【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月28日
【事業年度】	自　2018年１月１日　至　2018年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttges(Chairman of the Board of Management) Dr.クリスチャン・P.・イレック(財務担当取締役) Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国　53113　ボン　フリードリヒ・エーベルト・アレー　140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　錦　織　康　高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番２号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士　　江　邉　義　行 弁護士　　所　　悠　人 弁護士　　向　井　飛　翔 弁護士　　荒　谷　　誠
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番２号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- 「当社」及び「ドイツテレコム」
  文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年１月１日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
- 「当グループ」
  ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第６ 経理の状況」についてはこの限りではない。)。
- 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
  ドイツ連邦共和国を意味する。
- 「当社株式」
  当社の無額面普通株式を意味する。

(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、１ユーロ＝121.10円、１米ドル＝108.34円の換算率(いずれも2019年６月３日に株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第１　【本国における法制等の概要】

１　【会社制度等の概要】

(1)　【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総　　論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

－　合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。

－　合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低１名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

－　GmbH＆Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。

－　有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

－　株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式会社法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

－　欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設　　立

株式会社は、１名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式１株の額面金額は１ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登記されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を４分の１を超え、又は２分の１を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が３％、５％、10％、15％、20％、25％、30％、50％若しくは75％の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から４取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した２取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、３％である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10％若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から３取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30％以上を直接又は間接に保有することをいう。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制 (Regulation (EU) No 596/2014) (市場濫用行為規制)の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は３営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、１暦年中の有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は１名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低２名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近５年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授権することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長５年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高５年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低３名乃至最高21名の監査役(共同決定法の規定の履行のために必要な場合はその員数は３で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年５月４日付共同決定法(Mitbestimmungsgesetz、MitbestG)(以下「共同決定法」という。)は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)。

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表６名及び従業員代表６名(そのうち４名は会社従業員、２名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表８名及び従業員代表８名(そのうち６名は会社従業員、２名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち７名は会社の従業員、３名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第９条乃至第24条が適用され、共同決定法の授権に基づき1977年６月23日に発布された３つの規則にさらに詳細な規定がある。

2015年５月以降、上場し、共同決定の適用を受ける企業も新しい法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第２項第１号及び第２文)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければないないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第２項第３号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第２項第６文)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後４事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約５年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならず、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長１名及び副会長１名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第２項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第３項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。１つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には３分の２の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役４名によって構成される調停委員会は１か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による２回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後８か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は５％以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第３項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し１個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の４分の３の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる４分の３の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後３か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならず、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の５％(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかる他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第３項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第２項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後４か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株　　式

2018年12月31日時点で、当社の資本金は12,189,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,761,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株　　主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の８か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における１個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

「(1)　株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の６日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。

(2)　議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

(3)　取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。

(4)　取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決　議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも２名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

－　当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。

－　設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、２名の取締役によって又は取締役１名とプロクリスト１名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2018年11月に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後４事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第３項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、リスク管理、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会、技術革新委員会、米国事業のための特別委員会及びドイツにおける周波数帯取得に係る特別委員会(2019年１月１日以降)である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、とりわけシリア、エジプト、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(ⅰ)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ⅱ)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が５百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネッティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が３百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分の税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ１の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第４暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbschaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2019年３月28日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるディルク・ラングナーより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

(イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。

(ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンカンプより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第２　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

(イ)次の表は、最近５事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
営業収益(十億ユーロ)	62.7	69.2	73.1	74.9	75.7
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	7.2	7.0	9.2	9.4	8.0
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	2.9	3.3	2.7	3.5	2.2
資本金(十億ユーロ)	11.6	11.8	12.0	12.2	12.2
年次報告書の提出日時点における普通株式総数(百万株)(注)	4,536	4,607	4,677	4,761	4,761
株主持分(十億ユーロ)	34.1	38.2	38.8	42.5	43.4
総資産(十億ユーロ)	129.4	143.9	148.5	141.3	145.4
１株当たり純資産－基本及び希釈化後(ユーロ)	7.5	8.3	8.3	8.9	9.1
１株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	0.65	0.71	0.58	0.74	0.46
平均従業員数(訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	228	226	221	216	216

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近５事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度(1)				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
営業収益(十億ユーロ)	3.7	3.3	3.9	3.6	3.5
経常利益(十億ユーロ)	4.3	2.2	2.2	5.1	4.3
当期純利益(十億ユーロ)	4.0	1.9	2.0	4.9	4.2
資本金(百万ユーロ)	11,611	11,793	11,973	12,189	12,189
発行済株式総数(百万株)	4,536	4,607	4,677	4,761	4,761
株主持分(十億ユーロ)	54.2	54.9	55.4	58.9	60.0
総資産(十億ユーロ)	104.4	105.8	103.2	121.3	122.2
自己資本比率(%)(2)	52	52	54	49	49
１株当たり純資産(ユーロ)	11.94	11.92	11.86	12.38	12.61
ドイツGAAPに基づく１株当たり当期純利益－基本(ユーロ)(3)	0.89	0.41	0.44	1.04	0.88
年間平均従業員数(訓練生を除く常勤者)(千名)	29	27	23	21	19

注(1) ドイツGAAPに基づいている。
(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。
(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事業をその路線に従って３つの独立した企業に分割した。これらのうちの１つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年１月１日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年８月１日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年１月１日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第３ 事業の状況－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2014年１月１日以降の重要な事象は下記の通りである。

2014年２月７日に、当グループは、８億ユーロでTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)における未所有であった残りの39.23%の株式を取得するために買取契約を締結した。当該取引は2014年２月25日に完了した。当該取引は規制当局の認可を要しなかった。

2014年２月12日に、当グループはスカウト24・ホールディングGmbH(Scout24 Holding GmbH)(以下「スカウト24・ホールディング」という。)の70%の株式のヘルマン＆フリードマン・エル・エル・シー(Hellman & Friedman LLC(H&F))への売却を完了した。規制当局は、2014年１月に当該取引を承認した。

この時点では、当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントの一部であったスカウト24・グループ(Scout24 group)の約30%の持分を維持した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)の100%の持分を取得することにより、リンギエー・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、2014年１月24日付でスカウト24・ホールディングが間接的に保有していたスカウト24・シュヴァイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の57.6%の持分を取得した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)は、現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトゥングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。これら２つの取引の売却総額は16億ユーロに上った。約30%の保有株式の再評価を含む売却による利益は17億ユーロを維持した。

スカウト24・アーゲー(Scout24 AG)(以下「スカウト24・アーゲー」という。)のIPO - 2015年10月１日のスカウト24・アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは１株30.00ユーロで総額13.3百万株の同社株式を売却し、約４億ユーロの現金を受け取った。持分法により連結財務書類に組み込まれていた、かかる株式売却による利益は、約３億ユーロに上り、その他の営業利益として開示された。ドイツテレコムは依然としてスカウト24・アーゲーの株式の、約13.4%を保有し続けた。監査役会及びその中心的な２つの委員会において役員を有することで、ドイツテレコムはスカウト24・アーゲーの財務及び事業方針に対して重大な影響力を有していた。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関連会社として連結財務書類に計上し続けた。

2015年５月19日に、当グループは、スロバキアテレコムにおける未所有であった残りの49%の株式を取得するために、買取価格９億ユーロの買取契約に合意した。株式は、以前はスロバキア共和国の国有財産基金(National Property Fund)によって保有されていた。契約の一部として、買取価格のうち１億ユーロは特定のリスクをヘッジするため、一定の期間、信託口座に支払われた。2015年６月18日に取引は完了した。かかる取引は監督当局による承認を要しなかった。スロバキアテレコムは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されていた。

2015年７月１日に、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国における当グループの子会社である、マケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)(以下「マケドンスキテレコム」という。)及びTモバイル・マケドニア(T-Mobile Macedonia)(以下「Tモバイル・マケドニア」という。)は、一つの会社となった。このために当グループはTモバイル・マケドニアをマケドンスキテレコムに併合した。2015年７月に、アルバニアにおける当グループの子会社である、アルバニアン・モバイル・コミュニケーションズ(Albanian Mobile Communications)はテレコム・アルバニア(Telekom Albania)に名称を変更した。ヨーロッパにおける当社の影響力の及ぶ12か国目であるアルバニアは「マゲンタ」となり、ドイツテレコムブランドとしてのアイデンティティ並びに革新、能力及び実直さといった価値を得た。

tオンラインde(t-online.de)及びインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)の売却―2015年11月２日に、ドイツテレコムは、Tオンラインde&オーディエンス・プロダクツ(T-Online.de & Audience Products)の事業分野(子会社であるデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアCCSP GmbH(InteractiveMedia CCSP GmbH)を含む。)から構成されるデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)への投資の100%をストローアーSE(Ströer SE)(以下「ストローアー」という。)に売却した。売却は、現金以外による出資と引き換えに、増資の形で行われた。ドイツテレコムは、新たに発行された約３億ユーロ相当のストローアーの株式を見返りに受け取った。全ての取引完了条件の効力が発生した後、かかる持分は、同社が増加した株式資本の約11.6%に相当していた。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において１議席有している。2016年２月25日時点で、ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会においては全部で３議席中１議席を有しており、2017年６月29日現在、監査役会に株主代表として６議席中２議席を有している。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において20%超の議決権を有することから、同社の財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関係会社として連結財務書類に計上している。売却による総利益は３億ユーロに上り、かかる利益はその他の営業収益に計上された。ストローアーは、グループ開発事業セグメントに属している。

2016年１月に、EEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)(以下「EEジョイント・ベンチャー」という。)の英国企業であるBTへの売却について、英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))によって無条件かつ改善措置を課されずに承認されたのち、ドイツテレコム・アーゲー及びフランスの電気通信事業者のオレンジは、132億英国ポンドの調整された買取価格で2016年１月29日に取引を完了した。EEジョイント・ベンチャーの株式と引き換えに、ドイツテレコム・アーゲーはBTにおける金融持分12.0%及び15.7百万英国ポンドの現金支払を受け取った。合計で、かかる売却は約25億ユーロの収益を生み出した。このうち、約９億ユーロは前年までに株主持分で直接認識された影響により生じた。さらに、2016年１月25日に、ドイツテレコムが当時50.0%の持分を有していたことから、株主はEEジョイント・ベンチャーから合計３億英国ポンドを最後の配当金として受領した。かかる取引によって受領したBTの金融持分は、その他金融資産の下で売却可能な金融資産として計上された。金融持分は、一般的に株主持分において直接に公正価値で計算される。2017年12月31日時点で、約15億ユーロ相当のこの持分についての減損が損益に認識された。これは、個々のケースの状況により、評価価値の下落が市場関係者による恒久的な評価を反映すると考えられたためである。

2016年12月、当グループは、当グループのホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)をユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)に約６億ユーロの売却価格で売却することに合意した。当グループは、主管当局からの承認を受けて、2017年３月31日深夜零時を効力発生時点として、６億ユーロの売却価格でその売却を完了した。シュトラート(Strato)の売却は、協力又は処分を通して、当グループ内でもはや適切に開発することのできない事業分野の価値を高めるためのその他の選択肢を発展させる当グループの戦略に沿っている。

2016年４月、当グループは、１株30.00ユーロの価格で、スカウト24・アーゲーの約2.6百万株を発行した。2016年12月、別のブック・ビルディング手続で、１株当たり32.00ユーロの価格で1.8百万株を市場に売り出して、合計１億ユーロの総収入を得た。2017年６月23日付のアクセラレイテッド・ブックビルディング手続において、当グループはスカウト24・アーゲーの残りの9.26%の直接的な持分を１株当たり32.20ユーロで市場で売り出した。これは、その時点までは、連結財務書類において持分法で計上されていた。かかる売却による収入は319百万ユーロに上った。

デーテー・メディエン(DeTeMedien)(以下「デーテー・メディエン」という。)の中規模出版社のコンソーシアムへの売却は、2017年６月14日に完了した。売却価格は、契約に従って開示されないが、現金部分及び追加的要素(加入者情報料金の水準に関して数年間にわたって訴訟を起こしていた購入者との係争の和解金を含む。)によって構成されている。加えて、出版社は加入者名簿を公表する義務を引き受けた。

2017年11月９日、TモバイルUSは、オンライン・テレビ・プロバイダーのレイヤー3 TV(Layer3 TV)の100%の持分を取得する契約を締結した。この契約には、約325百万米ドルの現金購入価格が含まれていた。この取引は、2018年１月22日に完了した。TモバイルUSは、テレビ及びビデオのポートフォリオを一層強化するための買収を予想しており、その計画には自社のテレビ・サービスを2018年に展開することが含まれている。

2017年12月15日に、当グループは、電気通信プロバイダーのテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)のTモバイル・ネザーランドによる買収に関して、テレ2グループ(Tele2 Group)との契約を締結した。2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランドによるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を承認し、この取引は2019年１月２日に完了した。この取引は、当グループの長期戦略の一部であり、オランダ市場における収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスのより強力でより持続可能なプロバイダーを確立することになる。テレ2グループ(Tele2 Group)は、買収価格の遡及的調整を全て考慮し、500百万ユーロという公正な価値で測定されるTモバイル・ネザーランドの25.0%の持分と234百万ユーロの現金部分の形で代金を受領した。買収日以降、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)は、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。

2017年12月22日に、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)をリバティ・グローバル(Liberty Global)から買収することで合意した。この取引は2018年７月９日に欧州委員会の承認を受け、2018年７月31日に完了した。買収価格である18億ユーロは、現金で支払われた。買収日以降、UPCオーストリア(UPC Austria)グループは、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent product)バンドルを提供できるようになる。

2018年３月、当グループは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(Hellenic Republic Asset Development Fund(HRADF))からの要請を受けて優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式の５%を取得した。この取引は、３億ユーロ分の追加的な株式取得により、2018年５月に完了した。その結果、当グループは、同社株式の約45%を保有している。

2018年４月、TモバイルUSの大株主であるドイツテレコム・アーゲー及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。)の大株主であるソフトバンク株式会社(Softbank K. K.)(以下「ソフトバンク」という。)とともに、TモバイルUS及びスプリントは、企業結合についての拘束力のある契約を締結した。規模の大きくなったTモバイルUSは、正味現在価値で430億米ドル(統合費用差引後)程度の費用及び資本的支出に係るシナジーを創出すると予想されている。統合費用には、150億米ドル程度の予算が見込まれている。この企業結合は、当初の３年間が経過した後にドイツテレコム・グループの調整済１株当たり利益にプラスに寄与すると予想されている。新会社は約127百万人の顧客基盤を有することになる。本契約に基づいて、TモバイルUSはスプリントの全ての株式を取得する。取引が完了すると、TモバイルUSの株式をドイツテレコムは約42%、ソフトバンクは約27%保有することになり、浮動株式が約31%となる。ソフトバンクとの議決権に関する契約、及びドイツテレコムが過半数の取締役の任命権を有するという事実に基づき、TモバイルUSは引き続き、当グループの連結完全子会社として連結財務書類における連結の範囲に含まれる。本契約は、当局の承認を受け、かつ他の取引完了条件が満たされることを条件としている。

買収及び売却

次の表は最近３事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年　度	セグメント	事　象	金　額
			(十億ユーロ)
2019年	グループ開発	テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の取得	0.2
2018年	米国	スプリント取得の合意	該当なし
2018年	ヨーロッパ	UPCオーストリア(UPC Austria)の取得	1.8
2018年	ヨーロッパ	当社のギリシャの子会社であるOTEの株式５％の取得	0.3
2018年	米国	レイヤー3 TV(Layer3 TV)の取得	0.3
2017年	グループ開発	スカウト24・アーゲーの残余持分9.26%の売却	0.2
2017年	グループ本部・グループ事業	デーテー・メディエンの売却	―
2017年	グループ開発	ホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)の売却	0.5
2016年	グループ本部・グループ事業	スカウト24・アーゲーの4.4百万株の売却	0.1
2016年	グループ本部・グループ事業	EEジョイント・ベンチャーの株式の売却	2.5

日本における活動

下記はティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年１月１日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年４月12日に設立)をもとに設立された。2002年４月１日以降、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社である。2016年３月15日以降、その会社の名称は、「ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社」である。

設立年月日	：1990年４月12日
資本金	：10百万円
代表取締役	：ペトラ・ステファニー・クルーセル
従業員数	：５名(2018年12月31日時点)
日本において提供するサービス及び製品	：ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

３ 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、それのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第２条第１項第１文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第３ 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2018年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2018年12月31日 (%)	株主持分 2018年12月31日 (百万ユーロ)	2018年度 営業収益 (百万ユーロ)	2018年度 従業員数 (年間平均)
テレコム・ドイチュラントGmbH（ボン、ドイツ）	100.00	6,423	21,342	4,121
TモバイルUSインク（ベルビュー、ワシントン、米国）(1)(2)	63.34	25,897	36,522	45,729
Tシステムズ・インターナショナルGmbH（フランクフルト/マイン、ドイツ）	100.00	1,109	5,086	12,481
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)（アテネ、ギリシャ）(1)	45.00	3,239	3,861	19,507
マジャールテレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー（ブダペスト、ハンガリー）(1)(2)	59.72	2,326	2,060	9,166
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.（ハーグ、オランダ）(1)(2)	100.00	1,467	1,322	1,211
Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ、ポーランド)(1)(2)	100.00	1,462	1,525	4,816
Tモバイル・チェコ共和国a.s.（プラハ、チェコ共和国）(1)(2)	100.00	1,924	1,047	3,516
フルバツキテレコムd.d.（ザグレブ、クロアチア）(1)(2)	51.14	2,303	1,049	5,424
Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH（ウィーン、オーストリア）(1)(2)	100.00	3,474	1,055	1,548
スロバキアテレコム a.s.（ブラティスラバ、スロバキア）(1)(2)	100.00	1,532	761	3,568

注(1) サブグループ会社の連結財務書類
(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第３号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第３ 事業の状況」及び「第６ 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

５ 【従業員の状況】

- 2018事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：215,675名
- 2018年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.2歳(ドイツ国内：46.3歳、ドイツ国外：37.1歳)
- 2018年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.96年(グループ全体の数値は入手不可能)
- 2018年のドイツ国内外の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：57.3千ユーロ
- 2018年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：70.3千

従 業 員

デジタル化の機会及び課題

デジタル化は、私たちの生活と仕事の方法を完全に変革する。現在でも、新たな協調の形、前例のないビジネス・モデル、及び活動の自動化の拡大が既に見られる。そのため、当グループのマネージャー及び従業員にデジタル・スキルを身に付けさせることは必須である。それは、現在も将来も人材が当グループの成功の鍵だからである。そのため、また、当グループは、才能ある個人にとって魅力ある雇用者である必要がある。当グループは、グループ内で結びつくことを可能にする仕事環境を作り出し、技術を使う必要がある。リーダーシップも変化し、より参加型で仮想的なものになっていく。意思決定はますます迅速化する。デジタル化によって、多くの驚くほどの機会への門戸が開かれ、当グループは、それを最大限に活用することを意図している。

ここで言及されているトピックは、当グループのHRにおける戦略的優先課題の指針となる。2018年に、当グループは、以下の主要分野での取組みを継続した。

当グループのHR優先課題

1. 人材戦略及び計画
2. 業績管理及びリーダーシップ
3. デジタル時代における仕事
4. スキル管理及び革新的な研修機会

このような優先課題を考慮して設計されたプロジェクト及びイニシアチブの例の詳細を、以下に記述する。

HR優先課題に基づく当グループのHR活動

1. 人材戦略及び計画

当グループを変革することについては、当グループの人員が不可欠な役割を果たす。適切な人を適切な仕事に配置すること、及びその個人のスキルを一層開発することは、当グループにとって極めて重要である。

採用：当グループは、デジタル分野で世界的にみて才能ある人材を引きつける存在でありたいと考えている。ドイツだけでも、当グループは、2018年に2,000名の新たな従業員を、特にICT環境分野で採用した。ここで成功の鍵となるのは、積極的な候補者を見出すための迅速なデジタル採用プロセスである。当グループは、職業検索プラットフォームとして、グローバル・キャリア・ウェブサイトを提供している。採用プロセスにおけるデジタル化のさらなる例としては、ゲームに基づく評価が挙げられる。これは、スタート・アップ！(Start up!)技能実習プログラムのための当グループの採用プロセスの文脈において、現在試験的に行われているオンライン・ゲームの形態の新世代の心理テストである。当グループは、また、アルゴリズムに基づいて大学の最終成績を順位付け、公平な比較を行うデジタル・ツールも利用している。さらに、当グループの採用戦略では、より多くの才能ある女性に当社への入社を促すために、特定のターゲット層に対して勧誘している。このことによって、当グループは、ドイツテレコムの多様性文化を支えることができている。2017年以降、全ヨーロッパにおけるSTEM対象の女子学生は、当グループの女性のSTEM賞(Women's STEM Award)に応募することができるようになっている。当グループは、STEMの女子学生向けのキャリア・プログラムであるフェムテック(Femtec)及びグローバル・デジタル・ウィメン・ネットワーク(Global Digital Women network)にも関与している。

雇用者ブランド：世界的な雇用者になるという当グループの約束によって、当グループはまた、成長途上の労働市場において当グループの雇用者ブランドを高め続け、ドイツテレコムがIT業界の才能ある人材に選ばれる雇用者になることを望んでいる。当グループは、また、特にIT業界の才能ある人材との交流のために、引き続き個人的な方法のみならずデジタルな接点も利用することで、ターゲット層に接近し、彼らに向けて個人的な発信を行う。当グループの最大かつ欧州規模のLinkedIn採用キャンペーンは、これまで、IoT事業における当グループ最大の採用プロジェクトの１つを支援することに成功している。当グループのグローバル・オンライン・チャレンジ・プラットフォーム(Global Online Challenge Platform)により、当グループは、才能あるターゲット層を獲得するため、仮想シミュレーション・ゲームを楽しむ世界中のITを学ぶ学生及び卒業生に連絡をとることができる。当グループのミュンヘン及びケルンにおける2018年のCMD+Oプロジェクトによって、学生及び若手専門家のための開かれた作業空間が作成され、これにより当グループがターゲット層との接点を持つための直接的な方法が提供された。

継承及び人材管理：当グループは、優れた従業員を当社の外部からのみ採用するものではないことを知っている。鍵となるスキルと大きな潜在力を持つ多くの人が、既に当グループ内で働いている。当グループは、継承計画を体系的に進めるために、グローバルなアプローチをとることにした。デジタル・プロセスにより、当グループは、継続的に候補者の計画と育成を行うことができ、当グループは常にマネジメント職の潜在的な継承者の概観を得ている。さらに、グローバル人材プール(Global Talent Pool)は、当グループの世界的な人材及びそのそれぞれのプロフィールについて完全な透明性をもたらすプラットフォーム及びデータベースである。人材は、キャリアの次のステップを計画し、戦略的プロジェクト課題を見出し、及び関心のある職の空席を発見するために、当グループのソーシャル・ネットワークであるYAMにおいてグローバル人材プール(Global Talent Pool)グループを利用することができる。当グループはまた、新しい職のために世界の人材を準備するため、CVコンサルティング、キャリア面談、eトレーニング・モジュール、メンタリングを含むデジタル開発機会のポートフォリオを独占的に提供する。このシステムは、空席の補充、才能ある従業員の可視性の改善、及び人材交代の促進を容易にする。当グループは、再度、国際的な交流を支えるために、人材サミット(Talent Summit)大会を開催した。これにはおよそ350人の人材が招かれ、経験の共有及び幹部たちとの交流が行われた。

2．業績管理及びリーダーシップ

リード・トゥ・ウィン(Lead to win)：労働の世界は、ますますダイナミック、機敏、及び革新的になっている。このような変化のペースに遅れないため、当グループは、「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」業績管理モデルを更新した。現在、これは、本質的に報酬とは切り離されており、業績及び開発の問題について緊密かつ継続的な情報交換を促し、より多くのフィードバックの要素を含んでいる。また、従業員には、オプションの要素を利用した場合、より多くの個人的責任が課され、内省のための支援手段が与えられる。

レベルアップ！(levelUP!)：デジタル化の時代において、マネージャーは、アナログ世界で必要とされるものとは大きく異なるスキル及び方法を保有していなければならない。そのため、当グループは、デジタル時代のリーダーシップで成功するための革新的なデジタル継続研修サービスであるレベルアップ！(levelUP!)を利用して、当グループの幹部を支援している。レベルアップ！(levelUP!)は、柔軟に組み合わせることができるモジュールを含み、主に双方向の学習形式を使用している。2017年及び2018年には、ドイツテレコムの1,400名を超える幹部が、この好評のプログラムに参加した。

多様性の実践：この10年間、当グループは、当グループ全体で多様性を持続的かつ包括的に実践及び促進してきた。2015年には、当グループは、無意識の偏見に対するキャンペーンを開始し、これは今では国際的レベルで実施されている。その目標は、この問題に関する従業員の意識を高めること、及び当社内で多様性を拡大するために新鮮な刺激をもたらすことである。当グループは、いくつかのキャンペーンを掲げてドイツ・ダイバーシティ・デイ(German Diversity Day)に参加した。男女の平等は、現在も当グループの特別な関心事である。2010年当時、ドイツテレコムは、当グループ全体のマネジメント職の30%を女性が占めるようになることを目標に掲げた。当グループは、この目標を2020年までに達成することを目指している。世界全体において、中間及び上級のマネジメント職における女性の割合は、2018年末時点で25.4%であった。民間企業及び公的部門の指導的地位における男女平等参加のための法律(Gesetz für die gleichberechtigte Teilhabe von Frauen und Männern an Führungspositionen in der Privatwirtschaft und im öffentlichen Dienst)の導入を受け、当グループは対象を拡大し、取締役会、取締役会直下２階層、及びドイツでの社内の監査役会が含まれるようにした。2015年以降、監査役会準備プログラム(Supervisory Board Readiness Program)を通じて、当グループは、約60人の女性に対して国内外の監査役会から権限の委任を受けるための訓練を行った。年次のキープ・ザ・レディネス(Keep the Readiness)プログラムは、女性の参加者に企業統治に関する新たな問題及び課題についてのフォローアップ・トレーニングに参加する機会を与えている。ドイツ国内の当グループの事業体における監査役会における女性メンバーの割合は2018年12月には40%であった。当グループのヨーロッパの完全連結子会社において、この数字は26%であった。当グループは、Chefsacheの取組みへの関与並びにDiversity Charter及びTechnology-Diversity-Equal Chances Competence Center等のスキームへの参画によって、機会均等問題への関与を続けている。

優れたワーク・ライフ・バランスの達成：託児施設及びファミリー・ケアの選択肢という形式の従来型のサポートを提供することに加え、当グループは、様々な生活段階を指向したHR方針へさらに移行している。これは、自己決定の拡大のために柔軟な労働条件を提供するものであり、そうすることで、デジタル化がもたらす機会を活用する。2017年に統一サービス産業労働組合(ver.di)との間で一般団体協約を締結した後、当グループは、新しい働き方として当グループ全体にモバイル・ワーキングを展開した。これにより、当グループの従業員は、業務の性質上、適している限りにおいて、在宅勤務又は社外勤務を行うことができる。さらに、フレックスタイム制、フルタイム勤務に復帰する選択権が約束されたパートタイム勤務への移行機会、ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)は全て、従業員が自分の一日を柔軟に構成して優れたワーク・ライフ・バランスを達成するためのより大きな自由をもたらす。

従業員満足度：2017年の当グループ全体の従業員調査(TモバイルUSを除く。)において収集されたデータによると、当グループのコミットメント指数スコア(当グループの従業員満足度の指標)は、1.0から5.0のスコアの中での4.1という好成績であった。また当グループは、定期的に意識調査を実施し、従業員のフィードバックを得ている。従業員の72%が2018年11月の意識調査に参加し、そのうち70%が当社に満足していると回答した。当グループは、企業文化及び従業員満足度をさらに改善するためのイニシアチブをいくつか実施している。当グループは、2019年に予定されている次回の従業員調査の結果においても同様に、当グループの従業員の満足度が高水準を示すものと予想している。

従業員満足度（コミットメント指数）(1)

	2017年	2015年
グループ全体（TモバイルUSを除く）(2)	4.1	4.1
うちドイツ	4.1	4.1
うちドイツ国外	4.1	4.0

注(1) コミットメント指数は2017年及び2015年の直近の従業員調査による。
(2) TモバイルUSは、独自の従業員調査を行っている。

従業員の健康：当グループの健康管理戦略は、従業員の健康及び業務遂行の維持を目的に設計されている。当グループは、労働安全衛生法を最低必要条件と考えている。さらに、当グループは、従業員が自分の健康に個人的責任を持つことを促す企業文化を実践している。マネージャーは、この点で重要な貢献をしている。このトピックに対するコミットメントにより、当グループは、数々の賞を獲得してきた。

3．デジタル時代における仕事

労働の世界の変革は、当グループの従業員にとって何を意味するのだろうか。無数の機会がHR活動に刺激を与え、「人」「場所」及び「技術」に関する様々な措置へとつながる。

人(People)：会社組織と文化の変革は加速しており、デジタル化のペースにより推進される。変革はそれ自体が目的ではなく、適合可能で、より柔軟な業務形態及び運営体制を絶え間なく要求することを意味する。取引活動及び反復活動の自動化は、「人間」の価値創造の新たな選択肢を作り出す。一方、ソーシャル・メディア及びデジタル・プラットフォームは、階層的格差を越えた新しい働き方への扉を開く。当グループは、当事業年度において、迅速性に枠組みを与えた。All About Agileプロジェクトは、迅速な仕事に関する当グループ全体の活動をまとめ、各部門がより迅速性を増すようになるための支援を行い、情報共有の機会を提供している。このプロジェクトでは、迅速性の６つの領域が定義され、また、行動のためのこれらの推奨に基づいて、デジタル変革の面で従業員及び管理者を総合的に支援するための手引書が作成された。サクセスストーリーは続く。4,746名の当グループ内の従業員が、デザイン思考の活用(Tap into Design Thinking)というスローガンの下、第３回マゲンタ・マッシブ・オープン・オンライン・コース(Magenta MOOC(Massive Open Online Course))の一環であるプロジェクトにおいて、それぞれのデザイン思考の能力を広範に発揮することができた。

場所(Places)：変革は未来の職場にも訪れるだろう。当グループのフューチャー・ワーク(Future Work)プログラムは、柔軟な働き方、信頼に基づくリーダーシップ文化、及びモバイル・ワーキングを促進するために、現代的でオープンなオフィス環境及び共有作業区画を提供する。新しい働き方(Neues Arbeiten)に関する一連のイベントは、当グループの従業員間の交流の向上及び当グループの各拠点間の協力関係の強化のため、2018年も継続して行われた。

技術(Technologies)：デジタル化は、当グループの日々の仕事のルーティンにおける多くの事を容易にしてくれる。2018年に完結した、現代的なクラウドベースの解決法の発表後に、豊富なトレーニング・ポートフォリオを有するDigital@Workプログラムが開始された。このプログラムによって、当グループは、最短で2018年末までに、デジタル協力ツールを使うことができるよう7,500人を超える従業員に対してトレーニングを行うという目標を達成した。また、当グループのMitarbeiter staff appも2018年に開発され、紙媒体の処理量及び煩雑な書面記入の量を大幅に削減する新たな機能が次々と追加されている。モバイル・ソリューションは、日常の仕事を容易にするだけでなく、現代的で柔軟な働き方を促進する。当グループは、業績を最大化させるつもりであるならば、仮想協調を促進させなければならないと認識している。さらに、部門間及び国境を越えた協調に向けて、世界各地の大半の従業員には現在、安全なデータ・ルームによる知識の共有化だけでなく、ビデオ及びウェブ会議サービス、生中継並びにチャット・サービスという選択肢が用意されている。

4．スキル管理及び革新的な研修機会

スキルズ・アップ！(Skills-up!)：当グループの従業員及び彼らのスキルは、当グループの事業の成功に向けた重要な要素である。４つの事業部門における試験的なプロジェクトの成功に続いて、当グループは、当グループ内において、競争力及び雇用を確保するため、戦略的なスキル管理プログラムを実施することについて従業員代表と合意した。再研修措置を特定することだけでなく改訂された職務記述書及び技能略歴に基づく質的なHR計画を策定することに加えて、早期の段階でスキル格差を認識すること及び相応しい研修プログラムを作成することがその目的である。

80/20モデル：80/20モデルは、従業員の意欲と部門間の協調を改善するさらにもう１つの革新プログラムである。これは、労働時間の20%をグループ全体のプロジェクトに充てる自由を、自主的に、かつ上席の同意を得て従業員に与えるものである。このモデルによってスキル格差を解消することが可能になり、従業員は、所属部門に関係なく自らのスキルを別の分野で適用する機会を与えられる。このレベルの柔軟性を導入することは、当社の全体的成功を促進するだけでなく、従業員のスキルが評価され、マネージャーが目標を絞ったサポートを受けることができる新しい革新的な働き方も生み出す。

2018年の主要なHR賞

- **トップ・エンプロイヤーズ・ポーランド：** Tモバイル・ポルスカの従業員が、当社をトップ・エンプロイヤーとして評価
- **HR賞2018：** OTEが、カスタマー体験大使プログラム及び技術革新的デジタルHR業績について金賞受賞
- **HRエクセレンス・アワード2018：** 当グループの、難民を労働市場に統合する「インターンシップと直接採用(Internship plus direct entry)」プログラムが受賞
- **良い会社ランキング2018：** ドイツテレコムが上位を獲得
- **ジャーマン・スティービー・アワーズ：** ドイツテレコムは、「最良のアプリケーション－ツール及びサービス」及び「社内レコグニション及びモチベーションのための最良のアプローチ」において金賞受賞
- **ブランドン・ホールHCMエクセレンス・アワーズ：** 「人材管理の革新のための最良のアプローチ」部門においてドイツテレコムが銀賞受賞
- **トレンダンス・アワーズ2018：** 「エンプロイヤー・ブランディング(学生)」部門においてドイツテレコムが第一位を受賞
- **ポテンシャルパーク・ランキング2018：** 市場調査機関のランキングにおいて最良のキャリア・ウェブサイト及びソーシャル・メディアについて上位獲得
- **BDVTアワード：** 当グループの管理職研修プログラムであるデジタル・ラーニング・リテラシー(Digital Learning Literacy)が第二位を受賞
- **働きやすい職場：** 2017/2018年度のオーストリアの最良の企業研修のプロバイダ・ランキングにおいて、Tモバイル・オーストリアに対して銀賞授与
- **健康及び安全分野の受賞：** 健康及び安全文化の推進におけるOTEの貢献に対して金賞授与
- **ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス：** ドイツテレコムのCR、従業員及び社会問題に対する約束が、DJSIに含まれる形で表彰
- **エンプロイヤー・ブランディング・アワーズ2018：** Tシステムズ・マレーシアが、「勤務中の健康管理」及び「革新的なHR実務を行う組織」部門における第一位受賞を含む、エンプロイヤー・ブランディング・インスティチュートのいくつかの賞を受賞
- **シリコン・バレーUSグローバー・アワーズ：** 当グループの、職務照会のためのITベースのセルフ・サービス・システムが、当年度の人事管理の実績として金賞受賞
- **ジェンダー・メインストリーミング・アワーズ：** Tシステムズが、若い女性のキャリア支援への取り組みに対して積極的なロールモデルであることから選抜
- **女性リクルーティング・アワーズ：** ウィメン・アンド・ワーク・トレード・フェアを訪れた女性が、ドイツテレコムのブースを、魅力的な雇用者としてアピールしていると選択
- **Deutscher Personalwirtschaftspreis2018：** 当グループのHR組織が、ドイツのHR管理アワーズにおいて、ドイツにおける第三位入賞

従業員数の推移

当グループの従業員数は、前年度末と比較して0.8%減少した。動向はセグメント間で異なっていた。ドイツ事業セグメントの従業員数は、効率性強化措置、事業部門での新規雇用の減少及び人員削減に関連する社会的責任措置の利用の結果、3.4%減少した。米国事業セグメントの従業員総数は、2017年12月31日と比較して2018年12月31日時点で対前年比2.1%増加した。これは、主に顧客サポート、バックオフィス及びネットワークの従業員の増加によるものだが、顧客獲得部門の従業員の減少によって部分的に相殺された。ヨーロッパ事業セグメントでは、人員数が、前年末と比較して1.5%上昇した。この上昇は、UPCオーストリア(UPC Austria)の従業員が当グループへ組み入れられたオーストリアの各国企業(national companies)及び当グループのサービス活動の拡大がその一因になっているクロアチアの各国企業(national companies)に主に起因したものであった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主に人員削減措置に起因して、2017年末と比較して1.2%減少した。グループ開発事業セグメントでは、2017年末と比較して従業員数は僅かに増加した。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、2017年末と比較して3.9%減少した。ヴィヴェント(Vivento)での継続した人員削減に起因した人員数の減少は、技術及びイノベーション部門の従業員数の増加によって、部分的に相殺された。

人材統計

従業員数の推移

		2018年 12月31日	2017年 12月31日	変化率 (%)	2016年 12月31日 (1)	2015年 12月31日 (1)	2014年 12月31日
当グループの正規社員		**215,675**	**217,349**	**(0.8)**	**218,341**	**225,243**	**227,811**
うちドイツテレコム・アーゲー		19,259	21,428	(10.1)	22,571	26,205	28,569
うち公務員(ドイツ国内、在職中)		13,507	15,482	(12.8)	15,999	18,483	19,881
ドイツ事業セグメント(1)		62,621	64,798	(3.4)	66,410	67,927	68,754
米国事業セグメント		46,871	45,888	2.1	44,820	44,229	39,683
ヨーロッパ事業セグメント(1)		48,133	47,421	1.5	46,808	48,920	53,499
システムズ・ソリューションズ事業セグメント(1)		37,467	37,924	(1.2)	37,472	37,850	46,244
グループ開発事業セグメント(1)		1,976	1,967	0.5	2,572	2,768	0
グループ本部・グループ事業(1)		18,606	19,351	(3.9)	20,258	23,548	19,631
地域別内訳							
ド イ ツ		98,092	101,901	(3.7)	104,662	110,354	114,749
ドイツ国外		117,582	115,448	1.8	113,679	114,888	113,061
うちその他のEU加盟国		61,249	59,952	2.2	59,456	60,710	63,032
うちその他のヨーロッパ		2,471	2,620	(5.7)	2,581	2,945	3,127
うち北アメリカ		47,245	46,332	2.0	45,364	44,803	40,346
うち上記以外の諸外国		6,618	6,543	1.1	6,278	6,431	6,556
自然減	**%**	**5.1**	**4.7**		**4.0**	**4.4**	**4.2**
うちドイツ	%	1.9	1.7		1.4	1.3	1.4
うちドイツ国外	%	9.8	9.2		8.1	9.3	8.6
生産性の動向(2)							
従業員１人当たり営業収益(千ユーロ)		350	346	1.0	331	306	275

注(1) 2017年１月１日以降、当グループは、グループ開発事業セグメントについて報告し、グループ本部・グループ事業セグメントは、取締役会の技術及びイノベーション部門について報告してきた。比較数値は遡及的に調整されている。詳細については、「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項及び連結財務書類に対する注記35「セグメント報告」を参照のこと。

(2) 平均従業員数に基づく。

人 件 費

	2018年	2017年	変化率(%)	2016年	2015年	2014年
			(十億ユーロ)			
当グループ人件費	16.4	15.5	6.0	16.4	15.8	14.7
うちドイツ	9.2	8.5	8.2	9.8	9.4	9.1
うちドイツ国外	7.3	7.0	4.3	6.6	6.4	5.6
特別要因(注)	1.2	0.6	n.a.	1.6	1.2	0.9
当グループ人件費(特別要因調整後)	15.2	14.9	2.0	14.8	14.6	13.8
営業収益	75.7	74.9	0.9	73.1	69.2	62.7
調整後人件費率(%)	**20.1**	**19.9**		**20.3**	**21.2**	**22.0**
ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの人件費	**2.5**	**2.7**	**(7.1)**	**3.5**	**2.9**	**2.8**

(注) 従業員関連措置費用。

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

「２ 事業等のリスク」、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第６ 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

２ 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2018連結事業年度末時点での判断に基づいている。

リスク及び機会管理

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合には、その旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

会社のリスク

	発生可能性	リスクの範囲	リスクの程度	前年からの変化
産業、競争及び戦略				
経済リスク‐ドイツ	低	小	低	変化なし
経済リスク‐米国	低	中	低	変化なし
経済リスク‐ヨーロッパ	低	中	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク‐ドイツ	高	小	中	悪化
市場及び環境に関するリスク‐米国	中	大	中	変化なし
市場及び環境に関するリスク‐ヨーロッパ	中	中	中	変化なし
技術革新(代替)に関するリスク	中	中	中	変化なし
戦略的転換及び統合に関するリスク	中	極めて大きい	高	悪化
規　　制	下記の「規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと			
事業運営上のリスク				
人事‐ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ	中	小	低	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク‐ドイツ	低	大	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク‐米国	極めて低い	極めて大きい	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク‐ヨーロッパ	極めて低い	大	低	変化なし
既存のITアーキテクチャに関するリスク‐米国	中	中	中	変化なし
ITアーキテクチャの将来の実現可能性‐米国	中	大	中	変化なし
調達	低	小	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	高	中	中	変化なし
ブランド、コミュニケーション及び評判				
ブランド及び評判(メディア報道)	低	小	低	変化なし
持続可能性リスク	極めて低い	小	低	変化なし
健康及び環境	低	中	低	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記の「訴訟」の項を参照のこと			
財務リスク				
流動性、信用、通貨、金利の各リスク	低	中	低	変化なし
税務リスク	下記の「税務リスク」の項を参照のこと			
その他の財務リスク	下記の「その他の財務リスク」の項を参照のこと			

産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループは国際企業として、多数の国において広範な通貨を用いて営業している。実質的な景気の停滞は、当グループの顧客の購買力を低減させ、当グループの資本市場へのアクセスに悪影響が出る可能性がある。為替の変動は、当グループの収益に影響を与える可能性がある。

昨年の経済の傾向は全体的に良好であったものの、世界的に経済の不確実性が増している。主要な機関及び組織は、銘々の経済予測を下方修正して、世界経済の成長の減速を予測している。将来の経済の動向における主要なリスクは以下の通りである。

・国際貿易紛争による不確実性
・新興経済の、米国の高い金利に対する脆弱性及び資本流出
・無秩序な英国のEU離脱
・特にヨーロッパにおける政治の不確実性

これらのリスクは、特に米国及び当グループのヨーロッパの事業セグメントのほとんどの国において衰えない堅調な成長による機会によって相殺されている。2019年に米国で景気後退が発生する兆候はない。財政上の推進力が落ちている結果として、成長率の鈍化のみが予測される。経済の勢いはヨーロッパでも衰えることが予測される。輸出の需要の減少は、ヨーロッパの国内経済の安定性の持続によって少なくとも部分的に相殺されると思われる。故に、我々は、ここでも成長率の鈍化のみを予測している。景気上昇は続き、失業率がさらに減少することが予測される。これら全ては、欧州中央銀行(ECB)の拡張的貨幣政策によって国内需要及びユーロ圏の投資活動が刺激される場合に、非常によく当てはまる。

市場及び環境に関するリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

特にドイツ及びヨーロッパにおける固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツでは、地域ネットワーク事業者の市場シェアの突出した拡大の傾向が定着している。各事業者は、自社の専有的インフラストラクチャーを構築し、これにより、市場カバレッジを拡大させている。これは、ますます光ファイバー・インフラストラクチャーによって行われるようになっており、それぞれの顧客数が増し、付加価値が拡大している。価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も依然として起きている。

ドイツにおける市場及び環境に関連するリスク群におけるリスクの程度は、2018年5月初旬のボーダフォン・ドイチュラント(Vodafone Deutschland)の、リバティ・グローバル(Liberty Global)からのユニティメディア(Unitymedia)の買収計画の公表を受けて、「低」から「中」へと引き上げられた。この買収計画は、ボーダフォンに、ケーブルテレビ市場の極めて大きなシェアを与えて、住宅市場における支配的地位を確立させるものと思われる。これは小売及びホールセール分野における当グループの収益にマイナスの影響を与える可能性がある。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の１つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。自身のインフラストラクチャーを保有しないプロバイダ(MVNOs)は、例えばインターネットへの市場提供を行っているが、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。スマートフォンにおける純粋なeSIMsの利用等の技術革新は、顧客のプロバイダ切り替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

もう１つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

TモバイルUSには、複数のワイヤレス分野の競合会社が存在しており、そのなかには、より多くのリソースを有し、主にサービス・機器提供、価格、ネットワーク・カバレッジ、速度及び品質、並びに顧客サービスに基づいて、顧客獲得を競う会社がある。米国における市場の飽和状態は、ワイヤレス産業の顧客成長率を、従来の成長率と比較して緩やかにさせ、又はマイナスにさせ、顧客を巡る競争の続行につながることが予想される。TモバイルUSは、顧客のデータ・サービスへの欲求によって、ネットワーク容量に対する需要は増加すると予測している。追加できるワイヤレス周波数帯の不足及びコスト、並びに周波数帯の使用に関する規制は同社の事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。TモバイルUSは、業界が収斂するにつれて、ケーブル、電気通信サービス及びコンテンツ並びに衛星テレビ等の他のサービス・プロバイダからの激しい競争に直面することが増えている。ワイヤレス分野のジョイントベンチャー、合併、買収及び戦略的提携により、限られた数の顧客を巡って競争する競合会社の数が増える結果となっており、かつ将来的にも増えることが予想される。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合は、様々な米国政府当局の承認を受けることを条件としており、これら当局は、さらなる条件、遅延を課すことを選択する可能性もあり、提案されている企業結合を阻止する可能性すらある。当グループには、この企業結合がシナジー及びさらなる利益をもたらすという確固たる信念はあるものの、期待通りの範囲又は計画された期間内では実現できない可能性を排除できない。当局らが企業結合を承認しない場合にドイツテレコムが被るリスク・エクスポージャーの増分は、主に予期されたプラスの効果(つまり、当グループの米国の事業のシナジー及びさらなる利益)が実現しないことに関連するものと思われる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的な価格侵食は、伝統的なICT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する新たな競合会社の市場への参入を促している。IP技術が電気通信事業に導入されることにより、価格が低下し、このことは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下という潜在的リスクをもたらす。

市場及び環境に関する機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済状況が当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－予測－市場予測」の項に記載するように展開するものと予想する。(「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－予測」の項も参照のこと。)

以下の項に、リスク及び機会を記す。当グループは、これらのリスク及び機会により市場成長を達成し得ると考えており、これは当グループの将来の財務状態及び財務成績において当グループに大きな意味を有する可能性がある。

技術革新(代替)に関するリスク。技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、特にヨーロッパ及び米国事業セグメントの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処しており、当グループは、新規及び既存の顧客に、当グループの製品ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供している。

技術革新に関する機会。上記のリスクに加え、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に高度に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になり、明日の疑問に今日答えている。そのため、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び製品開発活動は極めて重要である。このことを保証し、ネットワーク及びITの収束の加速化を公平に評価するために、当グループは、新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において全ての関連した機能を共同管理の下に組み合わせることによって、技術革新、ネットワーク及びITの分野のより緊密な統合を可能としてきた。当グループの技術革新活動に関する詳細は、「５　研究開発活動－技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

戦略的転換及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わさった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このリスク群のリスクの程度は、新たなモバイル通信規格である5Gの発表、5G周波数帯に計画されている競売及びそれに関連する付与のための条件の結果、並びに規制要件及び電気通信ハードウェア・プロバイダの数が限られていることに関連して、「中」から「高」へと引き上げられた。

戦略的転換及び統合に関する機会。IPへの移行(オールIP)は多くの機会をもたらしている。単一の言語を話す論理ネットワークが構築されており、技術的には、伝送されるサービスからほとんど独立して機能している。これにより、例えば、メンテナンス及びオペレーションの複雑性を低下させ、サービス固有のレガシー・プラットフォームのスイッチを切り、エネルギーを節約することにより、効率向上が可能になる。加えて、短中期的には、既存サービスの顧客体験の改善(例えば、音声品質の向上、顧客セルフ・サービスの増加、構成の柔軟性の向上等)により、中長期的には、収束製品(convergence products)及びモノのインターネット(IoT)にとって不可欠な基盤の提供、並びに新製品の発売に要する期間の短縮により、オールIPが潜在的な成長をもたらす。

しかし、オールIPネットワークでは、さらに多くのことが可能になる。これは、機能及びサービスの仮想化だけでなく、国境を越えた共同生産(Pan-Net)も支えるネットワーク・インフラ・クラウドである。さらに、効率性の向上及び成長の機会も構築することになる。１つのサービスを考案し、それを様々な国で発売するというアイデアは、同時にシナジー以上の効果を約束する。つまり、かかるサービスをより迅速にコスト効率よく発売する機会が生まれる。

5Gは次世代モバイル電気通信ネットワークである。当グループは、多数の異なる組織及びフォーラムに参加するだけでなく、研究機関及び業界と協力し、電気通信ネットワークが直面している全ての困難に対応できるこの未来標準の開発に集中的に取り組んでいる。これには、純粋な技術要件(容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに低レイテンシーの実現など)が含まれている。

加えて、モノのインターネット(IoT)における大規模なマシーン・トゥ・マシーン通信、並びに産業アプリケーションにおける信頼性、安全性及び保証された資源配分への高まるニーズなどといった基本的な課題も存在している。したがって、5Gは、将来的に既存の事業モデルにおいて急速に高まる要求をコスト効率よく管理する上で、すぐに利用できる機会を提供するだけでなく、関連するパートナーに「ネットワーク機能」(例えば、ネットワーク・アクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置、リアルタイム・プロセッシング)を販売することで、追加的な事業モデルの機会も提供する。当グループは、既にデータを(ネットワークの各エッジにおいて)分散処理するキャンパス・ネットワーク及びモバイル・エッジ・コンピューティング等の初回使用に向けて取り組んでいる。狭帯域のモノのインターネット(Narrowband Internet of Things: NB-IoT)及び人工知能(AI)とともに、5G及びエッジ・コンピューティングは、社会のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。

これに加えて、当グループは、迅速な開発により当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。このアプローチにより、当グループは、コンポーネントをモジュール化して提供すること及び開発の加速化を通して、効率的なITの生成のための新たな機会を開拓することができている。さらに、迅速な開発によって、主要なソフトウェアのリリースの配信の際に、ビッグバンのリスクを低減させることができる。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、ヨーロッパ及び国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生ずる。規制緩和によって規制の機会が生ずる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予期することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。ヨーロッパ・レベルでの一例が、2015年に採択された**電子通信の単一市場に関するEU規制**である。これには、**国際ローミング、ネット中立性及び情報提供義務**の規定が含まれており、当グループの、主に小売製品のプロダクト・デザインの選択が制限されている。欧州電子通信規制者団体(BEREC)は、この規制の実施についてのガイドラインを公表した。国家規制当局が規制及びこれらのガイドラインの双方をどのように解釈するかによって、リスクが生ずる。例えばドイツでは、連邦ネットワーク庁が、法律に基づいて、規定に沿った製品の調整を義務付けており、違反した場合には罰金を科す広範な権限を有している。

当グループのドイツ及び外国の会社は、引き続き**ホールセール製品の包括的な規制**を受け、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、**アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線、着信料金**及び関連するサービスである。加えて、ヨーロッパ及び国内の消費者保護規制も適用される。例えばドイツでは、**透明性規制**が2017年６月１日から発効している。当該規制の主な目的は、消費者向けの電気通信サービスに関する透明性及びコスト管理の強化である。このような状況下で、連邦ネットワーク庁は、消費者が各自の固定ネットワーク及びモバイル回線で利用可能な周波数帯域幅を測定することを可能にするシステムを導入した。

電気通信法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制を受けている。後者には広義に、著作権法、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件及びメディア配信プラットフォームのコンテンツ及びユーザー・インターフェースに関する要件が含まれる。株主構成(連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主である。)、法的状況又はメディア規制当局の支配的な意見の修正は禁止されており、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)に、ラジオ及びテレビ番組の放映権が付与される見込みはない。

規制政策及び法律の変更

ドイツの小売製品の規制緩和。以前、連邦ネットワーク庁は欧州委員会に、小売市場の分析の草案を送付し、小売顧客の製品バンドルの追加的な規制を撤廃する計画について伝えた。製品バンドルにブロードバンドコンポーネントがない電話回線は、小売顧客向けに引き続き規制の対象となる予定であった。2018年７月13日に、連邦ネットワーク庁は、市場の分析の草案を取り下げた。現在、最終的な市場分析の内容に関して特別な言及は行うことはできない。ホールセール製品の規制に影響はない予定である。

連邦憲法裁判所の決定を受けたドイツ電気通信法の改定。2018年12月７日に発効された当該法律の改定の結果、将来的にドイツテレコムは、連邦ネットワーク庁の料金決定に対する不服申立てが成功した場合、いくつかのケースにおいて少なくとも主要な競合会社からの割増料金の支払い(遡及的な請求も含む。)を要求することが可能となった。以前には、これは非常に限られた状況下のみにおいて可能であった。従前の規制を違憲であるとした連邦憲法裁判所の決定が下されたため、当該法律の改訂が必要となった。

電気通信に関するEUの法的枠組み。2018年６月初旬、欧州議会及び欧州理事会の間で、欧州電子通信指令(European Electronic Communications Code)の形態の政治的な合意が形成された。これは主に価格及びアクセス規制、周波数帯政策、分野特有の消費者保護規則、ユニバーサル・サービス制度に関して、電気通信セクターの中心的な欧州規制を改革することを目的としている。新たな規則は2018年12月20日付で発効した。加盟国は、24ヶ月以内にこれら要件を国内法に置き換える必要がある。個々の規則は、これより早い日付に発効し、特にEU域内の国際音声電話及びテキスト・メッセージの小売顧客料金計画の規制を統括するものは、2019年５月15日付で、直接適用される欧州規則の一部として発効する。合意はオープン共同投資モデル(open co-investment models)の場合と同様に、競合会社同士が共同して出資する場合に、「非常に大容量のネットワーク」について緩い規制を提供し、長期的により安定的な規制条件を提供するものである。共同所有及び共同資金供給を構築することに加えて、共同投資モデルも、競争保護を意図した特定の要件に則ったアクセスベースのネットワーク利用についての長期的な合意を含んでいる。特に、ファイバー-トゥー-ザ-ビルディング/ホーム(Fiber-to-the-building/home : FTTB/FTTH)ネットワークは、新しい規則により恩恵を得ることができるだろう。同時に、新たな法的枠組みによって、１社が大きな市場支配力を有するかにかかわらず、全てのネットワークに対するアクセス義務を課す新たな権限を規制当局が付与される可能性がある(対称規制)。周波数帯政策の観点においては、新たなEUの規制枠組みは、例えば、最短で15年のライセンス期間に、さらに5年間の延長のオプションを付けることによって特定の分野の調和レベルを上げることにより、モバイル周波数帯を付与する際の法的確実性を高めることを狙いとしている。消費者保護に関しては、数例の例外を除き、ヨーロッパ・レベルで義務が完全に調和されているために、追加的な国家の規制の必要性が否認されているが、同時に個々の領域においては、より厳しい義務が生じている。

透明性に関する義務は、大幅に拡張されており、契約条件及びプロバイダの変更に対する規制は、さらに厳しさを増している。ユニバーサル・サービスが完全に改善され、既にほとんど使用されていない多くのサービスが撤廃された。将来的には、ビデオ電話を含むサービスを利用可能とするために、ユニバーサル・サービスの要件を満たすべく電気通信接続をブロードバンドとする必要があると思われる。加えて、上述したように、2019年５月15日からは、EU域内の国際音声電話及びテキスト・メッセージ送信の料金が制限されている(５年の間、0.19ユーロ/分及び0.09ユーロ/SMS(純額)に。)。

電気通信に関するEUの法的枠組みの改正は、電子通信の単一市場に関する一連のEUの新たな立法(a bouquet of new EU legislation)の一部を形成し、主にインターネット・サービスの重要性が高まっているなかで、以前に注目されていたテレビ・サービスと競合している(例えば、著作権法、有害なメディアから未成年者を守るための法律及び第三者のコンテンツに関するインターネット・サービス・プロバイダ(特に、ホスティング)の責任に基づいて)メディア・サービスを管理する規制を修正するものである。国内レベルでも、デジタル化及び収束の現象を受けて、具体的な修正(例えば、ドイツの放送に関する州間協定(German Interstate Treaty on Broadcasting))が審議されている。

周波数帯の付与

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過度な最低競売価額又は不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる恐れがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。これとは対照的に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実に特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。次回の付与手続は、主に0.7GHz、1.5GHz及び3.4GHz/3.8GHz及び24GHz並びにこれを超える帯域の追加の周波数帯の競売に関連している。加えて特に、いくつかの国において2019年から2021年の間に2.1GHzの帯域の周波数帯のライセンスが終了し、更新が必要となる。ドイツ、クロアチア、マケドニア、オーストリア及び米国において、付与手続の準備段階にある。2018年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する情報は、「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境」を参照のこと。

事業運営上のリスク及び機会

人事-ドイツ及びシステムズソリューションズ。2018年、当グループにおいて、退職金の支払い、部分退職、特定目的の退職、社内再教育措置及びテレコムのプレースメント・サービス(Telekom Placement Services)が斡旋する公務員のための公共サービスにおける雇用の機会などを主たる手段として、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。次年度においても、当グループは、かかる人員削減を引き続き実施する。対応する施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば(例えば、退職金への関心が限定的である場合)、当グループの財政目標にマイナスの影響が生じる可能性がある。人員削減手段の結果、有望な人材が当グループを退職するリスクを避けるために、当グループは、当該措置が各個々のケースにおいて両サイドにおいて自発的であるようにする。

公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらんでいる。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が将来的にそれぞれの部門で雇用されることに同意するか、又はそのように申請する場合に限り、売却されたグループ法人で当該公務員の雇用を継続することが一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,497名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外からドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2018年12月31日時点)。

IT/NTネットワーク運営に関するリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術(IT)及びネットワーク技術(NT)のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループのネットワーク、技術革新及びIT機能を組み合わせた。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゲンタTV(MagentaTV)等の製品及びサービスが中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及びミラー化されたIT/NTシステムを使用している。Tシステムズにおけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの企業顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

IT/NTネットワーク運営に関する機会。当グループのネットワークの大量のデータ(ビッグ・データ)利用により、透明性を向上させることにより意思決定プロセスを向上させ、加速化することができる。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、モノのインターネット(Internet of Things)及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタル・トランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションのパイオニアとして、参加するだけではなく、ヘルスケア及び機動性ソリューション分野における様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会も有している。M2M通信及びビッグ・データに基づくこれらの新たな事業モデルが拡大段階を迎える中、当グループのパートナー志向のアプローチは、データ通信、ビッグ・データ、クラウド・コンピューティング及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、予知保全といったモノのインターネット(Internet of Things)の市場分野においても、当グループは、既に最初の実績を上げている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の従前の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。当グループは、ベルギー及びオーストリアにおけるヨーロッパの通行料金収受プロジェクトにおいて、ヨーロッパ全体の料金収受システム(Toll4Europe)の導入計画によって貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

米国の既存のITアーキテクチャに関するリスク。TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産等。)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃等のサイバー攻撃は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

米国のITアーキテクチャの将来の実現可能性。TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、同社のネットワークへの継続的な投資、既存サービスの拡大、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができなければ、同社はサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。TモバイルUSは、顧客請求システムの導入を現在進めているが、これは第三者がサポートするプラットフォームが関わっている。かかる導入によってシステム又は業務に大きな混乱が生じる可能性があり、あるいは、TモバイルUSが適時又は効果的な方法で請求システムを導入することができないこともある。

米国のITアーキテクチャに関連した機会。TモバイルUSは、成功するために、顧客に信頼性がある確かなサービス及び情報セキュリティを提供する必要がある。TモバイルUSは、ITインフラ及びワイヤレス・ネットワークに多額の投資を行っている。これにより、プロセスが顕著に向上した場合には、その節約効果は、前に想定していたものよりも高くなる可能性がある。

調達。ドイツテレコムは、多様な技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

供給リスクを完全に排除することはできない。輸送上の障害、価格上昇、経済及び政治情勢の変化又は供給業者の製品戦略は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は個々の供給業者の不履行等から発生することもある。これは、中国の電気通信供給業者について特に当てはまる。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。

データ保護及びデータのセキュリティ。EU全体にデータ保護法のより厳しい要件を課す一般データ保護規則は、2018年５月25日に効力が発生した。この新たな規制によって当社で根本的な変更が必要となることはなかった。というのも、当社の組織には、既に、データ処理に伴うリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価などの新たな手続きがしっかり構築されていたからである。にもかかわらず当グループは、一般データ保護規則の導入を、三段階プロジェクトにおいてデータのプライバシーを完全に評価し直す機会として利用した。第一段階において(2016年)、当グループは、法的枠組みを規定して、当グループの拘束力ある解釈として決定した。第二段階は2017年に完了し、ここで当グループは、当グループのヨーロッパの全てのグループ会社における実施プロジェクトを立ち上げ、一般データ保護規則との関連において当グループのITシステム及び処理を評価した。2018年に、準備状況のチェック(readiness checks)が第三段階として行われた。この段階においては、影響を受ける当グループ内の全ての法人に対し、全ての該当する要件を実施したかが確認された。これに加えて、一般データ保護規則遵守についての抜き打ち検査(spot checks)が、28の法人に対して行われた。当グループは、このようにして、共通した要件及び処理を用いて当グループ全体における一貫したデータ保護の実施を徹底させる。これにより、当グループ全体のプロジェクトにおける効率を上げ、データ保護を促進し、国際協調を促すことができる。

一般データ保護規則は、同一の規則が全てのプレーヤーに適用される、真の単一ヨーロッパ市場への道を切り開く道しるべである。新たに採択された規則は、ヨーロッパにおける高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新たなデジタル・ビジネス・モデルへの基盤を整える。これにより、EUにおける全ての市場プレーヤーに対して条件を公平にする、という当グループの基本的な要求は満たされた。加えて、新たなデータ保護法は、EU域外のサービス・プロバイダーに関し、主要な規制上の隔たりを解消する。一般データ保護規則は、EUの消費者を対象とするヨーロッパ以外の市場プレーヤー(例えば、グーグル(Google)、フェイスブック(Facebook)及びアップル(Apple))にも適用されることで、全体的な競争状況を向上させる。一

残念なことに、立法府はいくつかの機会も失った。例えばeプライバシー指令が改訂されるまでの間、電気通信プロバイダーが保管するデータは、より厳しい、専門領域の規制の対象にとどまることとなった。これにより、ヨーロッパの電気通信プロバイダーは、いくつかの分野において競争上の不利益を被ることとなったが、これは、これまでに公布された新たな提案規制が、一部だけ軽減される分野においてである。一般データ保護規則の下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野にビッグデータを応用することより期待される可能性の全部は発揮されないことが予想される。計画されているeプライバシー規則(eプライバシー指令を置換えることが想定されている。)の現在の草案によると、メタデータは顧客の承認がある場合に限り処理可能になる。eプライバシー規則の草案は、仮名を使用した対応する目的の処理の可能性を提供しない。しかし、特にビッグデータの活用においては、信頼性のある結果を導き出すために大量のデータが利用される。純粋に同意に基づく解決法では限界がある。これによって、駐車スペースの発見、事故の回避、テレビ番組のカスタマイズ又はヘルスケア分野における遠隔監視といった、消費者に有用となる可能性があるが匿名のデータでは実施できない様々なサービス・モデルが排除されることとなる。しかし、2018年後半におけるオーストリア大統領閣僚会議に提出された、eプライバシー規則を、一般データ保護規則により近いものとするための提案書は、正しい方向性への前進である。特に、eプライバシー規則に、仮名を使用した対応する目的の処理を組み込む提案は、技術革新に配慮した規制への重要な第一歩であり、同時に高いレベルのデータ保護を維持している。したがって、提案される法案が、2019年にもこの均衡のとれた方法を踏襲し続けることが重要である。

ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加している。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するために、公共団体及び民間団体等とのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはTシステムズ内に当グループのセキュリティ部門を統合した。当グループは、このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、モノのインターネット(Internet of Things)及びインダストリー4.0(Industry 4.0)などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ構想により、市場シェア及び評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。マゲンタ・セキュリティ・ポートフォリオ(Magenta Security portfolio)並びに製品及び今後のイベント(ドイツテレコムのマゲンタ・セキュリティ年次規定(annual Magenta Security Convention)等)の最新情報の概略は、https://security.telekom.comを参照のこと(ドイツ語のみ。)。当グループは、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection-data-security)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。この戦略的な経営分野をどのように策定していくかについての情報は、「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項を参照のこと。

ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

ネガティブなメディア報道。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することを可能にした。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性のリスク及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。当グループはさらに、多くの作業部会及び委員会に参加している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、当グループが全ての利害関係者を対象に年間を通じてオンライン上で行っているオープンな重要性調査、当グループに関連するNGOの報道出版物を体系的に分析する隔月のNGO報告書、作業部会及び委員会並びに多数の国内・国外の事業協会及び社会組織(GeSI、BDI、Bitkom、Econsense及びBAGSO等)への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレター等)である。当グループはさらに、当グループの社内コンプライアンス評価に最大の持続可能性リスクを組み入れることで、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。

当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の１つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、データ保護、サプライ・チェーンの事業慣行、及び人権に関連する行動等の業務基準等の問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。これには、これらを体系的に当グループの社内コンプライアンス管理システムに組み入れることで、持続可能性の問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスが持続可能性にどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、ICTセクター自体が出すCO_2排出量の最大10倍を他の産業において削減する可能性を持つ(GeSIのSMARTer2030調査による。)。これは、2030年には世界のCO_2排出量の20%を削減し、世界全体で2015年の水準の排出量を維持しながら同時に経済成長も達成する機会をもたらしている。ここで増加する可能性がある収益は6.5兆米ドルであり、そのうち2.0兆米ドルはICT産業だけで発生する。さらに、ICTソリューションにより、総額4.9兆米ドルのコスト削減が可能である。具体的な例を挙げると、ドイツにおけるブロードバンドの展開により、2012年から2020年の間に合計19百万メートルトンのCO_2が削減される可能性がある。その上、ブロードバンドの展開によってもたらされる経済的な勢いにより、2015年から2020年の間に合計162,000人の新規雇用が創出され、GDPは470億ユーロ増加する可能性がある。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖が生成する量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。例えば2018年には、当グループは、ドイツにおける排出量を、当グループが生成した量の85%多く削減した。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員等)に直接的な影響を及ぼしている。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。この領域において、当グループはCO_2排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができる。これが、当グループが2020年までにグループ全体(当グループの米国事業セグメントを除く。)の排出量の20%削減(2008年比)を達成するという目標を設定した理由の１つである。環境保護は、CO_2排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加のいずれであれ、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている対策には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。加えて、当グループは、2020年からの期間のために、科学に基づく目標(Science-Based Targets)に基づく新たな当グループの気候目標を作成しているところであり、これは2019年に採用される予定である。さらに、2018年に当グループの４つの子会社(ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)、ギリシャのOTE、Tモバイル・ネザーランド及びテレコム・アルバニア(Telekom Albania))は、必要電力量の100%を再生可能エネルギーで賄い、別の４つの子会社(Tモバイル・オーストリア、Tシステムズ・オーストリア、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)及びTシステムズ・ネザーランド(T-Systems Netherlands))はこの目標をほぼ達成しており、このように気候リスクの低減に努めている。再生可能エネルギー100(Renewable Energy 100)のメンバーとして、TモバイルUSは、2021年から再生可能エネルギーの電気要件を100%達成することを既に約束している。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンにおける持続可能性の向上を、当グループの評判を高め、事業を成功させる機会と捉えている。当グループは、世界規模で調達活動を行うことに伴う一般的なリスクの他に、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば児童労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。当グループは、体系的に供給業者を調査することにより、これらのリスクを低減させている。当グループは、これらの監査を、共同監査会社(JAC)の範囲内で行っている。JACの目的は、当グループのサプライ・チェーンの持続可能性のリスクを低減させ、人権問題を含む生態学的及び社会的側面を向上させることにある。したがって、監査は、国際的に認められたガイドライン及び基準(例えばILOの中核となる労働基準(ILO Core Labor Standards)、国連のビジネスと人権に関する指導原則(UN Guiding Principles on Business and Human Rights)及びOECD多国籍企業行動指針(OECD Guidelines for Multinational Enterprises))に準拠している。当グループの国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。当グループは、特別な開発プログラムを設け、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的ともに許容することができ、かつ経済効率もよい事業慣行を導入する手助けを行っている。このプログラムは、当事業年度に再び相当な成功を収め、以下の３つの主要な利点を有している。つまり、当グループの供給業者の労働条件にプラスの影響を及ぼし、彼らの利益性を上げ、当グループ及び供給業者双方にとっての持続性に対する経済関連性を明確にした。例えば、当グループの供給業者における労働条件の改善は、労働関連の事故数の減少及び離職率の低下につながる。これにより高品質な製品が確保され、生産性が上がり、同時に、人材の採用及び訓練費用が削減される。このように、当グループは当グループの供給業者の利益性及びCR業績を強化するだけではなく、特定されたリスクを大幅に減少させている。

健康及び環境。モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受忍問題は、モバイル通信ネットワーク及びスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用の両方に関するものである。モバイル通信インフラの構築やモバイル機器の使用の影響も議論されている。固定ネットワークにおいては、従来のIP及びDECT(デジタル・コードレス)電話及びWi-Fi技術を使用するデバイスの利用に影響を与える。電磁場に関する制限値の引下げ又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務のリスク)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。専門機関(現在はICNIRP)は、最新の科学研究結果に基づいて推奨される制限値について、定期的に見直しを行っている。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信研究の資金支援に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある不安の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を強化し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降特に当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

訴　　訟

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があると当グループが判断したためである。

- **目論見書に係る責任に関する訴訟(第３回公募又はDT3)。**これは当初2000年５月26日付の目論見書に従って売り出されたドイツテレコム・アーゲー株式の購入者と称する約16,000人もの人数による約2,600件の訴訟に関連したものであった。原告は、この目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。係争額は総額約80百万ユーロ及び利息である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年５月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重要な誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。ドイツテレコム・アーゲー及びモデル手続における一部の個人の原告は、いずれもこの決定に対して連邦司法裁判所に控訴した。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得力のある理由がある、という意見を持ち続けている。既に十分な偶発債務が認識されており、連結財務書類に対する注記に示されている。ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類では、かかるリスクに対する十分な引当金が認識されている。年次財務書類は、ドイツGAAPに従って作成されている。
- **提携相手である電話帳出版社による請求。**2013年末、加入者の電話帳を編集し出版するために、当時のデーテー・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)(以前のドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であり、現在の名称はドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH))と共同してジョイントベンチャーを立ち上げた複数の出版社が、デーテー・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)及び/又はドイツテレコム・アーゲーを提訴した。原告らは、ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH)に対して損害賠償又は払戻しを請求し、ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH)の連帯債務者としてのドイツテレコム・アーゲーに対して、一定の限度で損害賠償又は払戻しを請求している。原告らは、ジョイントベンチャーにおいて加入者情報提供料金が過剰請求されたとする主張を請求の根拠としている。81人の当初の原告による請求総額は、2014年末で約470百万ユーロ及び利息となっている。2015年10月には、かかる紛争について和解する合意が出版社の大多数との間で成立し、それ以降、複数の請求が確定的に取り下げられた。現在は12件の訴訟が依然として係属中であり、残りの紛争額は約89百万ユーロ及び利息である。10件の訴訟において、上級地方裁判所が請求を棄却した後に、原告は連邦司法裁判所に控訴した。これらの訴訟のうち１件において、2019年１月29日に連邦司法裁判所はその判決に対する控訴を却下した。そのうち３件の請求は、第一審にて中断中である。2016年６月以降、依然として民事訴訟が係属中である出版社５社は、並行して連邦ネットワーク庁に対する行政訴訟を通じて請求を続けている。これらの請求のうち３件が、法的拘束力のある効果をもって棄却されている。

- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。**2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリーブ・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・カベル・ドイチュラントGmbH(Vodafone Kabel Deutschland GmbH)であり、以下「VKDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントに対し、将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げ、これに関連して2004年以降行われた支払いの一部を払い戻すよう求める請求を行った。最新の見積りによると、VKDGの請求は、約624百万ユーロの他に、追加利息による利益とされる約９百万ユーロ及びそれぞれの利息となった。VKDGは、2009年より前の請求を現在止めている。2013年にフランクフルト・アム・マイン地方裁判所がこの要求を退けた後、2014年12月には、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所も控訴を棄却した。2017年１月24日付の判決では、連邦司法裁判所が控訴判決を無効とし、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻し、さらなる審議を命じた。2018年12月20日付の判決において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、控訴を再度棄却して、それ以上の控訴は認めなかった。類似の訴訟手続としては、2013年１月に、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)が、テレコム・ドイチュラントに対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することをやめるよう要求する旨の提訴を行った。これに加え、原告は約570百万ユーロ及び利息の払戻しを要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所の第一審において棄却された。2018年３月14日の判決では、デュッセルドルフ上級地方裁判所が、この決定に対する控訴を棄却した。両方の訴訟において、原告は、連邦司法裁判所に対し、控訴が認められなかったことにつき不服を申立てている。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。
- **過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求。**セルコム・マレーシアBerhad(Celcom Malaysia Berhad)(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソーシズ・インダストリーズBerhad(Technology Resources Industries Berhad)は、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む計11の被告を相手として、マレーシアのクアラルンプールの州立裁判所に訴訟を提起している。原告は、232百万米ドルの損害賠償及び補償並びに利息を要求している。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、自社に有利であった最終決定に基づき、2005年にセルコムに対してこの金額を強制執行していた。この件に関する主要な第一審の裁判所の手続は、2018年１月に開始された。現時点では、これによる財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、毅然として抗弁及び/又は主張をするつもりである。

終結した手続

- **トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続。**2018年５月16日に、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシーズ・アーゲー、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツ連邦共和国が、トール・コレクト仲裁手続の終結について合意に達した。2018年７月初旬に和解が公証され、仲裁裁判所が仲裁手続の終結を確認した。合意された和解金額である約32億ユーロには、ドイツ連邦共和国に以前に提供されたサービスが含まれている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービシーズ・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーは双方とも、それぞれ550百万ユーロを最終的に支払うことに合意した。支払いは、2020年までに３回に分けて行われ、１回目が既に支払われた。

独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の規制を受けている。このため、当グループは近年、コンプライアンス活動をこの分野にも拡大させた。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社、ジョイントベンチャー並びに関連会社は、時として競争法による訴訟又はその後の民事上の訴訟を受けている。主な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコムに対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科した。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコムを相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。かかる請求は、欧州委員会が判断した通り、スロバキアテレコムが独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めたものである。現時点で、総額215百万ユーロ及び利息に及ぶ３つの請求が目下のところ係属中である。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。欧州委員会が課した罰金は2015年１月に支払われた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2014年12月29日付の欧州委員会の決定に対し、欧州連合裁判所に異議申立てを行った。2018年12月13日に、裁判所は欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた。この決定はまだ法的拘束力を有しておらず、欧州委員会又はスロバキアテレコム及びドイツテレコムが、欧州司法裁判所に異議申し立てを行うことができる。

財務リスク

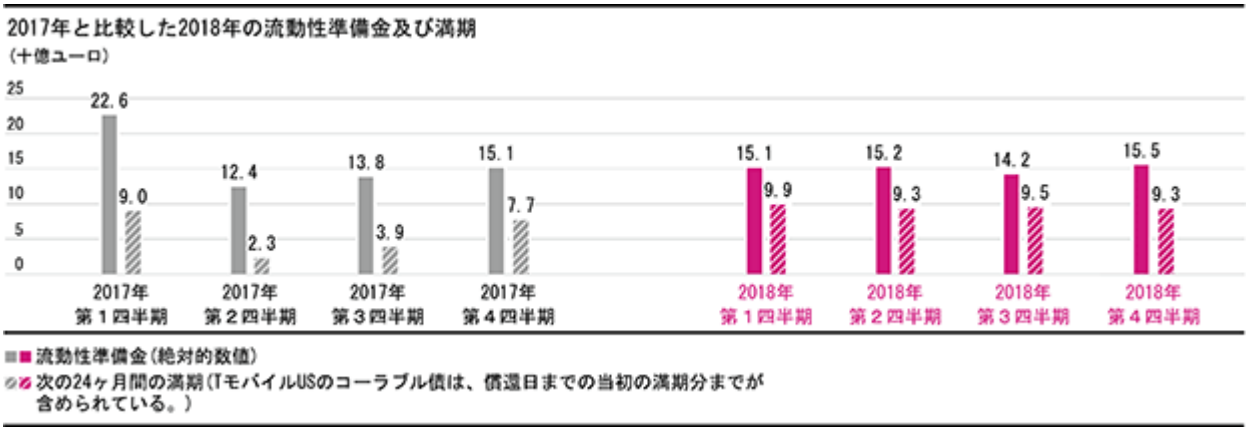
流動性、信用、通貨、金利リスク

当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。これらのリスクを抑制するために、当グループは、リスク査定に応じて、一定のデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段(ヘッジ)を用いている。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみがヘッジされるために、デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、リスク抑制措置を講じた後に評価されたものである。評価については、上記「２　事業等のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループの流動性管理システムは、満期の債券及び少なくとも次の24か月間のための長期ローンをカバーするために十分な、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。中長期の資金調達のために、当グループは、様々な通貨及び法域で発行される債券を主に利用している。これらの商品は、通常、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスを通じて発行され、グループ内融資として当グループ内で転貸される。

次のグラフは、流動性準備金の推移を満期日に関連付けて示している。2018年末時点及びそれ以前の四半期において、当グループは、流動性準備金の目標を明確に達成し、少なくとも次の24か月以内に迎える満期をカバーした。

報告済みの銀行債務に加えて、ドイツテレコムは、2018年12月31日時点で22の銀行との間で総額129億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいた。2018年12月31日時点で、かかるクレジット・ラインの６億ユーロは使用されていなかった。本クレジット協定に従って、条件は当グループの格付に従う。二者間クレジット協定の当初満期は36か月であり、12か月経つ毎にさらに12か月間延長されて、36か月間の満期が更新される。現在の見解では、国際債券市場に対するアクセスは危ぶまれていない。



信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の財務活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、これは事業運営上の信用管理システムに関係している。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。これら担保契約によって、一日単位で、当グループが契約銀行から期限の到来した債権の金額の補償支払を受領し、期限の到来した債務の場合は当グループが補償支払を行うことができる。支払不能に陥った場合については、担保契約にて、全ての効力を有している契約間で相殺を行い、正味の債権又は債務のみを残す旨が定められている。当グループは、分散方式で(すなわち、個々の部門において)、事業の売上債権を継続的に監視している。当グループにおける企業顧客、とりわけ国際通信事業者との事業は、特別な支払能力モニタリングを受けている。

通貨リスク。投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債を当グループの報告通貨に換算することにより生じるリスク)はヘッジされない。

金利リスク。当グループの金利リスクは、特にユーロ圏及び米国における有利子負債から主に発生する。金利リスクは、当グループの金利管理活動の一環として管理され、変動金利における総負債の最大割合に上限額が設定される。リスク・バジェットの遵守を徹底するために、当グループは、一次(非デリバティブ)金融商品の発行、及び必要な場合はデリバティブ金融商品の導入により、債務ポートフォリオの構成(変動債に対する固定債の割合及び平均固定金利期間)を管理している。取締役会及び監査役会には、定期的に状況報告が行われている。詳細は、連結財務書類に対する注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。2018年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はBaa1「マイナスの見通し」であり、スタンダード＆プアーズの格付はBBB+「信用格付見直しにおいてマイナスの見通し」であり、フィッチは現在の格付であるBBB+「安定的な見通し」を確認した。格付が下がった場合には、当グループが発行する一部の債券の金利が上昇すると予想される。ムーディーズによる見通しの安定的からマイナスへの調整及びスタンダード＆プアーズの「信用格付見直しにおいてマイナスの見通し」への調整は、Tモバイル US及びスプリント間で合意された企業結合の公表の後に行われた。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2018年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で約31.9%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

当グループのCR戦略は、当社の価値を長期的に高め、このことはさらに事業リスクを低減させるプラスの効果を有する。長期的な視野を持つ投資家はこの方法を認めている。キャピタル・マーケットではこのことは、例えば投資家が少なくとも一部に持続性基準に基づいて投資判断を下している保有T株式の割合からも明らかである。2018年９月30日現在、T株式全体の約18%は、SRI(社会的責任投資)投資家により保有されており、３%は、資金を主にSRIの観点に従って管理する投資家により保有されている。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。定期的な年１回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。詳細は、「第６　経理の状況－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2018連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2018事業年度のハイライト

(詳細は、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/en/media/media-information.)のメディアセクションを参照のこと。)

取締役会

Dr.ディルク・ヴェスナーが、2018年１月１日付で新たなドイツ担当取締役に任命された。さらに、アデル・アルサレハが、2018年１月１日付で新たなTシステムズ担当取締役に任命された。

前人事担当取締役(CHRO)のDr.クリスチャン・P・イレックは、2019年１月１日付で新たな最高財務責任者(CFO)に任命された。彼は、2018年末の契約満了時に一身上の都合により退職したトーマス・ダーネンフェルトの後任である。Dr.イレックの後任として、ビルギット・ボーレが2019年１月１日付で人事担当取締役に就任した。

トルステン・ラングハイムは、2019年１月１日付でドイツテレコム・アーゲーの取締役会のメンバーに就任し、新設された米国及びグループ開発部門を担当する。監査役会は、新設された同部門が当グループにおける米国事業の重要性をより反映できるようにするつもりであり、加えて、ポートフォリオの改善により重点を置く意向である。このため、ドイツテレコム・アーゲーは2019年の初めより取締役会部門が９つとなった。

2018年キャピタル・マーケッツ・デイ

当グループは、2018年５月にボンで開催されたキャピタル・マーケッツ・デイにおいて、当グループの新たな中期戦略及び財務見通しを発表した。当グループは、2015年のキャピタル・マーケッツ・デイにおいて予想したのと同程度の高水準の成長が2021年末まで維持されると予想しており、収益は年間１％から２％、調整されたEBITDAは２％から４％、フリー・キャッシュ・フローは約10％の割合での成長を見込んでいる。2019年以降は、全ての事業部門が当グループの収益成長に寄与すると予想している。消費者及び法人顧客向けの収束製品(convergent product)及びサービスは、当グループの戦略の中核にある。当グループの資本的支出は高水準を維持する見通しであり、現在進行中のブロードバンド・ネットワークの構築並びにLTE及び5G標準のアップグレードに重点を置く予定である。2019事業年度以降の配当金は、調整済１株当たり利益に応じて変動する。当グループは、2021年までにこの数字が１株当たり1.20ユーロ前後に上昇すると予想している。

企業間取引

2018年３月、当グループは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(Hellenic Republic Asset Development Fund(HRADF))からの要請を受けて優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式の５％を取得した。この取引は、３億ユーロ分の追加的な株式取得により、2018年５月に完了した。その結果、当グループは同社株式の約45％を保有している。

2017年12月、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)の買収に同意した。この取引は2018年７月９日に欧州委員会の承認を受け、2018年７月31日に完了した。買収価格である18億ユーロは、現金で支払われた。買収日以降、UPCオーストリア(UPC Austria)グループは、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent product)バンドルを提供できるようになる。

2018年４月、TモバイルUSの大株主であるドイツテレコム・アーゲー及びスプリントの大株主であるソフトバンクとともに、TモバイルUS及びスプリントは、企業結合についての拘束力のある契約を締結した。規模の大きくなったTモバイルUSは、正味現在価値で430億米ドル(統合費用差引後)程度の費用及び資本的支出に係るシナジーを創出すると予想されている。統合費用には、150億米ドル程度の予算が見込まれている。この企業結合は、当初の３年間が経過した後にドイツテレコム・グループの調整済１株当たり利益にプラスに寄与すると予想されている。新会社は約127百万人の顧客基盤を有することになる。本契約に基づいて、TモバイルUSはスプリントの全ての株式を取得する。取引が完了すると、TモバイルUSの株式をドイツテレコムは約42%、ソフトバンクは約27%保有することになり、浮動株式が約31%となる。ソフトバンクとの議決権に関する契約、及びドイツテレコムが過半数の取締役の任命権を有するという事実に基づき、TモバイルUSは引き続き、当グループの連結完全子会社として連結財務書類における連結の範囲に含まれる。本契約は、当局の承認を受け、かつ他の取引完了条件が満たされることを条件としている。

2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランドによるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を承認し、この取引は2019年１月２日に完了した。この取引は、当グループの長期戦略の一部であり、オランダ市場における収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスのより強力でより持続可能なプロバイダーを確立することになる。テレ2グループ(Tele2 Group)は、買収価格の遡及的調整を全て考慮し、購入価額をTモバイル・ネザーランドの25%の持分及び234百万ユーロの現金部分の形で代金を受領した。買収日以降、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)は、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。

トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続における和解

2018年５月、当グループは、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(Daimler Financial Services AG)とともに、通行料金収受に関する仲裁手続を終了させることでドイツ連邦共和国との間で合意に達した。この合意により、ドイツにおける大型トラックの通行料金導入に関する長期にわたる訴訟は終了した。合意した和解金額の約32億ユーロには、これまでにドイツ連邦共和国に提供されたサービスも含まれている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(Daimler Financial Services AG)及びドイツテレコムの両社は、それぞれ550百万ユーロの最終支払いを行うことに同意している。支払いは2020年までに３回に分けて行われる。１回目は既に支払済みである。

TモバイルUSの株式買戻プログラム

2018年４月、TモバイルUSの取締役会は、株式買戻プログラムの総額を最大90億米ドル(これには、既に買戻しが実行されている15億米ドル、及び2020年末までに追加されるTモバイルUSの普通株式の買戻しに係る最大75億米ドルが含まれる。)に引き上げることを承認した。この取締役会の決議は、スプリントとTモバイルUSの企業結合が実現しない場合に適用される。さらに当グループは、2018事業年度に、TモバイルUSの株式を資本市場にて総額２億米ドル取得し、持分は約63%となった。

企業年金のための外部からの資金調達の増加

当グループは、企業年金計画を極めて重要視している。今後、年金給付は当グループの資産によって支えられる割合が増えるとみられる。そのため、2018年３月にBTグループ(BT Group)に対する金融持分の12%が当グループ保有の信託であるドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に譲渡され、外部からの資金調達はほぼ２倍となった。この資金は、使途が年金給付に限定される。BTは引き続き、当グループの戦略志向に不可欠な部門である。

ネットワークへの投資

ドイツの5Gネットワーク。当グループは、10月にベルリンで開催されたネットワーク・デイ(Network Day)で、5Gの迅速な展開を成功させるための８項目からなる計画を発表した。2025年までに全国の人口の99%、国土の90%を5Gでカバーする計画である。当グループは、2021年までの４年間にドイツで200億ユーロの追加投資を行う予定である。企業、産業及び一般市民に最も強力な5Gネットワークを確実に提供するため、パートナーとも協力する。現時点でケーブル敷設距離が500,000キロメートル超である当グループの光ファイバー・ネットワークは、高性能の固定及びモバイル・インフラの基盤となる。現在、固定ネットワークを経由して、26百万世帯に閲覧速度最大100Mbit/s超のサービスを提供している。2018年８月にスーパーベクタリングが市場に投入され、６百万世帯に最大閲覧速度250Mbit/sのサービスが提供されている。2018年末現在、約14百万世帯がこのような伝達速度の恩恵を受けている。当グループの目標は、2019年に28百万世帯に最大250Mbit/sの伝達速度を提供することである。

光ファイバーの展開が急速に進行。2018年には、ドイツのフォアポンメルン＝リューゲン及びブルゲンラント郡といった農村地域、バウツェン市、リューネブルク市、ハンブルク港などで、都市部及び地方に光速をもたらす多数の大型光ファイバー・プロジェクトが実施された。シュトゥットガルト及び５つの近隣農村地域における大規模なデジタル化プロジェクトも承認され、これにより、対象地域における1.38百万世帯の約90%並びに約140,000の企業現場及び事業所の全てにギガビット接続がもたらされることになる。FTTHの全国展開は加速している。ビジネス・パークに光ファイバーを全国的に展開する活動は、第４フェーズに入った。70を超える地方自治体の106か所のビジネス・パークに所在する45,000社近い企業は既に最大100Gbit/sの周波数帯域幅の恩恵を受けている。目標は、2022年末までにドイツ全土の合計3,000か所のビジネス・パークを光ファイバー・ネットワークに接続することである。さらに、ギリシャにおける最大１百万の世帯及び企業へのFTTHの展開やチェコ共和国での包括的なFTTHプロジェクトなど、欧州の各国企業(national companies)における大規模な光ファイバー・プロジェクト実施についても既に計画又は準備を進めている。

1,300の新たなセル・サイト設置による容量及びカバレッジの拡大。2018年、当グループは、1,300のセル・サイトを新設し、ドイツ国内のサイト総数は約29,000になった。今後数年間に2,000超の新たなサイトが追加される予定である。当グループの高速LTEネットワークは人口の97.8%をカバーしている。このカバー率は2019年末までに98%に拡大することになっている。コネクト、Chip及びComputer Bildが行った３つの大規模なネットワーク・テストにより、当社のモバイル通信ネットワークがドイツで最も優れていることが確認されている。セル・サイトの80%超は既に光ファイバーで接続されている。これらのセル・サイトには単一無線アクセス・ネットワーク(Single RAN)技術も搭載されているため、第５世代モバイル通信標準である5Gの準備も整っている。

ヨーロッパ航空ネットワーク(EAN)の準備。2018年初め、当グループは、インマルサット(Inmarsat)及び当グループの技術パートナーであるノキア(Nokia)とともに、300か所の基地局を備えた初のヨーロッパ統合LTEネットワークを構築した。このネットワークは、地上及び海上におけるシームレスな接続性を提供する。飛行機の乗客は、ソーシャル・メディアの閲覧、写真の共有、さらには広帯域のコンテンツの再生を可能にする高通信速度による大きな周波数帯域幅を享受することができる。このサービスを利用する航空会社は、地上のLTE利用者とネットワーク容量を共有する必要はない。

ドイツのクラウド・データセンターの成長が継続。2018年９月、マクデブルク近郊ビアーレの高性能データセンターでの拡張活動は次の段階に入った。現在、ビアーレが有するクラウド・データの処理能力及び保存容量は150ペタバイトである。2014年にハイテクなフォート・ノックス(Fort Knox)を立ち上げて以降、クラウド・サービスに対する世界的な需要は大きく増大し続けている。これに対応して、Tシステムズは、国際的なクラウド・ソリューション・プロバイダー大手と協働するマルチクラウド・プロバイダーへと組織的に発展してきた。当グループのパブリック・クラウド・サービスであるオープン・テレコム・クラウドは、経済エネルギー省(Federal Ministry for Economic Affairs and Energy)が推進するTCDP 1.0の認証をドイツで初めて取得したクラウドである。

Tモバイル・ポルスカは、オレンジ(Orange)とホールセールFTTH契約を締結した。2018年７月に締結した契約に基づき、Tモバイル・ポルスカはオレンジ(Orange)の光ファイバー・インフラにアクセスし、これを利用して、非規制地域でデータ送信をベースとするサービスを提供できるようになる。この契約により、Tモバイル・ポルスカは1.7百万世帯へのアクセスが保証される。2020年末までに非規制地域に対して、また規制地域における光ファイバー・ネットワークに対して投資を行うパートナーの計画と合わせ、この契約によって、Tモバイル・ポルスカは４百万超の世帯へアクセスできることになる可能性がある。Tモバイル・ポルスカは、光ファイバー・インフラを基盤とする包括的な固定ネットワーク・サービスを最初の個人顧客及び中小企業に提供することを目指している。契約の有効期間は最大20年間である。オレンジ(Orange)との契約とは別に、Tモバイル・ポルスカはネットワーク事業者のネクセラ(Nexera)との間でもホールセールFTTH契約を締結し、2020年末までに450,000を超える世帯をカバーする。

モノのインターネット(Internet of Things)は軌道に乗る。当グループは、ドイツ、ヨーロッパ及び北アメリカにおけるモノのインターネット(Internet of Things)(IoT)の大規模な技術展開における大手プロバイダーの１つである。新しいナローバンドIoT(NB-IoT)のネットワーク技術は、今やドイツ中の2,000か所を超える場所で利用可能であり、300社を超える様々な産業における企業が既にその可能性を活用している。当グループはまた、８つのヨーロッパ市場及び米国においてNB-IoTインフラを運営し、オランダ、オーストリア、スロバキア及び米国での全国的な展開が完了した。当グループのNB-IoT ネットワークは、既にポーランド、チェコ共和国、ハンガリー、クロアチア及びギリシャの数都市で稼働している。

ヨーロッパ初のNB-IoTローミング・テストが終了。2018年６月、当グループは、ボーダフォン・グループ(Vodafone Group)と共同で、NB-IoT技術を使用したヨーロッパ初の国際ローミング・テストを成功裏に終えたと発表した。このサービスは、省電力広域ネットワークへの数百万の接続に向けて、範囲及び連続性の点でシームレスなサービスを提供する。このテストの成功は、モバイルIoTネットワークの安定的なローミング環境の開発において重要な節目となる。

技術革新

本番環境での5G。第５世代の通信標準を完全にサポートするヨーロッパ初の5Gアンテナは、ベルリンでは2018年５月から、ワルシャワでは2018年12月から、実際の状況下において、当グループのネットワークを通じてデータを送信している。インスブルックのTモバイル・オーストリアのネットワークでは、最終的な5G標準の暫定版がわずか３ミリ秒という待ち時間で、２Gbit/sという記録的速度に到達している。ギリシャ及びマケドニアでも、5Gの初の実演が行われた。ハンブルク港湾局(Hamburg Port Authority)、ドイツテレコム、及びノキア(Nokia)は、ドイツのハンブルク港の実際の産業状況下において、様々なアプリケーションを使って5G標準の新たな側面について世界初のテストを実施している。2018年１月より、約8,000ヘクタールの試験場を使って、産業環境での展開に備えてこの革新的技術及びその適性の審査が行われている。

ナウ・ニュー・ネクスト(NOW. NEW. NEXT)。当グループは、これを2018年２月にバルセロナで開催されたモバイル・ワールド・コングレスにおける当グループのブースのモットーに掲げ、未来のネットワークを基盤とする現在及び将来のスマート社会のための革新的なソリューション及びビジョンを披露した。その際に焦点を当てたのは、数十億個の装置の相互接続を容易にする新しい5G通信標準及びモノのインターネット(Internet of Things)であった。来場者は、都市を背景としたセットの中で、セキュリティに関するトピック並びにドローン、スマート・テキスタイル及び拡張現実(AR)を活用したスポーツといった将来の技術だけでなく、スマート・シティ及びインダストリー4.0(Industry 4.0)といったものを含むテーマ・ゾーンにおいて、デジタル・イノベーションを体験し、これに触れる機会を享受した。

デジタル化がヘルスケアのあらゆる分野に到来。所在を自動的に送信する病院のベッドから、保守作業を自ら要求する超音波スキャナー、遠隔医療による患者の治療及びモバイル・アプリに至るまで、デジタル革命はヘルスケアの様相を劇的に変え、あらゆる関係当事者に複雑な課題をもたらしている。テレコム・ヘルスケア・ソリューションズ(Telekom Healthcare Solutions)は、こうした課題の克服に役立てることを目的としたITソリューションを提供する。2018年４月、ベルリンでヘルスケアITのための世界有数の見本市であるconhITが開催された。「デジタルな未来に向けて(Set for a digital future)」というモットーの下、Tシステムズは最新の技術革新を披露した。これには、医療機器を地方に分散させる追跡システムやデジタル・コラボレーションのための安全なプラットフォームが含まれる。

「今こそデジタルを形成しよう(Shape the digital now)」。2018年４月、当グループは、ハノーバー・メッセで産業向けのデジタル・ソリューション・モジュールを発表した。その際に焦点を当てたのは、生産計画、製造及び物流のために実用的かつ具体的に実行できるオプションであった。来場者は、クラウド・コンピューティング、モノのインターネット(Internet of Things)、接続性及びセキュリティに関する製品及びサービスを見ることができ、デジタル・ツインズ、ブロックチェーン及び人工知能といった新たなトレンドを体験することができた。また、当グループは、年初に発売した、クラウドベースで製品のライフサイクルを管理するソリューションである新たなPLM(Product Lifecycle Management)クラウド・サービスも展示した。企業は、PLMクラウドを使用して、当初の設計から試験的なシミュレーションに至る新製品開発の流れというおそらく最も重要な社内プロセスに変革をもたらし、こうしたプロセスをデジタル時代のものにすることができるため、技術革新へのアプローチを加速させることが可能になる。

「マゲンタ・コネクト(Magenta connects)」。ベルリンで開催されたIFA 2018における当グループのブースで、当グループは見本市の来場者にマゲンタ(Magenta)製品の全ラインナップを披露した。その際に主に焦点を当てたのは、マゲンタ・エンターテインメント(Magenta Entertainment)、「イン・ザ・ベスト・ネットワーク(In the best network)」、マゲンタ・コネクテッド・ライフ(Magenta Connected Life)、マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)及びマゲンタ・サービス(MagentaSERVICE)であった。特に注目を集めたのは、5GのLED大型スクリーン上において双方向かつ多人数で行われるドローン・レースにより、将来のネットワークの能力が実証されたことである。ブースではeスポーツ・アリーナも設置され、そこで来場者はSKゲーミング(SK Gaming)の専門家に促されて、モバイル・ゲームのみならず、リーグ・オブ・レジェンズ(League of Legends)及びFIFAを含むeスポーツ・ゲームに挑戦した。マゲンタ・サービス(MagentaSERVICE)のゾーンでは、新しいSprachIDサービスに注目が集まった。将来、顧客はアカウント番号やパスワードを記憶する必要がなくなる。つまり電話をかければ、音声のみで認識されるようになる。当グループの技術革新に関する詳細は、「５ 研究開発活動－技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

パートナーシップ

パートナーシップは、当グループの成功の鍵である。当事業年度も多くのパートナーシップの締結及び拡大を進めた。そのうちの一部を詳しく紹介する。

インダストリアル・インターネット・コンソーシアム(IIC)への加入。当グループは現在、IoT接続性の分野、特にNB-IoT及び5Gにおける強みを活かしてIICに貢献することができており、グローバル・コンソーシアム内でのヨーロッパの立場を強化している。米国の組織は、IoT及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションの開発、展開及び拡大を促進することによって、国際的な規模での経済及び社会のデジタル変革の先頭に立っている。当グループの目標は、IICメンバー及びそのパートナーとともに、対話システムの相互運用に関する普遍的なアプローチを開発することである。さらに、IoTサービス及びハードウェアに関するセキュリティの要請及び標準化の文脈で、それらの必要性及び枠組みに関する条件の概略を示すことも目指している。

オープン・テレコム・クラウドはヨーロッパのテンダーを獲得する。ヨーロッパの原子力調査センターであるCERNは、ヘリックス・ネビュラ・ヨーロピアン・リサーチ・クラウド(Helix Nebula European research cloud)のための試験的なシステムとして、2017年に開発された実績のあるソリューションを運用するために、Tシステムズと協力した。かかる目的のため、Tシステムズは、いずれもオープン・テレコム・クラウドに基づく高性能ソリューション及びマルチ・クラウド・ソリューションを提供する予定である。ヨーロッパ中の調査機関は、これらのソリューションを利用することができ、オープン・テレコム・クラウドと自身のITリソース及びソリューションとを統合してハイブリッド・モデルを生成することが可能である。Tシステムズはまた、欧州宇宙機関(ESA)のためのクラウド・プラットフォームを設計した。2018年第１四半期にはコペルニクス・データ・アンド・インフォメーション・アクセス・サービス(DIAS)・プラットフォームが始動し、直接処理のための費用なしに、ESAの衛星によって収集された地球観測データをクラウド経由で公共利用することが可能になってる。

パブリック・クラウド－戦略的パートナーシップ。Tシステムズ及びマイクロソフト(Microsoft)は、４つの重要分野(SAPアプリケーション、Microsoft Azure及びMicrosoft Office 365のマネージド・サービス、人工知能及び複合現実を利用したデジタル・ソリューション並びにIoT)におけるパブリック・クラウド・サービスの促進に焦点を当てる戦略的パートナーシップを締結している。オープン・テレコム・クラウドは、ハノーバー・メッセ2018に間に合うようにSAP認定を取得していたため、パブリック・クラウドにおけるSAP HANAのパフォーマンスは保証されており、ソリューションをSAPサポート・プロセスにシームレスに統合することができる。パブリック・クラウドの追加的なサービスにより、企業はセルフサービスによりSAPアプリケーションの柔軟性及び手軽さをもって自社のIT環境を補完することができ、また、必要なときには適切なサポートを受けることができる。

サステナブル・シティのためのグローバル・イニシアチブ。2018年９月、当グループは、都市のスマート化及び持続性の向上を支援するため、ユナイテッド・スマート・シティーズ(United Smart Cities (USC))と広範囲で協力することを発表した。ユナイテッド・スマート・シティーズ・プログラム(United Smart Cities program)は、国際連合欧州経済委員会(UNECE)が国際経済関係機構(OiER)と協力して設立し、調整を行うグローバル・イニシアチブである。パートナーシップの一環として、当グループは、USCのグローバル・インダストリー・アドバイザリー・ボード(Global Industry Advisory Board (GIAB))の理事にも就任した。GIABは、全ての国連機関に対し、世界中のスマート・シティに関する問題点について戦略的な助言を提供する12人のメンバーで構成される。さらに、2018年11月にバルセロナで開催されたスマート・シティ・エキスポ・ワールド・コングレス(Smart City Expo World Congress)において、当グループは、スマート・シティ・エコシステムに向けた最新のソリューションを紹介した。また、当グループは、既に様々なスマート・シティ・ソリューションの展開を成功させている５つのパートナー都市の代表者を当グループのブースに招待した。この５都市は、スロバキアのトレンチーン、ギリシャのアテネ、ポーランドのカジミエシュ、スペインのヒホン及びクロアチアのクルクである。

コネクテッド・モビリティのための5G。数年以内には自動車、信号機及び街灯は全て、5Gの通信標準を介して情報を共有するようになる。この３つは将来の交通を示す例に過ぎない。関係するシステムは、万全のセキュリティ機能を搭載しなければならない。当グループは、DEKRAと共同で、ラウジッツリンク(Lausitzring)のテスト・トラック及びレース・トラックに5G技術を備え、インテリジェントな移動式試験場の構築に取り組んでいる。この試験場では様々なシナリオが実施される。コネクテッド・カーと自動運転車が相互に、また、道路インフラ、サイクリスト及び歩行者とリアルタイムで通信する。これは、自動車メーカー、サプライヤー及び通信機器メーカーが実際の環境でインテリジェント・モビリティのテストを行うための完璧な環境となっている。

デジタル・シティーズ・アンド・リージョンズ(Digital Cities and Regions)イニシアチブ。2018年７月、当グループは、ドイツ地方自治体連盟(DStGB)に参加し、エグゼクティブ・プログラム・デジタル・シティーズ・アンド・リージョンズ(Executive Program Digital Cities and Regions)という新たなイニシアチブを開始した。このパートナーは、都市及びコミュニティのデジタル化を促進し、地域がデジタル化された将来に備えるための、インテリジェントかつカスタマイズされたソリューションを開発する。明確な成功要因は、共通のプラットフォーム、良質のデジタル・インフラ及び文化を変革する勇気である。当グループは、デジタル・パートナーとして、自治体による最初のプロジェクト開始を支援するために必要な専門知識を提供する。現在、ドイツ全土からプログラムに対して非常に様々な期待を持つ23都市がイニシアチブに参加している。このプログラムは立上げの成功と大きな需要を背景に2019年を通じて継続される予定である。

道路の安全性向上のための戦略的パートナーシップ。2018年８月、当グループは、自動車協会であるドイツ自動車連盟(ADAC)と戦略的パートナーシップを構築し、当グループの顧客及びADAC会員に製品及び魅力的な利点を提供することになった。そのために、当グループは、交通をデジタル化する機会を活用する予定である。例えば、ADACと協力してカーコネクト(CarConnect)ソリューションの強化に取り組み、現在ではドライバーがカーコネクト(CarConnect)アプリを数回クリックするだけでADACに故障を報告することが可能になった。

銀行のサイバーセキュリティ。全世界で銀行を狙ったサイバー攻撃件数が増加している。業界の規制当局は、銀行のITセキュリティ要件を絶えず厳格化している。このため、ドイツのフォルクスバンク(Volksbank)及びライフアイゼン銀行(Raiffeisenbank)の全900支店に対するITサービス・プロバイダーであるフィデューシア&GAD ITアーゲー(Fiducia & GAD IT AG)並びにドイツのDZ銀行(DZ Bank)グループは、信用組合の長期的なサイバーセキュリティ強化のためにテレコム・セキュリティ(Telekom Security)に加入した。第１段階として、パートナーは、DZ銀行(DZ Bank)の特定のITセキュリティ事故に対処するためのセキュリティ・オペレーション・センター(Security Operation Center (SOC))を設置した。

企業顧客取引

Tシステムズがシュパルダ(Sparda)グループとの主要契約を獲得。シュパルダ銀行(Sparda-Banks)グループは、Tシステムズとの間で、３百万ユーロ半ばの金額で期間７年間の業務委託契約を締結した。当グループは、シュパルダ(Sparda)グループの主要なITサービス・プロバイダーであるシュパルダ・ダーテンフェアアルバイトゥング(Sparda-Datenverarbeitung eG)のITインフラ全般を引き受け、全てのメインフレーム・コンピューター及びサーバー環境をTシステムズが運用する安全性が高いデータセンターに移行させることになる。

ブランデンブルク州政府が高速ネットワークを取得。ブランデンブルク州は、２百万ユーロ後半の金額で主要な電気通信事業をTシステムズに発注した。当グループは、州政府の電話及び広域ネットワークに関するインフラ及びコンポーネントを提供することになる。将来的には、現場では最大でこれまでの10倍に拡大される周波数帯域幅を使用して最大10Gbit/sの接続速度を取得する。ブランデンブルク州は、ドイツ連邦情報セキュリティ庁(BSI)の認証を受けたネットワークを保有する意向である。

OSRAMの構内ネットワーク。当グループは、エリクソン(Ericsson)と共同で、ハイテク企業のOSRAM向けにカスタマイズされた構内ソリューションを構築している。業界がプロセスのデジタル化をますます重視しつつある中、この変革の鍵となるのはそれぞれ独自の使用事例に適合した生産拠点全体にわたる無線接続である。当グループの構内ソリューションは、パブリック・ネットワークに接続された専用ネットワークを企業に提供する。この構内ネットワークのテクノロジーは、当グループのパートナーであるエリクソン(Ericsson)が提供する。また、当グループは、OSRAMと共同で、モバイル・ロボットの試作機の開発も行っている。将来的には、運転手のいない輸送車両が構内ネットワークを使って作業現場を自律走行することになる。

新製品及び料金プラン

当然ながら当グループは、当事業年度も市場において新たな製品、サービス及び料金プランを開始した。そのうちの一部を以下に紹介する。

マゲンタ・モビルXL(MagentaMobil XL)：無制限のデータ量。2018年３月、当グループは、ドイツ市場向けの新しい携帯料金プランを発表した。マゲンタ・モビルXL(MagentaMobil XL)には、2019年１月にコンピューター・マガジンであるChipがドイツで最良と評価したモバイル・ネットワークにおける定額料金及び無制限の高速データが含まれている。多くのデータ量を必要としない質重視の顧客は、新しい導入レベルの料金プランであるマゲンタ・モビルXSを選択することができる。さらに当グループは、定額料金及び無制限の高速データを特徴とする新しいビジネス・モビルXLプラス(Business Mobil XL Plus)の料金プランにより、企業顧客のポートフォリオを刷新した。

フルサービスのモノのインターネット(Internet of Things)バンドル。モノのインターネット(Internet of Things)は世界に革命をもたらし、企業のプロセスを向上させ、新たなビジネス・モデルを登場させている。こうした変革により、迅速、簡単かつ安全に使用できるだけでなく、透明性を向上させる製品が求められている。当グループは、ほぼ全ての業種における様々な用途に向けてこうした種類の製品を提供している。当グループの主な信条の１つは、コネクティビティ、コネクティビティ及びハードウェアの管理、ソリューション並びにサービスを全て単一のソースから提供するエンドツーエンドのアプローチである。当グループの製品バンドルは、トラッキング、モニタリング及びメンテナンス、アイデンティティ及びアクセス制御、コネクテッド・モビリティ並びにアナリティクスのソリューションを提供する。2018年５月、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)は、NB-IoTサービスの商業利用を可能にしたクロアチア初のプロバイダーになった。消費者向けの新しいIoTソリューションであるコンビ・プロテクト(Combi Protect)により、ユーザーはGPS追跡機能及びアプリを使用してスマートフォン上でペット、財布及び荷物などを追跡することができる。顧客は、移動をリアルタイムで追跡し、デジタル境界線を設定して、それを越えるとスマートフォンのアラームが警告することを選択することができる。

専門家チーム。2018年８月、TモバイルUSは、**アンキャリア・ネクスト(Un-carrier Next)**を導入した。これは、顧客サービス部門の構成を変え、顧客のいくつかの重大な悩みを解消する新たなイニシアチブである。後払型顧客は、カスタマー・サポートに電話をすると担当者に直接つながる。その担当者は当該顧客及び同一地域内の他の顧客に専門に対応する専門家チームのメンバーである。

2018年９月、TモバイルUSは、**メトロPCSがメトロ™・バイ・Tモバイル(メトロ)(Metro™ by T-Mobile (Metro))に改称**して、メトロが新たに、追加特典を含む段階的な無制限料金プランを導入すると発表した。メトロは、最新のスマートフォンに加え、アマゾン・プライム、拡大されたクラウド・ストレージ及びGoogle Oneを通じたモバイル・バックアップを提供する。

受　賞

当グループは、当事業年度において再び多くの賞を受賞した。そのうち最大のものを以下の図に示す。当グループのHR活動に対するさらなる受賞の詳細は、「第２ 企業の概況－５ 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

2018年の主な受賞

- ニュー・ワーク・アワード2018：
  Tシステムズは、マゲンタ(Magenta)灯台プロジェクトに関して第２位を受賞
- ブランド・ファイナンス・グローバル500：
  ドイツテレコムは、ヨーロッパにおける最も価値の高い電気通信ブランドであり続ける
- AVテスト：
  スマート・ホーム・プラットフォームのキビコン(Qivicon)は、「すばらしいプロテクション」との最高の評価をもって選出された
- イーラーニング・アワード2018：
  ドイツテレコムは、デジタル・ラーニング・ブースター・プロジェクトを獲得
- ウーマン・オン・ボード・アワード2018：
  女性の監査役会への昇進を促すFidAR機関がドイツテレコムにおける男女均等参画の実施に対して賞を授与
- ドイツ投資家向け広報賞2018：
  ドイツテレコムは、DAX 30 rankingにおいて、投資家向け広報が優れているとして、再び賞を受賞
- ドイツ・イノベーション・アワード：
  ドイツテレコム及びインマルサット(Inmarsat)は、ヨーロッパ航空ネットワークにおいてイノベーション・アワードを受賞
- コネクト・ホットライン・テスト：
  トレード・ジャーナル・コネクトは、ドイツテレコムのサービスを「非常に良い」と評価し、ドイツのブロードバンド・プロバイダーにおいて最良と評価(コネクト、2018年９号)
- 年間ベスト・オンライン・ショップ：
  「スマートホーム・アプリケーション」のカテゴリーでテレコム・マゲンタ・スマートホーム・オンライン・ショップが受賞
- モバイル・エクセレンス・アワード2018：
  コスモテ(Cosmote)は、顧客サービスの質の向上のために設計された革新的なアプリケーションで3つの金賞を受賞
- SAPグローバル・プラチナ・リセラー・パートナー：
  Tシステムズは、企業向けソフトウェアにおける世界的な市場リーダーが提供するソリューションの再販を行う独占的パートナーとして採用される
- ベスト・ネットワーク2019：
  Computer Bild誌のモバイル・ネットワーク・テストで全スコア1.8で勝利(Computer Bild、2018年25号)
- ベスト・コーポレート・ガバナンス・カンパニー：
  Crnogorski Telekomのコーポレート・ガバナンスは、モンテネグロで最良と評価される
- 試験された顧客満足度：
  ドイツテレコムは、再びTÜVクオリティ認証を受賞
- 世界最高の倫理的企業2018：
  ドイツテレコムは、世界最高の倫理的企業の１つである
- KONSUMENTテスト勝者：
  Tモバイル・オーストリアは、モバイル・コミュニケーションズ・コンサルテイションテストにおいて１位を獲得(2018年３号)
- EMEA/MEE パートナー・エクセレンス・アワード2018：
  Tシステムズは、今年のSAPサービスパートナーである
- ブルームバーグ・ジェンダー・イクオリティ・インデックス：
  T株式の上場により、ドイツテレコムは、平等権に関する功績をたたえられる。
- ギリシャの最速モバイル・ネットワーク2018：
  コスモテ(Cosmote)は、ギリシャにおける最速モバイル・インターネット・ネットワークでOoklaスピードテスト・アワードを受賞
- Extel Survey 2018：
  ドイツテレコムの投資家向け広報は、ヨーロッパにおいて最良と評価され、IR組織は、ヨーロッパのテレコム部門において最良と評価される
- コネクト・リーダーの選択2018：
  ドイツテレコムは、8つのカテゴリーにおいて受賞し、また、その子会社であるコングスター(congstar)及びTモバイル・オーストリアに関して賞を受賞
- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス：
  ドイツテレコムのCR、従業員及び社会問題に対するコミットメントが、DJSJの構成銘柄として評価される
- ベスト・イン・テスト：
  P3コミュニケーションズは、クロアチア、チェコ共和国、ギリシャ、ハンガリー、マケドニア、オランダ及びスロバキアにおける当社のネットワークを「ベスト・イン・テスト」賞として識別
- インベスターズ・ダーリン2018：
  ドイツテレコムは、「企業の社会的責任」及び「戦略レポート」のカテゴリーにおいてダブル優勝(マネージャー・マガジン、2018年10号)
- ドイツ・モビリティ・アワード2018：
  持続可能なモビリティの分野における主力プロジェクトとしてドイツテレコム及びDeutsche Flugsicherungにより実施される接続ドローン・プロジェクトが選出される
- カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト：
  ドイツテレコムは、気候保護に関するランキングでありSTOXX Global Climate Change Leaders indexの構成銘柄を提供するCDPのAリストに含まれる
- TÜVit認証
  ドイツテレコムの顧客データの責任ある取扱いにつき、検査機関であるTÜV Informations-technikが3度目の認証を行う
- CHIPネットワークテスト2018：
  ドイツテレコムは、モバイル・ネットワークテストにおける連続9回の全優勝者である(CHIP、2019年1号)
- コネクト・モバイル・ネットワークテスト2019：
  ドイツテレコム及びTモバイル・オーストリアは、「モバイル・インターネット」並びに「音声及びデータ」のカテゴリーにおける最良の結果を含め、高得点を獲得し優勝(コネクト、2019年1号)

グループ組織

事業活動及び組織

事業活動。178百万人のモバイル顧客、28百万の固定ネットワーク回線及び20百万のブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の１つである。当グループは当グループの一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、当グループの法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約215,675名の従業員(2018年12月31日現在)とともに、2018事業年度では、757億ユーロの収益が生まれ、約68%がドイツ国外であった。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供しており、これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアを販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVNO))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの企業顧客部門であるTシステムズは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

当グループは、経済、社会及び環境の各側面は調和され得ると考え、持続性が、当グループの全ての行動の基本理念である。分野特有及び一般的な条件が、事業活動の成功には不可欠である。これらには、データ保護及びセキュリティ、顧客サービス、ネットワーク展開及び資材調達に関して、合理的なコストにおける一流の品質が含まれており、さらに当グループ内のみならず当グループの供給業者における適格な人員及び良好な労働条件も含まれる。当グループの事業活動においては気候変動の潜在的な影響を考慮することも重要である。例えば、過酷な気象条件、温度変化及び風速の上昇から保護できるように当グループのネットワーク・インフラを構築することが必要である。当グループは、革新的な製品及びサービスにより、当グループの顧客の二酸化炭素排出量を低減させる手助けも行っている。さらに、当グループは、これに伴いデータ通信量及びネットワーク構築を急速に増やすことが必要にはなるが、当グループの二酸化炭素排出量を削減することを望んでいる。当グループは、自身の中核事業の範囲をも超えて、自身の活動が社会的に認められるために出来得る全てのことを行っている。当グループにとって、このことは、倫理的かつ法律を遵守した方法で事業を行うこと及び当グループの利害関係者に対し透明性のある方法で情報提供し、関与することを意味している。

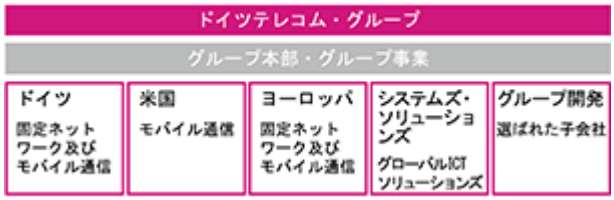
当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び基本理念(Guiding Principles)に基づいている。それは以下の通りである。

- 顧客の喜び及びシンプルさが当社の活動を推進する
- 当グループの行動は尊敬及び誠実さから導かれる
- 同じチーム－別々のチーム (Team together - Team apart)
- 活躍しかつ成長するための最高の場所
- アイ・アム「T」－私に期待してください

当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいと考えている。

組織。当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような組織構造に基づいている。

組織構造



当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、５つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループの**ドイツ**事業セグメントは、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル活動を包括している。さらに、当セグメントでは、通信事業者及び当グループの他事業セグメントに対して、電気通信サービスを提供するホールセール事業に焦点を当てている。一般消費者及び法人顧客のための別個の販売事業体により、事業セグメントは、顧客中心の販売方法を採用することが可能となる。顧客サービス活動の構築は、より一層、顧客満足度及び品質保証に焦点を当てている。モバイル及び固定ネットワークの構築はドイツ事業セグメントの技術事業部門により管理されている。デジタル化のパイオニアとして、ドイツ事業セグメントは、その顧客に対して革新的でありつつ同時に安全かつシンプルな個別のサービス及び製品ポートフォリオを提供している。

当グループの**米国**事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、米国で三番目に大きなプロバイダーであり、そのモバイル・ネットワークは、最速の伝送速度及び高速ネットワーク・カバレッジを提供している。Tモバイルの米国のモバイル市場における成功は、過去数年間に開始された様々なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブを背景に達成された。TモバイルUSは、2018年１月22日に完了したオンライン・テレビ・プロバイダーのレイヤー3 TV(Layer3 TV)の買収がテレビ及びビデオのポートフォリオを一層強化するものと予想している。レイヤー3 TV(Layer3 TV)は、取得日以来、完全連結子会社として、ドイツテレコムの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。2018年４月29日、Tモバイルは、スプリントと企業結合契約を締結したことを発表した。合併の結果、Tモバイルは、全国的規模の5Gネットワークへと迅速に参入し、イノベーションを加速させ、米国の無線、ビデオ及びブロードバンド産業における競争激化をもたらすことが予想される。

当グループの**ヨーロッパ**事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロの各国企業(national companies)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。2018年７月31日のケーブル・ネットワーク事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)の買収は、当グループのオーストリアの子会社を、統合されたプロバイダーとする一助となった。UPCオーストリア(UPC Austria)は、取得日以来、完全連結子会社として、ドイツテレコムの連結財務書類の連結の範囲に含まれている。一般消費者向け事業に加えて、個々の各国企業(national companies)のほとんどは、法人顧客向けICTソリューションを提供している。当グループの国際ホールセール事業の一環として、ドイツテレコム・グローバル・キャリア(Deutsche Telekom Global Carrier (TGC))は、電気通信サービスのホールセールを当グループの事業セグメント及び第三者に対して行っている。

先進的なICTサービス・プロバイダーとして、当グループの**システムズ・ソリューションズ**事業セグメントは、総合的な製品及びソリューションのポートフォリオを法人顧客に提供する。グローバルなパートナーシップに加えて、固定通信及びモバイル通信、ITインフラ、デジタル化並びにセキュリティを提供するとともに、当グループは、デジタルビジネス・モデルを実施するための支援及び指導を当グループの顧客に提供する。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、2018年初めに始まった変革プログラムに基づき、ポートフォリオをベースにしたストラクチャーを目指して再編成が行われている。事業は、統合された顧客中心の販売部門に沿って、新興事業部門であるヘルスに加え、完全に損益の説明責任を果たす10を超えるポートフォリオの部門(TCサービス、SAP、デジタル・ソリューション、パブリック・クラウド、セキュリティ、モノのインターネット(Internet of Things)、クラシファイド・ICT、ロード・チャージング、運用インフラサービス及びプライベート・クラウド並びに専用SIソリューション)に分割された。新たな組織構造は、これらの事業分野に基づいて2019年１月１日に施行された。さらに、包括的なコスト節約プログラムが始まっている。

当グループの**グループ開発**事業セグメントは、事業体であるTモバイル・ネザーランド及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm (DFMG))並びにストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)における当グループの出資持分で構成される。当グループは、これらの事業体及び出資の対象に対して必要な起業家レベルの自由を与え、ひいては戦略的なさらなる発展を促進することを目的として、これらを積極的に管理し、これらの価値を高める予定である。経営チームは、セグメント管理者並びに当該監査役会及び諮問委員会との徹底した話し合いを維持している。ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。当グループのBTに対する金融持分は、ドイツテレコムの将来の年金債務を負担するための資金積立として、2018年３月に、当グループ保有のトラスト・カンパニーであるドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に譲渡された。

グループ本部・グループ事業には、１事業セグメントに直接的には振り分けられない全てのグループ内部門が含まれている。本セグメントは、当グループの新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門についても報告している。組織が方向を定め、勢いを提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する代理業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、一方では、主に公共部門の従業員(主に公務員)のために外部雇用機会の確保を担当し、他方では、当グループ内の専門家の雇用維持を目指して、彼らの内部への戦略的配置を試み、それによって、外部スタッフの登用を減らすことを目的としている。当グループは、2018年１月１日付で、コール・センター・サービスのプロバイダーであるヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)を、当グループのドイツ事業セグメントに統合した。ヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)は、以前は、当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの一部であった。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービシズ(GSUS)並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズがある。

当グループの取締役会部門である、技術及びイノベーション部門は、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの、セグメントの枠を超えたネットワーク、技術革新及びIT活動を統合する。これらには、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てるドイツテレコムIT並びに製品及び顧客経験に焦点を当てることによって新たな事業分野を開拓し、製品を製造するために当グループの事業セグメントと緊密に協力する当グループの中核的革新部門であるプロジェクト・イノベーション・アンド・カスタマー・エクスペリエンス(PIC)が含まれている。補助的な部門は、ネットワーク・インフラ(NWI)、ストラテジー・アンド・テクノロジー・イノベーション(S&TI)及びPan-Netである。NWIは、ホールセール顧客に音声及びデータ通信サービスを提供するため世界規模のネットワークを管理し運営する。S&TIは、モバイル及び固定ネットワーク通信に関し、効率的かつ顧客志向の技術、プラットフォーム及びサービスを確実に追究し提供する。Pan-Netは、当グループのヨーロッパの各国企業(national companies)に対する、全ヨーロッパ・ネットワークの共有並びに開発及びサービスの提供を任されている。2018年10月１日に設立された新しいイノベーション・ハブ(IHUB)は、イノベーションの柔軟な発展を確かなものとするために、取締役会部門である技術及びイノベーション部門における将来の革新的プロジェクトにおいて要求される専門的技術を蓄えている。

経営及び監査

2018年12月31日時点で、取締役会の責任範囲は、８つの部門に分かれている。そのうちの以下の５つの部門は、中央管理の領域に属するものである。

- 取締役会会長

及び以下の各部門

- 財務

- 人事
- データ保護、法務及びコンプライアンス
- 技術及びイノベーション

さらに、以下の３つのセグメントをベースとした取締役会の各部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ
- Tシステムズ

取締役会の構成の変化。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2018年１月１日を効力発生日として、Dr.ディルク・ヴェスナーを、ドイツ担当の新たな取締役として任命し、アデル・アルサレハを、Tシステムズ担当の新たな取締役として任命した。2018年２月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の取締役会会長であるティモテウス・ヘッティゲスの契約を５年間延長することを決議した。ティモテウス・ヘッティゲスは、2019年１月１日を効力発生日として取締役会会長に再任された。また、2018年２月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年１月１日を効力発生日として、Dr.クリスチャン・P.・イレックを最高財務責任者(CFO)として任命することを決議した。前任の最高財務責任者(CFO)であるトーマス・ダーネンフェルトは、2018年末の契約満了時に一身上の理由によりドイツテレコム・アーゲーを退職した。

2018年７月13日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年１月１日を効力発生日として、ビルギット・ボーレを人事担当及び労働担当の新たな取締役として任命することを決議した。ビルギット・ボーレはDr.クリスチャン・P.・イレックの後任となった。

2018年９月４日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年１月１日を効力発生日として、トルステン・ラングハイムを、新たに取締役会部門として創設された米国及びグループ開発担当の取締役として任命することを決議した。この結果、ドイツテレコム・アーゲーは、2019年初めより、９つの取締役会部門を有することとなった。

株主代表者。Dr.ウルリヒ・シュレーダーは、2018年２月６日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会構成員としての役職を辞任した。Dr.ギュンター・ブラウニグは、2018年３月21日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に任命され、2018年５月17日の株主総会の決議により選任された。マルグレット・サッケーレは、2017年９月28日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に任命され、2018年５月17日の株主総会の決議により選任された。

サリ・バルダウフの任期は2018年５月17日の株主総会の終了時に満了した。ハラルド・クルーガーは、2018年５月17日の株主総会によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に選任された。

Prof.Dr.ウルリヒ・レーナーは、2018年５月17日の株主総会により、任期延長を理由に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に選任された。監査役会のメンバーは、レーナー教授を会長に再選出した。

ヨアネス・ガイスマンは、2018年５月17日の株主総会終了時に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員としての役職を辞任した。Dr.ロルフ・ベッシンガーは、2018年６月１日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に任命された。

従業員代表者。ハンズ－ユルゲン・カールマイヤーは、2017年12月31日深夜12時を効力発生日時として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会における自身の職から退任した。オデュッセウス・D.・シャトジディスが、2018年１月３日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会に任命された。

モニカ・ブランドルは、2018年６月30日深夜12時を効力発生日時として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員としての役職を辞任した。ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケは、2018年７月５日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に任命された。

2018年11月20日の代表者会議は、従業員代表者であるヨーゼフ・ベドナースキ、オデュッセウス・D.・シャトジディス、ニコル・コッホ、ペトラ・ステフィ・クローゼル、ローター・シュレーダー、ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ、シビール・スプー及びカーリン・トーペルを2023年の株主総会終了時までドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員に再任し、同期間、監査役会の構成員としてコンスタンチン・グレーヴェ及びフランク・ザウアーラントを初めて任命した。クラウス・ディーター・ハナス及びミヒャエル・ゾンマーは再任に立候補せず、2018年11月20日、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の構成員を辞任した。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に対して助言及び忠告を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、10名が株主を代表し、10名が従業員を代表する。

取締役は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法第31条に基づいて任命及び解任される。

定款の改正は株式会社法第179条及び第133条、そして定款第18条及び第21条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、会社にとって拘束力のある形で、定款を株主総会の決議なく、新しい法律上の規定にあわせて修正する権限が与えられている他、表現上の修正にあたる定款の修正を行う権限がある。

取締役会の構成

取 締 役	責任部門
ティモテウス・ヘッティゲス	取締役会会長(CEO)
アデル・アルサレハ	Tシステムズ
Dr.ディルク・ヴェスナー	ドイツ
トーマス・ダーネンフェルト (2018年12月31日まで) Dr.クリスチャン・P.・イレック (2019年１月１月から)	財務(CFO)
スリニ・ゴパラン	ヨーロッパ
Dr.クリスチャン・P.・イレック (2018年12月31日まで) ビルギット・ボーレ (2019年１月１日から)	人事
Dr.トーマス・クレマー	データ保護、法務及びコンプライアンス
クラウディア・ネマート	技術及びイノベーション
トルステン・ラングハイム	米国及びグループ開発 (2019年１月１日から)

当グループの取締役会の報酬システムは、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年以降、当グループの監査役会の報酬には、長期的な報酬の要素が含まれなくなった。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにおける勧告は遵守されている。

グループ戦略

- ドイツテレコムはヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーのポジションを拡大する
- 2018年においてもグループ戦略は好調に実施された

当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(LEADING EUROPEAN TELCO)

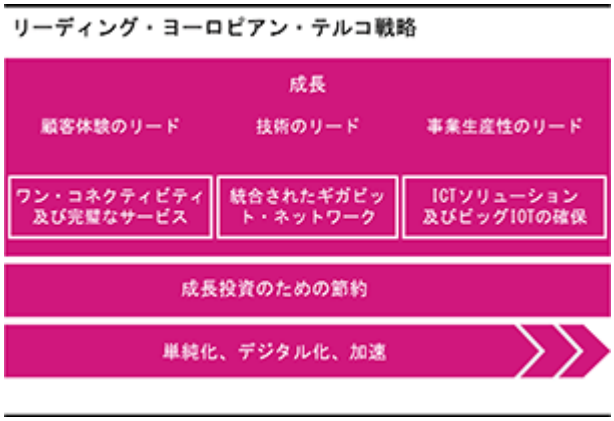
2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。

この戦略は高い成功を収めてきた。時価総額の点では、当グループはヨーロッパで最高額の電気通信企業である(2018年12月31日時点)。当事業年度において、当グループは、収益、調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローを再び増加させた。同時に、当グループは、新たな課題に直面していることを認識している。

- ブロードバンド及びモバイルインフラ(光ファイバー及び5G)を同時並行で構築するには、高額の投資と革新的なアプローチが必要となる。この状況は、特にドイツにおいて、当グループの構築戦略に対する継続的な国民及び政治からの圧力により強まっている。

- 人工知能のような革新的な技術は、ますます我々の日常の一部になりつつある。ほんの一例だが、音声認知式のアシスタントやチャットボットは、顧客体験、当グループの職場環境及びデジタル社会における当グループの責任の様相を恒久的に変化させている。
- 企業は、自らの生産活動を接続させ、増加の一途をたどるデータストリームを管理するためのシンプルなエンドツーエンドのソリューションを必要としている。グーグル(Google)及びマイクロソフト(Microsoft)のようなプロバイダーもまた、グローバルなコネクティビティ・フィールドに参入している。
- それに加えて、当グループの電気通信業界における直接的な競合会社は、かかる中核事業の要素をますますデジタル化し、効率性を高め、そして、顧客体験を強化している。

当グループは、このような課題に正面から取り組んでいる。当グループは、**リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略**を引き続き組織的に実施する。下図が示しているように、当グループのリーダーシップの確保は、顧客経験、技術及び法人顧客生産性という３つの次元にわたっている。ここから、当グループは、将来の実質的成長のための基盤を作り上げる３つの個別の活動エリアを導出している。これは、当グループは、成長することによってのみ、持続可能な形で利益業績を確保して当グループへの投資家の要求に継続的に対応することができるからである。この成長目標は、当グループの内部的活動の枠組みを提供する２つの事業運営分野によって支えられている。



戦略的な事業運営の分野

ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス

当グループは、シームレスで技術中立的な電気通信経験を顧客に提供したいと考えている。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を１つの**収束製品(convergent product)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。当事業年度の終わりまでに、ドイツの約4.3百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これは前年度を0.6百万人超上回っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)及び類似したFMCサービスについて、2018年に新たに約1.1百万人の顧客を獲得した。当グループは、この成長の道筋を継続したいため、当グループの収束サービス(convergent offer)の改善及び拡大に継続的に努めている。

当グループのサービスには、全スクリーン及びあらゆるデバイスにわたる魅力的な**テレビ・コンテンツ**を提供することも含まれている。2018年、当グループは、マゲンタTV(MagentaTV)というブランド名の下、ユーザー・インターフェースを見直し、さらにコンテンツを追加することで、ドイツのテレビサービスを再編成した。当グループは、幅広い機能を持つリニア・テレビ、最大規模のビデオ・オンデマンド・プロバイダー(スカイ(Sky)、ネットフリックス(Netflix)、マックスドーム(Maxdome)及びアマゾン・プライム・ビデオ(Amazon Prime Video))が提供するコンテンツへのアクセス、独占的なテレビシリーズ及び幅広いスポーツコンテンツを１つのプラットフォームに統合している。史上初めて、顧客は、自身のインターネットプロバイダーにかかわらず、当グループのテレビコンテンツにアクセスできるようになる。この製品は、当事業年度において当グループがドイツで0.2百万人の新規のテレビ顧客を獲得したことから、当グループの戦略の成功を裏付けているといえる。同じ期間中に、欧州の各国企業(national companies)のテレビ顧客数は、既存事業に関して0.1百万人増加した。当グループの技術プラットフォームを標準化すること及び当グループのサービスを厳選された市場に拡大することにより、当グループは、自らの指導的地位を強化した。

高品質なサービス提供者として、当グループは、完璧な**顧客サービス**で競合会社と差別化している。当事業年度において、当グループは、ドイツにおいて、改善したセルフサービスのオプション、コールバックサービス、自宅のWi-Fiを最適化するためのサービス及びホーム・ネットワークのための導入パッケージを含む、いくつかの顧客サービス改善のためのイニシアチブを導入した。コネクト(connect)のホットライン・テストにおける、2018年のドイツのブロードバンド・プロバイダーの中で第１位という最高の評価は、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。当グループは、顧客に最高のサービスを提供するために、例えば、顧客の問合せに対する初回通話解決率を顕著な形でさらに改善することにより、2019年も努力を続ける予定である。米国では、TモバイルUSが数多くの品質調査において競合会社をリードする位置にある。今年、当グループは、顧客に対し、より一層個別のサービスを提供し、顧客サービスにおける不満の要因を体系的に取り除くために、米国で専門家チーム・イニシアチブ(Team of Experts initiative)を導入した。これが、2018年に米国で4.9百万人の新たなモバイル顧客を当グループが獲得した理由の１つである。欧州の各国企業(national companies)において、当グループは現在、例えば、特別に開発された当グループのサービス・アプリを使用しながら、顧客交流のデジタル化のレベルを引き上げることに焦点を当てている。このアプリは、国際的な展開が成功裏になされた後、契約の自己管理といった顧客体験及び例えば、顧客固有のアプローチといった当グループのサービス収益化のいずれをも改善することに目標を設定している。

当グループは、**顧客満足度**を世界的に認められたTRI*M手法により評価しており、この業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善している。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績評価指標であるTRI*M指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、この指標は67.7(年初時点では67.2の調整値。比較可能ベースで測定。)であった。次の数年間の当グループの目標は、顧客満足度で着実な全面的改善を達成することである。

統合されたギガビット・ネットワーク

収束製品(convergent product)は**統合されたネットワーク**を必要とする。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供できるようにするためである。この一環として、当グループはまた、新しいパートナーシップ及びジョイントベンチャーの検討を進めるだけでなく、例えば、１Gbit/sを超えるスピードを提供するモバイル技術を用いた固定ネットワーク置換といった革新的技術又はインフラが需要に合わせて構築されるようにするため人工知能を使用するといった、新たな方向に突き進んでいる。また、統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高めている。

光ファイバー・ベースの**固定ネットワーク**は、統合されたネットワーク経験の基礎である。当グループは既に、ドイツで最大の光ファイバー・ネットワークを運営し、約50万キロメートルの光ファイバー・ケーブルを有している。2018年に、当グループは、約６万キロメートルを追加した。当グループは、ドイツ全体で現在年間約50億ユーロ超をネットワークの構築及び運営に投資しており、このうち40億ユーロはドイツ事業セグメントに起因するものである。これは、全ての競合会社の投資を上回っている。当グループは、当事業年度、ベクタリングを展開することにより当グループのネットワークの構築を続けた。現在、当グループは、この技術を用いて約28百万世帯に高速インターネットを提供することができる。このうち約14百万世帯は、既に最大250Mbit/sの速度の恩恵を受けている。同時に、当グループは、光ファイバー技術への移行を断固として推し進めていく。例えば、2022年までに、当グループは、約3,000のビジネス・パークにオフィス向けのファイバーを供給し、そうすることでドイツ全体でビジネス・パークの企業の約80%にギガビット接続を提供することを計画している。また、既存顧客は、徐々にIPベースのソリューションに移行しており、また、移行を検討中である。ドイツのマス・マーケットの移行は、計画通り2019年に完了する予定である。当グループは既に、各国企業(national companies)５社(ハンガリー、クロアチア、スロバキア、マケドニア及びモンテネグロ)でIPラインへの移行を完了しており、引き続きギリシャにおける移行を段階的に進める予定である。

モバイル通信において、当グループは、ネットワークの卓越した品質で競合会社から差別化している。当グループは、独立したネットワーク・テストにおいて、定期的にトップに立ってきた。2018年、当グループは、コネクト(connect)、チップ(Chip)及びコンピューター・ビルド(Computer Bild)によってドイツで実施された３つの大規模ネットワーク・テストで勝利を収めた。独立認証機関であるテュフ(TÜV)は、当グループのモバイル・ネットワークについて、最良の「品質を顧客に」提供していると評価した。ヨーロッパ事業セグメントでは、P3コミュニケーションズ(P3 Communications)のネットワーク専門家によって各国企業(national companies)６社が「全体のベスト・イン・テスト(best in test overall)」と評価され、Tモバイル・ネザーランドも同様の評価を受けた。さらに、TモバイルUSは、2018年８月のオープンシグナル(OpenSignal)のテストで再び文句なしでトップに立った。当グループは、品質におけるリーダーであり続けることを意図しており、そのため、当グループのLTEネットワークをさらに構築している。当グループは、2020年末までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約99%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)では人口の平均約98%にする計画である。

当グループは、**第５世代のモバイル通信基準**(5G)によって、極めて低遅延かつ高いデータ処理能力を持つ高い信頼性のあるモバイルネットワークを構築する。そのために、ネットワーク機能はアクセス媒体(例えば、光ファイバー、銅、空気)から切り離される。ネットワーク内にコンピューティング・パワーを分散させ(モバイル・エッジ・コンピューティング)、個別アプリケーションのために専用のネットワーク・レイヤーを作り上げることで(ネットワーク・スライシング)、5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びモノのインターネット(Internet of Things)などの将来の技術の基礎を作り上げる。当グループの目標は、政策立案者及び産業界と協働して、都市部及び地方を含め、ドイツに最も強力なデジタル・インフラを構築することである。当グループは、インフラへの巨額の投資を継続する予定だが、同時に、環境が整うような公正かつ信頼性の高い条件が必要である。

ICTソリューション及びビッグIoTの確保

当グループの国際**ネットワーク・ソリューション**は、2018年のドイツの法人顧客の中で高い人気を維持した。安全で信頼できるグローバルな接続は、企業及び産業組合にとって重要なプロセスであるデジタル化を推進するためには必要不可欠である。当グループは、当グループの全国的なネットワーク・インフラの強度と国際ネットワーク資産を組み合わせた国際コミュニケーション・ソリューションのポートフォリオのおかげで、ドイツ産業の信頼できるパートナーとしての地位を維持している。

当グループの国際企業顧客のための「従来型」ITアウトソーシング・サービスの事業は、主に持続的な厳しい競争を原因として、今まで何年か縮小してきた。このため、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、現在、ポートフォリオ・ベースの事業運営への移行、当グループの営業組織の統合、ストリーミング・プロセス及び階層レベルによる多分野にまたがる費用の削減並びにオフショア/ニアショア・サービスのうちより高い占有率のサービスを提供する自動化レベルの大幅な向上という４つの鍵となる推進策から構成される抜本的な改革に取り組んでいる。当グループは、当事業年度における転換によって著しい前進を遂げ、2019年に計画通りの新しいポートフォリオ・ベースの組織を実施することができるであろう。当グループの**IT及びクラウドサービス**は、将来的に、中小企業顧客のニーズにさらに密接に合わせて調整される。2018年、当グループは、ドイツ事業セグメントのこの領域で約700百万ユーロの収益を創出した。これは、2017年と比べて再び約20%の増加である。次の数年間にこの事業が大きく成長すると予想しているため、当グループは、市場をリードする技術パートナーと共同で、当グループの中小企業向けIT及びクラウド・エコシステムを拡大している。

当グループにとって、法人顧客環境の成長の最大の原動力は、**モノのインターネット(Internet of Things)**である。次の数年間にわたって、当グループは、何十億もの新しいデバイス(機械又は工具のような生産手段及び自動車又は冷蔵庫のような日用品だけでなく、街灯又は公園ベンチのような公共インフラ)がインターネットに接続されることを予想している。当グループのナローバンドIoT(NB-IoT)ネットワークは、M2M接続とともに、コスト効率が高くエネルギー効率の高いネットワーキングのための基礎を作り上げる。さらに、当グループは、このようなデバイスを管理して収集されたデータを事業のために使用するためのプラットフォームを顧客(例えば、自動車、ヘルスケア、公共セクター)に提供する。NB-IoT環境の主要なネットワーク事業者として、当グループはまた、10か国でネットワークを運営し、オランダ、オーストリア、スロバキア及び米国では全国的なカバレッジを提供している。現在、当グループは、ヨーロッパで500を超える顧客と連携し、NB-IoT基盤のハードウェア及びアプリケーションの作成及び展開を手助けしている。当該顧客には、例えば、イスタ(Ista)(スマート・サブメーター)、BMW(ペーパーレス・ディスプレイ)、ハンブルク市(スマート・パーキング)、ポーランドのヴェオリア(Veolia)及びゲオテルミア・ザコパネ(Geotermia Zakopane)(スマート・メーター)並びにデュアル・インベンティブ(Dual Inventive)(線路モニタリング)がある。

当グループは、このようなサービスを当グループの包括的な**サイバーセキュリティ・ポートフォリオ**によって補完する。2017年初めに設立されたテレコム・セキュリティ(Telekom Security)は今日のドイツにおけるサイバーセキュリティ・ソリューションの主導的プロバイダーになっている。中期的な観点では、当グループは、ヨーロッパの主導的な役割を担いたいとも考えている。サイバー攻撃が企業に与える脅威は拡大しており、当グループの顧客のデータ保護及びセキュリティに対する必要性は高まっているため、この事業領域における成長率は次の数年間にわたって引き続き高率を維持すると予想している。

支援的な事業運営の分野

成長投資のための節約

将来の成長には十分な投資が必要である。この目的のために、当グループは、当社の外から最新の開発をうまく統合するだけでなく、当グループ独自の革新性にも投資する。当グループの厳格な費用規律により、当グループは、このような投資及び当グループの競争力の保護に必要な資金を調達している。したがって、当グループは、費用変革のこの道筋を体系的に継続する。長期的に、当グループは、効率の点でヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになりたいとも考えている。

当グループは、**投資ポートフォリオ**の管理に対し、価値重視のアプローチを取る。当グループ内で十分に発展させることができない事業分野は処分され、当グループの成長意欲は株式投資及び買収という手段によって支えられている。2018年より、当グループは、オーストリア及びオランダの単一供給元から収束製品(convergent product)を提供することもできている。Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)によるケーブル・プロバイダーであるUPCオーストリア(UPC Austria)の買収が完了した。欧州委員会もまた、Tモバイル・ネザーランドによるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を無条件で承認した。

当グループは、2018年４月に合意したTモバイルUS及びスプリントの企業結合を通して、米国モバイル市場における当グループの地位を強固にすることを目標としている。全く新しい大規模なTモバイルUSの下で計画された事業活動の結合が当グループの米国事業を成功裏に発展させるという当グループの戦略と一致しているだけではなく、これは、顧客本位のアンキャリア戦略(Un-carrier strategy)をも強化し、米国全体の5G技術の展開を以前よりも速くかつより良く進めることも可能にする。計画されていた企業結合の実施後、新企業は、約1500億米ドルの価値を有することになり、予想されるシナジーは、現在価値かつ統合費用控除後で約430億米ドルになる。

単純化、デジタル化、加速

当グループのサービス及び当グループの組織のシンプルさは、当グループの中核事業のデジタル変革を容易にしている。このようにして、当グループは、(顧客とのインターアクションでも新たな戦略的イニシアチブの実行においても)当グループの**実行速度**を速める。これが、当グループがシンプルとなること、デジタル化されること、及び最終的に機敏さを増すことを望んでいることの理由である。

当グループの**シンプルさ**の追求には、２つの主要な推進点がある。第１に、当グループは、顧客に直観的な製品と分かりやすい料金を提供したいと考えている。マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)のような当グループの収束製品(convergent product)は、この方向での最初の段階である。今後、当グループは、製品の複雑さをさらに大きく低下させたいと考えている。第２に、当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。そのため、当グループは、当グループの組織、過程及び意思決定手続を精査し、可能な場合は常にそれらをさらに最適化する。

当グループの中核事業の**デジタル化**は、顧客経験の改善及び当グループの効率性向上に役立っている。当グループの革新的サービス・アプリにより、ドイツ及びヨーロッパにおける顧客は、自らのデータ及び契約をいつでも表示させることができ、当グループの幅広いサービスを最も効果的に活用することができる。例えば、当グループの顧客は、iOS版マインマゲンタ(MeinMagenta)アプリを5点満点中4.4点と評価しており、このアプリは際だった成功を収めている。長期的には、当グループの計画は、価値創造段階の全てを完全にデジタル化することである。このために、当グループは、より迅速なITソリューションを実施し、人工知能のような革新的な技術における当グループの専門技術を組織的に拡大している。データに基づく分析は、既に、当グループのハードウェアの先を見越した整備、顧客ニーズのよりよい理解及びネットワークのより効率的な管理に役立っている。機能するイノベーションの一例として、ベルリン技術経済大学(Berlin University of Applied Sciences)及びセビット(CEBIT)の調査では、当事業年度における当グループのTモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)のチャットボットであるティンカ(Tinka)について、DAX30及びMDAXの全企業の中で最高のチャットボットであると評価した。

しかしながら、単純さとデジタル化には新たな組織形態、新たなスキル及び文化的改革が必要である。こうした背景から、当事業年度に、当グループは特に市場に近い領域においてエンドツーエンド顧客責任の原則を導入し、迅速な組織構造を実現した。当グループは、デジタル時代に直面する課題に従って従業員の能力を組織的に開発することを目標とし、当社全体にわたる変化、革新及び創造性の源として多様性を促進している。フューチャー・ワーク(Future Work)は、当グループの従業員に、柔軟性及び共同して働く新たな方法を促すための完璧な環境を提供する現代的でオープンなオフィス環境を提供する。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標に反映されている。

ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーとなるために

- 当グループは、顧客経験、技術及び法人顧客のための生産性向上の実施の点で**リーダー**になりたい。なぜなら、当グループは、リーダーである場合にのみ長期的に**成長**して投資家の要求を満たすことができるからである。
- この成長は、当社の**財務リソース**を慎重に管理し、当社を全ての意味でシンプルで、デジタルで、機敏なものに**体系的に変革する**ことによって可能になる。
- 当グループは、**社会**において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

グループのマネジメント

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組み続けている。当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある人員削減及びポジティブな顧客経験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

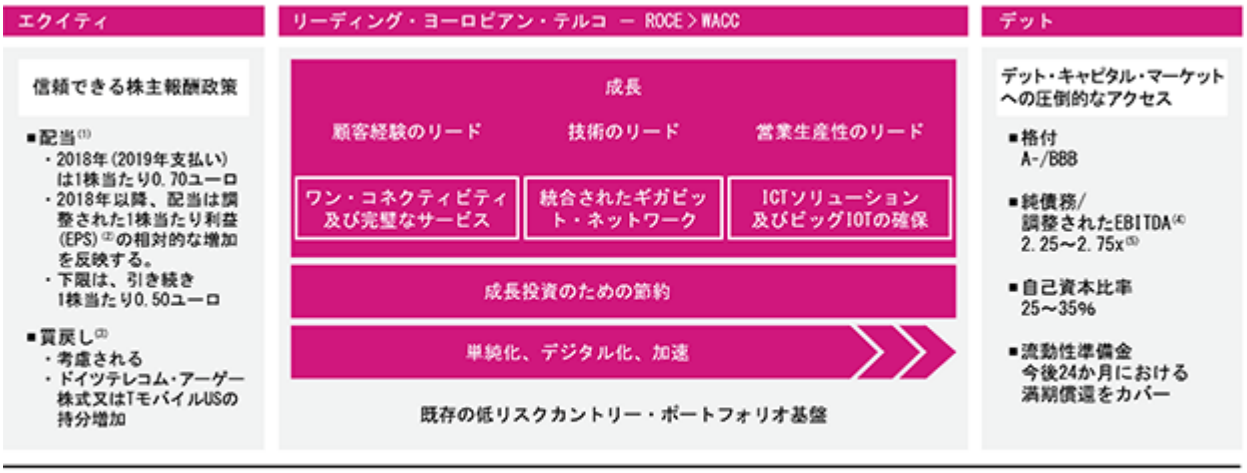
- **株主**は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- **借入資本の提供者**は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- **従業員**は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「**企業内の起業家**」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。

財務戦略

当グループは、2018年５月下旬のキャピタル・マーケッツ・デイにおいて、2018年から2021年の間の当グループの最新の財務戦略を提示した。当グループの2021年までの成長予測は、引き続き、当グループが2015年のキャピタル・マーケッツ・デイにおいて予想したのと同じく高いレベルにある。

当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

当グループの2021年までの財務戦略



注(1) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。
(2) 開始時点である2018年の調整された1株当たり利益(EPS)
(3) TモバイルUS及びスプリント(Sprint)の事業結合が無事にクロージングした後３年は該当なし。
(4) TモバイルUS及びスプリント(Sprint)の事業結合が無事にクロージングした後しばらくの間は目標範囲から逸脱
(5) IFRS第16号会計基準が強制適用され、債務純額が増加したことにより目標値が上昇した。

信頼性のある株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2018事業年度については、当グループは、有配当株式１株当たり0.70ユーロの配当金を支払い、それは、今後の配当金の基準にもなった。2019事業年度以降、有配当株式１株当たり0.50ユーロで下限を固定した１株当たり利益の相対的な増加が配当金に反映される予定である。調整された１株当たり利益に関して、当グループは、2018年については、2015年にキャピタル・マーケッツ・デイで発表した通り１株当たり約１ユーロという価格を引き続き予想し、2021年までに１株当たり約1.20ユーロに上昇すると予想する。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの株式及びTモバイルUSにおける株式の買戻しも考慮する。しかし、TモバイルUS及びスプリントの事業結合が無事にクロージングした後最初の３年は、株式買戻しは行われない。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のIPベースの製品モデルへの変革を加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE及び5G標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、中期的に資本コストを稼得することを意図している。非流動資産の利用最適化などによりこの目標の一部の達成を目指している。当グループはまた、厳格なコスト管理を通じて資本コストの稼得という目標を達成することを意図しており、部門間協力を改善した。さらに、当グループは、調整前EBITに関する業績管理に注力している。資本支出を勘案することにより、当グループは、EBITを使用総資本利益率(ROCE)のコンセプトにより近づけて調整を行い、ドイツテレコム・グループにおける効率的な資本配分についての厳密な目標を支えることができる。

業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に設定し、達成するため、当グループは、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績評価指標を使用する。

下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している。

財務業績評価指標

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
ROCE (%)	4.7	5.8	5.7	4.8	5.5
営業収益（十億ユーロ）	75.7	74.9	73.1	69.2	62.7
営業利益(損失)(EBIT)（十億ユーロ）	8.0	9.4	9.2	7.0	7.2
EBITDA（特別要因調整後)(十億ユーロ)	23.3	22.2	21.4	19.9	17.6
フリー・キャッシュ・フロー（配当金支払及び周波数帯への投資前）（十億ユーロ）	6.2	5.5	4.9	4.5	4.1
現金設備投資（周波数帯への投資前）（十億ユーロ）	(12.2)	(12.1)	(11.0)	(10.8)	(9.5)
格付（スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付（ムーディーズ）	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

収 益 性

当グループの良好な長期的発展の重要性を明確にするため、当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立したKPI(主要業績評価指標)として活用することにした。**使用総資本利益率(ROCE)**は重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、１年間にかかる目的のために投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

ROCEは、営業活動の全域で当グループの価値を持続的に高めるという目標を固定化するのに役立つ業績評価指標である。ROCEが資本コストを上回る場合に、追加の価値が生じる。それゆえ、当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

ROCE財務業績指標の算出
(百万ユーロ)

	2018年	2017年	2016年
ROCE (%)	**4.7**	**5.8**	**5.7**
営業利益(損失)(EBIT)	8,001	9,383	9,164
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	(529)	76	(53)
未認識賃貸料及びリース債務の金利部分	630	525	573
その他のNOP調整	1	0	0
純営業純利益(NOP)	**8,103**	**9,984**	**9,684**
税(帰属税率 2018年：27.8%、2017年：31.5%、2016年：30.3%)	(2,253)	(3,145)	(2,934)
税引後営業純利益(NOPAT)	**5,850**	**6,839**	**6,750**
現金及び現金等価物	3,679	3,312	7,747
経営運転資本	(511)	(3,555)	(5,056)
無形資産	64,950	62,865	60,599
有形固定資産	50,631	46,878	46,758
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ(注)	145	161	372
持分法で会計処理された投資	576	651	725
その他資産	331	410	279
未認識賃貸料及びリース債務の現在価値	15,760	13,127	14,320
その他の引当金	(6,435)	(6,527)	(6,388)
その他のNOA調整	0	0	0
営業純資産(NOA)	**129,126**	**117,322**	**119,356**
平均営業純資産(Ø NOA)	**124,024**	**118,927**	**119,101**

(注) 持分法で会計処理された関連会社の帳簿価額は除く。

NOPATは、損益計算書から導き出される利益指標である。NOPATは資本支出を勘案していないため、未認識賃貸料及びリース債務の金利部分を含む。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。経営運転資本は、内部的な運営論理に従って選択された、売掛金及びその他の未収金、棚卸資産、買掛金及びその他の未払金並びに追加流動資産(負債)及び非流動資産(負債)から計算される。NOAはまた、運営のために必要とされる賃貸人によって認識された賃貸料及びリース債務を含む。これに関するリターン目標が存在しないため、その他の引当金の数値は控除される。

当グループは、ROCEこそ上述の４者の利害関係者の期待を最もよく反映していると考えている。この指標は、当グループが使用総資本に対して収益を如何に効率的に創出したかを評価する。ROCEは長期的視点で見た場合に特に有益である。なぜなら資本集約的なインフラ活用による使用総資本の大きな価値及びそれらの活用の両方を考慮するからである。これにより、KPIの重要な利点が明らかとなる。それは、生み出された利益の絶対額に注目するのではなく、むしろ使用総資本がどのくらいの利益を生み出したかに注目する。

収　　益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。

EBITDAは減価償却費、償却費及び減損損失前の**EBIT**(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。当グループでは、EBIT及びEBITDAのマージンを使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBIT/EBITDAを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。特別要因による調整後の各値のEBITDA、EBIT及び純利益/損失についての当該調整については、下記「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

財務の柔軟性

当グループでは、**フリー・キャッシュ・フロー**を、事業活動によるキャッシュ・フローから無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資純額を差し引いたものとして定義している。この指標は、借入資本及び株主資本の提供者にとっての主たる尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

フリー・キャッシュ・フローの集中管理は、透明性、ステアリング、予測及びフリー・キャッシュ・フロー並びに特に運転資本に関するパフォーマンス測定を担う。運転資本を長期的にかつ能率的に活用するための手段の一部として当グループが焦点を当てているのは、当事業年度において、ドイツ及びヨーロッパにおいてさらに当グループの買掛金の支払期間を延長すること、ドイツ及びヨーロッパにおける在庫管理を拡大すること並びに全ての事業セグメントにおける債権管理をさらに最適化することである。当グループは、次の分野を重視することにより、今後数年間、かかる道を歩むことを計画している。すなわち、米国、ドイツ及びヨーロッパにおける、当グループの買掛金の支払期間の延長並びに債権及び棚卸資産の管理改善である。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相関する。

格付は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると確信している。

新しいIFRS第16号「リース」会計基準の適用による当グループの財務業績指標への影響

新しいIFRS第16号「リース」会計基準が2019年１月１日時点で初めて強制適用されたことにより、ドイツテレコムの連結財務諸表は重大な影響を受けた。その新基準により、既存のオペレーティング・リースによる支払債務について、金融負債として債務純額を増加させるリース負債として割引及び認識を行うことが求められる。同時に、賃借人は、使用権を資産計上する。オペレーティング・リースに関連して以前認識された営業費用は、今後、必要に応じて、資産計上された使用権資産の減価償却費又はオペレーティング・リースによる割引後の義務に対する支払利息において認識される。これにより、経済状況に関連する変化に関わらず、EBITDAが著しく改善する。キャッシュ・フロー計算書において、既存のオペレーティング・リースによるリース料支払いの返済部分により、財務活動より生じた又は財務活動で使用された純現金は減少し、営業活動より生じた純現金にもはや影響を与えることはない。利息支払額は、引き続き営業活動より生じた純現金に計上され、それゆえ、フリー・キャッシュ・フローにも計上される。会計基準の初めての適用に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の項を参照のこと。

リースのための費用及び資金の支出は、当グループの業績及び支払能力の実質的要素であるため、2019事業年度から、当グループは、財務業績指標を決定するときに、IFRS第16号会計基準の初めての強制適用による影響を考慮に入れる。当グループはまた、以前の業績指標と最大限比較できるようにしたいと考えている。今後、当グループの業績は、以前のEBITDAに相当する「リース後のEBITDA」(**EBITDA AL**)に基づいて計算される。EBITDA ALは、資産計上された使用権資産の減価償却及び認識されたリース負債の支払利息のためにEBITDAを調整することにより計算される。「フリー・キャッシュ・フロー」財務業績指標は、「リース後のフリー・キャッシュ・フロー」(**フリー・キャッシュ・フロー AL**)に置き換えられる。フリー・キャッシュ・フロー ALは、リース債務返済のためにフリー・キャッシュ・フローを調整することにより決定される。当グループのEBITDAを伴う業績指標及び今後もオペレーティング・リースとファイナンス・リースを区別する米国GAAPに従って作成されたTモバイルUSの財務諸表により報告される「フリー・キャッシュ・フロー」の指標をよりよく比較できるように、TモバイルUSにおけるファイナンス・リースの費用及び返済は、EBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フロー ALを決定するときには考慮されない。

ROCEの計算方法は、IFRS第16号会計基準が初めて強制適用されたことにより、2019事業年度初めから調整される必要がある。NOAは、資産計上されたリースによる使用権資産を考慮して決定される。一方で、未認識賃料債務及びリース債務の現在価値並びにそれぞれの金利部分の調整は、NOPATを決定するときには、もはや考慮されない。これらの変更の一部として、ROCEの定義は、改良され単純化されたが、これは、経営運転資本が今後、売掛金及びその他の未収金、棚卸資産並びに買掛金及びその他の未収金から生じたものに限り計算されるためである。NOPAT、NOA又はNOAに基づくその他の資産について、さらなる調整は必要とされない。新しい計算方法は、全体的にROCEにわずかな影響を及ぼすであろう。

2019事業年度初めから、当グループは、財務業績指標の実値を計算するときにIFRS第16号会計基準を初めて強制適用することによる影響を考慮する。従って、当グループの２年予測について作成された計算書では、既に「リース後」という新指標が言及されている。詳細については、下記「予測」の項を参照のこと。

非財務業績評価指標

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
顧客満足度（TRI*M指数）	67.7	68.6	70.2	67.4	65.9
従業員満足度（コミットメント指数）(1)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客（百万）	178.4	168.4	165.0	156.4	150.5
固定ネットワーク回線（百万）	27.9	27.9	28.5	29.0	29.8
ブロードバンド顧客(2)(3)（百万）	20.2	18.9	18.4	17.8	17.4
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー(4)（百万ユーロ）	6,776	5,241	6,851	5,608	7,107

注(1) コミットメント指数は2017年及び2015年の直近の従業員調査による。
(2) ホールセールを除く。
(3) 2018年第２四半期以降、当グループは、技術的な観点によりブロードバンド回線数の報告を行っていない。その代わり、ブロードバンド顧客数を報告している。2016年及び2017年の数値は、これに従って調整されている。
(4) 2016年の数値は、2017年１月１日に実施された当グループの組織変更により遡及的に調整されている。

当グループは、顧客に満足してもらいたい、さらに喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI*M手法を用いて**顧客定着度/満足度**を測っている。体系的な調査の結果は、TRI*M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着度/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年より、この重要な指標を、取締役の長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)の４つの条件のうちの１つにしている。これは、2015年に発表され当社のマネージャー(取締役を除く。)に提供された長期的なインセンティブ・プランの条件としても利用される。それぞれの事業法人について算定されたTRI*M指数を、グループ全体のTRI*M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有するマネージャーは４年間、グループ全体において、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することができる。顧客満足度のさらなる情報については、上記「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び１年に２回実施される意識調査が含まれる。当社では、**コミットメント指数**を用いて**従業員満足度**に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新の意識調査の結果により最新のものにすることによって算出する。従業員満足度のさらなる情報については、「第２ 企業の概況－５ 従業員の状況」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役は現在、長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)により管理され、動機づけられている。従業員のフィードバックは４条件のうちの１つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表された当社のマネージャー(取締役を除く。)のための長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの１つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、**顧客数**の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数及び/又はブロードバンド顧客数並びに固定ネットワーク回線数を数える。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、**オーダー・エントリー**を非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

経済環境

- 当グループの中核市場の経済動向は良好
- 規制介入は引き続き電気通信市場にマイナスの影響を与える

マクロ経済の動向

世界経済は当事業年度に3.7%成長し、単年の成長率としては2012年から2016年までの間で最も高く、2017年と同水準となった。当グループの中核市場において、経済成長率は2018年に全般的にプラスの傾向を記録した。米国経済は対前年比で大幅な成長となったが、ユーロ圏の成長率はこの数か月低下傾向にある。

GDPは、ドイツで対前年比で1.5%増加したが、これは個人消費、公共支出及び公共投資に牽引されたものであった。2018年の失業率は平均5.2%と、ドイツの雇用水準は過去最高となった。米国経済は、当事業年度に2.9%成長し、失業率は3.9%で、過去最低の水準となった。当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々は、2018年に一貫して力強く成長した。各国経済は引き続き、国内消費の上昇及び安定した需要の恩恵を受けた。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、国内労働市場の状況は、プラスの経済成長のおかげで引き続き向上した。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率の傾向及び失業率は、以下の表の通りである。

2016年から2018年までの当グループの中核市場のGDPの動向及び失業率

	2016年のGDP (対2015年) (%)	2017年のGDP (対2016年) (%)	2018年の GDP予測 (対2017年) (%)	2016年の 失業率 (%)	2017年の 失業率 (%)	2018年の 失業率予測 (%)
ドイツ	2.2	2.2	1.5	6.1	5.7	5.2
米国	1.6	2.2	2.9	4.9	4.4	3.9
ギリシャ	(0.2)	1.5	2.1	23.6	21.5	19.6
ルーマニア	4.8	7.0	4.2	5.9	4.9	4.3
ハンガリー	2.3	4.1	4.7	5.1	4.2	3.6
ポーランド	3.1	4.8	5.1	6.2	4.9	3.3
チェコ共和国	2.5	4.4	2.9	4.0	2.9	2.4
クロアチア	3.5	2.9	2.8	13.4	11.1	9.1
オランダ	2.2	2.9	2.5	6.0	4.9	3.9
スロバキア	3.1	3.2	4.2	9.7	8.1	6.9
オーストリア	2.0	2.6	2.7	6.0	5.5	4.8

(出典) 各国当局及び欧州委員会のユーロスタット(Eurostat)のコンセンサス予想 2019年１月

電気通信市場

固定及びモバイル・ネットワークにおける高速ブロードバンドの需要は依然として高い。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によると、世界の固定ネットワークにおけるデータ通信量は、2018年に38%増加した。ダイアログ・コンサルト(Dialog Consult)は、同期間中のドイツにおける固定回線接続による月間平均データ量を90ギガバイトと推定している。これは５年前の４倍を超えている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によると、世界のモバイル・データ通信量は2018年に67%増加し、５年間で15倍に増加した。電気通信産業にとって、こうした動向は課題であると同時に、通信量の力強い増加を収益化する機会でもある。

世界的には、当事業年度において、情報通信技術(ICT)市場の収益は4.1%増加し、3.26兆ユーロとなった。ハイテク連合であるドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会(Federal Association for Information Technology, Telecommunications and New Media (Bitkom))及び欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory (EITO))は、2018年の電気通信市場セグメント(サービス及び機器)が、世界的に3.3%という増加を記録して、1.82兆ユーロとなり、情報技術(IT)市場セグメントが、5.1%という増加を記録すると予測している。

EUでは、2018年に電気通信市場セグメントの収益が1.3%増加した。電気通信機器の収益は3.2%増加した一方で、電気通信サービスの収益は0.6%と小幅な増加にとどまった。中央ヨーロッパ及び東ヨーロッパ諸国(ロシアを除く。)では、当事業年度に電気通信機器及びサービスの収益が3.7%増加した。ヨーロッパでは、2018年も引き続き、電気通信の収益が全般的に他の主要工業国に比べて緩やかな伸びとなった。米国は2.6%の増加、中国は3.1%の増加を記録した。EUの電気通信政策は、規制介入による徹底した価格競争の促進を目的としているが、EU以外では、投資の促進にはるかに大きな重点が置かれている。

電気通信業界は激しい競争によって特徴付けられる。消費者にとっては、多岐にわたる商品から選択できるという恩恵がある。当グループの各市場は、それぞれ各自のネットワーク・インフラを有する３～４社のモバイル事業者で占められている。それに加えて、モバイル・プロバイダーがモバイル・ネットワーク事業者のネットワーク・インフラを利用して、多くの市場で地位を確立しつつある。固定ネットワークでも競争は激しい。既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、市内ネットワーク事業者及び主に規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と競合している。これに加えてオーバー・ザ・トップ(OTT)通信サービスを提供するインターネット会社が、さらに競争圧力を強めている。

電気通信セクターにおける急速な技術変革に伴い、次世代ネットワーク・インフラ構築のための多額の投資が必要とされている。5Gネットワークの展開は急速に近づいており、電気通信ネットワークは光ファイバーによって絶え間なくアップグレードされている。ドイツテレコムのような既存の電気通信会社は、ネットワーク・インフラの構築及び周波数帯の獲得に収益の相当部分を投じている。こうした取り組みの継続を確実にするには、特にヨーロッパ市場をはじめとする市場環境の改善が不可欠である。電気通信のような資本集約的かつ革新的な産業では、電気通信ネットワーク事業者による大型投資の恩恵を消費者が真っ先に享受する。そのため、規模の経済及び民間投資の公平な条件並びにパートナーシップ構築が重要な役割を果たす。

基本的なブロードバンド・インフラの供給とともに、今後、焦点になると思われることは、数十億のあらゆる種類のモノ、電化製品、マシーン及びセンサーを接続して、モノのインターネット(Internet of Things)(IoT)を創出することである。今後数年のうちに、接続は数百万台のスマートフォンやコンピューターのみにとどまらず、全世界の数十億に上る電化製品も相互に通信するようになる。ギガビット社会のネットワーク・インフラは、増大するデータ量の転送を可能にし、並行して、コネクテッド自動運転、IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0)、eヘルス及びスマート・グリッドといった将来の適用に伴って生じる、多様化する課題を最も効果的にサポートするインテリジェントな機能及びサービスを提供できるものでなければならない。こうした用途においては、リアルタイムの要件、レイテンシー、可用性、帯域幅、モビリティ、セキュリティ及びエネルギー効率などに関して要求されることが大きく異なる可能性がある。そのため、現在及び将来にわたって、品質の保証されたサービスを確保するための措置が講じられなければならない。ギガビット社会のインフラは、ネットワークと機能の両レベルにおいて、インテリジェントで、用途に特化された技術の組み合わせで構成される。

ド イ ツ

EITOによると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに家電製品からの収益は、2.1%増加して、約1,382億ユーロとなった。主に情報技術が2.5%増加したことがプラスに寄与した。電気通信収益(電気通信サービス、ハードウェア及びインフラストラクチャー・システム)は1.4%増加して、約584億ユーロとなった。

EITOによると、ドイツのブロードバンド回線数は、2018年に3.0%増加して、当年度末時点で約34.1百万となった。2019年には、ブロードバンド回線数がさらに2.3%増加して、34.9百万になると予想される。自身のインフラストラクチャーを有する企業が、再販業者及び地域のプロバイダーとともに、この市場成長から最大の恩恵を受けた。高帯域の回線が、ケーブル・ネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっている。この分野において提供されるものは、技術革新的なハイブリッド接続技術に支えられている。ドイツにおける高帯域の可用性並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オンデマンド・サービスが、IPTV事業における顧客の増加を促している。固定ネットワーク及びモバイル通信から成る収束サービス(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))は、顧客に多くの利点を提供し、顧客保持率の増加を助ける。FMCサービスの趨勢は、当事業年度において続き、より多くのプロバイダーたちが彼らのポートフォリオを拡大させた。当グループは、当グループ初の収束サービス(convergent offer)であるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を2014年秋に市場で発売した。それ以降、当グループは、従来の通信分野並びにスマート・ホーム、クラウド・コンピューティング及びセキュリティ・アプリケーションなどの追加的サービス分野の両方におけるサービスを徐々に向上させてきた。ボーダフォン(Vodafone)及びオーツー(02)が収束サービス(convergent offer)において基盤を固めた。

ドイツのモバイル市場では、サービスの収益が、対2017年比で1.4%増加して、約200億ユーロとなった。この緩やかな収益増加を牽引した主な要因は、データ利用の継続的な増加で、これによって上述した規制の効果と持続的な価格圧力及び競争圧力が相殺された。モバイル・データの利用は、指数関数的に増加しており、音声及びデータ料金プランの割合が安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、ワッツアップ(WhatsApp)のような無料のIPメッセージング・サービス及びフェイスブック(Facebook)のようなソーシャル・ネットワークによって置き換えられている。スマートフォン及びタブレットに加え、腕時計、靴、自転車などをほんの一例とするコネクテッド製品の人気がこれまで以上に高まっており、モバイル・ブロードバンド速度の需要及び料金プラン・ポートフォリオにおける大容量のデータへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展しており、その結果、マシーン及び製造施設をネットワーク化して、バリュー・チェーンをより効率の良いものとするために、さらに多くの接続への産業の需要も高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M(マシーン・トゥ・マシーン)通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。

米　国

米国のモバイル通信市場は依然として４つの全国的な主要プロバイダー(AT&T、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、TモバイルUS及びスプリント)並びに複数の地域ネットワーク事業者に分割されている。加えて、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者も多数存在し、彼らの音声及びデータ通信を伝送するため全国通信事業者４社が持つネットワークの１つ以上に依存している。全国的なネットワーク事業者のうち最大手の２社は、AT&T及びベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)であり、TモバイルUS及びスプリントが後に続く。

市場は引き続き非常にダイナミックである。コムキャスト(Comcast)、チャーター(Charter)、ディッシュ(DISH)、トラックフォン(TracFone)及びグーグル(Google)は、ワイヤレス市場に首尾よく参入したか、参入しようとしており、同セクターの現在の競争の激しさを示している。例えば、ケーブル会社のコムキャスト(Comcast)及びチャーター(Charter)の両社は、自社の顧客に対しモバイル・サービスの提供を開始した。コムキャスト(Comcast)とチャーター(Charter)の両社のモバイル・サービスは、それぞれの既存のWi-Fiネットワークを活用し、それぞれのWi-Fiネットワークの範囲外である場合は、ベライゾン(Verizon)のネットワークに頼っている。両社のサービスは、従来のワイヤレス・プロバイダーから徐々に加入者を奪っており、新たに特有の競争圧力となり、市場の境界線をあいまいにしている。アルティス(Altice)は、昨年スプリントとのMVNOパートナーシップを発表した後、2019年のいずれかの時点での発売に向けた準備として、モバイル部門を漸進的に拡充している。広範な帯域の放送波についてライセンスを有するディッシュ(DISH)は、ナローバンドIoTネットワーク及び5Gネットワークの両方の短期計画を発表した(ディッシュ(DISH)は、自社の周波数帯の大半を2020年までに構築するライセンス上の義務を負う。)。

AT&Tによるタイム・ワーナー・インコーポレイテッド(Time Warner, Inc.)の854億米ドルでの買収は完了したが、依然として法廷で係争中である。AT&Tは、米司法省による反トラスト法違反の申立てを法廷で退けた。固定及び無線の統合並びに無線企業によるコンテンツ・プロバイダーの買収が進むにつれて、米国の電気通信市場では整理統合及び集中化が続くことが予想される。2018年４月29日に、TモバイルUS及びスプリントは、合併することを公表した。この取引は、規制、反トラスト、国家安全保障上の承認を含む、通常の完了条件が満たされることを条件とする。

FCCは、業界及びアナリストにモバイル無線サービス市場の競争状況に関する情報提供を求める通知を公表した。ワイヤレス接続の総数、データ利用の傾向、周波数帯の保有、技術革新及び5G、ネットワークの質並びに市場の定義などに関する評価指標が求められている。特定の評価指標は近々公表予定であるが、データ消費及びスマートフォンの普及率は着実に上昇しており、2019年にモバイル5Gサービスの到来が見込まれることから、データ消費量が急激に増加することが予想される。例えば、スマートフォンのデータ使用量は、2018年における固定ブロードバンドの使用量を超えると予想される。モバイル機器の台数は４億台を超えており、米国ではワイヤレス機器の台数が人口を上回っている。実際に米国における１人当たりの機器保有台数は約1.2台である。こうした機器の68%超は、データ集約型のスマートフォンである。

米国では、5Gの商用化が急速なペースで進んでいる。４社の国内サービス・プロバイダーのうち１社は、2018年10月初めに5Gの固定無線インターネット・サービスの展開を開始した。別の１社は、主導的なモバイル標準化団体である、第３世代パートナーシップ(3GPP)の5G標準に基づく5Gを年末までに展開する計画を発表した。残る２社のプロバイダーは、2019年にモバイル5Gサービスを投入する計画である。

FCCについては、無線分野への投資を促す様々な対策を講じている。例えば、プロバイダーの次世代ネットワーク展開に向けた準備を支援するため、FCCは規制上の障害を取り除き、国及び地方のいくつかの障害を撤廃することによって、真の5Gモバイル・ネットワークの実現に必要とされる、今後の構築作業の効率化に努めている。また、FCCは2018年11月14日に、高帯域5Gの周波数帯で初となる、28GHz帯の周波数帯の競売(オークション101)を開始し、かかる競売は2019年５月28日に終了した。この競売に続き、2019年に24GHz帯の周波数帯の２回目の競売(オークション102)を実施する予定で、周波数帯は合計1.55ギガヘルツとなる。2019年には37GHz、39GHz及び47GHz帯の周波数帯について追加的な競売が予定されている。しかし、FCCからその周波数帯の付与に関する詳細はまだ公表されていない。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける従来の電気通信市場は、2018事業年度に競争が激しい市場環境において、昨年の成長傾向を維持した。ブロードバンド及びテレビ・サービスにおける着実な成長は、固定ネットワーク事業の音声電話の収益減少を相殺した。モバイル・データ利用の成長率は、特に幅広い動画サービスが利用可能であることから高水準が続いた。全体としては、モバイル事業は堅調に発展し、従来の電気通信市場の成長を牽引した。一部の国における電気通信サービスに対する特別税が2018年も引き続き課税されたことは、例えばギリシャやハンガリーにおいて、マイナスの影響を及ぼした。

2018年における周波数帯の取得及び既存のモバイル・ライセンスの延長に要した費用は、過年度と比べると、適度な水準にとどまった。周波数帯付与の手続は、主にハンガリーで行われた。当事業年度において、当グループのヨーロッパ事業セグメントが存在する国々では、数件の企業の合併及び買収取引が完了した(例えば、Tモバイル・オーストリア及びUPCオーストリア(UPC Austria)、ハンガリーのデジ/インビテル(Digi/Invitel)及びテレノール(Telenor)のPPFへの売却、並びにギリシャのボーダフォン/Cyta(Vodafone/Cyta))。

例えば、オーストリアのコンビニーレン・ウント・シュパーレン(Kombinieren & Sparen)(combine & save)、ポーランドのラブ(Love)並びに統合型の電気通信インフラストラクチャーを有する当グループの子会社のマゲンタ・ワン(MagentaOne)及びコスモテ・ワン(CosmoteOne)など、固定ネットワーク及びモバイル通信を結合してバンドリングする収束製品(convergent product)(FMC)への傾向は続いている。これらのサービスは力強い成長を享受しており、いくつかのプロバイダーでは、既に大多数の消費者に対処している。ネットフリックス(Netflix)やアマゾン・プライム・ビデオ(Amazon Prime Video)といった動画配信サービスの重要性は、南ヨーロッパ及び東ヨーロッパでは依然として限定的である。アンペア・アナリシス(Ampere Analysis)によると、当事業年度における同地域の世帯普及率は６％であるのに対し、西ヨーロッパでは30%である。法人顧客部門では、デジタル化の進行がM2M/IoTアプリケーションの急成長を促進した。当グループでは、例えばハンガリー、ルーマニア及びギリシャのスマート・シティ・プロジェクト(smart city projects)においても、この成長に取り組んでいる。

システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューション事業セグメントのポートフォリオが取り組んだ、当グループの中核市場である西ヨーロッパでの情報通信技術(ICT)産業における取引高は、当事業年度において1,850億ユーロを超え、5.3%増加した。しかしながら、この傾向は、当該市場の事業分野においては、それぞれ非常に異なる影響を持った。

電気通信セグメントでは、市場は電気通信サービスの継続的な価格の下落及び激しい競争によって特徴付けられた。本セグメントでの焦点は、依然としてポートフォリオの各要素の代替であり、ますます大きくなる周波数帯域幅の、安定した、インテリジェントかつ安全なネットワーク・ソリューションの需要にも焦点が当てられた。ICTセキュリティ(サイバー・セキュリティ)、モノのインターネット(Internet of Things)、クラウド・コンピューティング及びユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)の成長が、当グループの事業セグメントが携わっている市場の長期的な安定化に寄与している。固定ネットワーク及びモバイル・オペレーションの間の代替効果も激しさを増している。オールIP(all-IP)ソリューション(例えば、インターネット・アクセス、ボイス・オーバー・IP(Voice over IP)及びIP VPNの組み合わせ)並びにユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)への移行が引き続き増加している。

ITサービスに関しては、クラウド・サービス及びサイバーセキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化、インテリジェント・ネットワーク、モノのインターネット(Internet of Things)(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシーン間通信(M2M)の重要性も高まっている。デジタル化の進歩及びクラウド・ソリューションへの移行もシステム・インテグレーション事業における需要を変えた。従来のプロジェクト事業(アプリケーション開発及び関連するインテグレーション)は、低迷した。これとは対照的に、クラウド・ソリューションへのコンサルテーション及びインテグレーション・サービスの市場はほぼ25%成長した。

コンピューティング及びデスクトップサービス(CDS)の外注市場は、当事業年度において0.1%とわずかに拡大し、540億ユーロとなった。この文脈においては、２つの正反対の傾向が寄与した。一方では、長期の、どちらかというと従来型の外注契約の４%の減少があり、他方では、クラウド・コンピューティングの市場の13%の成長があった。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは一部、電気通信市場におけるBTグローバル・サービス(BT Global Services)及びオレンジ・ビジネス・サービス(Orange Business Services)並びにITセグメントにおけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの競合会社により引き起こされたことに加えて、ITセグメントは特にアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル(Google)及びマイクロソフト(Microsoft)などのクラウド・プロバイダーからの価格圧力を受けている。この影響は、主にオフショアとされるサービスのプロバイダーによって特に激化している。この環境においては、当グループは、自身をデジタル提供者(digital enabler)、クラウドを転換させる企業(cloud transformer)及びICT運営者として位置付け、品質、データ・セキュリティ並びにICTサービスの変化、統合及び運営についてのエンドツーエンドの責任に焦点を当てている。さらに、当グループは、当グループの顧客に対して革新的なソリューションを提供することを目的とした、当グループの競合会社との間での戦略的なパートナーシップの締結を増加させている。

グループ開発

当グループのグループ開発事業セグメントの環境の大部分は、当グループの企業であるTモバイル・ネザーランド及びドイチェ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm (DFMG))が提供する市場によって独占されている。

オランダにおけるモバイル通信市場は、かなり長い期間、価格の上昇及び競争圧力に特徴付けられていたが、2018年に再びこの状況が激化した。この状況をもたらす傾向の１つに、固定ネットワークとモバイル製品をバンドリングして収束するサービス(FMC)の拡大があり、この分野はKPN及びボーダフォンジゴー(VodafoneZiggo)の２社が支配している。以前と同様に、バンドル・オファーへの傾向は、モバイル製品に価格圧力をもたらしている。モバイル・プロバイダーの二次ブランド及びMVNOで構成される強力な割引セグメントによって、さらに競争が激化している。2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランドによる電気通信プロバイダーであるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を無条件で承認し、本取引は2019年１月２日に完了した。

DFMGは、ドイツにおけるモバイル通信及び放送向けのパッシブ無線インフラの最大規模のプロバイダーである。市場においても、2018会計年度にセル・サイトへの需要が拡大した。これは、一方では、ネットワーク事業者がカバレッジの差を埋めるための計画をしている事実があり、他方では、モバイル・ネットワーク密度をさらに高めることを要求するモバイル・データ・サービスへの需要が高まっている事実があるからである。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国及びヨーロッパの規制の対象となっており、この規制は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2018年において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範な規制の対象となった。焦点は主に、ホールセール顧客向けのサービスに対する規制及びモバイル周波数帯の付与並びに対応する料金に当てられた。

規　　制

最高行政裁判所が下した当グループに有利な判決により、市内交換器に直接隣接したVDSLの展開に法的確実性が与えられた。競合会社が、連邦ネットワーク庁が2016年９月に下したベクタリング展開の承認決定を不服として、上訴していた。2018年９月に、最高行政裁判所は、連邦ネットワーク庁の決定を支持し、同時にVDSLの展開に関する法的確実性を認めた。

ストリームオン(StreamOn)に関する連邦ネットワーク庁の決定。2017年12月15日に、連邦ネットワーク庁は、マゲンタ・モビル(MagentaMobil)のストリームオン・アドオン・オプション(StreamOn add-on option)の要素を禁止した。連邦ネットワーク庁によれば、このオプションの２つの側面がネット中立性及びローミングに関するEU規制を侵害している。この決定は、当グループがストリームオン・データ・トラフィックの全てを最大の使用可能帯域で伝送しなければならないと規定し、また、EU内でローミングする場合、これを既に含まれている条件付きのデータ容量から差し引くことができないと規定した。しかしながら、当グループは、当グループのサービスがEU規制を遵守していると考えている。当グループは引き続き、連邦ネットワーク庁の決定に対する、仮差止めの命令をミュンスター上級行政裁判所に申請する。

ビットストリーム料金に関する連邦ネットワーク庁の決定。2018年３月８日に、当グループは当グループの2017年９月21日付料金適用についての連邦ネットワーク庁の最終決定を受理した。この適用は、「レイヤー２ビットストリーム・アクセス(layer 2 bitstream access)」について、当グループのブロードバンド回線にアクセスするために当グループがホールセール顧客に請求できる料金に関係している。この最終決定において、連邦ネットワーク庁は2017年12月からの暫定的な決定を承認し、大部分の料金を現在のレベルとすることを概ね認めた。当グループは、コンティンジェント・モデル(contingent model)の一環として月額料金の値上げを要求した。この適用については、暫定的な決定の通り、最終決定において承認されなかった。2018年９月18日に、同庁は、最大250Mbit/sの周波数帯域幅のダウンロードを可能にするために使用されるスーパーベクトリングのビットストリーム料金に関する協議草案を公表した。承認された料金は、より低速の料金を上回り、2018年12月18日の最終決定において変更されることなく採用された。このように同庁は、より高い周波数帯域幅への投資を一貫して承認している。

連邦ネットワーク庁は、新規相互接続料金に仮承認を与えている。2018年12月17日、同庁は、固定ネットワーク相互接続料金を暫定的に承認した。固定ネットワーク着信料金は、0.10ユーロ/分から0.08ユーロ/分に20%引き下げられ、発信料金は、0.23ユーロ/分から0.13ユーロ/分に約43%引き下げられた。決定案では2020年12月30日までこの料金が承認された。確定料金の承認案は、国内の協議プロセス及びそれに続くヨーロッパ・レベルでの協議における承認を必要とする。最終的な料金承認は2019年半ばになる見込みである。

周波数帯付与

ドイツでは、競売が予定されている2.1GHz及び3.4～3.7GHz帯の周波数帯付与の条件が、2018年後半における政治論争の中心的議題となった。注目は主に、(「ホワイト・スポット(white spots)」として知られる)モバイル・データのカバレッジ及びインターネット・アクセスのギャップの解消並びに新しい5Gモバイル標準の可能な限り早急かつ包括的な展開の要請に集まった。目標は、特に農村地域及び全ての主要輸送経路(道路、鉄道、水上輸送)へのカバレッジ拡大である。これを踏まえ、最終的な付与条件には、広範なカバレッジの義務及びモバイル・ネットワーク事業者間のアクセス付与に関する、法律上論議を呼んでいる条件が含まれた。当グループは、少なくとも８社の市場プレイヤーとともに、最終的な付与条件を不服として訴訟を提起した。

以下の「主要な周波数帯付与」は、ドイツ及び当グループのドイツ国外子会社における、競売及びライセンス延長などの主要な周波数帯付与の概要を提供しており、各国において2019年に付与される周波数帯も示している。周波数帯付与に関するさらなる情報については、「２　事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

主要な周波数帯付与

	付与手続開始予定	付与手続終了予定	周波数帯範囲(MHz)	付与プロセス	取得された周波数帯(MHz)	周波数帯への投資
ドイツ	2019年第１四半期	2019年第２四半期	2,100/3,400-3,700	競売(SMRA[1])	検討中	検討中
ギリシャ	2019年第３四半期	2019年第４四半期	3,400-3,800	競売(SMRA[1])予定	検討中	検討中
クロアチア	2019年第１四半期	2019年第２四半期	2,100/3,400-3,800	検討中	検討中	検討中
マケドニア	2019年第１四半期	2019年第２四半期	2,100	ライセンス延長	2x15MHz	延長費用なし
マケドニア	2019年第１四半期	2019年第１四半期	1,800	ライセンス延長	検討中	検討中
マケドニア	2019年第２四半期	2019年第２四半期	700/2,100 3,400-3,800	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
オランダ	2020年第１四半期	2020年第２四半期	700/1,500/2,100	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
オーストリア	2019年第１四半期	2019年第２四半期	3,400-3,800	地域競売(CCA[2])	検討中	検討中
オーストリア	2020年第１四半期	2020年第２四半期	700/1,500/2,100	競売(CCA[2])予定	検討中	検討中
ポーランド	2019年第２四半期	2019年第４四半期	3,700-3,800	検討中	検討中	検討中

ポーランド	2020年第３四半期	2020年第４四半期	700/3,600-3,800	検討中	検討中	検討中
ルーマニア	2019年第４四半期	2019年第４四半期	700/800/1,500/2,600/3,400-3,600	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
スロバキア	2019年第３四半期	2019年第４四半期	700	競売(SMRA(1))予定	検討中	検討中
チェコ共和国	2019年第３四半期	2019年第４四半期	700/1,800	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
ハンガリー	2018年第４四半期	2018年第４四半期	2,100	ライセンス延長	2x15MHz	110億ハンガリーフォリント(約34百万ユーロ)
ハンガリー	2019年第３四半期	2019年第３四半期	700/1,500/2,100/2,300/2,600/26,000	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
米　　国	2018年第４四半期	2019年第２四半期	28,000	競売(SMRA(1))2018年11月14日以来	検討中	検討中
米　　国	2019年第１四半期	2019年第２四半期	24,000	競売(CCA(2))	検討中	検討中

注(1) 全ての入手可能な周波数帯範囲について、昇順の並列入札を行う、電子同時複数ラウンドオークション。
(2) 複合的クロックオークション。全ての入手可能な周波数帯範囲の周波数帯について三段階の複数ラウンドオークション。

グループにおける事業の動向

2018年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2019年２月12日

当グループは、今年も好調な業績と共に、再び成果をあげた１年であった。2018年に、当グループは、最も重要な会社目標を再び達成し、今後の針路を定めた。営業収益は0.9%増加し、757億ユーロになった。実質的には、すなわち、特に当事業年度におけるマイナスの通貨換算効果による調整後で、営業収益は3.1%増加した。米国事業は、好成長を記録し続けたが、ヨーロッパにおける業績も極めて好調で、当グループはドイツの国内市場に確実に頼ることができる。この動向は、顧客から見受けられる、特にモバイル通信及びブロードバンド事業並びにドイツ及びヨーロッパにおいては、当グループの収束製品(convergent product)構成の成功に対する大反響の結果である。消費者及び事業顧客サービスに加えて、これらの製品は、引き続き当グループの戦略の中心である。UPCオーストリア(UPC Austria)及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)を買収したことにより、特に収束製品(convergent product)の販売に関して、ヨーロッパにおける当グループの地位はさらに向上した。当グループは、TモバイルUS及びスプリント間で合意した企業結合により、米国事業における当グループの地位をさらに向上させたいと考えている。

調整されたEBITDAは５%増加し、233億ユーロになったが、これは主に収益の増加と費用効率のさらなる改善により事業が好調に発展したことによるものである。その収益の傾向を後押ししたのは、米国のみならず、ドイツ及び特にヨーロッパであった。フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払い及び周波数帯への投資前)は、62億ユーロに達した。これは、前年比で約13.7%増加したことを示す。

営業利益(EBIT)は、当事業年度において14億ユーロ減少して、80億ユーロになったが、これは、従業員関連措置に関する特別要因の増加並びにシュトラート(Strato)及びスカウト24・アーゲーの売却のみならず、TモバイルUSの周波数帯ライセンスに関して以前認識された減損損失の戻入れが生じた結果として前年度のEBITを増加させたプラスの特別要因によるものであった。当グループは、2017年と比較して減価償却費の増加も記録したが、これは、モバイル・ネットワーク及び固定ネットワーク・インフラの構築及び拡張に高水準で投資した結果であり、当グループの統合型ネットワーク戦略の一環として、IPに積極的に移行したためである。

当期純利益は、14億ユーロ減少して、21億ユーロになった。財務活動による損失におけるプラスの傾向は、前年度と比べた税負担の増加により相殺された。前年度の負担は、TモバイルUSにおいて非現金の繰延税金が優遇されることとなった米国連邦税率の引下げにより著しく減少した。ROCEは、前年度と比較して、主により純粋な特別要因により前年比で減少した。

債務純額は、508億ユーロから554億ユーロに増加した。これは、主に、UPCオーストリア(UPC Austria)の買収、当グループの自社株買戻しプログラム並びに米国、ドイツ及びヨーロッパにおけるネットワークの増築及び近代化のための資本支出が継続的に高いレベルにあることによるものであった。通貨換算効果も、マイナスの影響をもたらした。

当グループは、見直しを行った戦略及び業績見通しを、2018年５月のキャピタル・マーケッツ・デイにおいて提示した。2021年までの当グループの成長予測は、引き続き、2015年のキャピタル・マーケッツ・デイにおいて予想したのと同じく高いレベルにある。当グループの株主への確かな配当方針があり、それは関係機関による承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。2018事業年度について、当グループは、有配当株式１株当たり0.70ユーロの配当を提案したが、それは今後の配当の基準値にもなる。2019年事業年度以降、配当は、下限を有配当株式１株当たり0.50ユーロで固定した１株当たり収益の相対的な成長を反映して行われる予定である。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は依然として困難であり、例えば、競争の激化及び厳しい規制上の要件などがあげられる。しかしながら、情報及び通信技術市場は成長し続けている。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵である当グループのネットワーク・インフラに重点を置いた投資を継続して行っている。2018年には、周波数帯への投資前で122億ユーロの投資を行った。固定ネットワークに関しては、光ファイバーの展開、IPTV及び継続的なIP基盤ネットワークへの移行に対する投資に当グループは力を注いだ。モバイル通信においては、LTEに投資を行い、ネットワークのカバー領域を拡大し、高速データ伝送速度への高まる需要に応えるため容量のアップグレードを実施した。この数字は、周波数帯に関する支払いを含めると、125億ユーロだった。この高水準の投資にかかわらず、当グループの評価は、2018年を通して引き続き確固たるものであり、キャピタル・マーケットを常に自由に利用できた。

この状況に反して、当グループはヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーでありたいという戦略的目標へのコミットメントを再び表明している。かかる目標を念頭に置き、2018年には、当グループは、顧客がデジタル世界へ簡単で便利にアクセスできる最新式のネットワーク、製品及びサービスを提供することに一心に集中し続けた。こうすることにより、当グループは、当グループの市場において、近代的かつ競争力のあるデジタルな未来の創造を支える原動力であり続けるのによい位置を維持している。

グループの予測と実際の数値の比較

2017年度年次報告書において、当グループは2018事業年度における、その管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2017年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2018年に実際に到達した結果をまとめたものである。2017年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2017年見積り	2018年予測	2018年結果
ROCE	%	5.8	減少	4.7
営業収益	十億ユーロ	74.9	わずかに増加	75.7
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	9.4	減少	8.0
EBITDA（特別要因調整後）	十億ユーロ	22.2	23.6(1)	23.3
フリー・キャッシュ・フロー（配当金支払、周波数帯への投資前）	十億ユーロ	5.5	6.3(1)	6.2
現金設備投資（周波数帯への投資前）	十億ユーロ	12.1	12.5	12.2
格付（スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）		BBB+	A-からBBB	BBB+
格付（ムーディーズ）		Baa1	A3からBaa2	Baa1

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2017年見積り	2018年予測	2018年結果
顧客満足度(TRI*M指数)		67.2	わずかに増加	67.7
従業員満足度(コミットメント指数)(2)		4.1	安定的傾向	4.1
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ド イ ツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	43.1	増加	44.2
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	19.2	減少	18.6
ブロードバンド回線	(単位：百万)	13.2	増加	13.6
米　　国				
ブランド後払型	(単位：百万)	38.0	増加	42.5
ブランド前払型	(単位：百万)	20.7	増加	21.1
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	48.8	増加	50.5
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.4	わずかに減少	9.1
ブロードバンド顧客(3)	(単位：百万)	5.5	増加	6.4
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	5.2	増加	6.8

注(1) 2017年の結合された経営報告書で公表された予測(2017年度年次報告書を参照のこと。)に反して、当グループは１年の間に2018年の予測数値を調整した(2018年３月31日付半期グループ報告書、2018年６月30日付半期グループ報告書及び2018年９月30日付半期グループ報告書を参照のこと。)。
(2) コミットメント指数は2017年の従業員調査による。
(3) 2018年第２四半期以降、当グループは、技術的観点から、ブロードバンド回線数の報告を行っていない。その代わり、ブロードバンド顧客数を報告している。

当グループは成功した事業年度であったと再び振り返る。2018年の当グループの業績は、営業収益及び調整されたEBITDAの大幅な増加に特徴付けられた。営業収益は、757億ユーロに達し、予想した増加率を達成した。為替レート効果及び当グループの組織変更に応じた調整により、この増加はより顕著であった。調整後のEBITDAも、この傾向に続いて233億ユーロに達し、為替レート効果及び当グループの組織変更に応じた調整により、236億ユーロという当グループの予想を２億ユーロ上回った。為替レート効果及び当グループの組織変更に応じた調整により、フリー・キャッシュ・フローは、当グループの予想を１億ユーロ超えた。周波数帯への投資前の現金設備投資は122億ユーロで、予想した数値には達しなかった。為替レート効果及び当グループの組織変更に応じた調整により、この未達分は２億ユーロ目前にとどまったが、これは主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける資本的支出がより少なかったためである。

当グループの重要な業績評価指数であるROCEは、当事業年度に1.1パーセンテージ・ポイント減少し、4.7%に達した。このマイナス傾向は、税引後営業純利益(NOPAT)の減少によるものであり、営業純資産(NOA)の平均値は、１年間にわたってわずかに増加した。NOPATは、2018年に22億ユーロのマイナスの特別要因による影響を受けたが、これは特に、主にのれんについて認識された合計７億ユーロの減損損失のみならず、合計13億ユーロの従業員関連措置及び従業員に関連しない再編成のための費用によるものであった。調整されたEBITDAの大幅な改善でさえも、この影響を完全に補うことはできなかった。前年度に、NOPATは４億ユーロのマイナスの特別要因による影響を受け、TモバイルUSにおける周波数帯ライセンスについて以前認識された17億ユーロの減損損失の戻入れ又はシュトラート(Strato)の５億ユーロでの売却及びスカウト24・アーゲーの株式の２億ユーロでのさらなる売却等プラスの特別要因が相殺効果をもたらした。全体的に、NOPATは、2017年の68億ユーロから減少して、2018年に合計59億ユーロとなった。NOAは、ドイツテレコムによる安定して高い水準の投資を受けて、未認識賃貸料及びリース債務の現在価値の増加のみならず無形資産及び有形固定資産の増加により、2018年に1,189億ユーロから1,240億ユーロまで増加した。

当グループは、特に固定ネットワーク及びモバイル顧客数の動向について、重要な非財務業績評価指数においてもとても順調に進んでいる。米国事業セグメントでは、特に、後払型セグメントにおいても前払型セグメントにおいても、モバイル顧客の継続的な大幅増加を再び記録した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける顧客の増加は、UPCオーストリア(UPC Austria)の買収の一環として行われた固定ネットワーク回線の追加によるところが大きい。もっとも、この効果がなくても、固定ネットワーク回線数は、3.2%増加した。顧客満足度は、年度初めの67.2ポイントに対して、当事業年度の終わりでは、67.7ポイントであった。各国が貢献した収益割合が変わり、その国々において統計単位を統一させるための対応が行われたことにより、当グループは、これらの変更に伴い必要な新しい構造に基づいて、2018年の基準値を再計算した。その新基準値は、それゆえ、2017年12月31日時点で報告された68.8という数字とは異なる。この緩やかな上昇傾向は、ヨーロッパ事業セグメントにおけるわずかな増加が原因である。ドイツ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントはそれぞれ基本的に前年度の水準並みであった。今後何年間かの当グループの目標は、顧客満足度を着実に全体的に改善することである。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーは、従来のIT事業における主要取引が成功裏に終了したことが一因で、2018年に著しく改善した。当グループの成長領域におけるオーダー・エントリーもまた、当事業年度においてとても好調な動きを見せた。当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

2018年１月１日時点の新会計基準の初度適用

新会計基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS第9号「金融商品」が、2018年１月１日時点で発効した。前年度の比較数値は、調整されなかった。

IFRS第15号により、収益の決定及び認識のための改定モデルが導入された。新たな規制による当グループの事業セグメントへの影響は、基本となるビジネスモデルにより異なり、大部分が効果を打ち消し合う。例えば、当グループのドイツ事業セグメントでは、補助金付きの携帯電話をサービス契約と併せて販売するのがいまだに慣習となっているところ、資産計上された契約資産の償却費により収益がわずかに減少する。当グループの米国事業セグメントでは、顧客に対して、分割支払モデル又はリースモデルを提供するのが主流であるところ、主に、顧客獲得費用及び平均的な顧客維持期間における分配金を資産計上することにより、収益及びEBITDAにプラスの効果がある。当グループレベルでは、収益にわずかな効果とEBITDAにプラスの効果がある。

IFRS第15号は、当グループの経営成績及び財務状態の開示に重大な影響をもたらす。主な影響は、貸借対照表の関連項目における変化について論じられるところで説明がなされる。再測定及び再分類効果に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章の「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」の項を参照のこと。

グループの経営成績

営業収益

2018年度において、当グループは757億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を0.9%又は７億ユーロ上回った。16億ユーロのマイナスの為替レート効果(ネット)及び当グループの組織変更によるわずかにプラスの効果に応じて調整を行った後、収益は23億ユーロ又は3.1%増加した。

当グループの米国事業セグメントは、2.2%(為替レート効果調整後の実質的な数値は6.8%)の増加というプラスの収益傾向に特に貢献した。この増加は、既存市場及び未開拓市場における切れ目のない成長が特に引き金となった平均的ブランド顧客基盤の拡大、新顧客部門の益々の成功並びに顧客離れの減少によるサービス収益の増加が主な原因である。当グループのドイツ国内市場では、収益は、前年度と比較して1.1%減少した。IFRS第15号の影響に伴う調整により、収益は、モバイル事業により生じた収益が前年比で増加したことを受けて、前年度と同水準であった。IT及びブロードバンド収益の増加により、固定ネットワーク収益の減少はほぼ補填された。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、収益は前年比で2.6%増加したが、為替レート効果に伴う調整により、2018年７月31日時点のUPCオーストリア(UPC Austria)を含まなくても、収益は1.5%増加した。法人顧客事業及びモバイル事業における収益は、プラスの効果をもたらした。固定ネットワーク収益も、主にテレビ及びブロードバンド事業によるプラスの収益効果により、前年比でわずかに増加した。これらの増加は、ホールセール事業における低下により一部相殺された。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、収益は引き続き前年度と同水準であった。収益は当グループの成長事業において前向きな動向を見せているが、一方で、当グループの従来のIT事業、特に国際法人顧客事業においては、慎重なポートフォリオ決定がなされるのみならず西ヨーロッパの中核市場における市場が全体的に縮小していることから、収益が予想どおり減少した。当グループのグループ開発事業セグメントにより生み出された収益は、前年比で3.4%減少したが、これは2017年３月31日時点のシュトラート(Strato)の非連結化に伴う逸失収益を一因とする減少であった。Tモバイル・ネザーランドにおける収益のプラスの効果は、携帯電話の大量販売によるものであるが、それはマイナスの規制効果による相殺以上だった。

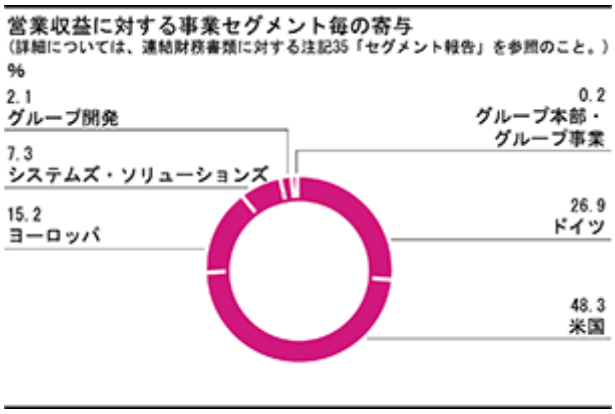
収益の動向に関する詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

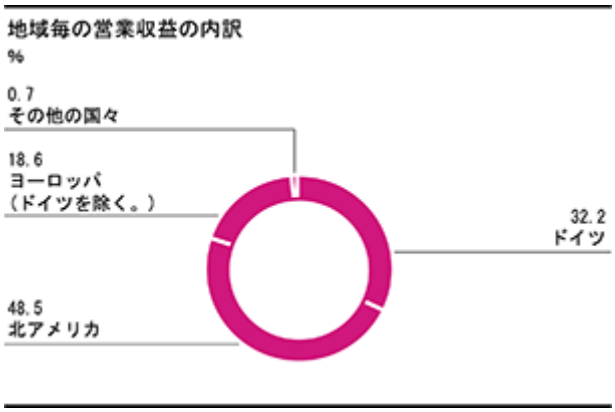
事業セグメント別収益

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
営業収益	**75,656**	**74,947**	**709**	**0.9**	**73,095**
ドイツ(1)(2)	21,700	21,931	(231)	(1.1)	21,774
米　国	36,522	35,736	786	2.2	33,738
ヨーロッパ(2)	11,885	11,589	296	2.6	11,454
システムズ・ソリューションズ(2)	6,936	6,918	18	0.3	6,993
グループ開発(2)	2,185	2,263	(78)	(3.4)	2,347
グループ本部・グループ事業(1)(2)	2,735	2,935	(200)	(6.8)	3,460
セグメント間収益	(6,307)	(6,425)	118	1.8	(6,670)

注(1) 当グループは、コールセンターサービス供給者としてヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)を2018年１月１日付で当グループのドイツ事業セグメントに割り当てた。同社は、以前はグループ本部・グループ事業セグメントの一部であった。比較数値は遡及的に調整されている。組織構造の変更に関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記35「セグメント報告」を参照のこと。

(2) 2017年１月１日以降、当グループは、グループ開発事業セグメントについて報告し、グループ本部・グループ事業セグメントは、取締役会の技術及びイノベーション部門について報告してきた。比較数値は遡及的に調整されている。





当グループの米国事業セグメントは、48.3%の割合で、再び営業収益に最も大きく寄与した。これは、特に、継続中の顧客大幅増加により、前年と比較して0.6パーセンテージ・ポイント増加した。国外において生じた営業収益の比率は引き続き増加し、67.2%から67.8%に増加した。

EBITDA、調整されたEBITDA

特別要因を除き、2018年には、調整されたEBITDAは対前年比で11億ユーロ又は5.0%増加し、233億ユーロとなった。主に米ドルからユーロへの換算によるマイナスの為替レート効果により、帳簿価額は５億ユーロ減少した。この効果を除いて、調整後のEBITDAは、16億ユーロ又は7.2%増加した。

米国事業セグメントにおける調整後のEBITDAは、主に、IFRS第15号の適用にもよってプラスの効果がもたらされた収益の増加により大幅に増加した。人件費が減少したこと並びに効率化及びデジタル化構想の実施が成功したことにより、当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントによりプラスの傾向も見られた。これは、ヨーロッパ事業セグメントにおける2018年７月31日時点のUPCオーストリア(UPC Austria)の買収を考慮に入れなくても同じであった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける調整後のEBITDAの減少は、主に、成長分野、特にモノのインターネット(Internet of Things)及びヘルスケア市場における事業立上げに関する費用の増加並びに進行中のオールIP(allIP)への移行による費用の増加に起因した。グループ開発事業セグメントにおける調整されたEBITDAは、安定的に前年と同水準を維持した。

EBITDAは、特別要因が32億ユーロ減少してマイナス15億ユーロになったことにより、前年度と比較して21億ユーロ又は8.9%減少し、218億ユーロになった。その減少は、合計13億ユーロの従業員関連措置及び従業員に関連しない再編成のための費用が６億ユーロ増加したことに起因した。前年度は、TモバイルUSにおける周波数帯ライセンスの減損損失の一部の戻入れが含まれ、帳簿価額が17億ユーロ増加した。2017年における他のプラスの要因は、シュトラート(Strato)の事業売却による５億ユーロの収益、スカウト24・アーゲーのさらなる株式売却による２億ユーロの収益及びBTとの和解契約による２億ユーロの収益であった。当グループのセグメントにおけるEBITDA及び調整されたEBITDAの動向の詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。特別要因の動向に関する概要は、「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA

	2018年 (百万ユーロ)	調整されたグループ内EBITDAに占める割合 (%)	2017年 (百万ユーロ)	調整されたグループ内EBITDAに占める割合 (%)	増減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
グループ内EBITDA (特別要因調整後)	**23,333**	**100.0**	**22,230**	**100.0**	**1,103**	**5.0**	**21,420**
ドイツ(1)(2)	8,610	36.9	8,412	37.8	198	2.4	8,161
米国	10,088	43.2	9,316	41.9	772	8.3	8,561
ヨーロッパ(2)	3,880	16.6	3,749	16.9	131	3.5	3,866
システムズ・ソリューションズ(2)	429	1.8	509	2.3	(80)	(15.7)	530
グループ開発(2)	921	3.9	915	4.1	6	0.7	943
グループ本部・グループ事業(1)(2)	(515)	(2.2)	(661)	(3.0)	146	22.1	(594)
調整	(79)	(0.3)	(11)	(0.0)	(68)	n. a.	(48)

注(1) 当グループは、コールセンターサービス供給者としてヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)を2018年１月１日付で当グループのドイツ事業セグメントに割り当てた。同社は、以前はグループ本部・グループ事業セグメントの一部であった。比較数値は遡及的に調整されている。組織構造の変更に関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記35「セグメント報告」を参照のこと。

(2) 2017年１月１日以降、当グループは、グループ開発事業セグメントについて報告し、グループ本部・グループ事業セグメントは、取締役会の技術及びイノベーション部門について報告してきた。比較数値は遡及的に調整されている。

EBIT

グループ内EBITは、本事業年度に80億ユーロに達し、前年度と比較して14億ユーロ又は14.7%減少した。この減少は、一部はEBITDAの影響による。減価償却費、償却費及び減損損失は、全体で138億ユーロに達し、前年度に比べて８億ユーロ減少した。無形資産及び有形固定資産の減損損失が、主に、ポーランド及びルーマニアの各国企業(national companies)において、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおけるのれんに関して発生したが、これにより、EBITが７億ユーロ減少した。前年度には、主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおけるのれんに関して合計22億ユーロの減損損失が認識された。減価償却費及び償却費は、前年度より７億ユーロ増加した。詳細については、連結財務書類に対する注記26「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は前年度の50億ユーロから52億ユーロへとわずかに増加した。財務活動による損失は、28億ユーロで、EBITの減少と相殺して前年より15億ユーロ少なかった。前年度の大きな損失は、特に、BTの金融持分に関する15億ユーロの減損が損益で認識されたことによるものであった。2018年３月に、当グループは、BTの金融持分をドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に譲渡した。ドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)では、BTの金融持分が年金債務のための年金資産として利用されている。2018年はじめから、当グループの持分価値の変化が、出資持分(その他の包括収益)において直接認識され、損益計算書では財務活動による利益/損失としてもはや認識されていない。BTの持分による今後の配当収益も、財務活動による利益/損失で認識されることはない。金融費用は、４億ユーロ減少した。これは基本的に、2017年以降、TモバイルUSに対する内部での融資が増え、借換条件が引き続き有利であるという事実によるものであった。持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益/損失は、マイナス５億ユーロに減少した。これは主に、トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続を終結させた和解契約によるものであり、それは、６億ユーロのマイナス効果をもたらした。一方で、トール・コレクトGmbH(Toll Collect GmbH)の利益分配は、そのうちの１億ユーロがドイツテレコムに対するものであるが、プラスの効果をもたらした。主に、特にTモバイルUSにおいてデリバティブの再測定を行った結果、金融商品による損失により、金融活動からの損失が４億ユーロ増加した。前年度に、金融商品による損失は、合計８億ユーロのマイナス効果による影響を受けた。

当期純利益/損失

当期純利益は、2018年に対前年比で13億ユーロ減少し、22億ユーロになった。米国連邦税の35%から21%への引下げ及び27億ユーロの関連する非現金の繰延税金収益を主要因として、前年度に６億ユーロの税務上の優遇措置を記録した後、当グループは、2018年に18億ユーロの税務上の損金を記録した。詳細については、連結財務書類に対する注記30「法人税等」を参照のこと。非支配持分に帰属する利益は2017年と比較して９億ユーロ減少して、12億ユーロになった。前年度の米国事業セグメントにおける周波数帯ライセンスの減損損失の部分的な戻入れのみならず繰延税金収益の認識が特にこの傾向に寄与した。経営成績の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「連結損益計算書に対する注記」に基づく開示を参照のこと。

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

連結損益計算書及び特別要因の影響

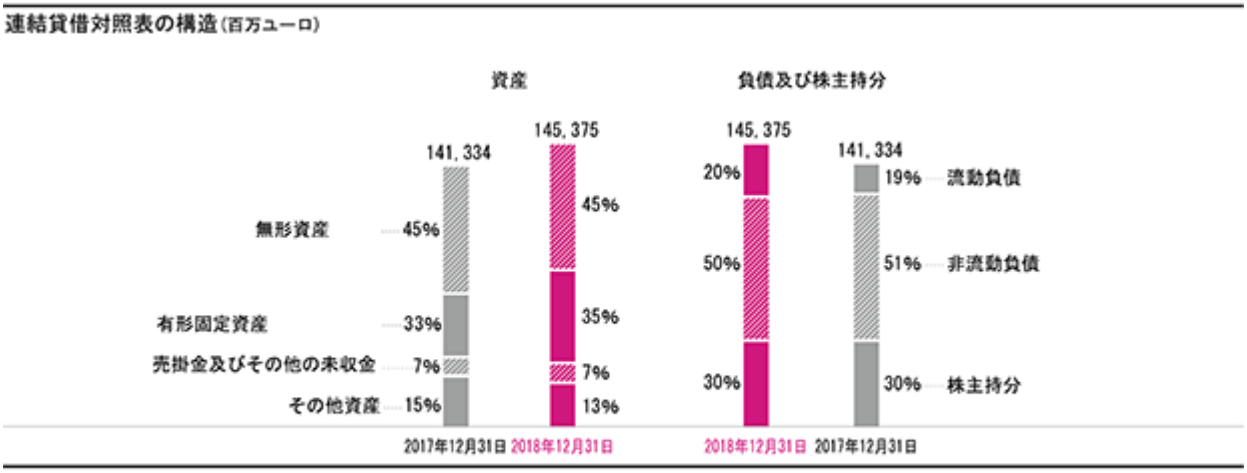
	EBITDA 2018年 (百万ユーロ)	EBIT 2018年 (百万ユーロ)	EBITDA 2017年 (百万ユーロ)	EBIT 2017年 (百万ユーロ)	EBITDA 2016年 (百万ユーロ)	EBIT 2016年 (百万ユーロ)
EBITDA/EBIT	**21,836**	**8,001**	**23,969**	**9,383**	**22,544**	**9,164**
ド イ ツ	**(598)**	**(598)**	**(308)**	**(308)**	**(905)**	**(905)**
従業員関連措置	(565)	(565)	(221)	(221)	(857)	(857)
従業員に関連しない再編成	(46)	(46)	(26)	(26)	(38)	(38)
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	0	0	8	8
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	13	13	(61)	(61)	(18)	(18)
米　　国	**(160)**	**(160)**	**1,633**	**1,633**	**406**	**406**
従業員関連措置	(15)	(15)	(7)	(7)	(11)	(11)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(145)	(145)	(11)	(11)	417	417
減損損失	0	0	1,651	1,651	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	**(122)**	**(797)**	**(130)**	**(995)**	**(93)**	**(277)**
従業員関連措置	(90)	(90)	(93)	(93)	(100)	(100)
従業員に関連しない再編成	0	0	(3)	(3)	(4)	(4)
非連結化、処分及び取得の影響	(14)	(14)	18	18	25	25
減損損失	0	(674)	0	(865)	0	(184)
そ の 他	(19)	(19)	(53)	(53)	(14)	(14)
システムズ・ソリューションズ	**(266)**	**(322)**	**(229)**	**(1,477)**	**(252)**	**(276)**
従業員関連措置	(194)	(194)	(132)	(132)	(136)	(136)
従業員に関連しない再編成	(4)	(4)	(2)	(2)	(5)	(5)
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	(56)	0	(1,248)	0	0
そ の 他	(68)	(68)	(94)	(94)	(111)	(135)

	EBITDA 2018年 (百万ユーロ)	EBIT 2018年 (百万ユーロ)	EBITDA 2017年 (百万ユーロ)	EBIT 2017年 (百万ユーロ)	EBITDA 2016年 (百万ユーロ)	EBIT 2016年 (百万ユーロ)
グループ開発	**(27)**	**(27)**	**893**	**893**	**2,547**	**2,132**
従業員関連措置	(6)	(6)	1	1	(35)	(35)
従業員に関連しない再編成	0	0	(5)	(5)	(3)	(3)
非連結化、処分及び取得の影響	(21)	(21)	708	708	2,585	2,585
減損損失	0	0	0	0	0	(415)
そ の 他	(1)	(1)	189	189	0	0
グループ本部・グループ事業	**(322)**	**(322)**	**(119)**	**(119)**	**(579)**	**(579)**
従業員関連措置	(288)	(288)	(107)	(107)	(499)	(499)
従業員に関連しない再編成	(59)	(59)	(49)	(49)	(31)	(31)
非連結化、処分及び取得の影響	(44)	(44)	63	63	(19)	(19)
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	69	69	(26)	(26)	(29)	(29)
グループ	**(1,497)**	**(2,204)**	**1,740**	**(374)**	**1,125**	**502**
従業員関連措置	(1,159)	(1,159)	(559)	(559)	(1,638)	(1,638)
従業員に関連しない再編成	(109)	(109)	(85)	(85)	(81)	(81)
非連結化、処分及び取得の影響	(223)	(223)	778	778	3,015	3,015
減損損失	0	(707)	1,651	(463)	0	(599)
そ の 他	(6)	(6)	(45)	(45)	(171)	(195)
EBITDA/EBIT(特別要因調整後)	**23,333**	**10,204**	**22,230**	**9,757**	**21,420**	**8,663**
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(2,091)		(2,895)		(2,323)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		**8,114**		**6,863**		**6,340**
法人税(特別要因調整後)		(2,225)		949		(1,858)
利益(損失)(特別要因調整後)		**5,889**		**7,812**		**4,482**
下記に起因する利益(損失)(特別要因調整後)：						
親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)		4,545		6,039		4,114
非支配持分(特別要因調整後)		1,344		1,773		368

グループの財政状態

連結財政状態計算書　要旨

	2018年12月31日時点(百万ユーロ)	増　減(百万ユーロ)	2017年12月31日時点(百万ユーロ)	2016年12月31日時点(百万ユーロ)	2015年12月31日時点(百万ユーロ)	2014年12月31日時点(百万ユーロ)
資産の部						
流動資産	**21,870**	**1,478**	**20,392**	**26,638**	**32,184**	**29,798**
現金及び現金等価物	3,679	367	3,312	7,747	6,897	7,523
売掛金及びその他の未収金	9,988	265	9,723	9,362	9,238	10,454
契約資産	1,765	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	145	(16)	161	372	6,922	5,878
その他の流動資産	6,293	(903)	7,196	9,157	9,127	5,943
非流動資産	**123,505**	**2,562**	**120,943**	**121,847**	**111,736**	**99,562**
無形資産	64,950	2,085	62,865	60,599	57,025	51,565
有形固定資産	50,631	3,753	46,878	46,758	44,637	39,616
資本計上される契約費用	1,744	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
持分法で会計処理された投資	576	(75)	651	725	822	617
その他の非流動資産	5,604	(4,944)	10,548	13,765	9,252	7,764
資産合計	**145,375**	**4,041**	**141,334**	**148,485**	**143,920**	**129,360**
負債及び株主持分の部						
流動負債	**29,144**	**1,778**	**27,366**	**33,126**	**33,548**	**28,198**
金融負債	10,527	2,169	8,358	14,422	14,439	10,558
買掛金及びその他の未払金	10,735	(236)	10,971	10,441	11,090	9,681
流動引当金	3,144	(228)	3,372	3,068	3,367	3,517
契約負債	1,720	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	36	36	0	194	4	6
その他の流動負債	2,982	(1,682)	4,664	5,001	4,648	4,436
非流動負債	**72,794**	**1,296**	**71,498**	**76,514**	**72,222**	**67,096**
金融負債	51,748	2,577	49,171	50,228	47,941	44,669
非流動引当金	8,793	(2,737)	11,530	11,771	11,006	10,838
その他の非流動負債	11,668	870	10,798	14,515	13,275	11,589
契約負債	585	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
株主持分	**43,437**	**967**	**42,470**	**38,845**	**38,150**	**34,066**
負債及び株主持分合計	**145,375**	**4,041**	**141,334**	**148,485**	**143,920**	**129,360**



資産合計は、2017年12月31日時点と比較して、40億ユーロ増加して、1,454億ユーロに達した。

2018年１月１日時点で新会計基準IFRS第９号及びIFRS第15号が初めて強制適用されたことにより、出資持分において直接認識される再測定及び再分類効果があった。例えば、IFRS第15号に従って初めて資産計上される18億ユーロの**契約資産**及び資産計上される12億ユーロの**契約費用**により、資産が2018年１月１日時点で増加した。一方で、再分類及び再測定は、**売掛金及びその他の未収金**から行われ、それらは2017年12月31日と比較して３億ユーロ減少した。負債及び株主持分も、合計25億ユーロの流動**契約負債**及び非流動**契約負債**を初めて認識したことにより、初めて適用された日の時点で増加した。同時に、**その他の**流動**負債**及び非流動**負債**は、同程度の額が減少した。新会計基準IFRS第９号及びIFRS第15号の初めての適用による効果に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の項を参照のこと。

現金及び現金等価物は、対前年比で４億ユーロ増加した。詳細については、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記34「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

売掛金及びその他の未収金は、主に、米国事業セグメント及びドイツ事業セグメントにおいて売掛金が増加したことにより、３億ユーロ増加し100億ユーロとなった。米国事業セグメントでは、この増加は、割賦販売により販売された端末機器のための売掛金が増加したこと及び顧客基盤が拡大したことによるものであった。米ドルからユーロへの換算による為替レート効果もその増加の一因となり、特に、新会計基準IFRS第９号及びIFRS第15号の初めての強制適用による再分類及び再測定効果により一部相殺された。

その他の流動資産は、2018年12月31日まで次のような動向であった。**その他の流動金融資産**は、とりわけ2018年12月31日時点のデリバティブの再測定により、５億ユーロ減少して28億ユーロとなった。米ドルのユーロへの換算による為替レート効果も、相殺効果があった。米国事業セグメントにおいて、主に端末機器(特により高価格のスマートフォン・モデル)の在庫水準が低くなったことにより、**棚卸資産**は２億ユーロ減少して18億ユーロとなり、主に米ドルのユーロへの換算による為替レート効果により、相殺効果がもたらされた。**未収法人税**は、３億ユーロ増加した。

無形資産は、主に合計40億ユーロの追加によって21億ユーロ増加し650億ユーロになった。無形資産には、米国事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント、ドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおける資本的支出が主に含まれている。特に米ドルのユーロへの換算による17億ユーロの為替レート効果並びにヨーロッパ事業セグメントにおけるオーストリアのケーブル事業者UPCオーストリア(UPC Austria)及び米国事業セグメントにおけるオンライン・テレビ・プロバイダーであるレイヤー3 TV(Layer3 TV)の買収により生じた総計15億ユーロの組織変更効果によっても、帳簿価額が増加した。43億ユーロの減価償却費及び７億ユーロの減損損失により、帳簿価額は減少した。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、年に１度の減損テストにより、ポーランド及びルーマニアの当グループの各国企業(national companies)で合計６億ユーロののれんの減損損失になった。2018年１月１日時点のIFRS第15号の初めての適用により、帳簿価額が１億ユーロ減少するという効果がもたらされた。

有形固定資産は、38億ユーロ増加し、506億ユーロとなった。主に米国事業セグメント及びドイツ事業セグメントにおいて、113億ユーロ増加したことにより、帳簿価額が増加した。有形固定資産には、特に、ドイツ事業セグメントにおけるブロードバンドや光ファイバーの増築、IPへの移行及びモバイル・インフラのためのみならずTモバイルUSのネットワークの現代化に関する資本的支出が含まれていた。また、顧客が端末を買うのではなくリースするという、TモバイルUSにおけるジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルに関連して資産計上された高価格の携帯電話に関する９億ユーロも含まれていた。当グループの組織変更、特にUPCオーストリア(UPC Austria)及びレイヤー3 TV(Layer3 TV)の買収によっても、帳簿価額は14億ユーロ増加した。主に米ドルのユーロへの換算による為替レート効果により、帳簿価額は６億ユーロ増加した。一方で、全体で88億ユーロの減価償却費、償却費及び減損損失並びに６億ユーロの処分により、帳簿価額は減少した。これらの処分のうち３億ユーロは、ジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)モデルに基づき顧客により返却された端末機器に起因した。

その他の非流動資産は、2018年12月31日までに次のような動向だった。**その他の非流動金融資産**は、41億ユーロ減少して16億ユーロになった。2018年３月23日に、当グループは、当時は31億ユーロ相当であったBTの金融持分12%を当グループの信託であるドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に譲渡した。ドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)では、BTの金融持分が年金債務のための年金資産として利用されている。2018年１月１日から譲渡日までの期間はその他の包括利益で認識されていたBTの上場投資株式の減損損失により、帳簿価額が７億ユーロ減少した。2018年12月31日時点のデリバティブ金融商品の再測定によるマイナス効果によっても、帳簿価額が減少した。

当グループの流動**金融負債**及び非流動**金融負債**は、前年度と比較して47億ユーロ増加し、合計で623億ユーロとなった。これは主に、TモバイルUSが発行した20億ユーロ(25億米ドル)の社債のみならず、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)が発行した総額34億ユーロのユーロ債、総額15億ユーロ(17.5億米ドル)の米ドル債及び総額３億ユーロ(３億英国ポンド)の英国ポンド債によるものであった。さらに、OTEは４億ユーロのユーロ債を発行した。トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続で合意した和解により、金融負債が６億ユーロ増加した。当事業年度において２億ユーロの最初の分割払いにより金融負債は減少した。また、27億ユーロ(34億米ドル)のTモバイルUSの債務商品に係る早期返済並びに当グループにおける、11億ユーロのユーロ債及び７億ユーロ(8.5億米ドル)の米ドル債の定期返済により、金融負債の帳簿価額が減少した。米国事業セグメントにおける総額9.6百万米ドルの先渡支払スワップの当初認識及び測定により、４億ユーロの持分において直接認識される再測定損失が増加した。金融負債の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記12「金融負債」を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金は、2017年末の110億ユーロから107億ユーロまで減少した。米国事業セグメントにおける負債の減少は、ドイツ事業セグメントにおける負債のわずかな増加により相殺された。米ドルからユーロへの換算による為替レート効果には増加効果がある。

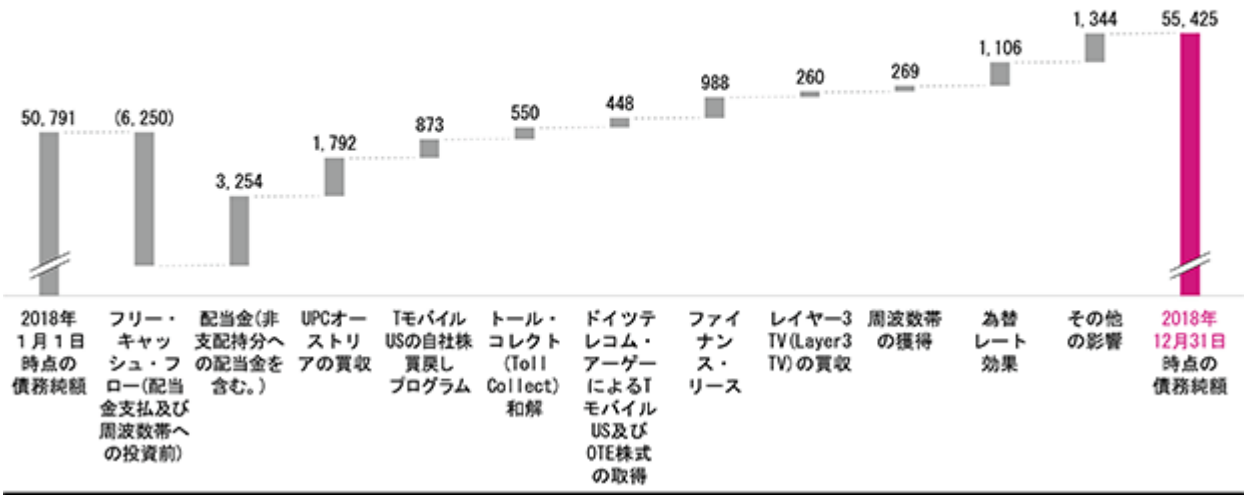
流動及び非流動**引当金**は、前年の水準に対して30億ユーロと大幅に減少し、119億ユーロであった。そのうち55億ユーロ(2017年12月31日時点では84億ユーロ)は年金及びその他の従業員利益のための引当金に関連した。その減少は、主に、BT持分の譲渡及びそれに伴い年金資産を確定給付債務と相殺したことによるものである。その他の引当金は、前年よりわずかに減少して、64億ユーロだった。

株主持分は、2017年12月31日時点で425億ユーロから434億ユーロに増加した。この増加は、特に33億ユーロの当期純利益並びにIFRS第９号及び第15号への移行に起因するものであった。この累積的な影響は、2018年１月１日時点に持分で直接認識された非支配持分による株式を含む留保利益における15億ユーロの増加であった。持分において直接認識された10億ユーロの通貨換算効果及び４億ユーロの株式報酬による資本の増加も、特に当グループの米国事業セグメントにおいて、株主持分を増加させた。一方で、帳簿価額は、特に、31億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2017事業年度における配当金支払及び２億ユーロの非支配持分に対する配当金支払により減少した。その上、所有者との取引により、株主持分はさらに14億ユーロ減少した。これらの取引には、TモバイルUSの自社株買戻しプログラムによる９億ユーロ、ギリシャの子会社であるOTEの持分の５％追加取得による３億ユーロ及び2018年第１四半期にドイツテレコムが取得したTモバイルUS株式の２億ユーロが含まれている。さらに、保有する株式商品のその他の包括利益の事後測定により、帳簿価額は６億ユーロ減少した。この数字には、2018年１月１日から2018年３月23日までの期間においてその他の包括利益で認識されたBTの上場投資株式における７億ユーロの減損損失が含まれる。

債務純額の算出

	2018年12月31日時点(百万ユーロ)	2017年12月31日時点(百万ユーロ)	増　減(百万ユーロ)	2016年12月31日時点(百万ユーロ)	2015年12月31日時点(百万ユーロ)	2014年12月31日時点(百万ユーロ)
金融負債(流動)	10,527	8,358	2,169	14,422	14,439	10,558
金融負債(非流動)	51,748	49,171	2,577	50,228	47,941	44,669
金融負債	**62,275**	**57,529**	**4,746**	**64,650**	**62,380**	**55,227**
未払利息	(719)	(692)	(27)	(955)	(1,014)	(1,097)
そ の 他	(928)	(781)	(147)	(1,029)	(857)	(1,038)
債務総額	**60,628**	**56,056**	**4,572**	**62,666**	**60,509**	**53,092**
現金及び現金等価物	3,679	3,312	367	7,747	6,897	7,523
売却可能/トレーディング目的金融資産	0	7	(7)	10	2,877	289
デリバティブ金融資産	870	1,317	(447)	2,379	2,686	1,343
その他の金融資産	654	629	25	2,571	479	1,437
債務純額	**55,425**	**50,791**	**4,634**	**49,959**	**47,570**	**42,500**

債務純額の変化
(百万ユーロ)



当グループの**債務純額**は、対前年比で46億ユーロ増加して554億ユーロとなった。これに関する要因は上記の図に示されている。「その他の影響」の13億ユーロは、その他の要因の中でも、メディア放送権獲得のための負債及び買掛金に対する支払いがその過程で関係する銀行によって、ゆくゆくはそのうち満期になる投資オプションを含んでいる。持分で直接認識される先渡支払スワップによる再測定損失も含まれる。

オフバランス資産及びその他財務フォーマット。財政状態計算書で認識される資産に加えて、当グループは、オフバランス資産を使用している。これは主にリース資産に関係するものである。詳細については、連結財務書類に対する注記37「リース」及び注記38「その他の金融債務の開示」を参照のこと。

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2018年12月31日時点で売却された売掛金の総額は47億ユーロとなった(2017年12月31日時点では47億ユーロであった。)。これは、主に米国及びドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約に関連している。ファクタリング契約は特に活発な売掛金管理に利用された。

さらに、当事業年度において、当グループは、合計２億ユーロ(2017年は３億ユーロであった。)の資金調達オプションを選択し、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用された/より生じたキャッシュ・フローとして記載されている。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

2018年に、当グループは、主に米国事業セグメントで、合計10億ユーロ(2017年は10億ユーロであった。)のネットワーク機器をリースし、ファイナンス・リースとして計上された。当グループは、貸借対照表においてかかる項目を金融負債及び財務活動より生じた/に利用された正味現金の将来の負債の返済として認識した。

財務管理。当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、したがって、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード＆プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付			
2014年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2015年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2016年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2017年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2018年12月31日時点	**BBB+**	**Baa1**	**BBB+**
アウトルック	**クレジットウォッチ・ネガティブ**	**ネガティブ**	**安定的**
短期格付	**A-2**	**P-2**	**F2**

財務上のフレキシビリティ

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
負債倍率					
債務純額 / EBITDA(特別要因調整後)	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4
自己資本比率(%)	29.9	30.0	26.2	26.5	26.3

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に負債倍率の重要業績評価指標(KPI)を用いる。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。

連結キャッシュ・フロー計算書　要旨

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた正味現金	17,948	17,196	15,533
無形資産(のれんを除き、周波数帯への投資前)及び有形固定資産への投資による現金流出(現金設備投資)	(12,223)	(12,099)	(10,958)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	525	400	364
フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)	6,250	5,497	4,939
投資活動に使用された正味現金	(14,297)	(16,814)	(13,608)
財務活動に使用された正味現金	(3,259)	(4,594)	(1,322)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	(17)	(226)	250
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金等価物の変動	(8)	3	(3)
現金及び現金等価物の純増(減)	367	(4,435)	850
現金及び現金等価物	3,679	3,312	7,747

フリー・キャッシュ・フロー。当グループの配当金支払前及び周波数帯への投資前のフリー・キャッシュ・フローは、前年の55億ユーロから増加して62億ユーロとなり、営業活動により生じた正味現金は８億ユーロ増加し、179億ユーロになった。為替レート効果は、米国事業セグメントの好調なビジネス傾向にマイナスの影響を及ぼした。その上、特にシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びドイツ事業セグメントにおける、営業活動により生じた正味現金に対するファクタリング契約によるプラスの効果は、前年度より３億ユーロ減少した。また、前年度と比べて法人税の支払いが１億ユーロ増加したことにより、マイナスの影響があった。さらに、前年度における比較数値には、１億ユーロ増加し合計２億ユーロとなったBTからの配当金支払が含まれ、トール・コレクトGmbH(Toll Collect GmbH)により配分された１億ユーロの利益が当事業年度における重要な構成要素だった。純利子の支払が前年度と比較して８億ユーロ減少したのは、主に、2017年以降、TモバイルUSに対する内部での融資が増えたこと及び当該借換条件が引き続き有利であったことによるものであるが、営業活動により生じた正味現金の傾向にプラスの効果を有した。

周波数帯への投資前の**現金設備投資**は、2017年と比較して１億ユーロ増加した。資本的支出は、主に米国事業セグメント、ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントに焦点があてられ、当グループのネットワークの増築及びアップグレードのために使われた。為替レート効果の調整により、現金設備投資は、前年度と比べて全体的に著しく高かった。キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、連結財務書類に対する注記34「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

(詳細は、IRバックアップ www.telekom.com/en/investor-relations (外部監査人による監査を受けていない)を参照のこと。)

ド イ ツ

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記35「セグメント報告」を参照のこと。)

顧客動向

	2018年 12月31日 (千)	2017年 12月31日 (千)	増　減 (千)	変化率 (%)	2016年 12月31日 (千)
モバイル顧客	44,202	43,125	1,077	2.5	41,849
契約型顧客	25,435	25,887	(452)	(1.7)	25,219
前払型顧客	18,767	17,238	1,529	8.9	16,630
固定ネットワーク回線(1)	18,625	19,239	(614)	(3.2)	19,786
うち小売IP基盤	15,356	11,996	3,360	28.0	9,042
ブロードバンド回線(2)	13,561	13,209	352	2.7	12,922
うち光ファイバー	7,236	5,803	1,433	24.7	4,250
テレビ(IPTV、衛星)	3,353	3,139	214	6.8	2,879
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	5,236	6,138	(902)	(14.7)	7,195
アンバンドルされたホールセール回線	6,722	5,639	1,083	19.2	4,377
うち光ファイバー	4,970	3,783	1,187	31.4	2,555

注(1) 2018年１月１日現在の基準値は、法人顧客ポートフォリオにおいて開始した新製品を含めることによって増加した(62千人増加)。前年比は調整されなかった。
(2) 2018年１月１日現在の基準値は、法人顧客ポートフォリオにおいて開始した新製品を含めることによって増加した(53千人増加)。前年比は調整されなかった。

全　体

当グループは、ドイツにおいて固定ネットワーク及びモバイル収益の双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワークに起因している。当グループは、固定及びモバイル・プロバイダーのカテゴリーで首位となったコネクト(connect)誌のリーダーズ・チョイス・アワード(readers’ choice awards)のような、数々の賞を獲得したネットワーク品質及び広範な製品ポートフォリオによって、最高の顧客体験を提供している。当グループの収束製品(convergent product)であるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)に対する需要が伸びていることにより、対前年比で新規顧客数が642千人増加し、顧客の総数は2018年末時点で4.3百万となった。

モバイル通信では、2018年に当グループは、新たに1,077千人の顧客を獲得した。包含されたデータ容量を有するモバイル料金プランに対する高い需要によって、テレコム・ブランド及びコングスター(congstar)ブランドの下でブランド契約型顧客数が増加した。2018年には、無効のSIMカードの登録解除を１つの要因とする、当グループのサービス・プロバイダーの１社の景気の変動が、全般的な顧客動向にマイナスの影響を与えた。当グループは、前払型顧客数の増加も記録した。

2018年末までに、当グループは、21.9百万の小売及びホールセールの回線をIPに移行させ、全体的な移行率は86%となっている。

当グループは、引き続き光ファイバー製品への好調な需要を認識した。2018年末現在、回線の数は全体的に12.2百万回線に増加した。つまり、当事業年度中に、当グループはドイツにおいてさらなる2.6百万回線を当グループの光ファイバー・ネットワークに接続した。光ファイバーの展開及び革新的なベクタリング技術の推進によって、当グループは、より高帯域の販売も促進した。

モバイル通信

2018年において、当グループは、テレコム及びコングスター(congstar)ブランドの下で並びにテレコム・ドイチュラント・マルチブランドGmbH(Telekom Deutschland Multibrand GmbH)において、合計329千人の契約型顧客を獲得した。サービス・プロバイダーのモバイル契約型顧客は減少したが、これは無効のSIMカードの登録解除による、当グループのサービス・プロバイダーの１社における景気の変動に主に起因したものであった。前払型顧客の数は1,529千人増加した。

固定ネットワーク

固定ネットワーク市場における発展は、主に競合会社による積極的な価格提供により、依然として厳しい状況にあるため、当グループは、マーケティングに新たな道を求めている。その焦点は、2018年10月に市場に投入した、ドイツのテレビ局であるARD及びZDFが提供する幅広い特別コンテンツへの独占的なアクセスを提供するマゲンタTV(MagentaTV)などの収束サービス(convergent offer)並びに当グループのテレビ及び光ファイバー回線に置いている。その結果、2018年のブロードバンド回線の数は299千回線増加し、テレビ顧客数は214千人増加した。従来の固定ネットワークでは、回線数は676千回線減少した。

当グループのマゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)料金プランは、IP技術及び料金プラン別の周波数帯域幅に基づく固定ネットワーク向けの包括的な製品ポートフォリオを提供している。マゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)は、１つのルーターに固定ネットワークとモバイル技術を組み合わせている。これまでに主に非都市部在住の458千人の顧客がこの革新的な製品を選択している。

ホールセール

2018年12月31日時点で、光ファイバー回線は、全回線の41.6%を占め、対前年比で9.5パーセンテージ・ポイント上昇した。この加速した成長は主に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)に対する高い需要が原動力となっていた。アンバンドルされたローカル・ループ回線の数は、前年度末と比較して902千回線(14.7%)減少した。これは、第１には、より高品質の光ファイバー回線への移行が起きたこと、第２には小売顧客がケーブル事業者へ切り替えたことによるものである。加えて、ホールセール顧客は、小売顧客を自社の光ファイバー回線に移行させている。ホールセール分野の総回線数は12.0百万回線となり、2017年と比べて増加した。

事業の動向

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
収益合計	21,700	21,931	(231)	(1.1)	21,774
消 費 者	11,543	11,797	(254)	(2.2)	11,739
法人顧客(注)	6,082	6,017	65	1.1	5,923
ホールセール	3,720	3,747	(27)	(0.7)	3,742
そ の 他(注)	355	370	(15)	(4.1)	370
営業利益(EBIT)	3,969	4,276	(307)	(7.2)	3,552
EBITマージン(%)	18.3	19.5			16.3
減価償却費、償却費及び減損損失	(4,042)	(3,828)	(214)	(5.6)	(3,703)
EBITDA	8,012	8,104	(92)	(1.1)	7,256
EBITDAに影響する特別要因	(598)	(308)	(290)	(94.2)	(905)
EBITDA(特別要因調整後)	8,610	8,412	198	2.4	8,161
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	39.7	38.4			37.5
現金設備投資	(4,240)	(4,214)	(26)	(0.6)	(4,031)

(注) 2017年７月１日現在、以前に「その他」に認識された収益の分配は、再構成のために法人顧客に割り当てられた。前年比は調整されなかった。

収益合計

2018年の収益合計は、対前年比で1.1%減少した。2018年１月１日から適用を義務付けられているIFRS第15号会計基準の影響を考慮して調整した場合の収益合計は、前年から変化がなかった。モバイル事業において、収益は、対前年比で2.0%減少し、IFRS第15号の影響を除外すると対前年比で増加した。IT収益及びブロードバンド収益の増加は、固定ネットワーク収益にプラスの影響を与えた。これは、前年と比較したときの固定ネットワーク収益における減少(主に音声の要素により)をほぼ完全に相殺するのに十分であった。

消費者からの収益は、対前年比で2.2%減少し、IFRS第15号の影響を考慮して調整した場合、この減少はほんのわずかであった。従来の固定ネットワーク事業は、容量に関連する収益の減少により、影響を受け続けた。これとは対照的に、ブロードバンド事業からの収益は増加した。

法人顧客からの収益は、1.1%増加し、IFRS第15号の影響を考慮して調整した場合、この増加はわずかながらさらに大きかった。2017年と比較して、モバイル収益は2.6%増加し、IT収益は22.1%増加した。固定ネットワークでは、これとは対照的に、従来の音声電話において減少が記録されたが、これは主に、定額プランに移行した顧客数が増加したことによるものであった。

ホールセール収益は、対前年比で小幅の減少となった。IFRS第15号の影響を考慮して調整した場合には、収益は増加が想定される。

EBITDA、調整されたEBITDA

2018年のEBITDAは、主に当グループの人員削減に関連する費用における特別要因の増加によって、対前年比で1.1%減少の80億ユーロとなった。特別要因調整後のEBITDAは、当事業年度に、対前年比で2.4%増加の86億ユーロとなった。この前年比での増加は、人員の減少並びに当グループが効率化及びデジタル化への取組みの実施に成功したことに起因するところが大きかった。当グループの調整されたEBITDAマージンは、前年度の38.4%から、39.7%にまで上昇した。

EBIT

営業利益は、対前年比で7.2%減少し、40億ユーロとなった。EBITDAの項目において記述した影響に加え、減価償却費、償却費及び減損損失は、当グループのネットワーク・インフラへの多額の投資が維持されたことから、増加した。

現金設備投資

現金設備投資は、対前年比で0.6%増加した。統合ネットワーク戦略の一環として、当グループは、ブロードバンド及び光ファイバーの展開並びにIP変換及びモバイルインフラへの多額の投資を再び行った。

米　　国

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項を参照のこと。)

顧客動向

	2018年 12月31日 (千)	2017年 12月31日 (千)	増　減 (千)	変化率 (%)	2016年 12月31日 (千)
モバイル顧客	79,651	72,585	7,066	9.7	71,455
ブランド顧客(1)	63,656	58,715	4,941	8.4	54,240
ブランド後払型(1)	42,519	38,047	4,472	11.8	34,427
ブランド前払型(1)	21,137	20,668	469	2.3	19,813
ホールセール顧客(2)	15,995	13,870	2,125	15.3	17,215

注(1) 2018年当初におけるTモバイルUSによる一定の獲得によって、ブランド後払型顧客数は2018年の第１四半期に13千人の調整を含め、ブランド前払型顧客数は2018年の第１四半期に９千人の調整を含めた。

(2) TモバイルUSは、現在及び将来の規制の変化により、TモバイルUSのホールセール・パートナーが提供するライフライン・プログラムは利益が上がらなくなったと考える。TモバイルUSは、そのホールセール・パートナーがライフライン・プログラムを提供することを支援し続けるが、報告されたホールセール申込者基盤からライフライン顧客を除いており、その結果、2017年にホールセール顧客は、4,528千人が除かれた。

全　　体

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2017年12月31日時点で72.6百万人であったのに対して、2018年12月31日時点では79.7百万人であった。下記に述べる要因により、2017年12月31日に終了した年度の5.7百万人の顧客数の純増数に比べ、2018年12月31日に終了した年度の顧客数の純増数は7.0百万人であった。

ブランド顧客。ブランド後払型顧客の純増数は、2017年12月31日に終了した年度の3,620千人に対し、2018年12月31日に終了した年度は4,459千人となった。ブランド後払型顧客の純増は、主に特にアップル・ウオッチ(Apple watch)をはじめとするウェアラブルの総顧客数の増加、契約解約数の減少、既存市場及び未開拓市場の継続的な成長並びにTモバイル・ワン™アンリミテッド55+(T-Mobile ONE™ Unlimited 55+)、Tモバイル・ワン・ミリタリー(T-Mobile ONE Military)及びTモバイル・フォー・ビジネス(T-Mobile for Business)などの新規顧客セグメントの成功拡大によるものである。この増加は、2017年第１四半期において税金及び手数料を含むアンキャリア・ネクスト・オール・アンリミテッド(Un-carrier Next – All Unlimited)のサービス促進及び販売をより積極的に行った影響により一部相殺された。

ブランド前払型顧客の純増数は、2017年12月31日に終了した年度の855千人に対し、2018年12月31日に終了した年度には460千人となった。かかる減少は、主に市場における競争の増加によるものであるが、これは、ブランド後払型プランへの移行率の低下により一部相殺された。

ホールセール顧客。ホールセール顧客の純増数は、2017年12月31日に終了した年度では1,183千人であったのに対して、2018年12月31日に終了した年度では2,125千人であった。当該増加は、主に、2017年中にライフライン(Lifeline)プログラムの顧客の除外により解約が減少したことによるものであった。

事業の動向

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
収益合計	36,522	35,736	786	2.2	33,738
営業利益(EBIT)	4,634	5,930	(1,296)	(21.9)	3,685
EBITマージン(%)	12.7	16.6			10.9
減価償却費、償却費及び減損損失	(5,294)	(5,019)	(275)	(5.5)	(5,282)
EBITDA	9,928	10,949	(1,021)	(9.3)	8,967
EBITDAに影響する特別要因	(160)	1,633	(1,793)	n.a.	406
EBITDA(特別要因調整後)	10,088	9,316	772	8.3	8,561
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	27.6	26.1			25.4
現金設備投資	(4,661)	(11,932)	7,271	60.9	(5,855)

収益合計

2018年の米国事業セグメントの収益合計は365億ユーロで、2017年の357億ユーロと比較して2.2%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は対前年比で6.8%増加したが、これは主に、既存市場及び未開拓市場における継続した成長によるTモバイルUSの平均的ブランド顧客基盤の増大並びにTモバイル・ワン™アンリミテッド55+(T-Mobile ONE™ Unlimited 55+)、Tモバイル・ワン・ミリタリー(T-Mobile ONE Military)及びTモバイル・フォー・ビジネス(T-Mobile for Business)などの新規顧客セグメントの成功拡大に加え、2018年における後払型契約の解約数減少及びコネクテッド・デバイスの増加によるサービス収益の増加によるものであるが、ブランド後払型のユーザー１人当たり平均収益(Average Revenue per User (ARPU))の減少によって一部相殺された。加えて、高性能デバイス構成の拡大による、販売したデバイス１つ当たりの平均収益の増加及び2018年１月１日以降のIFRS第15号のプラスの影響による端末機器収益の増加は、デバイス販売台数の減少及びリース期間の終了時に購入されたリース・デバイスの減少により一部相殺されたものの、これも収益合計の増加に寄与した。

EBITDA、調整されたEBITDA

ユーロでは、2018年の調整されたEBITDAは、2017年の93億ユーロと比較して、8.3%増の101億ユーロであった。2018年の調整されたEBITDAマージンは、2017年の26.1%と比較して、27.6%に増加した。同期間中に、米ドルでは、調整されたEBITDAは13.6%増加した。調整されたEBITDAは、主に上記の収益合計の増加、2017年にハリケーン関連のコストが294百万米ドル発生したのに対して、2018年に当グループの保険会社から247百万米ドルの払戻金(ハリケーン関連のコスト控除後)を受け取ったことによるプラスの影響及びIFRS第15号によるプラスの影響並びに機器販売の損失の減少によるものである。かかる増加は、従業員関連費用及び管理サービス関連費用の増加、ネットワーク拡張に伴うリース料、従業員関連費用及び修繕・保守費用の増加、手数料の増加並びに周波数帯ライセンスの譲渡に伴う利益の減少により一部相殺された。

2017年の16億ユーロの特別要因と比較して、2018年のEBITDAはマイナス２億ユーロの特別要因を含んだ。2018年の特別要因は、主に提案されたスプリントの取引に関連した費用を含んだ。特別要因の減少は、主に2017年の周波数帯損失の戻入による。全体として、EBITDAは、特別要因を含む上記の要因により、2017年の109億ユーロに対し、2018年は9.3%減少して99億ユーロとなった。

EBIT

EBITは、2017年の59億ユーロに対し、2018年は46億ユーロに減少したが、これは、EBITDAの減少及び当グループの4G LTEネットワークの継続的な構築に関連する減価償却費の増加並びに新たな請求システムの最初の要素の導入によるものである。

現金設備投資

現金設備投資は、2017年の119億ユーロに対し、2018年は47億ユーロに減少した。米ドルでは、現金設備投資は、2017年の132億米ドルに対し、55億米ドルに減少した。これは、主に2017年に周波数帯ライセンスを取得したことに起因する。周波数帯の獲得による影響を除くと、2017年と比較した2018年の現金設備投資の増加はわずかであった。2018年の現金設備投資は、ネットワーク・ビルド及び600MHzの継続的な設置に関連していた。

ヨーロッパ

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記35「セグメント報告」を参照のこと。)

顧客動向

		2018年12月31日(千)	2017年12月31日(千)	増減(千)	変化率(%)	2016年12月31日(千)
ヨーロッパ、合計	モバイル顧客	50,542	48,842	1,700	3.5	47,952
	契約型顧客	26,665	25,483	1,182	4.6	24,315
	前払型顧客	23,877	23,359	518	2.2	23,637
	固定ネットワーク回線	9,068	8,439	629	7.5	8,531
	うちIP基盤	7,420	5,734	1,686	29.4	5,016
	ブロードバンド顧客(1)	6,405	5,530	875	15.8	5,291
	テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	4,835	4,244	591	13.9	4,049
	アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)/ホールセールPSTN	2,275	2,265	10	0.4	2,259
	ホールセールブロードバンド回線	411	389	22	5.7	370
ギリシャ	モバイル顧客	7,893	7,981	(88)	(1.1)	7,725
	固定ネットワーク回線	2,566	2,547	19	0.7	2,564
	ブロードバンド顧客(1)	1,893	1,757	136	7.7	1,631
ルーマニア	モバイル顧客	5,360	5,258	102	1.9	5,722
	固定ネットワーク回線	1,741	1,865	(124)	(6.6)	1,969
	ブロードバンド顧客(1)	1,101	1,134	(33)	(2.9)	1,148
ハンガリー	モバイル顧客	5,330	5,293	37	0.7	5,332
	固定ネットワーク回線	1,663	1,632	31	1.9	1,629
	ブロードバンド顧客(1)	1,148	1,073	75	7.0	1,012
ポーランド	モバイル顧客	10,787	10,454	333	3.2	10,634
	固定ネットワーク回線	18	32	(14)	(43.8)	20
	ブロードバンド顧客(1)	18	25	(7)	(28.0)	40
チェコ共和国	モバイル顧客	6,188	6,176	12	0.2	6,049
	固定ネットワーク回線	318	197	121	61.4	140
	ブロードバンド顧客(1)	251	176	75	42.6	141
クロアチア	モバイル顧客	2,273	2,244	29	1.3	2,234
	固定ネットワーク回線	931	967	(36)	(3.7)	1,001
	ブロードバンド顧客(1)	618	624	(6)	(1.0)	618
スロバキア	モバイル顧客	2,369	2,243	126	5.6	2,225
	固定ネットワーク回線	853	858	(5)	(0.6)	850
	ブロードバンド顧客(1)	543	516	27	5.2	479
オーストリア(2)	モバイル顧客	7,194	5,702	1,492	26.2	4,594
	固定ネットワーク回線	644	0	644	n.a.	0
	ブロードバンド顧客(1)	594	0	594	n.a.	0
その他(3)	モバイル顧客	3,149	3,490	(341)	(9.8)	3,438
	固定ネットワーク回線	333	340	(7)	(2.1)	358
	ブロードバンド顧客(1)	238	225	13	5.8	222

注(1) 2018年第２四半期より、当社は、技術的観点から、小売ブロードバンド回線数を報告していない。代わりに、ブロードバンド顧客数を報告している。前年度の数字は調整されている。
(2) UPCオーストリア(UPC Austria)の買収に伴い、2018年第３四半期より、オーストリアの固定ネットワーク回線及びブロードバンド顧客を初めて報告している。
(3) 「その他」：アルバニア、マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national companies)並びにルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線。

全　体

当グループのセグメントの市場は、当事業年度を通じて激しい競争が続いた。当グループは、いくつかの方法(例えば、当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)の効果もあり、2018年にFMC(フィックスド・モバイル・コンバージェンス)顧客の数が49.9%の大幅増を達成したこと)で、困難にうまく対処した。特に2018年７月31日付のUPCオーストリア(UPC Austria)の買収は、セグメント全体にわたってモバイル製品及び固定ネットワーク製品の統合されたプロバイダーになるという当グループの目標に貢献する。当グループは、2018年７月にオレンジ(Orange)とも契約を締結した。これにより、オレンジ(Orange)の光ファイバー・ネットワークを共用することで、将来的にポーランドにおいて包括的な収束サービス(convergent services)を提供することが可能となる。オレンジ(Orange)との契約に加え、Tモバイル・ポルスカは、ネットワーク事業者であるネクセラ(Nexera)とホールセールFTTH契約を締結し、2020年末までに接続予定の450千以上の世帯を新たにカバーする。当グループのブロードバンド及びテレビ事業は、特に、最先端の光ファイバー回線(FTTH、FTTB及びFTTC)によるネットワークの大規模な構築により、一貫した収益の原動力になりつつある。結果として、主に、従来のPSTN回線からIP技術に移行したことで、IP回線の数は、2018年12月31日時点で29.4%増加して、7.4百万回線となった。当グループのモバイル事業は、高価値の契約型顧客及び前払型顧客の数の両方が前年末比で増加したため、全体的に成長を記録した。

モバイル通信

当事業年度末時点で、モバイル顧客の数は合計50.5百万人となり、2017年末と比較して3.5%(1.7百万人)増加した。契約型顧客の数は2018年第４四半期を通して増加し続け、当事業年度に獲得した顧客の総数は4.6%増加して1.2百万となった。この増加には、2018年第３四半期以降、UPCオーストリア(UPC Austria)の顧客基盤も含まれる。全体として、当グループの各国企業(national companies)は、主にポーランド、ルーマニア、ハンガリー、オーストリア及びチェコ共和国において顧客基盤のプラス傾向を報告した。契約型顧客は、顧客基盤全体の52.8%を占めた。当グループの顧客は、当グループの革新的なサービス/料金プランだけでなく、高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大(当グループの統合ネットワーク戦略の結果)による恩恵も受けた。2018年12月31日時点で、当グループはLTEを利用して、当グループの事業セグメントの国々において、既に人口の97%をカバーしており、その総数は約109百万人に達している。大容量データに対する顧客の需要は、例えば、動画ストリーミング・サービスが推進力となったデータ通信量の急増を受け、急激に高まっている。前払型顧客数は、2.2%(518千人)増加した。

固定ネットワーク

当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスは、2018年12月31日時点で、13.9%の大幅な増加となった。その主な要因は、UPCオーストリア(UPC Austria)の買収であった。しかし、この影響を除外した場合も、顧客数は3.2%の増加となり、ハンガリー、チェコ共和国及びスロバキアにおける当グループの各国企業(national companies)が、この顧客純増数の大部分を占めた。当グループのセグメントの国々では、電気通信プロバイダー及びOTTプレーヤーの両方がテレビ・サービスを提供しているため、これらの国のテレビ市場は激しい競争下にある。

当事業年度末時点で、ブロードバンド顧客の数は15.8%増の6.4百万人となったが、UPCオーストリア(UPC Austria)の買収がこの顧客純増数の大部分を占めた。この影響を除外した場合、顧客数は5.7%の増加となる。特に当グループのギリシャ、チェコ共和国、ハンガリー及びスロバキアの各国企業(national companies)において顧客基盤が増加したが、その要因の１つは、革新的な光ファイバー基盤の技術への投資の増加であった。当グループは、光ファイバー・カバレッジの拡大を続け、2018年12月31日時点で7.6百万世帯に到達している。

全固定ネットワーク回線に占めるIP基盤回線の割合の一貫した上昇は、当グループが順調に前進していることを裏付けている。2018年12月末時点で、この割合は81.8%に達した。UPCオーストリア(UPC Austria)の買収により、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける固定ネットワーク回線の数は全体で7.5%増加し、9.1百万回線となった。この影響を除外した場合は、前年比で横ばいであったと思われる。

FMC – フィックスド・モバイル・コンバージェンス

当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの統合された各国企業(national companies)全体で高い人気を維持している。2018年12月31日時点で、当グループは3.3百万のFMC顧客を有しており、これは、対前年比で49.9%(1.1百万人)の大幅な純増に相当する。ギリシャ及びハンガリーにおける当グループの各国企業(national companies)は、この傾向の主な原動力となった。また当グループは、法人顧客向けマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングにおいて、ますます成功を収めている。

事業の動向

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
収益合計[(1)]	11,885	11,589	296	2.6	11,454
ギリシャ	2,888	2,846	42	1.5	2,883
ルーマニア	933	972	(39)	(4.0)	985
ハンガリー	1,889	1,808	81	4.5	1,673
ポーランド[(1)]	1,526	1,509	17	1.1	1,488
チェコ共和国	1,047	1,011	36	3.6	959
クロアチア	966	955	11	1.2	925
スロバキア	761	748	13	1.7	766
オーストリア	1,055	900	155	17.2	855
その他[(2)]	1,031	1,069	(38)	(3.6)	1,132
営業利益(EBIT)	744	462	282	61.0	1,184
EBITマージン(%)	6.3	4.0			10.3
減価償却費、償却費及び減損損失	(3,013)	(3,157)	144	4.6	(2,589)
EBITDA	3,757	3,619	138	3.8	3,773
EBITDAに影響する特別要因	(122)	(130)	8	6.2	(93)
EBITDA(特別要因調整後)[(1)]	3,880	3,749	131	3.5	3,866
ギリシャ	1,180	1,135	45	4.0	1,120
ルーマニア	138	166	(28)	(16.9)	175
ハンガリー	547	545	2	0.4	539
ポーランド[(1)]	390	419	(29)	(6.9)	482
チェコ共和国	444	406	38	9.4	400
クロアチア	398	386	12	3.1	374
スロバキア	322	315	7	2.2	302
オーストリア	345	266	79	29.7	258
その他[(2)]	116	110	6	5.5	215
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	32.6	32.3			33.8
現金設備投資	(1,887)	(1,874)	(13)	(0.7)	(2,600)

各国企業(national companies)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) Tシステムズ・ポルスカSp. z o.o.(T-Systems Polska Sp. z o.o.)の事業は、以前は組織的にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2017年９月１日現在、ヨーロッパ事業セグメントで開示されている。前期間の数値は、調整されなかった。

(2) 「その他」：アルバニア、マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national companies)並びにドイツテレコム・グローバルキャリア(TGC、旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS))及びTGCに任命された各国企業(national companies)におけるユニットから構成されるインターナショナル・ホールセール(IWS)、さらにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に119億ユーロ(対前年比で2.6%増)の収益合計を生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、かつ2018年７月31日時点でのUPCオーストリア(UPC Austria)の連結について調整すると)、収益は1.5%のわずかな増加となった。2018年１月１日から強制的に適用された会計基準IFRS第15号の初回の適用は、セグメント・レベルの収益の動向に重大な影響を及ぼさなかった。

当グループの法人顧客事業は、主に、順調に発展したハンガリーのICT事業に牽引され、実質的な成長に最も大きく寄与した。モバイル収益も対前年比で増加し、当グループの事業セグメントにおける大半の国がこの傾向に寄与した。セグメント・レベルでの固定ネットワーク収益も、中核事業において対前年比でわずかに増加した。これは、主にギリシャ、ハンガリー及びスロバキアにおけるブロードバンド及びテレビ事業のプラスの収益効果が主な要因であった。この増加は、ホールセール事業の減少によって相殺された。電気通信市場の激しい競争は、当グループの事業セグメントの一部の国において、収益にマイナスの影響を及ぼした。

消費者からの収益は、対前年と比較して3.4%増加した。これは主に、モバイル事業によって牽引された。固定ネットワーク事業からの収益も、当グループの革新的なテレビ及びプログラム管理活動並びに当グループのほとんどの各国企業(national companies)における光ファイバー技術の継続的な展開によってもたらされたテレビ及びブロードバンド事業における傾向を背景に増加した。端末機器収益の増加に加え、FMC顧客の数が大幅に増加したことは、収益にプラスの影響をもたらした。これは、音声電話からの収益の減少を相殺した。

法人顧客からの収益は、ICTを中心に、対前年比3.7%増と、2018年も再び増加した。固定ネットワーク及びモバイル通信の中核事業は、収束SMEソリューション(マゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business))を市場で販売した結果、横ばいで推移した。主要なICT/クラウド・コンピューティング事業及び革新的なスマート・シティ/IoT分野の法人顧客については、対前年比で２桁の伸び率を生み出した。デジタル化に関しては、当グループは2018年にハンガリー及びクロアチアを含む国々における当グループの顧客に、セルフサービスのアプリとポータルを使用して、ドイツテレコムとの契約をより簡単かつ迅速に管理する新たな方法を提示した。

ホールセール収益は対前年比で減少した。これは主に、音声電話がメッセンジャー・サービスに置き換わったことによる毎分使用量の減少及び価格低下の影響に起因した。

国別の動向を見ると、ハンガリー、ギリシャ、スロバキア及びポーランドにおける当グループの各国企業(national companies)が、当事業年度の収益の実質的な動向に最も大きく寄与した。これは、特にルーマニアでの、主に音声電話からの固定ネットワーク収益の減少に起因する収益減少を相殺しても余りあった。顧客基盤の減少及び価格の低下も、ブロードバンド及びテレビ事業にマイナスの影響を及ぼした。B2B/ICTの法人顧客事業は、収益にプラスに寄与した。モバイル事業は、前年の水準から変化がなく、顧客数の増加によるプラス効果は価格の低下によって相殺された。

EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に対前年比で3.5%増となる39億ユーロの調整されたEBITDAを生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、かつUPCオーストリア(UPC Austria)の連結について調整すると)、調整されたEBITDAは1.8%増加した。したがって、当グループは、2018年末時点で４四半期連続の対前年比増加となった。

調整された実質的EBITDAのプラス傾向は、主にルーマニア、クロアチア、チェコ共和国及びギリシャにおける収益の成長及び間接費用の削減(主に人件費削減の結果による)の両方によるものであった。これに対し、直接費用については、B2B/ICT事業に関連する市場投資及び費用が増加した。加えて、EUのローミング料金の引下げを含む規制による影響から、調整されたEBITDAは減少した。

国別の動向を見ると、実質的な調整されたEBITDAの増加は、主にギリシャ、チェコ共和国、ハンガリー及びオーストリアにおける当グループの各国企業(national companies)におけるプラスの傾向に起因していた。主にポーランド及びルーマニアの各国企業(national companies)では、対照的な動向が報告された。ルーマニアでは、調整されたEBITDAが対前年比で16.9%減少した。これは、一方で収益の寄与が低下し、他方で市場投資の増加及び規制によって誘発されたローミング費用の上昇により直接費が増加したことによるものであった。調整されたEBITDAの減少は、従業員関連費用に関する費用効率の向上によって一部相殺された。

当グループのEBITDAは、対前年比で3.8%増の38億ユーロとなった。これは主に調整されたEBITDAの増加によるものであった。特別要因はマイナス122百万ユーロとなり、対前年比で８百万ユーロ減少した。実質的には、EBITDAは2.1%増加した。

主要国における事業の動向

ギリシャ：ギリシャでは、当事業年度に収益は29億ユーロとなり、対前年比で1.5%増加した。これは主に、モバイル収益が増加し、固定ネットワーク収益が高水準を維持したためであった。ブロードバンド事業は、光ファイバー回線及びベクタリング回線の販売の結果、特に好調な成長となった。成長傾向は、当グループのB2B/ICT法人顧客事業及びホールセール事業においても続いた。激しい競争圧力により、テレビ収益は対前年比で減少した。FMCサービス(FMC offer)は、顧客数の増加とそれに伴う収益の増加により、好調な展開となった。

当事業年度に、ギリシャの調整されたEBITDAは対前年比で4.0%と大幅に増加して12億ユーロとなった。これは主に、特に人件費に関連する費用効率の改善によるものであった。

ハンガリー：ハンガリーでは、当事業年度の収益は対前年比で4.5%と大幅に増加して19億ユーロとなった。実質的には、収益は7.8%増加した。この増加は、モバイル・サービス収益の増加及びB2B/ICT法人顧客事業で収益の明らかな増加が続いた固定ネットワーク事業によって牽引された。ブロードバンド及びテレビ事業も収益にプラスに寄与した。当グループのFMC製品であるマゲンタ・ワン(MagentaOne)ポートフォリオは、消費者及び法人顧客のいずれの間でも成功しており、増加する顧客数に支えられるという傾向が見られ、これに伴って収益も増加した。サービス収益及び端末機器事業はいずれも好調だった。これは、当グループの高速で広範囲に及ぶモバイル・ネットワークに起因していた。

調整されたEBITDAは547百万ユーロで、前年度とほぼ同水準となった。実質的には、調整されたEBITDAは3.7%増加した。

オーストリア：オーストリアでは、当事業年度において、前年度と比較して17.2%増の、1,055百万ユーロの収益を生み出した。これは、主にUPCオーストリア(UPC Austria)の買収の影響に起因していた。これによって、当グループは現在、既に当グループの顧客に成功裏に販売しているモバイル・ブロードバンド・インターネット・サービスに加え、固定ネットワーク技術の提供も可能になっている。実質的には(すなわち、UPCオーストリア(UPC Austria)の連結を調整すると)、収益は前年度の水準からほとんど変化していない。

収益増加は、調整されたEBITDAにも影響を与え、調整されたEBITDAは対前年比で29.7%増加して345百万ユーロとなった。UPCオーストリア(UPC Austria)の買収を調整した場合、調整されたEBITDAは対前年比で3.3%の増加となる。

ポーランド：ポーランドにおける当グループの各国企業(national company)の収益は、対前年比で1.1%増加して15億ユーロとなった。実質的には、1.2%増加した。これは主に、前年のシステムズ・ソリューションズ事業の統合に続き、B2B/ICT事業の収益が増加した結果であった。モバイル事業は、前年の水準から変化しておらず、顧客数の増加によるプラスの影響は、価格低下の影響によって相殺された。固定ネットワーク事業は、ホールセール収益が減少した。

調整されたEBITDAは、対前年比6.9%減の390百万ユーロとなった。実質的には、調整されたEBITDAは6.7%減少した。収益のプラス寄与は、主に、相互接続費用の上昇及び規制によって誘発されたローミング費用の上昇による直接費用の増加によって相殺された。新規店舗開設に伴う人件費増加の結果、間接費用も調整されたEBITDAを対前年比で若干減少させた。全体として、特に端末機器の販売及び固定ネットワーク事業における収益動向に加え、技術開発と技術要件による投資拡大の必要性が、ポーランドの収益及び利益予想を減少させる結果となった。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントのEBITは、当事業年度に61.0%と大幅に増加して744百万ユーロとなった。これは、EBITDAのプラスの動向並びに減価償却費、償却費及び減損損失の4.6%の減少によるものである。年度末に実施された周期的な減損テストの結果、ポーランド及びルーマニアにおいて、合計６億ユーロののれんの減損損失が認識された。前年度には、のれん及び有形固定資産の減損損失がEBITを９億ユーロ減少させた。当事業年度は、2019年１月に合意したテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の株式売却に関連して、有形固定資産及び無形資産で35百万ユーロの減損損失を認識した。

現金設備投資

2018年において、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、前年度と同水準の19億ユーロの現金設備投資を計上した。個々の各国企業(national companies)において投資が抑制される中で、当グループの資本的支出は、統合型ネットワーク戦略の一環として、主にチェコ共和国及びオーストリアにおけるブロードバンド及び光ファイバー技術の構築に集中した。当グループは、当事業年度において、主にハンガリーで少数の周波数帯ライセンスを取得した。

システムズ・ソリューションズ

オーダー・エントリー

		2018年	2017年	増　減	変化率(%)	2016年
オーダー・エントリー	(百万ユーロ)	6,776	5,241	1,535	29.3	6,851

事業の動向

当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの戦略を立て直し、この分野における持続的な成長を取り戻すことに集中した。成長分野及び技術革新分野(パブリック・クラウド、モノのインターネット(Internet of Things)、オールIPなど)に対する当グループが以前行った投資は、従来のIT事業において時代に合わなくなったリスク傾向のある契約の数を減らす努力と合わせて、当グループの転換の過程において重要な歩みとなる。これに基づき、当グループは、セグメント戦略を設定し直して、引き続き、電気通信事業を同時に強化し、従来のIT事業の衰退をうまく管理しながら、事業を戦略的成長分野に継続的に移行することに集中する。

これを念頭に置いて、当グループは、包括的な転換プログラムを開始し、その中で組織及びワークフローを再編成し、新たなポートフォリオ戦略を策定し、そして３つのサービス・クラスターを創設した。将来的に10のポートフォリオ部門及び１つの新規事業部門が、従来のIT事業及び電気通信事業だけでなく、当グループの成長分野(SAP、デジタル・ソリューション、パブリック・クラウド、セキュリティ及びモノのインターネット(Internet of Things)、クラシファイドICT、ヘルス並びに通行料金回収システム)も担当する。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、当事業年度に29.3%増加し、前年と比べて特に前向きな動きを示した。その要因の１つは、前年度は比較的少数であった従来のIT事業において、当事業年度に多数の大型案件を成約したことである。当グループの成長分野におけるオーダー・エントリーもまた、当事業年度にとても良い動向を示した。

事業の動向(注)

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
収益合計	6,936	6,918	18	0.3	6,993
うち外部営業収益	5,497	5,504	(7)	(0.1)	5,678
営業損失(EBIT)	(291)	(1,356)	1,065	78.5	(150)
EBITに影響する特別要因	(322)	(1,477)	1,155	78.2	(276)
EBIT(特別要因調整後)	32	121	(89)	(73.6)	126
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	0.5	1.7			1.8
減価償却費、償却費及び減損損失	(453)	(1,636)	1,183	72.3	(428)
EBITDA	163	280	(117)	(41.8)	278
EBITDAに影響する特別要因	(266)	(229)	(37)	(16.2)	(252)
EBITDA(特別要因調整後)	429	509	(80)	(15.7)	530
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	6.2	7.4			7.6
現金設備投資	(462)	(383)	(79)	(20.6)	(402)

(注) Tシステムズ・ポルスカSp. z o.o.(T-Systems Polska Sp. z o.o.)の事業は、以前は組織的にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2017年９月１日現在、ヨーロッパ事業セグメントで開示されている。前期間の数値は、調整されなかった。

収益合計

当事業年度に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、69億ユーロとなり、前年度と同水準であった。当グループの成長分野の収益は、主にパブリック・クラウド、モノのインターネット(Internet of Things)、ヘルスケア産業及び通行料金回収システムに牽引されて増加した。対照的に、従来のIT事業からの収益は、対前年比で減少した。これは主に、国際企業顧客事業の減少及び当グループの西ヨーロッパの中核市場での全般的な市況悪化の他、ポートフォリオに関する計画的な決定(エンドユーザー・サービスの終了など)によるものであった。

EBITDA、調整されたEBITDA

当事業年度に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける調整されたEBITDAは、80百万ユーロ減少し、429百万ユーロとなったが、これは当グループの予想通りであった。この減少は主に、モノのインターネット(Internet of Things)及びヘルスケア市場を中心とする成長分野における事業立上げに関わる費用の増加並びにオールIPへの継続的な移行による電気通信事業における財務負担の増加に起因した。EBITDAは、主に調整されたEBITDAの項で述べた影響により、対前年比で117百万ユーロ減少して、163百万ユーロとなった。特別要因は、対前年比で37百万ユーロ増加したが、それは主に再編措置によるものであった。

EBIT、調整されたEBIT

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITは、対前年比で89百万ユーロ低下し、32百万ユーロであった。調整されたEBITDAの項で述べた影響がこの減少の主な要因であった。EBITは、対前年比で大幅に増加してマイナス291百万ユーロとなったが、その主な要因は、前年度に12億ユーロののれんの減損損失を認識したことであった。

現金設備投資

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、前年度の383百万ユーロと比べて、当事業年度は462百万ユーロとなった。資本支出は引き続き、デジタル・ソリューション、モノのインターネット(Internet of Things)及び通行料金回収システムなどの成長分野における事業展開に集中している。同時に、当グループは、当グループ内のITのシステムの改善に投資している。

グループ開発

顧客動向

		2018年12月31日(千)	2017年12月31日(千)	増減(千)	変化率(%)	2016年12月31日(千)
オランダ	モバイル顧客	4,021	3,850	171	4.4	3,746
	固定ネットワーク回線	241	191	50	26.2	164
	ブロードバンド顧客	241	191	50	26.2	164

Tモバイル・ネザーランドは、市場での地位の転換に成功した後、2018事業年度に消費者及び法人顧客向けモバイル・サービスで対前年比4.4%の増加を示した。この増加は主に、大容量の通信量及び無制限データ・パッケージによって特に魅力的になった料金プラン・ポートフォリオへの反応が良好であったこと並びに法人顧客基盤の増加によるものであった。激しい競争にもかかわらず、当グループの魅力的な料金プラン・ポートフォリオによって、固定ネットワークの消費者数は50千人増加した。

事業の動向

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
収益合計	2,185	2,263	(78)	(3.4)	2,347
うちオランダ	1,322	1,355	(33)	(2.4)	1,331
営業利益(EBIT)	560	1,504	(944)	(62.8)	2,730
減価償却費、償却費及び減損損失	(334)	(304)	(30)	(9.9)	(760)
EBITDA	893	1,808	(915)	(50.6)	3,490
EBITDAに影響する特別要因	(27)	893	(920)	n.a.	2,547
EBITDA(特別要因調整後)	921	915	6	0.7	943
うちオランダ	425	421	4	1.0	358
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	42.2	40.4			40.2
現金設備投資	(271)	(290)	19	6.6	(271)

収益合計

2018年に、当グループのグループ開発事業セグメントの収益合計は、対前年比で3.4%減少したが、これは、2017年３月31日付で効力が発生したシュトラート(Strato)売却により失われた収益によるものであった。DFMGにおける収益は、前年度と比較して、ほぼ横ばいだった。携帯端末の好調な売上及び固定ネットワーク事業の成長がTモバイル・ネザーランドの収益に与えたプラスの影響は、2018年１月１日にIFRS第15号会計基準を初めて強制適用したことに加えて、EUのローミング料金及び国内着信料金の値下げのような規制の影響によるマイナス影響によって相殺されて余りあった。

EBITDA、調整されたEBITDA

EBITDAは、前年度の18億ユーロから減少し、９億ユーロとなった。当グループの投資ポートフォリオの定期的な見直しにより、当グループは、昨年、シュトラート(Strato)の持分及びスカウト24・アーゲーの残余持分を売却することとなった。これらの売却は、約７億ユーロの収益をもたらし、特別要因として認識された。これに加え、前年度の数字は、2017年７月にBTと締結した和解合意により発生した２億ユーロのプラスの特別要因を含んでいた。

当グループのグループ開発事業セグメントの調整されたEBITDAは、前年度と同レベルであった。シュトラート(Strato)の非連結化により失われた利益が減少の原因となった。Tモバイル・ネザーランドにおける調整されたEBITDAは、プラスの顧客動向により、2018事業年度に1.0%増加した。DFMGにおける調整されたEBITDAは、対前年比で3.7%の大幅な増加となった。

EBIT

EBITは、対前年比で９億ユーロ減少し、６億ユーロとなった。これは主に、EBITDAの項に記載された同要因によるものである。減価償却費、償却費及び減損損失は、対前年比で増加したが、主に、Tモバイル・ネザーランドにおけるネットワーク容量及び質についての資本支出の増加によるものであった。

現金設備投資

2018事業年度の当グループのグループ開発事業セグメントの現金設備投資は、Tモバイル・ネザーランドにおけるネットワーク構築への投資が減少した結果、対前年比で6.6%減少した。

グループ本部・グループ事業

（組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記35「セグメント報告」を参照のこと。）

事業の動向

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
収益合計	2,735	2,935	(200)	(6.8)	3,460
営業損失(EBIT)	(1,662)	(1,437)	(225)	(15.7)	(1,848)
減価償却費、償却費及び減損損失	(825)	(657)	(168)	(25.6)	(676)
EBITDA	(837)	(780)	(57)	(7.3)	(1,172)
EBITDAに影響する特別要因	(322)	(119)	(203)	n.a.	(579)
EBITDA(特別要因調整後)	(515)	(661)	146	22.1	(594)
現金設備投資	(1,078)	(1,005)	(73)	(7.3)	(936)

収益合計

2018年におけるグループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、対前年比で6.8%減少した。かかる減少は主に、2016年１月時点で、ドイツにおいて、ドイツテレコムITから新規に委任されたグループ内開発サービスの費用がもはや内部的に請求されなくなったことに起因した。かかる減少のその他の理由は、主に空間利用の最適化が進んだことによる土地及び建物からの収益の減少並びに2017年６月に売却が完了したデーテー・メディエンからの収益の喪失であった。グループ全体におけるERPシステムのライセンス供与によるドイツテレコムITにおけるグループ内収益の上昇がプラスの影響を与えた。

EBITDA、調整されたEBITDA

当事業年度において、グループ本部・グループ事業セグメントにおける調整されたEBITDAは、対前年比で146百万ユーロ改善した。これは主に、グループ全体におけるERPシステムのライセンス供与によるドイツテレコムITにおける収益の上昇によるものであり、グループ・レベルの利益に影響を与えるものではない。ヴィヴェント(Vivento)の継続的人員削減によってもたらされた従業員数の削減もまた、プラスの影響を与えた。一方、土地及び建物からの収益の減少は、調整されたEBITDAにマイナスの影響を与えた。

全体的に、322百万ユーロのマイナスの純特別要因は当事業年度のEBITDAに影響を与えた。従業員関連施策費用は、トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続に関する法的リスク引当金の戻入れによるプラスの影響により、一部相殺された。前年度において、マイナスの純特別要因は合計119百万ユーロであったが、これは主に、一方では従業員関連施策に係る費用、他方ではデーテー・メディエンの売却による利益で構成された。

EBIT

EBITは、主に、EBITDAの項に記載された同じ影響並びに減価償却費、償却費及び減損損失の168百万ユーロの増加の結果、対前年比で225百万ユーロ減少した。減価償却費、償却費及び減損損失の増加は、特に、ドイツテレコムITの資産計上額の増加による減価償却費及び償却費の上昇に起因した。後者は、ドイツにおいて、新規に委託されたグループ内開発サービスの費用がもはや内部的に請求されなくなったことに起因した。この開発は、当グループの継続した不動産ポートフォリオの最適化の結果として、土地及び建物からの減価償却費、償却費及び減損損失が減少したことにより、部分的に相殺された。

現金設備投資

現金設備投資は、対前年比で73百万ユーロ増加した。これは、主として開発活動のための技術及び技術革新への投資が増加したことに主に起因した。加えて、ビークル及びライセンス購入への現金設備投資が増加したが、不動産関連の建設及びプロジェクト・サービスへの投資の減少によって一部相殺された。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典 (Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。当社の国内市場では、営業収益は前年度と同程度であった。モバイル収益は対前年比で増加したが、一方でIT及びブロードバンドの収益増加は、従来の固定ネットワーク事業からの収益減少をほぼ相殺した。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、当社の成長事業(特にクラウド、モノのインターネット(Internet of Things)、デジタル・ソリューション、通行料金回収及びSAP)において収益の増加傾向を記録したが、これは、従来のIT事業からの対前年比での収益減少により相殺された。当社の成長分野における収益の増加傾向に加え、ローミング料金の引下げ及び継続的な激しい競争は、2018年のヨーロッパ事業セグメントに影響を与えた。米国事業セグメントでは、サービス収益の上昇の結果、収益が増加した。この増加は、ポストペイドの相場変動の減少及びコネクテッドデバイスの増加と相まって、既存の市場における成長の継続、また、新しい事業領域であるグリーンフィールド市場の成長に起因した。

ドイツテレコム・アーゲーの2018事業年度の税引後利益は42億ユーロであった。営業事業に加えて、当事業年度における事業の動向は、様々な異なる要因(DFMGグループのグループ内再編、Tモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)によるTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)に対する持分返済(公正価額で算出)及びトール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の合意を含む。)によって影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2016年 (百万ユーロ)
営業収益	**3,546**	**3,603**	**(57)**	**(1.6)**	**3,927**
その他自己投資費用の変動	7	4	3	75.0	4
営業業績合計	**3,553**	**3,607**	**(54)**	**(1.5)**	**3,931**
その他の営業収益	2,672	2,769	(97)	(3.5)	2,120
製品及びサービス購入費用	(1,024)	(1,060)	36	3.4	(1,151)
人件費	(2,537)	(2,732)	195	7.1	(3,516)
減価償却費、償却費及び評価損	(289)	(341)	52	15.2	(338)
その他の営業費用	(4,521)	(4,251)	(270)	(6.4)	(3,570)
経営成績	**(2,146)**	**(2,008)**	**(138)**	**(6.9)**	**(2,524)**
純財務収益(費用)	6,488	7,151	(663)	(9.3)	4,717
法人税	(143)	(198)	55	(27.8)	(154)
法人税引後利益	**4,199**	**4,945**	**(746)**	**(15.1)**	**2,039**
その他の税金	(13)	(18)	5	27.8	(19)
税引後利益	**4,186**	**4,927**	**(741)**	**(15.0)**	**2,020**

マイナスの経営成績は、対前年比で約１億ユーロ増加した。これは、主に対前年比で３億ユーロのその他の営業費用の増加及び１億ユーロの営業収益の減少によるものであった。２億ユーロの人件費の減少並びに１億ユーロの減価償却費、償却費及び評価損の減少は相殺効果を有した。

純収益は前年度の水準からほぼ変化なく推移した。

為替差益の４億ユーロの減少及び米ドル契約に関連するデリバティブから生じる収益並びに資産処分からの収益の２億ユーロの減少が主な牽引役となって、その他の営業収益が対前年比で減少したが、それは全体で１億ユーロの減少であった。対照的に、４億ユーロのドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Europe Holding GmbH)(ボン)及び１億ユーロのTモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)への評価増しは、その他の営業収益に好影響を与えた。

その他の営業費用の３億ユーロの増加は、主にトール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の合意に関連する６億ユーロの費用、米ドル契約に関連するデリバティブの１億ユーロの増加及びその他の従業員関連費用の１億ユーロの増加に起因する。これらの効果は、特に米ドル契約がもたらした外貨取引における６億ユーロの減少により相殺された。

人件費の２億ユーロの対前年比の減少は、主に公務員の早期退職プログラムから生じた費用の減少によるものであった。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関連する利益が15億ユーロ減少した結果、７億ユーロ減少して、65億ユーロになった。前年度と比較した金融資産の評価損の10億ユーロの減少は、相殺効果を持った。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、対前年比で15億ユーロ減少したが、これは、当事業年度にテレコム・ドイチュラント(ボン)、DFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)から移転された利益(テレコム・ドイチュラント(ボン)が37億ユーロ(2017年は39億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)が25億ユーロ(2017年は38億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が16億ユーロ(2017年は14億ユーロ))によって、プラスの影響を受けたものである。ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)からの損失の移転(ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)が７億ユーロ(2017年は５億ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)が３億ユーロ(2017年は３億ユーロ))は、相殺効果を持った。

連結子会社の営業事業に加えて、子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、再編措置から生じた効果及びTモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)による、公正価額で算出された持分返済によるものであった。評価報告書に基づくイギリスのBTグループplc(British BT Group plc)(ロンドン)が間接保有するグループ内売却から生じる損失は、子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益に対してマイナスの効果を持った。

前年度と比較した支払利息純額の２億ユーロの増加は主に、見越し額に戻し加えられた利息に関する費用の増加によるものであった。

法人税引後利益は、特に前述の影響を受けて、2018年は対前年比で合計７億ユーロ減少した。

13百万ユーロのその他の税金費用は、上記の要因と相まって、2018年度において、4,186百万ユーロの税引後利益となった。当期未処分純利益は、繰り越された当期未処分純利益2,845百万ユーロを考慮すると、合計7,031百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2018年 12月31日 (百万ユーロ)	2018年 12月31日 (%)	2017年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2016年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	186	0.2	195	(9)	249
有形固定資産	2,376	1.9	2,698	(322)	2,993
金融資産	94,431	77.3	93,807	624	81,240
非流動資産	**96,993**	**79.4**	**96,700**	**293**	**84,482**
棚卸資産	1	0.0	1	0	1
未 収 金	22,325	18.3	22,073	252	16,308
その他の資産	1,630	1.3	1,659	(29)	1,629
現金及び現金等価物	680	0.6	157	523	208
流動資産	**24,636**	**20.2**	**23,890**	**746**	**18,146**
前払費用及び繰延項目	522	0.4	676	(154)	516
年金資産と対応する負債の差額	7	0.0	51	(44)	36
資産合計	**122,158**	**100.0**	**121,317**	**841**	**103,180**
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	53,015	43.4	53,011	4	51,651
当期未処分純利益	7,031	5.8	5,928	1,103	3,795
株主持分	**60,046**	**49.2**	**58,939**	**1,107**	**55,446**
年金及び類似債務	3,747	3.1	3,164	583	3,247
納税引当金	238	0.2	238	0	238
その他の引当金	2,377	1.9	2,321	56	1,642
引 当 金	**6,362**	**5.2**	**5,723**	**639**	**5,127**
借入債務	6,705	5.5	6,398	307	5,021
その他の負債	48,904	40.0	50,101	(1,197)	37,413
負　　債	**55,609**	**45.5**	**56,499**	**(890)**	**42,434**
繰延収益	141	0.1	156	(15)	173
株主持分及び負債合計	**122,158**	**100.0**	**121,317**	**841**	**103,180**

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に非流動資産並びにグループ会社に対する未収金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに子会社に対する未収金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。そこでは、外部資本市場での資金調達は、一般的にはドイツテレコム・アーゲー・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(Deutsche Telekom AG International Finance B.V., Maastricht)により行われ、ドイツテレコム・アーゲーに渡される。

貸借対照表合計額は対前年比で８億ユーロ増加して1,222億ユーロとなった。

資産合計の動向は、主に、非流動資産の３億ユーロの増加、未収金の３億ユーロの増加並びに現金及び現金等価物の５億ユーロの増加に起因したものであった。一方で、前払費用及び繰延項目は２億ユーロ減少した。

金融資産の対前年比での６億ユーロの増加は、主に、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Europe Holding GmbH)(ボン)の18億ユーロの資本増加及び子会社の持分への５億ユーロの評価増しによるものであった。金融資産もまた、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(Hellenic Telecommunications Organization S.A.)(OTE)(アテネ)の株式３億ユーロの購入並びにTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)及びテレコム・ドイチュラント(ボン)それぞれに対する１億ユーロの融資の結果、増加した。CTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)による13億ユーロの持分返済及びCTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)における10億ユーロのグループ内株式売却は、相殺効果を持った。

有形固定資産の３億ユーロの減少は、主に、不動産の減価償却によるものであった。

未収金の３億ユーロの増加は、主に資金管理による８億ユーロの未収金の増加によるものであり、子会社による未収金の５億ユーロの減少によって相殺された。

前払費用及び繰延項目の減少は、主に繰り越した人件費１億ユーロの減少に起因する。

株主持分及び負債合計の動向は、主として株主持分の11億ユーロの増加並びに年金及び類似債務の引当金６億ユーロにより影響を受けた。対照的に、その他の負債は12億ユーロ減少した。

株主持分の増加は、主に当事業年度における42億ユーロの税引後利益及びその当期未処分純利益への影響によるものであった。前年度における31億ユーロの配当金支払は相殺効果を持っていた。

年金及び類似債務の引当金の増加は、主に３億ユーロの年金引当金の昨年との比較を算出するための想定利率の低下による影響及び２億ユーロの年金資産の返済による影響に起因する。

その他の負債は、特に54億ユーロのCTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)に対する融資の返済の結果、対前年比で減少した。特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)から借り入れた40億ユーロの借入金は、相殺効果を持っていた。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)
税引後利益	**4,186**	**4,927**	**(741)**	**2,020**
営業活動により生じた(使用された)正味現金	4,409	2,988	1,421	(1,531)
投資活動により(使用された)生じた正味現金	1,940	(12,890)	14,830	4,156
財務活動により生じた(使用された)正味現金	(5,826)	9,851	(15,677)	(2,638)
現金及び現金等価物の純増減額	**523**	**(51)**	**574**	**(13)**
現金及び現金等価物の期首残高	157	208	(51)	221
現金及び現金等価物の期末残高	**680**	**157**	**523**	**208**

営業活動により生じた正味現金は対前年比で14億ユーロ増加し、営業活動により生じた正味現金が44億ユーロとなった。この増加は、主に前年度と比較して、資金管理による未収金の純増加が28億ユーロ減少し、前年度と比較して、公務員の早期退職プログラムによる負債の減少が５億ユーロ少なくなったことによるものでもあった。非現金の評価損及び金融資産の評価益のために調整された税引後利益の減少は、相殺効果を持った。

前年度と対照的に、投資活動に使用された正味現金が特に108億ユーロの子会社への中期及び長期投資の結果によるものであり、当事業年度の投資活動により生じた正味現金は、CTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)による13億ユーロの持分返済、CTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)のグループ内株式売却からの10億ユーロの現金流入及びTモバイル・ネザーランドB.V.(T-Mobile Netherlands B.V.)(ハーグ)によるドイツ・テレコム・アーゲーへの短期投資の５億ユーロの返済によるところが大きい。投資活動により生じた正味現金は、９億ユーロの受取利息も含んだ。Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(T-Mobile Austria Holding GmbH)(ウィーン)によるUPCオーストリアGmbH(UPC Austria GmbH)(ウィーン)の全株式の買収に関係するドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Europe Holding GmbH)(ボン)における18億ユーロの資本増加は、特に相殺効果を持った。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で157億ユーロ増加して58億ユーロとなった。前年度と対照的に、財務活動により生じた正味現金が、当事業年度において125億ユーロの負債の純発行額により影響を受けたことの主な理由は、74億ユーロの流動金融負債の純返済、11億ユーロの利払い、及び31億ユーロの2017事業年度の配当金の支払いによるものであった。58億ユーロの中期及び長期負債の純発行額は、相殺効果を持った。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは523百万ユーロの現金及び現金等価物の増加をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予　　測(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは、2018年も引き続き良好に成長を続けた。当グループは、最良で最も近代的なネットワークを有することにより、既に優位に立っており、当グループは引き続きこの技術分野でのリーダーシップを強固なものにしていきたいと考えている。今後数年間、当グループは、当グループの顧客の意向に沿い、収束サービスにもさらに焦点を当てていく予定である。これは、「ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダー」になることを目標とする当グループの「リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)」戦略と密接に関係する。これは、2021年までの期間における当グループの財政目標と密接に関係している。2018年５月の当グループのキャピタル・マーケッツ・デイにおいて伝えられたとおり、2017年から2021年までの期間について、当グループは次の年複利成長率(CAGR)を目標にしている。

- **収益**：１から２％
- **調整されたEBITDA**：２から４％
- **フリー・キャッシュ・フロー**：約10％

2019年について、当グループは、次の対前年比の成長傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

- **収益**は2019年に再びわずかに増加する見込みである。
- 2019年について、当グループは、**調整されたEBITDA AL**(リース後)が約239億ユーロに達すると予測する。当事業年度に調整されたEBITDAは、233億ユーロとなった。同一条件、すなわち、2019年のEBITDA AL予測との比較可能性のために調整した場合、調整されたEBITDAは、232億ユーロに達した。
- **フリー・キャッシュ・フロー AL**(リース後)は、2019年に約67億ユーロまで成長すると予測される。2018年のフリー・キャッシュ・フローは、62億ユーロとなった。同一条件とした場合、すなわち、2019年のフリー・キャッシュ・フロー AL予測との比較可能性のために調整したフリー・キャッシュ・フローは、60億ユーロに達した。

IFRS第16号「リース」会計基準の適用は、2019年１月１日時点で初めて義務になった。これは、将来、特にEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに影響を与えるだろう。今後数年間の計画及び本項においてなされた予測声明では、既にかかる新たな財務報告基準について考慮に入れている。しかしながら、2018事業年度に記載する数字は、未だ会計基準IAS第17号に従って作成されている。2018事業年度の数字と2019年以降の予測の間の概算的な比較を可能にするために、形式上の数字並びにEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローの予測は、新しい「リース後」指標に基づく。新しい業績指標のさらなる情報については、「第3　事業の状況－3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照し、財務報告基準に関する詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－会計方針の要約」の項を参照のこと。

経済見通し

2019年１月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は世界経済の成長率を2019年において3.5%、2020年において3.6%と予測する。当グループは、安定的な経済動向が継続すると予測されているにもかかわらず、当グループの中核市場の成長は鈍化すると予測する。ドイツ、米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々の経済は、プラスの成長率を記録しており、個人消費及び投資支出双方のプラスの傾向により牽引される。労働市場も恩恵を受けている。

2019年及び2020年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2019年のGDP (対2018年比) (%)	2020年のGDP (対2019年比) (%)	2019年の失業率 (%)	2020年の失業率 (%)
ド イ ツ	1.0	1.3	4.9	4.7
米　　国	2.5	1.8	3.5	3.5
ギリシャ	2.0	1.9	18.2	16.9
ルーマニア	3.2	2.9	4.2	4.1
ハンガリー	3.4	2.7	3.3	3.2
ポーランド	3.7	3.2	2.9	2.8
チェコ共和国	2.8	2.6	2.5	2.6
クロアチア	2.7	2.5	7.6	6.6
オランダ	1.9	1.7	3.6	3.6
スロバキア	4.0	3.3	6.3	6.0
オーストリア	2.0	1.8	4.6	4.4

(出典) コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、欧州委員会、連邦経済エネルギー省及びHSBC。2019年１月。

市場予測

ド イ ツ

ドイツの電気通信サービス向け市場は、2018年に0.3%のわずかな成長を見せた。0.4%のさらなる小規模な増加が2019年に予測されている(出典：欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory (EITO)))。規制の効果に起因するマイナスの傾向及び従来の固定ネットワーク電話の減少は、消費者及び法人顧客領域におけるモバイル・データ量及びより高速な接続への需要の高まりによって相殺されると予測される。したがって、2018年におけるドイツのモバイル市場におけるわずかな収益成長の傾向が、2019年においても継続すると予測されている(出典：EITO)。

ITサービス及び電気通信をカバーする、より広範囲なICT市場に関して、EITOは2019年に1.7%の成長を予測する。この増加は、主に2018年に2.5%に達したIT市場における成長に起因するものであり、法人顧客向けサービス(例えば、アウトソーシング、プロジェクト事業及びコンサルティング)並びにソフトウェア・ベースのサービス(例えば、サービスとしてのソフトウェア、サービスとしてのプラットフォーム、サービスとしてのインフラの形態における仮想化及びクラウド事業)という２つの領域への強い需要の高まりによって主に牽引されている。

例えば、テレビ・オプション及びミュージック・オプション等の革新的な統合型製品及び魅力的な付加サービスは、当グループの一般消費者に対する競争力ある地位にとってますます重要となっている。一方で、クラウド・サービス、セキュリティ・アプリケーション及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションは、法人顧客との関係で重要性を増している。当グループはまた、ダウンロード及びアップロード周波数帯域幅、当グループが料金プランに含んでいるモバイル・データ量並びに当グループの料金プランにおけるイノベーションをもって当グループ自身を他の事業者と差別化している。

ドイツのモバイル電気通信市場は、それぞれが各自のネットワーク・インフラを有し、人口の大多数が高速モバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するために4G/LTE技術(将来は5Gも)を展開する３事業者によって支配されている。対照的に、固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、異なるインフラを有する国営の事業者から地方の事業者まで多数のプレーヤーを受け入れている。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者からの競争が今後も激しいものであり、DSL及び光ファイバーネットワークを自社に有する事業者の数が増加するであろうと推測している。

米　　国

2018年の米国市場のプラスの勢いは、国内のICT市場に影響を与え、2018年の全体の支出は5.0%増加した(出典：EITO)。増加の要因の多くはソフトウェア、IT及び事業サービス並びに電子通信機器への支出の増加に起因した。スマートフォン及びモビリティインフラへの支出は電子通信機器に著しく影響を与えた。2019年については、IT機器の収益成長の低下により、わずかに低い水準(＋3.7%)が予測されている。電子通信セグメントの成長は堅固なままであり、2018年における市場収益は2.6%増加し、2019年は2.5%と予測されている。

米国モバイル市場は、特に、引き続き主要なモバイル通信事業者間の激しい競争によって特徴付けられる。これは、比較的強力な価格競争及びこれに付随するARPUへの圧力に起因した。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、産業界のARPU(IoTを除く)は、2018年に0.5%減少したが、2019年には1.1%減少すると予測されている。過剰請求の排除、無制限データプランへの移行及び機器の分割払いプラン(Equipment Installment Plans)(EIP)のような、サービス業者による最近の変化は、報告されたARPUの低下を助長している(出典：連邦通信委員会)。それにもかかわらず、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、モバイル接続数の増加、データ利用の上昇及び予測されるIoT接続数の急上昇のおかげで、モバイル収益の総額が増加すると予測する。データ利用について、モバイル接続あたりの月々のデータ利用は、2018年に、１受信契約者あたり月平均5.9GB上昇したが、これは、2017年から約58%増加している。2019年には、月々のデータ利用は48%増加し、１受信契約者あたり月平均8.8GBになると予測されている。

GSMAのような主導的な産業機関は、米国が5Gへの世界的な移行を牽引すると予測する。GSMAは、2025年までに、ほぼ半数のモバイル接続が5Gネットワーク上で行われると予測する。TモバイルUSは、自身が2017年４月に獲得した600MHz周波数帯を活用して、2020年までに全国的な5Gカバレッジを達成することを目標にしている。

ヨーロッパ

当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおける従来のコミュニケーション市場がモバイル通信及び固定ネットワーク(従来のテレビ・サービスを含む)双方について今後２年間全体的に安定した状態を維持すると予測している。音声サービスの継続的な低下は、双方の二次市場におけるデータ・サービスによって、また、固定ネットワークにおける従来のテレビ・サービス(OTTを除く)によって相殺できる。2019年及び2020年について、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、ブロードバンド市場及びテレビ市場ともに、固定ネットワーク事業における年間の成長率が２％と予測する一方、音声サービスの重要性は、2019年に年間約７％、2020年に年間６％縮小して減少し続けると見込んでいる。モバイル市場において、データ・サービスは2019年に７％、2020年に５％成長すると予測されており、これは、主にモバイル動画サービスの利用により牽引されている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、ヨーロッパ事業セグメントの国々における全体のデータ量は2019年に46%上昇し、その翌年はさらに36%上昇すると予測する。当グループは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントのほとんど全ての市場において5Gネットワークに事前投資を見込んでおり、これにより人口の大部分が高速モバイル・インターネットでカバレッジをさらに向上させる見込みである。対照的に、モバイル通信における従来の音声サービスの意義も引き続き弱まっており、アナリストらはこの領域において年率約６％の収益減少を予測している。当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場における、固定ネットワーク及びモバイル・サービスからなる収束サービス(FMC)の要望も弱まることなく続く。当グループは、今後２年間で収束世帯数が20%超成長することを予測する。これは、顧客市場において、2019年までに30%超、2020年までに約40%の全ブロードバンド回線が収束サービスの一部になることを意味している。

オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)によると、2019年の当グループの全ての実績がある国々における実質GDPは２％から４％の年率で引き続き上昇するだろう。この好調な経済状況は、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおけるIT市場に特別な影響を及ぼすだろう。EITOは、2019年について、中央及び東ヨーロッパの国々において２％を超える成長を予測している。

システムズ・ソリューションズ

今後２年間で、ICT市場における成長は、急速に進行することが予測されるが、一方でコスト圧力及び激しい競争は持続すると予測されている。同時に、当グループは、デジタル変革が、クラウド・サービス、ビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)、モノのインターネット(Internet of Things)及びM2Mのようなスマート・ネットワーク・サービス並びに事業プロセスのモバイル化及びICTセキュリティ(サイバーセキュリティ)のためのソリューションの需要を高めると予測する。

当グループは、ICT市場が２つの主要な市場セグメントの異なる軌道に沿って発展すると予測する。

- **電気通信**：競争の激しい大口法人顧客向けの固定ネットワーク市場はいまだ厳しい状況である。たとえ、モバイル・データ・サービス及びモノのインターネット(Internet of Things)の双方を用いた事業が、今後数年間引き続き成長するとしても、変革、競争の激化、継続的な価格崩壊及び国の規制機関による介入は、市場成長を鈍化させる可能性がある。
- **ITサービス**：当事業年度のITサービス市場における確実な成長は、2019年及び2020年において続くと見込まれている。同時に、この市場は、例えば、継続的な標準化及び自動化、スマート・サービスの需要並びにアウトソーシング事業におけるクラウド・サービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。デジタル化、サイバーセキュリティの重要性の高まり並びにビッグ・データ及びモビリティの増大という形で、さらなる変化が生じている。従来のIT事業は、価格競争により縮小する可能性がある。一方で、クラウド・サービス、モビリティ及びサイバーセキュリティは２桁成長に到達する可能性がある。かかる状況を考慮し、当グループは、特にデジタル化、クラウド・サービス、サイバーセキュリティ並びにヘルスケア部門、公共部門(スマート・シティー)及び自動車産業向けのスマート・ネットワーク・ソリューションの成長市場に対する投資を引き続き増加させることを計画している。

グループ開発

グループ会社であるTモバイル・ネザーランド及びドイツ・フンクトゥルム(DFMG)(Deutsche Funkturm (DFMG))が、当グループのグループ開発事業セグメントの開発を独占している。

- オランダのモバイル通信市場における価格の上昇及び競争圧力は今後数年間にわたり続くだろう。この原因となっている主要な傾向の１つは、固定ネットワーク及びモバイル製品をバンドリングして収束するサービス(FMC)の成長である。さらには、モバイル事業者の中古ブランドから成る強力なディスカウント・セグメント及びMVNOの双方により、引き続き活発な競争が生み出されるであろう。
- DFMGは、約29,000箇所に拠点を有する、ドイツのモバイル通信及び放送局向けのパッシブ・ワイヤレス・インフラの最大の事業者である。当グループは、今後数年間にわたりセル・サイトの需要が着実に増すと予測しているが、これは、ネットワーク事業者が一方ではカバー率の差を埋め、他方ではモバイル・データ・サービスへの需要の高まりを満たすためにモバイル・ネットワーク密度を高めることを計画しているという事実に基づいている。

当グループに関する予測

2020年までの予測。今後２年間において、当グループは、利益が出るような成長が続くと予測する。収益及びリース後の調整されたEBITDA(EBITDA AL)は、2019年にグループレベルで上昇すると予測される。これは、2018年５月に開催された当グループのキャピタル・マーケッツ・デイにおいて伝えられたように、2021年までに当グループの財務目標を達成するための良い根拠である。

当グループは当グループの**財務業績指標**が2019年及び2020年に次のように展開すると予測する。

- **収益**は、2019年において対前年比でわずかに増加し、2020年において引き続き上昇するであろう。この予測は、ドイツの事業セグメントにおける収益のわずかな増加及び当グループの米国事業セグメントにおけるアンキャリア(Un-carrier)戦略の徹底した実施に基づくものであり、これは、今後２年間の持続した顧客増をもたらすことが予測されている。2020年、当グループは、全ての事業セグメントが当グループの収益成長にプラスに貢献すると予測する。
- **調整されたEBITDA AL**は、2019年に約239億ユーロになり、2020年にはさらに上昇すると予測されるが、これはその２年間で収益の上昇傾向及び計画されたコスト削減が予測されるためである。全ての事業セグメントは、いずれの予測年度においても当グループの成長に貢献するであろう。
- **EBITDA AL**は、2019年に対前年比で増加が予測され、2020年にはさらなる上昇が予測される。**EBIT**も同様に、前述の、予測される収益の上昇傾向及び計画されたコスト削減を理由に、2019年及び2020年に増加すると予測される。
- **投下資本利益率(Return on capital employed(ROCE))**は、2019年及び2020年に増加することが予測される。これは、当グループが予測された加重平均資本コスト(WACC)よりもROCEが高く、順調に進んでいることを裏付けており、したがって、2018年のキャピタル・マーケッツ・デイでの約束を果たしている。
- 当グループの投資(**現金設備投資**(周波数帯への投資前)に関して)は、2019年に約127億ユーロに達すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、今後２年間で、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資も引き続き行いたいと考えている。2019年の対前年比の増加は、米国事業セグメントによって牽引されると予測される。米国事業セグメントを除く、当グループの投資は2018年に過去最高に達し、したがって、わずかに減少することを予測している。2020年の当グループの資本的支出は、前年と同等にとどまると見込んでいる。
- **リース後のフリー・キャッシュ・フロー(フリー・キャッシュ・フロー AL)**(配当金支払前、周波数帯への投資前)は2019年に約67億ユーロに上ると予測され、2020年の事業年度に再び激しく上昇すると予測される。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの負債比率(債務純額の調整されたEBITDAに対する比率として測定される。)について、2019年及び2020年のターゲット・コリドーを2.25倍から2.75倍以内に保つことに貢献をしている。ターゲット・コリドーは、IFRS第16号会計基準の適用のために、2.00倍から2.50倍を2.25倍から2.75倍に変更した。
- 2018年末時点で、格付会社スタンダード＆プアーズ(S&P)が当グループをBBB+に格付けし、フィッチがBBB+の安定的見通し、ムーディーズがBaa1の否定的見通しと格付けた。したがって、当グループは未だ安定した投資適格企業である。S&Pはまた、TモバイルUSとスプリントの企業結合が成功裏に行われた場合、ドイツテレコム・アーゲーの格付けをBBBに下げる可能性があると発表した。A-からBBBの間の投資適格格付けを維持することが、当グループの国際金融市場への無制限のアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。

当グループの社債発行プログラム(debt issuance program)は、すぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようになると同時に、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(commercial paper program)により、当グループは金融市場において短期手形を発行することが可能になる。当グループの金融戦略は、少なくとも今後24か月間の当グループの資本市場からの調達の満期支払をいつでもカバーする流動性準備金を引き続き含んでいる。

48億ユーロ及び46億ユーロに上る社債及び借入金の返済は、それぞれ2019年及び2020年に満期を迎える。満期における借換え及び流動性準備金の維持のために、当グループは様々な通貨で新規社債を発行することを計画している。TモバイルUSとスプリントの成功裏の企業結合は、TモバイルUSによるドイツテレコム・アーゲーへの80億米ドルのグループ内ローンの早期返済をもたらし、これが借換えの要請に著しく影響を与えるだろう。それゆえ、かかる財務取引の実行の正確な本質は、第１にTモバイルUSとスプリントの企業結合の承認、第２に国際金融市場の動向に左右される。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部も満たすであろう。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用していくつもりである。しかし、新興市場への進出予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的かつ戦略的な再評価の対象とし続ける。

当グループの2020年までの期間における財務業績指標及び非財務業績指標に関する当グループ並びに事業セグメントに係る当グループの予測は次表の通りである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。この作成された予測発表は、2019年１月１日以降適用された会計基準であるIFRS第16号を既に考慮に入れており、EBITDA、調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローについて、当グループは、新しい「リース後」の指標を予測する。2018年の見積りの数字については、当該予測との概算的な比較を可能にするために、EBITDA、調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローについて、「リース後」指標への概算的な調整値を提供する。経済状況が悪化する場合又は予期せぬ国若しくは規制当局による介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変わることがある。全ての傾向は前年比での変化を示している。予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、次の評価マトリックス(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

財務業績指標		2018年 結果	2018年 見積り(1)	2019年 予測(2)(3)	2020年 予測(2)(3)(6)
営業収益					
グループ	(単位：十億ユーロ)	75.7	76.4	わずかに増加	増加
ド イ ツ	(単位：十億ユーロ)	21.7	21.7	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	43.1	43.1	増加	増加
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	11.9	12.1	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	6.9	6.9	安定的傾向	わずかに増加
グループ開発	(単位：十億ユーロ)	2.2	2.7	増加	増加
営業利益(損失)(EBIT)	(単位：十億ユーロ)	8.0	8.0	増加	増加
EBITDA AL	(単位：十億ユーロ)	21.8	21.7	増加	増加
EBITDA AL(特別要因調整後)					
グループ	(単位：十億ユーロ)	23.3	23.2	23.9	増加
ド イ ツ	(単位：十億ユーロ)	8.6	8.5	8.7	増加
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	11.9	11.9	12.4	増加
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	3.9	3.9	4.0	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	0.4	0.4	0.5	増加
グループ開発	(単位：十億ユーロ)	0.9	0.9	1.0	増加
ROCE	(%)	4.7		増加	増加
現金設備投資					
グループ	(単位：十億ユーロ)	12.2	12.4	12.7	安定的傾向
ド イ ツ	(単位：十億ユーロ)	4.2	4.2	安定的傾向	わずかに減少
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	5.2	5.2	増加	安定的傾向
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	1.9	1.9	減少	安定的傾向
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	0.5	0.5	大幅に減少	安定的傾向
グループ開発	(単位：十億ユーロ)	0.3	0.4	大幅に増加	大幅に増加
フリー・キャッシュ・フローAL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)	(単位：十億ユーロ)	6.2	6.0	6.7	大幅に増加
格　　付					
スタンダード＆プアーズ、フィッチ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2

		2018年 結果	2018年 見積り(1)	2019年 予測(2)(3)	2020年 予測(2)(3)(6)
その他					
１株当たりの配当金(4)(5)	(単位：ユーロ)	0.70		EPS(特別要因調整後)成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ	EPS(特別要因調整後)成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ
EPS(特別要因調整後)	(単位：ユーロ)	0.96		増加	増加
自己資本比率	(%)	29.9		25～35	25～35
負債比率(7)		2.4x		2.25～2.75x	2.25～2.75x

「2018年見積り」の数字は、EBITDA、調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローについての概算的な比較を可能にするために、2019年以降に運営目的として用いられる「リース後」指標への概算的な調整値を示す。「2019年予測」及び「2020年予測」は、現在適用される国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards (IFRSs))に基づいており、すなわち、IFRS第16号「リース」を考慮に入れている。その基準に関する詳細については、「第６　経理の状況－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－会計方針の要約」の項を参照のこと。

注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び連結グループの構成における重要な変更を含む(例えば、オーストリアにおけるUPCオーストリア(UPC Austria)の買収又はオランダにおけるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収)。
(2) 比較可能な基準に基づく。
(3) 米国において計画されたスプリントとの取引から起こり得る影響は予測に含まれない。
(4) １株当たり配当金に関する記載された予測は記載された各事業年度を参照のこと。
(5) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。
(6) 2020年のフリー・キャッシュ・フロー ALはゼロ・クーポン債返済を考慮していない。
(7) 2019年及び2020年の負債比率は、既にIFRS第16号の関連事項を含む(以前の負債比率：2.00～2.50倍)。

非財務業績指標		2018年結果	2018年見積り(1)	2019年予測	2020年予測
グループ					
顧客満足度(TRI*M指数)		67.7		わずかに増加	わずかに増加
従業員満足度(コミットメント指数)(2)		4.1		安定的傾向	安定的傾向
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ド イ ツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	44.2	44.2	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	18.6	18.6	減少	わずかに減少
うち小売IP基盤	(単位：百万)	15.4	15.4	大幅に増加	安定的傾向
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	13.6	13.6	わずかに増加	増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	3.4	3.4	大幅に増加	大幅に増加
米　　国					
ブランド後払型	(単位：百万)	42.5	42.5	増加	増加
ブランド前払型	(単位：百万)	21.1	21.1	わずかに増加	安定的傾向
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	50.5	50.5	わずかに増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	9.1	9.1	安定的傾向	安定的傾向
うちIP基盤	(単位：百万)	7.4	7.4	増加	安定的傾向
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	6.4	6.4	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.8	4.8	増加	増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	6.8	6.8	増加	安定的傾向
企業責任の重要業績評価指標(ESG KPIs)					
エネルギー強度のESG KPI	(単位：1TBあたりMWh)	163		大幅に減少	大幅に減少
炭素強度のESG KPI	(単位：1TBあたりのCO_2のt換算量)	41		大幅に減少	大幅に減少
持続可能な調達のESG KPI	(%)	81		安定的傾向	安定的傾向

注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び連結グループの構成における重要な変更を含む。
(2) 2017年従業員調査によるコミットメント指数。当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

2019年及び2020年の双方において、当グループは、TRI*M指数業績指標を用いて測定される顧客ロイヤルティ/顧客満足度の緩やかな改善を達成することを予定している。

2017年従業員調査のコミットメント指数において、1.0から5.0の段階で4.1という高いレベルを既に達成しており、2018年に実施された意識調査の結果を考慮して、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2019年に予定されている次回の従業員調査において安定的なままであると予測する。

当グループの計画は、次の表の為替レートに基づいている。

為替レート

クロアチアクーナ	HRK	7.42
ポーランドズロチ	PLN	4.26
チェココルナ	CZK	25.64
ハンガリーフォリント	HUF	318.84
米ドル	USD	1.18

次の表は、影響を及ぼし得る主要な外的要因についてのモデル計算及び分析の概要を示す。

結果に対して影響を与える可能性のある要因

前　　提	現在の傾向	結果に対する影響
経　　済		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるマクロ経済の傾向	安定的	○
米国におけるマクロ経済の傾向	安定的	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるインフレーション	安定的	○
米国におけるインフレーション	安定的	○
米ドル為替レートの動向	安定的	○
ヨーロッパ通貨為替レートの動向	安定的	○
規制/国家介入		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるモバイル通信の規制	安定的	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における固定ネットワークの規制	安定的	○
税金(ヨーロッパ/米国)	安定的	○
市場動向		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
米国における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
電気通信市場における価格圧力	安定的	○
ICT市場	増加	○
データ・トラフィック	増加	○

＋　プラス　　○　変化なし　　－　マイナス

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社としてのドイツテレコム・アーゲーにおける事業動向は、特に当社の子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社、関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び課題は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の動向を方向付ける主要な要因である。したがって、当グループの予想に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して後に記載する予測(例えば、競争激化、規制当局による介入及び市場及び経済の予測等)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引後利益の動向に関する当グループの予想に影響を与える。

2018事業年度について、当グループは、有配当株式１株当たり0.70ユーロの配当を提案したが、これは、将来の配当金の基準値にもなる。2019年から始まる事業年度の配当金は、１株当たり調整後利益の相対成長を反映させる。当グループの事業セグメントに関する上記の予測及びその結果として生じる事由に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2019事業年度から2021事業年度について、有配当株式１株当たり少なくとも0.50ユーロの配当を行うことを予測している。

事業セグメントについての予測

ド イ ツ

当グループのドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、引き続き当グループの複合的な変革プログラムに取り組み、革新的で競争力の高いサービスを通して、ドイツにおける主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループの市場ポジションを確保することを目標とする。当グループは、ドイツにおいて2019年末までにIP移行をほぼ完了させ、高パフォーマンス・ネットワークのインフラ構築を継続する計画を立てている。当グループは、最良のサービスと最高の顧客体験を提供するために、自動化やデジタル化の構想を通して、当グループの製品及びプロセスの複雑さをより一層低減させ、エンドツーエンドの責任をより一層確保する予定である。

固定ネットワークにおいて、当グループは光ファイバー基盤製品により最高の顧客経験を提供したいと考えている。当グループは、統合型ネットワーク戦略によりこのための下準備をしている。当グループは、(例えば、当グループのFTTHネットワークのさらなる敷設に集中的に取り組むことにより)当グループの顧客に競争力の高い高速回線を一貫して提供することができるように、高速伝送周波数帯域幅を持つIP基盤のネットワークを構築している。また、当グループは非都市部においてもより大きなカバレッジ及びより一層の高速性を提供するために多額の投資をしている。かかる目的のために、当グループは、将来、固定ネットワークとモバイル通信の周波数帯域幅を組み合わせた当グループのハイブリッド・ルータに依拠し続ける予定であり、そのようにして、より高速の伝送速度を可能にする。さらに、当グループは、より多くの顧客に高ビット・レートのインターネット・アクセスを提供するために、さらなるパートナーシップに向けて取り組んでおり、これにより、持続的なブロードバンドインフラの基準を設ける。

2014年、当グループは、包括的かつ収束固定ネットワーク/モバイル(FMC)製品たるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を発売したドイツで最初の事業者となった。当グループのサクセス・ストーリーは継続している。当グループは、(例えば、顧客にドイツにおける無制限のネットサーフィン定額料金制を提供する新しいモバイル・レート・プランであるマゲンタ・モビルXL(MagentaMobil XL)を2018年に発売することで)当グループの製品群を一貫して拡大し、その価値を高めている。当グループは、かかる取扱製品に、当グループの法人顧客専用のFMCの販売等の新製品を徐々に追加している。当グループの製品を企画するに際し、当グループは一貫して高い品質、単純な料金プラン構造、そして当グループの既存のサービス・ポートフォリオの革新的な発展に特に注意を払っている。さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、値引きを求める消費者から上客までのあらゆる顧客層に取り組んでおり、一方で新しいマゲンタ・ビジネス・プログラム(Magenta Business program)は、法人顧客向けとして成功している。

エンターテイメント・サービス及び当グループの独占的なストリーミング・サービス(例えば、マゲンタTV(MagentaTV)の「ハンドメイズ・テイル(The Handmaid’s Tale)」、「カーディナル(Cardinal)」や、フォックス・プラス(FOX+)のシリーズ・カタログからの100を超えるシーズン及び独占的シリーズ)に重点を置くことで、当グループは成長するテレビ市場において従来よりも大きなシェアを確保したいと考えている。2018年のマゲンタTV(MagentaTV)の発売で、当グループは顧客に唯一無二のテレビ体験を提供する。この目的を実現するため、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、魅力的なコンテンツ及びサービスにより新規顧客を獲得している。

今後数年間、当グループは、収益の点でドイツにおいてマーケット・リーダーであり続け、サービス収益の増加を通じて当グループのリーダーシップを拡大したいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要が常に増加していることに応え、またブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及び優れた顧客サービスに大規模な投資を続ける予定である。当グループのブロードバンド事業の収益は絶えず成長している一方で、同時に顧客満足度レベルが上昇しており、当グループはこの成長傾向を2019年も再び継続したいと考えている。当グループは、モバイル・サービス(例えば、マゲンタ・アプリ(Magenta apps))のさらなる展開を前に進め、シームレスなサービスを全チャンネル(例えば、ウェブ、ホットライン及び店舗)で確実にすることにより、顧客満足度を向上させる予定である。

当グループは、当グループの中核事業における著しくマイナスな規制の効果及び過酷な競争にもかかわらず、ドイツ事業セグメントの収益が2019年においてわずかに成長すると考えている。バリュードライバーは、例えば、IT事業及びクラウド事業におけるプラスの傾向を起因とするブロードバンド収益及びテレビ収益の上昇、IPサービスの数の上昇並びに当グループの法人顧客領域における収益の上昇である。当グループは引き続き、コンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、さらなる提携を通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。

当グループは、ドイツにおける当グループの成長イニシアチブが、量を要因として収益が減少したことを従来の固定ネットワーク事業から相殺し、モバイル通信及び固定ネットワーク通信におけるマーケット・リーダーとしての当グループのポジションを引き続き確固たるものとしたいとも考えている。当グループのネットワークの優れた品質及び光ファイバーの敷設でなされる進展のおかげで、当グループは、モバイル製品及びブロードバンド製品への需要の高まり並びにブロードバンド回線、テレビ回線、IP回線、高速回線及びハイブリッド回線の数の増加を予測する。当グループのミッテルシュタンド・イニシアチブ2.0(Mittelstandsinitiative 2.0)(SMEイニシアチブ2.0)は、デジタル変革並びにIT・クラウド環境及びM2M/IoTビジネスからのより一層の収益により、当グループの法人顧客向けのICTソリューション事業を推進する予定である。ホールセール売上量はコンティンジェント・モデル(contingent model)の力強い需要により引き続き非常に好調に展開するであろう。

当グループは、ドイツ事業セグメントにおいて、今後２年間、収益が対前年比で増加すると予測する。2019年、当グループは、主に利益の多い収益成長と同時に、デジタル化及び自動化により間接的な費用の削減を推進することで、調整されたEBITDA ALが約87億ユーロになると予測する。当グループは、2019年及び2020年ともに、調整されたEBITDAマージンがわずかに改善し、約40%になると予測している。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは、今後は熱心に新しい技術に対する投資を引き続き一貫して促進する予定である一方で、レガシー・システムに対する投資を減らしている。そのため、今後数年間の当グループの資本的支出の焦点は、ネットワーク・インフラ及び当グループのモバイル・ネットワーク(例えば、FTTH、スーパー・ベクタリング(super vectoring)、MIMO及び5G)に置かれている。同時に、当グループは、光ファイバー・ネットワークを増設し、地方におけるネットワークの格差を埋めたいと考えている。ここでの焦点の１つはビジネス・パーク(business parks)であり、当グループはこれに応じてFTTHの敷設を推進する。当グループは、この敷設を引き続き効率的に進め、開発プログラムに参加したいと考えている。当グループは、2019年は現金設備投資が安定した状態を保ち、2020年にわずかに減少すると予測する。

米　国

2019年、TモバイルUSは、米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供するためのアンキャリア(Un-carrier)の約束を引き続き遂行する予定である。アンキャリア(Un-carrier)の約束の主な要素は、顧客が困っている点を取り除くことにより全ての顧客セグメントにおいて消費者のために独自の価値を提供すること、優れた4G/LTEサービスを提供すること及び5Gネットワークの構築を継続することである。さらに、アンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブは、顧客が欲しいときに顧客が望むような装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格で、かつ、無線の最大価値を提供するために不要な制限のないプランを提供することによる、忠実な顧客層の獲得及び保持に焦点を当てる。

以下の予測は、独立採算性に基づいており、提案されているスプリントとの企業結合完了の影響を考慮に入れていない点に留意されたい。

TモバイルUSは、2019年及び2020年のブランド後払型顧客の増加の継続を予測する一方、2019年のブランド前払型顧客のわずかな増加を予測しており、安定した基盤が2020年も継続すると予測する。しかし、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、ブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2019年の米ドル建ての収益合計において増加を予測しており、ブランド後払型顧客の成長の勢いが継続する結果、2020年のさらなる増加も予測する。

2019年及び2020年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALにおける持続した増加(米ドル建て)を予測する。ここ１年における顧客の大幅な増加により、TモバイルUSが改善した規模の効果をうまく利用することができるため、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。

しかし、ネットワークへの投資の継続が調整されたEBITDA ALに影響を与える可能性がある。競争圧力も、米ドル建ての収益及び調整されたEBITDA ALの予測に多大な影響を与える可能性がある。為替レートの変動が2019年及び2020年のユーロ建ての収益及び調整されたEBITDA ALに多大な影響を与える可能性がある。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、5Gネットワークの構築が継続するため、米ドル建ての2019年の現金設備投資が増加すると予測する。

ヨーロッパ

今後数年間の当グループの目標は、引き続きヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーであり続けることである。今後２年間で、当グループは収束製品(convergent products)サービス並びに固定ネットワーク及びモバイル通信(FMC)に基づくサービスの主導的なプロバイダーになりたいと考えており、この道程における一歩は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを適切に位置づけることである。当グループはまた、幅広い技術で構成される統合されたIPネットワークに基づき、世帯顧客、当グループの法人顧客及び市政機関にインテリジェント・ソリューションを提供することにより、デジタル変革を形作る決定的な役割を演じることも計画している。

ヨーロッパ事業セグメントは、企業の強力なポートフォリオによって特徴付けられる。当グループの各国企業(national company)の多くは、既に統合済みであり、また、高いブランド認知度があるなかで、それぞれの自国の市場において実質的に関連性がある。当グループは、未だ大いにモバイル中心であるこうした企業を組織的に統合型企業に転換したいと考えている。例えば、2018年７月31日、当グループは、UPCオーストリア(UPC Austria)の買収を完了したが、これは当グループのオーストリアの各国企業(national company)を強力な統合型電気通信プロバイダー(integrated telecommunications provider)へと成長させることを助けるだろう。当グループは、当事業年度においてオレンジ(Orange)との合意も締結し、これにより、当グループは、将来、ポーランドにおいて、オレンジ(Orange)の光ファイバー・ネットワークを共同利用した総合的な収束サービスの提供が可能になる見込みである。これに加えて、Tモバイル・ポルスカはネットワーク事業者のネクセラ(Nexera)とホールセールFTTH契約を別途契約した。当グループのチェコ共和国における企業は、2018年、自身の光ファイバー・ネットワークの展開を開始しており、当グループは、パートナーからの支援を受けながら、現在、これを今後数年間にわたり、急速に拡大させる予定である。2019年１月15日、OTEは自身のテレコム・アルバニアSh.A.(Telekom Albania Sh.A.)(テレコム・アルバニア)の全ての持分をブルガリア企業アルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)に総額500億ユーロで売却することについての契約を締結した。関連当局が取引を承認した後である2019年５月７日に、OTEは、以前に発表されたテレコム・アルバニアの持分全てを、アルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)へ売却する取引が完了したことを発表した。

当グループは、当グループの顧客に最良の顧客体験を生み出したいと考えている。当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)及びマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)は、当グループがヨーロッパ市場における成長を方向付ける手助けを成功裏に行うことのできる強力なサービスを提供している。当グループは、収束製品(convergent product)のリーダーとして、付加的サービスの提供が可能であることから、解約率を下げ、安定した顧客基盤を作ることができる。この安定性は、当グループの事業セグメントの市場で当グループが有する価値にプラスの影響がある。特に、当グループは、例えば、知的な未来の生活のためのスマートホーム(SmartHome)によって当グループの革新的なサービスにシームレスにアクセスすることにより、世帯顧客を獲得したいと考えている。顧客は、例えば、暖房装置、照明、煙探知機及び動作感知器といった幅広い装置や機器を自宅や移動中に１つのアプリで制御することができる完全なソリューションを享受する。このソリューションは、さまざまな機能とベンダーを統合し、異なるモジュールで拡張することができる。当グループの３つの各国企業(national companies)は、既にスマートホーム(SmartHome)を顧客に提供している。例えば、オーストリアにおける当グループの各国企業(national company)によるスマートホーム(SmartHome)・サービスは、キビコン・スマートホーム・プラットフォーム(Qivicon SmartHome platform)に基づいている。ここでセキュリティの問題が特に焦点となるが、その点においては、当グループは、スマートホーム(SmartHome)・アプリケーションにセキュリティ・パッケージを提供している。当グループは、この方法で、2021年までにヨーロッパにおいて全体の割合で50%を超える世帯顧客を増やすことができると信じている。この結果、当グループは、2021年までにFMC収益が毎年約25%増加すると予測している。

FMCの成功のひとつの主要な要因は、テレビ事業である。重要な焦点は、テレビ・サービス及びエンターテイメント・サービスのシームレスな体験にあり、特に、高品質で排他的なコンテンツである。将来的に、当グループは、チャンピオンズ・リーグなどのスポーツ・イベントを放送する独占権や、テレビ映画/シリーズの権利を取得するための交渉を行う。加えて、当グループは、ローカル・レベルで高品質のコンテンツを提供することに重点を置く。当グループはまた、ネットフリックス(Netflix)などのOTTプレーヤーと連携しており、全てのスクリーンに当グループのOTTサービスの提供が行き渡りつつある。当グループは、例えば、ギリシャのOTEヒストリー・チャンネル又はスロバキアのTuki TVのように、当グループが所有するコンテンツ又はチャンネルの製作への参加を続けていく。全体として、当グループは、今後２年間、テレビ事業による当グループの収益がさらに増加することを予測している。

当グループは、完璧な顧客サービスを提供することにより、最良の顧客体験を生み出すためさらに前進したいと考えている。これにはデジタル化が重要な役割を果たす。例えば、当事業年度において、当グループは顧客向けにサービス・アプリ(OneApp)を発表した。このアプリによって、当グループは顧客との交流の大部分をデジタル化することが可能となり、これはつまり、当グループが、より個別化した効果的な方法で顧客のニーズに合わせることができ、製品及び革新的なサービスをより速く市場に出すことが可能になることを意味する。これは既に５つの各国企業(national company)における市場で成功裏に確立されており、既に2.3百万ユーザーが利用している。当グループのセグメントの全ての国における展開は、2019年上半期末までに完了する予定である。2021年までに、当グループは50%を超える普及率を達成することを計画している。当グループは、当グループの顧客が著しく改善したサービスを享受できると信じている。2021年までに、当グループは、経験的に決定されたTRI*M指数(顧客調査)に基づく顧客満足に関して１位又は２位を獲得したいと考えている。

ブロードバンドの構築は、引き続き、今後何年間の活動の重要な焦点となるだろう。当グループの最先端のネットワーク・インフラはデジタル変革を支えており、当グループの技術分野でのリーダーシップにレバレッジをかけることを可能にしている。したがって、当グループは、さらなる周波数帯のオークションに参加することを予定している。当グループのモバイル通信に対する投資は、現在次の２分野に重点が置かれている。それは、ネットワーク容量を増加するためのLTE範囲の拡大及びLTE周波数層追加の実施である。LTE Advanced技術は、300Mbit/s超のより高い伝送速度にすることを可能にするであろう。2018年、当グループは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々における人口の平均97%をLTEでカバーし、順調に進んでいる。最終的には、2021年までに、当グループは、当グループのヨーロッパの拠点において、99%のネットワークカバー率を達成することを目指している。次世代モバイル通信規格である5Gは、実現間近である。当グループは、初めに2019年から第１回目のパイロット・プロジェクトを計画している。5Gは、周波数帯のオークションの結果次第で、徐々に商用発売されるだろう。当グループは、８つの各国企業(national company)で5G技術として狭帯域IoT(Narrowband IoT(NB-IoT))の立ち上げに成功している。統合型ネットワーク戦略の目的の１つは、光ファイバーの敷設をさらに進めることである。ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、クロアチア、マケドニア及びモンテネグロにおいて、当グループは現在、数年にわたりFTTHの敷設に投資をしてきており、ベクタリングとの併用で引き続きこれを進めていく計画である。2018年に、当グループは、チェコ共和国及びギリシャにおいてFTTHの敷設も開始した。以前、ギリシャにおいて、当グループはベクタリング技術を用いたストリート・キャビネットに至る光ファイバー・ネットワークを有していた。現在の目的は、2021年までに年間約0.75百万件の新規世帯顧客に対して光ファイバーを供給することである。全体として、2021年までに、当グループは統合された４大各国企業(national companies)(ハンガリー、ギリシャ、クロアチア及びスロバキア)の全世帯顧客のうち30%が光ファイバーを利用できるようにしたいと考えている。

法人顧客について、当グループは、当グループの最良のネットワーク実現を維持するために、今後２年間インフラへの注力を継続する予定であり、これにより、中小企業(SME)並びに法人顧客及び産業顧客の望ましいパートナーであり続ける。適切なクラウド/ICTソリューションを有しているため、当グループは、どんなビジネス・モデルにも適合するさらにより良いオール・イン・ワンの体験を生み出す。2021年までに、当グループは、収束ソリューションで、SME向けで500百万ユーロの収益(FMCC事業、年間10%プラス)、法人顧客向けで13億ユーロの収益(ICT事業、年間７％プラス)を生み出したいと考えている。ヨーロッパの都市及び市政機関並びに情報提供及びオンラインでの買い物からセルフ・サービスに至る全顧客との接触において、デジタル化及びデジタル体験は当グループの成功の鍵となる。

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、主に当グループの収束ブランドであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)の好調な業績のおかげで、今後２年間でより多くの顧客を獲得すると予測している。その結果、当グループは2019年及び2020年にテレビ回線数及びブロードバンド顧客数の増加を予測する。モバイル顧客数は、2019年に同一条件下でわずかに増加し、2020年に再び増加すると予測されている。当グループは、固定ネットワーク音声電話のモバイル通信への置換えがさらに進むと予測しており、したがって、当グループは、2019年及び2020年に、固定ネットワーク回線が安定して展開することを予測する。

規制の変更(例えば、税金及び義務に関するもの)、国家の緊縮政策及び規制機関による決定は今後２年間、当グループの収益及び利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。為替レートの変更も、当グループのユーロ建て収益に影響を与える可能性がある。

これらの仮定及び特徴に基づき、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける収益が、同一条件下で、つまり2018年の見積り数値(例えば、全12か月間のUPCオーストリア(UPC Austria)買収が含まれる。)に基づき、2019年にわずかに増加すると予測する。これは、一定の為替レートを前提とし、規制、新しい市場関係者、周波数帯オークション及び組織構造の不変更についての特定の前提に基づく。翌2020年はこの穏やかな収益増加傾向が続くだろう。

当グループの事業セグメントの市場における激しい競争は、当グループのマージンを圧迫する可能性がある。万一の事態に備えるために、当グループは、当グループの生産性を高めて、コスト削減の可能性の実現のために、例えば、自動化プロセスによるデジタル化の恩恵を利用したいと考えている。当グループは調整されたEBITDA ALが2019年に対前年比で増加し、約40億ユーロになると予測し、2020年には引き続きわずかに増加すると予測する。

当グループの技術分野でのリーダーシップを拡大するために、当グループは、引き続き、当グループの統合型ネットワークに投資し、今後数年間当グループの高い水準の投資を維持することを計画している。しかしながら、現金設備投資は、2019年に対前年比で減少するだろう。これは、2020年に安定すると予測されている。

システムズ・ソリューションズ

当グループの戦略の一部は、法人顧客の生産性を助けるリーディング・パートナーとなるための熱意である。安全で信頼できるICTソリューションは、モノのインターネット(Internet of Things)における当グループの法人顧客の統合型デジタル化を推進する。当グループの水平的なプラットフォームと垂直的なソリューションは、特定の要件に従い運用され得る従来のシステムの継続した運営とデジタル事業アプリケーションへの転換を促進する。パートナー製品及びサービスは、当グループのポートフォリオの欠くことができない部分であり、当グループの顧客にベンダー独立型管理サービスを提供する。

2018年初めに開始した当グループのシステムズ・ソリューションズ事業を転換するプログラムにおいて、当グループは、当グループの組織及びプロセスを再編成し、当グループのポートフォリオのための新しい戦略を展開し、３つの製品クラスターを作り出した。全体として、10のポートフォリオ・ユニットと１つの新興事業ユニットは、現在、当グループの従来のIT・電気通信事業及び当グループの成長領域の双方に対して責任を負う。

- **「電気通信(TC)」クラスター**：固定ネットワーク及びモバイル・サービスは、当グループの法人顧客セグメントの基盤と中核を形成する。当グループは、当グループの顧客に対して関連する付加価値とグローバルな可用性を保証するために、新しい技術に投資中であり、技術革命を推進している。

- 「従来の情報技術(IT)」クラスター：専用SIソリューション、管理されたインフラサービス、及びプライベート・クラウドサービスは、当グループの顧客の既存のインフラを確保し、新しいビジネス領域に転換するための出発点を形成する。効率性向上施策は、価格圧力が高いままであるにもかかわらず、当グループの事業領域における利幅を安定させることを助ける。
- 「成長事業」クラスター：SAP、デジタル・ソリューション、パブリック・クラウド、セキュリティ、モノのインターネット(Internet of Things)、分類されたICT、健康及び道路利用料金制といった成長領域に対する当グループの投資は、将来も使い続けられることが保証されているプラットフォーム上で、当グループの顧客に対して最高のソリューションを提供する。拡張可能な事業モデル及び専門分野に特化したベンダーとのグローバルなパートナーシップに焦点を置くことは、魅力的な利幅とかかる領域における継続した投資を可能にする。

2018年のオーダー・エントリーの急速な増加に続き、当グループは引き続き成長事業拡大を推進していくと同時に、2022年までに、成長領域に向けた売上構成の重要な移行を達成することを目的とした中核の電気通信及び従来のIT事業の安定化を実施していく。

当グループは、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの事業者の一員である。当グループの一貫した非常に高水準の顧客満足度は、長期間かかるポジションを維持し、デジタル化における主導的役割をも担うにあたり中核となる要素である。

全体として、当グループは、2019年のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーの増加及び安定した収益を予測する。調整されたEBITDA ALは、合計約５億ユーロに達すると予測されている。当事業年度の成長領域における投資の高い水準を受けて、当グループは、現金設備投資の激減を予測する。2020年、当グループは対前年比でオーダー・エントリーが安定した状態を保ち、収益が穏やかに増加し、調整されたEBITDA ALが増加し、現金設備投資が安定した状態を保つと予測する。

グループ開発

当グループは、2019年の当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益の増加を予想し、2020年にも再び増加すると予測している。調整されたEBITDA ALは2019年に増加することになり、約10億ユーロになる。2020年、当グループはこれがさらに増加すると予測する。

当グループは、当グループの戦略を通じて、オランダにおける激しい競争に引き続き対処する予定であり、これは2018年のEBITDAの安定化に続いて、2019年にも効果が現れると予測されている。かかる戦略の主要な要素は、中核ブランドであるTモバイルのリポジショニング、Tモバイル・トイス(T-Mobile Thuis)(固定ネットワーク)の売出しを通じた製品及びサービスの拡大並びに費用管理の効率化である。また、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収は、欧州委員会が2018年11月27日に取引を承認した後、2019年１月２日に完了した。これは、当グループの長期戦略の重要な要素を特徴付ける。この企業結合は、オランダ市場における収束固定モバイル製品及びサービスの持続可能なプロバイダーを誕生させ、KPN及びボーダフォン－ジゴー(Vodafone-Ziggo)のFMC複占に挑むにあたり有利なポジションにつくことができるだろう。オランダにおける買収からの価値貢献は当グループの予測には含まれていない。

依然として高い水準であるネットワーク投資は、今後数年間、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の戦略を守る助けとなるであろう。当グループは、主にドイツのセル・サイトの増築により、2019年及び2020年において、DFMGで投資が激しく増加すると予測している。

グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、特にグループ事業内で当グループの構造をさらに最適化することにより、今後２年間、引き続き、継続中の効率性向上施策に重点を置く予定である。また、当グループは、第一に人材の再配置を最適化し、革新的なスペース及び職場のコンセプトによって当グループの不動産ポートフォリオの価値を高めることにより、当グループのコスト削減策の実施についても引き続き重点を置く予定である。当グループは、コストを削減することにより、当グループの収益の改善を助けつつ、当グループのサービスをよりコスト効率よく事業セグメントに提供することができる。

当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門は、ドイツにおける技術開発並びに2019年及び2020年のPan-IPプログラムの一環としての集中型生産プラットフォーム拡大への投資を再び強化する予定である。一方では、当グループは、これが、IT事業コストによって、またITインフラ及びプラットフォームの継続した標準化によって、諸経費及び投資を削減すると予測する。他方では、集中型生産プラットフォームの設立は、コスト増及びPan-IPのための投資を招くだろう。全体として、当グループは、今後２年間、コスト水準が改善すると予測している。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると特定される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、リース後のEBITDA、リース後の調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びリース後のフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目的を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、結合された経営報告書の「２ 事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の業績は、このような記述によって表示された又は暗示された業績とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2018事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図することも負うこともしない。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、連結財務書類に対する注記45「後発事象」及び2018年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年度財務書類に対する注記を参照のこと。

2019年上半期のハイライト

取締役会

先の人事担当取締役(CHRO)であるDr.クリスチャン・P.・イレックは、2019年１月１日付で新たなCFOとなった。Dr.イレックの後任の人事担当取締役(CHRO)として、ビルギット・ボーレが2019年１月１日付で取締役会に加わった。トルステン・ラングハイムは、2019年１月１日付で、新設された米国及びグループ開発取締役会部門のヘッドとして、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に加わった。この結果、ドイツテレコム・アーゲーは2019年の年頭から、９つの取締役会部門を有している。

企業取引

2018年11月27日に、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(T-Mobile Netherlands Holding B.V.)による、電気通信プロバイダーである**テレ2ネザーランド・ホールディングN.V.(Tele2 Netherlands Holding N.V.)**の買収を無条件で承認し、本取引は2019年１月２日に完了した。テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)は、買収された日から、ドイツテレコムの連結財務書類に完全連結子会社として含まれている。この取引によって、オランダ市場における、収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスの、より大きく、かつより持続可能なプロバイダーの誕生が予期される。

2019年１月15日に、OTEは自身のテレコム・アルバニアの持分の、ブルガリアの会社であるアルバニア・テレコム・インベストADへの売却に関する契約を、50百万ユーロの購入価格にて締結した。関連当局が取引を承認した後である2019年５月７日に、OTEは、以前に発表されたテレコム・アルバニアの持分全てを、ブルガリアの会社であるアルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)へ売却する取引が完了したことを発表した。

ネットワークへの投資

ドイツにおける5G競売。2019年６月12日にドイツにおける5G競売が終了した。ドイツテレコムは21.7億ユーロ相当の周波数帯を購入した。当社は、２ギガヘルツ帯域における４つの周波数ブロック及び3.6ギガヘルツ帯域における９つの周波数パッケージを獲得した。競売終了後、ドイツテレコムは、周波数帯の使用を連邦ネットワーク庁に申請する。

Tモバイル・オーストリアが5Gネットワークを開始。オーストリアにおける5G周波数帯の競売において、Tモバイル・オーストリアは、12地域全てを網羅する周波数帯110MHz(各地域につき10MHzを、12パッケージ)を、総額57百万ユーロにて購入した。Tモバイル・オーストリアは現在、オーストリア全域において次世代の通信規格を発表する立場を確保している。当該競売は2019年３月初旬に終了し、合計468周波数帯パッケージのうち、438パッケージが、総額約188百万ユーロにて競売により獲得された(12の地域の各々につき、39個の10MHzのパッケージが獲得された。)。2019年３月26日に、Tモバイル・オーストリアは、獲得された周波数帯を利用して、主に地方において、初の5G基地局を始動した。今後の構築の過程において、さらに5G基地局がモバイル・ネットワークに接続される予定である。Tモバイル・オーストリアは、オーストリアが強力なモバイル及び固定ネットワーク・ブロードバンド・インフラを保有することを保証するために、2021年までに総額約10億ユーロを投資することを計画している。

掘削、接合及びマイクロトレンチング：2019年におけるネットワークの構築

今年、当社は、主に高速道路及び鉄道に沿った接続数を増加させるため、モバイル・ネットワークのための約2,000の新しいセル・サイトを設置することを計画している。当社の光ファイバーネットワークは、現在、約500,000キロメートル超まで拡張しており、2019年には約60,000キロメートルまで拡張することが予想されている。既に、第１四半期末において、約20百万世帯において、上限250 Mbit/sの最大速度が利用可能であった。5G始動に向けた準備も本格化している。5G技術は既に稼働しており、ヨーロッパ初の5Gアンテナは2018年５月以降、ベルリン市内の当社ネットワークの実際の条件下で送信されている。それらは、ドイツの商業5Gネットワークのための基礎である。ライブ・ネットワーク内で統合された50以上のアンテナは、既に首都の中心部で稼働している。当社は、2019年を通じて、ドイツの都市に5Gのテスト・サイトをさらに追加する予定であり、第１四半期においては、ダルムシュタットより始動する。初の5Gアンテナは、ハンガリー及びクロアチアの当社のネットワークにおいても稼働している。

沿岸展開：第１回目のトランシェは成功裏に完了した。

上限250 Mbit/sの速度を備えたVDSL2ベクタリング技術は、2,855の地方ネットワーク内の3,152の地方電話交換局(沿岸地域)付近において展開されている。今では、約1.7百万世帯が高速インターネット接続にアクセス可能である。2020年までに、ドイツの全7,516の沿岸地域がアップグレードされる予定である。当社は、7,122の沿岸地域に約6,000キロメートルの光ファイバーを構築し、30,000以上の新しいマルチサービス・アクセス・ノード(MSANs)を設置する計画である。当社のブロードバンドのカバレッジの約14%に等しい約6百万世帯は、かかる構築より恩恵を受ける予定である。

イノベーション及びパートナーシップ

気候保護に対する総合的アプローチ－スケールダウンしたSIMカードはプラスチック廃棄物を減少させる。環境に優しい社会に対して責任を持つことは、当社のCR戦略における活動の中心的分野である。当社は、当社のSIMカードを販売するために使用されるプラスチックの量を大幅に減少させ、廃棄物抑制に大きな貢献をしている。SIMのパンチカードのサイズを半分に減少させることにより、もはや標準的なクレジットカード式のフォーマットを販売することはない。かかる手段は、ドイツで発生するプラスチック廃棄物の量を17.5トン減少させる。当社は、かかる方法により、プラスチックの利用を可能な限り最大限回避する、ドイツ初の電気通信企業である。当社は、2021年までに、当社が必要とする全ての電気を再生可能エネルギーから調達し、ガス、石油及びその他のエネルギー資源からのその他の排出物を減少させる予定である。かかる施策により、2030年までに、当社のCO2排出量を2017年と比較して90パーセント減少させることが期待されている。

EWEとの光ファイバージョイント・ベンチャー。2019年３月、当社はエネルギー及び電気通信企業であるEWEとの契約を締結し、Glasfaser NordWestという名称のジョイント・ベンチャーを設立した。このジョイント・ベンチャーは、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(Fiber-to-the-home)(FTTH)技術を基礎として、ニーダーザクセン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州及びブレーメン地域の1.5百万を上限とする世帯及び事業所に対して、高速インターネットを提供することを目的とする。当社は、約10年間にわたり、20億ユーロを上限に投資する計画である。かかる取引は、まだ、ドイツの連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)に承認されていない。

モバイル・ワールド・コングレス(Mobile World Congress)での緊密なつながり。バルセロナで開催された今年のモバイル・ワールド・コングレスにおける当グループのブースは、#TAKEPARTをテーマに掲げ、5Gの素晴らしい可能性を紹介した。消費者及び業界の代表は、1,200平方メートルに及ぶエリアにおいて、一様に、多くの様々なアプリケーション分野における実演(全て、当グループのネットワーク及び技術に基づく)を近くで直接経験した。重要なメッセージは次のとおりである。将来のネットワークにより、魅力的な多くのチャンスが既に切り開かれている。先駆者、推進者及びデジタル・トランスフォーメーションの実現者として、当グループは、誰もが新たなデジタル世界に参加できる基盤を構築している。当グループは、電気通信業界最大の国際展示会において、史上最大の来訪者を当グループのブースに迎えた。

アマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)上の仮想データセンター。Tシステムズ及びヴイエムウェア(VMware)は、会社のプライベート・クラウドを、アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)のパブリック・クラウドに統合するために協力している。その契約は、2019年２月にモバイル・ワールド・コングレス・バルセロナ(MWC Barcelona)で締結された。アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が最大のパブリック・クラウドを提供する一方で、ヴイエムウェア(VMware)は、クラウド・インフラにおける世界的リーダーである。当グループの新しい管理されたサービスであるVMware Cloud on AWSにより、会社は、クラウドにより速くアクセスし、データセンターを近代化し、IT効率を高めることができる。会社は、パブリック・クラウド内に仮想データセンターを追加することにより、データセンターをすぐに拡張することができ、それにより、自らのデータセンターに投資することなく、IT資源を世界中で迅速にかつコスト効率よく増加させている。

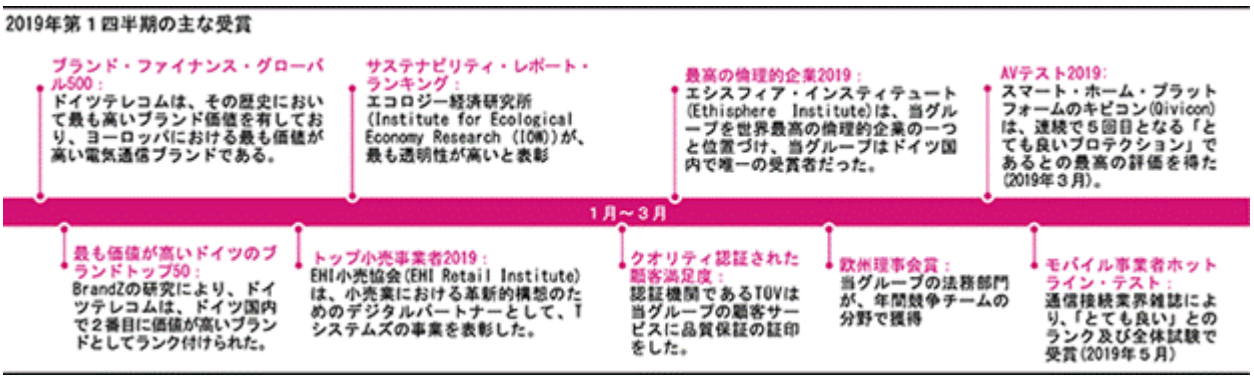
法人顧客取引

gkv informatikは、ITシステムの管理をTシステムズに移管する。gkv informatikは、Tシステムズと、健康保険産業の顧客に対するIT請求システムのオペレーションに関する契約を締結した。その会社は、法定医療制度の下で保険に加入する約18百万人の顧客を有する健康保険業者にITサービスを提供している。この新規取引には、セントラル・ワークステーション・サービスのためのサーバー・オペレーションだけでなく、データセンター及びストレージサービスを含む会社全体のITインフラの運営が含まれる。それゆえ、広範囲の法的保護要件が課せられ、特に慎重に扱うべき医療関連データの処理がカバーされている。Tシステムズは、既にITサービス・プロバイダーのデータ・ネットワークの管理を行っている。5億ユーロ程度の契約が６年間有効である。

さらなる情報については、当グループウェブサイトのメディアの項目(www.telekom.com/en/media/media-information)を参照のこと。

受　　賞

下図は、2019年第１四半期の主な受賞を示している。他の受賞に関する詳細は、www.telekom.com/mediaを参照のこと。



４ 【経営上の重要な契約等】

上記「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

５ 【研究開発活動】

技術革新及び製品開発

技術革新の焦点 － 探求、開発、提供

デジタル化は、現代における大きな変化である。今なお進行中のこの変化は、ユーザー、顧客、事業者などあらゆる人に課題を突きつけている。知能ロボット及びスマート・ファクトリー、自動運転車又は人工知能は、ますます我々の日常生活に根付きつつあり、現実の世界とバーチャル世界は、モノのインターネット(Internet of Things)として収束しつつある。

取締役会の技術及びイノベーション部門(VTI)内に新設された組織は、ドイツテレコムがこうした変化により迅速かつ柔軟に対応できるようにするための支援を行う。2017年に取締役会の技術及びイノベーション部門が設立された後、最初に行ったことは、技術革新、ネットワーク、及びITのより緊密な統合を確実にするため、全ての関連部門を共通のリーダーシップの下に結集させることであった。製品開発を迅速化し、より効率的に提供するため、2018年にいくつかの中核的事項を実行した。それは、個々の部門が１つの目的(探求、開発、提供)に焦点を合わせること、組織の階層を減らすこと、より柔軟で能力志向の組織を展開することである。VTIでは、社員は総合的な技術に取り組み、長期的に技術革新を実現する。VTIは自らの組織を顧客の擁護者とみなし、今日の顧客ニーズを満たしつつ、同時に将来的な要求事項を追求する。意欲的に目指すのは、ドイツテレコムの市場及び顧客のための中心的な製品開発者となり、技術分野で関連する技術革新を推進することである。

技術及びイノベーション部門の再結成

VTIをさらに強化及び最適化するため、当事業年度に以下の主要な施策を実行した。

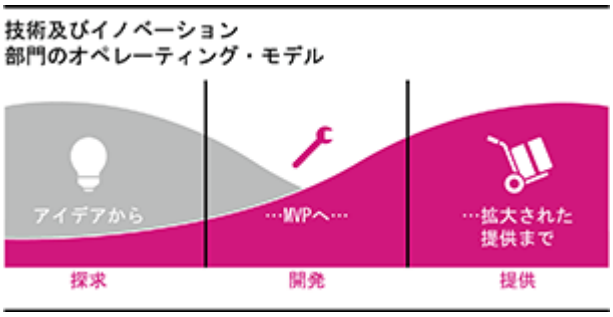
- 研究及び技術に関するトピックを全て集約するため、新たな**ストラテジー・アンド・テクノロジー・イノベーション(S&TI)**部門を設置
- 製品及び顧客体験により重点を置くため、新たに**プロダクト・イノベーション・アンド・カスタマー・エクスペリエンス(PIC)**部門を設置
- より柔軟な技術革新・開発のため、新たに**イノベーション・ハブ(IHUB)**を設置

- インターナショナルテクノロジー・アンド・サービス・デリバリー(ITS)内の組織の最適化
- 企業文化の変革を開始

VTIは、研究、開発及び技術革新と提供する能力とを一貫して結びつける。

VTIのオペレーティング・モデル ― アイデアから市場性のある製品へ

オペレーティング・モデルは、組織内の責任、プロセス及びインターフェースの他、VTIの各部門間の相互関係を表すものである。各部門に価値連鎖に沿った目的と重点事項(探求、開発、提供)が与えられる。



このモデルは、部門間の共同作業の円滑な遂行を確保し、独自の責任を強調し、柔軟性の向上とプロジェクトの迅速かつ効果的な立ち上げのための基盤を構築する。これは、新製品及び新サービスを以前よりもはるかに容易かつ効果的に開発する上で役立つ。プロジェクト・チームは、必要に応じて他の部門の専門家と協力することができる。要求事項が変わった場合も、プロジェクト要員の調整を容易に行うことができる。俊敏性に優れたプロジェクトに革新的な手法を適用し、プロトタイプを開発する。この点でVTIは、5G、エッジ(Edge)、キャンパス・ネットワーク、ホーム又はスマート・シティなど共同で定義した戦略的優先分野で主に活動するが、新しい領域にも注力している。

第１段階：探求 ― 有望な技術革新のアイデアを特定する

技術革新には、アイデアを革新的な製品及びサービスに発展させるために必要な余地を与える探求が必要である。このアプローチは、顧客のニーズを顧客にとって本当に重要な製品及び体験に転換させることを目的とする。価値あるソリューションを開発するための最初のステップは、顧客の声に真剣に耳を傾けることである。しかし、当グループは技術革新や新しいアイデアのためのチャネルとして、パートナーシップ及び新規事業も利用する。探求における主なステップは、アイディエーション、戦略に沿ったアイデアの選別、新製品の機会の特定、最も有望なアイデアの選定、検証の開始である。

第２段階：開発 ― 迅速に市場成熟に至る機会をもたらし、市場適合性を証明する

当グループのチームは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏かつ柔軟でなければならない。この段階で、技術革新のリーダー及びイノベーション・ハブ(IHUB)の開発者は緊密に協力して、実用最小限の製品(MVP)を考案する。MVPは、開発プロセスにおける最初の実用最小限の製品である。この開発段階で既にこれをプラットフォーム上で実行し、顧客によるテストを行う。MVPは、以下の基準に沿って評価される。

- **楽しさ**：ユーザーを「感動させる」ことができる。
- **価値**：それを使用したい、又は購入したいと思う。
- **使いやすさ**：使い方を理解できる。
- **実現可能性**：それを作成し、提供できる。

上記の基準が満たされない場合は、フェイル・ファスト・フェイル・チープ(Fail Fast. Fail Cheap.)の原則を適用する。すなわち、先延ばしし過ぎるよりも、早い段階で技術革新プロジェクトを断念することを決定し、それによってリソースを節約することが望ましいと考える。

第３段階：提供 ― 収益性の高い製品を拡大する

MVPをいくつかの市場向けの生産に移行するという開発段階での決定に続き、国際技術＆サービス・デリバリー部門はプラットフォーム事業及び製品のさらなる開発と拡大を引き継ぎ、推進する。開発から提供段階への移行は、部門横断的なチームによって段階的に行われ、専門知識、顧客関係及びプロセスに関して円滑な移行を徹底する。

技術革新の管理

技術革新の周期はますます短期化している。その結果、当グループは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏及び柔軟でなければならない。当グループは、革新的新規事業及び成功している企業によって使用されているベスト・プラクティスのアプローチ並びに研究及び学術分野からの最新の発見を重視している。

ポートフォリオ及び技術革新委員会

2013年に設立されたポートフォリオ及び技術革新委員会(Portfolio & Innovation Board (PIB))は、当グループの技術革新の管理において中心的役割を果たしている。これは、当グループのための技術革新の主要分野の特定及び選択並びに実行方法の決定を通じて、当グループが優先順位を正しく決定できるようにしている。当グループの努力は主に当グループの技術革新優先分野によって導かれ、当グループは技術革新における投資に関して当グループ全体で完全な透明性を作り上げている。

企業技術革新ファンド

当グループの企業技術革新ファンド(Corporate Innovation Fund (CIF))は、PIBによって集中管理されている。ベンチャー・キャピタルのアプローチと同様、CIFは、当グループ内で生み出された全ての事業及び製品アイデアに対して、個別のプロジェクト段階のために柔軟で結果志向の形の資金を提供する。追加的な技術革新予算が用意されていることで、当グループは、例えば、短期間に面倒な手続をほとんど行わずに新たな技術革新プロジェクトに資金を確保できる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。技術革新は、提案される事業及び製品のアイデアが当グループの中心的な技術革新の焦点の中に収まる限り、ドイツテレコム全体のどこでも起こり得る。

投資委員会

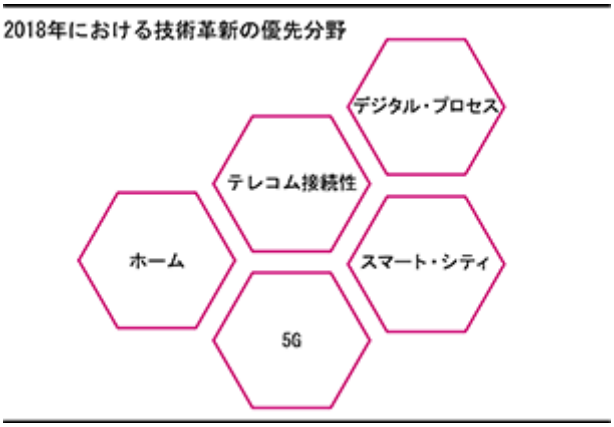
当グループは、技術革新の優先分野についての投資決定を迅速化するために投資委員会を確立した。その目的は、(内部の)ベンチャー・キャピタルのように行動することである。投資委員会は、出資者からの新規資金調達がベンチャーのパフォーマンスによって決まる、新規産業及びベンチャー・キャピタル投資家が採用しているアプローチを重視し、成功に応じて資金を配分する。これにより、当グループでは技術革新のトピックを開発する際に必要な柔軟性が与えられ、成功に焦点を合わせた努力が行われる。プロジェクトの次の段階のための資金が利用可能になるのは、当グループの顧客に関係する具体的な結果が達成された場合のみである。

協調と文化

VTIの全部門と当グループ全体のセグメントにわたって密接に協力することが、技術革新の成功の鍵である。当グループは、開発過程の中で全くのスタートから市場に責任を持つセグメントを関与させる。この共同の努力により、当グループがこの段階で目標から外れることがないことが保証される。顧客を念頭に置き、そのニーズと希望を予想することで、技術革新のプロセスを迅速化し、すばやく、より確実な実施を徹底することに尽力している。当グループは、新たな結果志向の企業文化、すなわち、顧客中心、俊敏性、スピードを基盤とし、業務遂行方法にデジタル化と簡潔さを取り入れた「メーカー文化」を体現する。

技術革新の優先分野

技術革新はどこからやって来るのだろうか。あらゆるところからである。だからこそ、当グループの技術革新活動がグループ内レベルで行われ、戦略的に整合性を持つことを確保することが重要である。当グループの４つの相互に関連した技術革新分野(個人顧客向け製品、法人顧客向け製品、ネットワーク/インフラ及びプロセス/サービス)は、当グループ全体で適用可能な一貫性のある枠組みを提供する。さらに、当グループの技術革新を成功させるためには、少数の分野に焦点を合わせなければならないが、適切なものを選択しなければならない。当事業年度において、当グループは事業セグメントと密接に調整しながら、技術革新の優先分野をさらに発展させた。



- **ホーム：**当グループの顧客は、コネクテッド・ホーム(connected home)において次世代の収束を体験する。顧客体験をさらに向上させるため、スマート・スピーカーなどのために現地パートナーを統合し、サービスの音声認識機能を強化している。目指すのは、ドイツテレコムのサービス、パートナーのサービス及び機器を全て相互に接続し、円滑で一貫した、便利な機能を実現することによって、自宅及び移動中の顧客の生活をより容易にすることである。
- **テレコム接続性：**当グループは、Wi-Fiから5Gまで、様々なアクセス技術をシームレスに管理し、それらを最新のデータ・アナリティクス及び機械学習プロセスに結合することによって、独自の接続経験を作り出す。当グループの顧客は、デジタル・サービス及びコンテンツをいつでも、どこででも、単純に、安全にかつ最高品質で利用できなければならない。
- **デジタル・プロセス：**人工知能を統合することで、当グループの製品及びサービスが将来にわたって確実に競争力を維持できるようにする。人工知能は、例えば入力された単語をキーワードのリストと比較するだけの音声制御をスマート・アシスタントに転換する。人工知能を顧客サービスに統合することで、顧客のケアを一層改善することに焦点を合わせるために能力を解放する。
- **スマート・シティ：**ドイツテレコムは、デジタル化を進める地方自治体のために、信用に値する、信頼できる長期的なパートナーとなることを目指している。目標は、住民及び訪問者の利益のために、将来にわたって有効な接続及びITソリューションを提供し、環境及び経済の課題への対応を支援することである。
- **5G：**当グループは、5Gによって将来のリアルタイム通信の基礎を形成している。例えば、無線ブロードバンド技術は、将来のバーチャル及び没入的なインターネット(自動運転車、ロボティクス、インダストリー4.0(Industry 4.0)及びますます現実的になっているバーチャルリアリティ)における革新的アプリケーションの鍵となる。

当事業年度に、当グループは技術革新の優先分野の一部として、既にいくつか有望な製品及びサービスの技術革新を提示した。

接続性に関しては、当グループは格段に優れた顧客体験のための新しいホーム・ネットワーキング製品をIFA 2018で発表した。**スピードポート・プロ(Speedport Pro)**を市場に投入した。これは、固定ネットワークにおいて求められる最大1,000Mbit/sの帯域幅と、モバイル通信のためのLTEとをバンドル化したもので、ドイツ市場における当グループの新しい旗艦ルーターとなっている。ルーターの内部は再生プラスチックで製造され、環境にやさしい再生可能なペーパーフォーム(PaperFoam)の梱包材を使用している。**スピード・ホームWiFi(Speed Home WiFi)**は、当グループの新しいメッシュWi-Fiソリューションである。これは最新メッシュ技術によって、最大５台の機器を接続して包括的なWi-Fiネットワークの構築を可能にする。この装置は、相互に通信することによってWi-Fiの受信を向上させる。メッシュ・ネットワークにおける無線接続によって、Ultra HDの映画さえも完全に伝送する。**スピードポート・スマート３(Speedport Smart 3)**も現在、メッシュの更新により利用可能である。新規のサービスとして、改良された**DSL Helpアプリ**を提供している。これにより、顧客はホーム・ネットワークを自ら分析し、改善することが可能になる。これは、顧客が最良の接続性及び最良の顧客体験による恩恵を享受することを保証する、当グループの手段の１つに過ぎない。

当事業年度には、当グループの各国企業(national companies)において、**LTE及びWi-Fiネットワーク技術**の同時利用(結合)に関する最初のパイロット・プロジェクトが開始された。このソリューションを背後で支えているのはLTEとWi-Fiの結合で、実際の利用のシナリオでの高帯域幅とLTEを超える速度(最大100Mbit/s)への道を開く。ドイツでも、機器を始動すると即座に接続管理が起動する**「ゼロタッチ」接続**を開発し、スクリーンのない様々な消費者用IoTハードウェアを利用可能にするなど、コネクト(Connect)スマートフォン・アプリ以外で、顧客の接続性を向上させるパイロットを行っている。

当グループの顧客サービスをより一層顧客にやさしくかつ効率的なものにするため、当グループの**「デジタル・プロセス」**技術革新トピックにおいて、人工知能を搭載した音声制御機能及びチャットボットの試験を行っている。**チャットボット**を使用することで、顧客サービスはより効果的かつ効率的になる。これは24時間利用可能で、顧客を待たせることなく定型業務を遂行し、サービス代理店に複雑な問題に対応する時間的余裕を与える。顧客の複雑な問題については、チャットボットが人間の担当者に取って代わることはできず、また、取って代わるべきではない。Tモバイル・オーストリアでは、当グループのチャットボットである**ティンカ(Tinka)**が、DAX 30及びMDAX構成企業によるチャットボットの調査で首位となった。調査では、12種のチャットボットの会話行動や利用しやすさなどを含む側面が吟味された。70%をわずかに下回る解決率で、ティンカ(Tinka)が勝者となった。当グループは、ドイツでもチャットボットを使用している。現在、**デジタル・サービス・アシスタント(Digital Service Assistant)**が当グループのウェブサイトに搭載され、**マイ・マゲンタ(My Magenta)**アプリに統合されて、既に多くのユース・ケースをカバーし、その他も続く予定である。

「**スマート・シティ**」の技術革新のトピックによって、ドイツテレコムは、インテリジェント照明のコンセプト、効率的な廃棄物管理、スマート・パーキング・ソリューション及び大気質のモニタリングにより地方自治体のエネルギーと資金を節減しながら、地元住民の生活の質向上も可能にする、都市部のインテリジェント設計を推進している。当グループは、当事業年度にドイツ地方自治体連盟(Deutscher Städte- und Gemeindebund)と共同で新たなイニシアチブ、**デジタル・シティーズ＆リージョンズ(Digital Cities & Regions)**エグゼクティブ・プログラムを立ち上げた。パートナーは、都市及び地域コミュニティのデジタル化推進を目的とするカスタマイズされた、スマート・ソリューションを開発する。

当グループの5Gの技術革新トピックの１つとして、明日のデジタル世界の基盤づくりを行っている。当事業年度には、例えば、Tシステムズによる**拡張現実のメンテナンス**のためのソリューションを発表した。メンテナンス担当者は、特殊なメガネをかけて、作業する機械について、理想的な修理方法に関する指針などを含む情報を受信する。例えば、倉庫作業員は予備の部品が棚のどこに保管されているかを見ることができ、機械工は、特定の部品を修理する際に役立つ有益な情報をスマート・グラスで見ることができる。最初のパイロット・プロジェクトが2018年に実施され、当グループの法人顧客からの高い関心が証明された。当事業年度には、当グループのテクノロジー・インキュベーターであるhub:raumが立ち上げた**5Gプロトタイピング・イニシアチブ**も遂行された。選別された新規事業との協力は既に始まっている。5Gプロトタイピング・イニシアチブは、ヨーロッパ全域の新規事業に、ドイツテレコムの最新5G技術及びインフラストラクチャーに触れ、アイデア及び新しいアプリケーションの開発を進める機会を与える。

３方面からの技術革新戦略

当グループは、技術革新能力をさらに大きく活用するために、自己の開発に依存するだけでなく、ドイツテレコム外部の新しいアイデアを取り込むことにも成功している。当グループは、自らを競合相手と差別化し成長を生み出すために、技術革新に対して３方面からのアプローチを取る。

- 社内開発
- パートナーシップ
- 新規事業資金提供

未来を感じる － 当グループの製品及びサービス技術革新

当事業年度における開発の例の一部を以下に示す。

- ドイツにおいて個人顧客向けに**ハイブリッド回線の音声代理機能**(ハイブリッド音声代理)を可能にした。これにより、DSL接続が失敗した場合も、LTEネットワーク上にVoIP接続を確立することが可能となる。
- ドイツで**スーパーベクタリング(supervectoring)**を展開した。この技術は、最大250Mbit/s(下り速度)及び40Mbit/s(上り速度)の伝送速度をサポートし、Ultra HDなどのサービスに必要な帯域幅を提供する。スーパーベクタリングによって、顧客はバーチャルリアリティやより高いコントラストの動画フォーマットなど、未来のアプリケーションへの準備が整う。

- 2018年11月に、当グループは別のパートナー18社のコンテンツを当グループのストリーミング・サービスである**ストリームオン(StreamOn)**に追加した。ストリームオン・ゲーミング(StreamOn Gaming)が、既に成功している音楽・動画ストリーミング・サービスに新たに加わった。特に若年層の顧客は、モバイル・ゲームを強く好むため、ストリームオン・ゲーミング(StreamOn Gaming)は全てのヤング(Young)料金プランに含まれている。
- IFA 2018にて、**マゲンタTV(MagentaTV)**を新たなターゲット視聴者に公開した。現在、このテレビ・サービスは、ドイツテレコムのインターネット・アクセス回線から独立したオーバー・ザ・トップ(OTT)サービスとして契約することができる。このマゲンタTV(MagentaTV)のOTTサービスは、iOS及びアンドロイド(Android)向けアプリで利用可能である。利用可能なコンテンツは、おなじみのマゲンタTV(MagentaTV)サービスで提供されるコンテンツと同じである。マゲンタTV(MagentaTV)独自のシリーズも視聴可能である。
- 当グループは、デジタル・パーキング・サービスの**パーク・アンド・ジョイ(Park and Joy)**の提供範囲も拡大した。合計30を超える都市が、スマートフォンによるパーキングの恩恵を受けている。このサービスでは、スマートフォンが空き駐車スペースを表示し、ドライバーをそのスペースに直接誘導する。
- 当グループは、法人顧客を対象に、ドイツテレコムの新規事業向けプログラムである**テクブースト(TechBoost)**を発表した。このプログラムは、厳選したテクノロジー新規事業にオープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)の100,000ユーロ相当のクレジットを提供する。これによって、これらのテクノロジー新規事業は強力な技術のサポートを受け、ドイツテレコムとのパートナーシップを通じてドイツの法人顧客にアクセスし、持続的な成功を収めるという恩恵を享受することができる。
- 当グループはまた、法人顧客向けに**インダストリアル・マシーン・モニタリング(Industrial Machine Monitoring)**を発表した。企業は、このサービスによって機械のモニタリングを自動化し、信頼できる状況情報をリアルタイムで受け取ることができる。この完全なパッケージは、中小企業にモノのインターネット(Internet of Things)への簡単な導入手段を提供する。
- **オープン・テレコム・クラウド**は現在、より優れた利便性及び機能を法人顧客に提供している。当グループは３月に、インフラストラクチャー・アズ・ア・サービス(Infrastructure-as-a-Service)の新たなリリースを展開した。ユーザーは、プラットフォーム・サービス分野における２つの新しい機能の他、既存の機能の使いやすさと機能の向上といった数々の改善の恩恵を受ける。
- 当グループは、ドイツ、ヨーロッパ及び北アメリカで**モノのインターネット(Internet of Things)**を提供している。オランダ、オーストリア、米国及びスロバキアを含む10か国で、ナローバンドIoT(NB-IoT)の展開を推進した。ドイツテレコムは、ボーダフォン(Vodafone)と並ぶ、世界トップのNB-IoTのプロバイダーで、他のネットワーク事業者を大きく引き離している。

- 新たなIoTの無線標準、LTE-Mの市場投入に向けた準備も整った。そのため、当グループは、インキュベーターのhub:raumと共同でプロトタイピング・プログラムを立ち上げ、その中で、150件の応募の中から、11か国、13のセクターにわたるソリューション・パートナー18社を選定し、今後のさらなる協力のパートナーとして認定した。最初のLTE-M試験運用ネットワークが2018年後半にオーストリア、ドイツ、ポーランド及びオランダで稼働を開始した。
- ドイツテレコム及びインマルサット(Inmarsat)は、彼らの技術パートナーであるノキア(Nokia)とともに、ヨーロッパ航空ネットワーク(EAN)開発における決定的段階に到達した。EANは、ヨーロッパの空域向けに設計された世界初のネットワークで、S帯域の衛星通信とLTEベースの地上波ネットワークを組み合わせている。EUの28か国の加盟国全て及びスイス並びにノルウェーに約300の基地局を備えた、EANの地上の追加的要素は、初の汎ヨーロッパ統合LTEネットワークである。

当グループの中心的な研究部門であるテレコム技術革新研究所(Tラボ)とともに、当グループは、ベルリン、ブダペスト、ウィーン及びイスラエルのベエルシェバで、自社の研究開発施設を運営している。グループの戦略目標に基づき、300人を超える多様な分野の国際的な専門家及び科学者が、当グループの技術及びイノベーション部門並びに事業セグメントと密接に協力して、ドイツテレコムのパートナー向けに実用最小限の製品を開発している。科学と起業家精神との接点において、Tラボは業界パートナー、国際的な大学、研究機関及び新規事業とともに研究開発に取り組むことによって、顧客特有の問題を解決し、ドイツテレコムの技術革新能力を決定的に強化し、将来の新たなトピックを取り込んでいる。ベルリンを拠点とするTラボは、2004年からベルリン技術大学(Technische Universität Berlin)の関連機関(An-Institut)となり、同大学と緊密な関係を築いている。当事業年度にTラボは、以下のトピックに焦点を当てた。

- ブロックチェーン：Tラボは顧客、技術パートナー及びその他の電気通信事業者と密接に協力して、新しいブロックチェーン・ベースの分散型エコシステムを構築し、その中でオペレーティング・スタック及び技術に依存しないインターフェースを通じて、多様な分散型台帳技術の利用を可能にしている。企業は、基本となる複雑な基礎技術に関する詳細な知識がなくても、このソリューションを利用して自ら分散型アプリ(dApps)を開発することができる。このエコシステムの中核となる機能は、アイデンティティ管理、支払い、格納、スマート契約などである。このアプローチの最初の検証は、ミュンヘン、ベルリン、シアトル及びフランクフルトのハッカソンで行われ、さらなる開発のための貴重な情報とともに、市場及びユーザーから最初の前向きなフィードバックが得られた。

- **インテリジェンス：**当グループは、機械学習の手法を一助として、ドイツテレコム独自のユース・ケースを促進及び最適化するソリューションを開発している。これらには、2018年におけるディーティー・テクニック(DT Technik)のネットワーク・プラニング/オプティマイゼーション(IPトラフィック)、VTI及びTシステムズ(パーク・アンド・ジョイ(Park and Joy))における5Gプログラムの交通管理及び駐車スペースの利用の分野や、キャンパス・ネットワーク及びこうしたネットワークで誘導する知的産業用ロボットの関連での改善が含まれていた。インテリジェンス・チームは、ドイツ、オーストリア、ハンガリー及びイスラエルのパートナー大学と共同で独自の成果を達成、人工知能の機械及びデータ・サイエンスの分野の研究界に目覚ましい貢献をしている。
- **経験：**当グループのスマート・シティ/モノのインターネット(IoT)プログラムの一環として、スマート・シティ・ラボ(Smart City Lab)は、スマートで、セグメント横断的なデータ利用のためのオープン・スタンダードに基づく都市プラットフォームを考案している。このプラットフォームは、モバイル・ワールド・アンド・スマート・シティ・ワールド・コングレスで成功裏に紹介された。スマートTV用のクラウドTVユーザー・インターフェース技術(オペレーター・アプリ)に基づき、２つのMVPがハンガリー、スロバキア、マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national companies)のロードマップで同時に実施された。マゲンタVR(Magenta VR)ポータルについては、VR/360度タイルベース・ストリーミング技術が、２回のバスケットボール実況中継の試験運用に成功した。この技術は、360度の範囲から現在見える画像部分のみを送信し、帯域幅を伝送に効果的に利用するため、VRヘッドセットの質をより顕著に向上させる。Tラボのエクスペリエンス・グループは、AR/VR技術及びスマート・ユーザー・インターフェースの研究を強化する予定である。

パートナーシップからの技術革新

当グループは、デジタル変革を成功裏に実行するために、当グループのパートナーの専門知識及び能力を活用する。例えば、当グループは、シリコンバレー、イスラエル、ドイツ及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットから出てくる莫大な革新的エネルギーに依存している。成功したパートナーシップの例の一部を以下に示す。

- ヨーロッパ全域にわたる**ペイパル(PayPal)**との協力：ブレインツリー(Braintree)(ペイパル(PayPal)のサービス)とのヨーロッパ全域にわたるパートナーシップによって、当グループのドイツ及び海外子会社は、顧客にデジタル支払プロセスにおける最高の顧客体験を提供できる。支払機能は、ヨーロッパ全域で開始されたワン(One)アプリ(スマートフォン・サービス・アプリ)の重要な要素をなし、2018年には既に５か国で展開された。このパートナーシップは、当グループの目標であるコスト効率化、デジタル化、及び最高の顧客体験の達成を首尾よく支えている。ペイパル(PayPal)のトップクラスのプラットフォームは、電子商取引及びグーグル・ペイ(Google Pay)やアップル・ペイ(Apple Pay)といった新しい支払方法の分野における将来のサービスのシームレスな統合もサポートしている。

- 2018年初めにドイツテレコムは、マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)をベースとするIoTサービスを専門とするイスラエルの新規事業、**アクソナイズ(Axonize)**に投資を行った。この戦略的な投資は、厳密な選定プロセス、及びTシステムズのIoT部門におけるパートナリングから製品及びプラットフォーム管理に至るまでの当グループ全体の部門との協働の結果、実施された。最終的には、様々なアプリケーションにおけるサービス・オーケストレーション及びサービス管理を含むサービス・プロバイダーのためにバンドル化された機能、並びに新たなユース・ケースでの極めて短期間の開発期間が、投資の決定とパートナーシップの大きな要因となった。ドイツテレコムは、アクソナイズ(Axonize)から提供される機能を独自のIoTプラットフォームであるコネクテッド・シングス・ハブ(Connected Things Hub)のモジュールとして使用し、ビルディング・モニタリング&アナリティクス/スマート・ビルディング(Building Monitoring & Analytics/Smart Building)などのソリューションの基盤としている。既にコネクテッド・シングス・ハブ(Connected Things Hub)は、既存のセンサー及びソリューション・パートナー並びに革新的な新規事業のエコシステム育成のための強力なプラットフォームである。
- 当グループは今年度、パートナーの**オープンアズアプリ(OpenAsApp)、スマップワン(smapOne)、及びブルーゾーン(blue-zone)**と共同で、テレコム・ドイチュラントのモバイル・ソリューション・ポートフォリオを拡大するための基盤を築いた。このモバイル中心のソリューションは、当グループの法人顧客がビジネス・プロセスをデジタル化する際に役立つ。今では、スマートフォンを使うだけで、多くの作業ステップを行うことが可能となった。これは、焦点が営業/マーケティング又はサポート担当社員といった現場スタッフを持つ企業に当てられていることを意味する。オープンアズアプリ(OpenAsApp)は、例えば、Excelファイルに格納されている既存のビジネス・データを１つのアプリにモバイル化することを可能にする。このビジネス向けアプリは、プログラミングのスキルがなくても、すばやく作成し、配布することができる。スマップワン(smapOne)は、単純なモバイルでのデータ・エントリーのための革新的なソリューションを提供する。ブルーゾーン(blue-zone) AGが提供するソリューションであるポルマナ(Polumana)は、企業データへのリアルタイム・アクセスやルート・プラニングなど、現場スタッフを管理するアプリケーションである。

新規事業資金提供

ドイツテレコムの主要な新規事業プログラムとして、テクノロジー・インキュベーターの**hub:raum**は外部の新規事業を当グループの関連する事業部門に結びつけ、革新的な製品を個人顧客及び法人顧客に共同で提供する。そのためにhub:raumは、自らの投資資金からの新規事業へのシード・ファイナンシング及びドイツテレコムの戦略的成長分野と技術に焦点を合わせた技術革新プログラムを提供している。

2012年にhub:raumが設立されてから、当グループは25社を超える企業の戦略的投資ポートフォリオを構築し、ヨーロッパ及びイスラエルの約300社の新規事業とリアルタイムのギガビット社会(5G、エッジ・クラウドなど)、スマート・データ・エコノミー(AI、プロセス・オートメーションなど)、モノのインターネット(NB-IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0)など)の分野で緊密に協力している。

ベルリン拠点のhub:raum Campusは、とりわけヨーロッパ初の5Gネットワーク及びエッジ・クラウド・インフラストラクチャーによってアップグレードされた。新規事業は現在、共同オフィス・スペースやメンタリングの他、事業開発の迅速化に役立てるため、当グループのネットワーク、製品プラットフォーム及び試験データを独占的に利用することができる。最初の成果には、2018年にhub:raum edge及び5Gプロトタイピング・プログラムの新しいインフラストラクチャーで30件のプロジェクトが実施されたことなどが含まれるが、これは2019年も継続される予定である。IoT技術革新プログラムの一環として、NB-IoT及びLTE-Mネットワーク、並びに当グループの産業向けIoTポートフォリオのソリューションを遂行する、36件を超える導入プロジェクトも開始された。こうした新規事業の一部について以下に詳しく説明する。

- テクセルVR(Texel VR)は、hub:raumの直近の投資先の１つである。イスラエルと米国に拠点を置くこの新規事業は、スポーツ・イベントやコンサートなどのイベントのバーチャルリアリティによるライブ体験を可能にする。視聴者は友人とともに、動画及びVRソリューションを使って、イベントをリアルタイムで観ることができる。しかも、全てソファーに座ったままで経験できる。異なる場所にいる視聴者は、使用するネットワークは異なっていても、仮想的に一緒にイベントに参加して、お互いに特別な瞬間を共有することができる。
- NB-IoT技術革新プログラムは、BS2セキュリティシステム(BS2 Sicherheitssysteme)との製品パートナーシップを生み出した。同社は、ドイツテレコムのマシーン・ネットワーク(NB-IoT)を基盤とする、橋梁、トンネル、ビル、その他のインフラストラクチャー構造物のデジタル早期警戒システムを開発してきた。各種センサーは、温度、湿度、腐食といった重要要因をモニターすることによって問題が顕在化するはるか前に警戒すべき兆候を検出する。このIoTソリューションは、構造物をよりスマート、安全かつ持続可能にする。損害も減少し、修繕作業及び費用を最小限に抑えることができる。
- 現在、クラウドストーム(CloudStorm)が提供しているようなRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション(Robotic Process Automation))ソフトウェアは、あらゆる種類の企業オートメーション戦略を支えている。このソフトウェアは、効率化を実現し、人とマシーンが一緒に働き互いに協力しながら、それぞれが最も得意とすることに力を集中することを可能にする。そうすることで、このソフトウェアは企業の収益性を向上させる。hub:raumがポートフォリオの投資先としてクラウドストーム(CloudStorm)を追加する決定を下す際、この革新的なアプローチが決め手となった。

ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)

当グループの投資管理グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))は、2015年初頭に設立され、優れた成果を上げ続けている。DTCPは、ドイツテレコム及びその他の機関投資家に代わって約16億米ドルの資金を運用し、60社を超えるポートフォリオ企業に助言を行っている。DTCPは、米国、ヨーロッパ及びイスラエルのベンチャー、グロース・エクイティ及び特殊状況に投資し、テクノロジー、メディア及び電気通信の各業界において、コンサルティング・サービスを提供している。DTCPの投資は、財務上の強力な動機を持っている。当グループの目的は、企業の株式を取得し、当該企業の成長を確認し、取得した株式を再び売却して利益を得ることにある。財務的利益に焦点を合わせることによって、DTCPはまた、大きな成功を収める企業に投資し、当グループの戦略上の進展に役立てることができる。

DTCPは2018年に、既に２本目となるベンチャー及びグロース・エクイティ・ファンドを設定し、ドイツテレコムの他に国際的な金融投資家を確保した。外部資金を取り入れることは、DTCPがさらに発展する上で重要なステップとなる。ファンドが2018年に行ったファーストリー(Fastly)、ダイナミック・シグナル(Dynamic Signal)及びパイプドライブ(Pipedrive)への投資は、取引の質を示すほんのいくつかの例に過ぎない。

戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool (TIP))は、主に戦略的な動機による投資のためにさらに拡大された。ドイツテレコムは、DTCPの助言を受けてこれに投資し、戦略的な焦点を定め、当グループの事業管理者と明らかに協力している新規事業を育成している。ここでは特にブロックチェーン及び人工知能の分野で、ドイツテレコム・グループの長期的な技術革新が積極的に追求されている。これもDTCPが管理するドイツテレコム・ベンチャー・ファンド(Deutsche Telekom Venture Funds (DTVF))のポートフォリオから、当グループの流動性を生み出すため、大量のアクティブ(非戦略的)株式投資が売却された。

特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場関係者及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。当グループの行動範囲は維持しなければならない一方で、当グループの研究開発活動と並行して、当グループは、協力プロジェクトとパートナーシップを通じオープンな技術革新への道を開くことを望んでいる。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。当グループは、当グループ自身の特許を生み出し、維持することに深く専念する。当事業年度に、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は約7,800件である。当グループは、特許ポートフォリオの開発及び整備に引き続き集中的に取り組む。これにより、当グループが保有する権利の価値が保証され、当グループの戦略的目的にしっかりと調和していることが確かとなった。当グループは、当グループが知的財産権資産を安全に保つために、専門的な特許法管理プロセスを導入した。

研究開発における費用と投資

研究開発(R&D)費用は、代替可能な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、ビジネス・プロセスをより効率的にすることに向けられたシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2018年、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は57.7百万ユーロに達した。親会社として、ドイツテレコム・アーゲーは当グループの研究開発費用の一部を負担する。この場合の金額は、33百万ユーロである(2017年は27百万ユーロ)。しかし、この数字は社内開発、パートナーシップ及び新規事業への資金提供によって構成される当グループの３方面からの技術革新戦略から切り離して考えることはできない。

社内で計上される無形資産への当グループの投資額も、対前年比で増加して284.2百万ユーロとなった。これに対し、前年は235.7百万ユーロであった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。2018年度における当グループのR&D部門の従業員数は、約3,100名であった(2017年は約3,000名)。

研究開発における費用と投資

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
			(百万ユーロ)		
研究開発費用	57.7	57.7	84.1	108.1	95.6
社内で計上される無形資産への投資額	284.2	235.7	129.5	101.3	93.2

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

不 動 産

2018年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオの簿価は6,288百万ユーロであり、これには無線伝送設備に係る不動産及びドイツ国外の子会社の不動産資産が含まれる。この価額のうち約42%(2,632百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。残りの58%(3,656百万ユーロ)の大部分は、当グループのヨーロッパ及び米国事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第３ 事業の状況－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－ グループ戦略」の項も参照のこと。

２ 【主要な設備の状況】

上記「１ 設備投資等の概要」の項を参照のこと。
従業員に関する情報については、上記「第２ 企業の概況－５ 従業員の状況」の項を参照のこと。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

上記「１ 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2018年12月31日時点)

授権株数(株)	発行済株式数(株)	未発行株式数(株)
6,167,708,596(1)	4,761,458,596	1,406,250,000(2)

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授権された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(ⅰ)2018年末日以前に発行された株式に、(ⅱ)2018年末日以前に開催された株主総会によって発行が授権されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授権されている。

② 【発行済株式】

(2018年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式/無額面	普通株式	4,761,458,596	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	―	4,761,458,596	―	―

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年　月　日	発行済株式総数		資　本　金			
	増 減 数 (株)	残　　高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残　　高(ユーロ)	残　　高(百万円)
2014年12月31日時点	84,396,144(1)	4,535,571,247	216,054,392.32	26,164,186,910	11,611,062,392.32	1,406,100
2015年12月31日時点	71,080,623(2)	4,606,651,870	181,966,394.89	22,036,130,421	11,793,028,787.21	1,428,136
2016年12月31日時点	70,250,163(3)	4,676,902,033	179,840,417.27	21,778,674,531	11,972,869,204.48	1,449,914
2017年12月31日時点	84,556,563(4)	4,761,458,596	216,464,801.28	26,213,887,435	12,189,334,005.76	1,476,128
2018年12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,476,128

注(1) ドイツテレコムは、株主に2013年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2014年６月11日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式１株を受領するために23.8個の配当権を拠出しなければならない。１個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を１株当たり11.90ユーロで取得することができた。

(2) ドイツテレコムは、株主に2014年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2015年６月17日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式１株を受領するために31.0個の配当権を拠出しなければならない。１個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を１株当たり15.50ユーロで取得することができた。

(3) ドイツテレコムは、株主に2015年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2016年６月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式１株を受領するために26.7個の配当権を拠出しなければならない。１個の配当権は0.55ユーロの価値を持つため、株主は新株式を１株当たり14.69ユーロで取得することができた。

(4) ドイツテレコムは、株主に2016年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2017年６月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式１株を受領するために26.8個の配当権を拠出しなければならない。１個の配当権は0.60ユーロの価値を持つため、株主は新株式を１株当たり16.08ユーロで取得することができた。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2018年12月31日時点)

分　　類	株　主　数	株主総数に占める割合(%)	株　式　数(株)	発行済株式に対する所有株式数の割合(%)
機　　関(注)	6,837	0.53	4,046,555,870	84.99
個　　人	1,294,673	99.47	714,902,726	15.01
計	1,301,510	100.00	4,761,458,596	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2018年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株　主　数	株主総数に占める割合(%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所有株式数の割合(%)
１株～99株	530,092	40.96	23,180,607	0.49
100株～999株	620,089	47.92	191,087,146	4.01
1,000株～9,999株	142,646	11.02	320,988,175	6.74
10,000株以上	1,250	0.10	4,226,202,668	88.76
計	1,294,077	100.00	4,761,458,596	100.00

(上記の２つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の２つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住　　所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ドイツ復興金融公庫(KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・アム・マイン、パルメンガルテン・シュトラーセ５-９	829,178,706	17.4
ドイツ連邦共和国	―	689,601,413	14.5
ブラックロック・グループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク市、東52番通り55	106,726,312	2.2
計	―	1,625,506,431	34.1

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者。ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の約31.9%(2017年12月31日現在：約31.9%)を保有している。そのため、過去数年においては、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めることから、ドイツテレコムの支配権を有していた。高い出席率のため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において出席した株主議決権の過半数に達していないことから、ドイツ連邦共和国は、もはやドイツテレコムの支配権を有しておらず、むしろ重大な影響力を有しているのみであると考えられる。したがって、ドイツ連邦共和国及びドイツ連邦共和国により支配され、または共同して支配される会社(ドイツ連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は含まない。)は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。業務上、ドイツテレコムは、これらの会社、当局及びその他政府機関と、独立した当事者として直接やり取りを行う。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年１月１日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの３社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2018事業年度において、ドイツテレコムは123百万ユーロ(2017事業年度：94百万ユーロ、2016事業年度：84百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(連結財務書類に対する注記14「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)。

ドイツ連邦共和国及びドイツ連邦共和国により支配され、または共同して支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた１株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式１株当たりの支払配当
	ユーロ
2014年	0.50
2015年	0.55
2016年	0.60
2017年	0.65
2018年	0.70

2018事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき１株当たり0.70ユーロの配当を提案した。当該提案は2019年の年次株主総会で採択された。

2018事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約31.9%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2019年３月28日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2018年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

３ 【株価の推移】

次の表は、各期間のフランクフルト証券取引所における当社株式の最高・最低株価及び株式売買高の推移を示している。なお、当社株式のフランクフルト証券取引所上場日は1996年11月18日である。

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

Xetra(注)

回　　次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月日	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日
最　　高 (ユーロ)	13.71	17.60	16.43	18.15	15.49
最　　高 (円)	1,660	2,131	1,990	2,198	1,876
最　　低 (ユーロ)	10.35	12.63	13.98	14.62	12.81
最　　低 (円)	1,253	1,529	1,693	1,770	1,551

(注) 当社の株式は、Xetra(フランクフルト証券取引所の電子的取引基盤)で取引されており、今日では当該取引所の注文のほとんどがXetraを通じて行われている。

(2) 【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

Xetra

月　　別	2018年７月	2018年８月	2018年９月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最　　高 (ユーロ)	14.23	14.35	14.12	14.74	15.49	15.60
最　　高 (円)	1,723	1,738	1,710	1,785	1,876	1,889
最　　低 (ユーロ)	13.13	13.91	13.35	13.83	14.36	14.39
最　　低 (円)	1,590	1,685	1,617	1,675	1,739	1,743

4 【役員の状況】

取締役会　男性：７　女性：２(役員のうちの女性の比率：22.2%)

監査役会　男性：12　女性：８(役員のうちの女性の比率：40%)

(1) 取 締 役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役　職	任　期	実質所有株式	主　要　略　歴
ティモテウス・ヘッティゲス 1962年９月18日	取締役会会長	2023年12月31日	493,816	2014年１月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイチュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で３年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年９月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。
クラウディア・ネマート 1968年12月12日	取締役(技術及びイノベーション担当)	2021年９月30日	193,055	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年６月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年１月１日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を８部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年１月１日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルト会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

Dr.トーマス・クレマー 1958年３月８日	取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)	2020年３月31日	160,494	2012年６月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)を務めている。以前は、ティッセン・クルップ・アーゲー(ThyssenKrupp AG)に勤めていた。同社の法務部門に1994年に着任し、2003年には法務・コンプライアンス・コーポレート・センターの責任者となった。加えて、2007年にティッセン・クルップ・グループ(ThyssenKrupp Group)のチーフ・コンプライアンス・オフィサーとなり、2011年にはジェネラル・カウンセルに任命された。また、デュッセルドルフに所在するシェーファー・ヴィップレヒト・シッカート法律事務所(Sozietät Schäfer, Wipprecht, Schickert)(現在のCMSハーシェ・ジーグル法律事務所(CMS Hasche Sigle))にて弁護士として一定期間勤務したこともある。法律を学んだ後、ボン大学(ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン(Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn))にて研究助手として勤務した。同氏の研究分野は、有限責任会社、株式会社及び企業グループに関する法律を含んだ。1994年に法学博士となった。
Dr.クリスチャン・P.・イレック 1964年７月３日	取締役(金融担当)	2023年３月31日	90,265	Dr.クリスチャン・P.・イレックは、2019年１月１日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年４月１日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年１月１日まで、人事担当取締役を務めた。Dr.クリスチャン・P.・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年４月から2012年９月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオのための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年５月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr.クリスチャン・P.・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain&Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr.クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

スリニ・ゴパラン 1970年５月24日	取締役(ヨーロッパ担当)	2019年12月31日	66,325	2017年１月１日より、ドイツテレコム・アーゲーのヨーロッパ担当取締役を務めている。それ以前は、モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのバーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。バーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォン UKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として３年間務めた。
アデル・アルサレハ 1963年９月14日	取締役(Tシステムズ担当)	2020年12月31日	26,820	アデル・アルサレハは、2018年１月１日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及びTシステムズの最高経営責任者を務めている。職業人生の初めの19年間はIBMに勤め、経営責任者としての様々な指導的役割を果たしていた。IBMでの彼の最後の役職は、ヴァイス・プレジデント兼IBMの全ての事業及び製品の販売を担当する、IBMヨーロッパ北東部統合運営チームの販売及び事業のジェネラル・マネージャーであった。アルサレハは、世界の医療情報のリーディング・カンパニーであるIMSヘルス(IMS Health)において、ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)担当のプレジデント兼北米担当のプレジデントとして４年間勤めた。2011年12月、アルサレハはノースゲート・インフォメーション・ソリューションズ・グループ(Northgate Information Solutions (NIS) Group)の最高経営責任者として、ノースゲート(Northgate)に加わり、ドイツテレコムでの新しい役職を引き継ぐまで勤めた。アルサレハは、ボストン大学を1987年に卒業し、電気工学分野の理学士の学位を取得し、1990年にフロリダ・アトランティック大学より経営学修士号を受領した。

Dr.ディルク・ヴェスナー 1969年５月２日	取締役(ドイツ担当)	2020年12月31日	97,800	Dr.ディルク・ヴェスナーは、2018年１月１日より、ドイツにおける顧客向け及びビジネス顧客向けの販売、マーケティング並びに固定ネットワーク及びモバイル製品のサービスを担当する取締役である。彼はまたテレコム・ドイチュラントのマネージング・ディレクターでもある。ヴェスナーは、従前、ロジャーズ・コミュニケーション(Rogers Communication)、カナディアン・テルコ(Canadian telco)に勤務し、2015年４月に開始した消費者向け事業を担当した。ヴェスナーの指導に基づき、ロジャーズは4Kテレビジョン及び１秒につき１Gbitという包括的なブロードバンドのカバレッジを導入した。カナダに移る前、ディルク・ヴェスナーは、2002年から2012年までドイツテレコムにおいて様々な管理職を歴任し、直近では、ドイツにおける消費者及びビジネス顧客向け販売のディレクターであった。1997年から2002年の間、彼は、マッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)のコンサルタントとして、ミュンヘン、マドリード及びその他の都市で勤務した。ディルク・ヴェスナーは、ミュンヘン工科大学において化学を学び、1997年にフンボルト大学ベルリンで同様の科目で博士号を取得した。

トルステン・ラングハイム 1966年３月22日	取締役(米国及びグループ開発担当)	2021年12月31日	15,100	トルステン・ラングハイムは、2019年１月１日にドイツテレコムの取締役に就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社Tモバイル・ネザーランド及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の会長及び共同創設者である。 トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。 ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年５月から2009年６月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。 ラングハイムは、TモバイルUSの取締役を務め、ドイツ・スポーティフ(Deutsche Sporthilfe)の監査役並びにTモバイル・ネザーランド及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の会長を務める。ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。

ビルギット・ボーレ 1973年12月15日	取締役(人事担当)	2021年12月31日	0	2007年から2018年末まで、ビルギット・ボーレはドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年８月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。 2010年から2015年、同氏はDBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。同氏は、DBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。 ボーレは、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近くのファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESCニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルトアムマインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport & Logistics management team)の副主任を務めた。

取締役会における異動

2018年１月１日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、Dr.ディルク・ヴェスナーを新たなドイツ担当役員として、アデル・アルサレハを新たなTシステムズ担当役員として取締役に任命した。2018年２月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の取締役会会長としてのティモテウス・ヘッティゲスの契約を５年間延長することを決議した。ティモテウス・ヘッティゲスは、2019年１月１日を効力発生日として取締役会会長に再任された。また、2018年２月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年１月１日を効力発生時点として、Dr.クリスチャン・P.・イレックを最高財務責任者(CFO)として任命することを決議した。前最高財務責任者(CFO)であるトーマス・ダーネンフェルトは、2018年末の契約満了時に一身上の理由によりドイツテレコム・アーゲーを退職した。

2018年７月13日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、ビルギット・ボーレを、2019年１月１日を効力発生日として人事及び労務管理担当として新たな取締役会役員に任命する決議をした。ビルギット・ボーレは当役職にてDr.クリスチャン・P.・イレックの後任となった。

2018年９月４日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年１月１日を効力発生日としてトルステン・ラングハイムを米国及びグループ開発担当取締役(新設部門)に任命する決議をした。よって、2019年からドイツテレコム・アーゲーは９つの部門を有している。

(2) 監 査 役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有株式	略歴
Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー(1) 会長 1946年５月１日	2008年	2022年 株主総会	0	ヘンケルAG&Co. KGaA(Henkel AG&Co. KGaA)(デュッセルドルフ)の株主委員会委員
ローター・シュレーダー(2) 副会長 1959年12月５日	2006年	2023年 株主総会	0	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)の構成員
ヨーゼフ・ベドナースキ(2) 1954年８月15日	2013年	2023年 株主総会	398	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業所委員会会長
Dr.ギュンター・ブラウニング(1) 1955年10月10日	2018年	2023年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者
Dr.ロルフ・ベッシンガー(1) 1966年1月26日	2018年	2024年 株主総会	0	連邦財務省(ベルリン)の長官
ラルス・ヒンリッヒ(1) 1976年12月18日	2013年	2024年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH)(ハンブルク)の最高経営責任者
ダグマー・P.・コールマン(1) 1964年７月９日	2012年	2022年 株主総会	0	企業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の構成員
ペトラ・ステフィ・クローゼル(2) 1962年７月６日	2013年	2023年 株主総会	604	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)のカスタマー&パブリック・リレーションズの上席部長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の重役会議の会長
ハラルド・クルーガー(1) 1965年10月13日	2018年	2023年 株主総会	0	BMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の取締役会会長
シビール・スプー(2) 1961年12月３日	2010年	2023年 株主総会	0	弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦行政局(ベルリン)の労働組合の書記官
カール・ハインツ・シュトライビッヒ(1) 1952年11月５日	2013年	2024年 株主総会	37,200	ドイツ工学アカデミー(国立科学技術アカデミー)(ベルリン)の社長
Prof. Dr.ミヒャエル・カシュケ(1) 1957年６月18日	2015年	2020年 株主総会	0	カール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)の社長及び最高経営責任者
ニコル・コッホ(2) 1972年４月13日	2016年	2023年 株主総会	130	ドイツテレコム・プリファトクンデン・フェアトリーブGmbH(Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH)(ボン)の事業所委員会会長
Dr.ヘルガ・ユング(1) 1961年９月５日	2016年	2021年 株主総会	0	アリアンツSE(Allianz SE)の取締役
カーリン・トーペル(2) 1963年12月19日	2017年	2023年 株主総会	3,675	ドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支店東部地区の事業委員会会長。
オデュッセウス・D.・シャトジディス(2) 1967年９月６日	2018年	2023年 株主総会	97	ドイツテレコム(ボン)のヨーロピアン・ワークス・カウンシルの議長

マルグレット・サッケーレ(1) 1956年５月31日	2017年	2023年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)の前業務執行取締役
ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ(2) 1962年３月22日	2018年	2023年 株主総会	0	テレコム・ドイチュラント（ボン)の消費者ユニットのワークス・カウンシルの副議長
コンスタンチン・グレーヴェ(2) 1978年７月31日	2018年	2023年 株主総会	0	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のセントラル・ワークス・カウンシルの議長
フランク・ザウアーラント(2) 1968年４月24日	2018年	2023年 株主総会	67	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)における、団体交渉方針、TC/IT国内委員会の委員長

注(1) 株主代表。
(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：Dr.ギュンター・ブラウニングは、当初、2018年３月21日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命され、2018年５月17日の株主総会決議により、監査役として再任された。マルグレット・サッケーレは、2017年９月28日を効力発生日としてドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命され、2018年５月17日の株主総会決議により、監査役として再任された。

ハラルド・クルーガーは、2018年５月17日の株主総会決議により、ドイツテレコム・アーゲーの監査役として選任された。

Prof.Dr.ウルリヒ・レーナーは、2018年５月17日の株主総会決議により、ドイツテレコム・アーゲーの監査役として再任された。監査役会のメンバーは、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナーを議長として再任した。

Dr.ロルフ・ベッシンガーは、2018年６月１日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命された。

従業員代表：オデュッセウス・D.・シャトジディスは2018年１月３日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命された。

モニカ・ブランドルは2018年６月30日深夜零時を効力発生時点として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役を辞任した。ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケは、2018年７月５日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命された。

2018年11月20日の代表者集会は、2023年株主総会の終了までを任期として、従業員代表のヨーゼフ・ベドナースキ、オデュッセウス・D.・シャトジディス、ニコル・コッホ、ペトラ・ステフィ・クローゼル、ローター・シュレーダー、ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ、シビール・スプー及びカーリン・トーペルをドイツテレコム・アーゲーの監査役に再任し、コンスタンチン・グレーヴェ及びフランク・ザウアーラントを同期間の監査役会メンバーとして初めて選任した。クラウス・ディーター・ハナス及びミヒャエル・ゾンマーは再選に立候補せず、2018年11月20日をもってドイツテレコム・アーゲーの監査役会から離れた。

(3) 役員の報酬及び利益

取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会報酬の基準。2010年２月24日に監査役会は、2009年８月５日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勘案し、新しい取締役会報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年５月３日に本制度を承認した。取締役報酬は、多様な要素で構成されている。労務契約の条件に基づき、取締役は、年次固定報酬、年次業績比例変動報酬(変動報酬Ⅰ)、長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受け取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

非業績関連報酬要素

基本報酬

年間固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定され、毎月支払われる。疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、固定基本報酬は継続して支払われる。報酬の継続的な支払いは、６か月の連続的な不在期間経過後又は永久的に勤務が不可能と確定された月から最大３か月後の末日のうち遅い方をもって終了する。

付加給付

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、労務契約の条件に基づき、取締役全員に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

年金約定

新しい年金約定。2009年以降、全ての取締役は、拠出型の企業年金を受給する資格を有している。当該取決めの下、取締役は、退職一時金を受給する。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の年金口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。トーマス・ダーネンフェルト、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P.・イレック、Dr.トーマス・クレマー、クラウディア・ネマート及びDr.ディルク・ヴェスナーについての拠出金は、勤続１年毎に各250,000ユーロに上る。

旧来の年金約定。最古参の取締役であるCEOのティモテウス・ヘッティゲスは、企業年金制度に基づき、依然として旧来の年金約定から受益する、唯一の現取締役メンバーである。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の５％に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年俸の最高割合の50%に達する。ティモテウス・ヘッティゲスの取締役再任及び基本報酬の調整に伴い、監査役会は、12月31日まで有効であった基本報酬を算定の基礎として使用することにより、2018年12月31日までに既発生の彼の年金受給権を年2.4%、動的に増加させることを決定した。したがって、彼の報酬の将来的な増加は、年金支給額を増額させない。

退職時の年金支払は、動的に年１％の割合で増加する。さらに、年金契約には、寡婦/寡男及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦/寡男年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市況と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受ける権利を有する。

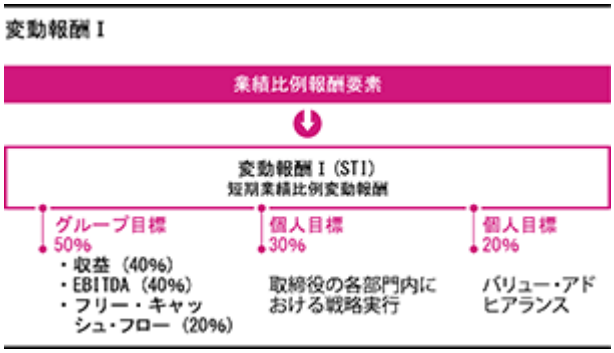
代替年金。「代替年金」は、アメリカ合衆国の市民権を有することを理由に、年金約定の代わりとしてアデル・アルサレハと合意された。契約では、勤続１年毎に年間250,000ユーロの支払いを規定しており、付加給付の表で報告される。当該支給額の決定にあたり、監査役会は、拠出型年金(新しい年金約定)を受給した取締役への拠出額も、当該支給額の水準と一致させた。

年金約定を締結している各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務は、下表の通りである。

	勤務費用 2018年度	確定給付債務 (DBO) 2018年12月31日 現在	勤務費用 2017年度	確定給付債務 (DBO) 2017年12月31日 現在
トーマス・ダーネンフェルト	277,461	1,493,340	281,578	1,200,998
スリニ・ゴパラン	300,362	610,829	305,625	306,749
ティモテウス・ヘッティゲス	1,117,049	16,269,567	1,129,225	12,183,195
Dr.クリスチャン・P.・イレック	267,948	1,056,852	272,566	778,582
Dr.トーマス・クレマー	241,729	1,795,913	247,956	1,525,513
クラウディア・ネマート	285,459	2,401,880	291,092	2,077,262
Dr.ディルク・ヴェスナー (2018年１月１日以降)	296,498	296,528	0	0

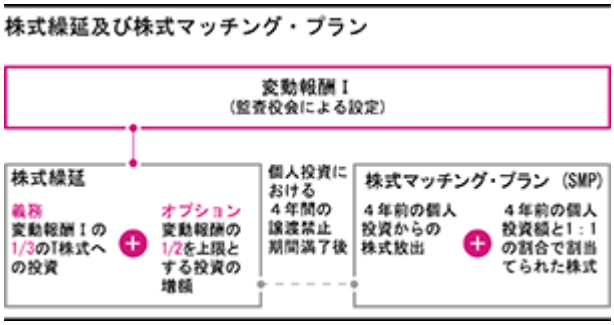
業績比例報酬要素

取締役の変動報酬は、主に変動報酬IとIIに区分されている。変動報酬Iには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守から成る、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Iの支払額は、ドイツテレコム・アーゲー株に投資する義務と連動しており、現在の株式マッチング・プランの下では、４年後、株式のさらなる流入をもたらす。変動報酬IIは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。報酬総額が全体の上限を定められる一方で、変動報酬の構成要素は明確な上限を含んでいる。業績比例報酬の最後の要素は、監査役会が目覚ましい業績に対してボーナスを与えるオプションから構成される。疾病、事故、又はその他当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができず、１か月以上の連続した期間不在とする場合には、変動報酬の請求権は連続した不在期間に比例して減額される。



取締役の年次変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、EBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに関する調整されていない値－目標関連要素のために採用された－に関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。個人目標は、取締役の各部門における戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及び社会的価値を有するコンプライアンスの指標であるバリュー・アドヒアランス(ガイドライン遵守(20%))で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展への方向付けを確実にするために、監査役会の本会議で設定された変動報酬の３分の１をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要があり、各取締役は最低４年間、これらの株式を所有しなければならない。

株式マッチング・プラン



2018年度において、取締役は前述のように、変動報酬Iの３分の１をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務があった。監査役会は、2018年度の義務的な個人投資を変動報酬Iの支払いの最大50%まで増加させることを取締役に提案した。ドイツテレコム・アーゲーは、継続して取締役である場合には、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された１株当たり１株を、４年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

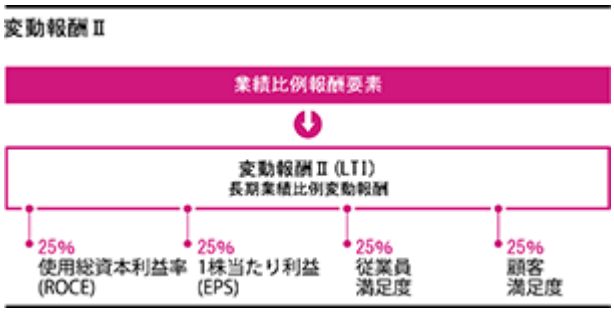
GAS第17号及びIFRS第２号は、2018年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2018年度の取締役報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。下表は、2018年度の予測目標達成値及び各取締役によるマッチング株式の受給資格を得るための個人投資見込額に基づいている。2018年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第２号に従って2017年度及び2018年度までに認識される2013年から2018年までのマッチング株式の受給資格に係る株式報酬費用総額は、下表の右２列に含まれている。

	2010年度より事業年度始めにマッチング株式に付与された受給資格数	2018年度に付与されたマッチング株式の新規受給資格数	株式マッチング・プランの一環として2018年度に譲渡された株式数	付与日におけるマッチング株式の公正価値	2014年度から2018年度までのマッチング株式に係る2018年度の株式報酬費用総額累計	2013年度から2017年度までのマッチング株式に係る2017年度の株式報酬費用総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
アデル・アルサレハ(2018年１月１日以降)	0	25,384	0	272,620	30,456	0
トーマス・ダーネンフェルト	73,156	25,196	5,000	270,600	72,360	153,021
スリニ・ゴパラン	22,730	20,683	0	222,134	113,184	26,231
ティモテウス・ヘッティゲス	304,440	50,466	28,195	542,008	588,176	379,393
Dr.クリスチャン・P.・イレック	50,681	24,208	0	259,998	200,952	99,980
Dr.トーマス・クレマー	96,529	20,683	16,734	222,134	232,754	163,949
クラウディア・ネマート	135,021	25,384	19,559	272,620	280,766	193,826
Dr.ディルク・ヴェスナー(2018年１月１日以降)	0	20,683	0	222,134	24,817	0

ドイツテレコムは2018年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会にマッチング株式を付与する目的で565,596株を取得した。2018年度に、各取締役に再びマッチング株式が譲渡された。2018年度に合計69,488株(2017年度：118,495株)が取締役に譲渡された。



変動報酬Ⅱ。変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、４つの実績パラメーター(投下資本利益率(ROCE)、１株当たり利益(EPS)、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。全４つのパラメーターは、グループ全体で統計される。各パラメーターに基づき、報酬の４分の１の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は４年間で、トランシェの確定時に設定された４年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

目覚ましい業績に対する報酬。十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

取締役としての地位が終了した場合の取決め。2009年度以降に締結された取締役の労務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大２年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはできない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の労務契約には契約終了後の競業禁止が規定されている。これらの規定により、取締役は、退職後１年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することを禁じられている。この制限期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ｉの50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払いを受け取る。

2018年度の取締役会報酬。法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2018年度の報酬総額として合計24.6百万ユーロ(2017年度：21.3百万ユーロ)が支払われた。この取締役会報酬は、固定年次報酬、その他の付加給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬I)、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬Ⅱ)及びマッチング株式の公正価値から成る。これは、付与日の変動報酬Iの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、下表の通りである。

(単位：ユーロ)

		非業績比例報酬		業績比例報酬			報酬合計
		固定年間報酬	その他の報酬	短期変動報酬	長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)	長期業績比例変動報酬(マッチング株式の公正価値)	
アデル・アルサレハ(2018年１月１日以降)	2018年度	900,000	1,072,507 (1)	817,425	0	272,620	3,062,552
	2017年度	0	0	0	0	0	0
トーマス・ダーネンフェルト	2018年度	860,000	24,708	866,980	649,000	270,600	2,671,288
	2017年度	860,000	24,631	835,490	572,000	190,686	2,482,807
スリニ・ゴパラン	2018年度	700,000	20,000	695,750	0	222,134	1,637,884
	2017年度	700,000	1,139,610	654,500	0	156,533	2,650,643
ティモテウス・ヘッティゲス	2018年度	1,450,000	31,655	1,770,098	1,583,560	542,008	5,377,321
	2017年度	1,450,000	29,061	1,749,968	1,135,680	381,941	4,746,650
Dr.クリスチャン・P.・イレック	2018年度	850,000	34,596	814,344	608,438	259,998	2,567,376
	2017年度	700,000	35,741	685,850	0	156,533	1,578,124
Dr.トーマス・クレマー	2018年度	700,000	63,667	691,900	649,000	222,134	2,326,701
	2017年度	700,000	63,620	654,500	572,000	156,533	2,146,653
クラウディア・ネマート	2018年度	900,000	78,552	822,825	796,500	272,620	2,870,497
	2017年度	900,000	78,567	804,600	702,000	192,109	2,677,276
Dr.ディルク・ヴェスナー(2018年１月１日以降)	2018年度	700,000	2,423,865 (2)	691,350	0	222,134	4,037,349
	2017年度	0	0	0	0	0	0
	2018年度	7,060,000	3,749,550	7,170,672	4,286,498	2,284,248	24,550,968
	2017年度(3)	5,310,000	1,371,230	5,384,908	2,981,680	1,234,335	16,282,153

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、800,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナス及びドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金が含まれる。
(2) 従前の雇用者時に支払いを見合わせられていた株式ベースの報酬請求の補償として、2,400,000ユーロの補償金を含む。Dr.ディルク・ヴェスナーは、ドイツテレコム・アーゲー株式の純支払額を投資することを義務付けられた。譲渡禁止期間終了後、彼は、これらの株式を自由に処分できる。
(3) 2017年末以前に当社を離職した取締役は、昨年の数値には含まれていない。

「長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2015年度に適格な取締役に供与されていたものである。

前事業年度の取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役。元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額8.1百万ユーロ(2017年度：11.3百万ユーロ)が含まれていた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)198.6百万ユーロ(2017年12月31日：195.4百万ユーロ)が認識された。

その他。当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役の利益となるその他の債務もなかった。

ドイツ企業統治基準の要件に従った表

以下の表は、当事業年度において付与された補填の総額及び割り当てられた報酬の構成要素を表示する、ドイツ企業統治基準に規定される参考表１及び参考表２に基づくものである。

当事業年度において付与された給付

取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

	ティモテウス・ヘッティゲス			
	役職等：取締役会会長(CEO) (2014年１月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
付加給付	29,061	31,655	31,655	31,655
固定年間報酬総額	**1,479,061**	**1,481,655**	**1,481,655**	**1,481,655**
１年毎の変動報酬	1,342,000	1,342,000	0	2,013,000
複数年毎の変動報酬	**1,723,941**	**1,884,008**	**0**	**4,026,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	1,342,000			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		1,342,000	0	2,013,000
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	381,941			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		542,008	0	2,013,000
合計	**4,545,002**	**4,707,663**	**1,481,655**	**7,520,655**
勤務費用	1,129,225	1,117,049	1,117,049	1,117,049
報酬総額	**5,674,227**	**5,824,712**	**2,598,704**	**8,637,704**

	アデル・アルサレハ			
	役職等：Tシステムズ担当 (2018年１月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	0	900,000	900,000	900,000
付加給付	0	1,072,507[(1)]	1,072,507[(1)]	1,072,507[(1)]
固定年間報酬総額	**0**	**1,972,507**	**1,972,507**	**1,972,507**
１年毎の変動報酬	0	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	**0**	**947,620**	**0**	**2,025,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	0			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		675,000	0	1,012,500
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	0			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		272,620	0	1,012,500
合計	**0**	**3,595,127**	**1,972,507**	**5,010,007**
勤務費用	0	0	0	0
報酬総額	**0**	**3,595,127**	**1,972,507**	**5,010,007**

	トーマス・ダーネンフェルト			
	役職等：財務担当取締役(CFO) (2018年12月31日まで)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	860,000	860,000	860,000	860,000
付加給付	24,631	24,708	24,708	24,708
固定年間報酬総額	**884,631**	**884,708**	**884,708**	**884,708**
１年毎の変動報酬	670,000	670,000	0	1,005,000
複数年毎の変動報酬	**860,686**	**940,600**	**0**	**2,010,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	670,000			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		670,000	0	1,005,000
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	190,686			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		270,600	0	1,005,000
合計	**2,415,317**	**2,495,308**	**884,708**	**3,899,708**
勤務費用	281,578	277,461	277,461	277,461
報酬総額	**2,696,895**	**2,772,769**	**1,162,169**	**4,177,169**

	スリニ・ゴパラン			
	役職等：ヨーロッパ担当 (2017年１月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	1,139,610	20,000	20,000	20,000
固定年間報酬総額	**1,839,610**	**720,000**	**720,000**	**720,000**
１年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	**706,533**	**772,134**	**0**	**1,650,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	550,000			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		550,000	0	825,000
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	156,533			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		222,134	0	825,000
合計	**3,096,143**	**2,042,134**	**720,000**	**3,195,000**
勤務費用	305,625	300,362	300,362	300,362
報酬総額	**3,401,768**	**2,342,496**	**1,020,362**	**3,495,362**

	Dr.クリスチャン・P.・イレック			
	役職等：人事担当 (2015年４月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	700,000	850,000	850,000	850,000
付加給付	35,741	34,596	34,596	34,596
固定年間報酬総額	**735,741**	**884,596**	**884,596**	**884,596**
１年毎の変動報酬	550,000	643,750	0	965,625
複数年毎の変動報酬	**706,533**	**927,186**	**0**	**1,966,407**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	550,000			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		667,188	0	1,000,782
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	156,533			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		259,998	0	965,625
合計	**1,992,274**	**2,455,532**	**884,596**	**3,816,628**
勤務費用	272,566	267,948	267,948	267,948
報酬総額	**2,264,840**	**2,723,480**	**1,152,544**	**4,084,576**

	Dr.トーマス・クレマー			
	役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年６月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	63,620	63,667	63,667	63,667
固定年間報酬総額	**763,620**	**763,667**	**763,667**	**763,667**
１年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	**706,533**	**772,134**	**0**	**1,650,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	550,000			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		550,000	0	825,000
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	156,533			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		222,134	0	825,000
合計	**2,020,153**	**2,085,801**	**763,667**	**3,238,667**
勤務費用	247,956	241,729	241,729	241,729
報酬総額	**2,268,109**	**2,327,530**	**1,005,396**	**3,480,396**

	クラウディア・ネマート			
	役職等：技術及びイノベーション担当 (2011年10月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	78,567	78,552	78,552	78,552
固定年間報酬総額	**978,567**	**978,552**	**978,552**	**978,552**
１年毎の変動報酬	675,000	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	**867,109**	**947,620**	**0**	**2,025,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	675,000			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		675,000	0	1,012,500
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	192,109			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		272,620	0	1,012,500
合計	**2,520,676**	**2,601,172**	**978,552**	**4,016,052**
勤務費用	291,092	285,459	285,459	285,459
報酬総額	**2,811,768**	**2,886,631**	**1,264,011**	**4,301,511**

	Dr.ディルク・ヴェスナー			
	役職等：ドイツ担当 (2018年１月１日以降)			
	2017年度	2018年度	2018年度(最低)	2018年度(最高)
固定報酬	0	700,000	700,000	700,000
付加給付	0	2,423,865(2)	2,423,865(2)	2,423,865(2)
固定年間報酬総額	**0**	**3,123,865**	**3,123,865**	**3,123,865**
１年毎の変動報酬	0	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	**0**	**772,134**	**0**	**1,650,000**
うち2017年度変動報酬Ⅱ(４年間)	0			
うち2018年度変動報酬Ⅱ(４年間)		550,000	0	825,000
うち2017年度株式マッチング・プラン(４年間)	0			
うち2018年度株式マッチング・プラン(４年間)		222,134	0	825,000
合計	**0**	**4,445,999**	**3,123,865**	**5,598,865**
勤務費用		296,498	296,498	296,498
報酬総額	**0**	**4,742,497**	**3,420,363**	**5,895,363**

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、800,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナス及びドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金が含まれる。

(2) 従前の雇用者時に支払いを見合わせられていた株式ベースの報酬請求の補償として、2,400,000ユーロの補償金を含む。Dr.ディルク・ヴェスナーは、ドイツテレコム・アーゲー株式の純支払額を投資することを義務付けられた。譲渡禁止期間終了後、彼は、これらの株式を自由に処分できる。

当事業年度において割り当てられた利益

上記の付与された利益の表と異なり、下記表は、短期及び長期変動報酬の構成要素の目標値ではなく、2018年において実際に割り当てられた利益を含んでいる。株式マッチング・プランの開示に関して下記の表と付与された利益の表の間には他にも違いが存在する。下記表で開示されている株式マッチング・プランの数値は、マッチング株式の譲渡の際にドイツ税法の下において適用される割り当てられた利益の価値を示しているのに対して、上記の付与された利益の表は付与日における報酬の公正価値を示している。

取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

	ティモテウス・ヘッティゲス		アデル・アルサレハ	
	役職等：取締役会会長(CEO) (2014年１月１日以降)		役職等：Tシステムズ担当 (2018年１月１日以降)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
固定報酬	1,450,000	1,450,000	0	900,000
付加給付	29,061	31,655	0	1,072,507 (1)
固定年間報酬総額	**1,479,061**	**1,481,655**	**0**	**1,972,507**
１年毎の変動報酬	1,749,968	1,770,098	0	817,425
複数年毎の変動報酬	**1,585,809**	**1,971,241**	**0**	**0**
うち変動報酬Ⅱ(４年間) (3)	1,135,680	1,583,560	0	0
うち株式マッチング・プラン(４年間) (4)	450,129	387,681	0	0
その他	0	0	0	0
合計	**4,814,838**	**5,222,994**	**0**	**2,789,932**
勤務費用	1,129,225	1,117,049	0	0
報酬総額	**5,944,063**	**6,340,043**	**0**	**2,789,932**

	トーマス・ダーネンフェルト		スリニ・ゴパラン	
	役職等：財務担当取締役(CFO) (2018年12月31日まで)		役職等：ヨーロッパ担当 (2017年１月１日以降)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
固定報酬	860,000	860,000	700,000	700,000
付加給付	24,631	24,708	1,139,610	20,000
固定年間報酬総額	**884,631**	**884,708**	**1,839,610**	**720,000**
１年毎の変動報酬	835,490	866,980	654,500	695,750
複数年毎の変動報酬	**572,000**	**716,225**	**0**	**0**
うち変動報酬Ⅱ(４年間) (3)	572,000	649,000	0	0
うち株式マッチング・プラン(４年間) (4)	0	67,225	0	0
その他	0	0	0	0
合計	**2,292,121**	**2,467,913**	**2,494,110**	**1,415,750**
勤務費用	281,578	277,461	305,625	300,362
報酬総額	**2,573,699**	**2,745,374**	**2,799,735**	**1,716,112**

	Dr.クリスチャン・P.・イレック		Dr.トーマス・クレマー	
	役職等：人事担当 (2015年４月１日以降)		役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年６月１日以降)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
固定報酬	700,000	850,000	700,000	700,000
付加給付	35,741	34,596	63,620	63,667
固定年間報酬総額	**735,741**	**884,596**	**763,620**	**763,667**
１年毎の変動報酬	685,850	814,344	654,500	691,900
複数年毎の変動報酬	**0**	**608,438**	**795,928**	**873,068**
うち変動報酬Ⅱ(４年間)(3)	0	608,438	572,000	649,000
うち株式マッチング・プラン(４年間)(4)	0	0	223,928	224,068
その他	0	0	0	0
合計	**1,421,591**	**2,307,378**	**2,214,048**	**2,328,635**
勤務費用	272,566	267,948	247,956	241,729
報酬総額	**1,694,157**	**2,575,326**	**2,462,004**	**2,570,364**

	クラウディア・ネマート		Dr.ディルク・ヴェスナー	
	役職等：技術及びイノベーション担当 (2011年10月１日以降)		役職等：ドイツ担当 (2018年１月１日以降)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
固定報酬	900,000	900,000	0	700,000
付加給付	78,567	78,552	0	2,423,865(2)
固定年間報酬総額	**978,567**	**978,552**	**0**	**3,123,865**
１年毎の変動報酬	804,600	822,825	0	691,350
複数年毎の変動報酬	**1,178,312**	**1,055,461**	**0**	**0**
うち変動報酬Ⅱ(４年間)(3)	702,000	796,500	0	0
うち株式マッチング・プラン(４年間)(4)	476,312	258,961	0	0
その他	0	0	0	0
合計	**2,961,479**	**2,856,838**	**0**	**3,815,215**
勤務費用	291,092	285,459	0	296,498
報酬総額	**3,252,571**	**3,142,297**	**0**	**4,111,713**

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、800,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナス及びドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金が含まれる。

(2) 従前の雇用者時に支払いを見合わせられていた株式ベースの報酬請求の補償として、2,400,000ユーロの補償金を含む。Dr.ディルク・ヴェスナーは、ドイツテレコム・アーゲー株式の純支払額を投資することを義務付けられた。譲渡禁止期間終了後、彼は、これらの株式を自由に処分できる。
(3) 2018年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2015年度トランシェの支払いに関連しており、2017年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2014年度トランシェの支払いに関連している。
(4) 株式マッチング・プランは、2013年又は2014年に行われた対応する個人投資によるマッチング株式の流入により増加した非現金利益と関連している。

監査役会の報酬

監査役が受け取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2018年度に適用される報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

(a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
(b) 一般委員会の委員長は70,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000.00ユーロを受け取る。
(c) 指名委員会の委員長は25,000.00ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500.00ユーロを受け取る。
(d) その他の委員会の委員長は40,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。

監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

監査役の2018年度における合計報酬は2,888,833.37ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる前払金又は貸付も付与しておらず、またこれらの監査役の利益となるその他のいかなる債務も負っていない。

2018年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

(単位：ユーロ)

監 査 役	固定報酬	参加報酬	合　計
サリ・バルダウフ (2018年５月17日まで)	39,583.34	3,000.00	42,583.34
ヨーゼフ・ベドナースキ	165,000.00	24,000.00	189,000.00
Dr.ロルフ・ベッシンガー (2018年６月１日以降)	88,958.33	12,000.00	100,958.33
モニカ・ブランドル (2018年１月１日から2018年６月30日まで)	60,000.00	5,000.00	65,000.00
Dr.ギュンター・ブラウニグ (2018年３月21日以降)	100,000.00	10,000.00	110,000.00
オデュッセウス・D.・シャトジディス (2018年１月３日以降)	82,500.00	8,000.00	90,500.00
ヨハネス・ガイスマン (2018年５月17日まで)	73,958.34	11,000.00	84,958.34
コンスタンチン・グレーヴェ (2018年11月20日以降)	15,833.34	1,000.00	16,833.34
クラウス・ディーター・ハナス (2018年11月20日まで)	87,083.34	7,000.00	94,083.34
ラルス・ヒンリッヒ	95,000.00	8,000.00	103,000.00
Dr.ヘルガ・ジュング	84,583.33	6,000.00	90,583.33
Prof.Dr.ミヒャエル・カシュケ	110,000.00	10,000.00	120,000.00
ニコル・コッホ(1)	82,500.00	9,000.00	91,500.00
ダグマー・P・コールマン	187,500.00	18,000.00	205,500.00
ペトラ・ステフィ・クローゼル(2)	110,000.00	12,000.00	122,000.00
ハラルド・クルーガー (2018年５月17日以降)	46,666.67	4,000.00	50,666.67
Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー(会長)	300,000.00	25,000.00	325,000.00
フランク・ザウアーラント(3) (2018年11月20日以降)	15,833.34	2,000.00	17,833.34
ローター・シュレーダー(副会長)(4)	240,000.00	24,000.00	264,000.00
Dr.ウルリヒ・シュレーダー (2018年２月６日まで)	22,500.00	0.00	22,500.00
ニコル・ゼーレマン―ヴァンドケ(5) (2018年７月５日以降)	39,166.67	5,000.00	44,166.67
ミヒャエル・ゾンマー (2018年11月20日まで)	132,916.67	11,000.00	143,916.67
シビール・スプー	135,000.00	12,000.00	147,000.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	132,500.00	12,000.00	144,500.00
マルグレット・サッケーレ	109,583.33	10,000.00	119,583.33
カーリン・トーペル	74,166.67	8,000.00	82,166.67
	2,630,833.37	257,000.00	2,887,833.37

注(1) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ニコル・コッホは(ドイツテレコム・プリファトクンデン・フェアトリーブGmbH監査役の委任のため)2018年度に総額4,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
(2) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任のため)2018年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
(3) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、フランク・ザウアーラントは、(テレコム・ドイチュラント及びドイツテレコム・オウツェンディエンスト GmbH(2018年11月19日まで)監査役の委任のため)2018年度に総額25,625.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
(4) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2018年度に総額31,000.00ユーロ(ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH監査役の委任のため19,000.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として12,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
(5) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ニコル・ゼーレマン―ヴァンドケは、(テレコム・ドイチュラント監査役の委任のため(2018年10月17日まで))2018年度に総額9,833.33ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

取締役及び監査役による株式保有

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、2018年度中に、株式マッチング・プランの一環として364,036株(2017年度：270,755株)を購入及び譲渡し、０株(2017年度：9,531株)を売却したことを報告された。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の１％を超えない。

利益相反。ヨハネス・ガイスマンは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、また同時に、ドイツ連邦財務省副大臣でもあった。新しい監査役であるDr.ロルフ・ベッシンガーもまた、ドイツ連邦財務省副大臣である。Dr.ウルリヒ・シュレーダーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、また同時に、ドイツ復興金融公庫(KfW)の取締役会会長(CEO)でもあった。新しい監査役であるDr.ギュンター・ブラウニグもまた、ドイツ復興金融公庫(KfW)の現在の取締役会会長(CEO)である。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが連邦共和国が相手方である法的紛争に現在関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

ミヒャエル・ゾンマーは、ZDFエンタープライズゲーエムベーハー(ZDF Enterprises GmbH)の監査役である。当該企業は、とりわけ、プログラム販売、共同生産及びオンライン上における権利のマーケティングを担っている。それゆえ、ゾンマー氏は、監査役会に利益相反の可能性を報告した。彼は、テレビ及びオンライン上における権利の議題に関して、監査役会の審議及び決議には参加しないことに合意している。ゾンマー氏の監査役会辞職時点で措置を要する利益相反は存在しなかった。

利益相反の回避。取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の文章は、取締役会及び監査役会による、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第3.10条に従ったドイツテレコム・アーゲーのコーポレート・ガバナンスについての報告と同内容である。コーポレート・ガバナンス報告書は、商法典(HGB)第289条fに従って、コーポレート・ガバナンス説明書とともにドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)上で公表される。

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに基づく政府委員会による勧告を含む法的要件、国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2018事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も過年度と同様に、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2018年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの無限定適合宣言を発出した。

株式会社法(Aktiengesetz － AktG)第161条に従った適合宣言

Ⅰ. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、AktG第161条に従った最新の適合宣言を2017年12月30日付で発出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2017年４月24日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

Ⅱ. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2017年４月24日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declarationof-conformitypursuantto--161-479770)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

取締役会及び監査役会の連携。取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年４回以上の会議を行う。2018年には監査役会会議が６回及び当社の戦略的体制に係る１日限りの社外会議が１回開催された。また、監査役会委員会会議が28回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の通知及び報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための当該規定には、とりわけ、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決についての指針が記載されている。両役会の会長も、定期的に直接に情報を交換する。

取締役会の構成。2019年１月１日時点で、取締役会の責務の一覧表には、８部門に代わり、取締役会会長部門、財務部門、人事部門、データ保護、法務及びコンプライアンス部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門、技術及びイノベーション部門並びにヨーロッパ部門の９部門が記載されている。取締役会は、米国及びグループ開発部門を含めるために拡張された。各取締役には、当該各取締役に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。取締役は65歳を超えてはならない(標準年齢制限)。2015年９月、監査役会は取締役会における女性の人数の目標値を設定した。監査役会は、短期的な当初の実施期限を2015年末に設定し、当該期間中、現在の取締役会における女性の割合(７人中１人)に変わりはなかった。監査役会は、2020年末までの２回目の実施期間内に、女性の割合を７人中２人に増やすべきことも決議した。女性の割当に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)を参照のこと。

監査役会の構成。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、株主代表10名及び従業員代表10名の計20名で構成される。株主代表の監査役は、株主総会で単純多数決により選出される。過年度と同様、監査役会の選出は直近の2018年５月17日付の株主総会で個々に行われた。2018年５月17日付の株主総会で提案された各候補者のために、アジェンダには監査役会権限に次ぐ最重要活動だけでなく、候補者の専門知識、スキル及び経験の関連項目を含む経歴が含まれていた。株主代表の各監査役の標準５年間の任期は、監査役会構成の継続性を維持するため、異なる日に終了する。従業員代表の監査役は、最も新しいところでは、共同決定法の規定による2018年11月20日付の代表者会議において選出された。監査役会全員の経歴はドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)上で公表され、年に１回更新される。

構成について、監査役会は次の目標を設定している。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、１つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会のメンバーのうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮をされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳に達した後の株主総会の終了時までとする(標準年齢制限)。
- 監査役の任期には３期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、１期とみなされないものとする。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第5.4.2条の意義の範囲内で、独立した最低16名の監査役を含めるものとする。共同決定法に従って選出されたこれらの監査役は、その定義の通り原則として独立していると考えられる。監査役のうち株主代表については、最低６名の監査役は独立していなければならない。

監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている(スキル及び専門知識の概要)。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

・ TC/IT産業、関連する産業
・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業
・ 製品
・ 市場参加者
・ 規制産業
・ M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
・ 財務KPI及びシステム
・ 資本市場及び金融市場

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

・ 経営/CEO
・ 監査役会
・ 国際的な経営の経験
・ 共同決定
・ 法務/コンプライアンス

・　規制法及び競争法

4.　イノベーションのスキル及び専門知識

・　新技術

・　デジタル化

・　IT/NT/電気通信

5.　持続的な専門知識、ソーシャルスキル

・　人事

・　チェンジ・マネジメント

・　組織上及び文化的変化

・　ダイバーシティ

・　サステナビリティ

監査役会のメンバーに係る目標達成のレベル並びに、スキル及び専門知識の概要に関する条件達成について：

2018事業年度を通じ、監査役会における女性の割合は最低40%であった。これは、現在法令で定められる30%の定数に達するという目標に到達したことを意味する。

監査役会は、１つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するように構成されている。監査役は様々な専門職から構成され、うち多数は多国籍な経歴を有する。監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

監査役会は、監査役会が全体としてスキル及び専門知識の概要に関する条件を十分に満たしていると確信している。

さらに、選出への申込は、監査役会が全体として立案したスキル及び専門知識の概要に関する事項だけでなく、監査役会の構成のために監査役会によって取り決められた目標も考慮した。

株主総会はマルグレット・サッケーレ氏を監査役会に選出した。同氏は委員会業務と先導的役割において高い経験を有している。ドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)及びビーエーエスエフ(BASF SE)の取締役会における前役職は、同氏の法務、HR、レギュレーション及びコーポレート・ガバナンスにおける広範な専門性に寄与した。

ドイツ復興金融公庫(KfW)の最高経営責任者であり、キャピタルマーケット、国内金融、法務及びHRで一般に認められた専門家であるDr.ギュンター・ブラウニグ氏も株主総会において監査役会に選出された。同氏は、一つにはドイツ復興金融公庫(KfW)の取締役会における長年の間に、国内及び国外の広範なリーダーシップ経験を有した。

加えて、技術革新マネジメント及びテクノロジーの分野において国内的にも国際的にも著名な専門家であるハラルド・クルーガー氏が監査役会に選出された。同氏はBMWのCEOで、生産、営業、戦略及びHRといった分野で最高管理職を長年務めた。

Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー氏はドイツテレコム・アーゲーの監査役会会長としての長年の経験を有する。同氏はエナジー技術、自動車、顧客商品、薬剤及び工業技術の分野における国際的な企業活動のための監査組織の役員でもある。会計監査役として、同氏は特に会計処理と財務諸表の監査についても見識がある。同氏は、ヘンケルAG&Co. KGaA(Henkel AG & Co. KGaA)のCEOとしての前職を含めて、国内的及び国際的な経営リーダーシップにおいて広範な専門知識を有する。

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによる勧告に従い、取締役会に公平な助言を提供し、取締役会を監視することができる十分な人数の独立した監査役を有しているものと、監査役会は考えている。

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの意義の範囲内で、監査役会はラルス・ヒンリッヒ、Dr.ユング・ヘルガ、Prof.ミヒャエル・カシュケ、ダグマー・P.・コールマン、ハラルド・クルーガー、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー、カール―ハインツ・シュトライビッヒ及びマルグレット・サッケーレが独立の監査役会メンバーであると考えている。

監査役会は、株主総会にて選任が提案される予定の候補者となる可能性のある者が、確実にドイツテレコム・アーゲーでの監査役会の職務に必要な時間を費やすことができるようにし続ける予定である。

監査役会の職務。監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。監査役会及び監査委員会は、それぞれ２年毎にその職務の効率性を評価し、それにより定期的に彼らの職務に新たな刺激を与える。この目的を達成するために行われた自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会による活発な議論及び協議に基づくものである。監査役会は前回の効率性監査を2017事業年度に実施した。これは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。さらに、監査委員会の個別評価で最新のものは2018年に実施された。

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーは内部及び外部の専門家との情報イベント及びワークショップを含めるオプションの範囲でそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために定例報告のための臨時会議が開催される。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

業務をより効率的に実行するために、監査役会には９つの委員会がある。総務委員会は、取締役会に関する人事を行い、監査役会会議の準備を行う。人事委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、当社内の複雑な財政上及び事業運営上の問題を主に取り扱う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計監視及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第３項に基づいて設置された。また、米国事業特別委員会は、2014年５月に設置された。ドイツにおいて計画された5Gオークションを考慮し、ドイツにおける周波数帯獲得に関する特別委員会を2019年１月１日に開始した。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P.・コールマン氏は会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理及びコンプライアンスに関する問題を協議できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

利益相反の回避。上記「４　役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益」に記載の通り、取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

リスク及び機会管理。取締役会及び監査役会は、当社の事業活動に関連して生じる機会及びリスクの管理への取り組みが、専門的なコーポレート・ガバナンスにおいて根本的な重要性を持つと考えている。取締役会は、現時点でのリスク及びその展開に関して、グループ・リスク管理部門から定期的に報告を受ける。次に、取締役会は監査役会に、リスク状況及びリスク管理システムについて報告する。ドイツテレコム・アーゲーの現行のリスク管理システムは、外部監査人によって評価され、常に拡大及び改善されている。法律により課せられる責任及びドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される責任に加えて、監査委員会は、内部リスク管理システムの効率性の監視を含む、リスク管理にも対応している。当システムは、財務リスク及び当社のレピュテーション・リスクを含む多様なリスクを管理するように設計されている。詳しくは「第３　事業の状況－２　事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

コンプライアンス。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコム・アーゲーは、継続的に改善される、グループ規模のコンプライアンス組織を有している(www.cr-report.telekom.com/site17上の2017年企業責任報告書でも公表される。)。加えて、効率的なコンプライアンス管理システムの枠組みをさらに発展させるために取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスの特別な重要性は、取締役会のデータ保護、法務及びコンプライアンス部門において、全てのコンプライアンス活動を共有するという決定により強調されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で１年に１回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。コンプライアンス管理システムについての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance)を参照のこと。コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたもので、これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。行動規範及び倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance/code-of-conduct及びwww.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)に掲載されている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2016年から2018年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。

財務報告に係る内部統制。ドイツテレコム・アーゲーは、財務報告に係る内部統制の効率性を体系的に評価するプロセスを導入している。かかるプロセスにより2018事業年度における当グループ全体の統制の効率性が再び証明されている。監査役会に代わり、監査委員会が会計及び財務報告プロセスを監視する任務を担っている。財務報告に係る内部統制システムは継続的に更新され、内部監査及び外部監査人により個別に監視されている。

監査委員会はまた、財務報告の範囲を超えた内部統制システムの効率性を監視している。

会計及び財務書類の監査。監査中に明らかとなった諸問題(外部監査人の監査報告書中で除外又は留保として記載される可能性があるもの)について、それらが即座に解決されない限り、監査役会会長又は監査委員会委員長に対し、速やかに助言を行わなければならないという合意が、ドイツテレコム・アーゲーの外部監査人との間で成立している。さらに、監査時に明らかになった監査役会の任務に直接影響する調査結果や問題について、外部監査人は直ちに報告しなければならないことも合意されている。この合意により、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードと取締役会及び監査役会によって提出された適合宣言との相違を示す可能性がある、監査時に明らかになったいかなる事実についても、外部監査人は監査役会に通知するか、又は監査報告書に注記を付す責務を負う。監査委員会は、外部監査人の独立性を監督する。

透明性の高い株主コミュニケーション。当社は、高レベルの情報の透明性及び公平性を確保するために、当社の状況についての定期的で、包括的な、透明性のある、かつ、最新の情報を機関投資家、個人株主、金融アナリスト及び一般の皆様に対して同時にかつ対等に伝えることに引き続き取り組む。プレスリリース、臨時の通知、アナリストカンファレンスからの発表、全ての財務報告及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトにて入手可能である。さらに、監査役会会長は、再度、監査役会に特化した問題を投資家と議論できるようにした。

取締役及び監査役による株式保有。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の１％を超えない。

役員の報酬については、上記「４　役員の状況」の項を参照のこと。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCFOの直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(４))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

監査機関と外部監査人との間の協力は計画、実施及び監督にまで及ぶ(例えば、監査プログラムの合意、共同プロジェクトの実施、報告書の交換)。

以下の事項は、監査機関と外部監査人との間の協力において、特に考慮されるべきものとする。

義務の拡大並びに監査機関の複雑化及び国際化の拡大。

責任リスク(例えば、環境保護、製造物責任、汚職)。

情報技術の重要性の増大。

内部監査機関の専門性の高度化。

調整及び協力の最適化という目的達成を視野に入れて、外部監査人及び内部監査機関の代表者間で、定期的な情報収集会議を行うものとする。外部監査人は、内部監査機関が有するグループ内関係に関する情報を利用するものとする。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GARは、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスに必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ、当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。ドイツテレコム・アーゲーがニューヨーク証券取引所から最終的に上場廃止するまで、監査委員会はまた、米国外に本拠地がある上場企業に適用される米国法に従い、その権限内のあらゆる事項を取り扱っていた。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。)。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。独立監査人はまた、EUにより採択されたIFRSに従って作成された連結財務書類の監査結果についても監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に報告をしなければならない。

独立監査人及び当社との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係

2017年２月14日付の公式文書の中で、独立監査人は自らがドイツ企業統治基準の意味において独立していることを確認した。独立監査人は、独立監査人に所属するいかなる公認会計士にもドイツテレコム・アーゲーとの間に、独立監査人の独立性に影響を与え得る人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は何ら存在しないと明言した。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ペーター・バーテルズ氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年１月１日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

33名の公認会計士及び80名の公認会計士補

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万ユーロ(百万円))	非監査業務に基づく報酬(百万ユーロ(百万円))	監査証明業務に基づく報酬(百万ユーロ(百万円))	非監査業務に基づく報酬(百万ユーロ(百万円))
提出会社	3.9 (472)	3.2 (388)	5.4 (654)	1.2 (145)
連結子会社	18.6 (2,252)	7.4 (896)	20.3 (2,458)	10.0 (1,211)
計	22.5 (2,725)	10.6 (1,284)	25.7 (3,112)	11.2 (1,356)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ３事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ３事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2018年及び2017年に関する以下の業務について請求を行った。

	2017年	2018年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	23.1	25.7
監査関連手数料	8.5	7.7
税務手数料	0.2	0.3
その他全ての手数料	2.1	3.2
合　　計	33.9	36.9

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS)に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の支援の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査、企業統制に関する報告義務の履行に関する監査、製品のコスト計算の監査並びに規制当局の要件を遵守しているかチェックするITシステムの支援も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国内税制及び国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、リスク管理に関する助言業務、事業計画の分析、第三者による評価の検討、研修コース及び研修セミナー並びに連邦ネットワーク庁及びその他の規制機関が要求する手続きに関連する支援から構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

第６ 【経理の状況】

1　本書記載の2018年及び2017年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第１項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表されるIFRS(本財務書類を作成する時点で有効である、ドイツテレコムが適用した基準)は全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「４ ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本文の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第１項の規定の適用を受けている。

2　本書記載の2018年及び2017年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第１条の３第７項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の２第１項第１号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書を添付している。

3　本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2019年６月３日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である１ユーロ＝121.10円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4　以下で説明されている「２ 主な資産・負債及び収支の内容」から「４ ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2018年12月31日現在 百万ユーロ	2017年12月31日現在 百万ユーロ
資産の部			
流動資産		21,870	20,392
現金及び現金同等物	1	3,679	3,312
売掛金及びその他の未収金	2	9,988	9,723
契約資産	3	1,765	該当なし
未収還付法人税等	30	492	236
その他の金融資産	10	2,847	3,329
棚卸資産	4	1,790	1,985
その他の資産	11	1,164	1,646
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	5	145	161
非流動資産		123,505	120,943
無形資産	6	64,950	62,865
有形固定資産	7	50,631	46,878
契約コストから認識した資産	8	1,744	該当なし
持分法で会計処理された投資	9	576	651
その他の金融資産	10	1,585	5,716
繰延税金資産	30	2,949	4,013
その他の資産	11	1,070	819
資産合計		145,375	141,334

	注記	2018年12月31日現在 百万ユーロ	2017年12月31日現在 百万ユーロ
負債及び株主持分の部			
流動負債		29,144	27,366
金融負債	12	10,527	8,358
買掛金及びその他の未払金	13	10,735	10,971
未払法人税等	30	328	224
その他の引当金	15	3,144	3,372
その他の負債	16	2,654	4,440
契約負債	17	1,720	該当なし
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	36	0
非流動負債		72,794	71,498
金融負債	12	51,748	49,171
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	14	5,502	8,375
その他の引当金	15	3,291	3,155
繰延税金負債	30	8,240	6,967
その他の負債	16	3,427	3,831
契約負債	17	585	該当なし
負債		101,938	98,864
株主持分	18	43,437	42,470
資本金		12,189	12,189
自己株式		(49)	(49)
		12,141	12,140
資本準備金		54,646	55,010
前期繰越利益を含む利益剰余金		(37,392)	(38,750)
その他の包括利益累計		(653)	(1,127)
当期純利益(損失)		2,166	3,461
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		30,907	30,734
非支配持分		12,530	11,737
負債及び株主持分合計		145,375	141,334

	注記	2018年12月31日現在 百万円	2017年12月31日現在 百万円
資産の部			
流動資産		2,648,457	2,469,471
現金及び現金同等物	1	445,527	401,083
売掛金及びその他の未収金	2	1,209,547	1,177,455
契約資産	3	213,742	該当なし
未収還付法人税等	30	59,581	28,580
その他の金融資産	10	344,772	403,142
棚卸資産	4	216,769	240,384
その他の資産	11	140,960	199,331
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	5	17,560	19,497
非流動資産		14,956,456	14,646,197
無形資産	6	7,865,445	7,612,952
有形固定資産	7	6,131,414	5,676,926
契約コストから認識した資産	8	211,198	該当なし
持分法で会計処理された投資	9	69,754	78,836
その他の金融資産	10	191,944	692,208
繰延税金資産	30	357,124	485,974
その他の資産	11	129,577	99,181
資産合計		17,604,913	17,115,547

	注記	2018年12月31日現在 百万円	2017年12月31日現在 百万円
負債及び株主持分の部			
流動負債		3,529,338	3,314,023
金融負債	12	1,274,820	1,012,154
買掛金及びその他の未払金	13	1,300,009	1,328,588
未払法人税等	30	39,721	27,126
その他の引当金	15	380,738	408,349
その他の負債	16	321,399	537,684
契約負債	17	208,292	該当なし
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	4,360	0
非流動負債		8,815,353	8,658,408
金融負債	12	6,266,683	5,954,608
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	14	666,292	1,014,213
その他の引当金	15	398,540	382,071
繰延税金負債	30	997,864	843,704
その他の負債	16	415,010	463,934
契約負債	17	70,844	該当なし
負債		12,344,692	11,972,430
株主持分	18	5,260,221	5,143,117
資本金		1,476,088	1,476,088
自己株式		(5,934)	(5,934)
		1,470,275	1,470,154
資本準備金		6,617,631	6,661,711
前期繰越利益を含む利益剰余金		(4,528,171)	(4,692,625)
その他の包括利益累計		(79,078)	(136,480)
当期純利益(損失)		262,303	419,127
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		3,742,838	3,721,887
非支配持分		1,517,383	1,421,351
負債及び株主持分合計		17,604,913	17,115,547

新しい会計基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS第９号「金融商品」は、2018年１月１日より適用された。前年度の比較数値の調整は行わなかった。
詳細については、連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」の項を参照のこと。

(2) 連結損益計算書

	注記	2018年度 百万ユーロ	2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ
営業収益	19	75,656	74,947	73,095
うち、実効金利法を用いて計算される受取利息		305	該当なし	該当なし
その他の営業収益	20	1,491	3,819	4,180
棚卸資産の変動		(14)	21	(12)
資産計上費用	22	2,433	2,292	2,112
製品及びサービスに係る購入費用	23	(38,160)	(38,161)	(37,084)
人件費	24	(16,436)	(15,504)	(16,463)
その他の営業費用	25	(3,134)	(3,444)	(3,284)
金融資産の減損損失		(394)	該当なし	該当なし
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)		(120)	該当なし	該当なし
その他		(2,620)	(3,444)	(3,284)
EBITDA		21,836	23,969	22,544
減価償却費、償却費及び減損損失	26	(13,836)	(14,586)	(13,380)
営業利益(EBIT)		8,001	9,383	9,164
財務費用	27	(1,817)	(2,197)	(2,492)
受取利息		277	320	223
支払利息		(2,094)	(2,517)	(2,715)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	28	(529)	76	(53)
その他の財務収益(費用)	29	(502)	(2,269)	(2,072)
財務活動による利益(損失)		(2,848)	(4,390)	(4,617)
税引前利益		5,153	4,994	4,547
法人税等	30	(1,824)	558	(1,443)
利益(損失)		3,329	5,551	3,104
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		2,166	3,461	2,675
非支配持分	31	1,163	2,090	429
１株当たり利益	32	ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本		0.46	0.74	0.58
希薄化後		0.46	0.74	0.58

	注記	2018年度 百万円	2017年度 百万円	2016年度 百万円
営業収益	19	9,161,942	9,076,082	8,851,805
うち、実効金利法を用いて計算される受取利息		36,936	該当なし	該当なし
その他の営業収益	20	180,560	462,481	506,198
棚卸資産の変動		(1,695)	2,543	(1,453)
資産計上費用	22	294,636	277,561	255,763
製品及びサービスに係る購入費用	23	(4,621,176)	(4,621,297)	(4,490,872)
人件費	24	(1,990,400)	(1,877,534)	(1,993,669)
その他の営業費用	25	(379,527)	(417,068)	(397,692)
金融資産の減損損失		(47,713)	該当なし	該当なし
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)		(14,532)	該当なし	該当なし
その他		(317,282)	(417,068)	(397,692)
EBITDA		2,644,340	2,902,646	2,730,078
減価償却費、償却費及び減損損失	26	(1,675,540)	(1,766,365)	(1,620,318)
営業利益(EBIT)		968,921	1,136,281	1,109,760
財務費用	27	(220,039)	(266,057)	(301,781)
受取利息		33,545	38,752	27,005
支払利息		(253,583)	(304,809)	(328,787)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	28	(64,062)	9,204	(6,418)
その他の財務収益(費用)	29	(60,792)	(274,776)	(250,919)
財務活動による利益(損失)		(344,893)	(531,629)	(559,119)
税引前利益		624,028	604,773	550,642
法人税等	30	(220,886)	67,574	(174,747)
利益(損失)		403,142	672,226	375,894
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		262,303	419,127	323,943
非支配持分	31	140,839	253,099	51,952
１株当たり利益	32	円	円	円
基本		56	90	70
希薄化後		56	90	70

新しい会計基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS第９号「金融商品」は、2018年１月１日より適用された。前年度の比較数値の調整は行わなかった。
詳細については、連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」の項を参照のこと。

(3) 連結包括利益計算書

	2018年度 百万ユーロ	2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ
利益(損失)	3,329	5,551	3,104
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利益(損失)[a]	(619)	該当なし	該当なし
確定給付制度の再測定による利益(損失)	127	116	(660)
企業結合による再評価	0	0	0
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	36	(19)	205
	(456)	97	(455)
一定の条件が合えば事後に純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(1)	0	(948)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1,033	(2,196)	395
売却可能金融資産の再測定による利益(損失)[a,b]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	7	2,282
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	27	(2,323)
負債性金融商品の再測定による利益(損失)[a]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(75)	該当なし	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	84	該当なし	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失)[a,c]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	450	328
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	(270)	(457)
ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素)[a]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(32)	該当なし	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(382)	該当なし	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト)[a,d]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	3	該当なし	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	56	該当なし	該当なし
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	7
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	7	0	1
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	86	(58)	39
	779	(2,040)	(676)
その他の包括利益	323	(1,943)	(1,131)
包括利益合計	3,652	3,608	1,973
包括利益合計の帰属：			
親会社の株主	2,181	2,340	1,306
非支配持分	1,471	1,268	667

	2018年度 百万円	2017年度 百万円	2016年度 百万円
利益(損失)	403,142	672,226	375,894
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
資本性金融商品の再測定による利益(損失)[a]	(74,961)	該当なし	該当なし
確定給付制度の再測定による利益(損失)	15,380	14,048	(79,926)
企業結合による再評価	0	0	0
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	4,360	(2,301)	24,826
	(55,222)	11,747	(55,101)
一定の条件が合えば事後に純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(121)	0	(114,803)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	125,096	(265,936)	47,835
売却可能金融資産の再測定による利益(損失)[a,b]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	848	276,350
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	3,270	(281,315)
負債性金融商品の再測定による利益(損失)[a]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(9,083)	該当なし	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	10,172	該当なし	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失)[a,c]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	54,495	39,721
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	(32,697)	(55,343)
ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素)[a]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(3,875)	該当なし	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(46,260)	該当なし	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト)[a,d]			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	363	該当なし	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	6,782	該当なし	該当なし
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	848
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	848	0	121
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	10,415	(7,024)	4,723
	94,337	(247,044)	(81,864)
その他の包括利益	39,115	(235,297)	(136,964)
包括利益合計	442,257	436,929	238,930
包括利益合計の帰属：			
親会社の株主	264,119	283,374	158,157
非支配持分	178,138	153,555	80,774

a ドイツテレコムは、IAS第１号に従って認識されるべきIFRS第９号に関する新しい項目については、前期の比較数値を表示しない選択肢を利用している。

b IAS第39号に基づく測定カテゴリー「売却可能金融資産」は、2017年12月31日現在において適用をした。

c IAS第39号に基づくヘッジコストによる損益がヘッジ手段の損益の一部として認識されたのは、2017年12月31日現在が最後である。IFRS第９号では、ヘッジコストによる損益は資本で別に認識される。

d 2018年度のヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドに関連している。詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

次へ

(4) 連結株主持分変動計算書

	株数	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						
		拠出資本			連結株主持分		その他の包括利益累計	
		資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益を含む利益剰余金	当期純利益(損失)	在外営業活動体に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2016年１月１日現在残高	4,606,652	11,793	(51)	52,412	(38,969)	3,254	427	(62)
グループ構成の変更								
株主との取引				(87)			(6)	
繰越未処分利益(損失)					3,254	(3,254)		
配当金					(2,523)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資	70,250	180		839				
株式報酬による資本の増加				192				
自社株買戻し／株式の信託			1		3			
利益(損失)						2,675		
その他の包括利益					(454)		(792)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(38)			2
2016年12月31日現在残高	4,676,902	11,973	(50)	53,356	(38,727)	2,675	(371)	(60)
2017年１月１日現在残高	4,676,902	11,973	(50)	53,356	(38,727)	2,675	(371)	(60)
グループ構成の変更								
株主との取引				355			9	
繰越未処分利益(損失)					2,675	(2,675)		
配当金					(2,794)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,557	216		1,175				
株式報酬による資本の増加				124				
自社株買戻し／株式の信託			1		3			
利益(損失)						3,461		
その他の包括利益					93		(1,367)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2017年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	55,010	(38,750)	3,461	(1,729)	(60)
2018年１月１日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	55,010	(38,750)	3,461	(1,729)	(60)
会計基準変更時差異					1,414			
グループ構成の変更								
株主との取引				(614)	1		(13)	0
繰越未処分利益(損失)					3,461	(3,461)		
配当金					(3,083)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式報酬による資本の増加				250				
自社株買戻し／株式の信託			1	0	3			
利益(損失)						2,166		
その他の包括利益					163		621	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(602)			32
2018年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	54,646	(37,392)	2,166	(1,120)	(28)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金										
	その他の包括利益累計								合計	非支配持分	株主持分合計
	売却可能金融資産(IAS 39)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品(IFRS第９号)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品(IFRS第９号)	ヘッジ手段(IAS第39号)	ヘッジ手段：指定リスク要素(IFRS第９号)	ヘッジ手段：ヘッジコスト(IFRS第９号)	持分法で会計処理された投資	税金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2016年１月１日現在残高	110	該当なし	該当なし	738	該当なし	該当なし	(17)	(235)	29,400	8,750	38,150
グループ構成の変更											
株主との取引									(93)	117	24
繰越未処分利益(損失)											
配当金									(2,523)	(97)	(2,620)
ドイツテレコム・アーゲーの増資									1,019		1,019
株式報酬による資本の増加									192	103	295
自社株買戻し／株式売却／株式の信託									4		4
利益(損失)									2,675	429	3,104
その他の包括利益	(41)			(129)			8	39	(1,369)	238	(1,131)
包括利益合計									1,306	667	1,973
利益剰余金への振替							36				
2016年12月31日現在残高	69	該当なし	該当なし	609	該当なし	該当なし	27	(196)	29,305	9,540	38,845
2017年１月１日現在残高	69	該当なし	該当なし	609	該当なし	該当なし	27	(196)	29,305	9,540	38,845
グループ構成の変更										6	6
株主との取引									364	977	1,341
繰越未処分利益(損失)											
配当金									(2,794)	(122)	(2,916)
ドイツテレコム・アーゲーの増資									1,391		1,391
株式報酬による資本の増加									124	68	192
自社株買戻し／株式の信託									4		4
利益(損失)									3,461	2,090	5,551
その他の包括利益	32			180			(1)	(58)	(1,121)	(823)	(1,944)
包括利益合計									2,340	1,268	3,608
利益剰余金への振替											
2017年12月31日現在残高	101	該当なし	該当なし	789	該当なし	該当なし	26	(254)	30,734	11,737	42,470
2018年１月１日現在残高	101	該当なし	該当なし	789	該当なし	該当なし	26	(254)	30,734	11,737	42,470
会計基準変更時差異	(99)	93	0	(789)	789			38	1,446	103	1,549
グループ構成の変更									0	11	11
株主との取引		0	2		1			(1)	(625)	(764)	(1,389)
繰越未処分利益(損失)									0	0	0
配当金									(3,083)	(172)	(3,255)
ドイツテレコム・アーゲーの増資									0	0	0
株式報酬による資本の増加									250	144	394
自社株買戻し／株式売却／株式の信託									4	0	4
利益(損失)									2,166	1,163	3,329
その他の包括利益		(620)	6		(271)	58	7	50	15	308	323
包括利益合計									2,181	1,471	3,652
利益剰余金への振替		611	(6)				(36)	1	0	0	0
2018年12月31日現在残高	該当なし	84	2	該当なし	519	58	(4)	(165)	30,907	12,530	43,437

	株数	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						
		拠出資本			連結株主持分		その他の包括利益累計	
		資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益を含む利益剰余金	当期純利益(損失)	在外営業活動体に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年１月１日現在残高	4,606,652	1,428,132	(6,176)	6,347,093	(4,719,146)	394,059	51,710	(7,508)
グループ構成の変更								
株主との取引				(10,536)			(727)	
繰越未処分利益(損失)					394,059	(394,059)		
配当金					(305,535)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資	70,250	21,798		101,603				
株式報酬による資本の増加				23,251				
自社株買戻し／株式の信託			121		363			
利益(損失)						323,943		
その他の包括利益					(54,979)		(95,911)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(4,602)			242
2016年12月31日現在残高	4,676,902	1,449,930	(6,055)	6,461,412	(4,689,840)	323,943	(44,928)	(7,266)
2017年１月１日現在残高	4,676,902	1,449,930	(6,055)	6,461,412	(4,689,840)	323,943	(44,928)	(7,266)
グループ構成の変更								
株主との取引				42,991			1,090	
繰越未処分利益(損失)					323,943	(323,943)		
配当金					(338,353)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,557	26,158		142,293				
株式報酬による資本の増加				15,016				
自社株買戻し／株式の信託			121		363			
利益(損失)						419,127		
その他の包括利益					11,262		(165,544)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2017年12月31日現在残高	4,761,459	1,476,088	(5,934)	6,661,711	(4,692,625)	419,127	(209,382)	(7,266)
2018年１月１日現在残高	4,761,459	1,476,088	(5,934)	6,661,711	(4,692,625)	419,127	(209,382)	(7,266)
会計基準変更時差異					171,235			
グループ構成の変更								
株主との取引				(74,355)	121		(1,574)	0
繰越未処分利益(損失)					419,127	(419,127)		
配当金					(373,351)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式報酬による資本の増加				30,275				
自社株買戻し／株式の信託			121	0	363			
利益(損失)						262,303		
その他の包括利益					19,739		75,203	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(72,902)			3,875
2018年12月31日現在残高	4,761,459	1,476,088	(5,934)	6,617,631	(4,528,171)	262,303	(135,632)	(3,391)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金										
	その他の包括利益累計								合計	非支配持分	株主持分合計
	売却可能金融資産(IAS 39)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品(IFRS第９号)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品(IFRS第９号)	ヘッジ手段：(IAS第39号)	ヘッジ手段：指定リスク要素(IFRS第９号)	ヘッジ手段：ヘッジコスト(IFRS第９号)	持分法で会計処理された投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年１月１日現在残高	13,321	該当なし	該当なし	89,372	該当なし	該当なし	(2,059)	(28,459)	3,560,340	1,059,625	4,619,965
グループ構成の変更											
株主との取引									(11,262)	14,169	2,906
繰越未処分利益(損失)											
配当金									(305,535)	(11,747)	(317,282)
ドイツテレコム・アーゲーの増資									123,401		123,401
株式報酬による資本の増加									23,251	12,473	35,725
自社株買戻し／株式売却／株式の信託									484		484
利益(損失)									323,943	51,952	375,894
その他の包括利益	(4,965)			(15,622)			969	4,723	(165,786)	28,822	(136,964)
包括利益合計									158,157	80,774	238,930
利益剰余金への振替							4,360				
2016年12月31日現在残高	8,356	該当なし	該当なし	73,750	該当なし	該当なし	3,270	(23,736)	3,548,836	1,155,294	4,704,130
2017年１月１日現在残高	8,356	該当なし	該当なし	73,750	該当なし	該当なし	3,270	(23,736)	3,548,836	1,155,294	4,704,130
グループ構成の変更										727	727
株主との取引									44,080	118,315	162,395
繰越未処分利益(損失)											
配当金									(338,353)	(14,774)	(353,128)
ドイツテレコム・アーゲーの増資									168,450		168,450
株式報酬による資本の増加									15,016	8,235	23,251
自社株買戻し／株式の信託									484		484
利益(損失)									419,127	253,099	672,226
その他の包括利益	3,875			21,798			(121)	(7,024)	(135,753)	(99,665)	(235,418)
包括利益合計									283,374	153,555	436,929
利益剰余金への振替											
2017年12月31日現在残高	12,231	該当なし	該当なし	95,548	該当なし	該当なし	3,149	(30,759)	3,721,887	1,421,351	5,143,117
2018年１月１日現在残高	12,231	該当なし	該当なし	95,548	該当なし	該当なし	3,149	(30,759)	3,721,887	1,421,351	5,143,117
会計基準変更時差異	(11,989)	11,262	0	(95,548)	95,548			4,602	175,111	12,473	187,584
グループ構成の変更									0	1,332	1,332
株主との取引		0	242		121			(121)	(75,688)	(92,520)	(168,208)
繰越未処分利益(損失)									0	0	0
配当金									(373,351)	(20,829)	(394,181)
ドイツテレコム・アーゲーの増資									0	0	0
株式報酬による資本の増加									30,275	17,438	47,713
自社株買戻し／株式売却／株式の信託									484	0	484
利益(損失)									262,303	140,839	403,142
その他の包括利益		(75,082)	727		(32,818)	7,024	848	6,055	1,817	37,299	39,115
包括利益合計									264,119	178,138	442,257

利益剰余金への振替		73,992	(727)				(4,360)	121	0	0	0
2018年12月31日現在残高	該当なし	10,172	242	該当なし	62,851	7,024	(484)	(19,982)	3,742,838	1,517,383	5,260,221

次へ

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2018年度 百万ユーロ	2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ
税引前利益	34	5,153	4,994	4,547
減価償却費、償却費及び減損損失		13,836	14,586	13,380
財務活動による(利益)損失		2,848	4,390	4,617
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失		0	(537)	(7)
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失		0	(226)	(2,591)
その他の非資金取引		430	(1,447)	316
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失		(126)	(103)	(495)
運転資本(資産)の増減		(1,335)	(1,874)	(1,000)
引当金の増減		(100)	265	(234)
その他運転資本(負債)の増減		(526)	51	(510)
法人税等還付(支払)額		(697)	(634)	(527)
配当金受取額		181	241	331
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		0	0	289
営業より生じた現金		19,663	19,706	18,116
利息支払額		(3,307)	(3,783)	(3,488)
利息受取額		1,592	1,274	905
営業活動より生じた正味現金		17,948	17,196	15,533
投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(3,353)	(10,345)	(5,603)
有形固定資産		(9,139)	(9,149)	(8,037)
非流動金融資産		(639)	(361)	(483)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額		(2,080)	(15)	(2)
処分による収入				
無形資産		2	21	1
有形固定資産		523	379	363
非流動金融資産		596	612	335
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入		(67)	528	4
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減		(144)	1,514	(186)
その他		5	2	
投資活動に使用された正味現金		(14,297)	(16,814)	(13,608)
流動金融負債の発行による収入		51,597	13,516	26,187
流動金融負債の返済		(57,253)	(26,537)	(34,951)
非流動金融負債の発行による収入		8,375	11,215	9,520
非流動金融負債の返済		(23)	(10)	(20)
配当金(非支配持分への配当金を含む)		(3,254)	(1,559)	(1,596)
リース債務の返済		(1,174)	(715)	(374)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		29	18	26
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(1,557)	(522)	(114)
その他		0	0	0
財務活動に使用された正味現金		(3,259)	(4,594)	(1,322)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		(17)	(226)	250
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		(8)	3	(3)
現金及び現金同等物の純増(減)		367	(4,435)	850
現金及び現金同等物期首残高		3,312	7,747	6,897
現金及び現金同等物期末残高		3,679	3,312	7,747

	注記	2018年度 百万円	2017年度 百万円	2016年度 百万円
税引前利益	34	624,028	604,773	550,642
減価償却費、償却費及び減損損失		1,675,540	1,766,365	1,620,318
財務活動による(利益)損失		344,893	531,629	559,119
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失		0	(65,031)	(848)
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失		0	(27,369)	(313,770)
その他の非資金取引		52,073	(175,232)	38,268
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失		(15,259)	(12,473)	(59,945)
運転資本(資産)の増減		(161,669)	(226,941)	(121,100)
引当金の増減		(12,110)	32,092	(28,337)
その他運転資本(負債)の増減		(63,699)	6,176	(61,761)
法人税等還付(支払)額		(84,407)	(76,777)	(63,820)
配当金受取額		21,919	29,185	40,084
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		0	0	34,998
営業より生じた現金		2,381,189	2,386,397	2,193,848
利息支払額		(400,478)	(458,121)	(422,397)
利息受取額		192,791	154,281	109,596
営業活動より生じた正味現金		2,173,503	2,082,436	1,881,046
投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(406,048)	(1,252,780)	(678,523)
有形固定資産		(1,106,733)	(1,107,944)	(973,281)
非流動金融資産		(77,383)	(43,717)	(58,491)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額		(251,888)	(1,817)	(242)
処分による収入				
無形資産		242	2,543	121
有形固定資産		63,335	45,897	43,959
非流動金融資産		72,176	74,113	40,569
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入		(8,114)	63,941	484
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減		(17,438)	183,345	(22,525)
その他		606	242	
投資活動に使用された正味現金		(1,731,367)	(2,036,175)	(1,647,929)
流動金融負債の発行による収入		6,248,397	1,636,788	3,171,246
流動金融負債の返済		(6,933,338)	(3,213,631)	(4,232,566)
非流動金融負債の発行による収入		1,014,213	1,358,137	1,152,872
非流動金融負債の返済		(2,785)	(1,211)	(2,422)
配当金(非支配持分への配当金を含む)		(394,059)	(188,795)	(193,276)
リース債務の返済		(142,171)	(86,587)	(45,291)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		3,512	2,180	3,149
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(188,553)	(63,214)	(13,805)
その他		0	0	0
財務活動に使用された正味現金		(394,665)	(556,333)	(160,094)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		(2,059)	(27,369)	30,275
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		(969)	363	(363)
現金及び現金同等物の純増(減)		44,444	(537,079)	102,935
現金及び現金同等物期首残高		401,083	938,162	835,227
現金及び現金同等物期末残高		445,527	401,083	938,162

前へ　次へ

(6) 連結財務書類に対する注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの１つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ及びグループ・デベロップメントの事業セグメント、並びにグループ本部＆グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年１月２日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン　フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。この遵守宣言は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)から、インベスター・リレーションズ(Investor Relations)／経営＆企業統治(Management & Corporate Governance)／報告書及び宣誓書(Reports and declarations)／ドイツ株式会社法第161条に基づく遵守宣言(Declaration of Conformity according to § 161 AktG)の順に進み閲覧可能である。

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及びドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース　ゲーエムベーハー監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。年次報告書は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズから請求により入手できる。またドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のInvestor Relations/Publications/Financial results からも入手可能である。

2018年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2019年２月12日に取締役会により公表された。

作成基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315e条第１項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が一貫して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、１報告日の比較数値が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、２比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、総括原価法を用いて表示されている。したがって、その事業年度で生じた費用は費用種類毎に分類されている。また、棚卸資産並びに無形資産及び有形固定資産として資産計上した費用は、棚卸資産の変動又は資産計上費用として個別に表示されている。連結財務書類はユーロ建で作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂

2018年度において、ドイツテレコムが初めて適用したIASB公表基準等及び／又はかかる基準等の改訂は以下の通りである。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IFRS第９号	金融商品	2018年 １月１日	IFRS第９号は、金融商品に対する新しい分類及び測定を導入し、特にIAS第39号を置き換えるものである。新しい規定は、金融商品の基礎となるビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、金融資産を分類している。減損損失の会計処理に関する新しい規定に基づき、当初認識時に予想損失を認識しなければならない。さらに、この要件は、負債性金融商品だけでなく、IFRS第15号に基づく契約資産にも適用される。特に、ヘッジ関係の報告に関する新しい規定により、ヘッジコストをその他の包括利益で別個に認識することもできる。	IFRS第９号による影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年 １月１日	当基準は、顧客との契約全てに適用される収益の算定及び認識に関する、単一原則に基づいた５つのステップによるモデルを定めている。特に、IAS第18号及びIAS第11号に置き換わるものである。IFRS第15号の初度適用時には、企業は当基準を当期に完全に適用する必要がある。過年度については、移行措置に関する適用指針により、IFRS第15号を過年度に完全に適用するか(特定の限られた実務上の簡便法を利用可能)、もしくは過年度の数値を従来の基準に基づいて報告し、IFRS第15号を当報告期間の期首には完了していなかった全ての契約に適用させることによる累積的な影響を、初度適用日(当報告期間の期首)の資本残高に対して調整するかの選択肢が企業に与えられる。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号の発効日	2018年 １月１日	2018年１月１日以降に開始する報告期間からIFRS第15号を強制適用する。	IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号の明確化	2018年 １月１日	明確化の対象となるのは、IFRS第15号に関連する以下の事項である： ・履行義務の識別(契約上、約束された財又はサービスがその他約束と区別される場合)。 ・本人・代理人関係の差別化、第三者によりサービスが提供される場合の支配権の移転という概念に関する適用指針。 ・知的財産権契約から生じる収益の認識時期に関する契約条件の明確化。 IFRS第15号への移行について、免除規定も追加された。	IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替	2018年 １月１日	投資不動産へ、又は投資不動産からの振替の明確化。	重要な影響はない。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IFRS第２号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類及び測定	2018年１月１日	株式に基づく報酬取引の分類及び測定方法の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第４号の改訂	IFRS第９号「金融商品」のIFRS第４号「保険契約」との適用	2018年１月１日	IFRS第４号の適用対象となり、かつ支配的活動が保険契約の発行である企業は、適用の一時的免除として、保険契約に係る新基準の発効までIFRS第９号の適用を延期することができる。その間、当該企業はIAS第39号の規定に準拠することになる。IFRS第４号の適用対象となるその他の企業については、指定された金融資産の会計処理をIFRS第９号又はIAS第39号のどちらに従って行うかによって、その価値に差額が生じる可能性がある。これらの差額は損益ではなくその他の包括利益において表示されなければならない。	重要な影響はない。
IFRIC第22号	外貨取引と前渡・前受対価	2018年１月１日	IFRIC第22号は、関連資産、費用又は収益が認識される前に企業が前受・前渡対価を受け取る又は支払う場合に、企業が機能通貨建で外貨取引を当初認識する時に適用すべき為替レートを明確にしている。基礎となる資産、費用又は収益に係る為替レートは、非金融前渡資産又は繰延収益債務の当初認識日における実勢金利とされる。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2014年-2016年サイクルのIFRS年次改善	2018年１月１日(IFRS第１号及びIAS第28号)	公表済みの多くの基準の明確化	重要な影響はない。

2014年７月、IASBは、IFRS第９号「金融商品」を公表した。当基準は、2018年１月１日以降開始する報告期間から強制適用される。この基準は、金融商品に関する新しい分類及び測定要件を導入し、特にIAS第39号に置き換わるものである。

ドイツテレコムが適用した会計方針の新基準及び関連する変更は、主にドイツテレコムに関連する以下の項目を含んでいる。

・基礎となる各ビジネスモデルに応じて、金融資産の分類に関する新たな規定は測定及び表示の変更を生じさせる場合がある。負債性金融商品、特に潜在的な売却目的で保有する売掛金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、純損益への振替があったため、移行日において軽微な影響が生じた。継続的な適用において、特に将来の潜在的な販売目的で保有する売掛金の量が変動することにより、影響が生じる可能性がある。保有している資本性金融商品は、当初認識時において、金融商品ごとの測定区分に分類され、その分類は取消不能である。ドイツテレコムは、保有している資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定し、純損益に振り替えない(OCIオプション)。

・減損損失の会計処理に関する新しい規定により、予想損失をIAS第39号に基づく時期よりも早く認識しなければならない場合がある。IFRS第15号に従って2018年１月１日に初めて認識された契約資産の減損損失だけでなく、重要な金融要素を含む売掛金及びリース資産への簡便法の適用においても、減損損失の増加は軽微である。継続的な適用時において、事業展開の変化(例えば、量もしくは価格の変動)又は長期売掛金及び契約資産の計上金額に反映されるビジネスモデルの変更から影響が生じる可能性がある。

・IFRS第９号の要件に従ってヘッジ関係の会計処理が行われる。現行のヘッジ関係に関する新制度への移行による重要な影響はない。金利及び通貨リスクのヘッジを目的とするキャッシュ・フロー・ヘッジは、今後はヘッジのコストをその他の包括利益において認識することができるように、IFRS第９号への移行時に指定解除及び再指定された。他のヘッジ関係に、引き続き変更はない。

ドイツテレコムは、初度適用の簡便法を適用している。移行により生じる累積影響額は、適用開始年度の資本の期首残高の調整として認識された。比較年度の調整は行わず、代わりに、ドイツテレコムは、当期財政状態計算書及び損益計算書の表示科目の変更について理由を説明する。

2018年１月１日現在のIFRS第９号への移行は、主に、税効果考慮前の利益剰余金に対して以下の累積的変動を生じさせており、それには非支配持分に帰属する株式が含まれる。

(単位：百万ユーロ)

売掛金の減損損失の増加	144
IFRS第15号に従って初めて認識された契約資産の減損損失	28
	172

IFRS第９号の初度適用に関する詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年５月にIASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当基準は、2018年１月１日以降開始する報告期間から強制適用される。当基準は、収益の算定及び認識に関する、単一原則に基づいた５つのステップによるモデルを定めており、顧客との契約全てに適用される。当基準はとりわけ、IAS第18号及びIAS第11号を置き換えるものであり、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。適用されるビジネスモデルに応じて、新しい規定及びそれに関連してドイツテレコムが適用する会計方針の変更は、特に以下の事項に影響を及ぼす。

・複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、一括化された契約の総価格は、その相対的な各要素の独立販売価格(すなわち、契約履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。以前の会計処理とは異なり、個別要素の相対的な独立販売価格、すなわちこの会計単位に対して認識される収益は、顧客が支払う契約価格総額の割合によって制限されず、当該契約価格の支払いは追加要素の提供に依存しない(偶発収益の上限)。その結果、長期のサービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売され、事前に引き渡される製品(例えば、携帯端末)について認識される収益は、この補助金付価格によって制限されていた。IFRS第15号では、この制限はもはや適用されない。すなわち、事前に補助金付の製品が引き渡される場合、報酬総額の大部分は、事前に引き渡された要素(携帯電話)に帰属し、新しい規定に基づいて収益の早期認識をしなければならない。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。契約資産は残存する契約期間にわたって減額され、請求金額と比較した場合、他の契約義務から生じる収益(この場合、モバイル通信サービス収益)は減少する。

・同時に、製品及び商品の販売により生じる収益は増加することとなり、サービスの提供による収益は減少する。

・したがって、上記のIFRS第15号の初度適用によってどの程度の影響が生じるかは、対象とする子会社のビジネスモデルに大きく依存することになる。ドイツの事業セグメントでは、個人顧客向け事業のサービス契約の締結において補助金が付された携帯電話の販売がいまだに一般的である一方、米国の事業セグメント及び一部のヨーロッパの事業セグメントでは、携帯電話販売の割引は全く、又は限られた範囲でしか行われておらず、代わりに分割支払モデル又はリースモデルを顧客に提供している。

・顧客からの初期手数料、及び別個の履行義務の対価を構成しない顧客が払うその他の先行一時支払金は、契約負債に分類され、契約期間(残存期間)にわたって収益として繰延べられ、認識される。

・販売手数料(顧客契約獲得費用(契約コスト))は資産計上され、見積顧客維持期間にわたって費用認識されなければならない。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書に開示されており、減価償却費ではなく、販売チャネルに応じて、購入した商品及びサービス又は人件費として開示される。

・間接的な販売チャネルでは、第三者の小売業者へ支払われる手数料に、明示的又は暗示的に含まれる携帯電話の補助金の払い戻しが、費用ではなく、契約期間にわたってサービス収益の減少として認識される。これにより、同一の料金プランの小売顧客に対するサービス収益が販売チャネルの種類に依拠しないことが保証される。

・当基準の初度適用時にはまだ完了していない契約に係る契約資産及び契約コストの資産計上に起因して、資産合計及び株主持分の双方が増加した。
・「重要な権利」(将来の商品の将来の追加購入に対する追加割引の提供など)が付与される場合、取引代金の一部を契約負債として繰延べなければならず、当該追加履行義務が実行されるか又は失効するまで収益として認識されない。
・契約負債（繰延収益として既に過去に負債として認識されたもの）は、各顧客契約に対する契約資産と相殺されなければならない。
・ドイツテレコムが製品を本人名義(本人 = 総売上)又は他人名義(代理人 = 純売上)のいずれで販売するのかの決定において、既存の契約に重要な変更はない。

ドイツテレコムは、IFRS第15号に関して、以下の会計処理オプションを適用する。

・ドイツテレコムは、適用開始時に簡便法を適用し、IFRS第15号の遡及適用を最初の適用日にまだ完了していない契約に限定している。2018年１月１日現在で完了していない契約は、当初からIFRS第15号に従って認識されたものとして会計処理される。移行により生じる累積影響額は、適用開始年度の資本の期首残高の調整として認識される。比較年度の調整は行わず、代わりに、ドイツテレコムは、IFRS第15号を初度適用することによる当期財政状態計算書及び損益計算書の表示科目の変更について理由を説明する。
・約束された商品又はサービスが顧客に移転される時点から顧客がその商品又はサービスの対価を支払うまでの期間が１年以下の場合、収益認識の金額及びタイミングに関する重要な金融要素は考慮されない。
・一般に、償却期間が１年を超えない契約コストは、直ちに費用として認識される。

IFRS第15号に起因する、2018年１月１日現在の財政状態計算書の表示項目に対する調整は、以下の通りである[a]。

（単位：百万ユーロ）

	2017年12月31日現在のIAS第18号／IAS第11号に基づく帳簿価額	再測定	組替	2018年１月１日現在のIFRS第15号に基づく帳簿価額
資産の部				
流動資産				
売掛金及びその他の未収金[b]	9,723	(163)	(150)	9,410
契約資産[b]	該当なし	1,622	150	1,772
未収還付法人税等	236	(1)	0	235
その他の資産	1,646	(43)	0	1,603
非流動資産				
契約コストから認識した資産	該当なし	1,128	48	1,176
繰延税金資産	4,013	27	0	4,040
その他の資産	819	(78)	(48)	693
負債及び株主持分の部				
流動負債				
金融負債	8,358	9	(1)	8,366
買掛金及びその他の未払金	10,971	0	(38)	10,933
未払法人税等	224	29	0	253
その他の引当金	3,372	(19)	(48)	3,305
その他の負債	4,440	(209)	(1,612)	2,619
契約負債	該当なし	212	1,699	1,911
非流動負債				
繰延税金負債	6,967	663	0	7,630
その他の負債	3,831	(322)	(212)	3,297
契約負債	該当なし	351	212	563
株主持分				
前期繰越利益及び非支配持分に帰属する株式を含む利益剰余金[c]	(27,013)	1,778	0	(25,235)

a 上記の表は、IFRS第15号の初度適用の影響を受ける財政状態計算書の項目のみを記載している。

b 2018年１月１日現在の帳簿価額は、IFRS第９号に基づき認識された契約資産の減損損失の控除前で表示される。本項におけるIFRS第９号の初度適用に関する説明を参照のこと。

c 単純化のため、IFRS第15号への移行による累積的影響額を資本に直接的に認識して示すために、当該数字を組み合わせている。

再測定の影響は、主に初度適用時における以下の項目の認識に起因する。

・IFRS第15号に基づき16億ユーロの契約資産を認識したことにより、特に商品及び製品の販売による収益認識が早まった。

・IFRS第15号に基づき契約コストから11億ユーロの資産を認識したことにより、販売費用の認識が遅くなった。

・IFRS第15号に基づき６億ユーロの契約負債を認識したことにより、収益認識が遅くなった。

繰延税金負債６億ユーロ(純額)及びその他の軽微な影響を考慮した結果、2018年１月１日現在の新基準への移行による累積的影響は、利益剰余金の18億ユーロの増加であり、非支配持分に帰属する株式を含んでいる。

組替の主な内容は、以下の通りである。

・IAS第11号に基づき2017年12月31日現在の売掛金及びその他の未収金で認識された長期工事契約債権(２億ユーロ)は、IFRS第15号に基づき、契約資産に分類されている。

・2017年12月31日現在のその他の負債で認識された繰延収益18億ユーロは、IFRS第15号に基づき、契約負債として認識されている。

2018年１月１日にIFRS第15号が初度適用され、上記の再測定により、IAS第36号に基づき減損テストを実施しなければならない資金生成単位の帳簿価額が増加した。ヨーロッパ事業セグメントにおけるルーマニア資金生成単位及びグループ開発事業セグメントにおけるオランダ資金生成単位の帳簿価額は、それぞれこれらの単位の回収可能価額を上回った。その結果、2018年１月１日現在、それぞれの単位で、総額１億ユーロののれんを減損しなければならず資本に直接的に認識した。詳細については、注記６「無形資産」及び注記７「有形固定資産」を参照のこと。

IFRS第15号の初度適用による財務書類項目の比較数値

以下の表は、IFRS第15号に準拠した2018年12月31日現在の財務書類と、IAS第18号／IAS第11号及び関連する解釈指針に準拠した過去の会計処理の関連項目を含んでいる。

（単位：百万ユーロ）

	2018年 12月31日現在 IFRS第15号	2018年 12月31日現在 IAS第18号／IAS 第11号	増減
資産の部			
流動資産			
売掛金及びその他の未収金	9,988	10,352	(365)
契約資産	1,765	0	1,765
未収還付法人税等	492	493	(1)
その他の資産	1,164	1,243	(80)
非流動資産			
契約コストから認識した資産	1,744	0	1,744
その他の金融資産	1,585	1,582	4
繰延税金資産	2,949	3,509	(560)
その他の資産	1,070	1,198	(128)
負債及び株主持分の部			
流動負債			
金融負債	10,527	10,520	7
買掛金及びその他の未払金	10,735	10,737	(2)
未払法人税等	328	320	9
その他の引当金	3,144	3,212	(69)
その他の負債	2,654	4,368	(1,714)
契約負債	1,720	0	1,720
非流動負債			
その他の引当金	3,291	3,292	(1)
繰延税金負債	8,240	8,036	204
その他の負債	3,427	4,020	(593)
契約負債	585	0	585
株主持分			
前期繰越利益及び非支配持分に帰属する株式を含む利益剰余金	(22,696)	(24,817)	2,121

IAS第18号／IAS第11号では、売掛金及びその他の未収金に長期工事契約からの債権が含まれていたが、IFRS第15号では契約資産として認識される。

IFRS第15号への移行により、契約資産は当初認識及び償却され、契約コストから認識した資産は資産として当初認識及び償却される。

IAS第18号／IAS第11号では、その他の負債に繰延収益が含まれていたが、IFRS第15号では、契約負債として認識されるか、又は契約資産と相殺される。

繰延税金資産及び繰延税金負債に認識された金額の差異は、2018年度のIFRS第15号の初度適用及び継続適用に関する再測定の影響によるものである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度 IFRS第15号	2018年度 IAS第18号／ IAS第11号	増減
営業収益	75,656	75,553	103
その他の営業収益	1,491	1,491	0
棚卸資産の変動	(14)	(14)	0
資産計上費用	2,433	2,433	0
製品及びサービスに係る購入費用	(38,160)	(38,450)	290
人件費	(16,436)	(16,525)	89
その他の営業費用	(3,134)	(3,136)	3
減価償却費、償却費及び減損損失	(13,836)	(13,836)	0
営業利益(損失)	8,001	7,516	484
財務費用	(1,817)	(1,801)	(16)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	(529)	(529)	0
その他の財務収益(費用)	(502)	(502)	0
財務活動による利益(損失)	(2,848)	(2,832)	(16)
税引前利益(損失)	5,153	4,684	469
法人税等	(1,824)	(1,698)	(126)
利益(損失)	3,329	2,986	343

IFRS第15号の影響がなければ、売上高は報告されている金額より１億ユーロ減の756億ユーロであった。これは主に、2018年度の(残存)契約期間にわたって財政状態計算書で認識された契約資産／負債の償却によるものである。この償却は、収益の減少又は増加として認識される。これらの項目は、間接的な販売チャネルで第三者の小売業者によって付与される携帯電話の補助金の払い戻しを含む。これらの払い戻しは、小売業者に支払われる手数料の一部である。補助金は費用として認識するのではなく、契約期間にわたってサービス収益の減少として認識されることとなった。その他のビジネスモデルでは、購入された商品及びサービスに関する販売手数料費用(契約コスト)の資産計上及びその後の償却を行ったことにより収益が増加した。これらの費用は、以前は収益減額の影響として認識されていた。

IFRS第15号の影響を調整すると、購入した商品及びサービス並びに人件費は、それぞれ385億ユーロ及び165億ユーロであり、合計で４億ユーロ増加することになる。これは、販売手数料費用の資産計上に起因するものであり、IAS第18号／IAS第11号に基づけば、購入した商品及びサービス(ディーラー手数料)又は人件費(従業員手数料)のいずれかで直ちに損益として認識されたものであり、資産計上された販売手数料費用の償却によって一部のみが相殺された。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EUに承認されたIFRS				
IFRS第16号	リース	2019年 １月１日	IFRS第16号は主に、借手が全てのリースの資産及び債務、これらリースに関係する権利と義務を財政状態計算書に認識するよう求めている。そのため借手は、これまでIAS第17号の要件であったファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が今後は不要となる。全てのリースを対象として、借手は、将来のリース料の支払義務について財政状態計算書にリース負債を認識する。同時に借手は、将来の支払リース料の現在価値に当初直接コスト、直接帰属費用、前払リース料及び原状回復費用を加え、受領したリース・インセンティブを差し引いた金額に相当する原資産の使用権を資産計上する。なおIAS第17号のファイナンス・リースに関する指針と同様に、リース負債はリース期間において再測定の上で調整される一方で、使用権資産は減価償却されるため、現在のリース費用とは対照的に、通常はリース開始日の費用がより高くなる。一方貸手にとっては、新基準の規定はIAS第17号の既存の指針に類似している。IFRS第16号には、リースの定義とその表示方法、注記における開示、及びセール・アンド・リースバック取引についての新規定も含まれている。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。この影響の詳細は、後述する。
IFRS第28号の改訂	関連会社及び共同支配企業に対する長期持分	2019年 １月１日	この改訂は、関連会社又は共同支配企業に対する純投資の一部を構成するが、持分法を適用して会計処理されない関連会社又は共同支配企業への長期持分に対して、IFRS第９号を適用することを明確化している。これにはIFRS第９号の減損の要求事項も含まれる。	重要な影響はない。
IFRS第９号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年 １月１日	この改訂では、契約の早期終了により、早期終了を発生させた当事者に対して補償の支払いが求められた場合、一定の条件を満たしていれば、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定することが可能とされている。	重要な影響はない。
IFRIC 第 23 号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年 １月１日	IFRIC第23号により、法人所得税の処理について不確実性がある場合における当期の所得税、繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び測定に関してIAS第12号「法人所得税」が明確化されている。	重要な影響はない。
EUにまだ承認されていないIFRS[a]				
IAS 第 19 号の改訂	制度改訂、縮小又は清算	2019年 １月１日	この改訂は、確定給付年金制度の改訂、縮小又は清算についての指針を変更するものである。企業が制度改訂、縮小又は清算後の残りの報告期間における当期勤務費用及び利息純額を算定する際には、更新後の年金数理計算上の仮定及び事象発生時の負債の純額(又は資産の純額)を使用すること、過去勤務費用又は清算損益の一部としての積立超過額の変動を、積立超過額が資産上限額の影響により以前までは開示されていない場合であっても、損益で認識することが明確化されている。資産上限額の変動の影響は、その他の包括利益で認識される。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2015 年 -2017 年サイクルのIFRS年次改善	2019年 １月１日	公表済みの多くの基準の明確化。	重要な影響はない。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
概念フレームワークへの参照の更新	概念フレームワークの参照	2020年１月１日	基準及び解釈指針における改訂された概念フレームワークに合わせた参照の更新。	重要な影響はない。
IFRS第３号の改訂	企業結合	2020年１月１日	企業が事業又は資産グループを取得したか否かをどのように判断するかを明確にするための事業の定義の変更。	重要な影響はない。
IAS第１号及びIAS第８号の改訂	「重要性がある」の定義	2020年１月１日	「重要性がある」の定義の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第17号	保険契約	2021年１月１日	IFRS第17号は、保険契約の会計処理を定め、IFRS第４号を置き換えるものである。	重要な影響はない。

[a] EU未承認の基準については、IASBが予定する初度適用日を、暫定的に初度適用となる可能性が高い日としている。

2016年１月、IASBはIFRS第16号「リース」を公表した。当基準は、2019年１月１日以降開始する事業年度を初年度として適用される。IFRS第16号は、ドイツテレコムの連結財務書類、特に資産合計、経営成績、営業活動により生じた現金、及び財政状態の表示に重要な影響を及ぼす。

新しい規定は、借手としてのドイツテレコム、特に通信電波塔(土地、通信電波塔のスペース又は屋上の表面積)、ネットワーク・インフラ、及び管理又は技術目的に使用される建物のリースに影響を及ぼす。

ドイツテレコムは、新リース基準を完全には遡及適用せず、借手における免除規定を利用する(修正遡及適用方式)。IFRS第16号への移行にあたり、既存のオペレーティング・リースに係る支払義務は、関連する追加借入利率を使って割り引かれ、リース負債として認識される。使用権資産は、2019年１月１日現在で、リース負債の金額に前払又は未払リース料を調整した金額で計上される。IFRS第16号では使用権資産から控除される、IAS第17号に基づく定額リース負債の金額に重要性があるため、IFRS第16号に基づく2019年１月１日現在の使用権資産額は、対応するリース負債を大幅に下回る金額で計上される(注記16「その他の負債」参照のこと)。この債務は、主にTモバイルUSの電波塔のリースに関連するものである。2019年１月１日の移行日時点でまず、債務の基礎となるリース期間がIFRS第16号に従って決定されたリース期間に調整され、これにより株主持分が増加する。残りの前払費用は上記の使用権資産と相殺される。

キャッシュ・フロー計算書において、既存のオペレーティング・リースのリース料の元本返済部分は、財務活動により生じた／使用された正味現金を減少させ、営業活動により生じた正味現金には影響を与えなくなる。営業活動による正味現金には利息の支払分のみが残り、その合計は増加する。

IFRS第16号の全体的な影響額は、新基準の導入に関する当グループ全体のプロジェクトの一環として算定された。ドイツテレコムは、経営者の現在の見積りに基づき、新基準への移行は2019年１月１日時点で以下の重要な影響を及ぼすと予想する。なお、財政状態計算書の項目に関して記載された予想は、+/-５パーセンテージ・ポイント乖離する可能性があることに留意する。

・使用権資産の認識による2019年１月１日現在の資産合計／負債及び株主持分合計の増加は138億ユーロ、リース負債の認識は154億ユーロ、利益剰余金の減少は、特に未払リース料(定額リース負債)の取り消しにより５億ユーロ(税効果前)となった。リース負債の増加により、債務の純額も同額増加する。

・約28億ユーロ増の減価償却費及び約７億ユーロ増の支払利息が、リース費用の代わりに損益計算書で報告される。これにより、EBITDAが約34億ユーロと大幅に改善することが予想される。予想されるこれらの影響は、2019年１月１日時点の残高にのみ反映される。

適用された重要なオプション及び簡便法は以下の通りである。

・使用権資産及びリース負債を、財政状態計算書において区分表示する。
・IFRS第16号の認識、測定及び開示の要求事項を、短期リース及び少額資産のリースにも完全適用する。
・リースの要素とリース以外の要素の双方を含むリースについて、それらを区別しない。それぞれのリース要素を、関連するその他の履行要素と併せて単一のリースとして会計処理する。
・無形資産のリースについては、IFRS第16号ではなくIAS第38号が該当する。

また、IFRS第16号の初度適用日において適用される主なオプション及び簡便法は以下の通りである。

・2019年１月１日において、リースに関連して認識された不利な契約に係る引当金は、使用権資産に対して認識が中止される。
・リース期間を決定するにあたって、リース期間を延長又は解約するオプションの行使についてより適切な見積りを提供できる場合、後知恵(hindsight)を利用することができる。
・既得権条項(grandfathering)は適用されない。したがって、2019年１月１日において、リース基準はその対象である全ての既存リースに適用される。同基準は、ドイツテレコムが借手のリース及び当グループが貸手のリースに適用される。

全体として、リースの新たな定義は貸手であるドイツテレコムには重要な影響を及ぼさないが、識別されるリースの件数が変わる。この新たな定義は、顧客に提供されるデータ及びネットワーク・ソリューション又は端末及びスマートホーム・ネットワーク・ソリューションの契約の一環として顧客に提供されるサーバー又は類似のハードウェアの契約に影響を与えない。これらは引き続きリースと定義される。ただし、固定ネットワークのマス・マーケット契約の一環として顧客に提供される最新機器のためのモデム／ルーターに関して契約の件数が減少すると見込まれる。データセンターにおいて提供されるサービスに関して、スペース(例えば、顧客自身のハードウェアを設置する個別の部屋)のリースはリースの構成要素として認識される。また、卸売固定ネットワークの顧客へのループライン及びスペース(例えば、共同スペース)のリースもリースに分類される。

本章に含まれる将来予想に関する記述については、本報告書の最後にある「免責条項(Disclaimer)」を参照のこと。将来予想に関する記述では、将来の事象に関するドイツテレコム経営者の最新の見解を示している。

会計方針の変更及び報告体制の変更

ドイツテレコムは、事業年度の初度適用時に有効であった基準、解釈指針及び改訂を除いて、会計方針に関する大幅な変更は行わなかった。

コールセンター・サービスの提供会社であるヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)は、2018年１月１日以降、ドイツの事業セグメントに割り当てられている。以前はグループ本部&グループ事業セグメントの一部であった。セグメント報告において比較数値は遡及修正されている。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産の部	
流動資産	
現金及び現金同等物	償却原価
売掛金及びその他の未収金	基礎となる各ビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値（純損益を通じて認識）
契約資産	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の未収金	基礎となる各ビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値（純損益を通じて認識）
資本性金融商品	公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)
デリバティブ金融資産	公正価値（純損益を通じて認識）、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分費用(配賦可能な負債を含む)控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)
有形固定資産	減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
契約コストから認識した資産	償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の未収金	基礎となる各ビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値（純損益を通じて認識）
資本性金融商品	公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルはしない)

財政状態計算書項目	測定原則
デリバティブ金融資産	公正価値（純損益を通じて認識）、又は、特定のヘッジ会計の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じて測定された公正価値、又は、特定のヘッジ関係の場合、その他の包括利益を通じて測定された公正価値(純損益にリサイクルされる)
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
契約負債	償却原価
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じて測定された公正価値、又は、特定のヘッジ関係の場合、その他の包括利益を通じて測定された公正価値(純損益にリサイクルされる)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
契約負債	償却原価
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用された。

無形資産(のれんを除く)

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(UMTS及びLTEライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごく僅かの費用で生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に１度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は償却額を考慮して戻入れが行われる。すなわち、減損損失が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値を超過しない範囲で戻入れが行われる。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換で取得した無形資産の金額は、交換が商業的実態を伴い、かつ取得資産と引渡資産の公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、公正価額で測定される。交換取引が商業的実態を伴わない場合、又は取得資産と引渡資産双方の公正価値が信頼性をもって測定できない場合、引渡資産の帳簿価額を取得資産の公正価値とする。

資産の耐用年数及び償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第８号に従って会計上の見積りの変更として会計処理される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想費用並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年
FCCライセンス	確定できない
LTEライセンス	６年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	７年から27年

開発段階で発生した自己創設無形資産の費用は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。ドイツテレコムの費用として認識された研究開発費は、57.7百万ユーロ(2017年度：57.7百万ユーロ)であった。

のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(impairment-only approach)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費と減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は当該資産の見積耐用年数に基づいている。有形固定資産項目は、取得した年度においては比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第８号に従った会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接配賦可能原価の他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接的な付随費用に加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。公共投資補助金は、補助金が与えられた資産の取得原価を減少させる。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額の認識は中止される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分対価の純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の認識の中止時にその他の営業収益あるいはその他の営業費用として認識される。重要な資産カテゴリーの耐用年数は以下の表の通りである。

	年数
建物	25年から50年
電話設備及び他の通信機器	３年から15年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	２年から12年
外部工場回線	８年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	２年から23年

リース資産改良費は、耐用年数と適用リース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上されない。

無形資産(のれんを含む)及び有形固定資産項目の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産の配分が可能な資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に１度定期的に行われる。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損損失は戻入れてはならない。資金生成単位に関して認識された減損損失が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に追加的な減損損失額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産(のれんを除く)の減損損失を戻入れなければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定については、本項で後述されている「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、当初認識後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。取得原価は、購入価額総額、加工費並びに棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに生じたその他の費用で構成されている。取得原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた売価から見積追加加工費及び見積販売直接経費を控除したものをいう。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われない。処分費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分費用控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要件が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要件が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で確定給付年金制度を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払利息は、財務費用(純額)に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更から生じた過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に直ちに認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに資本に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要件に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国家又は民間の個人年金保険基金に対する支払いが行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金のみに左右される。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn、以下「BPS-PT」という)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年１月１日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。ドイツテレコムは、公務員の年金についてその他いかなる責任も果たす必要はない。したがって、当該支払義務は確定拠出年金とみなすことができる。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で段階的退職契約に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される２種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、段階的退職前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払いは除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払いを行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払いは退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払いの権利確定期間は、従業員が段階的退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、従業員への退職手当及び早期退職契約に関連して発生する債務は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編策に関連して付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日よりも12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスク及び不確実性を考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在の費用計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績あるいは現在の費用計算又は価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は貨幣の時間価値効果が重要な場合には割り引かれる。引当金は債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割り引かれる(決済額の計算においてすでに考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金は、資産計上された関連資産の費用の増加によって相殺される。その後の支払額又は時期の見積りの変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更により、関連する有形固定資産項目の帳簿価額は遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが変更されることとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は直ちに損益に認識される。

金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。譲渡された金融資産は、その所有に係るリスク及び経済価値の実質的に全てが移転されるか、又は所有に係るリスク及び経済価値の一部が移転され(リスク共有)、取得者が当該資産を第三者に対して法的及び実務的に売却できる場合に、全額認識が中止される。リスクが共有され、取得者が当該資産を第三者に売却できない場合、当該資産は保持する最大リスクの範囲内で引き続き認識される。金融負債は、契約上の債務が失効するか、又は契約条件に重大な修正があった場合に、認識が中止される。

金融資産には、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の未収金、資本性金融商品への投資、並びにデリバティブ金融資産が含まれる。金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融資産については、取得に直接起因する取引費用が考慮され、さらに負債性金融商品については、予想信用損失引当金も考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合、公正価値は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて決定される。保有する負債性金融商品の分類及び測定において、負債性金融商品を管理するための各ビジネスモデル、及びその商品が一般的な借入の性質を有しているか否か(つまり、キャッシュ・フローが元本と利子の支払いのみであるか否か)が関係する。資産がこうした性質を持っていることを前提とし、且つ、そのビジネスモデルが資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである場合、資産は償却原価によって測定される。ビジネスモデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却によるキャッシュ・フローの実現のために資産を保有することである場合、資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定し、純損益へ組替調整を行う。それ以外の場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。同じ種類の負債性金融商品の別個のポートフォリオに対して、ビジネスモデルが異なる場合があり、例えば、特定の売掛金についてファクタリング取引が存在する場合等が含まれる。

現金及び現金同等物は、現金勘定及び短期銀行預金を含み、当初認識時から３か月以内に満期が到来するものである。

売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金は、これらに重要な金融要素が含まれていない場合、当初認識時に取引価格で測定される。重要な金融要素が含まれる商品は、公正価値によって当初測定される。

資本性金融商品への投資は、戦略的投資を表す。ドイツテレコムは、通常、これらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（純損益へのリサイクリングは行わない）に指定するオプションを行使した。これは、ドイツテレコムの戦略的投資の主な目的は短期的な利益(取引)の最大化ではないためである。戦略的投資活動は、事業方針の検討に基づいている。

配当金は、資本の返済に該当しない限り、直ちに純損益に認識される。

有効なヘッジ関係の一部ではないデリバティブ金融資産は、純損益を通して公正価値で測定される。

連結キャッシュ・フロー計算書において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金のキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローとして報告している。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接起因する取引費用は帳簿価額に含められる。

この時点で、供給者に対する負債の契約上の支払期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の利付負債として計上される。この様な性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動により生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するかどうかに関わらず適用される。連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響に関する詳細については、注記34「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

有効なヘッジ関係の一部ではないデリバティブ金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を純損益を通じて公正価値で測定するものと指定するオプションを現時点では利用していない。

当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品は、予想信用損失に対する損失評価引当金勘定を含めて測定される。売掛金(重要な金融要素の有無を問わない)、契約資産及びリース資産について、損失評価引当金が、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。その他の全ての商品については、当初認識時以降、その金融商品の信用リスクが著しく上昇した場合、損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。それ以外の場合、損失評価引当金は、12か月間の予想信用損失に等しい金額で算定される。この場合、報告日から12か月後以降に発生した損失は考慮されない。

予想信用損失に対する損失評価引当金を算定する際、信用リスクに関連する将来のパラメーターを加味した上で、過去の債務不履行の確率が算定の基礎として使用される。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、予測信用損失に対する損失評価引当金を算定するために、公開されている市場データが使用される。

損失評価引当金は、将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却により、各債権の認識が中止されることになる。貸倒引当金に関し、金融資産は類似する信用リスクの特性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜償却される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初の実効金利の加重平均に基づいて割り引かれる。売掛金の減損は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかの判断は、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時及びその後の測定時においても、公正価値で計上される。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合は、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の契約相手に関連する為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には平均レートが用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライス(全面公正価値)との区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。公正価値は、ダーティ・プライスに一致している。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクと密接に関連していない場合、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債及びその他の非金融契約から分離されなければならない。その後、これらのデリバティブは個別に認識され、純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。ただし、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離する必要がない。この場合、商品全体が純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。

公正価値の変動を損益に計上するか資本に直接認識するかは、デリバティブがIFRS第９号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。ヘッジ会計が適用されない場合は、デリバティブの公正価値の変動は必ず直ちに純損益として認識されなければならない。一方、有効なヘッジ会計が存在する場合は、ヘッジはそれに従って認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業体に対する純投資ヘッジの区別がつけられる。ヘッジ関係は、IFRS第９号の要件のみに従い会計処理される。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベーシス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部としてではなく、ヘッジコストとして指定し、資本において別個に表示するオプションを行使している。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識するオプションを利用している。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、ヘッジ関係が再指定された時点で償却される。

IFRS第９号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として使用される金融商品とヘッジ対象との関係、並びにリスク管理目的及びヘッジのリスク戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ手段を対応する資産又は負債もしくは(確約済／可能性が高い)将来の取引に具体的に割り当てること及び指定されたヘッジ手段の有効性を見積もることも含まれる。既存のヘッジ関係の有効性は、継続的にモニタリングされる。ヘッジ会計の適用要件を満たさなくなった場合、ヘッジ関係は直ちに解除される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IFRS第９号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の為替換算に係る損益が、ヘッジ手段として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない１つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から生じる現在の債務であり、経済的便益を含む資源流出の可能性が低い、あるいは十分な信頼性をもって金額を見積もることができない債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなくなり、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益を含む資源流出の可能性が極めて低くない限りは、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リース資産の受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが帰属するリース契約当事者が保有する。

ほとんど全てのリスクと便益が貸手に帰属する場合(オペレーティング・リース)、貸手がリース資産を財政状態計算書に認識する。この場合のリース資産の測定は、当該資産に適用される会計方針に基づいて行われる。リース料は、貸手により損益計算書に認識される。オペレーティング・リースの借手は、リース期間中の支払リース料を損益計算書に認識する。リース期間中において将来的にリース料が変更することが契約で定められている場合、リース料は全リース期間(契約開始日に１回限り定められる)にわたって定額法で計上される。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使の可能性がかなり確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。リース期間中に延長オプション行使に関する当初の予測が変更される場合には、オペレーティング・リースから生じる将来の債務見積額はその状況に応じて変更される。

リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に帰属する場合(ファイナンス・リース)、借手がリース資産を財政状態計算書に認識しなければならない。リース期間開始時に、リース資産は、公正価値又は将来の最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の価額で測定され、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。減価償却費は費用として認識される。借手は、リース期間開始時に、リース資産の帳簿価額と同額のリース負債を認識する。その後の期間において、リース負債は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。ファイナンス・リースの貸手は、リースに対する正味投資額の未収金を認識する。リースによる収益は、リース未収金の回収額と金融収益に分けられる。リース未収金は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。

セール・アンド・リースバック取引がファイナンス・リースである場合には、帳簿価額を超過する売却収入は全額繰延べられ、リース期間にわたって償却される。

株式報酬プログラム

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本準備金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラック－ショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した商品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識しなければならない。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで純損益を通じて認識しなければならない。

営業収益、契約資産及び負債／契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。通常の活動とは、中核事業のみではなく、その他の商品の経常的な販売及びサービスの提供も指す。ただし、有形固定資産又は無形資産の売却益は、収益ではなく、その他の営業収益として分類される。企業の通常の活動の一環として行われる商品の引渡し及びサービスの提供に関連する付随的収入も、収益として表示される。その例には、督促手数料、契約違約金、及び延滞利息などが含まれる。長期顧客未収金及び契約資産から加算される利息収益も、その未収金又は契約資産による収益が認識されることになった場合には、企業の通常の活動における付随的収入とみなされる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。

収益は、対価の回収可能性が高いことを条件として、商品又はサービスの提供に従って認識される。継続的なサービス提供を伴うサービス契約については、支払いのパターンに関わらず、契約上合意された対価総額が、最短契約期間にわたって定額法で収益として認識される。

契約資産は、顧客が対価を支払う前か、又は支払期限がいつであるかに関わらず、請求書の発行が必要となり未収金を認識する前に、ドイツテレコムが契約上の履行義務の充足に対して収益を計上した場合に認識されなければならない。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払ったか、又は顧客からの未収金の支払期限が到来する場合に認識されなければならない。顧客契約において、契約負債は契約資産に対して相殺されなければならない。

複数の製品又はサービスの引渡し又は提供を伴う複数要素契約は、顧客に対する義務が充足された時点で収益として認識される個別の収入源を有する、明確な履行義務に区別されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結が組み合わされる場合である。一括化された契約の総価格は、それらの相対的な(見積)独立販売価格(すなわち、契約履行義務の独立販売価格総額に対する各個別要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売される携帯端末等の製品(多くの場合、事前に引き渡される)について認識すべき収益は、請求又は回収される金額を上回る。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。契約資産は残存する最短契約期間にわたって戻入及び減額され、請求金額と比較した場合、他の契約義務から生じる収益(この場合、モバイル通信サービス収益)は減少する。請求金額とは対照的に、製品及び商品の販売による収益が増加し、サービスの提供による収益が減少する。

顧客からの初期手数料、及び別個の履行義務の対価を構成しない顧客が払うその他の先行一時支払金は、契約負債に分類され、最短契約期間か、又は、例外的な場合(例えば、任意の時期に終了できる契約の場合)においては、予想契約期間にわたって、収益として繰延べられ、認識される。これは、顧客にとって独立した価値を持たないインストール及び設定に係る手数料にも適用される。

キャンペーンとは異なり、追加の商品又はサービスを無償又は割引で購入するオプションは、別個の履行義務(重要な権利)であり、その収益の一部は、将来の購入に対する割引が現在の契約の対価に内在する構成要素である、かつ重要である場合に、オプションが行使されるか又は失効するまで契約負債として繰り延べられる。重要性の指標は、(平均的な)現在の契約を締結するに至る顧客の意思決定が、将来に割引を受けるという顧客の権利によって著しく影響される可能性が高いかどうかによる。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例えば、携帯端末の顧客に対する追加固定ネットワーク契約の割引)を、対価から除外されるキャンペーンとして分類している。

長期顧客未収金(例えば、分割支払による携帯電話の販売から発生する)、契約資産(例えば、長期顧客契約の締結に関連する、補助金付の携帯電話の販売から発生する。)又は契約負債(例えば、顧客による前払いから発生する)は、金融要素が契約価値の総額に対して重要である場合、現在価値によって認識される(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)。また、割引率は、顧客の信用リスクも反映する。商品又はサービスが顧客に移転される時点から顧客がその商品又はサービスの対価を支払うまでの期間が１年以下の場合、ドイツテレコムは、重要な金融要素を認識しないというオプションを利用している。

返金又はその後の割引を含む顧客への支払いは、その支払いが公正価値を合理的に見積もることができる顧客からの別個の商品又はサービスの対価でない限り、収益からの減額として認識される。

総額対純額表示：企業が別のサプライヤー／ベンダー(例えば、メーカー、卸売業者)と小売顧客の間を仲介する立場にある場合、企業自身が本人として関連製品を供給するもしくは顧客から要求されたサービスを提供するか、又は企業がサプライヤーの単なる代理人として活動するだけであるかどうかを評価しなければならない。その結果によって、企業が収益を、(本人として)総額ベースで認識できるか、又は(代理人として)サプライヤーに対する費用控除後の純額ベースで認識できるかが決定される。ドイツテレコムにとっては、特に、第三者から購入され、ドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として小売顧客に販売されるデジタル・サービス(例えば、ストリーミング・サービス、サービスとしてのクラウドベースのソフトウェア)の場合に、この問題が発生する。つまり、別の当事者の製品又はサービスに対する権利について、以下の全ての条件が満たされた場合、ドイツテレコムは当社自身を小売顧客に対して本人とみなし、したがって収益を総額ベースで報告する。

- ドイツテレコムは、事前に設定された(固定又は変動)価格により、事前に指定されたサービスを「オンデマンド」で受ける契約上の強制可能な権利を有し、これに従い、他の当事者はそれらを提供する強制可能な継続的な義務を負うか、又は、ドイツテレコムは重要な最低購入義務を負う。
- ドイツテレコムは、ドイツテレコムと小売顧客間の契約の下で、他の当事者のサービスに対するアクセス権を、自らの名義により、かつ自己の計算において販売する。
- ドイツテレコムは、自己の計算において販売する他の当事者のサービスの価格を設定する裁量を有する。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に従業員並びに直接及び間接販売チャネルのにおける第三者の小売業者に支払われる販売手数料)及び契約履行コストによって構成される。これらのコストは、将来の契約からの収益によって回収が想定される場合、資産計上されなければならない。契約獲得の増分コストは、契約が締結されなかった場合には発生しなかったはずである追加コストである。契約履行コストは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行する目的を果たすが、その履行に先立って発生し、その他のいかなる基準の下でも資産計上することはできない。ドイツテレコムは、償却期間が１年を超えない契約コストを直ちに費用として認識するオプションを利用している。

契約コストから認識した資産は、一般的に、見積顧客維持期間にわたり定額法で認識される。この費用は、ドイツテレコムの損益計算書に開示されており、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて、購入した商品及びサービス又は人件費として開示される。

間接販売チャネルにおいては、第三者の小売業者が、自らの名義により、かつ自己の計算による(本人としての)補助金付の携帯電話の販売に関連し、ドイツテレコムに代わってドイツテレコムの勘定によって(代理人として)サービス契約を手配することが多くある。このような場合、小売業者は、付与された携帯電話の補助金を明示的又は黙示的に補償する金額に相当する手数料を受領する。直接販売チャネルにおける複数要素契約の場合、顧客は最終的に、サービス契約による独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を負担することになる。ドイツテレコムは、これについて、サービス契約の締結によって顧客が携帯電話を割引価格で購入できるという、顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャネルにおけるサービス購入との間の唯一の相違は、複数要素契約の一部として割引を付与しているのがドイツテレコムではなく、サービス契約の手配の対価として受領する手数料を通し、ドイツテレコムによってその補償を受ける第三者の小売業者であるということである。経済的実体の観点から、これらの支払いはドイツテレコムによる顧客への間接的支払いとなるため、手数料の支払いのうち小売業者に対する(黙示的な)コストの払い戻しに起因する部分は、契約コストとして資産計上されず、費用としてではなく、契約期間にわたってサービス収益の減額として認識される。これにより、同一の料金プランの小売顧客に対するサービス収益が販売チャネルの種類に依拠しないことが保証される。

ビジネスモデルに応じ、ドイツテレコムにおける収益は、以下の通りに認識される。

ドイツ、米国、欧州、及びグループ開発事業セグメントにおけるモバイル及び固定ネットワーク事業には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、その他のモバイル事業者(卸売事業)に対して請求される接続及びローミング料金、並びに携帯端末、その他の通信機器及び付属品の販売又はリースが含まれる。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意されたサービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分数等)、使用可能時間帯(毎月発生する定額料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。経済的観点において販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、発生手数料に対する権利として、毎月認識される。広告収入は、広告が掲載される期間において認識される。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与された中古携帯電話の下取り権は、再購入契約とはならないが、再購入価格がその携帯電話の公正価値を超える場合、これらの権利は別個の履行義務として認識されなければならず、契約収益の一部はこれらの権利が行使される又は失効するまで繰り延べられる。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に関連して購入される携帯端末の支払いのタイミングは、引渡しのタイミングとは異なり、したがって収益認識のタイミングも異なる。重要な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定される。ドイツ事業セグメント及び一部のヨーロッパ事業セグメントでは、個人顧客向け事業におけるサービス契約の締結に関連する補助金付の携帯電話の販売がいまだに一般的であるが、米国事業セグメント、また一部のヨーロッパ事業セグメントでは、携帯電話の割引販売は全くないか、又は限られた範囲でしか行われていない。その代わり、顧客には分割支払モデル又はリースモデルの選択肢がある。したがって、補助金モデル及び分割支払モデルの双方において、資産は収益の認識時点で計上されなければならず、通常24か月間のサービス契約期間にわたって、顧客からの支払いによって決済される。補助金モデルと分割支払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、毎月の請求のうち、配分された月額サービス収益を超える部分を通して支払われるのが、契約資産であることである。

一方、分割支払モデルは、通信サービスの毎月の請求とは別に、分割支払プランに基づき決済される既存の法的な顧客未収金を伴う。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、特に、ITアウトソーシング・サービス並びにデスクトップ・サービスを含むハードウェアの販売を含む、法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービスを提供している。サービス契約による収益は、サービスが履行された時、すなわち、通常は契約期間を通して比例ベースで認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた１時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの債務に係る費用は、対応する収益の認識時に認識される。

所定のアウトプットが約束された工事契約及び工事型サービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積費用合計に占める報告日までの実際発生費用の割合で決定される(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、費用合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益は計上されている契約コストの額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない(原価回収法)。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生の可能性が高い場合に認識しなければならない。当該税金資産及び負債は、報告日において適用される税法、又は公表すれば実質的な制定と同じ効果を有する場合は、公表されている税法に従って測定される。当期税金及び繰延税金が認識される場合は、収益又は費用として報告しなければならない。ただし、税金が損益ではなくその他の包括利益又は資本に直接認識される取引から生じる場合、もしくは企業結合に関連する取引から生じる場合は除く。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、純額で決済する意図を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合に行われる。

当期税金資産と当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局より決済又は回収を見込む金額で計上されなければならない。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなくかつ取引時に会計上の利益にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一時差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金負債は、通常、子会社、共同支配の取り決め及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。交換取引で取得した無形資産は、その取引において商業的実態があるかについての経営者の判断に基づいて算定される。この点については、取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)に対してどの程度の変動が予想されるかを、判定するための分析が実施される。当該分析及び資産の公正価値の算定のために、外部専門家による情報を入手している。

有形固定資産及び無形資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、通信産業の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格及び減損を示唆するその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。減損兆候の識別には、将来キャッシュ・フローの見積りや資産(又は資産グループ)の公正価値の算定と同様に、減損を示す兆候の識別及び評価、予想キャッシュ・フロー、適用する割引率、耐用年数並びに残存価額に係る経営者の重要な判断が必要となる。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。公正価値を算定する際には、マクロ経済動向によるリスクを反映する追加的な計画上の不確実性を考慮する必要があり、これは将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローに基づく測定は、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測に基づいている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用権の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に加え内部の期待に基づき、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に係るリスクを考慮して、市場から得られる外部数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客が必要な支払いを履行できないことにより発生する見積損失を会計処理するため、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

経営者は、ドイツテレコムが事業を行う各課税管轄地域の当期及び繰延税金の算定において、判断を用いる必要がある。これは、例えば、繰延税金資産を認識する場合に該当する。なぜならば、繰延税金資産を計上するためには、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除を利用できる課税所得の発生可能性が高くなければならないからである。将来の収益の見積りの他に、繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、計画の信頼性及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常５年から10年の間である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。非公務員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は主に、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform Ⅱ)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する引当金及び偶発債務について、その測定及び認識において重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、かつ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助(あれば)もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

重要な判断：収益認識、契約資産及び負債／契約コスト

いくつかの要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいため、複数要素契約の一部である、個々の商品又はサービスの独立販売価格は算定が複雑である。多くの場合、独立販売価格は、当社の自社製品については観測できない場合もある。通常は比較可能性が完全に保証されていないため、類似製品の市場価格の使用は、不確実性要素に影響を受け、また、マージン加算原価アプローチを使用した見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は、複数要素契約全体における個々の履行義務への取引価格の配分に著しい影響を及ぼす可能性があり、そのため、財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)、並びに現在及び将来の経営成績の双方に影響を与える可能性がある。

任意の時期に終了できる契約に対する顧客による一括支払いは、予想契約期間にわたって認識される。かかる予想契約期間の長さは、商業的観点から、顧客が月極契約を更新する可能性又は終了しない可能性が高い期間に応じて変わってくる。

契約コストは繰り延べられ、通常、顧客との関係の予想継続期間にわたって収益として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客離反率に基づいている。ただし、これは変動する場合があり、将来の顧客行動に関しては限定的な情報としての価値しかなく、特に新製品が展開された場合にはこれが当てはまる。経営者の見積りが変更されれば、以後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な差異が生じる可能性がある。

重要な権利にとって、定量的及び定性的要素の両方に基づく見積りは重要である。これは、定量的事実によって裏付けられるが、最終的には判断の問題である。顧客が繰り延べるべき重要な権利を有しているか否かに関する決定によって、当期及び以後の期間における収益の金額及び認識時期に重要な差異が生じる場合がある。

総額対純額表示：ドイツテレコムが本人として収益を総額で表示するか、又は代理人として費用控除後の純額(すなわち、残りの利益)で表示するかを評価するには、法的形態及び契約の実体の両面からの分析が必要となる。個々のケースにおける全ての関連する事実及び状況の重要性を評価したところ、多くの場合、統一されたグループ評価手法を適用したとしても、その決定には一定レベルの裁量を必要とする。導かれた結論に応じて、当期及び以後の期間における収益及び費用の金額には、重要な差異が生じる可能性がある。ただし、これは、事業による損益へは一切の影響を及ぼさない。

連結方法

子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配は、投資企業が被投資企業に対するパワーを有し、変動リターンにさらされており、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすパワーを用いる能力を持つ場合にのみ存在する。ある事業体が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

全ての子会社は連結財務書類に含まれている。ただし、全ての子会社を連結するのに必要とされる報告の準備に係る費用が、かかる報告の便益を上回る場合はこの限りではない。これは主に、以下の基準に基づき、事業セグメント又は当グループが重要性が低いとみなす子会社について当てはまる。基準とは、全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの総資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産／債務、及びその他の金融債務の合計の１％を超過してはならない、というものである。１％の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。重要性が低いために連結財務書類に含まれない子会社で、IAS第39号に基づき償却原価で売却可能金融資産として認識されていた子会社は、2018年度現在その他の資産として認識され、2018年１月１日現在、帳簿価額は177百万ユーロで組み替えられている。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれており、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、債権及び債務、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額、の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方共同支配企業においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。関連会社とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は持分法で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該事業体の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損損失として認識されなければならない。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の事業体の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再評価された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後に発生する、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主との持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本準備金において連結株主持分と直接相殺するか、資本準備金の増額としなければならない。

グループ構成の変更及びその他の取引

2018年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与えた、又は今後与えることになる以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

レイヤー3 TV，Inc.(Layer3 TV，Inc.)の買収

TモバイルUSは2017年11月９日、オンラインTVプロバイダーであるレイヤー3 TV，Inc.の株式100%を取得する契約を締結し、2018年１月22日に完了した。TモバイルUSは、この買収により、TVとビデオのポートフォリオがさらに強化されると見込んでいる。レイヤー3 TVは、取得日以降、連結子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。取得日に支払われた現金対価は、３億ユーロである。

取得日に認識された取得資産及び負債の公正価値は、主に、レイヤー3 TVによって開発された技術に係る１億ユーロの識別可能な無形資産に関連している。この資産は、５年間の見積耐用年数にわたって償却される。２億ユーロののれんは、支払対価と、取得した識別可能な資産及び取得日に引き受けた負債の残高を公正価値で測定したものとの差額として認識したものである。この項目は主に、取得した経営陣の業種の専門知識と、その他の識別された分離不能な無形資産に基づいている。地方税法では、こののれんは認識されないため、税額控除はできない。

UPCオーストリアGmbH(UPC Austria GmbH)の買収

2017年12月22日、Tモバイル・オーストリアは、非支配持分を考慮し、UPCオーストリアGmbH及びその子会社の持分100%を取得することに合意した。欧州委員会はこの取引を2018年７月９日に承認し、本取引は2018年７月31日に完了した。

UPCオーストリアは、1,000名を超える従業員を有する、オーストリアの通信セクターにおける通信及びエンターテインメント・サービスの大手プロバイダーである。高性能な同軸ケーブル及び光ファイバー・ケーブルを通し、同社は50万超の消費者及び法人顧客に対し、デジタル世界への高速で簡単なアクセスを提供している。UPCオーストリアの買収により、Tモバイル・オーストリアは、オーストリア市場における大手ブロードバンド・プロバイダーになることを目指している。

2018年７月31日の取得日以降、UPCオーストリアは連結子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。取得原価の配分、並びに2018年７月31日時点のUPCオーストリア・グループの資産及び負債の測定は、2018年12月31日に完了した。

取得日に譲渡された現金対価は18億ユーロであり、購入契約の対応する規定に従い、運転資金純額及び負債純額に対する１億ユーロのマイナスの調整を考慮している。

取得日時点で認識されたUPCオーストリア・グループの資産及び負債の公正価値は、以下の表に表示されている。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

資産の部	
流動資産	31
現金及び現金同等物	1
売掛金及びその他の未収金	6
契約資産	4
未収還付法人税等	17
その他の資産	2
棚卸資産	1
非流動資産	2,298
のれん	553
その他の無形資産	532
うち、顧客基盤	474
うち、その他	58
有形固定資産	1,207
契約コストから認識した資産	6
資産	2,329
負債の部	
流動負債	(76)
金融負債	(30)
買掛金及びその他の未払金	(28)
その他の引当金	(5)
未払法人税等	(1)
その他の負債	(10)
契約負債	(2)
非流動負債	(461)
金融負債	(96)
引当金	(12)
繰延税金負債	(352)
その他の負債	(1)
負債	(537)

ドイツテレコムの連結財政状態計算書において認識される、取得された553百万ユーロののれんは、以下の通り算定される。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

譲渡された対価	1,792
- 取得資産の公正価値	(1,776)
+ 引受負債の公正価値	537
= のれん	553

UPC Telekabel Wienに対する非支配持分の購入オプションは、実質的に株式の利得に対する現在のアクセスを示している。そのため、企業結合後において、非支配持分はすでに購入されたかのように表示されている。したがって、引受負債には、公正価値で評価された少数株主に対する負債が含まれている。

のれんは、買収後の当社のオーストリアにおける通信サービスの統合プロバイダーとしての立場に帰属する将来の事業潜在力から生じるシナジー効果によって影響を受ける。現地税法の下ではのれんは認識されないため、税額控除はできない。取得原価の配分は、のれんに係る繰延税金を生じさせておらず、将来においても繰延税金を生じさせることはない。

顧客基盤は、複数期間超過収益法を用いて測定された。この方法に基づき、顧客基盤の公正価値は、既存顧客へ割り当てることのできる税引後損益の現在価値を算定することにより決定される。顧客基盤は、５～12年の耐用年数にわたり償却される。

取得した受取債権の帳簿価額は、公正価値に基づき算定される。売掛金総額は、14百万ユーロに達する。重要な偶発債務は特定されていない。

Tモバイル・オーストリアとその売手は、売手による特定サービスの継続と提供、並びに売手からの分離プロセス及びTモバイル・オーストリアの組織への統合プロセスの管理を対象とする暫定的なサービス契約も締結した。固定料金及び使用量ベースの料金は、本契約に基づき支払われる。同契約は、譲渡日(2018年７月31日)より施行され、最後のサービス期間の満了時に終了する。一部のサービスについては、サービス期間が最大４年間継続する。購入されたサービスは、購入した商品及びサービス及びその他の営業費用として直ちに費用計上される。

重要性のある取引関連コストは、2018年12月31日まで発生しなかった。

ドイツテレコムの営業収益は、UPCオーストリアの買収により、当報告期間において149百万ユーロ増加した。企業結合が2018年１月１日にすでに実施されていた場合、当グループの営業収益は、360百万ユーロ増加していたと考えられる。当報告年度におけるドイツテレコムの純利益には、UPCオーストリア・グループからの37百万ユーロの税引前損益が含まれている。企業結合が2018年１月１日にすでに実施されていた場合、当グループの税引前利益は、72百万ユーロ増加していたと考えられる。上記の情報は、取得原価の配分による何らかの影響が生じる前の状況を反映している。

トール・コレクト

2018年５月16日、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続の終了に合意した。和解は2018年７月初旬に公証され、仲裁裁判所によって承認され、仲裁手続を終了させた。合意された約32億ユーロの和解額には、以前ドイツ連邦共和国に提供されたサービスが含まれている。ダイムラー・フィナンシャル・サービシズ・アーゲーとドイツテレコム・アーゲーは、最終的にそれぞれ550百万ユーロを支払うことに合意した。ドイツ連邦共和国へのこれらの支払いは、トール・コレクトGbRに代わって、2020年までの間に３回に分けて行われる。１回目の支払いは、当報告年度中に実施済みである。

事前の発表の通り、ドイツ連邦共和国は、2018年８月31日の営業契約の満了時に、運営会社であるトール・コレクトGmbHの株式を100％購入するオプションを2018年９月１日時点で行使した。ドイツ連邦共和国がトール・コレクト GmbHを買収した後も、ドイツテレコム・アーゲー、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー及びコンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.(コフィルート)で構成されるコンソーシアムであるトール・コレクト GbRは、所有構造を変えずに存続する。

営業契約期間中に発行された最大100百万ユーロの第三者に対する銀行保証は、予定通り2018年10月15日の期限が到来した。前述のコンソーシアムのメンバーは、営業契約に基づき、ドイツ連邦共和国がトール・コレクトGmbHを完全に支配するまで引き続き株式を保有し、2018年８月31日時点で、譲渡日に応じてトール・コレクトGmbHに対する保証ベースで少なくとも50百万ユーロに交換された。

グループ構成の変更

2018年度におけるドイツテレコム・グループ構成上の変更は、以下の通りである。

	ドイツ国内	国外	合計
連結子会社			
2018年１月１日現在	60	186	246
取得	3	38	41
処分(合併を含む)	2	11	13
2018年12月31日現在	61	213	274
持分法で会計処理される関連会社			
2018年１月１日現在	2	7	9
取得	0	1	1
処分	0	1	1
2018年12月31日現在	2	7	9
持分法で会計処理される共同支配企業			
2018年１月１日現在	3	4	7
取得	0	1	1
処分	1	1	2
2018年12月31日現在	2	4	6
合計			
2018年１月１日現在	65	197	262
取得	3	40	43
処分(合併を含む)	3	13	16
2018年12月31日現在	65	224	289

下記の取引によって、今後のドイツテレコム・グループの構成が変わる。

テレ2ホールディングN.V.の買収

2017年12月15日、ドイツテレコムは、テレ2グループとの間で、Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.が電気通信プロバイダーであるテレ2ネザーランドN.V.の株式を100%取得するという契約を締結した。当取引は、オランダ市場において収束固定ネットワークとモバイル・サービスのより強固かつ持続可能なプロバイダーを確立することになる。テレ2グループは、購入価額に対するあらゆる遡及調整を考慮して、購入価額をTモバイル・ネザーランドの持分25.0%及び190百万ユーロの現金で受け取る。当取引は、2018年11月27日に欧州委員会による無条件の承認を受けた後、2019年１月２日に完了した。テレ2ネザーランドは、同日以降、連結子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。当取引は連結財務書類作成日の直近に完了したため、テレ2ネザーランド・ホールディングN.V.から取得された資産及び引き受けた負債、又は当取引により生じたのれんに関する情報を開示することはまだできない。

TモバイルUSとスプリントの合併合意

ドイツテレコム・アーゲーとソフトバンク株式会社のそれぞれの過半数の株主の同意を得て、TモバイルUSとスプリント・コーポレーションは、2018年４月29日に両社の合併に関する拘束力のある契約を締結した。合意に基づき、TモバイルUSはスプリントの全株式を取得する。スプリント株式9.75株ごとの対価として、スプリントの株主は追加の現金拠出をせずに、新規のTモバイルUS株式１株を受け取る。当該取引が完了すると、ドイツテレコムは、TモバイルUSの株式約42%を保有することになり、ソフトバンクは約27%、一般株主は約31%の株式を保有することとなる。ソフトバンクとの議決権合意により、また、ドイツテレコムが過半数の取締役会メンバーの任命権を有しているという事実により、TモバイルUSは、連結子会社として引き続き連結財務書類に含まれる。拡大後のTモバイルUSは、コストと資本的支出の相乗効果が期待され、正味現在価値は約430億米ドル(統合コストを考慮後)となる。統合コストとして約150億米ドルが予算に配分されている。当合意は、当局による承認を受け、その他の完了条件を満たす必要がある。

グループの構成に影響を及ぼさなかったその他の取引

TモバイルUS株買戻しプログラム

2017年12月に開始された株式買戻しプログラムに基づき、TモバイルUSは、2018年上半期に11億米ドル(９億ユーロ)の普通株式を取得した。同日以前に取得した普通株式を含め、株式買戻しプログラムに基づき買い戻された株式は15億米ドル(13億ユーロ)となった。さらに、2018年度第１四半期において、ドイツテレコムは、資本市場でTモバイルUSの株式を総額２億米ドル(２億ユーロ)で購入した。その結果、ドイツテレコムは同社の株式約63%を保有している。

2018年４月27日、TモバイルUSの取締役会は、株式買戻しプログラムの総額を90億米ドルまで増加させることを承認した。これは、すでに実行された15億米ドルの買戻し分と、2020年末を期限としたTモバイルUSの普通株式の追加買戻し分75億米ドルである。追加的な買戻しの承認は、スプリントとの企業結合契約の完了を条件とする。

OTE株式の取得

2018年３月、ドイツテレコムは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(HRADF)から請われた際に、優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式５％を取得した。この取引は、３億ユーロの株式の追加取得により、2018年５月に完了した。その結果、ドイツテレコム・アーゲーは同社の株式約45%を保有している。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		ドイツテレコムの持分割合 (%)	営業収益[c] (百万ユーロ)	営業利益(損失)[c] (百万ユーロ)	株主持分[c] (百万ユーロ)	平均従業員数	セグメント割当
テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン、ドイツ)	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	21,342	4,692	6,423	4,121	ドイツ
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	21,577	4,787	4,714	7,396	
Tモバイル US インク(ベルビュー、ワシントン州、米国)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	63.34	36,522	4,634	25,897	45,729	米国
	2017年12月31日現在／2017年度	62.29	35,736	5,930	22,927	43,935	
Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ)	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	5,086	(454)	1,109	12,481	システムズ・ソリューションズ
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	5,010	(1,536)	1,225	12,608	
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ)[a]	2018年12月31日現在／2018年度	45.00	3,861	429	3,239	19,507	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	40.00	3,857	353	3,238	20,259	
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	59.72	2,060	241	2,326	9,166	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	59.44	1,975	248	2,295	9,094	
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(ハーグ、オランダ)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	1,322	192	1,467	1,211	グループ・デベロップメント
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	1,355	201	2,520	1,262	
Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ、ポーランド)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	1,525	(552)	1,462	4,816	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	1,509	(684)	2,119	4,379	
Tモバイル・チェコ共和国a.s.(プラハ、チェコ共和国)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	1,047	274	1,924	3,516	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	1,011	211	1,846	3,437	
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	51.14	1,049	185	2,303	5,424	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	51.00	1,039	144	2,208	5,032	
Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(ウィーン、オーストリア)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	1,055	41	3,474	1,548	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	900	109	1,546	1,204	
スロバキアテレコムa.s.(ブラチスラバ、スロバキア)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	100.00	761	149	1,532	3,568	ヨーロッパ
	2017年12月31日現在／2017年度	100.00	748	108	1,434	3,499	

a 連結サブグループ

b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

c 各サブグループのIFRS数値

商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のインベスター・リレーションズ(Investor Relations)から入手可能である。また投資持分一覧表には、商法典(HGB)第264条第３項に従って簡便法を選択、又は商法典(HGB)第264b条に従って開示に関する簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の持分割合 (%)	非支配持分の議決権割合 (%)	非支配持分累計[c] (百万ユーロ)	非支配持分に支払われた配当金 (百万ユーロ)
Tモバイル USインク(ベルビュー、ワシントン州、米国)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	36.66	36.66	9,255	0
	2017年12月31日現在／2017年度	37.71	37.71	8,424	0
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ)[a]	2018年12月31日現在／2018年度	55.00	50.00	1,607	93
	2017年12月31日現在／2017年度	60.00	50.00	1,743	47
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	40.28	40.28	696	44
	2017年12月31日現在／2017年度	40.56	40.56	670	34
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	48.86	48.86	917	33
	2017年12月31日現在／2017年度	49.00	49.00	875	32

[a] 連結サブグループ

[b] ドイツテレコム・アーゲー間接持分

[c] ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS数値

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式の45%及び１議決権を保有していた(「会計方針の要約」の「グループ構成に影響を及ぼさなかったその他の取引」の情報も参照のこと)。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び２議決権を取得しているため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		流動資産[c]	非流動資産[c]	流動負債[c]	非流動負債[c]	利益(損失)[c]	包括利益合計[c]
Tモバイル USインク(ベルビュー、ワシントン州、米国)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	9,171	60,052	16,688	26,638	2,481	3,377
	2017年12月31日現在／2017年度	9,045	55,886	10,168	31,835	5,271	2,825
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ)[a]	2018年12月31日現在／2018年度	2,161	5,353	2,386	1,888	194	233
	2017年12月31日現在／2017年度	2,393	5,514	2,723	1,946	54	62
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	800	3,230	1,069	636	145	79
	2017年12月31日現在／2017年度	663	3,349	730	987	123	121
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア)[a,b]	2018年12月31日現在／2018年度	757	1,941	325	70	141	149
	2017年12月31日現在／2017年度	747	1,898	336	101	103	133

[a] 連結サブグループ

[b] ドイツテレコム・アーゲー間接持分

[c] 各サブグループのIFRS数値

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		営業活動より生じた正味現金[c]	投資活動(に使用された)より生じた正味現金[c]	財務活動(に使用された)より生じた正味現金[c]
Tモバイル US インク(ベルビュー、ワシントン州、米国)[a,b]	2018年度	7,567	(4,936)	(2,606)
	2017年度	6,847	(9,948)	(966)
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ)[a]	2018年度	949	(558)	(597)
	2017年度	782	(732)	(334)
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー)[a,b]	2018年度	500	(266)	(167)
	2017年度	507	(181)	(243)
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア)[a,b]	2018年度	321	(190)	(134)
	2017年度	362	(185)	(125)

[a] 連結サブグループ

[b] ドイツテレコム・アーゲー間接持分

[c] 各サブグループのIFRS数値

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を行っている(注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと)。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター２か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリーシングを行うストラクチャード・リーシング特別目的会社(以下「SPE」という。)４社を連結しており、2018年以降、さらに２社のSPEを連結している。これらのデータセンターは、外部のリーシング会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリーシングSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法で会計処理された投資として連結財務書類に含まれている、TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である(注記９「持分法で会計処理された投資」を参照)。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド)が締結した契約上の取決めに基づき、2011年にドイツテレコムは経費削減を目的として、このポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動に関して、パートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

(単位：ユーロ)

	期中平均レート			決算日レート	
	2018年度	2017年度	2016年度	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
100チェココルナ(CZK)	3.87824	3.79799	3.69912	3.88538	3.90961
１英ポンド(GBP)	1.13049	1.14063	1.22003	1.11769	1.12664
100クロアチアクーナ(HRK)	13.48050	13.39790	13.27380	13.48890	13.43590
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	3.13607	3.23421	3.21138	3.11347	3.22290
100マケドニアデナル(MKD)	1.62440	1.62388	1.62360	1.62445	1.62592
100ポーランドズロチ(PLN)	23.46130	23.48500	22.91960	23.24910	23.93060
１米ドル(USD)	0.82946	0.88549	0.90365	0.87321	0.83340

連結財政状態計算書に対する注記

１　現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、当初満期が３か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、404百万ユーロ(2017年12月31日現在：569百万ユーロ)の現金担保を調達した。

現金及び現金同等物は４億ユーロ増加して37億ユーロとなった。詳細については、注記34の「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

2018年12月31日現在、ドイツテレコムはマケドニアの子会社が保有する12.3百万ユーロ(2017年12月31日現在：16百万ユーロ)の現金及び現金同等物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

２　売掛金及びその他の未収金

（単位：百万ユーロ）

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
売掛金	9,988	9,553
その他の未収金	0	169
	9,988	9,723

売掛金及びその他の未収金のうち、8,300百万ユーロ(2017年12月31日現在：8,125百万ユーロ)は１年以内に期限が到来する。

売掛金の増加は主に、米国とドイツの両事業セグメントにおいて売掛金が増加したことによるものである。米国事業セグメントにおけるこの増加は、分割支払いによる携帯電話の販売に係る売掛金の増加及び顧客基盤の拡大に起因するものであった。また、米ドルからユーロへの換算による為替レートの影響もこの増加に寄与した。相殺の影響は特に、IFRS第９号及びIFRS第15号の両会計基準の強制初度適用に起因する組替及び再測定の影響を受けた。例えば、2017年度までIAS第11号に基づき計上されていた２億ユーロの長期工事契約の売掛金は、2018年１月１日現在の契約資産に組み替えられた。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びに新規に締結又は延長されたファクタリング契約についての詳細は、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

３　契約資産

IFRS第15号への移行に伴い、契約資産の当初認識に関連して、16億ユーロの再測定の影響が2018年１月１日現在の資本に直接認識された。IFRS第15号に基づき、特に製品及び商品の販売による収益は従前より早期に認識された。さらに、移行の結果、過去に売掛金及びその他の未収金として認識されていた２億ユーロの長期工事契約から生じた売掛金は、契約資産に組み替えられた。新しい会計基準に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

2018年12月31日現在、18億ユーロの契約資産合計のうち、２億ユーロは長期工事契約に係る契約資産に関するものであった。

契約資産は、2018年９月にポーランドにおけるビジネスモデルを変更したことにより、当報告年度において44百万ユーロ増加した。以前のビジネスモデルでは携帯電話の割引販売は行われていなかったが、現在、端末機器事業に対して補助金が付与されている。

契約資産に対する引当金に関する詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

４　棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
原材料及び貯蔵品	56	54
仕掛品	20	13
製品及び商品	1,714	1,918
	1,790	1,985

棚卸資産の帳簿価額は、米国事業セグメントにおける端末機器(特に、高価格スマートフォンモデル)の在庫水準の低下を主要因として、主に米ドルからユーロへの換算レートの影響による相殺はあったものの、2017年12月31日と比較して２億ユーロ減少し、18億ユーロとなった。

正味実現可能価額に係る評価減42百万ユーロ(2017年度：27百万ユーロ、2016年度：46百万ユーロ)が2018年度に認識され、損益に計上されている。

報告期間中に費用として認識された棚卸資産の帳簿価額は、14,373百万ユーロ(2017年度：13,358百万ユーロ、2016年度：13,295百万ユーロ)であった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けのドイツテレコムにより製造されたものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスからなる。

５　売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

2018年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、１億ユーロ(2017年12月31日現在：２億ユーロ)の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。連結財政状態計算書における流動負債には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する重要な負債は含まれなかった(2017年12月31日現在：０億ユーロ)。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在		
	ドイツテレコム・アーゲー	テレコム・アルバニア	その他	合計	ドイツテレコム・アーゲー	その他	合計
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ							
現金及び現金同等物	0	7	0	7	0	0	0
売掛金及びその他の未収金	0	12	0	12	0	0	0
棚卸資産	0	2	0	2	0	0	0
その他の流動資産	0	7	34	41	0	0	0
無形資産	0	13	0	13	0	0	0
有形固定資産	42	21	0	63	160	1	161
繰延税金資産	0	6	0	6	0	0	0
合計	42	68	34	145	160	1	161
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債							
買掛金及びその他の未払金	0	34	0	34	0	0	0
その他の引当金	0	2	0	2	0	0	0
合計	0	36	0	36	0	0	0

グループ本部＆グループ事業セグメントにおける不動産は、当報告期間中に売却された。また、OTEは、2019年１月15日に、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストADに対して、テレコム・アルバニアの持分を購入価格50百万ユーロで売却する契約を締結した。ドイツテレコムの関連機関は、2018年11月にこの契約に必要な承認を行った。ヨーロッパ事業セグメントに計上されたテレコム・アルバニアの資産及び負債は、2018年12月31日現在、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に計上されている。これにより、当該資産を帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値(購入契約に従いレベル３の測定に基づき算定)とのいずれか低い価額で再測定する必要が生じたため、アルバニアの資金生成単位に割り当てられた一部の無形資産及び有形固定資産の振替時に35百万ユーロの減損損失が発生した。この減損は減価償却費、償却費及び減損損失の区分に計上されている。

また、売却目的で保有されるドイツテレコム・アーゲーの不動産は2018年12月31日現在、21百万ユーロ(2017年12月31日現在：48百万ユーロ)であったが、この金額はIFRS第５号に準拠して帳簿価額では認識されず、処分費用控除後の公正価値で認識された。この不動産は、もはや事業に必要ないとみなされている場所、又は技術進歩のために近い将来もはや事業に必要なくなるとみなされる場所に関するものである。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、収益還元法で定期的に測定される(レベル３)。予想される処分費用(現在のところ通常は、公正価値の約10%)は控除される。当該不動産は処分費用控除後の公正価値まで10.7百万ユーロ(2017年度：27.7百万ユーロ)評価減された。この費用は減価償却費、償却費及び減損損失として認識された。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額に係る減損の戻入は当報告年度中に認識されなかった。前年度に認識された戻入は重要性がなかった。

前へ　　次へ

6　無形資産

(単位：百万ユーロ)

	自己創設無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した使用許可、工業所有権等の権利及び資産	LTEライセンス
取得原価				
2016年12月31日現在	5,934	71,344	1,071	6,103
為替換算	(450)	(5,441)	(36)	60
グループの構成の変更	0	(32)	3	0
増加額	236	8,841	245	0
減少額	560	1,242	3	5
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	(393)	0	0
他勘定振替高	1,554	1,304	2	9
2017年12月31日現在	6,714	74,381	1,282	6,167
為替換算	206	2,001	12	(50)
グループの構成の変更	0	724	36	0
増加額	284	1,236	235	49
減少額	674	1,182	144	9
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	(264)	0	(14)
他勘定振替高	840	1,378	5	89
2018年12月31日現在	7,371	78,275	1,427	6,232
償却累計額及び減損損失				
2016年12月31日現在	4,215	29,302	639	1,112
為替換算	(345)	(1,172)	(21)	5
グループの構成の変更	0	(46)	0	0
増加額(償却費)	938	3,178	150	384
増加額(減損)	0	6	2	0
減少額	554	1,235	2	5
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	(82)	0	0
他勘定振替高	9	3	(1)	0
減損損失の戻入	0	(1,651)	0	0
2017年12月31日現在	4,263	28,303	767	1,496
会計基準変更時調整	0	0	0	0
為替換算	143	337	9	(11)
グループの構成の変更	0	0	0	0
増加額(償却費)	1,017	3,320	221	398
増加額(減損)	5	40	0	6
減少額	(659)	(1,173)	(141)	(9)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	(250)	0	(9)
他勘定振替高	(6)	8	1	(1)
減損損失の戻入	0	0	0	0
2018年12月31日現在	4,762	30,585	857	1,870
正味帳簿価額				
2017年12月31日現在	2,451	46,078	515	4,671
2018年12月31日現在	2,609	47,690	569	4,363

(単位：百万ユーロ)

	取得した無形資産				のれん	前払金及び開発中の無形資産	合計
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス(Tモバイル US)	その他の取得した無形資産			
取得原価							
2016年12月31日現在	9,950	1,544	35,772	16,904	30,687	2,528	110,493
為替換算	19	13	(4,931)	(566)	(1,466)	(111)	(7,468)
グループの構成の変更	0	0	0	(35)	21	0	(11)
増加額	0	0	7,819	777	0	2,543	11,620
減少額	0	163	0	1,071	0	57	1,859
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	(392)	(1)	0	(5)	(398)
他勘定振替高	0	0	0	1,293	0	(2,812)	46
2017年12月31日現在	9,969	1,394	38,268	17,301	29,242	2,086	112,423
為替換算	(6)	(5)	1,841	209	469	18	2,695
グループの構成の変更	0	0	71	618	736	1	1,462
増加額	0	3	264	685	0	2,469	3,989
減少額	6	0	0	1,023	0	14	1,869
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(23)	(15)	(1)	(212)	(37)	0	(302)
他勘定振替高	0	0	0	1,284	0	(2,177)	41
2018年12月31日現在	9,935	1,377	40,443	18,862	30,410	2,383	118,439
償却累計額及び減損損失							
2016年12月31日現在	7,506	734	6,443	12,868	16,377	0	49,894
為替換算	12	9	(755)	(422)	(1,456)	0	(2,973)
グループの構成の変更	0	0	0	(46)	0	0	(46)
増加額(償却費)	584	70	0	1,990	0	0	4,116
増加額(減損)	0	0	4	0	2,071	0	2,077
減少額	0	163	0	1,065	0	0	1,789
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	(81)	(1)	0	0	(82)
他勘定振替高	1	0	0	3	0	0	12
減損損失の戻入	0	0	(1,651)	0	0	0	(1,651)
2017年12月31日現在	8,103	650	3,960	13,327	16,992	0	49,558
会計基準変更時調整	0	0	0	0	78	0	78
為替換算	(4)	(4)	189	159	471	0	950
グループの構成の変更	0	0	0	0	0	0	0
増加額(償却費)	583	68	0	2,049	0	0	4,337
増加額(減損)	6	7	0	22	639	0	685
減少額	(6)	0	0	(1,018)	0	0	(1,832)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(19)	(10)	0	(211)	(37)	0	(288)
他勘定振替高	0	0	0	9	0	0	2
減損損失の戻入	0	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在	8,663	711	4,149	14,335	18,143	0	53,489
正味帳簿価額							
2017年12月31日現在	1,866	744	34,308	3,974	12,250	2,086	62,865
2018年12月31日現在	1,272	666	36,293	4,526	12,267	2,383	64,950

前へ　次へ

無形資産は、2018年度に21億ユーロ増加し、650億ユーロとなった。総額40億ユーロの取得により帳簿価額が増加した。取得は主に、米国、ヨーロッパ及びドイツ事業セグメント並びにグループ本部＆グループ事業セグメントにおける資本的支出で構成された。グループ構成の変更により、帳簿価額はさらに15億ユーロ増加した。UPCオーストリアの買収日時点において、６億ユーロののれんとともに、同社の顧客基盤と関連する５億ユーロの識別可能な無形資産が認識された。さらに、レイヤー3 TVの買収日時点において、同社によって開発された技術と関連する１億ユーロの識別可能な無形資産及び２億ユーロののれんが認識された。取引に関する詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。特に米ドルからユーロへの換算レートのプラスの影響(17億ユーロ相当)により、帳簿価額が増加した。43億ユーロの減価償却費及び償却費並びに７億ユーロの減損損失によって、帳簿価額が減少した。

2017年度において、TモバイルUSが以前取得したFCCライセンスに係る減損損失の一部戻入によって、帳簿価額が税効果前で17億ユーロ増加した。これらのFCCライセンスは、米国の資金生成単位の個別の減損テストにより、2012年９月30日時点で減損処理された。AWSライセンスの帳簿価額が公正価値を下回るという判断に基づき、FCCライセンスの減損の全てがPCSライセンスのポートフォリオに配分されていたため、PCSライセンスポートフォリオが減損戻入の対象となる唯一のFCCライセンス資産となっている。減損の根拠が依然として(全部又は部分的に)存在しているかどうかを判断するため、翌期以降に定期的なテストの実施が必要となった。証券取引所に2013年５月から上場している米国の資金生成単位の価値は、TモバイルUSインクの株価の上昇を背景に近年かなり上昇し、その帳簿価額を超えた。ただし、最大可能戻入額は、処分費用控除後の公正価値により算定された、減損した周波数帯ライセンスの回収可能価額とこれらのライセンスの取得価額のどちらか低い方に制限されている。過去の会計年度における減損したFCCライセンスの回収可能価額はそれらの帳簿価額より低かったため、戻入の要件は満たされなかった。

2017年度第３四半期において、連邦通信委員会(FCC)による600メガヘルツ周波数帯オークション(2017年度に完了)の結果が、以前に減損したライセンスの価値の上昇を示していた。その後、割引キャッシュ・フロー方式(グリーンフィールド方式)を用いて再測定が実施された。価値はIFRS第13号に準ずる公正価値ヒエラルキーのレベル３に従って算定された。グリーンフィールド方式では、設立時に単一の資産(この場合はFCCライセンス)を有する企業が事業を開始し展開すると仮定したキャッシュ・フロー・シナリオが使用される。グリーンフィールド方式では、現在の市況を勘案し、事業を成長させるのにどの程度の時間と投資が必要かを理解することが求められる。キャッシュ・フローは、必要となる資源並びに事業の構築及び顧客の獲得からいずれ生じる利益を反映して予測される。このアプローチの基本的な理論は、他の全ての資産の創出を反映する理論上の開業費及び資本的支出が発生することにより、FCCライセンスの価値は分離されるということである。事業を再創出するために必要となる費用及び資本的支出は、既存の事業の費用及び資本的支出の水準より高くなる。さらに、再創出のための時間(立ち上げ期間)も必要な投資の水準(例えば、立ち上げ期間を短縮するために投資がさらに必要となる)を左右する。グリーンフィールド方式の主要なインプットは、以下の通り要約される。

・立ち上げ期間の時間及び必要となる費用。構築は、立ち上げから完全対応の全国的無線ネットワークへの移行計画を反映するよう、一定期間にわたり段階的に行われる。現在の事業計画の加入者の長期想定水準に最も適合する既存のネットワーク構築のための推定スケジュールは、約８年である。
・長期の収益及び営業キャッシュ・フロー予測は、市場参加者又は標準化された事業活動の水準に基づいている。投資の長期性を前提として、当初10年間とされた計画期間は、利益率、資本的支出及び関連する減価償却費が標準的水準に達するよう、さらに10年延長された。
・延長された10年間について、残存価額の算定のために選択された長期成長率２％に適合する長期成長率が予測収益に適用された。長期成長率は、業界及び経済調査を考慮して決定された。
・かかる事業への投資に対して市場参加者により要求される利益率(割引率)。7.5%の割引率が使用された。

この方法により算定されたライセンスポートフォリオの合計価額530億米ドルは、その後オークションのデータに基づき、相対市場価格モデルに従って周波数帯種類(PCS、AWS、700メガヘルツ及び600メガヘルツ)に配分された。2017年度において、以前に減損したFCCライセンスの回収可能価額は、136億ユーロと算定された。その時点の帳簿価額119億ユーロを考慮し、一部戻入額17億ユーロが2017年度第３四半期に米国事業セグメントに生じ、その他の営業収益に計上された。2018年度において、当該ライセンスに係る減損損失のさらなる戻入の兆候はなかった。

2018年度において、資金生成単位におけるのれんの帳簿価額の変動に影響を及ぼすいくつかの要因が存在した。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用　2018年１月１日現在のIFRS第15号の初度適用により、無形資産として認識されたのれんの帳簿価額が１億ユーロ減少した。新しい会計基準で、契約資産を初めて資産計上しなければならないこととなった。初度適用の要件及び影響に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。IFRS第15号が初度適用された結果、IAS第36号に基づき減損テストを実施しなければならない資金生成単位の帳簿価額が増加した。ヨーロッパ事業セグメントにおけるルーマニアの資金生成単位及びグループ開発事業セグメントにおけるオランダの資金生成単位の帳簿価額は、それぞれこれらの単位の回収可能価額を上回った。その結果、これらの単位について認識されたのれんは、2018年１月１日現在で減損しなければならなかった。ルーマニア及びオランダの資金生成単位の回収可能価額は、それぞれ701百万ユーロ及び2,482百万ユーロであった。したがって、ルーマニアの資金生成単位の回収可能価額は10百万ユーロ、オランダの資金生成単位の回収可能価額は68百万ユーロ、それぞれ帳簿価額を下回った。これらの単位に対応するのれんの減損は、2018年１月１日現在の利益剰余金を減少させることによって資本に直接認識された。

企業取引(UPCオーストリア及びレイヤー3 TV)　UPCオーストリア及びレイヤー3 TVの買収により、各買収日時点において、それぞれ６億ユーロと２億ユーロののれんが認識された。詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の「会計方針の要約」の項を参照のこと。

米国　2017年12月31日と比較して、のれんが240百万ユーロ増加したのは、主に、レイヤー3 TVの買収に関連して認識されたのれんと米ドルからユーロへの換算における為替レートの影響に関係している。

システムズ・ソリューションズ　システムズ・ソリューションズの資金生成単位における管理ロジックの変更を受け、2018年１月１日以降、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの２つの資金生成単位であるマーケット・ユニット及びテレコム・セキュリティとそれぞれののれんが単一の資金生成単位へと統合されている。

ヨーロッパ　2019年１月15日にOTEが締結した、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストADに対してテレコム・アルバニアの持分を購入価格50百万ユーロで売却するという契約に基づき、アルバニアの資金生成単位に割り当てられた資産及び負債の帳簿価額は、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債にそれぞれ組み替えられた。このプロセスにより、当該資産を帳簿価額と処分費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で再測定する必要が生じたため、2018年度において、アルバニアの資金生成単位に割り当てられた一部の無形資産及び有形固定資産の振替時に35百万ユーロの減損損失が発生した。

年次減損テストに関する開示　2018年12月31日現在、ドイツテレコムは、資金生成単位に割り当てられたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産(特に、米国内のFCCライセンス)に対して年次減損テストを実施済みである。報告日において入手可能な情報、並びに将来の市場及び競争環境の動向の予想に基づいて、2018年12月31日現在のヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるポーランド及びルーマニアにおいて、比例按分した結果合計639百万ユーロののれんの減損の必要があることが識別された。これらの資金生成単位におけるのれんの減損は、主として競争の激化による影響と全般的に厳しい市況の影響に起因するものであった。ポーランドでは、こうした影響により、特に端末機器販売及び固定ネットワーク・ビジネスにおいて減収減益予想となっており、また、技術の発展と要求により資本的支出を増加する必要性も生じている。ルーマニアでは、企業再編を行い、顧客ニーズの変化にビジネスを対応させるための措置が講じられたものの、とりわけ固定ネットワーク・ビジネスにおいて収益及び利益が予想を下回ったことからも分かる通り、当該措置の望ましい効果はいまだ表れていない。2017年12月31日時点の減損テストでは、ヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるポーランド、ルーマニア及びアルバニアにおいて、合計829百万ユーロの減損が計上された。また、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるマーケット・ユニットの資金生成単位の減損テストが2017年９月30日現在において実施された。これは、予想外の受注減がきっかけとなったもので、結果として1,242百万ユーロの減損損失が認識された。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、米国の資金生成単位を除き正味現在価値によるアプローチを使用して算出された。主要なパラメーターは、後述の表に表示されている。

2018年12月31日現在、資金生成単位の回収可能価額(債務純額控除前)は、ポーランドが2,294百万ユーロ(2017年12月31日現在：2,932百万ユーロ)、ルーマニアが744百万ユーロ(2017年12月31日現在：701百万ユーロ)であった。当該価値は、IFRS第13号に基づいて、レベル３のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット・パラメーター)を使用して算出された。

資金生成単位であるオランダ、クロアチア、モンテネグロ及びマケドニアの回収可能価額は、使用価値を用いて算出された。米国の資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格(株価)が処分費用控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画に基づく10年間の予測を基礎としている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要な事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用権の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ確立することができる。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定義された、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。企業の永続的な利益における、この持続的な成長率を実現するため、各資金生成単位に対して個別に持続可能な追加的投資を行うことが考慮されている。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関する市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。上記の仮定における将来の重要な変更は、資金生成単位の公正価値に影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

以下の表には、測定に影響を及ぼす主な要因、IFRS第13号に基づき回収可能価額を決定するためのインプット・パラメーター(のレベル)の分類、並びに主なパラメーターである割引率、正味キャッシュ・フロー及び成長率の変動に伴い減損が必要な場合の感応度計算の概要が記されている。また、以下の表はのれんが割り当てられた最も重要な資金生成単位を示している。

		のれんの帳簿価額(百万ユーロ)	減損(百万ユーロ)	予測期間(年)	割引率[a](%)	持続可能な成長率(年率0%)	インプット・パラメーターに割り当てられたレベル[b]
ドイツ	2018年度	3,719	0	10	4.84	0.0	レベル3
	2017年度	3,719	0	10	4.93	0.0	レベル3
米国	2018年度	1,281	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2017年度	1,041	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2018年度	202	608	10	7.94	2.0	レベル3
	2017年度	835	787	10	6.85	2.0	レベル3
ハンガリー	2018年度	1,036	0	10	8.33	2.0	レベル3
	2017年度	1,070	0	10	7.47	2.0	レベル3
チェコ共和国	2018年度	778	0	10	6.11	2.0	レベル3
	2017年度	781	0	10	6.37	2.0	レベル3
クロアチア	2018年度	521	0	10	7.08	2.0	使用価値
	2017年度	519	0	10	7.13	2.0	使用価値
スロバキア	2018年度	428	0	10	5.64	2.0	レベル3
	2017年度	428	0	10	5.79	2.0	レベル3
ギリシャ	2018年度	422	0	10	7.94	2.0	レベル3
	2017年度	422	0	10	7.93	2.0	レベル3
オーストリア	2018年度	877	0	10	5.43	2.0	レベル3
	2017年度	324	0	10	5.47	2.0	レベル3
ルーマニア[c]	2018年度	0	31	10	7.69	2.0	レベル3
	2017年度	41	34	10	7.67	2.0	レベル3
ドイツテレコム・グローバル・キャリア(旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)	2018年度	102	0	10	4.88	2.0	レベル3
	2017年度	102	0	10	5.05	2.0	レベル3
その他[d]	2018年度	78	0	10	8.36-8.38	2.0	使用価値
	2017年度	79	8	10	8.39-10.29	2.0	レベル3及び使用価値
システムズ・ソリューションズ[e]							
システムズ・ソリューションズ	2018年度	1,143	0	10	6.43	1.5	レベル3
	2017年度						
マーケット・ユニット	2018年度						
	2017年度	1,063	1,242	10	6.60	1.5	レベル3
テレコム・セキュリティ	2018年度						
	2017年度	80	0	10	6.50	1.5	レベル3
グループ・デベロップメント							
オランダ[c]	2018年度	830	0	10	5.14	0.5	使用価値
	2017年度	897	0	10	5.29	0.5	レベル3
ドイツ・フンクトゥルム	2018年度	259	0	10	4.61	1.0	レベル3
	2017年度	259	0	10	5.35	1.0	レベル3
グループ本部&グループ事業							
ドイツテレコムIT	2018年度	590	0	10	7.13	1.5	レベル3
	2017年度	590	0	10	8.00	1.5	レベル3
ドイツテレコム合計	2018年度	12,267	639				
	2017年度	12,250	2,071				

a 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に使用される税引前の割引率は、クロアチアでは8.49%(2017年度：8.59%)、「その他」では9.25%から9.36%(2017年度：9.27%から9.34%)、オランダでは5.96%である。

b 公正価値から処分費用を控除した場合のインプット・パラメーターのレベル。

c IFRS第15号の初度適用により、2018年1月1日現在、ルーマニア及びオランダの資金生成単位ののれん(それぞれ、10百万ユーロ及び68百万ユーロ)に関して資本に直接認識された減損損失。

d 主として売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへのアルバニアの資金生成単位の組替により、2018年度に縮減した「その他」の割引率の範囲。2017年度に「その他」に計上される減損は、アルバニアの資金生成単位にのみ関連するものである。

e 2017年度には、2つの資金生成単位(マーケット・ユニット及びテレコム・セキュリティ)が存在した。

(単位：百万ユーロ)

減損損失の感応度分析[a]	2018年度における減損損失(比例按分ベース)の増加(減少)					
	50ベーシス・ポイントの割引率の低下	5.0%の正味キャッシュ・フローの減少	50ベーシス・ポイントの持続可能な成長率の低下	50ベーシス・ポイントの割引率の上昇	5.0%の正味キャッシュ・フローの増加	50ベーシス・ポイントの持続可能な成長率の上昇
ヨーロッパ						
ポーランド	-180 (-608/7.94%/6.49%)	115 (-608/100%/126.52%)	14 (-608/2.0%/3.88%)	157 (-608/7.94%/6.49%)	-115 (-608/100%/126.52%)	-15 (-608/2.0%/3.88%)
ルーマニア	-31 (-90/7.69%/7.19%)	13 (-90/100%/112.12%)	16 (-90/2.0%/2.76%)	26 (-90/7.69%/7.19%)	-13 (-90/100%/112.12%)	-19 (-90/2.0%/2.76%)
モンテネグロ		0 (8/100%/95.72%)		1 (8/8.38%/8.72%)		

a パラメーターの変動により減損損失が生じた場合、以下の情報が括弧内に表示される。当該単位の回収可能額が帳簿価額を上回る場合の現在の価額、パラメーターの現在値、及び資金生成単位の回収可能額がその単位の帳簿価額と同一になるパラメーターの値。

減損損失の感応度分析では、感応度分析によって減損損失又は減損損失の変動が示された資金生成単位が全て列挙される。感応度分析は、各パラメーター別に実施された。すなわち、資金生成単位における減損費用の変動は、対象となるパラメーターの減少又は増加によってのみ判断された。

ドイツテレコムは報告日現在、５億ユーロ(2017年12月31日現在：５億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この大部分はTモバイルUSが締結したコミットメントに関連していた。

7　有形固定資産

（単位：百万ユーロ）

	土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)	技術設備及び機械	その他の設備、営業設備及び事務機器	前払金及び建設仮勘定	合計
取得原価					
2016年12月31日現在	18,540	121,714	8,414	3,765	152,433
為替換算	(294)	(3,342)	(209)	(165)	(4,010)
グループの構成の変更	23	7	2	9	41
増加額	104	4,954	469	5,994	11,521
減少額	206	5,053	596	57	5,912
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(526)	(32)	0	(1)	(559)
他勘定振替高	246	4,874	761	(5,927)	(46)
2017年12月31日現在	17,887	123,122	8,841	3,618	153,468
為替換算	104	1,165	76	44	1,389
グループの構成の変更	65	1,198	137	8	1,408
増加額	88	4,947	431	5,800	11,266
減少額	382	3,975	591	66	5,014
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(184)	(163)	(41)	(5)	(393)
他勘定振替高	387	4,226	583	(5,238)	(41)
2018年12月31日現在	17,963	130,520	9,437	4,162	162,082
減価償却累計額及び減損損失					
2016年12月31日現在	11,529	88,336	5,809	1	105,675
為替換算	(200)	(1,809)	(115)	(1)	(2,125)
グループの構成の変更	9	0	1	0	10
増加額(減価償却)	635	6,905	772	0	8,312
増加額(減損)	35	42	3	0	80
減少額	173	4,234	532	0	4,939
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(369)	(31)	0	0	(400)
他勘定振替高	(84)	(11)	83	0	(12)
減損損失の戻入	(11)	0	0	0	(11)
2017年12月31日現在	11,371	89,198	6,021	0	106,590
為替換算	72	647	38	0	757
グループの構成の変更	0	0	1	0	1
増加額(減価償却)	647	7,324	806	0	8,777
増加額(減損)	13	20	3	3	38
減少額	292	3,544	534	0	4,371
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(134)	(154)	(39)	(3)	(330)
他勘定振替高	7	(49)	41	0	(2)
減損損失の戻入	(7)	(1)	0	0	(8)
2018年12月31日現在	11,675	93,440	6,337	0	111,452
正味帳簿価額					
2017年12月31日現在	6,516	33,924	2,820	3,618	46,878
2018年12月31日現在	6,288	37,080	3,100	4,161	50,631

有形固定資産は、2018年度に38億ユーロ増加して506億ユーロとなった。主に米国及びドイツ事業セグメントにおける113億ユーロの取得により帳簿価額が増加した。特に、TモバイルUSネットワークの近代化、ドイツ事業セグメントにおけるブロードバンド及び光ファイバーのビルドアウト、IP変換及びモバイルインフラに関する資本的支出が含まれていた。また、TモバイルUSによるビジネスモデルであるJUMP! On Demand(このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースを行うこととなる)に関連して資産計上された９億ユーロの高価格携帯端末も含まれていた。特に、ヨーロッパ事業セグメントにおけるUPCオーストリアの買収、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるBiereデータセンター(2018年度に連結されたストラクチャード・リースSPE)及び米国事業セグメントにおけるレイヤー3 TVの拡張を含むグループ構成の変更により、帳簿価額が14億ユーロ増加した。取引に関する詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。主に米ドルからユーロへの換算レートのプラスの影響により、帳簿価額が６億ユーロ増加した。88億ユーロの減価償却費、償却費及び減損損失、並びに６億ユーロの処分(このうち３億ユーロはJUMP! On Demandプログラムに基づいて顧客から返却された携帯電話が計上されたことによるものである)によって、帳簿価額が減少した。減価償却費、償却費及び減損損失についての詳細は、注記26「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記６「無形資産」を参照のこと。

2019年１月15日にOTEが締結した、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストADに対してテレコム・アルバニアの持分を購入価格50百万ユーロで売却するという契約に基づき、アルバニアの資金生成単位に割り当てられた資産及び負債の帳簿価額は、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債にそれぞれ組み替えられた。このプロセスにより、当該資産を帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値とのいずれか低い価額で再測定する必要が生じたため、2018年度において、アルバニアの資金生成単位に割り当てられた一部の無形資産及び有形固定資産の振替時に35百万ユーロの減損損失が発生した。詳細については、注記５「売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」を参照のこと。

前年度において、2017年12月31日現在、ヨーロッパ事業セグメントにおけるルーマニア－固定ネットワークの資金生成単位では、個別の減損テストにより資産の減損の潜在的な必要性が見直された。このテストは、固定ネットワークの資金生成単位とモバイル通信の資金生成単位の統合により必要となった。2017年12月31日現在、ルーマニア－固定ネットワークの資金生成単位にのれんは配分されなかった。

2017年12月31日現在、ルーマニア－固定ネットワークの資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画の10年間の予測を基礎としている。計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要な事業の見通しが安定状態になるように選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯使用権の取得及び延長のための投資によって、選択された計画期間に基づいた場合のみ、確立することができる。社内の中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定めた、適切な成長率を用いて予測される。ルーマニア－固定ネットワークの資金生成単位において成長率2.0%が設定されたが、これは実際の成長率及び予想される長期的なインフレーションに基づいたものであった。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部の情報源に基づいており、過去の経験、さらに内部の期待も考慮され、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位の市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。資金生成単位であるルーマニア－固定ネットワークの割引率は7.76%であった。

IFRS第13号に従いレベル３のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット)を使用して内部で算定されたルーマニア－固定ネットワークの資金生成単位の回収可能価額(債務純額控除前)は、2017年12月31日現在で334百万ユーロであった。その結果2017年度に必要となるルーマニア－固定ネットワークの減損は、121百万ユーロであり、これは原則として非流動資産に配分されなければならない。回収可能価額は、現行の価値の下限値(関連資産の処分費用控除後の公正価値)を考慮した外部専門家の意見に基づいて見直された。専門家の意見から算出されたルーマニア－固定ネットワークの資金生成単位の非流動資産の回収可能価額に基づき、最終分析において減損損失は計上されなかった。

前年度において、資金生成単位に配分されたのれんの年次減損テストにより、アルバニア資金生成単位に45百万ユーロの減損の必要性が識別された。減損は、既存ののれん(８百万ユーロ)(注記６「無形資産」も参照のこと)、また原則として、非流動資産に配分されるべきものであった。関連資産の回収可能価額(処分費用控除後の公正価値)は、観察される価値の下限値を考慮した外部専門家の意見に基づいて見直された。専門家の意見から算出された非流動資産の回収可能価額に基づき、有形固定資産項目は、37百万ユーロ減損され、このうち22百万ユーロは非支配株主持分に帰属するものであった。減損損失は主として技術インフラに関連するものであった。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する38億ユーロ(2017年12月31日現在：28億ユーロ)のコミットメントを有していた。

2018年12月31日現在、主としてTモバイルUSの原状回復義務のために、２億ユーロ(2017年12月31日現在：３億ユーロ)の原状回復債務が認識された。

８　契約コストから認識した資産

IFRS第15号への移行に伴い、契約コストから認識した資産の当初認識に関連し、2018年１月１日現在、再測定及び組替の影響として12億ユーロが資本に直接認識された。IFRS第15号では、これらの契約コストは、以前の報告期間における販売費用を遅れて認識させることになる。2018年12月31日現在、帳簿価額は17億ユーロとなった。新しい会計基準に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
契約獲得コスト	1,726	該当なし
契約履行コスト	18	該当なし
	1,744	該当なし

2018年度末の帳簿価額に含まれる契約獲得コストは、主として直接的及び間接的な販売チャネルにおける第三者の小売業者並びに従業員への販売手数料からなる。

2018年度には、契約コストから認識した資産976百万ユーロが償却された。2018年１月１日現在の当初認識時と比較し、期末時点における契約コストから認識した資産の６億ユーロの増加は、特に、米国事業セグメントにおけるポストペイド方式の顧客事業の契約獲得コストから認識した資産の水準が上昇したことによるものである。

9　持分法で会計処理された投資

ドイツテレコムは、連結財務書類において、持分法を用いた重要な投資に関する以下の情報を公表している。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの持分割合		議決権割合		セグメントへの割当	投資の公正価値(上場市場の価格が入手可能な場合)	
	2018年12月31日現在(%)	2017年12月31日現在(%)	2018年12月31日現在(%)	2017年12月31日現在(%)		2018年12月31日現在(百万ユーロ)	2017年12月31日現在(百万ユーロ)
フルバツキテレコム d.d.Mostar(ボスニアヘルツェゴヴィナ、モスタル)[a]	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	37	31
シュトレーアーSE&Co. KGaA(ドイツ、ケルン)	11.42	11.60	11.42	11.60	グループ・デベロップメント	270	395
TモバイルUSAタワーLLC(米国、ウィルミントン[b]	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
Tモバイル・ウエスト・タワーLLC(米国、ウィルミントン)[b]	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
トール・コレクトGmbH(ドイツ、ベルリン)[c]	0.00	45.00	0.00	45.00	システムズ・ソリューションズ	該当なし	該当なし

a　フルバツキテレコム d.d.(クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：51.14%)。

b　TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：63.34%)。

c　2018年８月31日付で100%の持分をドイツ連邦共和国へ譲渡(「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の情報も参照のこと)。

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコム d.d.(HT Mostar d.d.)はボスニア及びヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

シュトレーアーSE&Co. KGaAは、広告主によるカスタマイズが可能な完全統合型プレミアム通信ソリューションを提供する大手デジタル・マルチチャンネル広告会社である。ドイツテレコムはシュトレーアーSE&Co. KGaAの株式の11.42%(2017年度：11.60%)を保有している。またドイツテレコムは、シュトレーアーSE&Co. KGaAの監査役会６議席のうち２議席を有している。監査役会全議席の３分の１を構成する議席保有により、ドイツテレコムはシュトレーアーSE&Co. KgaAの財務及び事業方針に対して重要な影響力を有する。そのためドイツテレコムは、連結財務書類において当該投資を持分法を用いて関連会社として含めている。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)の間で2012年度に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運用するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、当該通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料の支払いを受けなくなる。当該通信電波塔は関連会社２社に提供されたものと売却されたものを含む。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均27年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両事業体の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔のリースにより、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。契約ではドイツテレコムの最大保証金額が非常に低い。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低いが、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐ、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができるためである。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を事業体に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

以下の表は、連結財務書類に含まれており、持分法で会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・アーゲーに帰属する割合に基づくものではなく、百分率を仮定した持分を示している。

持分法で会計処理された主要な会社に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		シュトレーアーSE&Co. KGaA [a]	
	2018年12月31日現在／2018年度	2017年12月31日現在／2017年度	2018年12月31日現在／2018年度	2017年12月31日現在／2017年度
流動資産	37	38	395	335
うち、現金及び現金同等物	15	16	97	85
非流動資産	158	158	2,633	1,542
流動負債	23	25	601	477
非流動負債	3	3	1,809	786
営業収益	43	42	1,113	910
利益(損失)	0	0	35	52
その他の包括利益	0	0	(13)	(8)
包括利益累計	0	0	22	44
減価償却費及び償却費	(12)	(12)	(250)	(222)
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	8	7

[a] ドイツテレコムの作成日時点では、2018年12月31日現在のシュトレーアーSE&Co. KGaAの財務データは公開されていなかったため、要約財務情報の作成においては2018年９月30日現在のシュトレーアーSE&Co. KGaAの四半期財務書類が使用された。

(単位：百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2018年12月31日現在／2018年度	2017年12月31日現在／2017年度	2018年12月31日現在／2018年度	2017年12月31日現在／2017年度
流動資産	0	0	0	0
非流動資産	62	60	95	91
流動負債	0	0	0	0
非流動負債	0	0	0	0
営業収益	0	0	0	0
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益累計	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		シュトレーアーSE&Co．KGaA [a]	
	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
１月１日現在の純資産	168	170	614	629
利益(損失)	0	0	74	71
その他の包括利益	0	0	0	0
株式報酬	0	0	10	0
支配の喪失を伴わない持分の増減	0	0	(27)	0
配当金支払額	0	0	(73)	(61)
増資	0	0	0	3
自社の資本性金融商品を取得する義務	0	0	37	(9)
為替レートの影響	1	(2)	(18)	(19)
12月31日現在の純資産[b]	169	168	617	614
12月31日現在のドイツテレコムに帰属する純資産の持分[b]	66	66	70	71
帳簿価額の調整	0	0	0	0
減損損失の戻入	0	0	0	50
その他の調整効果	(15)	(15)	238	194
12月31日現在の帳簿価額	51	51	308	315

a　ドイツテレコムの作成日時点では、2018年12月31日現在のシュトレーアーSE&Co．KGaAの財務データは公開されていなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2018年９月30日現在のシュトレーアーSE&Co．KGaAの四半期財務書類が使用された。2018年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。さらに、税引後利益には前年度第４四半期の税引後利益が比例配分ベースで含まれている。

b　シュトレーアーSE&Co．KGaAの純資産及び純資産持分の金額は、それぞれ2018年９月30日及び2017年９月30日現在のものである。

(単位：百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
１月１日現在の純資産	60	68	91	104
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	2	(8)	4	(13)
12月31日現在の純資産	62	60	95	91
12月31日現在のドイツテレコムに帰属する純資産の持分	62	60	95	91
帳簿価額の調整	0	0	0	0
その他の調整効果	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	62	60	95	91

当報告年度においては、前年度同様にドイツテレコムは連結財務書類に含まれる、持分法で会計処理された投資に関する損失を認識しなかった。

持分法で会計処理された重要性の低い企業に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

	共同支配企業		関連会社	
	2018年12月31日現在／2018年度	2017年12月31日現在／2017年度	2018年12月31日現在／2018年度	2017年12月31日現在／2017年度
帳簿価額総額	13	15	47	109
利益(損失)の持分合計	2	1	3	12
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益累計	2	1	3	12

10　その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	3,133	2,684	3,507	3,015
デリバティブ金融資産	870	151	1,317	306
純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	0	0	該当なし	該当なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	324	0	該当なし	該当なし
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	95	6	該当なし	該当なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	0	0	該当なし	該当なし
その他	10	6	0	0
売却可能金融資産	該当なし	該当なし	4,216	8
満期保有投資	該当なし	該当なし	5	0
	4,432	2,847	9,045	3,329

流動及び非流動のその他の金融資産は、46億ユーロ減少した。これは、特に、2018年３月23日に、当時31億ユーロ相当のBTの株式12%が、当グループの信託であるドイツテレコム・トラストe.V.に年金資産として譲渡されたことによる。それ以降、BTの株式は年金受給権をカバーするものとなった。2018年１月１日から譲渡日までの間にその他の包括利益に認識されたBTの取引所上場株式に係る減損損失によって、帳簿価額が７億ユーロ減少した。特に、デリバティブ金融商品の報告日現在における再測定によるマイナスの影響が要因となり、その他の金融資産の帳簿価額が減少した。

組成した貸付金及び未収金の引当金及び信用格付けに関する詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

未収金498百万ユーロ(2017年12月31日現在：504百万ユーロ)は、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に関する担保として使用された。

11　その他の資産

その他の資産には、主としてレンタル及びリースの前払金並びに繰延費用が含まれ、合計18億ユーロであった(2017年12月31日現在：20億ユーロ)。

12　金融負債

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	合計	期限 １年以内	期限 １年超 ５年以内	期限 ５年超	合計	期限 １年以内	期限 １年超 ５年以内	期限 ５年超
債券及びその他の証券化負債	49,033	4,432	16,957	27,644	45,453	3,762	14,982	26,709
銀行借入金	5,710	2,103	2,588	1,019	4,974	1,365	2,739	870
うち、約束手形	744	0	287	457	539	150	287	102
うち、欧州投資銀行からの借入金	3,141	582	2,159	400	3,149	159	2,315	675
うち、その他の借入金	1,825	1,521	142	162	1,286	1,056	137	93
	54,743	6,535	19,545	28,663	50,427	5,127	17,721	27,579
ファイナンス・リース負債	2,471	849	1,146	476	2,635	751	1,284	600
約束手形によるノンバンクに対する負債	497	156	53	288	480	49	209	222
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0				0			
その他の利付負債	1,878	1,078	602	198	1,598	1,025	428	146
その他の無利息負債	1,609	1,474	129	6	1,443	1,311	129	3
デリバティブ金融負債	1,077	436	144	497	946	95	81	770
	7,532	3,993	2,074	1,465	7,102	3,231	2,131	1,741
金融負債	62,275	10,527	21,619	30,128	57,529	8,358	19,852	29,320

流動及び非流動の金融負債は、前年度と比較して47億ユーロ増加し、623億ユーロとなった。

TモバイルUSは、満期８年の債券10億米ドル及び満期10年の債券15億米ドルからなる25億米ドル(20億ユーロ)の固定利付米ドル建債券を、機関投資家に向けて発行した。さらに、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は、総額34億ユーロのユーロ建債券、総額17.5億米ドル(15億ユーロ)の米ドル建債券、総額３億英ポンド(３億ユーロ)の英ポンド建債券を発行した。さらに、OTE PLCは満期４年の固定利付ユーロ建債券を４億ユーロ発行した。

当報告年度における相反する影響は、TモバイルUSが優先債券を期限前償還したことである。この内訳は、金利6.125%の優先債券10億米ドル(８億ユーロ)、金利6.625%の優先債券17.5億米ドル(14億ユーロ)及び金利6.836%の優先債券６億米ドル(５億ユーロ)である。

さらに、当報告年度に、11億ユーロのユーロ建債券及び8.5億米ドル(７億ユーロ)の米ドル建債券をグループ全体で償還した。コマーシャル・ペーパーの変動純額６億ユーロによっても、金融負債の帳簿価額が減少した。

2017年度末と比較して銀行借入金が７億ユーロ増加したのは、主に、当報告年度の短期借入金残高が純額で６億ユーロ増加したこと及び2018年１月に欧州投資銀行が発行した２億ユーロの７年にわたるローンによるものであった。

トール・コレクトの仲裁手続において合意された和解により、金融負債が６億ユーロ増加した。当報告年度において２億ユーロの１回目の支払いが実行され、金融負債が減少した。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

金融負債の帳簿価額が前年度比で約６億ユーロ増加したことは、米国事業セグメントにおける為替レートが影響している。

米国事業セグメントにおける9.6百万米ドルのフォワード・ペイヤースワップの当初認識と測定によって、再測定による損失４億ユーロが生じ、これは資本に直接認識された。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達の満期支払いを常にカバーする。

計上された銀行借入金に加えて、ドイツテレコムは2018年12月31日現在、22の銀行と総額129億ユーロの２者間標準与信契約を有していた。2018年12月31日現在、当該与信枠のうち６億ユーロが利用されている。前年度は当該与信枠のうち２億ユーロが利用された。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。２者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。

前へ　　次へ

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関するドイツテレコムの契約上合意された(割り引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在の帳簿価額	2019年度のキャッシュ・フロー			2020年度のキャッシュ・フロー		
		固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債：							
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(55,240)	(1,151)	(21)	(4,223)	(1,668)	(5)	(6,028)
ファイナンス・リース負債	(2,471)	(104)		(850)	(77)		(580)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0						
その他の利付負債	(1,878)	(32)	(5)	(1,078)	(16)	(1)	(372)
その他の無利息負債	(1,609)			(1,474)			(50)
デリバティブ金融負債及び資産：							
デリバティブ金融負債：							
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(36)			(36)			
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(3)			(1)			
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	0						
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(52)			(6)			(7)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(12)						
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(143)	(112)	107	0	(130)	139	0
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(350)	259	(324)	0	259	(324)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(482)	41	0	(445)	41	0	0
デリバティブ金融資産：							
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	24			13			
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	2			2			
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	12			0			0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	2			2			0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	460	(380)	376	112	(361)	355	0
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	267	241	(108)	0	202	(79)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	3	2	0	5	1	0	0

(単位：百万ユーロ)

	2021 － 2023年度のキャッシュ・フロー			2024 － 2028年度のキャッシュ・フロー			2029年度以降のキャッシュ・フロー		
	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債：									
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(4,473)	(1)	(14,969)	(4,475)	0	(20,595)	(1,746)	0	(8,424)
ファイナンス・リース負債	(140)		(519)	(131)		(392)	(26)		(131)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債									
その他の利付負債	(45)		(230)	(34)		(102)	(20)		(101)
その他の無利息負債			(79)			(1)			(5)
デリバティブ金融負債及び資産：									
デリバティブ金融負債：									
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ									
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ									
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ									
ヘッジ関係のない組込デリバティブ			(18)			(19)			(9)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ			(11)						
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(372)	391	(17)	(177)	204	(5)	0	143	52
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	706	(844)	(4)	909	(1,084)	(17)	708	(765)	(32)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	124	0	12	206	0	1	0	0	252
デリバティブ金融資産：									
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ									
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ									
ヘッジ関係のない組込デリバティブ			4			5			16
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ			1						
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(507)	394	109	(29)	76	19	30	161	55
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	541	(258)	0	608	(366)	(6)	256	(215)	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	2	0	0	3	0	0	3	0	5

前へ　次へ

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2018年度	2019年度	2020-2022年度	2023-2027年度	2028年度以降
デリバティブ以外の金融負債：						
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(50,907)	(5,246)	(4,998)	(18,982)	(23,218)	(10,755)
ファイナンス・リース負債	(2,635)	(868)	(778)	(777)	(529)	(286)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0	0	0
その他の利付負債	(1,598)	(1,045)	(216)	(297)	(112)	(99)
その他の無利息負債	(1,443)	(1,311)	(125)	(4)	(1)	(2)
デリバティブ金融負債及び資産：						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(59)	(54)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(3)	(3)	0	0	0	0
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	0	0	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(56)	(2)	(4)	(23)	(20)	(28)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(3)	(3)	0	0	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(219)	(292)	(26)	(54)	(19)	57
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(442)	(14)	(14)	(35)	(137)	(221)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(164)	(35)	35	123	170	191
デリバティブ金融資産：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	49	44	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	37	22	0	0	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1	0	2	0	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	702	182	66	(37)	136	169
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	172	92	100	202	216	173
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	5	2	9	0	0	0
金融保証及びローン・コミットメント[a]	0					

[a] 詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2018年12月31日現在保有されており、支払いが契約ですでに合意された商品は全て含まれている。将来のデータ予想には、新しい負債は含まれていない。外貨建の金額はそれぞれ、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2018年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。いつでも返済可能である金融負債は、常に最短の期間に割り当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法－Postumwandlungsgesetz)第２条第４項に従い、連邦共和国は1995年１月１日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2018年12月31日現在、当該負債の額面価額は18億ユーロ(2017年12月31日現在：17億ユーロ)であった。

13　買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
買掛金	10,699	10,934
その他の負債	36	38
	10,735	10,971

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、10,699百万ユーロ(2017年12月31日現在：10,971百万ユーロ)は１年以内に期限が到来する。買掛金は2017年度の110億ユーロから107億ユーロへ減少した。米国事業セグメントにおける負債の減少は、ドイツ事業セグメントにおける負債の若干の増加で一部相殺された。米ドルからユーロへの換算における為替レートは、増加の影響を及ぼした。

14　年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。

ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
確定給付負債	5,502	8,375
確定給付資産	(11)	(15)
確定給付負債(資産)純額	5,491	8,360
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	5,434	7,968
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	57	392

確定給付負債は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

前年度比での年金引当金の減少は、主に、2018年３月23日に完了した、契約信託制度(CTA)であるドイツテレコム・トラストe.V.にBTの株式12%を年金資産として譲渡したことによるものである。

確定給付負債／資産純額の算定：

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
年金資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	8,577	8,026
年金資産の公正価値	(6,099)	(3,102)
確定給付債務の年金資産超過額	2,478	4,924
基金未積立債務の現在価値	3,013	3,436
IAS第19号第63項に基づく確定給付負債(資産)	5,491	8,360
アセットシーリングによる影響(IAS第19号第64項)	0	0
確定給付負債(資産)純額	5,491	8,360

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度
１月１日現在の確定給付負債(資産)純額	8,360	8,437
勤務費用	217	266
確定給付負債(資産)純額に係る純利息費用(収益)	96	136
再測定の影響	(127)	(116)
雇用者により直接支払われた年金給付額	(212)	(347)
雇用者による年金資産への拠出	(2,852)	(10)
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する変動	9	(1)
管理費用実際発生額(年金資産より支払い)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	0	(5)
12月31日現在の確定給付負債(資産)純額	5,491	8,360

確定給付債務の測定に係る主要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率及び平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務の基礎となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。

スイスの年金制度に係る以下の数値は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーとTシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーに関連している。

12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定：

(単位：%)

		2018年度	2017年度	2016年度
割引率	ドイツ	1.60	1.61	1.62
	スイス	0.82	0.64	0.62
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.60[a]/1.08[b]	1.66[a]/0.92[b]	1.62[a]/0.92[b]
予測昇給率	ドイツ	2.50	2.40	2.40
	スイス	1.00	1.00	1.00
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.00[c]	1.00[d]	1.00[e]
年金予測増加率	ドイツ(一般)	1.50	1.50	1.50
	ドイツ(定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	スイス	0.10	0.10	0.10
	ギリシャ(OTE S.A.)	該当なし	該当なし	該当なし

a 割引率は、従業員退職補償に関連している(下記のプランの詳細を参照のこと)。

b 割引率は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

c 給与の変動率に関して2018年度に次の仮定が行われた。2019年度：0.52%。2020年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

d 給与の変動率に関して2017年度に次の仮定が行われた。2018年度：1.00%、2019年度：0.00%。2020年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

e 今後数年の給与の変動率に関して2016年度に次の仮定が行われた。2017年度：0.00%、2018年度：0.00%、2019年度：0.00%、2020年度：0.00%。2021年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

(単位：年)

期間		2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	ドイツ	12.7	13.6
	スイス	16.2	16.7
	ギリシャ(OTE S.A.)	12.4[a]/6.1[b]	14.2/6.1

a 期間は、従業員退職補償プランに関連している。2018年３月22日に締結された団体契約の規定によって期間が短縮された(下記の制度の詳細を参照のこと)。

b 期間は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。ドイツ：ホイベック2018G、スイス：BVG 2015 Generational、ギリシャ(OTE S.A.)：EVK2000。ドイツにおける平均寿命の延長及び傷病率の低下というデータに基づき、ホイベックが公表した平均余命表が2018年に改定された。この結果、ドイツの債務の0.6%に相当する66百万ユーロの損失となった。

前述の割引率は、2018年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に、今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の加重平均期間に従って設定されている。

ユーロ圏において、割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付のヨーロッパ社債の利回りに基づいて算定される。基礎となる方法は、定期的に見直され、必要に応じて精緻化される(例えば、今後の債券市場の発展、対応するデータの質・量の両面における入手方法の自動化等)。直近の精緻化は、2018年10月に実施されたが、割引率の軽微な修正にとどまっている。

スイスの割引率の算定をこの制度に対応させるため、2015年８月31日より既存の方法が精緻化された。イールドカーブを導出するための基礎としてこれまで使用していたスワップ・イールド(AAA格債券について)の代わりに、スイス国債が使用された。国債より導出されたイールドカーブは、会計目的上は信用リスクが低すぎるため、高格付けのスイス社債に基づくリスク・プレミアム(信用スプレッド)を上乗せする形で追加調整が行われている。このリスク・プレミアムは、過去には全てのデュレーションで固定されていたが、2015年８月以降、３期間ごとに個別に計算され、金利を決定するための基礎として使用された。2016年５月に更に精緻化された結果、リスク・プレミアムは現在全ての期間について算定されるようになり、割引率はユーロ圏と同様の方法でスポットレートを基礎として算定できるようになった。

各報告年度における確定給付債務の増減：

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度
１月１日現在の確定給付債務	11,462	11,427
当期勤務費用	257	265
利息費用	184	184
再測定の影響	51	(11)
うち、実績値に基づく調整	11	(12)
うち、財務上の仮定の調整	(16)	18
うち、人口統計上の仮定の調整	57	(17)
実際に支払われた給付額合計	(343)	(378)
制度加入者による拠出額	4	4
企業結合／事業の移転／取得及び処分に帰属する変動	9	(1)
過去勤務費用(制度変更による)[a]	(36)	2
過去勤務費用(制度縮小による)	(6)	(9)
清算	3	8
年金の一部として支払うべき税金	0	0
外貨年金制度の為替レートの変動	6	(29)
12月31日現在の確定給付債務	11,590	11,462
うち、現職従業員	5,349	5,350
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	2,230	2,130
うち、受給者	4,011	3,982

[a] 2018年に実施された制度変更による過去勤務費用は、主にOTE S.A.における2018年３月22日に締結された団体契約に関連するものである。(下記の制度の詳細を参照のこと)。

年金資産を考慮に入れ、年金債務は全額計上された。

2018年12月31日及び2017年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況：

(単位：百万ユーロ)

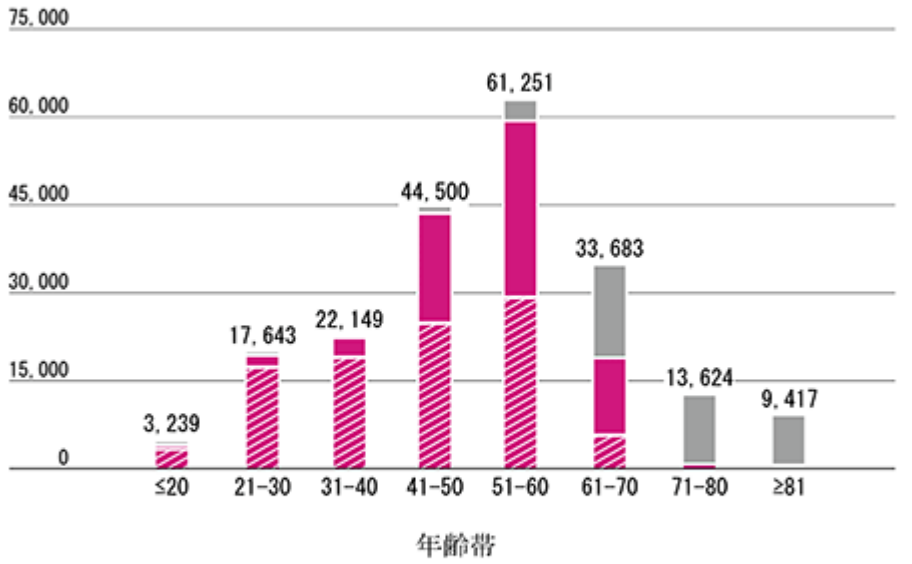
	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の制度	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の制度
確定給付債務	10,874	220	198	298	10,688	221	239	314
年金資産の公正価値	(5,682)	(208)	0	(209)	(2,677)	(208)	0	(217)
アセットシーリングの影響	0	0	0	0	0	0	0	0
確定給付負債(資産)純額	5,192	12	198	89	8,011	13	239	97

以下の年齢構成の分析、感応度分析及び制度並びに関連するリスクの詳細は、当該年金債務(ドイツ、スイス及びギリシャ(OTE S.A.))に関連している。

年齢構成：

ドイツテレコムの重要な年金制度は、以下の資格ごとの年齢構成の影響を受ける。

ドイツテレコムの重要な年金制度の制度加入者の年齢構成[a]



■ 受給者
■ 特権者（受給権確定後に離職した制度加入者）
▨ 現職従業員

a ギリシャ（OTE S.A.）に関連する数値は、従業員退職補償制度のみを含む

確定給付債務の感応度分析：

以下の感応度分析は、2018年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2018年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス[a]	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベーシス・ポイントの割引率の上昇	(1,203)	(18)	(19)
100ベーシス・ポイントの割引率の低下	1,465	25	22
50ベーシス・ポイントの予測昇給率の上昇	6	3	7
50ベーシス・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(3)	(7)
25ベーシス・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	6	0
25ベーシス・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の１年延長	279	5	0
平均寿命の１年短縮	(274)	(5)	0

[a] 2018年１月１日に遡及して導入されたリスク・シェアリング・アプローチによる、割引率変動に伴う確定給付債務(DBO)に対する影響範囲の縮小(下記のグローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細も参照のこと)。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベーシス・ポイントの割引率の上昇	(1,219)	(25)	(26)
100ベーシス・ポイントの割引率の低下	1,490	42	31
50ベーシス・ポイントの予測昇給率の上昇	7	3	9
50ベーシス・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(3)	(9)
25ベーシス・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	6	0
25ベーシス・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の１年延長	270	6	0
平均寿命の１年短縮	(269)	(6)	0

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の双方について追加的な保険数理上の評価が行われた。仮定に使用された変動は、それぞれの仮定が１年以内に分析の範囲を超えて変動しない確率が60%から90%となるように選択された。この際、年金予測増加率の減少は通常０%に限定される。制度加入者の平均寿命は１年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が１年延長又は短縮される仮定(年齢遷移法)に基づいて実施された。この年齢遷移は残りの加入者についても同様に適用された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細：

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対する金融及びその他のリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要件を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、ドイツでは年金債務の追加積立に対し会社型CTA(ドイツテレコム・トラストe.V.)が使用されている。CTAは年金資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

2018年末時点において、ドイツテレコム企業年金サービス(Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service e.V.(DTBS))の特別年金基金によって処理された全ての既存の債務(既存の年金)は、直接契約及びテレコム・ペンション・ファンド(TPF)に移管された。これらの債務のために、新たな資産セグメントがTPFに設定された。DTBSからの年金資産の一部は、CTAに移管され、また一部は、TPFの新たな資産セグメントへの最初の割当として譲渡された。ドイツテレコム・グループにおけるドイツでの債務の調達比率を引き上げるため、BTに対する財務持分は、年金資産としてドイツテレコム・トラストe.V.に移管された。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.50%である(キャピタル・アカウント・プランについての目標利率)。

団体賃金協約の規定の下で、ドイツテレコムは2016年度において、ドイツのキャピタル・アカウント・プランでの将来の拠出に対する利率を、制度を改定することにより、年率3.75%から過去勤務費用の現在の水準である年率3.50%に引き下げた。目標利率を変更できるオプションにより、キャピタル・アカウントに対する拠出の利回りの資本市場との整合性を達成することが可能となる。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されているが、退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年１年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払いの指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して終身年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額がすでに確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点ですでに退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA、会社型特別年金基金(Unterstützungskasse)(2018年まで)、及び会社型年金基金(2018年から)に移管している。

スイスのTシステムズ・シュバイツ・アーゲーにおいては、企業年金制度の一環として、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる拠出ベースの給付制度があり、同制度は法的に独立したTシステムズの年金基金により運営されている。2014年１月１日のスイスの企業再編及び年金基金の約定の調整を受け、Tシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーもTシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金に含められている。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG)は、保証されるべき支払いの最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率(2018年度：1.00%、2019年度：1.00%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに資産の投資戦略等の基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。年金基金から提供された情報では、過去の平均利回りは、年利約1.25%であった。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払いではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。2016年度に、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金は、2017年度より当該年金基金の転換率を引き下げると発表した。これにより、将来の退職後年金の年額が減少し、その結果、2016年度の年金引当金(制度変更による過去勤務費用)は減少した。2018年１月１日より、Tシステムズ・シュバイツはリスク共有手法を適用することを決定し、それによって、潜在的な積立不足に対する資金拠出への従業員の参加が、雇用主の債務を評価する際に考慮できるように、債務の測定方法が変更された。積立不足に対する資金拠出への従業員の参加に関する一般的な選択肢は、年金規則の第28条によって規定されている。

ギリシャ(OTE S.A.)では、雇用主による任期満了前の退職の場合に従業員退職補償が義務付けられ、従業員都合の退職の際には、より少ない金額が支払われる。これらは一時給付金として支払われ、従業員の勤続年数に応じて、従業員の最終月給の数倍となる(上限がある)。2012年度の法律の変更により、一時金の支払いの上限は最大12か月分の給与となった。当社が任意で追加支払いを行うこともある。法律の変更に従い、早期退職給付の有資格条件として、35年在職という最低必要条件が2017年に廃止された。2018年３月22日に締結された団体契約に従い、従業員は入社日に基づき、３種類の年金契約のうちの１つを割り当てられる(法定給付の100%に、９か月もしくは７か月分の月給、又は法定給付の40%を加算する)。

またOTE S.A.には、従業員の子供が25歳になる際にその子供に対して一時金の支払いを行う義務がある(ユース・アカウント)。当該給付制度は、以前には従業員の最終月給の水準に基づいて行われていたが、2011年11月に改定され、従業員による拠出及び限定的であるが対応する雇用主によるマッチング拠出により資金調達される、拠出ベースの約定を有する制度になった。

従業員退職補償及びユース・アカウントによって付与される給付金は一時金で支払われるため、長寿リスクは負わない。

各報告年度における年金資産の公正価値の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度
１月１日現在、年金資産の公正価値	3,102	2,990
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する増減	0	0
年金資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	88	48
年金資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定)	179	105
雇用者による拠出額	2,852	10
制度加入者による拠出額	4	4
年金資産から実際に支払われた給付額	(132)	(31)
清算	0	0
管理費用	0	0
税金の支払い	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	6	(24)
12月31日現在、年金資産の公正価値	6,099	3,102

2018年における雇用主による拠出額には、会社型CTAに払い込まれたBTの株式、及び、これを相殺する影響として、雇用主による給付支払のための、CTAからドイツテレコムに対する払い戻しが含まれる。2018年において、年金支払は、ドイツで初めて比例配分ベースでCTAから支払われた。

年金資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳：

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在	うち、活発な市場価格が存在するもの	うち、活発な市場価格が存在しないもの
株式	4,278	4,278	0
負債証券	922	922	0
不動産	66	66	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	156	156	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	437	437	0
現金及び現金同等物	118	118	0
その他	122	84	38
年金資産の公正価値	6,099	6,061	38

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在	うち、活発な市場価格が存在するもの	うち、活発な市場価格が存在しないもの
株式	1,312	1,312	0
負債証券	1,244	1,244	0
不動産	56	56	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	350	350	0
現金及び現金同等物	2	2	0
その他	138	101	37
年金資産の公正価値	3,102	3,065	37

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システム的かつ総合的な資産負債管理分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する年金資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資戦略の主な特徴は、適切な年金資産のポートフォリオをシステム的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的にある。これは、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、年金資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲーが発行した株式3,043千ユーロ(2017年12月31日現在：株式合計3,349千ユーロ)、及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.の債券1,960千ユーロが含まれている。

アセットシーリングの影響の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度
１月１日現在のアセットシーリングの影響	0	0
アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)	0	0
アセットシーリングの増減(資本において認識される(利益)損失)	0	0
為替差益(損)	0	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	0	0

各期間の確定給付費用の内訳は以下の通りであり、損益計算書の各勘定項目に計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書における表示	2018年度	2017年度	2016年度
当期勤務費用	人件費	257	265	259
過去勤務費用(制度の変更による)	人件費	(36)	2	(27)
過去勤務費用(縮小による)	人件費	(6)	(9)	(4)
清算	人件費	3	8	2
勤務費用		217	266	230
利息費用	その他の財務収益(費用)	184	184	223
年金資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	その他の財務収益(費用)	(88)	(48)	(57)
アセットシーリングの影響に係る利息費用	その他の財務収益(費用)	0	0	0
純確定給付負債(資産)に係る利息費用(収益)の純額		96	136	166
確定給付費用		313	402	396
管理費用実際発生額(年金資産より支払い)	人件費	0	0	0
損益に認識された金額の合計		313	402	396

連結包括利益計算書には、以下の金額が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識された(利益)損失)	(127)	(116)	660
うち、確定給付債務の増減による再測定	51	(11)	698
うち、年金資産の増減による再測定	(179)	(105)	(33)
うち、アセットシーリングの影響の増減による再測定(IAS第19号第64項に準拠)	0	0	(5)

予想される給付金支払額合計：

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年金引当金からの給付金支払い	120	222	255	201	229
年金資産からの給付金支払い	228	220	209	280	290
予想される給付金支払額合計	348	443	464	480	519

雇用主が直接支払った給付は、CTAの資産が通常利用されるため、一般的に支払い直後にCTA資産から雇用主に払い戻される。かかる払い戻しは、当初数年間のCTA内の資産の形成に悪影響を及ぼすとされるため、過去の年度において、ドイツテレコムはその実施を見送った。2018年において、ドイツテレコムは、初めてCTAの資金を利用した給付金支払を実施し、雇用主によって実施された支払に対して、CTA資産からの払い戻しを受けた。

2019年については、ドイツテレコムは、ドイツにおける年金資産の公正価値に対する割当を予定していない。ドイツテレコムは、2019年に少なくとも11百万ユーロの国際割当も計画している。

確定給付債務、年金資産、確定給付債務の年金資産超過額及び実績に基づく調整に関する当事業年度及び前４事業年度の金額：

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
確定給付債務	11,590	11,462	11,427	10,753	10,940
年金資産の公正価値	(6,099)	(3,102)	(2,990)	(2,744)	(2,498)
確定給付債務の年金資産超過額	5,491	8,360	8,437	8,009	8,442

(単位：%)

調整	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
実績に基づく、確定給付債務の増加(減少)	0.1	(0.1)	(0.1)	0.0	(0.1)
実績に基づく、年金資産の増加(減少)	2.9	3.4	1.1	(3.0)	8.3

確定拠出制度

2018年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額４億ユーロであった(2017年度：３億ユーロ、2016年度：３億ユーロ)。グループ全体では、2018年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額120百万ユーロ(2017年度：131百万ユーロ、2016年度：109百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、441百万ユーロの費用が、2018年度に認識された(2017年度：458百万ユーロ、2016年度：516百万ユーロ)。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で25億ユーロ(2017年12月31日現在：31億ユーロ、2016年12月31日現在：36億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される(注記38「その他の金融債務」を参照のこと)。

15　その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当引当金	その他の人件費引当金	原状回復債務引当金	訴訟リスクに対する引当金	売却及び調達サポート引当金	その他の諸引当金	合計
2016年12月31日現在	197	2,554	1,652	328	423	1,234	6,388
うち、流動	178	1,472	51	318	423	626	3,068
グループの構成の変更	0	1	0	0	0	1	2
為替換算調整勘定	0	(59)	(65)	(2)	(25)	(44)	(195)
繰入	41	1,911	121	86	754	432	3,345
使用	(54)	(1,520)	(57)	(69)	(423)	(390)	(2,513)
戻入	(17)	(121)	(68)	(17)	(23)	(163)	(409)
金利の影響	0	0	22	0	0	11	33
その他の変動	0	(109)	(15)	0	0	0	(124)
2017年12月31日現在	166	2,657	1,591	326	706	1,080	6,527
うち、流動	166	1,481	40	311	706	668	3,372
会計基準の変更による振替	0	0	0	0	(46)	(22)	(68)
グループの構成の変更	1	4	10	1	0	7	24
為替換算調整勘定	0	15	22	2	4	10	54
繰入	125	1,922	113	129	268	337	2,894
使用	(35)	(1,482)	(30)	(27)	(479)	(366)	(2,419)
戻入	(3)	(74)	(101)	(144)	(4)	(177)	(503)
金利の影響	0	28	(16)	0	0	(2)	9
その他の変動	0	(61)	(24)	1	6	(5)	(82)
2018年12月31日現在	255	3,010	1,564	289	456	862	6,435
うち、流動	168	1,662	35	266	456	557	3,144

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2018年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.06%から3.08%の範囲(2017年度：0.00%から3.08%)に、また米ドル通貨圏では3.87%から6.21%の範囲(2017年度：2.42%から4.96%)にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベーシス・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は102.7百万ユーロ減少する(2017年12月31日現在：103.1百万ユーロ)。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベーシス・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は107.3百万ユーロ増加する(2017年12月31日現在：111.6百万ユーロ)。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。2018年度のこれらの引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 1月1日現在	繰入	使用	戻入	その他の変動	2018年 12月31日現在
会社都合及び自己都合退職モデル	167	125	(35)	(3)	0	255
段階的退職	489	534	(360)	0	(55)	608
	656	659	(395)	(3)	(55)	863
うち、流動	316					352

その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金が含まれている。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれている。見積費用は各資産の取得原価に含まれている。

訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。詳細な情報については、注記36「偶発事象」を参照のこと。

売却及び調達サポート引当金は、ディーラー手数料、広告費補助金及び払戻に対して認識されている。

その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といった金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

16　その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	うち、流動	2017年 12月31日 現在	うち、流動
早期退職	1,227	422	1,283	447
繰延収益	28	28	2,321	1,759
定額法によるリースによる負債	2,232	0	2,098	0
その他の税金による負債	1,157	1,157	1,133	1,133
その他の繰延収益	616	358	626	424
退職手当による負債	138	137	140	139
その他の諸負債	683	552	670	538
	6,081	2,654	8,271	4,440

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、すでに締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、下記の最大7回までの年次分割で退職後に支払われるものである。定額法のリースによる負債の増加は、主に米ドルからユーロへの換算に関する為替レートが影響している。

17　契約負債

IFRS第15号への移行に伴い、６億ユーロの再測定の影響が2018年１月１日現在の資本に直接認識された。これは、IFRS第15号の下で収益の認識を遅らせることになった、契約負債の当初認識に関連するものであった。さらに、IFRS第15号に関連し、2018年１月１日付で合計19億ユーロが契約負債に組み替えられた。これらの組替の内訳は、主に2017年12月31日現在においてその他の負債として認識されていた繰延収益である。2018年度末現在、流動及び非流動の契約負債の帳簿価額は、再測定された結果23億ユーロとなった。新しい会計基準に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

契約負債合計のうち、1,720百万ユーロ(2018年１月１日現在：1,911百万ユーロ)が、１年以内に支払期限が到来するものである。

2018年度期首時点で未払いであった契約負債から発生した収益1,619百万ユーロは、報告年度中に実現された。さらに、契約負債は、受領済の顧客からの初期手数料の払い戻しにより、20百万ユーロ減少した。

前へ　　次へ

18　株主持分

資本金

2018年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計12,189百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,761,458,596株である。

	2018年度		2017年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国－ドイツ、ベルリン	689,601	14.5	689,601	14.5
KfWバンク・グループ－ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	829,179	17.4	829,179	17.4
浮動株	3,242,679	68.1	3,242,679	68.1
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)[a]	234,194		234,194	
	4,761,459	100.0	4,761,459	100.0

[a] 2017年９月22日付のブラックロックからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の３％を上回っていた。2017年９月15日現在、ドイツテレコムへの投資に対する議決権は4.92%であった。

自己株式　株主総会は、2016年５月25日の決議において、取締役会に対し、2021年５月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社がすでに購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第２項第２文及び第３文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授権期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年５月25日開催の株主総会の第６号決議に基づき付与された権限により認められた１つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役会に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2016年５月25日の株主総会によって承認された。

2016年５月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年５月12日と2012年５月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年６月に110千株、2011年９月に206千株、2013年１月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年９月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中に自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計２千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には自己株式232千株、2017年度には300千株が振り替えられた。ドイツテレコム・アーゲー従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、2016年度以降、各グループ会社に対して公正価値で振り替えられている。

当報告年度の全ての月において合計312千株が再配分され、株式マッチング・プランの有資格参加者の管理口座に振り替えられた。2018年12月31日現在、当報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、株主資本の0.01%に満たない798千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は3,036千ユーロであった。当報告年度では、公正価値が1,157千ユーロである81千株の自己株式が他のグループ会社に振り替えられた。自己株式の振替により、利益剰余金が2,162千ユーロ増加し、資本準備金が20千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授権資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度始めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された18,517千株は、商法典(HGB)第272条第１a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。これはドイツテレコムの株式資本の0.4%又は48百万ユーロに相当する。2016年５月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的に使用することができる。

議決権　株主は、１株につき１議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式には制限されている(2018年12月31日現在：合計約19百万株)。

授権資本及び条件付資本　2018年12月31日現在の授権資本及び条件付資本は、以下の通りである。

	資本金額 (百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2017年授権資本	3,600	1,406,250	現金出資／現物出資に対する増資(2022年５月30日まで)
2018年条件付資本	1,200	468,750	2023年５月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

株主との取引

株主との取引において表示される金額は合計-1,389百万ユーロで、その内訳は、親会社の株主が保有する持分による取引が-625百万ユーロであり、非支配持分による取引が-764百万ユーロである。これらの数字の一部は、2017年12月に開始された株式買戻しプログラムによるものであり、当該プログラムの下で、TモバイルUSは、2018年上半期にさらに11億米ドル(９億ユーロ)の普通株式を取得した。その結果、ドイツテレコムはTモバイルUSの株式約63%を保有している。一方、2018年３月、ドイツテレコムは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(HRADF)から請われた際に、優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式５%を取得した。この取引は、３億ユーロの株式の追加取得により、2018年５月に完了した。その結果、ドイツテレコム・アーゲーは同社の株式約45%を保有している。当報告年度及び前年度における影響は、ドイツテレコムの2018年12月31日現在の連結株主持分変動計算書に示されている。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度			2017年度		
	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループの構成の変更	0	11	11	0	6	6
その他の影響	0	11	11	0	6	6
株主との取引	(625)	(764)	(1,389)	364	977	1,341
TモバイルUS優先株式の転換	0	0	0	599	1,108	1,707
TモバイルUSの自社株買戻しプログラム	(245)	(613)	(858)	(133)	(242)	(375)
OTEの自社株買戻しプログラム	(16)	(78)	(94)	0	0	0
TモバイルUS株式の取得	(72)	(90)	(162)	0	0	0
OTE株式の取得	(150)	(135)	(285)	0	0	0
その他の影響	(142)	152	10	(102)	111	9

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主にOTEグループの買収(段階的な企業結合)の一環としての総額４億ユーロ(2017年12月31日現在：５億ユーロ)の再測定の影響、０億ユーロ(2017年12月31日現在：-５億ユーロ)の為替換算の影響、及び米国事業セグメントにおけるフォワード・ペイヤースワップに関連して株主資本に直接認識された再測定による損失を反映している。

連結損益計算書に対する注記

特別要因に関する詳細については、「第３　事業の状況―７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

19　営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度[b]	2016年度[b]
サービスの提供による収益	61,942	62,448	61,163
ドイツ	17,657	18,382	18,453
米国	27,755	27,232	25,588
ヨーロッパ	9,883	9,937	9,925
システムズ・ソリューションズ	5,328	5,413	5,532
グループ開発	1,257	1,374	1,450
グループ本部＆グループ事業	63	110	215
製品及び商品の販売による収益[a]	12,443	11,079	10,063
ドイツ	2,208	1,735	1,569
米国	8,170	7,714	6,869
ヨーロッパ	1,588	1,236	1,141
システムズ・ソリューションズ	154	90	145
グループ開発	322	286	294
グループ本部＆グループ事業	0	18	45
他社による当社資産の利用による収益	1,271	1,420	1,869
ドイツ	486	436	383
米国	596	789	1,280
ヨーロッパ	51	45	45
システムズ・ソリューションズ	15	0	0
グループ開発	0	0	0
グループ本部＆グループ事業	123	150	161
営業収益	75,656	74,947	73,095

a　製品及び商品の販売による収益には、報告期間において、実効金利法によって算定された利息収益３億ユーロが含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおいて、分割支払プランによって販売された携帯電話に関連する未収金に係る未収利息によるものである。

b　前年度の数値は、収益の分類間の配分の変更を考慮し、遡及調整されている。

履行されなかった、又は、一部の場合においては、当報告期間末において未履行である履行義務に帰属する合計取引価格(以下「未決済取引価格」という。)は、18,323百万ユーロである。

履行されなかった、又は、一部の場合においては、当報告期間末において未履行である履行義務に帰属する未取引決済価格の部分は、通常は、締結されたサービス契約の残存期間にわたって収益として認識される。ほとんどのサービス契約は、任意の時期に終了することができない限りにおいて、最低契約期間24か月を有するため、全体的な事業における事業過程に実質的な変動がなければ、平均残存期間約12か月を想定することが可能である。開示は、IFRS第15号の範囲内の取引のみに言及する。すなわち、それらの開示には、かかる基準の範囲外の履行義務(例えば、リース)に配分された取引価格の部分は含まれない。

ドイツテレコムは、通常、IFRS第15号の簡便法を利用している。これに従い、本来の予定期間が１年以内である契約に基づく未履行の履行義務、及び請求金額に従って認識される収益は、開示要件から除外される。個々の子会社は、この通常のアプローチからは外れており、類似の契約についてこれらの簡便法を利用していない。

営業収益の変動に関する詳細については、「第３　事業の状況―７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年７月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。2016年３月30日にヴィアパスが当システムを検収したのち、構築段階は2016年３月31日に完了した。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を３回にわたり１年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、６か月前に通知を送りかつ合理的な補償額を支払うことで契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。2016年４月１日の運営開始より、運営及び保守サービスに関する個別の手数料が各期間において収益として認識されており、当報告期間における合計金額は67百万ユーロであった(2017年度：75百万ユーロ、2016年度：68百万ユーロ)。

20　その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	8	1,665	17
うち、IFRS第５号	0	3	8
非流動資産処分益	291	310	650
払戻による収益	164	197	223
保険補償による収益	335	71	88
付帯サービスによる収益	29	33	36
その他の諸営業収益	663	1,543	3,166
うち、事業売却益及び持分法を用いて会計処理された持分売却益	0	763	2,598
	1,491	3,819	4,180

2017年度において、非流動資産の減損損失戻入による収益は、主に2017年度第３四半期におけるTモバイルUSの周波数帯ライセンスの減損損失の一部戻入から発生したものであり、帳簿価額は税効果前で17億ユーロ増加した(注記６「無形資産」を参照のこと)。非流動資産処分益は、主に以前は売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類された不動産の処分によるものであった。TモバイルUSと複数の電気通信会社との間で完了した周波数帯ライセンス交換に係る取引によって、2017年度に２億ユーロの収益が発生した。保険補償による収益は、主にTモバイルUSが受け取ったハリケーン被害に対する補償金であった。その他の諸営業収益は、前年度と比較して９億ユーロ減少した。2017年度に含まれる主な項目には、ストラト・アーゲーの売却益５億ユーロ、2017年７月にBTと締結した和解合意に関連して受領した金額に係る２億ユーロの収益、スカウト24アーゲーの残りの株式の売却益２億ユーロがあり、持分法で会計処理された。

21　棚卸資産の変動

棚卸資産の変動は、製品及び商品、並びに仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の両方に基づく増減によるものである。当報告年度及び過年度における棚卸資産の変動に重要性はなかった。

22　資産計上費用

当報告年度において、資産計上費用は24億ユーロ(2017年度：23億ユーロ、2016年度：21億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び通信電波塔用プラットフォームの開発への投資によるものである。

23　製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	1,711	1,960	2,397
商品に係る費用	15,031	14,618	13,516
サービスに係る購入費用	21,418	21,583	21,171
	38,160	38,161	37,084

24　平均従業員数及び人件費

		2018年度	2017年度	2016年度
グループ(合計)		216,369	216,454	220,582
国内		100,227	103,174	107,793
国外		116,142	113,280	112,790
公務員以外		202,010	200,673	203,110
公務員(国内、在職中)		14,359	15,781	17,472
研修生及び実習生		5,713	6,559	7,510
人件費	百万ユーロ	16,436	15,504	16,463

平均従業員数は、基本的に前年度比で変動しておらず、ドイツでわずかに2.9%減少した。これには特に、ドイツ事業セグメント及びグループ本部＆グループ事業セグメントのドイツ関連部門における従業員リストラクチャリング策が影響している。ドイツ以外の平均従業員数は2.5%増加し、米国及びヨーロッパ(特にUPCオーストリアの初回の統合に起因する)事業セグメント、並びにグループ本部＆グループ事業セグメントにおいてドイツ以外の国に配属された従業員数に若干の増加が見られた。

人件費は前年度と比較して6.0%増加したが、これは、公務員の早期退職契約の適用拡大に関連したリストラクチャリング費用と、2018年に締結された団体契約に基づく給与増加によるものである。主要な団体契約は、2018年４月12日にドイツテレコムと組合代表者の間で締結され、2018年２月１日に遡及して26か月の期間で適用された。これに対し、ドイツの人員減は人件費の削減効果をもたらした。

25　その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
金融資産の減損損失[a]	394	該当なし	該当なし
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)	120	該当なし	該当なし
その他	2,620	3,444	3,284
弁護士報酬及び監査報酬	338	265	212
資産処分損	165	207	157
ファクタリング債権の測定による収益(損失)	126	112	133
未収金の測定による収益(損失)[a]	該当なし	580	686
その他の税金	476	432	407
現金及び保証取引費用	339	344	305
保険料	93	87	92
その他の諸営業費用	1,083	1,417	1,292
	3,134	3,444	3,284

[a] IFRS第９号への移行により、債権の減損損失の測定方法及び財務書類における開示の双方が変更された。前年同期比での比較は、限られた範囲でのみ可能である。

その他の諸営業費用は、合計181百万ユーロ(2017年度：217百万ユーロ、2016年度：189百万ユーロ)のその他管理費及び手数料を含む、金額的重要性の低い多くの個別項目からなる。

26　減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
無形資産の償却費及び減損	5,021	6,193	4,602
うち、			
のれんの減損損失	639	2,071	471
モバイル・ライセンスの償却費	1,049	1,038	949
モバイル・ライセンスの減損損失	19	4	0
有形固定資産の減価償却費及び減損	8,814	8,393	8,778
うち、			
有形固定資産について認識された減損損失	38	81	221
	13,836	14,586	13,380

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
無形資産	685	2,077	472
うち、			
期末の減損テストによるのれん	639	829	471
システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける個別の減損テストに関連するのれん	0	1,242	0
FCCライセンス	0	4	0
有形固定資産	38	81	221
うち、			
期末の減損テストによるもの	0	37	128
	722	2,158	693

減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度比で８億ユーロ減少した。この減少は、特に2017年度にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントののれんに関して認識された12億ユーロと、ポーランド、ルーマニア及びアルバニアにおける国営企業のヨーロッパ事業セグメントののれんに関して認識された合計８億ユーロの減損損失によるものである。2018年度において、ポーランド及びルーマニアの国営企業について認識されたヨーロッパ事業セグメントののれんの減損損失は合計６億ユーロとなった。2019年１月に合意されたテレコム・アルバニアの株式の売却に関連して、当報告年度に有形固定資産及び無形資産の減損損失35百万ユーロが認識された。

減価償却費及び償却費は、前年度と比較して７億ユーロ増加した。これは特に、米国及びドイツ事業セグメント、並びにグループ本部＆グループ事業セグメントに起因するものである。

詳細については、注記６「無形資産」及び注記７「有形固定資産」を参照のこと。

27　財務費用

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
受取利息	277	320	223
支払利息	(2,094)	(2,517)	(2,715)
	(1,817)	(2,197)	(2,492)
うち、IFRS第９号に準拠した測定カテゴリーに関連する金融商品によるもの			
償却原価で測定される負債性金融商品	27	該当なし	該当なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	0	該当なし	該当なし
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	10	該当なし	該当なし
償却原価で測定される金融負債[a]	(1,707)	(2,110)	該当なし
うち、IAS第39号に準拠した測定カテゴリーに関連する金融商品によるもの			
貸付金及び未収金(LaR)	該当なし	32	25
満期保有投資(HtM)	該当なし	0	0
売却可能金融資産(AfS)	該当なし	15	12
償却原価で測定される金融負債(FLAC)[a]	該当なし	(2,091)	(2,383)

[a] IFRS第９号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告年度における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ手段として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される(2018年度：受取利息223百万ユーロ及び支払利息110百万ユーロ、2017年度：受取利息260百万ユーロ及び支払利息165百万ユーロ)。

前年度比での財務費用の減少の主要因は、2017年以降、TモバイルUSが内部資金調達を増やしていること、及び借換条件が引き続き好条件であったことである。スプリントとの企業結合に合意した結果、TモバイルUSにおいて、担保付金融商品の許容金額の増加が見込まれることに関連し、貸出銀行に対してコンセントフィーが１億ユーロ支払われた(又はこれから支払われる)ため、財務費用が増加した。

2018年度における取得価額の一部として、290百万ユーロ(2017年度：176百万ユーロ、2016年度：164百万ユーロ)が資産計上された。この項目における114百万ユーロの増加は、主に米国事業セグメントにおける投資に関連するものである。この金額は、当グループ全体に適用される3.9%(年初)から3.5%(年末)の範囲(2017年度：4.4%から3.9%の範囲)の平均金利に基づいて算定された。

2018年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、36億ユーロ(2017年度：40億ユーロ、2016年度：36億ユーロ)であった。

IFRS第９号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。財務費用は、ヘッジ対象に基づいて測定カテゴリーに配分される。当報告期間においては、金融負債のみがヘッジされた。

28　持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失における持分

（単位：百万ユーロ）

	2018年度	2017年度	2016年度
共同支配企業に対する投資利益(損失)	(536)	12	(5)
関連会社に対する投資利益(損失)	6	64	(48)
	(529)	76	(53)

連結財務書類に含まれる、持分法を用いた関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失は、前年度と比較して６億ユーロ減少した。これは、主にトール・コレクト仲裁手続を終了させる和解合意に起因するものであり、これにより６億ユーロのマイナスの影響が生じた。詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。一方、トール・コレクトGmbHによる利益分配(うち、１億ユーロはドイツ・テレコムに帰属する)は、プラスの影響をもたらした。前年度の数値には、シュトレーアーSE & Co. KGaAの帳簿価額について以前認識された50百万ユーロの減損損失の戻入が含まれていた。

29　その他の財務収益／費用

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
投資による収益	3	179	346
金融商品による利益(損失)	(352)	(2,270)	(2,136)
引当金及び負債の測定による利息部分	(178)	(178)	(282)
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)	25	0	0
	(502)	(2,269)	(2,072)

2018年１月１日以降、IFRS第９号に準拠して純損益を通じて公正価値で測定するものに分類される金融商品(過年度においては、IAS第39号に準拠してトレーディング目的保有に分類)からの受取利息及び支払利息を含む収益／費用の構成要素は全て、その他の財務収益／費用に計上される。

その他の財務費用は、前年度比で18億ユーロ減少し、５億ユーロとなった。2017年度において、この数値には主に、純損益として認識された合計15億ユーロ相当のBTに対する財務持分の減損が含まれていた。2018年３月、BTに対する財務持分はドイツテレコム・トラストe.V.に譲渡され、既存の年金債務を補填するための年金資産として使用されることになる。2018年１月１日時点でIFRS第９号へ移行した結果、譲渡日前の財務持分の価値の変動は、その他の財務収益／費用として損益計算書で認識されず、その他の包括利益において認識される。詳細については、注記40「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

当報告年度における金融商品による損失４億ユーロは主に、(特にTモバイルUSにおける)デリバティブの再測定によるマイナスの影響に起因するものである。このうち57百万ユーロ(2017年度：-198百万ユーロ、2016年度：45百万ユーロ)は、外貨建ヘッジ会計のヘッジとして使用されるデリバティブから生じた損益を含む為替換算の影響に関連するものであり、また、-409百万ユーロ(2017年度：-2,072百万ユーロ、2016年度：-2,181百万ユーロ)は、その他のデリバティブ及び株式投資の測定から生じた損益に関連するものであった。

前年度の投資による収益には、過去のBTに対する財務持分から受領した配当金約２億ユーロが含まれていた。

30　法人税等

連結損益計算書における法人税等

2018年度において、18億ユーロの法人税等が計上され、実効税率は32%となった。この相対的に高い税金負担は主に、税効果が生じないヨーロッパ事業セグメントにおけるのれんの減損損失によるものであった。

前年度においては、６億ユーロの税務収益が計上された。この税務収益は、主に米国連邦税率が35%から21%に引き下げられたことにより、繰延税金に係る便益が増加したことによるものである。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
当期法人税額	592	569	468
ドイツ	217	219	161
国外	375	350	307
繰延税金	1,232	(1,127)	975
ドイツ	334	116	91
国外	898	(1,243)	884
	1,824	(558)	1,443

2018年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.4%である(2017年度：31.4%、2016年度：31.1%)。これは、15.0%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率445%の営業税からなる(2017年度：445%、2016年度：436%)。

実効税率の調整　報告年度の法人税等(費用)-1,824百万ユーロ(2017年度：558百万ユーロ(収益)、2016年度：-1,443百万ユーロ(費用))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益／損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用／ベネフィットから以下の通り導き出される。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
税引前利益	5,153	4,994	4,547
予定法人税等費用(ベネフィット) (ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率：2018年度：31.4%、2017年度：31.4%、2016年度：31.1%)	1,618	1,568	1,414
予定法人税等費用(ベネフィット)の調整			
法定税率の変更による影響	39	(2,738)	(49)
過年度からの税効果	158	(132)	(58)
その他の法人税等による税効果	114	(141)	122
非課税所得	(16)	(329)	(75)
株式投資による税効果	(112)	(81)	(850)
控除不能費用	170	591	790
永久差異	(57)	83	158
のれんの減損損失	186	620	133
繰越欠損金による税効果	22	(11)	(237)
地方税の増加及び減少による税効果	189	72	59
異なる外国税率への税額調整	(489)	(59)	26
その他の税効果	2	(1)	10
連結損益計算書に基づく法人税等(ベネフィット)費用	1,824	(558)	1,443
実効法人所得税率(%)	35	(11)	32

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
当期法人税等	592	569	468
うち、			
当期税金費用	571	741	494
過年度税金費用	21	(172)	(26)

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
繰越税金費用(ベネフィット)	1,232	(1,127)	975
うち、			
一時差異によるもの	1,217	(765)	567
繰越欠損金によるもの	49	(381)	339
税額控除によるもの	(34)	19	69

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
未収還付法人税等	492	236
未払法人税等	(328)	(224)
その他の包括利益で認識される当期法人税等：		
ヘッジ手段	(252)	(267)

連結財政状態計算書における繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
繰延税金資産	2,949	4,013
繰延税金負債	(8,240)	(6,967)
	(5,291)	(2,954)
うち、その他の包括利益で認識されるもの：		
確定給付年金の再測定による収益(損失)	1,315	1,280
再評価剰余金	141	0
ヘッジ手段	106	17
その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前)	1,562	1,297
非支配持分	(10)	(12)
	1,552	1,285

繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(5,291)	(2,954)
前年度に対する差額	(2,337)	1,843
うち、		
損益計算書で認識されるもの	(1,232)	1,127
その他の包括利益で認識されるもの	89	(13)
資本準備金で認識されるもの	10	(56)
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(970)	11
為替換算調整勘定	(234)	774

繰越欠損金に係る繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	1,917	2,251
前年度に対する差額	(334)	(106)
うち、		
認識額(認識中止額)	(131)	88
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(279)	(6)
為替換算調整勘定	76	(188)

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,602	(974)	1,255	(423)
売掛金及びその他の未収金	823	(213)	497	(132)
棚卸資産	120	0	100	(16)
その他の資産	655	(140)	658	(275)
契約資産	4	(621)	該当なし	該当なし
非流動資産	2,726	(12,701)	2,964	(10,803)
無形資産	588	(7,499)	502	(6,339)
有形固定資産	748	(4,205)	636	(3,236)
その他の金融資産	1,390	(657)	1,826	(1,228)
契約コストから認識した資産	0	(340)	該当なし	該当なし
流動負債	992	(706)	925	(613)
金融負債	311	(386)	206	(384)
買掛金及びその他の未払金	69	(30)	55	(11)
その他の引当金	252	(103)	286	(58)
その他の負債	127	(88)	378	(160)
契約負債	233	(99)	該当なし	該当なし
非流動負債	4,575	(2,753)	4,746	(2,859)
金融負債	1,172	(1,319)	1,288	(1,249)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	1,653	(1,242)	1,735	(1,398)
その他の引当金	737	(186)	693	(187)
その他の負債	877	(4)	1,030	(25)
契約負債	136	(2)	該当なし	該当なし
利益剰余金	0	(118)	0	(67)
税額控除	274	0	236	0
繰越欠損金	1,608	0	1,537	0
繰越利息	184	0	148	0
合計	11,961	(17,252)	11,811	(14,765)
うち、非流動	9,608	(15,620)	9,798	(13,738)
相殺	(9,012)	9,012	(7,798)	7,798
認識額	2,949	(8,240)	4,013	(6,967)

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	6,564	6,473
期限		
１年以内	31	89
２年以内	28	29
３年以内	25	55
４年以内	571	18
５年以内	69	711
５年超	4,005	3,629
無期限の繰越	1,835	1,942

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	865	1,034
期限		
１年以内	30	79
２年以内	9	5
３年以内	8	37
４年以内	12	12
５年以内	30	42
５年超	100	63
無期限の繰越	676	796
法人所得税の一時差異	507	665

また、営業税繰越欠損金20百万ユーロ(2017年12月31日現在：19百万ユーロ)及び営業税上の一時差異７百万ユーロ(2017年12月31日現在：５百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金164百万ユーロ(2017年12月31日現在：522百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金０百万ユーロ(2017年12月31日現在：６百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果31百万ユーロ(2017年度：25百万ユーロ、2016年度：28百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異840百万ユーロ(2017年12月31日現在：558百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

2013年度の米国事業セグメント及び2014年度のヨーロッパ事業セグメントでの企業買収に関連して生じた20百万ユーロの未認識繰延税金資産(2017年12月31日現在：０百万ユーロ)は、現在の業績予想に基づくと所得を将来利用できる可能性が高いため、2018年度に認識された。

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

(単位：百万ユーロ)

	2018年度			2017年度			2016年度		
	税引前の金額	法人税等(費用)ベネフィット	税引後の金額	税引前の金額	法人税等(費用)ベネフィット	税引後の金額	税引前の金額	法人税等(費用)ベネフィット	税引後の金額
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目									
確定給付年金の再測定による収益(損失)	127	37	164	116	(19)	97	(660)	205	(455)
資本性金融商品の再測定による利益(損失)	(619)	(1)	(620)						
持分法で会計処理された投資利益(損失)				0	0	0	0	0	0
	(492)	36	(456)	116	(19)	97	(660)	205	(455)
一定の条件が合えば事後に純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(1)	0	(1)	0	0	0	(948)	0	(948)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1,033	0	1,033	(2,196)	0	(2,196)	395	0	395
売却可能資産の再測定による利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0	7	(2)	5	2,282	(1)	2,281
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	0	0	27	0	27	2,282	0	(2,323)
ヘッジ手段の利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(75)	(3)	(78)						
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	84	0	84						
ヘッジ手段の利益(損失)(2017年12月まではIAS第39号に準拠、指定リスク要素)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(32)	10	(22)	450	(141)	309	328	(102)	226
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(382)	61	(321)	(270)	85	(185)	(457)	142	(315)
ヘッジ手段の利益(損失)(2018年１月からIFRS第９号に準拠、ヘッジコスト)							2,282		
損益計算書で認識されるその他の包括利益	3	(1)	2						
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	56	20	76						
持分法で会計処理された投資利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0	0	0	0	7	0	7
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	7	0	7	0	0	0	1	0	1
	693	87	780	(1,982)	(58)	(2,040)	6,172	39	6,211
その他の包括利益	201	123	323	(1,866)	(77)	(1,943)	5,512	244	5,756
利益(損失)			3,328			5,551			3,104
包括利益累計			3,652			3,608			8,860

31　非支配持分に帰属する利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
TモバイルUS	915	1,933	400
フルバツキテレコム	69	48	55
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(OTE)	119	49	(129)
マジャール・テレコム	65	56	84
その他	(5)	4	19
	1,163	2,090	429

32　１株当たり利益

基本及び希薄化後１株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

		2018年度	2017年度	2016年度
親会社の株主に帰属する利益(当期純利益(損失))	百万ユーロ	2,166	3,461	2,675
調整	百万ユーロ	0	0	0
調整後基本／希薄化後当期純利益(損失)	百万ユーロ	2,166	3,461	2,675
発行済普通株式数	百万株	4,761	4,722	4,645
自己株式	百万株	(19)	(19)	(20)
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本／希薄化後)	百万株	4,742	4,703	4,625
基本／希薄化後１株当たり利益	百万ユーロ	0.46	0.74	0.58

基本／希薄化後１株当たり利益の算出は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

33　１株当たり配当金

2018年度において、取締役会は、配当権付無額面株式１株当たり0.70ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額3,320百万ユーロが、2019年２月12日に配当権付無額面株式に割り当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2017年度の配当権付無額面株式１株当たり0.65ユーロの配当金は、2018年度に支払われた。

その他の開示

34　連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動より生じた正味現金

営業活動より生じた正味現金は、前年度と比較して８億ユーロ増加し179億ユーロとなった。為替レートが、米国事業セグメントの好調な事業動向にマイナスの影響を及ぼした。当報告期間において、リボルビング・セールスによる月々の売掛金に関するファクタリング契約が締結された。ただし、同契約は、当報告年度の営業活動より生じた正味現金に重要な影響を及ぼさなかった。前年度のファクタリング契約の影響は３億ユーロで、プラスの影響であった。法人税等支払額が前年度と比較して１億ユーロ増加したこともマイナスの影響を及ぼした。前年度の数値には、BTからの配当金支払額(総額２億ユーロ)が含まれており、これは当年度と比較して１億ユーロ多かった。一方、当報告年度においては、トール・コレクトGmbHからの１億ユーロの利益が主な構成要素であった。主にTモバイルUSが2017年以降内部資金調達を増やしていること、また借換条件が引き続き好条件であることにより、純利息支払額が前年度と比較して８億ユーロ減少し、これは営業活動より生じた正味現金にプラスの影響を及ぼした。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、現実の流動性管理には使用されていない。運転資本として計上されている資産の変動への負の影響は、JUMP! On Demandビジネスモデルに関連するモバイル端末の購入及び端末分割支払プラン(EIP)に基づく契約を主因とする米国での総合顧客拡大から生じた営業債権の増加によっている。また、ドイツ事業セグメントにおける売掛金の増加も運転資本にマイナスの影響を及ぼした。一方、2017年度末に米国で導入された新たな端末機器モデルの在庫水準の減少が、運転資金にプラスの影響を及ぼした。運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記２「売掛金及びその他の未収金」、及び注記４「棚卸資産」を参照のこと。運転資本として計上されている債務は、特に米国において、買掛金の減少を主要因として減少した。詳細については、注記13「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
現金設備投資			
ドイツ事業セグメント	(4,240)	(4,214)	(4,031)
米国事業セグメント	(4,661)	(11,932)	(5,855)
ヨーロッパ事業セグメント	(1,887)	(1,874)	(2,600)
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	(462)	(383)	(402)
グループ・デベロップメント事業セグメント	(271)	(290)	(271)
グループ本部＆グループ事業	(1,078)	(1,005)	(936)
調整	107	204	455
	(12,492)	(19,494)	(13,640)
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー[a]	(170)	1,390	(3,015)
スカウト24アーゲーの株式の売却によるキャッシュ・インフロー	0	319	135
レイヤー3 TVの株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー[b]	(258)	0	0
UPCオーストリアGmbHの株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー[C]	(1,791)	0	0
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	525	400	364
子会社及び関連会社の支配権喪失に伴うキャッシュ・インフロー[d,e]	(67)	528	4
年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分	0	0	(250)
年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分戻し	225	0	0
トール・コレクト仲裁手続における和解合意に関する支払い	(200)	0	0
トール・コレクトGmbHの資本維持契約に関する支払い	(60)	0	0
政府債の取得／売却(純額)	0	5	2,873
その他[f]	(9)	38	(79)
	(14,297)	(16,814)	(13,608)

a うち、20億ユーロは、2017年４月に終了した米国の周波数帯オークションのため2016年度上半期に預けられた現金預金に関連する。

b 購入価格260百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー２百万ユーロが含まれている。

c 購入価格1,792百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー１百万ユーロが含まれている。

d 主に2018年３月にBTに対する持分をドイツテレコム・トラストe.V.に年金資産として譲渡したことに伴う現金及び現金同等物のアウトフローに関連している。

e 2017年度において、このうち600百万ユーロは購入価格支払額によるキャッシュ・インフローに関連し、72百万ユーロが現金及び現金同等物のアウトフローに関連している。

f 2017年度において、このうち201百万ユーロは、和解合意に関連してBTから受領した支払いに関連している。

現金設備投資は、70億ユーロ減少し、125億ユーロとなった。当報告年度において、総額３億ユーロのモバイル周波数帯ライセンスが取得され、これに対し、前年度は総額74億ユーロであった。いずれの年度においても、これらの支払いのほぼ全てが米国事業セグメントに関するものであった。現金設備投資(周波数帯投資を除く)は、ネットワークの更新／拡大のためヨーロッパ事業セグメントで前年度と比較して１億ユーロ増加した。一方、米国事業セグメントでは、同項目は、主に為替レートの影響のため２億ユーロ減少した。為替レートの影響を調整し、モバイル周波数帯ライセンスに関する設備投資を除くと、現金設備投資は前年度と比較して大幅に増加した。2018年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、36億ユーロ(2017年度：40億ユーロ、2016年度：36億ユーロ)であった。資産計上された利息は、関連する資産と共に、投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に含めて計上されている。

財務活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
社債の償還	(4,604)	(10,992)	(3,255)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(3,254)	(1,559)	(1,596)
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(260)	(266)	(225)
EIBからの借入金の返済	(159)	(374)	(830)
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー	244	39	605
リース債務の返済	(1,174)	(715)	(374)
メディア放送権に関係する金融負債の返済	(407)	(259)	(215)
EEジョイントベンチャーからの現預金(純額)	0	0	(220)
継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	31	1	(12)
EIBからの借入金	150	825	889
約束手形(純額)	201	317	(582)
担保付貸付	0	(1,863)	0
社債の発行	7,824	10,189	8,631
コマーシャル・ペーパー(純額)	(623)	735	(3,658)
銀行からの翌日物借入金	565	0	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
TモバイルUSのストック・オプション	3	18	26
トール4ヨーロッパの資本拠出	24	0	0
その他	2	0	0
	29	18	26
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
TモバイルUSの自社株買戻し	(997)	(511)	(112)
OTEの自社株買戻しプログラム	(94)	0	0
TモバイルUS株式の取得	(164)	0	0
OTE株式の取得	(285)	0	0
その他	(17)	(11)	(2)
	(1,557)	(522)	(114)
その他	(265)	(168)	(392)
	(3,259)	(4,594)	(1,322)

連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

2018年度に、ドイツテレコムは、合計２億ユーロのファイナンシング・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに関与する銀行により、主に営業活動及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長された(2017年度：３億ユーロ)。当該買掛金はその後財政状態計算書において金融負債として認識されることになる。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

2018年度において、ドイツテレコムは、特に米国事業セグメントにおいて、ネットワーク機器のリース(ファイナンス・リースとして分類)総額10億ユーロ(2017年度：10億ユーロ)を行った。本リースは現在、財政状態計算書においても金融負債として計上されている。当該負債に係る将来の返済は、財務活動に使用された／より生じた正味現金として認識される。

放送権取得の対価は、契約条件に従い、契約締結日又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う予定である。2018年度には、取得した放送権について将来支払う対価に関して、３億ユーロの金融負債が認識された(2017年度：４億ユーロ)。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

米国事業セグメントでは、９億ユーロ(2017年度：10億ユーロ)のモバイル端末が、当報告年度の有形固定資産として認識された。これらは、TモバイルUSの端末機器リースモデルJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースを行うこととなる。この支払いは、営業活動により生じた正味現金に計上されている。

2018年度第１四半期にBTグループに対する財務持分がドイツテレコム・トラストe.V.に譲渡されたことを受けて、外部からの資金調達を増加させるために、年金資産への30億ユーロの非資金譲渡が実施され、その結果、財政状態計算書に計上された年金引当金が減少した。

前へ　　次へ

財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金融負債の帳簿価額は、その増減がキャッシュ・フローに影響を与える場合と影響を与えない場合に分けられ、当報告年度において、以下の通り、計上された。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減			キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減							
	2018年1月1日現在	うち、財務活動(に使用された)より生じた正味現金に開示される金額	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額	当グループの構成の変更	為替換算調整	公正価値	実効金利法による帳簿価額増減額	その他	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額	うち、財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示された金額	2018年12月31日現在
債券及びその他の証券化負債	45,453	45,453	2,595	0	962	36	79	0	1,077	49,033	49,033
銀行借入金	4,974	4,974	536	0	51	18	32	0	101	4,968	5,710
	50,427	50,427	3,131	0	1,013	54	111	0	1,178	54,001	54,743
ファイナンス・リース負債	2,635	2,635	(1,174)	4	70	0	0	989	1,063	2,471	2,471
約束手形によるノンバンクに対する負債	480	480	2	0	17	0	0	0	17	497	497
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有利子負債	1,598	1,013	(680)	145	9	0	41	631	826	1,447	1,878
その他の無利息負債	1,443	4	3	6	0	0	0	0	6	13	1,609
デリバティブ金融負債	946	807	(5)	0	0	0	(75)	0	(75)	727	1,077
	7,102	4,939	(1,854)	155	96	0	(34)	1,620	1,837	5,156	7,532
金融負債	57,529	54,635	1,277	155	1,109	54	77	1,620	3,015	59,157	62,275
デリバティブ金融資産	1,317	287	250	0	0	0	3	0	3	34	870

財務活動に使用された／より生じた正味現金に開示される、キャッシュ・フローに影響を与える金融負債の帳簿価額の増減総額15億ユーロは、財務活動に使用された正味現金33億ユーロと乖離がある。これは特に、キャッシュ・フローに影響を与えるドイツテレコム・アーゲー株主に対する配当権及び2017年12月に開始したTモバイルUSの自社株買戻しプログラムによるものである。キャッシュ・フローに影響を与えないその他の帳簿価額の変動は、ネットワーク機器のリース10億ユーロ及び放送権３億ユーロの認識に関連する金融負債の増加に関するものである。この項目には、ファイナンシング・オプションの選択に基づき、プロセスに関与する銀行により買掛金の支払期限が延長されたことに関連する金融負債の増加額２億ユーロも含まれている。詳細については、「連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引」の項を参照のこと。

前へ　次へ

35　セグメント報告

ドイツテレコムは、５つの事業セグメント、並びにグループ本部＆グループ事業セグメントについて報告している。３つの事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)が地域別に識別されているのに対し、１つの事業セグメント(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別、もう１つの事業セグメント(グループ・デベロップメント)はタスク別に識別されている。３つの事業セグメント(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)では事業活動が顧客及び製品別に割り当てられているのに対し、１つの事業セグメント(ヨーロッパ)では活動が地域別に、もう１つの事業セグメント(グループ・デベロップメント)では株式投資別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、ドイツ国内の個人顧客及び法人顧客を対象とした固定ネットワーク及びモバイル通信事業活動全般から構成される。また、携帯電話会社及び当グループのその他の事業セグメントに電気通信サービスを提供するために卸売事業にも注力している。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動で構成される。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、アルバニア、マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般を包括する。また、個人顧客向け事業に加え、大部分の国営企業は法人顧客向けにICTソリューションも提供している。2017年１月１日、オランダの子会社の管理がグループ・デベロップメント事業セグメントに移管された。グループ本部＆グループ事業の一部として2017年１月１日に設立された新たなテクノロジー＆イノベーション部門が、GNF(グローバル・ネットワーク・ファクトリー)及びグループ・テクノロジーの両ユニット、並びにPan-Net会社に対する責任を負うことになった。ヨーロッパ事業セグメントに割り当てられたドイツ・テレコム・グローバル・キャリア(TGC)は、国際卸売事業の一環として、事業セグメント及び第三者向けに卸売電気通信サービスを提供する。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、法人顧客に製品及びソリューションの統合ポートフォリオを提供する。顧客は、グローバル・パートナーシップに加えて、固定及びモバイル移動通信、ITインフラ、デジタル化並びにセキュリティに関する商品とともに、デジタル・ビジネス・モデルを導入するための支援及びガイダンスを受ける。2017年１月１日より、ドイツテレコムはグループ・デベロップメント事業セグメントについて報告している。本セグメントには、Tモバイル・ネザーランド(以前はヨーロッパ事業セグメント)、ドイツ・フンクトゥルム(DFMG、以前はドイツ事業セグメント)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)、及びシュトレーアーSE＆Co．KGaAの持分投資、並びに2017年３月に売却されたストラト・アーゲー及び2017年６月に売却されたスカウト24アーゲーの持分(いずれも以前はグループ本部＆グループ事業セグメント)が含まれている。また、本セグメントにはドイツテレコム・トラストe.V.に年金資産として移管された2018年３月23日まで、BTに対する財務持分12％も含まれていた。当グループの合併及び買収並びに戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能も、グループ・デベロップメントに割り当てられている。グループ本部＆グループ事業セグメントは、特定の事業セグメントに直接割り当てられないグループ単位の全てで構成される。2017年１月１日以降、本セグメントは、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるセグメント横断のネットワーク、イノベーション、及びIT事業を統合する、取締役会のテクノロジー＆イノベーション部門についても報告する。グループ事業部はグループ全体に対し、財務会計、人事サービス、事業運営にかかわる調達等の一般的な業務を提供する他、同事業部には当グループの人材サービス事業を行うヴィヴェントによるエージェンシーサービスも含まれる。コールセンター・サービスのプロバイダー、ヴィヴェント・カスタマー・サービスGmbHは、2018年１月１日時点で当グループのドイツ事業セグメントに統合された。他にも、不動産の管理と戦略的な調達を行うグループ・サプライ事業部(GSUS)、並びに車両管理から移動に関連するサービスをフルサービスで提供する事業を手掛けるモビリティソリューションズがある。

セグメント報告において比較数値は遡及修正されている。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、要因の中でも特に営業収益及び営業損益(EBIT)に基づいてセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。ドイツテレコムITが提供するサービスは、通常、取得原価で計上される。2016年１月１日以降に委託した開発事業に関しては費用処理されず、内部統制ロジックに従ってセグメントレベルで資産計上された。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産及び有形固定資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接１つのセグメントに割り当てられる場合、税引後損益における持分及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。この業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。次の表は、セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

(単位：百万ユーロ)

		営業収益	セグメント間収益	営業収益合計	営業利益(損失)(EBIT)	減価償却費及び償却費	減損損失	受取利息	支払利息	持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)
ドイツ	2018年度	20,351	1,349	21,700	3,969	(4,037)	(6)	4	(163)	0
	2017年度	20,552	1,379	21,931	4,276	(3,822)	(6)	6	(142)	6
	2016年度	20,405	1,369	21,774	3,552	(3,690)	(13)	4	(166)	2
米国	2018年度	36,521	1	36,522	4,634	(5,294)	0	14	(993)	(1)
	2017年度	35,735	1	35,736	5,930	(5,015)	(4)	14	(1,434)	(1)
	2016年度	33,736	2	33,738	3,685	(5,282)	0	11	(1,367)	(6)
ヨーロッパ	2018年度	11,522	363	11,885	744	(2,334)	(679)	8	(205)	3
	2017年度	11,218	371	11,589	462	(2,283)	(874)	6	(260)	2
	2016年度	11,111	343	11,454	1,184	(2,352)	(237)	10	(284)	(2)
システムズ・ソリューションズ	2018年度	5,497	1,439	6,936	(291)	(403)	(50)	14	(9)	(535)
	2017年度	5,504	1,414	6,918	(1,356)	(394)	(1,242)	13	(10)	14
	2016年度	5,678	1,315	6,993	(150)	(428)	0	12	(10)	2
グループ・デベロップメント	2018年度	1,579	606	2,185	560	(334)	0	0	(13)	4
	2017年度	1,660	603	2,263	1,504	(304)	0	0	(11)	57
	2016年度	1,744	603	2,347	2,730	(345)	(415)	0	(17)	(48)
グループ本部＆グループ事業	2018年度	186	2,549	2,735	(1,662)	(815)	(10)	1,017	(1,490)	(1)
	2017年度	278	2,657	2,935	(1,437)	(625)	(32)	1,150	(1,526)	(1)
	2016年度	421	3,039	3,460	(1,848)	(648)	(28)	836	(1,545)	(1)
合計	2018年度	75,656	6,307	81,963	7,954	(13,217)	(745)	1,057	(2,873)	(529)
	2017年度	74,947	6,425	81,372	9,379	(12,443)	(2,157)	1,189	(3,383)	76
	2016年度	73,095	6,670	79,765	9,153	(12,745)	(693)	873	(3,389)	(53)
調整	2018年度	0	(6,307)	(6,307)	47	104	23	(780)	779	0
	2017年度	0	(6,425)	(6,425)	4	16	(1)	(869)	866	0
	2016年度	0	(6,670)	(6,670)	11	58	0	(650)	674	0
当グループ	2018年度	75,656	0	75,656	8,001	(13,113)	(722)	277	(2,094)	(529)
	2017年度	74,947	0	74,947	9,383	(12,428)	(2,158)	320	(2,517)	76
	2016年度	73,095	0	73,095	9,164	(12,687)	(693)	223	(2,715)	(53)

(単位：百万ユーロ)

		法人税等	セグメント資産[a]	セグメント負債	セグメント投資	持分法で会計処理された投資	営業活動より生じた正味現金
ドイツ	2018年度	1	37,419	27,571	4,730	12	8,200
	2017年度	0	33,739	26,641	4,786	12	8,463
	2016年度	0	32,083	25,669	4,830	20	8,043
米国	2018年度	(882)	69,223	43,326	6,699	159	7,567
	2017年度	1,444	64,931	42,003	14,811	189	6,847
	2016年度	(1,109)	68,349	49,791	9,970	216	5,586
ヨーロッパ	2018年度	(282)	27,263	10,134	2,096	60	2,914
	2017年度	(281)	25,746	10,206	2,052	62	2,863
	2016年度	18	26,600	10,991	3,077	59	3,038
システムズ・ソリューションズ	2018年度	(36)	5,728	3,810	480	24	286
	2017年度	(28)	6,408	5,061	471	31	326
	2016年度	(59)	7,462	5,243	419	21	400
グループ・デベロップメント	2018年度	(114)	6,037	8,553	303	311	1,008
	2017年度	(36)	9,997	5,549	335	346	1,000
	2016年度	(27)	11,221	2,417	385	397	1,041
グループ本部&グループ事業	2018年度	(487)	50,047	58,931	1,076	10	5,928
	2017年度	(541)	46,957	55,863	1,018	11	6,709
	2016年度	(261)	37,699	50,471	956	12	2,525
合計	2018年度	(1,800)	195,717	152,325	15,384	576	25,903
	2017年度	558	187,778	145,323	23,473	651	26,207
	2016年度	(1,438)	183,414	144,582	19,637	725	20,633
調整	2018年度	(24)	(50,342)	(50,387)	(130)	0	(7,955)
	2017年度	0	(46,444)	(46,459)	(332)	0	(9,011)
	2016年度	(5)	(34,929)	(34,942)	(742)	0	(5,100)
当グループ	2018年度	(1,824)	145,375	101,938	15,255	576	17,948
	2017年度	558	141,334	98,864	23,141	651	17,196
	2016年度	(1,443)	148,485	109,640	18,895	725	15,533

(単位：百万ユーロ)

		投資活動(に使用された)より生じた正味現金	うち、現金設備投資[b]	財務活動(に使用された)より生じた正味現金	平均従業員数
ドイツ	2018年度	(4,538)	(4,240)	(4,303)	63,832
	2017年度	(4,246)	(4,214)	(3,976)	65,482
	2016年度	(4,107)	(4,031)	(5,182)	68,475
米国	2018年度	(4,936)	(4,661)	(2,606)	45,729
	2017年度	(9,948)	(11,932)	(966)	43,935
	2016年度	(5,174)	(5,855)	354	43,699
ヨーロッパ	2018年度	(1,960)	(1,887)	(1,161)	48,059
	2017年度	(1,761)	(1,874)	(1,067)	47,416
	2016年度	(2,640)	(2,600)	(482)	47,220
システムズ・ソリューションズ	2018年度	(1,116)	(462)	237	37,837
	2017年度	(422)	(383)	253	37,745
	2016年度	(687)	(402)	298	37,312
グループ・デベロップメント	2018年度	(391)	(271)	(3,064)	1,965
	2017年度	673	(290)	(4,656)	2,127
	2016年度	(168)	(271)	(999)	2,704
グループ本部＆グループ事業	2018年度	(2,412)	(1,078)	705	18,947
	2017年度	(10,082)	(1,005)	5,750	19,750
	2016年度	(949)	(936)	(320)	21,173
合計	2018年度	(15,353)	(12,599)	(10,192)	216,369
	2017年度	(25,786)	(19,698)	(4,662)	216,454
	2016年度	(13,725)	(14,095)	(6,331)	220,582
調整	2018年度	1,056	107	6,933	0
	2017年度	8,972	204	68	0
	2016年度	117	455	5,009	0
当グループ	2018年度	(14,297)	(12,492)	(3,259)	216,369
	2017年度	(16,814)	(19,494)	(4,594)	216,454
	2016年度	(13,608)	(13,640)	(1,322)	220,582

a　グループ本部＆グループ事業セグメント：ドイツテレコム・アーゲーの株主は2016年度の配当権の一部をドイツテレコム・アーゲーの株式により受領することを選択した。そのため、この現物配当は、キャッシュ・フローに影響を与えなかった(注記18「株主持分」も参照のこと)。

b　キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

地域別情報　当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国々である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。その他の国はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割り当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資並びにその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の営業場所に準じて割り当てられる。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	2018年度	2017年度	2016年度
ドイツ	38,093	37,248	37,756	24,981	24,556	24,657
国外	79,133	73,965	70,995	50,675	50,391	48,438
うち、						
ヨーロッパ(ドイツを除く)	21,263	20,172	20,961	13,569	13,913	13,910
北米	57,817	53,724	49,948	36,714	35,897	33,915
その他の国	53	69	86	393	580	613
当グループ	117,226	111,213	108,751	75,656	74,947	73,095

商品及びサービス情報　外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	営業収益		
	2018年度	2017年度	2016年度
通信	68,241	67,688	66,048
ICTソリューションズ	6,958	6,735	6,501
その他	457	524	546
	75,656	74,947	73,095

36　偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、５億ユーロ(2017年12月31日現在：４億ユーロ)の偶発債務及び０億ユーロ(2017年12月31日現在：１億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件には満たない。訴訟引当金は、法律顧問サービスの費用及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加費用が、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な打撃を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

目論見書発行に係る責任に関する訴訟(第３回募集又はDT3)　同訴訟は、2000年５月26日付目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の係争中の訴訟に関連するものである。原告は、この目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。損害賠償の総額は約80百万ユーロに利息を加算した額である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び／又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は2012年５月16日、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重大な誤りはなかったとの判決を下した。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の決定で当判決を覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツ連邦司法裁判所により識別された目論見書の誤りにより、ドイツテレコム・アーゲー側に債務が生じた可能性があるが、この債務の内容は当初の訴訟において確定している必要があるという判決を下した。当モデル手続きにおけるドイツテレコム・アーゲー及び一部の原告双方は、この判断に対して、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行っている。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

電話帳の提携出版社からの請求　電話帳を編集し、加入者に対して出版する目的で、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であった当時のデーテメディエンGmbH(現在のドイツテレメディエンGmbH)と共同支配企業を設立した出版社数社は、2013年度末にデーテメディエンGmbH及び／又はドイツテレコム・アーゲーに対する請求を申し立てた。原告は、ドイツテレメディエンGmbH及び一定の範囲に関してドイツテレメディエンGmbHとの連帯債務者であるドイツテレコム・アーゲーに対して損害賠償又は返金を請求している。原告は、共同支配企業における加入者データの提供に対する過剰請求を申し立ての根拠としている。当初の原告81名の請求額は、2014年度末現在で合計約470百万ユーロに利息を加算した額であった。2015年10月、係争解決のため当該出版社の過半数が和解に応じ、その結果、多数の請求が放棄された。12件の訴訟が引き続き係争中であり、残りの請求額は合計約89百万ユーロに利息を加算した額である。10件の訴訟において、原告は控訴裁判所にて請求が却下された後、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行った。これらの訴訟のうち１件について、ドイツ連邦司法裁判所は、2019年１月29日付の判決で不服申し立てを棄却した。請求のうち３件は、第一審で中断されている。民事訴訟に関しては引き続き係争中である出版社５社は、2016年６月から連邦ネットワーク庁に対する行政訴訟を通して、並行して請求を続けている。これら請求のうち３件は、法的拘束力をもって棄却された。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要件を満たさない。以下に述べる不確実性のため、各訴訟の偶発債務又は偶発債務全体の金額を十分な信頼性をもって見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求　2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリーブ・ウント・セルビスGmbH(現在のボーダフォンカベル・ドイチュラントGmbH(VKDG))は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対する請求権の申し立てを行った。その内容は、ケーブルダクト容量使用権の年賦課金を将来減額すべきだとするものであり、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。VKDGは直近の試算に基づき、請求額を約624百万ユーロの他、追加利息から課される約９百万ユーロにそれぞれ利息を加えた金額とした。2009年以前の請求権については、VKDGは申し立てを取り下げている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年にこの訴えを却下した後、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所もまた、2014年12月にこの不服申し立てを棄却した。ドイツ連邦司法裁判所は、2017年１月24日付の判決で、当事案の不服申し立てに対する判決を覆し、再検討を求めて本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2018年12月20日付の判決で再び不服申し立てを棄却し、今後の不服申し立てを禁止した。同様の訴訟において、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが2013年１月、テレコム・ドイチュラントGmbHに対して訴訟を提起し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確に、正確に決められた額を超えて原告に請求することを中止するよう求めた。さらに、原告は現在、約570百万ユーロに利息を加えた支払いに対する返金を要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所にて直ちに却下された。デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2018年３月14日付の判決で、この判決に関する不服申し立てを棄却した。いずれの訴訟においても、原告は、連邦司法裁判所に上訴禁止に対する訴えを起こした。

マレーシアにおいて過去に相反して法的拘束力を以て仲裁された判決に対する損害賠償請求　セルコム・マレーシア・ブルハド(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソーシズ・インダストリー・ブルハドは、マレーシアのクアラルンプールの州裁判所に、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるDeTeAsiaホールディングGmbHを含む計11社の被告に対する訴訟を提起している。原告は損害賠償金及び補償金232百万米ドルに利息を加算した額を要求している。DeTeAsiaホールディングGmbHは、同社の最終勝訴判決に基づき、2005年にセレコムに対しこの金額を主張した。本件の主な第一審訴訟手続きは2018年１月に始まった。

スプリントについてのコンセントフィー　TモバイルUSとスプリントの間で合意された企業結合に関連して、企業結合契約が解除された場合、TモバイルUSは、スプリントが貸出銀行に前払いしたコンセントフィー及び関連銀行手数料の67%に相当する161百万米ドルを返還するよう要求される可能性がある。
トール・コレクト仲裁手続　2018年５月16日、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続を終了することで合意した。詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

特許及びライセンス　他の多くの大規模通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び／又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟　ドイツテレコム、その子会社、共同支配企業並びに関連会社は、様々な司法管轄で競争法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも損害賠償を請求されるおそれがある。それぞれの訴訟を個々に検討した結果、いずれも重要な影響を及ぼすものはない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求　2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場において市場での支配的な地位の乱用を理由として、スロバキアテレコムとドイツテレコムに対し罰金を課すことを裁定した。欧州委員会の裁定後、競合他社は、ブラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。現在、215百万ユーロに利息を加算した金額の３件の請求が、係争中である。欧州委員会によって課された罰金は、2015年１月に支払われた。スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2014年12月29日に欧州連合裁判所において欧州委員会の裁定に対する異議を申し立てた。2018年12月13日、同裁判所は、欧州委員会の裁定を一部覆し、罰金を合計13百万ユーロ減額した。同決定はまだ法的拘束力がなく、欧州委員会又はスロバキアテレコム及びドイツテレコムは欧州司法裁判所に異議を申し立てることができる。

税務リスク　多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

37　リース

借手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース　リースがリスクと便益のほとんど全てを借手としてのドイツテレコムに移転する場合、ドイツテレコムは、最初に公正価値又は将来の最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の価額で財政状態計算書にリース資産を認識する。ファイナンス・リースの一部として財政状態計算書に計上されるリース資産の大部分は、事務所建物及び技術的な固定ネットワーク又はモバイル通信施設の長期レンタル及びリース契約に関連する。平均リース期間は13年である。この契約には、延長及び購入オプションが含まれている。以下の表は、ファイナンス・リースに関連して資産計上されたリース資産の報告日現在の正味帳簿価額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	2017年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引
土地及び建物	326	120	430	199
技術設備及び機械	2,177	(1)	2,012	0
その他	7	0	6	0
資産計上されたリース資産の正味帳簿価額	2,510	119	2,448	199

技術設備及び機械の２億ユーロの増加は、主にTモバイルUSのネットワーク・アップグレードに向けて新しくファイナンス・リースを行ったことによる。

リース期間の開始時に、ドイツテレコムは、リース資産の帳簿価額に等しいリース負債を認識する。その後、負債は、実効金利法を用いて貸手に支払うリース金額分が減少することとなる。リース支払額を構成する利息部分は、損益計算書において認識される。

以下の表は、これらの金額の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	最低リース支払額		利息部分		現在価値	
満期日	合計	うち、セール・アンド・リースバック取引	合計	うち、セール・アンド・リースバック取引	合計	うち、セール・アンド・リースバック取引
2018年12月31日現在						
１年以内	954	78	105	22	849	56
１年超３年以内	1,076	65	135	35	941	30
３年超５年以内	294	50	89	30	205	20
５年超	626	182	150	58	476	124
	2,950	375	478	145	2,472	230
2017年12月31日現在						
１年以内	868	100	117	32	751	68
１年超３年以内	1,211	128	162	50	1,049	78
３年超５年以内	345	61	110	40	235	21
５年超	814	278	214	98	600	180
	3,238	567	603	220	2,635	347

オペレーティング・リース　リースの受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが貸手に移転される場合には貸手に帰属する。貸手は、財政状態計算書においてリース資産を認識する。ドイツテレコムは、オペレーティング・リース期間に行われたリース支払額を損益計算書において認識する。オペレーティング・リースから生じるドイツテレコムの債務は、主に通信電波塔、ネットワーク・インフラ及び不動産に関する長期レンタル又はリース契約に関連している。

延長オプションを含み、段階的賃料について規定するリースもある。当該リースの大部分は、米国の通信電波塔に関連している。

損益計算書において認識されたオペレーティング・リース料は、2018年度において39億ユーロ(2017年度：39億ユーロ、2016年度：39億ユーロ)。以下の表は、合理的に確実とみなされるオペレーティング・リースにより生じる将来の債務の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
１年以内	3,575	3,209
１年超３年以内	5,798	5,348
３年超５年以内	3,961	3,457
５年超	4,950	3,307
	18,284	15,321

2018年12月31日現在、オペレーティング・リースの将来の予想最低リース支払額が増加したのは、主に米国事業セグメントで通信電波塔を新規にリースしたこと及び為替レートの影響による。

2017年12月31日時点のオペレーティング・リースにより生じる債務の開示を調整する必要があることが、2018年度にTモバイルUSで識別された。特定のネットワーク容量契約は、購入義務及びリース負債の双方に認識されていた。一部の不動産(主に通信電波塔)の自動延長契約は、全額は計上されておらず、開示されたリース債務は本来の金額を２億ユーロ下回っていた。そのため、前期におけるオペレーティング・リースにより生じる債務についての開示は、2018年12月31日現在、遡及的に調整された。

貸手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース　ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手であるが、これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。ドイツテレコムは、リースの正味投資額において未収金を認識する。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。リース未収金は受取元本により減額される。支払額の利息部分は損益計算書において財務収益に認識される。以下の表は、ファイナンス・リースの正味投資額の決定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
最低リース支払額	143	157
無保証残存価額	4	2
投資総額	146	159
前受財務収益	1	(6)
正味投資額(最低リース支払額の現在価値)	147	153

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
満期日	投資総額	最低リース 支払額 現在価値	投資総額	最低リース 支払額 現在価値
１年以内	61	64	84	81
１年超３年以内	61	61	62	58
３年超５年以内	19	19	13	12
５年超	5	4	1	2
	146	147	160	153

オペレーティング・リース　ドイツテレコムがオペレーティング・リースの貸手の場合は、財政状態計算書において引き続きリース資産を認識する。受領したリース支払額は、損益計算書において認識される。当該リースは主に通信電波塔、建築用地及び端末機器のレンタルに関連しており、リース期間は平均10年である。解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
１年以内	704	748
１年超３年以内	448	496
３年超５年以内	311	336
５年超	452	536
	1,915	2,116

将来の最低リース支払額の減少は主に、TモバイルUSの携帯端末機器のリースから生じる予想リース支払額の減少に伴うものである。2018年度には、割賦販売での携帯端末機器の売上が再び増加した。

38　その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在			
	合計	１年以内	１年超５年以内	５年超
有形固定資産に関する購入契約	3,799	3,520	216	63
無形資産に関する購入契約	451	346	103	2
棚卸資産に関する確定購入契約	3,878	3,302	576	0
その他の購入契約及び類似債務	14,648	7,476	5,902	1,270
公務員年金基金に対する支払債務	2,493	354	1,101	1,038
他社の持分取得に係る債務	23,339	23,339	0	0
その他の諸債務	53	6	6	41
	48,661	38,343	7,904	2,414

他社の持分取得に係る債務は、主にTモバイルUSとスプリントの間で265億米ドル(229億ユーロ)で合意された企業結合に関するものである。また、テレ2ネザーランド・ホールディングN.V.の買収の結果、現金支払部分に係る190百万ユーロのコミットメントが生じた。合意された企業取引の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

39　株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式１株につき、追加で１株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、４年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式１株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、４年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値を算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2018年度には、合計0.7百万株(2017年度：0.5百万株)のマッチング株式が加重平均公正価値10.64ユーロ(2017年度：14.05ユーロ)にてプランの受益者に割り当てられた。その費用は、勤務期間の終了まで時間比例で資本準備金に計上され、2018年12月31日現在において全トランシェ合計6.1百万ユーロ(2017年12月31日現在：5.1百万ユーロ)であった。当報告年度の資本準備金は、プラン参加者への株式の振替により総額2.6百万ユーロ(2017年度：5.5百万ユーロ)減少した。株式マッチング・プランに関して認識された資本準備金は、2018年12月31日現在14.6百万ユーロ(2017年12月31日現在：11.1百万ユーロ)であった。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第５　［提出会社の状況］－４　役員の状況－(3)　役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

４年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される４つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済１株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。さらに、各受益者はプラン期間中、配当を受領するが、これらの配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の数が増加する。４年間のプランの終了時に、４年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

長期インセンティブ・プランは、付与日の公正価値で測定される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引後の株価を乗じて算定される。2018年度において、合計3.46百万株(2017年度：3.17百万株)の仮想株式が加重平均公正価値15.03ユーロ(2017年度：16.15ユーロ)で付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。2018年12月31日現在、長期インセンティブ・プランの費用は全トランシェ合計62百万ユーロ(2017年12月31日現在：42百万ユーロ)であった。2018年12月31日現在、この引当金は151百万ユーロ(2017年12月31日現在：89百万ユーロ)となった。

TモバイルUSにおける株式報酬制度

2018年６月18日現在、2013年に設定されたTモバイルUSのオムニバス・インセンティブ・プランが修正され、18.5百万株の増加が承認された。また、レイヤー3 TVの取得及び特定の前身制度により、合計で19.3百万の新規株式が登録された。オムニバス・インセンティブ・プランに基づき、当該企業は、ストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット(RSU)、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報酬を付与することができる。2018年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づく将来付与可能なTモバイルUS普通株式は12百万株(2017年12月31日現在：15百万株)であった。

TモバイルUSは、適格従業員及び一部の非従業員取締役にRSUを、会社の主要な適格取締役に業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)を付与している。RSUの被付与者は、３年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、３年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。2018年に発行されたPRSUの一部は、TモバイルUSとスプリントの間で合意された企業結合に関連するものである。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較した上でTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSU制度による株式関連の増減は以下の通りである。

時間ベース制限付ストック・ユニット及び制限付株式報酬(RSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値(米ドル)
2018年１月１日現在権利未確定	12,061,608	50.69
付与	6,259,169	60.44
権利確定	(6,455,617)	47.89
失効	(854,525)	56.90
2018年12月31日現在権利未確定	11,010,635	57.66

業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値(米ドル)
2018年１月１日現在権利未確定	1,633,935	48.06
付与	3,364,629	63.54
権利確定	(1,006,769)	36.47
失効	(140,241)	64.14
2018年12月31日現在権利未確定	3,851,554	64.03

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報奨の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PRSUによる株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2018年12月31日現在の株式報酬費用は440百万ユーロ(2017年12月31日現在：330百万ユーロ)であった。

企業結合の前までは、メトロPCSは、様々なストック・オプション制度(以下「前身制度」という。)を設定していた。メトロPCSのストック・オプションは、当該企業結合に関連して調整された。TモバイルUSの2013年オムニバス・インセンティブ・プランの株主承認後は、前身制度の下で新たな報奨が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
2018年１月１日現在ストック・オプション残高／行使可能	373,158	16.36	2.8
レイヤー3 TV買収による譲渡	118,645	15.51	
行使	(187,965)	18.28	
失効／取消	(19,027)	18.81	
2018年12月31日現在ストック・オプション残高	284,811	14.58	3.8
2018年12月31日現在ストック・オプション行使可能	244,224	14.18	3.1

2018年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、３百万ユーロ(３百万米ドル)であった(2017年度：18百万ユーロ(21百万米ドル))。

40　金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、特に注記２「売掛金及びその他の未収金」、注記10「その他の金融資産」、注記12「金融負債」、注記27「財務費用」、注記29「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

クラス及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額、及び公正価値

（単位：百万ユーロ）

	IFRS第９号による測定カテゴリー	2018年12月31日現在の帳簿価額	IFRS第９号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号による財政状態計算書上の認識価額	2018年12月31日現在の公正価値[a]
			償却原価	その他の包括利益を通じて測定された公正価値(純損益にリサイクルされない)	その他の包括利益を通じて測定された公正価値(純損益にリサイクルされる)	損益計算書において認識された公正価値		
資産								
現金及び現金同等物	AC	3,679	3,679					
売掛金								
償却原価	AC	4,280	4,280					
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	5,703			5,703			5,703
純損益を通じた公正価値	FVTPL	5				5		5
その他の金融資産								
組成した貸付金及びその他の未収金								
償却原価	AC	2,982	2,982					3,013
うち、差入担保金	AC	299	299					
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	0						0
純損益を通じた公正価値	FVTPL	103				103		103
資本性金融商品								
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	324		324				324
純損益を通じた公正価値	FVTPL	0						
デリバティブ金融資産								
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	597				597		597
うち、発行社債に組み込まれた償還権	FVTPL	99				99		99
うち、購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	FVTPL	12				12		12
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	273			5	268		273
リース資産	該当なし	147					147	
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する現金及び現金同等物並びに売掛金	AC	27	27					
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ内の資本性金融商品	FVOCI	34		34				34
負債								
買掛金	AC	10,735	10,735					
債券及びその他の証券化負債	AC	49,033	49,033					51,736
銀行借入金	AC	5,710	5,710					5,749
約束手形によるノンバンクに対する負債	AC	497	497					578
その他の利付負債	AC	1,878	1,878					1,927
うち、受入担保金	AC	404	404					
その他の無利息負債	AC	1,608	1,608					
ファイナンス・リース負債	該当なし	2,472					2,472	2,695

(単位：百万ユーロ)

	IFRS第９号による測定カテゴリー	2018年12月31日現在の帳簿価額	IFRS第９号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号による財政状態計算書上の認識価額	2018年12月31日現在の公正価値[a]
			償却原価	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされない)	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)	損益計算書において認識された公正価値		
デリバティブ金融負債								
ヘッジ関係のないデリバティブ	該当なし	242				242		242
うち、第三者に付与された子会社及び関連会社株式の購入オプション	FVTPL	10				10		10
うち、購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	FVTPL	52				52		52
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	836			486	350		836
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する売掛金	AC	36	36					
うち、IFRS第９号に従った測定カテゴリー別の総額								
資産								
償却原価で測定された金融資産	AC	10,968	10,968					3,013
その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	5,703			5,703			5,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	358		358				358
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産	FVTPL	705				705		705
負債								
償却原価で測定された金融負債	AC	69,497	69,497					59,990
純損益を通じて公正価値で測定された金融負債	FVTPL	242				242		242

a　特定の公正価値情報についてはIFRS第７号第29項(a)の下で免除規定が適用されている。

売掛金には、回収期限まで１年超の未収金17億ユーロ(2017年12月31日現在：16億ユーロ)が含まれている。公正価値は帳簿価値に概ね等しい。

分類・測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額、及び公正価値

(単位：百万ユーロ)

	IAS第39号による測定カテゴリー	2017年12月31日現在の帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号による財政状態計算書上の認識価額	2017年12月31日現在の公正価値[b]
			償却原価	取得原価	資本において認識された公正価値	純損益を通じて認識された公正価値		
資産								
現金及び現金同等物	LaR	3,312	3,312					
売掛金	LaR	9,553	9,553					
組成した貸付金及び未収金	LaR／該当なし	3,507	3,354				153	3,539
うち、差入担保金	LaR	504	504					
その他のデリバティブ以外の金融資産								
満期保有投資	HtM	5	5					
売却可能金融資産	AfS	4,216		187	4,029			4,029
デリバティブ金融資産[a]								
ヘッジ関係のないデリバティブ	FAHfT	1,103				1,103		1,103
うち、発行社債に組み込まれた償還権	FAHfT	351				351		351
うち、再生可能エネルギーの購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	FAHfT	0						
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	214			42	172		214
負債								
買掛金	FLAC	10,934	10,934					
債券及びその他の証券化負債	FLAC	45,453	45,453					50,472
銀行借入金	FLAC	4,974	4,974					5,062
約束手形によるノンバンクに対する負債	FLAC	480	480					582
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	FLAC	0	0					0
その他の利付負債	FLAC	1,598	1,598					1,629
うち、受入担保金	FLAC	569	569					0
その他の無利息負債	FLAC	1,443	1,443					0
ファイナンス・リース負債	該当なし	2,635	2,635				2,635	2,893

(単位：百万ユーロ)

	IAS第39号による測定カテゴリー	2017年12月31日現在の帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号による財政状態計算書上の認識価額	2017年12月31日現在の公正価値[b]
			償却原価	取得原価	資本において認識された公正価値	損益計算書において認識された公正価値		
デリバティブ金融負債[a]								
ヘッジ関係のないデリバティブ	FLHfT	337				337		337
うち、強制転換条項付優先株式に組み込まれている転換権	FLHfT	0						0
うち、第三者に付与された子会社及び関連会社株式の購入オプション	FLHfT	10				10		10
うち、再生可能エネルギーの購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	FLHfT	46				46		46
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	609			168	441		609
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債	FLHfT	0						0
うち、IAS第39号に従った測定カテゴリー別の総額	LaR	16,219	16,219					3,386
満期保有投資	HtM	5	5					0
売却可能金融資産	AfS	4,216		187	4,029			4,029
トレーディング目的金融資産	FAHfT	1,103				1,103		1,103
償却原価で測定される金融負債	FLAC	64,882	64,882					57,745
トレーディング目的金融負債	FLHfT	337				337		337

a 詳細については、本注記のデリバティブの表を参照のこと。

b 特定の公正価値情報についてはIFRS第７号第29項(a)の下で免除規定が適用されている。

IAS第39号に基づく測定カテゴリー別の金融資産のポートフォリオは、以下の通り、IFRS第９号の測定カテゴリーに調整される。

IAS第39号からIFRS第９号への金融資産の調整

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在の帳簿価額(IAS第39号)	組替[a]	その他の包括利益への組替	再測定[b]	2018年１月１日現在の帳簿価額(IFRS第９号)[c]	2018年１月１日現在の利益剰余金に認識される影響額[d]
純損益を通じた公正価値						
IAS第39号による期末残高	1,103				1,103	
IAS第39号－貸付金及び未収金又は満期保有投資からIFRS第９号－純損益を通じた公正価値への追加		8			8	
IAS第39号－売却可能金融資産		12			12	
	1,103	20			1,123	
その他の包括利益を通じた公正価値						
IAS第39号による期末残高	4,216				4,216	
IAS第39号－貸付金及び未収金又は満期保有投資からIFRS第９号－その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)への追加		5,035	(101)	(2)	4,931	(97)
IAS第39号－売却可能金融資産からIFRS第９号－償却原価への処分		(185)			(185)	
IFRS第９号－その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)				(1)	(1)	(1)
IFRS第９号－純損益を通じた公正価値		(12)			(12)	
	4,216	4,838	(101)	(3)	8,950	(99)
償却原価						
IAS第39号による期末残高	16,226				16,226	
IAS第39号－売却可能金融資産からIFRS第９号－償却原価への追加		185			185	
IAS第39号－貸付金及び未収金又は満期保有投資からIFRS第９号－償却原価への処分		(313)		(60)	(371)	(61)
IFRS第９号－その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)		(5,035)			(5,035)	
IFRS第９号－純損益を通じた公正価値		(8)			(8)	
	16,226	(5,170)		(60)	10,996	(61)
増減合計	21,544	(313)	(101)	(63)	21,069	(159)

a IAS第39号のカテゴリーから新たなIFRS第９号のカテゴリーに組み替えなければならないIAS第39号に基づく帳簿価額。

b 新たなIFRS第９号のカテゴリーに基づきIAS第39号に基づく金融商品を再評価したことによる差異。

c その他の包括利益を通じて公正価値で認識される売掛金に対して計上された貸倒引当金は、売掛金と相殺された。2018年１月１日から2018年３月31日についての中間グループ報告書においてIFRS第９号への移行に関して当初表示した際、これらの貸倒引当金は、その他の包括利益に総額で表示された。

d 影響には、非支配持分に帰属する株式が含まれる。

以前のIAS第39号の測定カテゴリーから新たなIFRS第９号の測定カテゴリーへの主な組替は、ファクタリング契約に基づき売却される売掛金のポートフォリオに関するものである。これまで「貸付金及び未収金」カテゴリーに区分され、償却原価で測定されていたこれらの債権は、その基礎となるビジネスモデルに応じて、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)又は純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。帳簿価額150百万ユーロの売掛金は、IFRS第15号に従って契約資産に組み替えられた。

また、ドイツテレコムは、これまで売却可能金融資産として認識されていた全ての資本性金融商品を、IFRS第９号の「その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされない)」カテゴリーに組み替えた。

IFRS第９号に基づき、これまで「売却可能金融資産」、「満期保有投資」及び「貸付金及び未収金」カテゴリーに分類されていた負債性金融商品は、各商品の基礎となるビジネスモデル及びキャッシュ・フロー特性に応じて、「償却原価」、「その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)」又は「純損益を通じた公正価値」の新たなカテゴリーに組み替えられた。

金融負債をIFRS第９号の測定カテゴリーに配分しても、変更は生じない。新基準の文言を反映して、測定カテゴリーの名称が更新された。

重要性が低いために連結財務書類に含まれない子会社で、IAS第39号に基づき売却可能金融資産として償却原価で認識されていた子会社は、2018年度にはその他の資産として認識されており、2018年１月１日時点で、帳簿価額177百万ユーロが組み替えられたものである。

次の表は、IFRS第９号に基づく金融資産及び金融負債のクラスを、過去及び現在の測定カテゴリー及び帳簿価額とともに示している。

IFRS第９号に準拠した金融商品のクラス

	測定カテゴリー		帳簿価額（2017年12月31日現在／2018年１月１日現在）		
	IAS第39号	IFRS第９号	IAS第39号	IFRS第９号	差額
資産					
現金及び現金同等物	貸付金及び未収金(LaR)	償却原価(AC)	3,312	3,312	0
売掛金					
償却原価		償却原価(AC)		4,323	(5,077)
その他の包括利益を通じた公正価値	貸付金及び未収金(LaR)	その他の包括利益を通じて測定された公正価値(FVOCI)	9,400	4,919	4,919
純損益を通じた公正価値		純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)		6	6
その他の金融資産					
組成した貸付金及びその他の未収金					
償却原価	貸付金及び未収金(LaR)又は満期保有投資(HtM)又は売却可能金融資産(AfS)	償却原価(AC)	3,512	3,361	(151)
うち、差入担保金	貸付金及び未収金(LaR)	償却原価(AC)	504	504	0
純損益を通じた公正価値	売却可能金融資産(AfS)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	14	14	0
資本性金融商品					
その他の包括利益を通じた公正価値	売却可能金融資産(AfS)	その他の包括利益を通じて測定された公正価値(FVOCI)	4,202	4,029	(173)
純損益を通じた公正価値	売却可能金融資産(AfS)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	0	0	0
デリバティブ金融資産					
ヘッジ関係のないデリバティブ	トレーディング目的金融資産(FAHfT)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	1,103	1,103	0
うち、発行社債に組み込まれた償還権	トレーディング目的金融資産(FAHfT)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	351	351	0
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	該当なし	214	214	0
リース資産[a]	該当なし	該当なし	153	153	0
負債					
買掛金	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	10,934	10,934	0
債券及びその他の証券化負債	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	45,453	45,453	0
銀行借入金	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	4,974	4,974	0
約束手形によるノンバンクに対する負債	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	480	480	0
その他の有利子負債	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	1,598	1,598	0
うち、受入担保金	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	569	569	0
その他の無利息負債	償却原価で測定される金融負債(FLAC)	償却原価(AC)	1,443	1,443	0
ファイナンス・リース負債	該当なし	該当なし	2,635	2,635	0
デリバティブ金融負債					
ヘッジ関係のないデリバティブ	トレーディング目的金融負債(FLHfT)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	337	337	0
うち、第三者に付与された子会社株式及び関連会社株式の購入オプション	トレーディング目的金融負債(FLHfT)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	10	10	0
うち、購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	トレーディング目的金融負債(FLHfT)	純損益を通じて測定された公正価値(FVTPL)	46	46	0
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	該当なし	609	609	0

[a] IAS第17号に基づく帳簿価額

IAS第39号に基づく金融資産に対する引当金は、以下の通り、IFRS第９号の要件に合わせて調整されている。

金融資産に対する引当金

(単位：百万ユーロ)

	売掛金		契約資産	貸付金及びその他の未収金	合計
測定カテゴリー					
IAS第39号に準拠	LaR	LaR	該当なし	LaR	
IFRS第９号に準拠	AC	FVOCI	該当なし	AC	
引当金					
IAS第39号に基づく金額(2017年12月31日現在)	1,303	334	0	19	1,657
測定カテゴリーの変更による追加	45	99	28		172
測定カテゴリーの変更による処分				(13)	(13)
IFRS第９号に基づく金額(2018年１月１日現在)	1,348	433	28	6	1,816
利益剰余金の差異(借方(貸方))	45	99	28	(13)	159

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

公正価値を決定する際には、流動性のある市場で当該金融商品に対する観察可能な現在のインプットを最大限に活用し、他のインプット(例えば、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限に抑えることが重要である。これらの目的のために、３レベルの測定階層が定義されている。流動性の高い市場で引用された価格が各金融商品の報告日に入手可能である場合、調整されずに測定に使用される(レベル１)。その場合、他のインプットパラメータは、測定には無関係である。その一例として、証券取引所で活発に取引されている株式と債券が挙げられる。流動性のある市場において引用された価格が各金融商品の報告日に入手できない場合でも、報告日において市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品を測定することができる(レベル２)。このための条件は、観察可能なインプットに対して大きな調整は行われておらず、観察不能なインプットが使用されないことである。レベル２の例としては、担保付き金利スワップ、為替先渡予約、クロスカレンシー・スワップが挙げられ、これらは現在の金利又は為替レートを用いて測定可能である。レベル１又はレベル２の測定条件が満たされない場合、レベル３が適用される。そのような場合、観察可能なインプットに大きな調整を加えなければならないか、又は観察不能なインプットを使用しなければならない。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	レベル１ 活発な市場の価格としてのインプット	レベル２ 直接的又は間接的に観察可能なその他のインプット	レベル３ 観察不能なインプット[a]	合計	レベル１ 活発な市場の価格としてのインプット	レベル２ 直接的又は間接的に観察可能なその他のインプット	レベル３ 観察不能なインプット	合計
資産								
組成した貸付金及び未収金		3,013		3,013		3,539		3,539
負債								
償却原価で測定される金融負債	41,342	18,548	100	59,990	41,233	16,161	351	57,745
うち、債券及びその他の証券化負債	41,342	10,294	100	51,736	41,233	8,888	351	50,472
うち、銀行借入金		5,749		5,749		5,062		5,062
うち、約束手形によるノンバンクに対する負債		578		578		582		582
うち、債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債		0		0		0		0
うち、その他有利子負債		1,927		1,927		1,629		1,629
ファイナンス・リース負債		2,695		2,695		2,893		2,893

[a] 組込デリバティブの区分処理：金融商品全体の公正価値はレベル１に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
売掛金				
その他の包括利益を通じた公正価値			5,703	5,703
純損益を通じた公正価値			5	5
その他の金融資産－組成した貸付金及びその他の未収金				
その他の包括利益を通じた公正価値				
純損益を通じた公正価値	93		10	103
資本性金融商品				
その他の包括利益を通じた公正価値			358	358
デリバティブ金融資産				
ヘッジ関係のないデリバティブ		486	111	597
ヘッジ関係のあるデリバティブ		273		273
負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ関係のないデリバティブ		180	62	242
ヘッジ関係のあるデリバティブ		836		836

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
売却可能金融資産(AfS)	3,752		277	4,029
トレーディング目的金融資産(FAHfT)		752	351	1,103
ヘッジ関係のあるデリバティブ金融資産		214		214
負債				
トレーディング目的金融負債(FLHfT)		281	56	337
ヘッジ関係のあるデリバティブ金融負債		609		609

その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の資産として認識されている資本性金融商品のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別のクラスの金融商品を構成する。それぞれの場合において、レベル１として認識された資本性金融商品の合計の公正価値は、報告日現在の相場価格である。前年度にレベル１として認識された商品の総額にはBTに対する戦略的財務持分12%が含まれ、その帳簿価額は約37億ユーロ相当である。当報告期間に、この持分は年金資産に譲渡された。

上場債券及びその他の証券化負債は、該当商品の市場の流動性に基づいてレベル１又はレベル２に割り当てられている。したがって、比較的額面金額が大きいユーロ建て又は米ドル建ての銘柄は、レベル１に分類され、それ以外はレベル２に分類される。レベル１に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル２に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該債券に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務、その他の有利子負債及びファイナンス・リース負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

市場に上場していないという事実によりレベル２に割り当てられたポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品は、利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、当該金融商品が報告日現在で譲渡される場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートは、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品には、戦略的、非上場の個々のポジションへの多数の投資が含まれている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的として投資を利用する予定はないため、純損益にリサイクルされないその他の包括利益を通じた測定を行う選択が適切であると考えている。投資の処分時点において、累積損益合計は、利益剰余金へ組み替えられる。追加及び処分は、事業方針上の投資決定に基づき行われる。

さらに、BTに対する12%の財務持分は、当報告年度に年金資産へ譲渡され、その時点で認識が中止された。認識が中止された時点における公正価値は約31億ユーロ相当であった。2016年度の当初認識時点における帳簿価額は約74億ユーロ相当であった。IAS第39号に準拠して過年度に減損損失が純損益で既に認識されていたため、2017年12月31日現在、その他の包括利益累計は０ユーロ、帳簿価額は約37億ユーロ相当であった。当報告年度において譲渡前に生じた約７億ユーロ相当の価値の減少は、その他の包括利益で認識され、譲渡時に利益剰余金へ組み替えられた。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資

（単位：百万ユーロ）

2018年12月31日現在の公正価値	358
当報告期間に処分された投資に係る純損益に認識された配当金	
当報告日現在において引き続き保有されている投資に係る純損益に認識された配当金	3
当報告期間に処分された金融商品の認識中止日時点における公正価値	91
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積損失	47
うち、投資の処分によるもの	47

レベル３に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

(単位：百万ユーロ)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融負債：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約
2018年１月１日現在の帳簿価額	277	351	0	(46)
増加額(初めてレベル３に分類された分を含む)	150	11		
純損益に認識された公正価値の減少(処分損を含む)		(220)		(26)
純損益に認識された公正価値の増加(処分益を含む)		68	12	23
株主持分で直接認識された公正価値の減少	(42)			
株主持分で直接認識された公正価値の増加	68			
処分	(95)	(118)		
資本に直接認識された為替換算の影響		7		(3)
2018年12月31日現在の帳簿価額	358	99	12	(52)

(単位：百万ユーロ)

	売却可能金融資産(AfS)	トレーディング目的金融資産(FAHfT)：債券に組み込まれた繰上償還オプション	トレーディング目的金融資産(FAHfT)：再生可能エネルギー購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	トレーディング目的金融負債(FLHfT)：強制転換条項付優先株式に組み込まれている転換権	トレーディング目的金融負債(FLHfT)：再生可能エネルギー購入契約に組み込まれているエネルギー先物契約
2017年１月１日現在の帳簿価額	210	915	0	(837)	0
増加額(初めてレベル３に分類された分を含む)	101	16	0	0	0
純損益に認識された公正価値の減少(処分損を含む)	(43)	(311)	(3)	(246)	(50)
純損益に認識された公正価値の増加(処分益を含む)	17	152	3	117	4
株主持分で直接認識された公正価値の減少	(50)	0	0	0	0
株主持分で直接認識された公正価値の増加	70	0	0	0	0
処分	(28)	(353)	0	864	0
資本に直接認識された為替換算の影響	0	(68)	0	102	0
2017年12月31日現在の帳簿価額	277	351	0	0	(46)

レベル３に割り当てられ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の金融資産に計上されている資本性金融商品は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定された帳簿価額354百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む取引を考慮する。類似企業の株式を含む取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、最終的にどの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性をもって決定できるものであった。当報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。報告日時点において、帳簿価額34百万ユーロの投資が売却目的で保有されたものであったが、残りの投資については売却の予定はなかった。帳簿価額252百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2018年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が78百万ユーロの投資の場合、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析により、帳簿価額が現在の公正価値と同額であることが明らかとなった。比較可能性の観点から、これらの企業の株式に関する過去の独立当事者間取引は、類似企業の株式に関するより直近の取引よりも好ましい。帳簿価額が24百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。この際、予想収益の参照変数の倍数(3.2から11.2)が適用された。個別の状況に応じて、第１四分位点、中央値、第３四分位点が当該倍数に使用された。その他の値が当該倍数及び予想収益額に使用された場合、公正価値の算定結果は異なる。これらの仮定上の偏差(感応度)は以下の表に示されている。さらに、帳簿価額４百万ユーロの重要性のない個別項目が、重要性のない金額の差異とともに含まれている。報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

レベル３に割り当てられ、デリバティブ金融資産に計上されているヘッジ関係のないデリバティブは、ユーロ建に換算すると帳簿価額が99百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、定期的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定される。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行う理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、推定値としてより信頼できるためである。報告日現在、金利ボラティリティに使用した絶対値は1.1%から2.0%であった。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性金融商品を根拠として算定した。当期の報告日現在、使用したスプレッドは社債の満期については3.6%から4.2%、短期物については1.6%から3.4%であった。同様に観察不能な平均回帰インプットについては、10%が使用された。ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。金利ボラティリティ、スプレッド・カーブ又は平均回帰に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は以下の表に示されている。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して108百万ユーロの純費用が、レベル３の測定でその他の財務収益／費用において認識された。報告期間には、複数のオプションが行使され、関連する債券が満期前に解約された。解約の時点において、ユーロ建に換算して118百万ユーロのオプションの帳簿価額総額は、認識が中止され、費用化された。当報告年度において純損益で認識された価値の変動は主に、金利の変動、及び測定に関連する絶対値としての金利のヒストリカル・ボラティリティによるものであった。報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。それらの特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

観察不能なインプットに応じてレベル３に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度[a]

(単位：百万ユーロ)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融負債：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約
倍数(１つ上のレベルの分位点)	5			
倍数(１つ下のレベルの分位点)	(5)			
予想収益 ＋10%	2			
予想収益 －10%	(2)			
金利ボラティリティ[b] ＋10%		19		
金利ボラティリティ[b] －10%		(16)		
スプレッド・カーブ[c] ＋100ベーシス・ポイント		(58)		
スプレッド・カーブ[c] －100ベーシス・ポイント		103		
平均回帰[d] ＋100ベーシス・ポイント		(3)		
平均回帰[d] －100ベーシス・ポイント		5		
将来のエネルギー価格 ＋10%			25	25
将来のエネルギー価格 －10%			(25)	(25)
将来のエネルギー産出量 ＋５%			9	6
将来のエネルギー産出量 －５%			(9)	(6)
再生可能エネルギークレジットの将来価格[e] ＋100%			6	8
再生可能エネルギークレジットの将来価格[e] ゼロから			(6)	(8)

a 他の全てのインプット・パラメーターが変動しないと仮定した、関連するインプット・パラメーターの変動。

b 金利ボラティリティは、期間における金利変動の大きさを示す(相対的変動)。変動が大きいほど、金利ボラティリティは高くなる。

c スプレッド・カーブは、TモバイルUSが支払う金利と米国国債の金利の差額をそれぞれの満期に対して示している。

d 平均回帰とは、変動の後、時間の経過とともに金利が平均値に戻るという仮定を表す。選択された値(平均回帰速度)が高いほど、金利が測定モデルの平均値に早く戻る。

e 再生可能エネルギークレジットは、米国排出証書に使用される用語である。

前へ　次へ

レベル３に割り当てられ、デリバティブ金融負債に計上されている、ユーロ建に換算すると帳簿価額が52百万ユーロのヘッジ関係のないデリバティブは、TモバイルUSが締結した購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約に関連している。ユーロ建に換算すると帳簿価額が12百万ユーロのデリバティブ金融商品についても、同様である。これらの購入契約は、エネルギー先渡契約、及びTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の２つの要素で構成されている。契約は、2017年及び2018年にエネルギー発電施設と合意に至ったものであり、契約期間は、施設の商業的な稼働時からの12年間及び20年間である。エネルギー先渡契約の１つは2017年末に施設の商業的な稼働が開始し、その他の契約では2019年から2020年の間に稼働が始まる予定である。デリバティブとして区分計上されているエネルギー先渡契約のそれぞれの決済期間もまた、施設が商業的に稼働した時点から開始する。エネルギー先渡契約では、TモバイルUSは施設の実際のエネルギー産出量及びその時点でのエネルギー価格から算出した変動額を受け取り、契約期間を通して産出されたエネルギー単位当たりの固定額を支払う。エネルギー先渡契約は、観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルを用いて測定される。デリバティブの価値は、施設の将来的なエネルギー産出量の影響を大きく受け、TモバイルUSは報告日現在、その産出量を年間2,207ギガワットアワーの価値と見積もった。さらに、デリバティブの価値は、再生可能エネルギークレジットの将来価格による影響を大きく受けるが、これも観察不能である。契約期間のうち観察不可能な期間について、TモバイルUSは、ユーロ換算で25.75ユーロ/MWhから40.34ユーロ/MWhのピーク時エネルギー価格、及びユーロ換算で16.63ユーロ/MWhから28.90ユーロ/MWhのオフピーク時価格を用いた。オンピーク時／オフピーク時の平均比率は52%を使用した。ドイツテレコムの意見では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。将来のエネルギー価格、将来のエネルギー産出量又は将来の再生可能エネルギークレジット価格に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は前述の表に示されている。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。当報告年度において、ユーロ建に換算して７百万ユーロの純利益が、レベル３の測定でデリバティブに係る未実現利益として、その他の営業収益／費用に認識された。当報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。当報告年度における市場価格の変動は主に、観察可能な及び観察不能なエネルギー価格の変動及び金利の影響によるものであった。当報告年度の期首時点において負の公正価値であった契約は、現在、ドイツテレコムの視点においては正の公正価値を有するため、金融資産として開示されなければならない。TモバイルUSの視点において、契約は現在の市況で締結されており、測定の目的において観測不能なインプットに対し最も適切なパラメーターが使用された。開始時の取引価格はそれぞれのケースにおいてゼロであった。観察不能なインプットはデリバティブの測定に重要な影響を与えるため、当初の測定によるそれぞれの金額は当初認識時において計上されなかった。代わりに、これらの金額は商業エネルギー生産期間にわたって定額法で償却される(ユーロ換算で年間合計11百万ユーロ)。この償却は、それぞれの評価モデルと最新のパラメーターを用いて各会計期間においてデリバティブを測定することにより生じる影響を調整している。デリバティブの測定による金額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産／負債)及び損益計算書(その他の営業収益／費用)に契約ごとの純額で表示されている。損益計算書において今後償却すべき差額は、当報告年度において以下の通り変動した。

エネルギー先渡契約：当初認識時における未償却の測定額の変動

(単位：百万ユーロ)

当初認識時の測定額	112
当初認識時の測定金額(報告期間中の追加)	39
過去の報告期間において純損益で償却された測定金額	0
当報告期間において純損益で償却される測定額	(3)
為替換算調整	0
2018年12月31日時点で償却されていない測定額	148

レベル３に割り当てられた売掛金、貸付金及び他の未収金については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるか、又は純損益を通じて公正価値で測定されるが、公正価値を決定する主要な要因は、当該取引相手方の信用リスクである。報告日に適用されたデフォルト率が基準変数の変更なしで１％高かった(低かった)場合、金融商品の公正価値は１％低い(高い)ことになる。

純損益を通じて公正価値で測定され、レベル３に割り当てられた金融負債には、ドイツテレコムの関連会社の株式購入のために過年度に第三者に付与されたオプションから生じた帳簿価額10百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれる。この関連会社株式の売却に関連してオプションが付与されたが、価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

測定カテゴリー別純利益／純損失

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当金により損益計算書で認識された金額	事後測定により損益計算書で認識された金額			事後測定により資本に直接認識された金額	認識中止により損益計算書で認識された金額	純利益(純損失)
		公正価値	外貨換算	減損／引当金	公正価値		2018年度
償却原価で測定される負債性金融商品	27	該当なし	1,059	(80)	該当なし	(145)	861
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	10	0	該当なし	該当なし	該当なし	(3)	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	0	該当なし	該当なし	(322)	23	51	(248)
純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	2	該当なし	該当なし	該当なし	(620)	該当なし	(618)
純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品	該当なし	(382)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(382)
償却原価で測定される金融負債	(1,820)	該当なし	(963)	該当なし	該当なし	該当なし	(2,783)
	(1,781)	(382)	96	(402)	(597)	(97)	(3,163)

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当金により損益計算書で認識された金額	事後測定により損益計算書で認識された金額			事後測定により資本に直接認識された金額	認識中止により損益計算書で認識された金額	純利益(純損失)
		公正価値	外貨換算	減損／引当金	公正価値		2017年度
貸付金及び未収金(LaR)	31		(3,152)	(581)			(3,702)
満期保有投資(HtM)	0						0
売却可能金融資産(AfS)	224			(1,514)	34	16	(1,240)
トレーディング目的金融商品(FAHfT及びFLHfT)	該当なし	(632)					(632)
償却原価で測定される金融負債(FLAC)	(2,186)		2,981				795
	(1,931)	(632)	(171)	(2,095)	34	16	(4,779)

金融商品に係る利息は、財務費用、その他の財務収益／費用の配当金として認識されている(詳細については注記27「財務費用」及び注記29「その他の財務収益／費用」を参照のこと。)。その他の営業費用に計上される、償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品として分類される売掛金に係る貸倒引当金(注記２「売掛金及びその他の未収金」を参照のこと)を除き、純利益／純損失のその他の構成要素は、その他の財務収益／費用に認識される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の事後測定による純損失(382百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響も含まれる。償却原価で測定される負債性金融商品として分類される金融資産に係る為替差益純額(1,059百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差益は、資本市場での負債に係る対応する963百万ユーロの為替差損によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨のヘッジ会計上ヘッジとして使用していたデリバティブに起因する為替差益(143百万ユーロ、2017年度：544百万ユーロの為替差損)が含まれている。償却原価で測定される金融負債による財務費用(費用額1,820百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、買掛金からの金利の割戻しによる支払利息及び金利の割引による受取利息の累計額も含んでいる。しかし、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息(注記27「財務費用」も参照のこと)は含まれていない。

リスク管理の原則　ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品(ヘッジ取引)が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、ヘッジ手段は通常、信用格付けがBBB+／Baa1以上の大手金融機関とのみ締結する。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは通常、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、各取引相手の格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

当グループの財務部は、市場リスクの効率的管理を主要な任務の１つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

為替リスク　ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社にまで及ぶ外貨建貸付金によるものである。当グループ財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に豪ドル、英ポンド、香港ドル、日本円、ノルウェークローナ及び米ドル建の債券からなる。これらのヘッジ活動により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払いは、当グループに為替リスクをもたらしている。これらは、特にネットワーク機器及び携帯端末の調達に対する支払い、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業会社への支払いに関連している。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第７号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第７号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、受取債権、利付有価証券及び／又は負債性金融商品、有利子負債、ファイナンス・リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

無利息有価証券又は資本性金融商品は非貨幣性であり、このためIFRS第７号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ取引の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

為替リスクをヘッジするために指定される純投資ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の株主持分において全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レート変動による支払額の変動をヘッジするためのIFRS第９号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該取引の基礎となる通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IFRS第９号で定義されているヘッジのうちの１つでも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益／損失)に影響を及ぼす。

2018年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分の繰延ヘッジ損益及び税引前のヘッジ手段の公正価値における繰延ヘッジ損益は14百万ユーロ増加(減少)(2017年12月31日現在：80百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する14百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：23百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：-９百万ユーロ)によるものである。2018年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は40百万ユーロ減少(増加)(2017年12月31日現在：90百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する-40百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／クロアチアクーナ：-14百万ユーロ、ユーロ／米ドル：-13百万ユーロ、ユーロ／ハンガリーフォリント：-８百万ユーロ、及びユーロ／インドルピー：-４百万ユーロ)によるものである。

金利リスク　ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。金利リスクは、金利管理活動の一環として管理されている。当該過程においては、変動利付債務の総額の最大割合が決定されている。負債ポートフォリオ(固定／変動の割合及び平均固定金利期間)の構成は、主要な(非デリバティブ)金融商品の発行、また必要な場合には、デリバティブ金融商品の展開により管理される。定期報告書は取締役会及び監査役会へ提出される。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2018年度において、ユーロ建債務総額の平均37%(2017年度：37%)が固定金利であった。米ドルでは、固定金利の割合は2017年度と比較して、約100%から平均83%へと減少した。当報告年度中における変動に重要性はなかった。

金利リスクはIFRS第７号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第７号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクをヘッジするための公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定における金利に基づく変動が概して収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかしながら、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

また、市場金利の変動が、公正価値で認識された売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金の帳簿価額に影響を及ぼした。しかしながら、こうした価値の変動は管理されていない。

IFRS第９号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2018年12月31日現在の市場金利が100ベーシス・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は23百万ユーロ(2017年12月31日現在：134百万ユーロ)低くなる。2018年12月31日現在の市場金利が100ベーシス・ポイント低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は70百万ユーロ(2017年12月31日現在：209百万ユーロ)高くなる。このシミュレーションには、上記のレベル３に割り当てられた金融商品の影響も含まれている。収益に対する70百万ユーロ／-23百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が16百万ユーロ／30百万ユーロ、デリバティブ以外の変動利付金融負債の影響が45百万ユーロ／-45百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。2018年12月31日現在の市場金利が100ベーシス・ポイント高い(低い)と仮定した場合、税引前の資本における繰延ヘッジ損益及び再評価積立金は、673百万ユーロ高く(672百万ユーロ低く)なる(2017年12月31日現在：32百万ユーロ低い(高い))。

その他の価格リスク

市場リスクの表示目的で、IFRS第７号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

上記のレベル３に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、報告日時点においてその他の価格リスクはなかった。前年度においては、レベル３から生じる価格リスクに加えて、レベル１に割り当てられた資本性金融商品があった。2017年12月31日現在の当該金融商品の価格が10%低い(高い)と仮定した場合、税引前のその他の包括利益及び資本性金融商品の公正価値は、366百万ユーロ低く(高く)なる。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+／Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは、個別引当金及びポートフォリオ・レベルで算定された引当金を通して考慮される。法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

以下の表は、保有担保及びその他のローン担保を考慮した各金融資産クラスの最大信用リスクを示している(純信用リスク)。

(単位：百万ユーロ)

金融商品クラス(IFRS第７号)	測定カテゴリー(IFRS第９号)	保有担保又はその他のローン担保を考慮した最大信用リスク金額
組成した貸付金及びその他の未収金	AC	2,952
	FVOCI	0
	FVTPL	103
現金及び現金同等物	AC	3,679
売掛金	AC	4,280
	FVOCI	5,699
	FVTPL	5
契約資産(IFRS第15号)	該当なし	1,764
リース未収金	該当なし	147

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る引当金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	一般的アプローチ											単純化アプローチ	
	12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失									
	ステージ１：当初認識以降、信用リスクに変動なし			ステージ２：当初認識以降、信用リスクが著しく増加(信用減損は発生していない)			ステージ３：報告日時点において信用減損が発生(購入又は組成した信用減損ではない)						
損失評価引当金の調整	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金		売掛金		契約資産	リース資産
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	該当なし	該当なし
2018年１月１日現在	0	(6)	0	0	0	0	0	0	0	(1,348)	(433)	(28)	0
移動													
ステージ１からステージ２										該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ステージ１からステージ３										該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ステージ２からステージ３										該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ステージ３からステージ２										該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ステージ２からステージ１										該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ビジネスモデルの変更による組替		1						0		(164)	152		
取得										(606)	(322)	(23)	
使用										259	271	8	
戻入										419	51	17	
その他		1								(25)	(20)		
為替の影響											24		
2018年12月31日現在	0	(4)	0	0	0	0	0	0	0	(1,465)	(277)	(26)	0

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、以下の信用格付けを示している。

(単位：百万ユーロ)

	これまでに履行された契約債務	履行の中断が既に発生している	債務不履行	合計	減価償却費、償却費及び減損損失
一般的アプローチ(短期)					
12カ月の予想信用損失(ステージ１)	6,167			6,167	
全期間の予想信用損失					
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ２)		9		9	
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ３)			30	30	
	6,167	9	30	6,206	0
一般的アプローチ(長期)					
12カ月の予想信用損失(ステージ１)	455			455	
全期間の予想信用損失					
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない。)(ステージ２)					
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない。)(ステージ３)					
	455	0	0	455	0
単純化アプローチ					
売掛金	8,759	448	776	9,983	(98)
契約資産	1,757	8	0	1,765	(2)
リース未収金	130	14	3	147	0
	10,646	470	779	11,895	(100)
購入又は組成した信用減損金融資産					
受取債権					
	17,268	479	809	18,556	(100)

以下の表は、売掛金の貸倒損失費用及び貸倒処理した債権の回収額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2017年度	2016年度
売掛金の貸倒損失費用	139	81	126
貸倒処理した債権の回収額	20	105	67

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ金融資産	デリバティブ金融負債
法的強制力のあるマスター・ネッティング契約又は類似した契約の対象総額	376	424	759	1,016
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(137)	(137)		
財政状態計算書上で表示された純額	239	287	759	1,016
法的強制力のあるマスター・ネッティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(27)	(27)	(733)	(618)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(27)	(27)	(333)	(333)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額			(400)	(285)
純額	212	260	26	398

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ金融資産	デリバティブ金融負債
法的強制力のあるマスター・ネッティング契約又は類似した契約の対象総額	383	439	966	890
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(121)	(121)	0	0
財政状態計算書上で表示された純額	262	318	966	890
法的強制力のあるマスター・ネッティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(29)	(29)	(936)	(870)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(29)	(29)	(370)	(370)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	0	0	(566)	(500)
純額	233	289	30	20

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行時には、個々の取引相手との間に有する正又は負の公正価値の全てのデリバティブはそれぞれ相殺され、未収金純額又は負債純額が残る。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記１「現金及び現金同等物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。差入担保金(注記10「その他の金融資産」を参照のこと。)は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション285百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていなかった。差入担保金は、その他の金融資産の組成した貸付金及びその他の未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関係しているため、差入担保金は別の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は金融負債のその他の利付負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。

契約に従い、TモバイルUSが想定元本84億ユーロ(ユーロ換算時)で締結した金利スワップに対して現金担保は提供されなかった。各ケースにおける当報告日時点の公正価値は、TモバイルUSの視点において負の値(合計価値-391百万ユーロ(ユーロ換算時))であった。

TモバイルUSが発行した債券の条件に従い、同社は特定の状況下で当該社債を期限前に償還する権利を有している。償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書ではデリバティブ金融資産として別個に認識されている。これは信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はなかった。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

流動性リスク　注記12「金融負債」も参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ　固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ(変動金利支払い、固定金利受取り)を利用している。ユーロ、英ポンド及び米ドル建の固定利付債券は、ヘッジ対象として指定されている。Euribor、GBP Libor又はUSD Liborのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、この金利スワップの評価額の変動と相殺されている。加えて、クロスカレンシー・スワップ(ユーロ／豪ドル、ユーロ／英ポンド、ユーロ／香港ドル、ユーロ／ノルウェークローネ及びユーロ／米ドル)は公正価値ヘッジとして指定され、金利及び為替リスクをヘッジするために、外貨建固定利付債券をユーロ建変動利付証券に転換している。AUD LIBORとGBP LIBOR、HKD HIBOR、NOK OIBOR、USD LIBORのスワップレート及び、豪ドル、英ポンド、香港ドル、ノルウェークローネ及び米ドルの為替の変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップ及び金利スワップの価値変動と相殺されている。当該公正価値のヘッジの目的は、固定利付債券を変動利付債券に転換することにより、これら金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－金利リスク　ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡支払金利スワップ(固定金利支払い、変動金利受取り)を主に利用している。ヘッジ期間に行われる利息支払いはヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。USD LIBORのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債券を固定利付債券に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。信用リスクはヘッジの一部ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－為替リスク　ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(固定金利支払い、変動金利受取り)を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払いはヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2018年度から2033年度に終了する。通貨リスクに対するローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジの場合は、短期通貨先渡予約が締結される(同取引はその後、フォローアップ取引により延長される。)。

公正価値及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、各報告日に、主契約の特性に基づき将来に向けた見直しがなされた上、統計的回帰分析に即して遡及的に決定される。ローリング外貨ヘッジについては、ドル相殺テストを用いて見直される。報告日現在、ヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

純投資ヘッジ　過年度に指定が中止されたTモバイルUSへの純投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2018年度には発生しなかった。その他の包括利益累計に認識された金額は、TモバイルUSの処分時に組み替えられる。

以下の表は、当報告日現在、ヘッジ関係に指定されたデリバティブ金融商品に関する状況を示したものである。

金利、為替及びクロスカレンシー・リスクのヘッジ

(単位：百万ユーロ)

	2019年度					2020 - 2023年度	
	名目元本	平均ヘッジレート	平均受取スワップレート	平均支払スワップレート	平均支払マージン	名目元本	平均ヘッジレート
公正価値ヘッジ							
金利リスク							
EURIBOR	156		0.2200%	６か月EURIBOR	0.0000%	8,668	
USD LIBOR	655		6.0000%	３か月USD LIBOR	4.0675%	2,401	
GBP LIBOR						335	
クロスカレンシー・リスク							
米ドル／ユーロ							
英ポンド／ユーロ							
ノルウェークローネ／ユーロ						79	9.4840
香港ドル／ユーロ							
豪ドル／ユーロ							
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
通貨リスク							
買い							
米ドル／ユーロ							
英ポンド／ユーロ	274	0.9168	7.3750%	6.8240%		770	0.9072
米ドル／ユーロ	238	1.1428				7	1.1373
英ポンド／ユーロ	88	0.8362					
マレーシアリンギット／米ドル	15	4.4804				41	4.5325
英ポンド／米ドル	3	1.2620				7	1.2469
ロシアルーブル／スイスフラン	2	67.0499				1	70.9158
カナダドル／米ドル	0	1.3425				1	1.3424
売り							
米ドル／ユーロ	138	1.0629				335	1.0000
金利リスク							
USD LIBOR							

	2020 - 2023年度			2024年度以降				
	平均受取スワップレート	平均支払スワップレート	平均支払マージン	名目元本	平均ヘッジレート	平均受取スワップレート	平均支払スワップレート	平均支払マージン
公正価値ヘッジ								
金利リスク								
EURIBOR	0.4438%	６か月EURIBOR	0.1423%	7,550		1.2066%	６か月EURIBOR	0.5610%
USD LIBOR	2.4249%	３か月USD LIBOR	0.8962%	3,493		4.3094%	３か月USD LIBOR	1.5856%
GBP LIBOR	1.2500%	３か月GBP LIBOR	0.7870%	447		2.5590%	６か月GBP LIBOR	0.6477%
クロスカレンシー・リスク								
米ドル／ユーロ				1,557	1.1221	8.7500%	３か月EURIBOR	5.8751%
英ポンド／ユーロ				339	0.8853	2.5000%	３か月EURIBOR	0.6485%
ノルウェークローネ／ユーロ	2.2500%	６か月EURIBOR	0.4200%	158	9.5236	2.7900%	６か月EURIBOR	0.4683%
香港ドル／ユーロ				158	8.2380	2.9500%	３か月EURIBOR	0.6200%
豪ドル／ユーロ				83	1.5757	4.3137%	６か月EURIBOR	0.7376%
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
通貨リスク								
買い								
米ドル／ユーロ				1,758	1.3666	8.7877%	7.7887%	
英ポンド／ユーロ	6.5000%	6.5718%		441	0.9122	7.9388%	7.5811%	
米ドル／ユーロ								
英ポンド／ユーロ								
マレーシアリンギット／米ドル								
英ポンド／米ドル								
ロシアルーブル／スイスフラン								
カナダドル／米ドル								
売り								
米ドル／ユーロ								
金利リスク								
USD LIBOR				8,383		３か月USD LIBOR	3.2912%	0.0000%

既存のヘッジ関係に指定されたデリバティブ金融商品の名目元本及び帳簿価額は、以下の表の通りである。

ヘッジ手段に関する開示[a]

(単位:百万)

	ヘッジ手段の名目元本		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間における非有効部分を決定するためのヘッジ手段の価値の変動額	財政状態計算書におけるヘッジ手段の開示
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		23,705	264	(129)	85	その他の金融資産／金融負債
うち、ユーロ		16,374				
うち、米ドル	7,500	6,549				
うち、英ポンド	700	782				
クロスカレンシー・リスク		2,373	4	(221)	43	その他の金融資産／金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、英ポンド	300	339				
うち、ノルウェークローネ	2,250	237				
うち、香港ドル	1,300	158				
うち、豪ドル	131	83				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
通貨リスク		4,121	5	(95)	(107)	その他の金融資産／金融負債
買い						
米ドル／ユーロ	2,584	2,004				
英ポンド／ユーロ	1,429	1,574				
マレーシアリンギット／米ドル	262	55				
英ポンド／米ドル	9	10				
ロシアルーブル／スイスフラン	230	3				
カナダドル／米ドル	3	2				
売り						
米ドル／ユーロ	540	473				
金利リスク				(391)	(391)	その他の金融資産／金融負債
USD LIBOR	9,600	8,383				

[a] ヘッジ関係に関するこの表と以下の表では、別段の言及がない限り、損失は負の金額として表示される。

ヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ対象に関する開示[a]

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象の帳簿価額(公正価値ヘッジ調整累計額を含む)	指定された公正価値ヘッジの帳簿価額に対する調整累計残高	当報告期間における非有効部分を決定するためのヘッジ対象の公正価値の変動額	指定が解除された公正価値ヘッジの帳簿価額に対する調整累計残高	ヘッジ対象リスク(既存のヘッジ関係)に関してその他の包括利益で認識される金額の残高[a]	ヘッジ対象リスク(終了したヘッジ関係)に関してその他の包括利益で認識される金額の残高	財政状態計算書におけるヘッジ対象の表示
公正価値ヘッジ							
金利リスク	23,749	62	(67)	319	該当なし	該当なし	金融負債
クロスカレンシー・リスク	2,102	(254)	(13)	0	該当なし	該当なし	金融負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
通貨リスク	該当なし	該当なし	103	該当なし	(19)	8	該当なし
金利リスク	該当なし	該当なし	393	該当なし	(393)	(16)	該当なし
純投資ヘッジ							
通貨リスク	該当なし	該当なし	0	該当なし	0	794	該当なし

a 金額には非支配持分が含まれている。

指定されたヘッジ関係の損益は以下の表の通りである。

当報告期間におけるヘッジ会計の利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	損益で認識される既存のヘッジ関係のヘッジ非有効部分	その他の包括利益に直接認識される公正価値の変動額	ヘッジ対象(指定されたヘッジ関係)の発生により、その他の包括利益から損益へ組み替えられた金額[a]	ヘッジ対象(指定が解除されたヘッジ関係)の発生により、その他の包括利益から損益へ組み替えられた金額[a]	その他の包括利益の変動合計	損益における組替済み有効金額の表示	損益における非有効部分の表示
公正価値ヘッジ							
金利リスク	18	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	その他の財務収益(費用)
クロスカレンシー・リスク	30	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	その他の財務収益(費用)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
通貨リスク	(4)	11	(114)	0	(103)	営業収益／製品及びサービスに係る購入費用／その他の財務収益(費用)	その他の財務収益(費用)
金利リスク	(1)	(393)	0	82	(311)	支払利息	その他の財務収益(費用)

a 負の金額は損益計算書における利益を意味する。

損益計算書に計上された非有効部分は主に、ヘッジ対象(固定金利)及び指定されたヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の異なる割引率に起因している。また、クロスカレンシー金利ヘッジは、クロスカレンシー・ベーシス・スプレッド(ヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。)の影響を受けている。非有効部分の関連範囲が今後、著しく拡大することは想定されていない。さらに、非有効部分に関するその他の潜在的な原因となるものも存在しない。

当報告年度におけるヘッジ関係に起因するその他の包括利益累計の変動は、以下の通りである。

ヘッジ関係に起因するその他の包括利益累計の調整[a]

(単位：百万ユーロ)

	指定リスク要素(有効部分)					
	キャッシュ・フロー・ヘッジ		純投資ヘッジ			
	通貨リスク	金利リスク	通貨リスク	指定リスク要素合計	ヘッジコスト[b]	その他の包括利益累計
2018年１月１日現在残高	93	(98)	794	789	0	789
資本に直接認識された変動額	11	(393)	0	(382)	56	(326)
ヘッジ対象の発生による純損益への組替	(114)	82	0	(32)	2	(30)
2018年12月31日現在残高	(10)	(409)	794	375	58	433

a 金額には非支配持分が含まれている。

b 2018年度のヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドに関連するものである。

デリバティブ　以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。区分は、これらがIFRS第９号に記載されている有効なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより行われている。その他の組込デリバティブ(すなわち、デリバティブ以外の主契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。以下の表には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債も含まれている。

（単位：百万ユーロ）

	正味帳簿価額 2018年12月31日 現在	正味帳簿価額 2017年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	121	83
公正価値ヘッジに関するもの	264	172
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	0	0
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	24	49
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	2	37
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	339	619
公正価値ヘッジに関するもの	4	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	3	5
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	2	1
組込デリバティブ	112	351
負債		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	31	65
公正価値ヘッジに関するもの	128	114
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	391	0
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	36	59
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	3	3
純投資ヘッジに関するもの	0	0
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	112	154
公正価値ヘッジに関するもの	221	328
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	91	164
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	12	3
組込デリバティブ	52	56
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債(ヘッジ関係なし)	0	0

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転するファクタリング取引

ドイツテレコムはいくつかのファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、リボルビング方式で短期売掛金を売却している。これらの契約により、ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。信用リスクのみで、受取債権の所有に伴うほぼ全てのリスク及び経済価値を示しているのであれば、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに信用リスクは全て受取債権の購入者に譲渡され、全ての支払遅延リスクは引き続きドイツテレコムにより負担される。これらのリスクの双方が、受取債権の所有に伴うほぼ全てのリスク及び経済価値を示しているのであれば、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに双方のリスクが全て受取債権の購入者に譲渡される。特定の受取債権に係る損失は、信用保険契約における上限額まで払い戻されるため、信用リスクは軽減されている。報告日までに売却された受取債権は全額、認識が中止された。認識中止日において、固定購入価格割引分及び留保されたリスクから生じる予想損失の公正価値が費用計上される。金融負債として認識された、留保されたリスクから生じる予想損失はドイツテレコム全体としての継続的な関与を示す。ドイツテレコムは、売却された受取債権への支払いに対する受取債権管理を継続している。売却された受取債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。

重要なリスク及び経済価値の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引

リボルビング方式のファクタリング取引も行われており、それらに基づいて、銀行は受取債権を購入することが要求される。受取債権は、すでに支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で２年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。この金額を超える売却は、個別に合意が必要である。これらの契約においては、契約上合意された金額までの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、売却された受取債権の価額がその後、減少した場合にのみ支払われる。

売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクに係る損失は、各ケースにおいて一定額までとなっており、その他の信用リスクに係る損失は銀行が負担する。既存の信用保険契約により特定の受取債権に関連する損失が上限額まで補償されるため、信用損失に対するエクスポージャーは軽減されている。支払遅延リスクは、主にドイツテレコムにより負担される。ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されているため、受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない。売却された受取債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。銀行はドイツテレコムに期限の超過した全ての受取債権を売り戻す権利を有している。一部の取引において買戻し価格は額面価額と一致しており、買戻しの翌月に支払義務が生じる。その他の取引では、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は処分による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる。このような損失は合意されたリスク配分に従って銀行に戻されるため、額面価額での買戻しが生じた場合でも、このような買戻しは信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。売却された受取債権は全額、認識が中止されている。認識中止日において、予想損失の公正価値が金融負債として費用計上される。売却された受取債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。当報告期間に、予定通り１つの取引が終了した。

重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引

さらに、ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する受取債権をリボルビング方式で売却するいくつかのファクタリング契約を締結している。この受取債権は、すでに支払期限を迎えた携帯端末販売代金の請求分と最長で２年間にわたって支払われる携帯端末販売代金の請求分の双方に関連するものである。

２つの取引において、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された、組成された企業に、受取債権を売却する。ドイツテレコムの通常のグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこれらの組成された企業に供与される。これらの組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同事業体は、各ケースで、２番目の組成された企業に受取債権を転売する。ドイツテレコムはこれらの２番目の組成された企業２社の関連性のある活動を支配していないため、これらを連結していない。1つの取引では、この２番目の組成された企業は、受取債権における所有持分を按分し、２つの銀行及び３番目の組成された企業に売却する。ドイツテレコムはこの３番目の組成された企業の関連性のある活動も支配していないため、この組成された企業も連結していない。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の受取債権購入者から資金を調達する。もう１つの取引では、この２番目の組成された企業は、受取債権の債権者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は受取債権の受益所有権を持つ投資家の代理としてこの役割を遂行する(事務受託者)。これら投資家は、１つの銀行及び他の組成された企業２社である。ドイツテレコムはこれらの組成された企業の関連性のある活動も支配していないため、これらも連結していない。これらの他の組成された企業２社は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。

３つ目の取引では、受取債権が組成された企業に直接売却される。この組成された企業は受取債権を保有し、当該債権から発生するリスクと便益を、契約上の取決めに基づいて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を支配していないため、これを連結していない。

売却される受取債権は、関連ポートフォリオから選択される。これは、受取債権購入契約に定められた適格基準に基づく自動プロセスとして、又は組成された関連企業による必要最低額を考慮に入れた決定によって、実行される。前年度と比較して契約上の上限額が増加しているのは、他の条件は変更せずに、取引上、追加の信用クラスの売却を実施する可能性があるためである。受取債権は日次で売却され、月次で請求される。一定額までの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、関連ポートフォリオにおける売却された受取債権の価額がその後減少した場合、又は受取債権の特性が変化した場合にのみ支払われる。全ての取引において、ドイツテレコムは、滞留受取債権及び償却が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す義務がある。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。この買戻しによるキャッシュ・フローは、通常、買戻しの翌月に生じる。いずれの組成された企業も、売掛金又は他の投資の売買以外の事業活動を行っていない。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した受取債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外のリスクにさらされていない。

その他の取引では、受取債権は組成された企業の関与無しにグループ外の購入者に直接売却される。個別のポートフォリオにおいて受取債権がさらに購入される場合、購入価格の支払いは、プログラムの上限額がさらに引き下げられるまで繰り延べられる。これらの取引全てにおいて、ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定する権利を有する。個別のポートフォリオでは、償却が生じる直前の受取債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は処分による手取金を受け取った後に支払義務が生じる。このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。ポートフォリオでは、既存の信用保険契約により特定の受取債権に関連する損失が一定の上限額まで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。

売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムは、個別の取引で信用リスクの一部を負担する。その他の信用リスク関連の損失は個々の購入者が負担する。全ての取引における支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額が負担される。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている)。ドイツテレコムは、売却した受取債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する一方的権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済受取債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済受取債権を転売する実務的な能力がないため、売却済受取債権に対する支配権が留保されている。受取債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。

将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済受取債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済受取債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。受取債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。受取債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。

金融資産の譲渡

(単位：百万ユーロ)

	ほぼ全てのリスク及び経済価値の移転		ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分			
			支配権の移転	支配権の留保		
				信用リスクの部分的移転及び全ての支払遅延リスクの留保		
	信用リスク及び支払遅延リスクの完全な移転	信用リスクの完全な移転及び全ての支払遅延リスクの留保	信用リスクの部分的移転及び大部分の支払遅延リスクの留保	組成された企業の関与有り	組成された企業の関与無し	合計
契約期間終了	2020-2022	2022	2019	2019-2023	2019-2022	
契約上の上限額	197	250	620	4,734	925	6,726
直ちに支払われる購入価格	197	250	390	2,115	925	3,877
報告日における売却された受取債権額	133	285	393	2,949	904	4,664
報告年度に売却された受取債権額の範囲	62-147	144-285	92-420	1,708-2,161	881-1,120	0
受取債権管理に対する引当金	0	2	0	0	4	6
継続関与						
最大信用リスク(信用保険前)	0	0	87	584	46	717
信用保険	33	0	150	0	17	200
最大支払遅延リスク	0	1	5	75	3	84
継続的関与の帳簿価格(資産サイド)	0	0	0	659	49	708
関連負債の帳簿価格	0	0	1	681	80	762
関連負債の公正価値	0	0	1	22	31	54
買戻し契約						
額面価額で買戻し可能な受取債権の名目額	0	0	379	2,822	0	3,201
回収価額で買戻し可能な受取債権の名目額	0	0	15	127	814	956
損益に認識された購入価格割引、プログラム手数料及び按分による損失配分						
当報告年度	1	37	8	187	53	286
契約開始以来の累積	3	206	68	824	290	1,391

41　資本管理

資本管理に関する開示　ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の４タイプの利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

・株主
・債権者
・従業員
・「企業内起業家」

詳細については、「第３ 事業の状況－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対する債務純額)である。2018年12月31日現在、当該比率は2.4倍であった(2017年12月31日現在：2.3倍)。2019年１月１日にIFRS第16号の会計基準が強制初度適用されることを考慮し、関連する債務の目標範囲を、2.00倍から2.50倍の間から2.25倍から2.75倍の間に変更した。債務純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、その定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2018年12月31日現在、29.9%(2017年12月31日現在：30.0%)であった。目標範囲は、25%から35%を維持している。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

債務純額の算定

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
金融負債(流動)	10,527	8,358
金融負債(固定)	51,748	49,171
金融負債	62,275	57,529
未払利息	(719)	(692)
その他	(928)	(781)
債務総額	60,628	56,056
現金及び現金同等物	3,679	3,312
売却可能金融資産／トレーディング目的金融資産	0	7
デリバティブ金融資産	870	1,317
その他の金融資産	654	629
債務純額	55,425	50,791

42　関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の約31.9%(2017年12月31日現在：約31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn - BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse - PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年１月１日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの３社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2018年度において、ドイツテレコムは123百万ユーロ(2017年度：94百万ユーロ、2016年度：84百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(注記14「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

ドイツテレコム・トラストe.V.

2018年３月23日に、当時31億ユーロ相当のBTに対する持分12%が、当グループの信託であるドイツテレコム・トラストe.V.に譲渡された。これは、年金受給権をカバーするための年金資産として扱われる。

ジョイントベンチャー

2018年３月、2018年８月31日まで持分法が適用されていたジョイントベンチャーであるトール・コレクトGmbHの株主は配当を決議し、ドイツテレコムへの配当は１億ユーロであった。

2018年５月16日、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続の終了に合意した。事前の発表の通り、ドイツ連邦共和国は、2018年８月31日の営業契約の満了時に、運営会社であるトール・コレクトGmbHの株式を100％購入するオプションを2018年９月１日時点で行使した。ドイツ連邦共和国がトール・コレクトGmbHを買収した後も、ドイツテレコム・アーゲー、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー及びコンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.(コフィルート)で構成されるコンソーシアムであるトール・コレクトGbRは、所有構造を変えずに存続する。営業契約期間中に発行された最大100百万ユーロの第三者に対する銀行保証は、予定通り2018年10月15日の期限が到来した。前述のコンソーシアムのメンバーは、営業契約に基づき、ドイツ連邦共和国がトール・コレクトGmbHを完全に支配するまで引き続き株式を保有し、2018年８月31日時点で、譲渡日に応じてトール・コレクトGmbHに対する保証ベースで少なくとも50百万ユーロに交換された。詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

トール・コレクトに関連して発生した収益は67百万ユーロ(2017年度：57百万ユーロ、2016年度：52百万ユーロ)であった。これは特に、データ処理、通信サービス及びコンサルティング・サービスから生じたものである。2018年12月31日現在、受取債権は０百万ユーロ(2017年12月31日現在：15百万ユーロ)、負債は350百万ユーロ(2017年12月31日現在：１百万ユーロ)であった。

この他には、共同支配企業からの又は共同支配企業に対する、重要性のある収益、債権又は負債はない。

関係する個人

報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は17.7百万ユーロ(2017年度：17.1百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は5.2百万ユーロ(2017年度：5.3百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用2.8百万ユーロ(2017年度：3.6百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用1.5百万ユーロ(2017年度：1.3百万ユーロ)が発生した。0.0百万ユーロ(2017年度：4.3百万ユーロ)が退職手当として支払われ、費用として認識された。

2018年12月31日現在、ドイツテレコムは10.2百万ユーロ(2017年度：7.2百万ユーロ)の短期給付金及び11.3百万ユーロ(2017年度：12.4百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DBO)の現在価値は23.9百万ユーロ(2017年度：29.1百万ユーロ)である。

報告年度の取締役会及び監査役会報酬は、合計30.4百万ユーロ(2017年度：32.7百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第５　［提出会社の状況］－４　役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」及び注記43「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

43　締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会の報酬制度の表示及び商法典(HGB)第314条第１項６a号第５文から第８文で定められている開示は、「第３　事業の状況－７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

2018年度の取締役会報酬

取締役に対する2018年度の報酬総額は24.6百万ユーロ(2017年度：21.3百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が2.3百万ユーロ(2017年度：1.6百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計212,687個が含まれている。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額8.1百万ユーロ(2017年度：11.3百万ユーロ)が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)198.6百万ユーロ(2017年度：195.4百万ユーロ)が認識された。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役の報酬の開示は、「第３　事業の状況－７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

監査役の2018年度の報酬総額は2,887,833.37ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

44　ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営＆企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

45　後発事象

テレ2ホールディングN.V.の買収

2018年11月27日、欧州委員会はTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.による電気通信業者であるテレ2ネザーランド・ホールディングN.V.の買収を無条件で承認し、取引は2019年１月２日に完了した。詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

OTEがテレコム・アルバニアの売却に合意

2019年１月15日、OTEはブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストADに対して、テレコム・アルバニアの持分を購入価格50百万ユーロで売却する契約を締結した。当取引は、当局による承認を受け、その他の完了条件を満たす必要があるが、2019年度上半期中の完了が見込まれる。

電話帳の提携出版社からの請求　ドイツ連邦司法裁判所による、2019年１月29日付の判決に関する詳細については、注記36「偶発事象」を参照のこと。

46　商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

ベルリンにあるドイツ公認会計士会議所の議席を持つ、プライスウォーターハウスクーパース　ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。)フランクフルト・アム・マインは、1996年に上場以来、ドイツテレコムの連結財務書類を監査している。2015年におけるPwC内での変更後、トーマス・タンデツキがPwCにおいて責任を有する監査人となっている。

以下の表は、2018年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

プライスウォーターハウスクーパース　ゲーエムベーハー監査法人	2018年度
監査業務	12
その他の保証業務	3
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	1
	16

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に対する専門家報酬は主に、連邦ネットワーク庁により規定される規制上の要件及びコンフォート・レターに関わるサービスに関連するものである。

その他の監査以外の業務は、主に戦略プロジェクトに関する専門的サービスである。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2019年２月12日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

アデル・アルサレハ　　**ティモテウス・ヘッティゲス**

トルステン・ラングハイム　　**ビルギット・ボーレ**

スリニ・ゴパラン　　**Dr.クリスチャン・P・イレック**　　**Dr.トーマス・クレマー**

クラウディア・ネマート　　**Dr.ディルク・ヴェスナー**

前へ　次へ

B　ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		186	195
有形固定資産		2,376	2,698
金融資産		94,431	93,807
		96,993	96,700
流動資産			
棚卸資産	2	1	1
未収金	3	22,325	22,073
その他の資産	4	1,630	1,659
現金及び現金同等物	5	680	157
		24,636	23,890
前払費用及び繰延項目	6	522	676
年金資産と対応する負債の差額	7	7	51
資産合計		122,158	121,317
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	12,189	12,189
自己株式帰属価値控除		(48)	(49)
自己株式帰属価値控除後資本金		12,141	12,140
条件付資本1,200百万ユーロ			
資本準備金	10	31,333	31,333
利益剰余金	11	9,541	9,538
当期未処分利益		7,031	5,928
		60,046	58,939
引当金			
年金及び類似債務	13	3,747	3,164
納税引当金	14	238	238
その他の引当金	15	2,377	2,321
		6,362	5,723
負債	16		
借入債務		6,705	6,398
その他の負債		48,904	50,101
		55,609	56,499
繰延収益	17	141	156
株主持分及び負債合計		122,158	121,317

(単位：百万円)	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		22,525	23,615
有形固定資産		287,734	326,728
金融資産		11,435,594	11,360,028
		11,745,852	11,710,370
流動資産			
棚卸資産	2	121	121
未収金	3	2,703,558	2,673,040
その他の資産	4	197,393	200,905
現金及び現金同等物	5	82,348	19,013
		2,983,420	2,893,079
前払費用及び繰延項目	6	63,214	81,864
年金資産と対応する負債の差額	7	848	6,176
資産合計		14,793,334	14,691,489
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	1,476,088	1,476,088
自己株式帰属価値控除		(5,813)	(5,934)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,470,275	1,470,154
条件付資本145,320百万円			
資本準備金	10	3,794,426	3,794,426
利益剰余金	11	1,155,415	1,155,052
当期未処分利益		851,454	717,881
		7,271,571	7,137,513
引当金			
年金及び類似債務	13	453,762	383,160
納税引当金	14	28,822	28,822
その他の引当金	15	287,855	281,073
		770,438	693,055
負債	16		
借入債務		811,976	774,798
その他の負債		5,922,274	6,067,231
		6,734,250	6,842,029
繰延収益	17	17,075	18,892
株主持分及び負債合計		14,793,334	14,691,489

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度
営業収益	19	3,546	3,603
資産計上されたその他の費用	20	7	4
営業収支合計		3,553	3,607
その他の営業収益	21	2,672	2,769
製品及びサービスに係る購入費用	22	(1,024)	(1,060)
人件費	23	(2,537)	(2,732)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(289)	(341)
その他の営業費用	25	(4,521)	(4,251)
財務収益(費用)純額	26	6,488	7,151
法人税等	27	(143)	(198)
法人税等税引後利益		4,199	4,945
その他の税金	28	(13)	(18)
税引後利益		4,186	4,927
前期繰越未処分利益		2,845	1,001
当期未処分利益	29	7,031	5,928

(単位：百万円)	注記	2018年度	2017年度
営業収益	19	429,421	436,323
資産計上されたその他の費用	20	848	484
営業収支合計		430,268	436,808
その他の営業収益	21	323,579	335,326
製品及びサービスに係る購入費用	22	(124,006)	(128,366)
人件費	23	(307,231)	(330,845)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(34,998)	(41,295)
その他の営業費用	25	(547,493)	(514,796)
財務収益(費用)純額	26	785,697	865,986
法人税等	27	(17,317)	(23,978)
法人税等税引後利益		508,499	598,840
その他の税金	28	(1,574)	(2,180)
税引後利益		506,925	596,660
前期繰越未処分利益		344,530	121,221
当期未処分利益	29	851,454	717,881

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー[1](ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティー・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループ・サプライ・サービス・ユニット、グループの技術、革新及びIT分野を担当するグループ・イノベーション・ユニット、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能を有するグループ・デベロップメント・ユニット、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスなどがある。さらに当社には、主にドイツテレコムの子会社に電気通信卸売サービスを提供するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニットがある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっている。その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は31.89%であり、そのうち17.41%はKfW Bankengruppe(KfW)が保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第16条第４項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(連邦機関)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の全社に影響を及ぼす問題の調整及び管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse-PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost-VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。事業において、ドイツテレコムは個別の当局及びその他の政府機関と、相互に独立した当事者として直接取引している。いずれか１つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済エネルギー省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成基準

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第５項及び第298条第２項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書は商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書は商法典(HGB)第275条第２項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€／EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

取締役会及び監査役会の報酬に関する開示は、「第５　［提出会社の状況］－４　役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」に集約されており、当社の財務書類に対する注記に引き続き記載が必要な情報により補足されている。

会計方針

購入した無形資産は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、商法典(HGB)第248条第２項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法(PostreformⅡ)により認められているように、1995年１月１日にドイツテレコムに移管された有形固定資産は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の市場価値で計上されていた。しかしながら、1993年１月１日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の市場価値は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入費用は資産計上されていない。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価あるいは市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加した価値の金額について戻入を行う。ただし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、商法典導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第４項第１文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年１月１日から耐用年数にわたって定額法で評価減されている。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

	年数
取得したソフトウェア	３年から４年
その他の使用権及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	３年から10年
国際ケーブルシステム	３年から15年
その他の設備、工場設備及び事務機器	３年から23年

有形固定資産の不動産及び動産が追加された場合、取得年度から比例配分で減価償却される。

2018年１月１日以降、取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、取得年度に全額が償却され、非流動資産変動表に減少額として表示されている。簡素化のため、財務書類の勘定科目における該当資産の追加には、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第６条第２項第１文の修正規定を適用している。2017年12月31日までは、取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ未満である資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、５年間にわたり減価償却／償却されていた。これらの資産は、全額評価減される時点で非流動資産変動表に減少額として表示される。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額で、損益が損益計算書上に認識される。

金融資産は低価法(取得原価又は市場価値いずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。仕組金融商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準 RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW)ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

商品は取得原価で認識され、取得原価と貸借対照表日現在の市場価値のうちいずれか低い方の価額まで減額される。陳腐化又は市場性の低下により生じる棚卸資産に係るリスクについて、適切な評価減が行われる。

商法典(HGB)第240条第４項に準拠し、在庫品は類似する性質ごとにグループ化され、移動加重平均価格で計上されている。

未収金、その他の資産並びに現金及び現金同等物は、額面価額で計上されている。未収金について識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで１年超の項目については割引計算されている。

商法典(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の未収金及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用(商法典(HGB)第252条第１項第４号第２短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(商法典(HGB)第253条第１項第１文)。１年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

前払費用及び繰延項目は、商法典(HGB)第266条第２項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものである。割引額は、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(商法典(HGB)第250条第３項第２文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

業績連動報酬制度は、変動報酬Ⅰ、株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランで構成されている。短期業績連動給与部分の変動報酬Ⅰに基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度の固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低４年間保有する契約上の義務を負い、その他の取締役は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、４年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。さらに、長期目標の達成度に応じて業績連動報酬が与えられる。この業績連動報酬部分は、取締役会を対象とするものを変動報酬Ⅱと言い、首脳陣及びその他の取締役を対象とするものを長期インセンティブ・プランと言う。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定される。株式マッチング・プランの場合、付与日現在のドイツテレコムの株価から予想配当金額を控除した額が公正価値となる。長期インセンティブ・プランの場合、プラン開始時に従業員に対して割り当てられた仮想株式パッケージに付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を、報告日まで割り引いた額である。プラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される４つの業績評価指標の達成度に伴い変動する。また、各受益者はプラン期間中に配当金を受け取る。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の株数が増加する。

業績連動報酬より発生する予測費用について引当金が認識される。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランに関連する人件費は各期間にわたって認識される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、クラウス・ヒューベック教授が発表した2018年G平均寿命表(2017年12月31日まで：2005年G平均寿命表)を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利に対応している(商法典(HGB)第253条第２項第２文)。2016年３月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは７事業年度)(商法典(HGB)第253条第２項第１文に準拠)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去７事業年度の平均市場金利を用いた年金引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(商法典(HGB)第253条第６項第２文)。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が遅くとも2024年12月31日までの各事業年度において少なくとも15分の１となるようにする必要がある(商法典導入法(EGHGB)第67条第１項第１文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の１に一致するような選択を行った。この金額は、その他の営業費用として個別に表示されている。

過去において、ドイツテレコムは様々な契約条件で段階的退職契約を締結しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。クラウス・ヒューベック教授が公表した2018年G平均寿命表(2017年12月31日まで：2005年G平均寿命表)の寿命測定を用いる数理上の原則に従って現在価値で測定される２種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら２種類の債務とは、未決済金額とトップアップ支払いである。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と見なされる範囲で、義務が発生し次第、トップアップ支払いが全額認識される。一方、段階的退職契約の焦点が将来の勤務実績に置かれる場合、トップアップ支払いは権利確定期間にわたり認識される。

長期アカウント(long-term accounts)から生じる義務は、保険数理原則を用いた現在価値で測定される。ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)に関連する義務は、この目的のために設定される再保険の公正価値で測定される。

段階的退職、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント及び年金債務による支払請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)の下で資産を受託者に移転している。これらの資産が、商法典(HGB)第246条第２項第２文に準拠して年金資産とされる場合には、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント及び年金債務に関する引当金、並びに段階的退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する年金資産と相殺されている。年金資産の相殺額は、商法典(HGB)第253条第１項第４文に準拠して公正価値で測定するものとされ、年金資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(商法典(HGB)第266条第２項E)。商法典(HGB)第246条第２項第２文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。年金資産の公正価値が取得原価を超える部分は、商法典(HGB)第268条第８項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

納税引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の測定においては、識別された全てのリスクに対して十分な引当金が計上される。その間に予想される価格及び費用の上昇が考慮される。

残存期間１年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去７事業年度の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(商法典導入法(EGHGB)第67条第１項第２文)。

負債は、決済金額で認識されている。例えば、負債の決済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の期間にわたり配分される。商法典(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(商法典(HGB)第253条第１項第１文)、実現主義を適用して(商法典(HGB)第252条第１項第４号第２短文)測定される。１年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則は仕組金融商品に組み込まれ、区分処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、商法典(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネッティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建金融負債は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

リボルビング・ヘッジの対象となる失効したヘッジ取引から生じる未実現決済損益(ロールオーバー損益)及びその他の決済損益で、ヘッジ対象が損益計算書で認識されていないものは、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

商品の販売、賃貸及びリース並びにサービスの提供による全ての収入は、収益として表示されている。これは主に、インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニット及びテクノロジー＆イノベーション部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、及び研修サービス提供によるものである。

収益は、販売に係る控除額及び付加価値税、並びに収益に直接関わるその他の税金を差引いた金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員の年金引当金の計上に関連する支出、及び被雇用公務員に代わり連邦機関に対して行う継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期未払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、商法典(HGB)第274条第１項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表に対する注記

1　非流動資産

2018年12月31日現在、無形資産は合計186百万ユーロ(2017年12月31日現在：195百万ユーロ)であり、これには主としてソフトウェアの前払金、ライセンス及び使用権が含まれている。無形資産の増加額67百万ユーロは、特に前払金及び購入ソフトウェアによるものである。

有形固定資産は当報告期間に322百万ユーロ減少して24億ユーロとなったが、この減少は主に当報告年度における221百万ユーロの減価償却費によるものであり、このうち168百万ユーロは不動産の減価償却に関連していた。当報告年度の有形固定資産への投資は合計59百万ユーロ(2017年度：78百万ユーロ)であり、このうち26百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に、21百万ユーロは前払金及び建設仮勘定に関連していた。外部への振替による有形固定資産の正味帳簿価額での減少額は、そのほとんどが、158百万ユーロの不動産に関連していた。

貸借対照表日現在、金融資産は、2017年12月31日現在と比較して624百万ユーロ増加した。

子会社に対する投資の増加498百万ユーロは主に、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(18億ユーロ)及びテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(84百万ユーロ)の増資、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)(285百万ユーロ)及びシレオ・イモビリエンフォンドNo.1 GmbH＆Co.KG(ボン)(21百万ユーロ)の株式の取得、並びにドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(382百万ユーロ)及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(93百万ユーロ)の評価増によるものである。CTAホールディングGmbH(ボン)による13億ユーロの持分払い戻し、並びにCTAホールディングGmbH(ボン)株式のTシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)(705百万ユーロ)及びテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(290百万ユーロ)への売却譲渡により、影響が相殺されている。

2018年12月31日における帳簿価額167億ユーロの子会社への貸付金は主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(131億ユーロ)、テレコム・ドイチュラント(22億ユーロ)、Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ)(678百万ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(451百万ユーロ)、及びシレオ・イモビリエンフォンド No.1 GmbH＆Co. KG(ボン)(111百万ユーロ)に対するものであった。239百万ユーロの増加は主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付金の増加が影響している。

前年度の金融資産の評価減は、主にTシステムズ(10億ユーロ)に関連するものであり、「財務収益／費用、純額」に計上された。

商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

非流動資産変動表

(単位：百万ユーロ)	取得原価							
	2018年1月1日現在残高	増加額	グループ会社からの振替による増加額	減少額	グループ会社への振替による減少額	転換及び類似取引による減少額	他勘定振替高	2018年12月31日現在残高
Ⅰ．無形資産								
1．購入した使用許可、工業所有権及び類似する権利及び資産、並びにそれらの権利及び資産に関するライセンス	317	36	2	(62)	(4)	-	29	318
2．前払金	34	31	0	(3)	(2)	-	(29)	31
	351	67	2	(65)	(6)	-	-	349
Ⅱ．有形固定資産								
1．土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)	8,943	9	1	(621)	0	-	7	8,339
2．技術設備及び機械	395	3	0	(10)	(2)	-	13	399
3．その他の設備、工場設備及び事務機器	648	26	4	(41)	(3)	-	2	636
4．前払金及び建設仮勘定	40	21	-	(1)	(2)	-	(22)	36
	10,026	59	5	(673)	(7)	-	-	9,410
Ⅲ．金融資産								
1．子会社に対する投資	82,178	2,315	-	(1,297)	(995)	0	-	82,201
2．子会社に対する貸付金	16,467	2,247	-	(2,009)	-	-	-	16,705
3．関連会社及び関係会社に対する投資	561	-	-	(108)	-	-	-	453
4．その他の長期貸付金	10	-	-	(5)	-	-	-	5
	99,216	4,562	-	(3,419)	(995)	0	-	99,364
非流動資産	109,593	4,688	7	(4,157)	(1,008)	0	-	109,123

減価償却費、償却費及び評価減							正味帳簿価額	
2018年1月1日現在残高	増加額	グループ会社からの振替による増加額	評価増	減少額	グループ会社への振替による減少額	2018年12月31日現在残高	2018年12月31日現在残高	2017年12月31日現在残高
(156)	(68)	(2)	-	62	1	(163)	155	161
-	-	-	-	-	-	-	31	34
(156)	(68)	(2)	-	62	1	(163)	186	195
(6,438)	(168)	(1)	2	463	0	(6,142)	2,197	2,505
(354)	(12)	0	-	10	1	(355)	44	41
(536)	(41)	(3)	-	40	3	(537)	99	112
-	-	-	-	-	-	-	36	40
(7,328)	(221)	(4)	2	513	4	(7,034)	2,376	2,698
(5,241)	-	-	475	-	-	(4,766)	77,435	76,937
(2)	0	-	-	1	-	(1)	16,704	16,465
(166)	-	-	-	-	-	(166)	287	395
-	-	-	-	-	-	-	5	10
(5,409)	0	-	475	1	-	(4,933)	94,431	93,807
(12,893)	(289)	(6)	477	576	5	(12,130)	96,993	96,700

2　棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
商品	1	1
	1	1

3　未収金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
売掛金 うち、満期までの期間が１年超のものは０百万ユーロ (2017年12月31日：０百万ユーロ)	28	39
子会社に対する未収金 うち、満期までの期間が１年超のものは０百万ユーロ (2017年12月31日：５百万ユーロ)	22,292	22,030
関連会社及び関係会社に対する未収金 うち、満期までの期間が１年超のものは０百万ユーロ (2017年12月31日：０百万ユーロ)	5	4
	22,325	22,073

売掛金は特に、国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニットにおける未収金に関係する。

子会社に対する未収金は、会社間のキャッシュ・マネージメントに関連する未収金21,086百万ユーロ(2017年12月31日現在：20,294百万ユーロ)、金融債権212百万ユーロ(2017年12月31日現在：736百万ユーロ)、その他未収金575百万ユーロ(2017年12月31日現在：556百万ユーロ)、会社間の売掛金419百万ユーロ(2017年12月31日現在：444百万ユーロ)からなる。

関連会社及び関係会社に対する未収金は、当報告年度において売掛金５百万ユーロが含まれていた(2017年12月31日現在：453千ユーロ)。

4　その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	232	33
営業税	135	74
	367	107
その他の未収還付税金	1	0
	368	107
未収利息	374	346
担保による未収金	299	504
デリバティブによる未収金	263	423
立替金	210	215
従業員立替金	6	6
その他の諸資産	110	58
	1,262	1,552
	1,630	1,659

未収還付法人税等は、2018年度及び過年度の税務当局への過納金に対する未収還付法人所得税及び営業税に関係している。

未収利息は、ほぼ全てが金利デリバティブによるものであった。

デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために、担保が使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による未収金の減少は、為替レート、金利及びデリバティブ金融商品の満期の変動による通常の市場価値変動に起因している。

デリバティブによる未収金は、リボルビング・ヘッジに関して失効した米ドル・ヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している(ロールオーバー損益)。

立替金は主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関連するオペレーター間の割引サービスから構成されている。ドイツテレコムの子会社は、最初の時点でドイツテレコムが一括設定している立替金を受取る権利を有しており、受領した立替金は貸方計上されることになる。

その他の諸資産には、主にドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)の信託勘定に預託されている47百万ユーロの未収金が含まれている。この項目には、連邦機関に対する未収金及び社員派遣に関わる未収金も含まれている。

その他の資産に計上されている未収金のうち、480百万ユーロ(2017年12月31日現在：454百万ユーロ)は、満期までの残存期間が１年超である。

５　現金及び現金同等物

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
手許現金及び銀行預金	680	157
	680	157

現金及び現金同等物の満期は３か月未満である。

６　前払費用及び繰延項目

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
人件費	187	322
貸付金のプレミアム	160	208
借入債務の割引額	144	135
その他の前払費用	31	11
	522	676

当報告期間における繰延人件費は、主に2019年度の連邦機関への前払費用及び前払報酬からなる。

貸付金のプレミアムは主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付金に係る早期償還オプションの付与に起因している。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延項目は主に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関連している。

7　年金資産と対応する負債の差額

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントから生じる純債務額の決済金額	55	60
CTA資産の公正価値	62	111
CTA資産の取得原価	61	107
純費用額	8	4
純収益額	0	1
段階的退職契約及び長期アカウントの未決済金額から生じる債務を超過する年金資産の金額	7	51

年金資産と対応する負債の差額７百万ユーロは、市場性ある有価証券、銀行預金及び再保険62百万ユーロと、段階的退職に係る引当金並びにライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントに関連する債務の未決済金額55百万ユーロの相殺にのみ関連している。受託者に譲渡済みの市場性のある有価証券、銀行預金及び再保険は、CTAに基づく段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる従業員の受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2018年12月31日現在の段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を全額カバーしている。またCTA資産は、2014年６月30日までに実施された公務員の任意の段階的退職によって生じた債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を一部カバーしている。ライフタイム・ワーク・アカウントに係るCTA資産の償却原価は、公正価値と一致する。長期アカウントに係るCTA資産の取得原価は、その公正価値を下回っている。結果として生じる１百万ユーロの差額(1.2百万ユーロの公正価値、0.2百万ユーロの取得原価)は、配当制限対象である。

純費用額及び純収益額は、受取利息／支払利息純額に計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価されている。

8　株主持分

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資本金	12,189	12,189
自己株式帰属価値控除	(48)	(49)
自己株式帰属価値控除後資本金	12,141	12,140
資本準備金	31,333	31,333
	31,333	31,333
利益剰余金		
その他の利益剰余金	9,541	9,538
	9,541	9,538
当期未処分利益	7,031	5,928
	60,046	58,939

株主持分は、前年度と比較して1,107百万ユーロ増加した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

9　資本金

	発行された授権資本		授権資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2017年12月31現在	4,761,459	12,189,334	1,406,250	3,600,000	429,688	1,100,000
2014年授権資本の取消	-	-	-	-	(429,688)	(1,100,000)
2018年授権資本の発行	-	-	-	-	468,750	1,200,000
2018年12月31日現在	4,761,459	12,189,334	1,406,250	3,600,000	468,750	1,200,000

2018年12月31日現在のドイツテレコムの資本金は、合計約122億ユーロであった。資本金は、名目元本１株2.56ユーロで、記名式無額面株式4,761,458,596株に分割される。株主は、１株につき１議決権が与えられている。

2018年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第１項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

	2018年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	689,601	14.48
KfWバンクグループ(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ)	829,179	17.41
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)*	234,194	4.92

* 2017年９月22日付の直近の議決権届出時点。

授権資本

2018年12月31日現在、ドイツテレコムの授権資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授権期限
2017年授権資本	3,600,000	1,406,250	現金拠出／現物出資に対する増資	2022年５月30日

2017年授権資本

2017年５月31日の株主総会において、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2022年５月30日までの期間において、現金及び／又は現金以外の出資に対し最大1,406,250,000株の記名式無額面株式を発行することにより、最大3,600,000,000ユーロまで増資を行う権限が与えられた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権から残余額を除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部もしくは持分の取得(既存の投資持分の増加を含む)もしくはかかる取得に関して譲渡適格なその他の資産(当社からの債権を含む)の取得のために新株を発行する際に、現金以外の出資に対し増資を行う場合には取締役会は株主の新株引受権を適用しない権限を有している。ただし、本権限に基づいて株主の新株引受権が適用されなかった新株の価額に、新株引受権非適用の対象となる2017年５月31日以降に発行又は売却された株式又は社債の転換権及び／もしくはオプション権又は債務の価額を加算した金額は、資本金総額の20%を上回ってはならない。2017年５月31日時点の資本金総額は、本権限の行使時点、又は新株発行時点の総額のうち、いずれか低い方の金額と定義されている。発行又は売却が、ドイツ株式会社法(AktG)第186条第３項第４文と同様に、又は準用して実行される場合、これも新株引受権の非適用とみなされるものとする。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。

2017年７月11日に、2017年授権資本は商業登記簿に登記された。

条件付資本

2018年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2018年条件付資本	1,200,000	468,750	2023年５月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

2018年条件付資本

当社の資本金は、2018年12月31日現在、記名式無額面株式を最大468,750,000株発行して条件付で1,200,000,000ユーロまで増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

a) 2018年５月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年５月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び／又は転換権を使用する範囲。

b) 2018年５月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年５月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)による債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する範囲(債券の最終償還日の到来時に、償還オプションを行使する上で、ドイツテレコムが満期支払額を現金で支払う代わりにその全額又は一部についてドイツテレコムの株式を付与する場合を含む)。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、定款第５条第３項を改訂する権限を有している。

自己株式

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2018年12月31日現在、約48百万ユーロであった。これは、資本金の0.4%に相当する。自己株式18,973,107株の内訳は以下の通りである。

(単位：株数)	
株式マッチング・プラン	456,296
以前受託者に預託した株式	18,516,811
	18,973,107

前年同期比の自己株式の減少は全て、株式マッチング・プランにおける有資格参加者の管理口座に、合計312千株の自己株式を振り替えたことによるものである。

自己株式の取得及び使用の権限

株主総会は、2016年５月25日の決議において、取締役会に対し、2021年５月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社がすでに購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第２項第２文及び第３文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授権期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年５月25日開催の株主総会の第６号決議に基づき付与された権限により認められた１つ又は複数の目的のために使用することとする。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2016年５月25日の株主総会によって承認された。

2016年５月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年５月12日と2012年５月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年６月に110千株、2011年９月に206千株、2013年１月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式取得総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年９月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中には自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度の各年度に合計２千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には232千株の自己株式が振り替えられた。2017年度には自己株式300千株が振り替えられた。ドイツテレコム従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、2016年度より各グループ会社に対し公正価値で振り替えられている。

当報告期間の全ての月において合計で312千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。

2018年12月31日現在、報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、資本金の0.01%に満たない798千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は3,036千ユーロであった。当報告年度では、公正価値が1,157千ユーロの81千株である自己株式が他のグループ会社に振り替えられた。自己株式の振替により、利益剰余金が2,162千ユーロ増加し、資本準備金が20千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授権資本から新株を発行した。これらのオプション及び転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された18,517千株は、商法典(HGB)第272条第１a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。これは、ドイツテレコムの株主資本の0.4%に相当する48百万ユーロに相当する。2016年５月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的で使用することができる。

10　資本準備金

2018年度において、資本準備金は20千ユーロ増加した。これは、ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことによるものである。

11　利益剰余金

利益剰余金は、過年度の税引後利益からその他の利益剰余金への振替を含んでいる。当報告年度における利益剰余金の増加は全て、ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことによるものである。

配当制限

商法典(HGB)第268条第８項第３文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額205百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額１百万ユーロに起因している。206百万ユーロのうち35百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で171百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される35百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第８項に準拠した配当制限対象金額は206百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第６項第２文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第６項第１文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる555百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第８項第３文及び第253条第６項第２文に従って配当制限の対象となる761百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期未処分利益全額は分配可能である。

12　株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式１株につき、追加で１株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、４年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式１株につき、追加で１株付与する(株式マッチング・プラン)。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、４年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第５　［提出会社の状況］－４　役員の状況－(3)　役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン(LTI)

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

４年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される４つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済１株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。また、各受益者はプラン期間中に配当金を受け取る。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の株数が増加する。４年間のプランの終了時に、４年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

13　年金及び類似債務に関する引当金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
直接年金債務		
うち、平行債務：11億ユーロ (2017年12月31日：11億ユーロ)	2,404	1,319
間接年金債務	25	98
	2,429	1,417
年金に関する担保契約に対する引当金	1,318	1,747
	3,747	3,164

記載されている年金債務の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

間接年金債務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。)による債務、及び当報告期間より初めて、テレコム・ペンションズフォンズ・アーゲー(以下「TPF」という。)(ボン)による債務が含まれている。

ドイツテレコムの直接年金債務は、VAP平行債務を有する直接債務及びVAP平行債務を有していない直接債務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の適格勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年８月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

TPFの債務は、2018年11月２日付の改訂団体契約によって変更された、企業年金制度の実施形式によって発生した。この契約に従い、これまでドイツテレコム企業年金サービス(以下「DTBS」という。)e.V.(ボン)を通して処理されていた企業年金給付の一部は、今後TPFによって取り扱われる。DTBSを通して処理されていた年金給付の残りの部分については、今後は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。このため、ドイツテレコム企業年金サービス(DTBS)e.V.(ボン)の特別年金基金の債務は、当報告期間においては表示されていない。

ドイツテレコムを例外として、DTBSの以前のスポンサー企業は、2018年12月31日をもって、DTBSのスポンサーから退くことを発表した。DTBSのスポンサー企業の既存の基金資産32百万ユーロは、ドイツテレコムに配分された。ドイツテレコムは、関連する企業に、特別年金基金を除く金額を返還した。

ドイツテレコムがDTBSにおいて保有していた資産のうち142百万ユーロはTPFに拠出され、12百万ユーロはドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)に移管された。

ドイツテレコムに配分されたTPFにおける資産は、TPFにおける間接年金債務の比率を上回っている。このため、TPFにおける間接年金債務は、貸借対照表において報告されていない。

年金引当金は、2010年１月１日付のドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定(商法典導入法(EGHGB)第67条第１項第１文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、2018年12月31日現在、直接年金債務が95百万ユーロ(2017年12月31日：95百万ユーロ)、間接年金債務が３百万ユーロ(2017年12月31日現在：20百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

(単位：%)	2018年度
名目金利	3.21
予測昇給率	2.50
年金予測増加率	
一般	1.50
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務はクラウス・ヒューベック教授が公表した2018年G表(2017年12月31日まで：2005年G表)の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金2,404百万ユーロは、貸借対照表日に認識される(2017年12月31日現在：1,319百万ユーロ)。

この金額は、2018年12月31日現在の直接年金債務の清算金額3,762百万ユーロ(2017年12月31日現在：2,912百万ユーロ)を、市場価額で測定された公正価値1,263百万ユーロの年金資産(2017年12月31日現在：1,498百万ユーロ)及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(BilMoG))95百万ユーロ(2017年12月31日現在：95百万ユーロ)と相殺したことによるものである。年金資産の取得原価は合計1,058百万ユーロ(2017年12月31日現在：1,238百万ユーロ)で、公正価値を下回っていた。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる205百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当報告年度において、285百万ユーロの費用(2017年度：208百万ユーロ)が、相殺後資産からの費用48百万ユーロ(2017年度：収益76百万ユーロ)とともに、受取／支払利息純額として認識された。

2018年６月27日付のスピンオフ及び譲渡契約に従い、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニックGmbH(ボン)、ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)、及びTシステムズGEI GmbH(アーヘン)は、2018年１月１日から経済的効果を伴うスピンオフを通した再編によって、企業年金制度から有効な受益者に対する債務及び従価による資産を一式としてゾディアック・テレコムニカツィオーンスディエンステGmbH(ボン)に譲渡した。その後、ゾディアック・テレコムニカツィオーンディエンステGmbH(ボン)は、同じく2018年１月１日からの経済的効果をもって、ドイツテレコムに合併された。以前ドイツテレコムによる内部履行義務を伴う担保契約があったこの債務の引き受けにより、直接年金債務の増加、及びこれに付随する年金に関する担保契約に対する引当金の減少が生じた。

年金に関する担保契約に対する引当金は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニックGmbH(ボン)及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。

2016年３月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは７事業年度)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去７事業年度の平均市場金利を用いた、年金引当金及び年金に関する担保契約に対する引当金の帳簿価額との差額は、2018年12月31日現在で555百万ユーロ(2017年12月31日現在：512百万ユーロ)であった。差額は配当制限の対象となる。

年金及び類似債務に関する引当金の増加は主に、年金引当金の算定に用いられる名目金利の前年度比での低下、及び年金資産の返還に起因する。

14　税金引当金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
法人税等	201	192
その他の税金	37	46
	238	238

法人税等引当金は、過年度の法人所得税及び営業税に関連する。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

15　その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	690	554
早期退職(公務員年金基金)	330	489
段階的退職契約	323	233
諸債務	242	184
その他の債務		
訴訟リスク	194	266
未払費用	188	154
未決済取引による偶発損失	141	138
デリバティブによる偶発損失	66	98
その他の諸引当金	203	205
	2,377	2,321

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

ドイツテレコムで就業している公務員は、年齢が55歳に達し、1993年制定フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポスト(BEDBPStruktG)の後継会社の特別残余資産における人員構造に関する法律(2017年６月27日改正)で規定されている全ての条件を満たす場合、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムは、BEDBPStruktGに準じ、早期退職により連邦政府機関の公務員年金基金に生じる追加費用を、同年金基金に該当する支払いを行うことにより相殺する必要がある。2018年10月30日に、取締役会はこの目的のために承認された予算の範囲内で、2019年度にも再び法的規制を適用することを決議した。当報告年度に、公務員の早期退職契約に対する引当金が予想支出額で認識された。

段階的退職に対する引当金は、CTA資産の範囲対象外についてのトップアップ支払い及び公務員に対する債務の未決済金額の双方に関連している。引当金の増加は、主に当事業年度に締結された新規の段階的退職契約に起因している。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。

未払費用に対する引当金は、コンサルティング、法務及びIT費を含む費用について認識された。

前年度同様、未決済取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰により生じる費用について貢献差益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において主に外部通貨デリバティブについて認識された。2018年12月31日現在の偶発損失に対する引当金の減少は、特に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブ、及び外部通貨デリバティブによる偶発損失に対する引当金の減少に関連するものである。

その他の諸引当金には、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転に対する引当金、環境浄化費用に対する引当金、資産除去債務に対する引当金、アーカイブ費用に対する引当金、及び第三者による利害主張に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持することにより、2018年12月31日現在、その他の諸引当金は28千ユーロの超過額が生じる結果となった。

16　負債

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
		期限				期限		
(単位：百万ユーロ)	合計	１年以内	１年超	うち５年超	合計	１年以内	１年超	うち５年超
借入債務								
社債	2,029	1,315	714	243	1,701	-	1,701	108
銀行借入金	4,676	1,514	3,162	857	4,697	1,464	3,233	785
	6,705	2,829	3,876	1,100	6,398	1,464	4,934	893
その他の負債								
前受金	0	0	-	-	0	0	-	-
買掛金	220	220	-	-	230	230	-	-
子会社に対する債務	44,101	11,091	33,010	19,076	45,528	15,612	29,916	17,950
関連会社及び関係会社に対する債務	368	218	150	-	18	18	-	-
その他の負債	4,215	2,077	2,138	975	4,325	2,001	2,324	932
うち、税金によるもの	165	165	-	-	166	166	-	-
うち、社会保障によるもの	15	3	12	2	13	3	10	2
	48,904	13,606	35,298	20,051	50,101	17,861	32,240	18,882
負債合計	55,609	16,435	39,174	21,151	56,499	19,325	37,174	19,775

2,029百万ユーロの社債は、ゼロ・クーポンの短期国債1,708百万ユーロ及び固定利付債券321百万ユーロで構成されている。

社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ) 12月31日までに期限が到来する年度	３％まで	４％まで	５％まで	７％まで	８％まで	合計
2019年度	-	-	-	-	1,315	1,315
2020年度	-	-	-	-	393	393
2021年度	-	-	-	-	-	-
2022年度	-	-	-	-	-	-
2023年度-2033年度	238	32	51	-	-	321
	238	32	51	-	1,708	2,029

銀行借入金は、主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーに加え、長期借入金及び約束手形に関連するものである。

買掛金は、特に国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニットの債務を含む。

子会社に対する債務は、主に金融負債359億ユーロ(2017年12月31日現在：376億ユーロ)、及びキャッシュ・マネージメントによる負債75億ユーロ(2017年12月31日現在：73億ユーロ)から構成されていた。さらに、当報告年度における子会社に対する債務は、その他の負債に係るものが425百万ユーロ(2017年12月31日現在：341百万ユーロ)及び買掛金に係るものが272百万ユーロ(2017年12月31日現在：326百万ユーロ)となった。子会社に対する債務のうち、355億ユーロ(2017年12月31日現在：316億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債に関連していた。子会社に対する金融負債は、特にCTAホールディングGmbH(ボン)への借入金返済により、54億ユーロ減少した。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの借入金40億ユーロが、これに対する相殺効果となった。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、グループ会社に融通するための社債を発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。記載の変動利付負債の金利は、2018年12月31日現在有効な直近の固定金利に基づいている。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	500,000,000	7.580	2033年

2008年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023年

2009年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	220,000,000	5.450	2021年
英ポンド	700,000,000	6.575	2022年

2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	250,000,000	7.455	2019年
ユーロ	462,246,714	4.375	2020年
英ポンド	300,000,000	7.715	2030年
ユーロ	300,000,000	4.625	2030年

2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	370,000,000	2.125	2019年
ユーロ	650,000,000	2.875	2024年
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042年

2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	750,000,000	6.075	2019年
ユーロ	1,120,000,000	2.255	2021年
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022年
ユーロ	500,000,000	5.000	2025年
ユーロ	750,000,000	3.380	2028年
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030年
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030年
米ドル	500,000,000	9.330	2032年

2016年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	250,000,000	3.384*	2019年
米ドル	750,000,000	1.630	2019年
ユーロ	1,250,000,000	0.171*	2020年
ユーロ	500,000,000	0.380	2021年
米ドル	1,000,000,000	2.080	2021年
ユーロ	1,750,000,000	0.755	2023年
米ドル	750,000,000	2.615	2023年
英ポンド	300,000,000	1.380	2023年
ユーロ	1,500,000,000	1.630	2028年

*　変動金利。

2017年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	400,000,000	3.180*	2020年
米ドル	850,000,000	2.376	2020年
ユーロ	1,000,000,000	0.526	2021年
米ドル	1,000,000,000	2.971	2022年
ユーロ	1,250,000,000	1.026	2024年
ユーロ	750,000,000	0.776	2024年
ユーロ	750,000,000	1.276	2026年
米ドル	1,250,000,000	3.751	2027年
ユーロ	1,250,000,000	1.526	2027年
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027年
英ポンド	250,000,000	2.401	2029年

2018年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	0.234*	2020年
ユーロ	400,000,000	0.185*	2022年
ユーロ	500,000,000	0.776	2022年
英ポンド	300,000,000	2.651	2025年
ユーロ	1,000,000,000	1.526	2025年
米ドル	1,200,000,000	4.526	2028年
ユーロ	1,000,000,000	2.151	2029年
ユーロ	250,000,000	2.351	2033年
米ドル	550,000,000	4.901	2038年

*　変動金利。

関連会社及び関係会社に対する債務には、買掛金11百万ユーロ(2017年12月31日現在：14百万ユーロ)、及びトール・コレクトとの仲裁手続を終了させるためにドイツ連邦共和国との間で合意された和解に伴う負債350百万ユーロが含まれている。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
早期退職契約による負債	1,229	1,282
未払利息による負債	728	728
デリバティブによる負債	632	645
約束手形による負債	507	505
担保による負債	404	569
オペレーター間の割引サービスによる負債	252	223
未払税金	165	166
従業員に対する負債	68	66
その他の諸負債	230	141
	4,215	4,325

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、退職後最大７回までの年次分割で支払われるものである。

未払利息による負債は、そのほとんどが未払利息及び、金利ヘッジのデリバティブの手じまいから生じる未実現決済損益に関連している。

デリバティブによる負債は、主にヘッジ取引の失効及び終了による未実現決済損益並びにTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブに関連している。

約束手形による負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。負債のうち26百万ユーロは、前年度にドイツ連邦共和国によって保証され、当報告期間に全額返済された。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。担保による負債の減少は、為替レート、金利及びデリバティブ金融商品の満期の変動による、通常の市場価値変動に起因している。

オペレーター間の割引サービスによる負債は、主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関するローミング割引事業に関連している。当該債務は当初ドイツテレコムに含まれていたが、その後ドイツテレコムの子会社へ移管された。

未払税金は、未払法人税等２百万ユーロ(2017年12月31日現在：４百万ユーロ)及びその他の税金による負債163百万ユーロ(2017年12月31日現在：162百万ユーロ)からなる。その他の税金による負債は、主に財務上の親会社に関する未払付加価値税160百万ユーロ、及び翌月が支払期限となる12月度の給与に関する未払賃金税11百万ユーロによって構成されていた。税務署からの還付に対する請求８百万ユーロがこれに対する相殺効果をもたらした。この請求は主に、過年度の付加価値税に関連するものである。

従業員に対する負債は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる短期支払債務に関するものであった。

その他の諸負債は、主に人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債、及びドイツテレコム企業年金サービス(DTBS)e.v.(ボン)からの短期借入金から生じた。

17　繰延収益

前年度比の繰延収益の減少15百万ユーロは、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの貸付金に係る両替手数料の償却によるものであった。

18　繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、商法典(HGB)第274条第１項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに引当金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率合計31.4%が使用された。

損益計算書に対する注記

19　営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
社員派遣による収益	1,072	1,047
不動産賃貸及びリースによる収益	943	980
固定ネットワーク収益	673	720
研修サービスによる収益	163	185
その他収益	695	671
	3,546	3,603

社員派遣による収益は11億ユーロ(2017年度：10億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

不動産賃貸及びリースによる収益は合計９億ユーロ(2017年度：10億ユーロ)であり、水道光熱費込の家賃モデルにより発生した。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産をリースし、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に貸し出していた。

固定ネットワーク収益は７億ユーロ(2017年度：７億ユーロ)で主に国際通信事業者向けの卸売サービスによるものであり、例えばドイツテレコムでは、国際音声データ通信サービスを提供していた。

研修サービスによる収益は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなるものであった。

HRビジネスサービス、グループ法務サービス及びテクノロジー＆イノベーション部門に起因した収益は、その他の収益の項目で収益として報告されている。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
国内	2,985	3,020
国外	561	583
	3,546	3,603

20　資産計上されたその他の費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
資産計上されたその他の費用	7	4
	7	4

21　その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
為替差益	712	953
非流動資産評価増による収益	477	8
経費の振替／払戻し	457	554
デリバティブによる収益	412	531
引当金戻入益	214	128
非流動資産売却益	210	455
その他の収益	190	140
	2,672	2,769

為替差益は、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響360百万ユーロが含まれる。さらに、この項目にはクロス・カレンシー金利ヘッジによる為替レートの影響(主に米ドル)248百万ユーロも含まれる。

非流動資産評価増による収益は、ほぼ全てがドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)に対する投資の帳簿価額の評価増382百万ユーロ、及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)に対する投資の帳簿価額の評価増93百万ユーロによるものである。

経費の振替／払戻しによる収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)での不動産ポートフォリオの連結による収益が含まれる。不動産はドイツテレコムによる水道光熱費込の家賃モデルの下で中心的にリースされ、管理下にあるスペースとしてグループ内のテナントに提供されている。

デリバティブによる収益は、主に満期が到来する米ドルの通貨デリバティブによる収益に関連している。

引当金戻入益214百万ユーロ(2017年度：128百万ユーロ)は、特に訴訟リスクに対する引当金、未払費用に対する引当金、従業員費用に対する引当金、及び連邦政府機関に対する引当金の戻入益に関連していた。

非流動資産売却益204百万ユーロは主に、土地及び建物の売却に起因する。

商法典(HGB)第285条第32項に従い、他の期間に係る収益898百万ユーロ(2017年度：300百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。そのほぼ全てが、非流動資産評価増による収益、有形固定資産売却益、及び引当金戻入益に関連している。

22　製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
購入した製品		
原材料及び貯蔵品	0	0
購入した製品	2	19
	2	19
購入したサービス		
相互接続料	469	502
その他のサービス	553	539
	1,022	1,041
	1,024	1,060

購入した製品に係る費用の前年度比での減少は、ほぼ全てが2017年度に売却されたトリノ事業分野におけるトリノ製品の購入中止に起因する。

国際通信事業者向け卸売アップストリーム・サービスとして、接続料469百万ユーロが当報告年度に発生した。

その他のサービスには、主に水道光熱費込の家賃モデルで発生した、賃貸及びリース関連のアップストリーム・サービス費用405百万ユーロが含まれている。またその他のサービスには、ITインフラストラクチャー・オペレーション(データ・センターの運営など)に係る通信サービスの費用、また、エネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービスに関連する費用が含まれている。

23　人件費／平均従業員数

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
賃金及び給与	1,849	2,012
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	466	466
社会保険料の拠出	89	90
非公務員に対する年金制度関連費用	64	23
支援手当	50	51
年金に関する担保契約関連費用	19	90
	688	720
	2,537	2,732

人件費は、前年度と比較して合計195百万ユーロ減少した。この減少は主に、賃金及び給与に係る費用が前年度と比較して163百万ユーロ減少、並びに年金に関する担保契約関連費用が71百万ユーロ減少したことによるものである。従業員に対する年金制度関連費用は41百万ユーロ増加しており、人件費に対する相殺効果があった。

賃金及び給与に係る費用の減少は、主に公務員の早期退職契約に係る費用が減少したことに起因している。これらの金額は、当報告年度において330百万ユーロであった。

連邦政府機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金基金のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz - PostPersRG)の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。これは、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)及びドイツテレコム・アーゲーの公務員に関する年金及び手当の支払いに係る取引を全て行っている。ドイツ郵政再組織法(Postneuordnungsgesetz - PTNeuOG)の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っている。

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と年金資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2017年12月６日付のドイツ連邦財務省による発表により、2018年度の公務員年金給付に関して459百万ユーロの前払が規定された。ドイツテレコムはすでに全額を支払っている。前払金のうち441百万ユーロ(2017年度：458百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該費用の前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。

平均従業員数(正規職員)の変動は、以下の通りである。

(単位：人数)	2018年度	2017年度
公務員	14,213	15,731
公務員以外	5,842	6,077
	20,055	21,808
研修生及び実習生	5,687	6,523

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用及びさらなる人員再編政策によるものである。

前へ　次へ

24　減価償却費、償却費及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	68	74
有形固定資産の減価償却費	205	221
	273	295
評価減		
商法典(HGB)第253条第３項第５文に基づくもの	16	46
	289	341

無形資産の償却費は、主にソフトウェアの使用権の償却費62百万ユーロ(2017年度：68百万ユーロ)に関連していた。

当報告年度における有形固定資産の減価償却費152百万ユーロは、特に建物に関連していた(2017年度：174百万ユーロ)。

当報告年度における評価減は全て、低価法による不動産の評価減であり、16百万ユーロであった(2017年度：46百万ユーロ)。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている(注記26を参照のこと)。

25　その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
貸借料及び支払リース料	837	905
デリバティブにより生じる費用	726	661
為替差損	399	1,002
その他の従業員関連費	368	335
法律顧問料及びコンサルタント料	135	131
マーケティング費	131	161
ITサポート	119	122
清掃、輸送及び監視費用	105	104
研究開発費	85	86
メンテナンス及び修繕費	66	81
偶発損失引当金繰入額	53	41
賠償により生じる費用	28	50
商法典導入法(EGHGB)第67条第１項及び第２項に基づく費用	17	17
その他の費用	1,452	555
	4,521	4,251

賃借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃モデルにより生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

デリバティブにより生じる費用は、主に満期が到来する米ドルの通貨デリバティブの費用に関連している。

為替差損には、主に米ドル建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響283百万ユーロが含まれていた。

その他の従業員関連費用には主に、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる145百万ユーロ、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払74百万ユーロ、公務員健康保険基金に係る56百万ユーロ、人事に係る費用(採用等)26百万ユーロ、社員教育費用23百万ユーロ、及び会議費用９百万ユーロが含まれる。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

当報告年度におけるマーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料などに関連している。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

清掃、輸送及び監視費用は、水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

メンテナンス及び修繕費は、主にメンテナンス及びサービス契約により生じる費用に関連するものである。

偶発損失引当金繰入額の増加は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

商法典導入法(EGHGB)第67条第１項及び第２項による費用は、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)により年金引当金の帳簿価額の調整から生じた費用17百万ユーロ(2017年度：17百万ユーロ)に関連している。当社では、商法典導入法(EGHGB)第67条第１項第１文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の１に一致するよう繰入れを分散する選択を行った。

当報告年度におけるその他の費用は、特に、トール・コレクトとの仲裁手続を終了させるためにドイツ連邦共和国との間で合意された和解に伴う費用550百万ユーロ、並びに旅費、保険証券、管理費、及び一時的な雇用の費用からなる。

商法典(HGB)第285条第32項に準拠し、他の期間に係る費用15百万ユーロ(2017年度：15百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業費用に含まれていた。かかる費用は主に、非流動資産除去費に関連している。

26　財務収益／費用、純額

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から197百万ユーロ(2017年度：53百万ユーロ)	320	64
利益移転契約による収益	8,040	9,650
損失移転による費用	(1,105)	(983)
子会社、関連会社及び関連会社に係る収益(損失)	7,255	8,731
非流動金融資産からの長期貸付金による収益		
うち、子会社から916百万ユーロ(2017年度：870百万ユーロ)	916	870
その他の受取利息及び類似収益		
うち、子会社から122百万ユーロ(2017年度：100百万ユーロ)		
うち、引当金の割引から１百万ユーロ(2017年度：１百万ユーロ)	474	462
支払利息及び類似費用		
うち、子会社に対して12億ユーロ(2017年度：11億ユーロ)		
うち、引当金への利息戻入によるもの585百万ユーロ(2017年度：347百万ユーロ)	(2,157)	(1,875)
支払利息純額	(767)	(543)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	0	(1,037)
	6,488	7,151

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、主に、CTAホールディングGmbH(ボン)(109百万ユーロ)、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)(78百万ユーロ)、トール・コレクトGmbH(ベルリン)(75百万ユーロ)、及びスカウト・ラックス・マネジメント・エクイティCo S.à.r.l.(ルクセンブルク)(40百万ユーロ)からの配当金からなるものであった。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント(37億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(25億ユーロ)、及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(16億ユーロ)からの利益移転に関係するものであった。

利益移転契約による収益は、連結子会社の運営事業に加え、再編施策による効果、及びTモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(ボン)による持分払い戻し(公正価値によって算定)の効果によるものであった。BTグループplc(ロンドン)に対する間接保有持分のグループ内売却による損失(評価報告書に基づく)がマイナスの影響をもたらした。

損失移転による費用は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(656百万ユーロ)、Tシステムズ(260百万ユーロ)、テレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(52百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(ボン)(50百万ユーロ)、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(41百万ユーロ)、及びドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・アーゲー(ボン)(2018年９月18日まで：ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH(ボン))(41百万ユーロ)に関連するものであった。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)への貸付金による利息及びテレコム・ドイチュラントへの貸付金による利息に関連するものであった。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス B.V.(マーストリヒト)との融資関係によるものである。

当報告年度において、年金引当金、並びに段階的退職契約、長期アカウント及びライフタイム・ワーク・アカウントに関する未決済金額の引当金への利息戻入による費用の総額317百万ユーロ(2017年度：235百万ユーロ)、並びに対応するCTA資産に関連する費用50百万ユーロは、対応するCTA資産からの収益0.1百万ユーロ(2017年度：収益85百万ユーロ)によって相殺された。これらの総額は、受取利息及び類似収益として報告されている。

前年度の金融資産に係る評価減は主に、Tシステムズ(10億ユーロ)への投資の評価減に関連するものであった。

27　法人税等

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
法人税等	143	198
	143	198

2018年度の法人税等には、営業税として約161百万ユーロ、並びに法人所得税及び連帯付加税として４百万ユーロが含まれる。

法人所得税費用は、過年度に係る項目から生じる商法典(HGB)第285条第32項に準拠する別の期間に関連する収益22百万ユーロ(2017年度：192百万ユーロ)を含んでいる。

28　その他の税金

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
その他の税金	13	18
	13	18

その他の税金は、主に不動産税費用18百万ユーロ及びVAT還付５百万ユーロからなる。

29　当期未処分利益に対する税引後利益の調整

2018年度に生じた税引後利益は、42億ユーロであった。2017年度から繰り越された配当金支払い後の未処分利益28億ユーロ(前年度の未処分利益59億ユーロから合計31億ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、未処分利益は70億ユーロとなった。

その他の開示

30　商法典(HGB)第285条第３項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、ローン・コミットメント及び取引、並びに商法典(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及びローン・コミットメントの利用に係るリスク評価に内在する根拠

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
保証債務	1,383	981
保証契約関連債務 うち、子会社に対するもの０百万ユーロ (2017年12月31日現在：０百万ユーロ) うち、関連会社に対するもの０百万ユーロ (2017年12月31日現在：０百万ユーロ)	3,775	5,602
	5,158	6,583

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイチュラント(22億ユーロ)及びTシステムズ(138百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債から発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するそうした負債として、2018年12月31日現在、708百万ユーロが報告されていた。

2018年５月16日、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(シュトゥットガルト)、ドイツテレコム及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続の終了に合意した。和解は2018年７月初旬に公証され、仲裁裁判所によって承認され、仲裁手続を終了させた。合意された約32億ユーロの和解額には、以前ドイツ連邦共和国に提供されたサービスが含まれている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(シュトゥットガルト)及びドイツテレコムは、それぞれ550百万ユーロの最終支払いに合意し、これについて両社とも連帯責任を負っている。ドイツ連邦共和国へのこれらの支払いは、トール・コレクトGbR(ベルリン)に代わって、2020年までの間に３回に分けて行われる。初回分は、当報告期間に支払われた。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

銀行借入金保証　営業契約期間中に発行された最大100百万ユーロの第三者に対する銀行保証は、予定通り2018年10月15日の期限が到来した。

持分維持保証　営業契約に基づき、ドイツテレコム、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(シュトゥットガルト)、コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.(コフィルート)、リュエイユ・マルメゾンからなるコンソーシアム・メンバーによって合意された持分維持保証は、ドイツ連邦共和国がトール・コレクトGmbH(ベルリン)を完全に支配するまで引き続き有効であったが、2018年８月31日時点で、譲渡日に応じてトール・コレクトGmbH(ベルリン)に対する保証ベースで少なくとも50百万ユーロに交換された。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性は低いものとされる。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及びローン・コミットメントは、貸借対照表に含まれていない取引に係るものである。

31　その他の金融債務

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度に期限が到来するもの	貸借対照表日後２年目以降に期限が到来するもの		翌事業年度に期限が到来するもの	貸借対照表日後２年目以降に期限が到来するもの
公務員年金制度の公務員年金基金に対する支払いの現在価値	2,310	354	1,956	2,793	404	2,389
レンタル及びリース契約に基づく債務 うち、子会社に対するもの：79億ユーロ (2017年12月31日現在：79億ユーロ) うち、関連会社に対するもの：０億ユーロ (2017年12月31日現在：０億ユーロ)	8,049	1,354	6,695	8,099	1,368	6,731
将来的な支出及び投資に関する購入契約 うち、子会社に対するもの：376百万ユーロ (2017年12月31現在：411百万ユーロ) うち、関連会社に対するもの：０百万ユーロ (2017年12月31日現在：０百万ユーロ)	596	400	196	605	398	207
未払の拠出契約及び未決済取引から生じる契約債務 うち、子会社に対するもの：13億ユーロ (2017年12月31現在：854百万ユーロ) うち、関連会社に対するもの：０百万ユーロ (2017年12月31日現在：０百万ユーロ)	1,357	1,317	40	975	975	-
	12,312	3,425	8,887	12,472	3,145	9,327

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に準拠し、クラウス・ヒューベック教授による2018年G表(2017年12月31日まで：2005年G表)に基づいてドイツテレコムが公務員年金基金に対して求められている支払額の現在価値は、2018年12月31日現在で合計23億ユーロであった。前年度と比較して減少したのは、特に早期退職による現公務員数の減少によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務7,907百万ユーロが含まれており、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約547百万ユーロから構成されていた。

未払及び未請求の拠出契約の大部分は、ヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(ボン)(96百万ユーロ)に関連している。また、とりわけドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドII GmbH&Co. KG(ハンブルク)(184百万ユーロ)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(87百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(10百万ユーロ)への拠出義務を有する。総額220百万ユーロの拠出義務増加の大部分は、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドII GmbH&Co. KG(ハンブルク)の184百万ユーロに起因している。

子会社との未決済取引から生じる契約債務は主に、Tシステムズ(432百万ユーロ)、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(374百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービシズGmbH(ボン)(42百万ユーロ)、ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・アーゲー(ボン)(2018年９月18日まで：ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH(ボン))(34百万ユーロ)、及びドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(32百万ユーロ)からの損益移転から生じる既存の債務に関連している。

ドイツテレコムは、通常の事業活動より生じる数多くの訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び(該当する場合)不利な訴訟結果に関連する予測費用は、訴訟リスク引当金及び／又はその他の諸営業費用に計上された。

32　デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

	名目元本[2]	公正価値
(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在	2018年12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	1,351	16
組込デリバティブ[1]	8,383	(36)
	9,734	(20)
為替関連商品		
先物為替取引	658	2
	658	2
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	40	0
	40	0
	10,432	(18)

[1] 主契約の経済特性及びリスクと密接には関連していないリプライシングの要素。

[2] 表示されている数値は絶対値である。

上記の公正価値は全て、2018年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する未収金、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在
子会社に対する未収金	21
その他の資産	367
その他の引当金	(66)
子会社に対する債務	(187)
その他の負債	(451)
	(316)

当社は為替、金利及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合において、最優先事項はヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブ金融商品はリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにのみ利用され、投機目的で新たなリスクを取るために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジ手段としての有効性が定期的に見直されている。デリバティブ金融商品は内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は未収金又は負債を表すに過ぎない)。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、固定金利と変動金利の金利商品を合わせることにより、社債のクーポン及び貸付金の金利を転換する目的で締結され、これは金利を管理する過程で決定される。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバラブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類により分類された為替ヘッジの評価単位として指定され、貸借対照表日において時価評価される。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債及び約束手形の当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(主にユーロ及び米ドル)に転換するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、期待値) 百万ユーロ
資産		
	為替リスク	1,983
	金利／為替リスク	5,919
	金利リスク	1,471
負債		
	金利リスク	(15,644)
	金利／為替リスク	(11,208)
	為替リスク	(7,254)
発生する可能性が非常に高い予定取引		
	金利リスク	-
未決済取引		
	金利リスク	300
		(24,433)

評価単位は、常にミクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、ヘッジ対象項目及びヘッジ取引の主要なリスク・パラメーターが対応していたため、ヘッジ関係は極めて有効であった。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(認識の必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建未収金の評価損)は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在
金利リスク	817
金利／為替リスク	405
為替リスク	1,148
	2,370

価値及びキャッシュ・フローの変動を相殺することにより、金利と為替ヘッジの双方に関して、2042年３月６日までに大部分が相殺されるものと予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価された。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定された。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

金利リスクを有するヘッジ対象項目で負債に認識されている総額269億ユーロは全て、公正価値ヘッジによるものである。

33　為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2018年度	2017年度	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	85.67440	89.95720	88.73120	85.46280
100チェココルナ(CZK)	3.87824	3.79799	3.88538	3.90961
１英ポンド(GBP)	1.13049	1.14063	1.11769	1.12664
100香港ドル(HKD)	10.80085	11.36159	11.14946	10.66809
100クロアチアクーナ(HRK)	13.48050	13.39790	13.48890	13.43590
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.31361	0.32342	0.31135	0.32229
100日本円(JPY)	0.76671	0.78933	0.79463	0.74071
100ポーランドズロチ(PLN)	23.46130	23.48500	23.24910	23.93060
100シンガポールドル(SGD)	62.78120	64.16220	64.13340	62.40450
１米ドル(USD)	0.82946	0.88549	0.87321	0.83340

34　監査人の報酬及びサービス

当報告年度において外部監査人から請求された報酬総額は、連結財務書類の関連する注記において監査業務、その他の保証業務、及びその他の監査以外の業務に分類される。

ドイツテレコム及び同社が支配している会社に対して、特に年次財務書類と連結財務書類の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務が実施された。

その他の保証業務は主に、連邦ネットワーク庁により規定される規制上の要件及びコンフォートレターに関わるサービスに関連するものである。

また、専門サービスは戦略的プロジェクトに関連して提供された。

商法典(HGB)第285条第17項に定義されるように、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

35　2018年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年１月１日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(2010年２月より)

・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2016年４月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

・英国のロンドンにあるBTグループplc、取締役(2016年１月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2005年４月より)、監査役会会長(2009年７月より)

・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役会会長(2013年４月より)

アデル・アル・サレー

2018年１月１日よりTシステムズ担当取締役

－他の役職はない－

ビルギット・ボーレ

人事部門兼労務部門担当取締役(2019年１月１日より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2019年１月より)

スリニ・ゴパラン

2017年１月１日よりヨーロッパ担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(2017年１月より)

・ポーランドのワルシャワにあるTモバイル・ポルスカS.A.(2017年１月より)、監査役会会長(2017年１月より)

Dr.クリスチャン・P・イレック

2015年４月１日から2018年12月31日まで人事部門兼労務部門担当取締役

2019年１月１日より財務担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

・ボンにあるドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・アーゲー(ボンにある旧ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH)、監査役会会長(2019年１月より)

・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2015年５月から2018年12月まで)

・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2019年１月より)

・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年５月より)、監査役会会長(2016年11月より)

Dr.トーマス・クレマー
2012年６月１日よりデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年５月より)

トールステン・ラングハイム
2019年１月１日より米国及びグループ開発担当取締役
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・ミュンスターにあるDFMGドイツ・フンクトゥルムGmbH(2016年９月より)
・ハンブルクにあるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH、投資委員会委員長(2015年６月より)
・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2014年６月より)

クラウディア・ネマート
2017年１月１日よりテクノロジー＆イノベーション部門担当取締役
その他の会社の監査役会の役職：
・オランダのライデンにあるエアバス・グループSE(2016年５月より)
・オットブルンにあるエアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(2016年５月より)
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・ボンにあるドイツテレコムIT GmbH、監査役会会長(2017年６月より)

Dr.ディルク・ヴォスナー
2018年１月１日よりドイツ担当取締役
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・ボンにあるドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH、監査役会会長(2018年１月より)
・ボンにあるドイツテレコム・ゲシェフツクンデン・フェアトリーブGmbH(2018年１月より)、監査役会会長(2018年２月より)
・ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbH、監査役会会長(2018年１月より)
・ボンにあるドイツテレコム・テクニックGmbH、監査役会会長(2018年１月より)
・ボンにあるドイツテレコム・プリファトクンデン・フェアトリーブGmbH、監査役会会長(2018年１月より)

以下の個人は、2018年度に取締役を辞任した。

トーマス・ダーネンフェルト
財務担当取締役(2014年１月１日から2018年12月31日まで)
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- **ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.、取締役(2014年２月から2018年12月まで)**
- **ボンにあるドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・アーゲー(ボンにある旧ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH)、監査役会会長(2016年１月から2018年11月まで)**
- **米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2013年11月から2018年12月まで)**

36　2018年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー

2008年４月17日より監査役

2008年４月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

・デュッセルドルフにあるE.ON SE(2003年４月から2018年５月まで)

・シュトゥットガルトにあるポルシェ・オートモービル・ホールディングSE(2007年11月より)

・デュースブルク及びエッセンにあるティッセンクルップ・アーゲー(2008年１月から2018年７月まで)、監査役会会長(2013年３月から2018年７月まで)

ローター・シュレーダー

2006年６月22日より監査役

2006年６月29日より監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

・シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジヒャルングVVaG(2008年６月より)

・シュトゥットガルトにあるVPVホールディング・アーゲー(2018年６月より)

・シュトゥットガルトにあるVPVリーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(2015年10月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

・ボンにあるドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・アーゲー(ボンにある旧ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH)、監査役会副会長(2016年９月より)

ヨーゼフ・ベドナースキー

2013年11月26日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

－他の役職はない－

Dr.ロルフ・ベッシンガー

2018年６月１日より監査役

ベルリンにあるドイツ連邦財務省副大臣

－他の役職はない－

Dr.ギュンター・ブラウニグ
2018年３月21日より監査役
フランクフルト・アム・マインにあるKfWの執行役員会の最高経営責任者
その他の会社の監査役会の役職：

・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー(2009年８月より)、監査役会会長(2014年８月より)
・ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2018年３月より)

オデュッセウス D. シャトジディス
2018年１月３日より監査役
ボンにあるドイツテレコムのヨーロッパ労使協議会の会長
－他の役職はない－

コンスタンチン・グレーヴェ
2018年11月20日より監査役
ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会会長
－他の役職はない－

ラルス・ヒンリッヒ
2013年10月１日より監査役
ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者
その他の会社の監査役会の役職：

・ミュンヘンにあるxbAVアーゲー、監査役会会長(2016年１月より)

Dr.ヘルガ・ユング
2016年５月25日より監査役
ミュンヘンにあるアリアンツSEの取締役
その他の会社の監査役会の役職：

・ミュンヘンにあるアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(2016年３月より)*
・ミュンヘンにあるアリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE、監査役会副会長(2013年５月より)*
・ミュンヘンにあるアリアンツ・プライベート・クランクファズィヒョホンス・アーゲー(2018年３月より)*
・ミュンヘンにあるアリアンツ・ベハートンズ・オン・フェトリーブス・アーゲー(2018年３月より)*

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

・スペインのバルセロナにあるアリアンツ・コンパニア・デ・セグロス・イ・レアセグロスS.A.、取締役(2012年５月より)*

・ポルトガルのリスボンにあるコンパニア・デ・セグロス・アリアンツ・ポルトガルS.A.、取締役(2012年３月より)*

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第２項第２文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

Prof. Dr.ミヒャエル・カシュケ
2015年４月22日より監査役
オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・アーゲーの最高経営責任者兼社長
その他の会社の監査役会の役職：

・イェーナにあるカール・ツァイス・メディテック・アーゲー、監査役会会長(2010年３月より)*

・イェーナにあるカール・ツァイス・マイクロスコピーGmbH、監査役会会長(2006年10月から2018年２月まで)*

・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・インダストリエレ・メステヒニークGmbH、監査役会会長(2014年１月より)*

・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイスSMT GmbH、監査役会会長(2011年１月より)*

・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2008年４月より)

・シュトゥットガルトにあるロバート・ボシュGmbH(2016年４月)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

・韓国のソウルにあるカール・ツァイスCo., Ltd.、取締役会会長(2017年１月より)*

・中国の香港にあるカール・ツァイス・ファー・イーストCo., Ltd.、取締役会会長(2002年４月より)*

・インドのバンガロールにあるカール・ツァイス・インディア(バンガロール)プライベートLtd.、取締役会会長(2009年12月より)*

・シンガポールのシンガポールにあるカール・ツァイスPte. Ltd.、取締役(2002年４月より)*

・中国の上海にあるカール・ツァイス(上海)Co.,Ltd.、取締役(2017年６月より)*

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第２項第２文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ニコル・コッホ
2016年１月１日より監査役
ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の副会長(2018年４月26日まで)
ボンにあるドイツテレコム・プリファトクンデン・フェアトリーブGmbHの労使協議会の会長
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・ボンにあるドイツテレコム・プリファトクンデン・フェアトリーブGmbH(2004年６月より)

ダグマー・P・コールマン
2012年５月24日より監査役
起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員
フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前最高経営責任者
英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役
その他の会社の監査役会の役職：
・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー、監査役会副会長(2009年８月より)
・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2012年５月より)
ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：
・オーストリアのウィーンにあるバンク・グートマン・アクティエンゲゼルシャフト、監査役(2010年９月より)
・カールスルーエにあるランデスクレディットバンク・バーデン・ヴュルテンベルク－フェルダーバンク(L-バンク)(バーデン・ヴュルテンベルク州の州立地方銀行／開発銀行)、公法が定められる機構(AktG(ドイツ株式会社法)第100条第２項第１文第１号に定められる営利企業ではない)、諮問委員会メンバー(純粋な諮問機関)(2004年７月より)
・フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE、監査役(2014年５月より)

ペトラ・ステフィ・クローゼル
2013年１月１日より監査役
フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHのカスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長
ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ幹部代表委員会の副会長
フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの幹部代表委員会の会長
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

ハラルド・クルーガー
2018年５月17日より監査役
ミュンヘンにあるバイエリッシェ・モトーレン・ベルケ・アーゲーの取締役会長
－他の役職はない－

フランク・ザウアーラント
2018年11月20日より監査役
TC/ITの団体交渉政策委員会委員長、ベルリンにあるver.di全国執行理事会の全国委員会
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・ボンにあるドイツテレコム・オーセンディエンスト(2007年10月から2018年11月まで)、監査役会副会長(2010年６月から2018年11月まで)
・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年１月より)

ニコル・ゼーレマン-ヴァンドケ
2018年７月５日より監査役
ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbHの消費者部門の労使協議会の副会長
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：
・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2018年１月から2018年10月まで)

シビール・スプー
2010年５月４日より監査役
弁護士、ベルリンにあるver.di連邦行政局労働組合書記官
－他の役職はない－

カール・ハインツ・シュトライビッヒ
2013年10月１日より監査役
ベルリンにあるドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテン(acatech)(国立科学技術アカデミー)の会長(2018年５月８日より)
ダルムシュタットにあるソフトウェア・アーゲーの最高経営責任者(2018年７月31日まで)
その他の会社の監査役会の役職：
・ハノーバーにあるドイツ・メッセ・アーゲー(2013年１月から2018年７月まで)
・ビーティッヒハイム－ビッシンゲンにあるデュール・アーゲー(2011年５月より)、監査役会会長(2018年１月より)
・エアランゲンにあるシーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(2018年３月より)
・イガースハイムにあるヴィッテンシュタイン SE(2017年９月から2019年３月まで)

マルグレット・サッケーレ
2017年９月28日より監査役
ルートヴィヒスハーフェンにあるBASF SEの業務執行取締役会の元メンバー
その他の会社の監査役会の役職：
・フランクフルト・アム・マインにあるDWSグループGmbH＆Co．KGaA(2018年３月より)
・ハイデルベルグにあるハイデルベルグセメント・アーゲー(2017年８月より)

カリン・トーペル
2017年７月１日より監査役
ボンにあるドイツテレコム・テクニックGmbHの東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長
－他の役職はない－

以下の個人は、2018年度に監査役会を辞任した。

サリ・バルダウフ
2012年11月１日から2018年５月17日まで監査役
2018年３月27日までフィンランドのエスポーにあるフォータムOyjの非業務執行取締役及び取締役会会長
その他の会社の監査役会の役職：
・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー(2008年２月より)
ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：
・フィンランドのエスポーにあるノキアOyj(2018年５月より)
・フィンランドのヘルシンキにあるヴェックスヴィー・ホールディングOyj取締役会会長(2016年６月より)

モニカ・ブランドル
2002年11月６日から2018年６月30日まで監査役
2018年４月16日までボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会会長
2018年６月30日までボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会メンバー
－他の役職はない－

ヨハネス・ガイスマン
2014年２月６日から2018年５月17日まで監査役
2018年３月23日までベルリンにあるドイツ連邦財務省副大臣
2018年３月23日よりベルリンにあるドイツ連邦首相府長官
－他の役職はない－

クラウス・ディーター・ハナス
2012年６月１日から2018年11月20日まで監査役
2018年３月27日までボンにあるドイツテレコム・サービスGmbHの中央／東部地区労使協議会副会長
その他の会社の監査役会の役職：

・ブラウンシュワイクにあるPSDバンク・ブラウンシュワイクeG(1999年11月より)、監査役会副会長(2011年７月より)

Dr.ウルリヒ・シュレーダー
2008年10月１日から2018年２月６日まで監査役
フランクフルト・アム・マインにあるKfWの執行役員会の前最高経営責任者
その他の会社の監査役会の役職：

・ケルンにあるDEG - ドイチェ・インヴェスティツィオンス・ウント・エントヴィックルングスゲゼルシャフトmbH(2009年10月から2018年１月まで)*
・ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2008年９月から2018年２月まで)
・ルクセンブルグのルクセンブルグにおけるエネルギー、気候変動、インフラのための2020年ヨーロッパ基金(マルゲリート・ファンド)(2009年11月から2018年２月まで)

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第２項第２文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ミヒャエル・ゾンマー
2000年４月15日から2018年11月20日まで監査役
ベルリンにあるドイツ労働組合連合会(DGB)の労働組合書記官、元会長
その他の会社の監査役会の役職：

・マインツにあるZDFエンタープライズGmbH(2017年10月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

・マインツにあるツヴァイ・ドイチェ・フェアンシェン経営協議会メンバー(2016年４月より)

37　取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

報酬制度の表示及び商法典(HGB)第285条第９a項第５文から８文により義務付けられた開示は、年金情報を除いて、「第３　事業の状況―７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部である。

2018年度の取締役会報酬

取締役に対する2018年度の報酬総額は24.6百万ユーロ(2017年度：21.3百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が2.3百万ユーロ(2017年度：1.6百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計212,687個が含まれる。

各取締役の年金引当金の動向

(単位：ユーロ)	現取締役の年金引当金の動向			
	2018年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2018年12月31日 現在	2017年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2017年12月31日 現在
トーマス・ダーネンフェルト	310,711	1,288,859	279,669	978,148
スリニ・ゴパラン	268,729	505,227	236,498	236,498
ティモテウス・ヘッティゲス	3,888,589	11,793,753	1,220,798	7,911,384
Dr.クリスチャン・P・イレック	280,762	938,402	257,289	657,640
Dr.トーマス・クレマー	301,707	1,767,898	294,469	1,466,191
クラウディア・ネマート	390,011	2,012,776	329,121	1,622,765
Dr.ディルク・ヴォスナー	248,767	248,767	-	-

新しい企業年金制度の条項に従って、トーマス・ダーネンフェルト、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、クラウディア・ネマート及びDr.ディルク・ヴォスナーに対して、それぞれ勤続１年について250,000ユーロの金額が割り当てられた。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、5.7百万ユーロ(2017年度：3.8百万ユーロ)となった。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、総額8.1百万ユーロ(2017年度：11.3百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金153.4百万ユーロ(2017年度：139.5百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、貸借対照表日において合計3.7百万ユーロ(2017年度：4.3百万ユーロ)であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金金額の現在価値は、2018年12月31日現在で3.3百万ユーロ(2017年度：3.2百万ユーロ)となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役が受け取る報酬に関する情報は、「第３ 事業の状況―７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

監査役の2018年度の報酬総額は2,887,833.37ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

38　ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営＆企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

39　当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計70億ユーロの当期未処分利益から株主に、配当権の付された無額面株式１株当たり0.70ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数による。

商法典(HGB)第268条第８項第３文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額205百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額１百万ユーロに起因している。206百万ユーロのうち35百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で171百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される35百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第８項に準拠した配当制限対象金額は206百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第６項第２文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第６項第１文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる555百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第８項第３文及び第253条第６項第２文に従って配当制限の対象となる761百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期未処分利益は全額分配可能である。

前へ　　次へ

40　商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
	1. 子会社									
1.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.110.	100.00		25,000	ユーロ	6,269	115	ユーロ	d)
2.	Antel Germany GmbH, Karben	1.122.	100.00		25,000	ユーロ	176	189	ユーロ	f)
3.	Arbeitgeberverband comunity, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn		0.00			ユーロ	-	-	ユーロ	
4.	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.142.	100.00		100	南アフリカランド	0	0	南アフリカランド	g)
5.	BENOCS GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	1,267	1,180	ユーロ	d)
6.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.5.	100.00		100	米ドル	-	-	米ドル	
7.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.147.	100.00		20,000	クロアチアクーナ	503	231	クロアチアクーナ	d)
8.	CBS GmbH, Bonn	1.21.	100.00		838,710	ユーロ	2,055	0	ユーロ	a) d)
9.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.260.	100.00		711,991,857	チェココルナ	822,969	110,977	チェココルナ	d)
10.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.12.	100.00		49,136	セルビアディナール	(135,467)	(8,088)	ユーロ	d)
11.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.12.	100.00		2,000	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	7,019	827	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	d)
12.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.129.	100.00		64,943,900	クロアチアクーナ	157,069	22,335	クロアチアクーナ	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.130.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,315	122	ユーロ	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.15.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,315	122	ユーロ	b)
14.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.30.	1.00		5,700,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
14.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.15.	99.00		5,700,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
15.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athens	1.130.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,116,609	(412,095)	ユーロ	b)
16.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES S.A., Athens	1.130.	100.00		425,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
17.	CTA Holding GmbH, Bonn			76.00	100,000	ユーロ	5,400,100	(1)	ユーロ	d)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.315.	17.00		100,000	ユーロ	5,400,100	(1)	ユーロ	d)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.351.	7.00		100,000	ユーロ	5,400,100	(1)	ユーロ	d)
18.	CYO Czech, s.r.o., Prague	1.315.	100.00		10,000	チェココルナ	10	0	チェココルナ	d)
19.	Carduelis B.V. (Netherlands), The Hague	1.123.	100.00		18,000	ユーロ	1,786	(25)	ユーロ	d)
20.	Click & Buy Services India Private Limited, Hydrabad	1.119.	99.62		1,609,920	インドルピー	(15,285)	0	インドルピー	e)
21.	ClickandBuy Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	5,025	0	ユーロ	a) d)
22.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.21.	100.00		1,301,008	英ポンド	2,336	750	ユーロ	d)
23.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.172.	100.00		29,801,490	ルーマニアレイ	30,147	2,116	ルーマニアレイ	d)
24.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	28	(1)	ユーロ	d)
25.	Commander Services s.r.o., Bratislava	1.223.	100.00		5,000	ユーロ	5	(0)	ユーロ	d)
26.	Compendo GmbH, Nuremberg	1.48.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	g)
27.	Consortium 1 S.à r.l., Luxembourg	1.76.	100.00		2,423,526	ユーロ	(59,833)	(3,327)	ユーロ	d)
28.	Consortium 2 S.à r.l., Luxembourg	1.27.	100.00		2,395,668	ユーロ	1,625	131	ユーロ	d)
29.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.15.	99.00		1,600,000	ユーロ	1,511	(19)	ユーロ	d)
29.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.127.	1.00		1,600,000	ユーロ	1,511	(19)	ユーロ	d)
30.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.127.	100.00		5,105,062	ユーロ	18,391	2,435	ユーロ	b)
31.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Maroussi, Athens	1.130.	100.00		3,400,000	ユーロ	3,725	(13)	ユーロ	b)
32.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.129.	76.53		123,857,700	ユーロ	138,437	5,131	ユーロ	b)
33.	DEUTSCHE TELEKOM CAPITAL PARTNERS STRATEGIC ADVISORY LLC, Dover, DE	1.64.	100.00		1,000	米ドル	20	1	米ドル	d)
34.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.351.	16.67		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) d)
34.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.36.	83.33		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) d)
35.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	54	0	ユーロ	a) d)
36.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	1.35.	100.00		27,000	ユーロ	128	(1)	ユーロ	d)
37.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.240.	100.00		5,152,230	ユーロ	20,569	5,024	ユーロ	d)
38.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.64.	100.00		415	イスラエルシェケル	114	1	ユーロ	d)
39.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.67.	100.00		0	ユーロ	5	1	ユーロ	d)
40.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.39.	0.01		9,999	ユーロ	30,739	0	ユーロ	d)
40.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.67.	99.99		9,999	ユーロ	30,739	0	ユーロ	d)
41.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.67.	100.00		0	ユーロ	-	-	ユーロ	
42.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.67.	99.99		9,999	ユーロ	-	-	ユーロ	
42.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.41.	0.01		9,999	ユーロ	-	-	ユーロ	
43.	DTCPNLVB.V., Maastricht	1.67.	100.00		0	ユーロ	-	-	ユーロ	

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
44.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.67.	99.99		9,999	ユーロ	-	-	ユーロ	
44.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.43.	0.01		9,999	ユーロ	-	-	ユーロ	
45.	DTCP USA, LLC, San Francisco, CA	1.64.	100.00		1	米ドル	122	49	米ドル	d)
46.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツマルク	49	0	ユーロ	a) d)
47.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz- Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.48.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	0	ユーロ	a) d)
48.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100.00	150,000	ユーロ	9,426	6,315	ユーロ	d)
49.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	0	ユーロ	a) d)
50.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.54.	100.00		1,000,000	スイスフラン	11,134	1,118	スイスフラン	d)
51.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.54.	100.00		49,000,000	タイバーツ	106,066	(7,404)	タイバーツ	d)
52.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.50.	100.00		72,673	ユーロ	448	43	ユーロ	d)
53.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.54.	100.00		500,000	アラブ首長国連邦ディルハム	1,426	(39)	アラブ首長国連邦ディルハム	d)
54.	Detecon International GmbH, Cologne	1.315.	100.00		8,700,000	ユーロ	27,510	8,029	ユーロ	d)
55.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.54.	100.00		4,600,000	ハンガリーフォリント	54,321	32,235	ハンガリーフォリント	d)
56.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.54.	100.00		1,872,850	米ドル	158	152	米ドル	b)
57.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.353.	63.92		69,290	ユーロ	(86)	(26)	ユーロ	d)
58.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポールドル	6,171	(190)	シンガポールドル	d)
59.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hertfordshire			100.00	30,100,000	英ポンド	32,518	1,060	英ポンド	b)
60.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.351.	100.00		27,000	ユーロ	56,965	0	ユーロ	a) d)
61.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100.00	10	新イスラエルシェケル	1,870	611	新イスラエルシェケル	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93.20	800	ユーロ	2,199	0	ユーロ	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		800	ユーロ	2,199	0	ユーロ	d)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.64.	100.00		25,000	ユーロ	34	5	ユーロ	d)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	475	299	ユーロ	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			58.00	1,400	ユーロ	100	0	ユーロ	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		1,400	ユーロ	100	0	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	96.77		300	ユーロ	30,198	0	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0.75		300	ユーロ	30,198	0	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2.48		300	ユーロ	30,198	0	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		300	ユーロ	30,198	0	ユーロ	d)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	30,031	(10)	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100.00	300	ユーロ	32,883	0	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		300	ユーロ	32,883	0	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		300	ユーロ	32,883	0	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0.00		300	ユーロ	32,883	0	ユーロ	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	1,400	ユーロ	2,876	0	ユーロ	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		1,400	ユーロ	2,876	0	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96.77	400	ユーロ	55,961	0	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		400	ユーロ	55,961	0	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		400	ユーロ	55,961	0	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.75		400	ユーロ	55,961	0	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2.48		400	ユーロ	55,961	0	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25.50	1,900	ユーロ	-	-	ユーロ	
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		1,900	ユーロ	-	-	ユーロ	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			99.25	300	ユーロ	-	-	ユーロ	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		300	ユーロ	-	-	ユーロ	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		300	ユーロ	-	-	ユーロ	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0.75		300	ユーロ	-	-	ユーロ	
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0.75		100	ユーロ	-	-	ユーロ	
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.82.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	0	ユーロ	a) d)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.299.	0.00		2,146,070	インドルピー	115,930	39,330	インドルピー	e)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.315.	100.00		2,146,070	インドルピー	115,930	39,330	インドルピー	e)
76.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.78.	100.00		67,006	ユーロ	11,710,697	376,798	ユーロ	d)
77.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	32	(1)	ユーロ	d)
78.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.79.	100.00		25,002	ユーロ	12,077,669	(37)	ユーロ	d)
79.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	12,673,083	0	ユーロ	a) d)
80.	Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	d)
81.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.315.	100.00		18,000	ユーロ	1,901	104	ユーロ	d)
82.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.315.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	0	ユーロ	a) d)
83.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.263.	100.00		20,500	ユーロ	8,830,112	(51)	ユーロ	d)
84.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Menlo Park, CA	1.163.	100.00		5,306	米ドル	-	-	米ドル	
85.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	143	0	ユーロ	a) d)
86.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	1,312	0	ユーロ	a) d)
87.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	500,000	ユーロ	262,758	(38,820)	ユーロ	d)
88.	Deutsche Telekom North America, Inc., Wilmington, DE	1.326.	100.00		30	米ドル	13,164	2,794	米ドル	b)
89.	Deutsche Telekom Pan-Net Albania Sh.p.k., Tirana	1.79.	100.00		2,600,000	アルバニアレク	(2,618)	(85)	アルバニアレク	d)
90.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.79.	100.00		180,000	クロアチアクーナ	38,475	367	クロアチアクーナ	d)
91.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prague	1.79.	100.00		13,600,000	チェココルナ	13,689	22	チェココルナ	d)
92.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Vienna	1.79.	100.00		600,000	ユーロ	594	(6)	ユーロ	d)
93.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.79.	99.88		650,040	ユーロ	2,901	43	ユーロ	d)
93.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.77.	0.12		650,040	ユーロ	2,901	43	ユーロ	d)
94.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.79.	100.00		7,501,000	ハンガリーフォリント	1,278,498	10,393	ハンガリーフォリント	b)
95.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje	1.79.	100.00		3,020,000	ユーロ	23	3	ユーロ	d)
96.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.79.	100.00		20,000	ユーロ	22	2	ユーロ	d)
97.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw	1.79.	100.00		100,000	ポーランドズロチ	376	378	ポーランドズロチ	b)
98.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bucharest	1.79.	100.00		3,000,000	ユーロ	2,901	43	ユーロ	d)
99.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.79.	97.00		25,000	ユーロ	2,558	1,446	ユーロ	d)
99.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.77.	3.00		25,000	ユーロ	2,558	1,446	ユーロ	d)
100.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.351.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	0	ユーロ	a) d)
101.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	19,110	0	ユーロ	a) d)
102.	Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn			100.00	120,000	ユーロ	3,000	0	ユーロ	a) d)
103.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.102.	100.00		13,500,000	チェココルナ	10,289	(16,711)	チェココルナ	d)
104.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest			3.33	13,198,200	ルーマニアレイ	14,742	1,927	ルーマニアレイ	d)
104.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.102.	96.67		13,198,200	ルーマニアレイ	14,742	1,927	ルーマニアレイ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
105.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.299.	0.01		6,520,000	ユーロ	2,904	234	ユーロ	d)
105.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.102.	99.99		6,520,000	ユーロ	2,904	234	ユーロ	d)
106.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	26,526	689	ユーロ	d)
107.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.106.	100.00		100	米ドル	476	64	米ドル	d)
108.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.351.	100.00		27,000	ユーロ	29,651	0	ユーロ	a) d)
109.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100.00	102,300	ユーロ	125	0	ユーロ	a) d)
110.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	329,185	0	ユーロ	a) d)
111.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	15,941	0	ユーロ	a) d)
112.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100.00	100	米ドル	7,414	429	米ドル	d)
113.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	26	(0)	ユーロ	d)
114.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.129.	100.00		20,000	クロアチアクーナ	10,380	2,427	クロアチアクーナ	d)
115.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.30.	100.00		350,010	ユーロ	3,041	90	ユーロ	b)
116.	E-Value International S.A., Bucharest	1.30.	0.01		6,700,000	ルーマニアレイ	(12,128)	(3,370)	ルーマニアレイ	d)
116.	E-Value International S.A., Bucharest	1.29.	99.99		6,700,000	ルーマニアレイ	(12,128)	(3,370)	ルーマニアレイ	d)
117.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	170,273	0	ユーロ	a) d)
118.	Eutelis Consult GmbH i. L., Ratingen	1.54.	60.00		1,360,000	ドイツマルク	-	-	ユーロ	g)
119.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.21.	100.00		100,000	スイスフラン	1,009	(11)	スイスフラン	d)
120.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	207	(0)	ユーロ	d)
121.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	0	ユーロ	a) d)
122.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.123.	99.46		18,500	ユーロ	433,252	1,201	ユーロ	d)
122.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.19.	0.54		18,500	ユーロ	433,252	1,201	ユーロ	d)
123.	GTS Central European Holdings Limited, Luxembourg	1.28.	100.00		171,000	ユーロ	37,647	39	ユーロ	d)
124.	GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warsaw	1.76.	100.00		199,870	ポーランドズロチ	36,321	19,666	ポーランドズロチ	d)
125.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.123.	52.56		7,368,415	ルーマニアレイ	37,475	10,442	ルーマニアレイ	d)
125.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.122.	47.44		7,368,415	ルーマニアレイ	37,475	10,442	ルーマニアレイ	d)
126.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.122.	100.00		1,150,000	ウクライナフリヴニャ	(65,440)	(11,635)	ウクライナフリヴニャ	d)
127.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.15.	100.00		29,600,892	ユーロ	211,354	(2,869)	ユーロ	b)
128.	Goingsoft Software Vertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann	1.351.	100.00		35,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
129.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.132.	100.00		929,965,000	クロアチアクーナ	929,929	(36)	クロアチアクーナ	d)
130.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			45.00	1,171,459,430	ユーロ	2,958,200	226,600	ユーロ	d)
131.	HfTL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	756	(119)	ユーロ	d)
132.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.76.	51.14		9,822,853,500	クロアチアクーナ	12,274,045	841,266	クロアチアクーナ	d)
133.	Huron Merger Sub LLC, Bellevue, WA	1.293.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
134.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.82.	50.00		100,000	ユーロ	1,384	545	ユーロ	d)
135.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.315.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410	0	ユーロ	a) d)
136.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.294.	100.00		0	米ドル	-	-	米ドル	
137.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.315.	100.00		150,100,000	ハンガリーフォリント	11,830,886	2,146,417	ハンガリーフォリント	d)
138.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt FelelQsségq Társaság, Budapest	1.319.	100.00		3,000,000	ハンガリーフォリント	134,224	12	ハンガリーフォリント	d)
139.	Immmr GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	3,165	(890)	ユーロ	d)
140.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.121.	100.00		50,000	ドイツマルク	(4,758)	(1)	ユーロ	d)
141.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.335.	100.00		2,000	南アフリカランド	114,767	775	南アフリカランド	d)
142.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.335.	100.00		2,090	南アフリカランド	2	71	南アフリカランド	g)
143.	Intervate Project Services (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.144.	100.00		300	南アフリカランド	0	0	南アフリカランド	g)
144.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.142.	100.00		1,070	南アフリカランド	(25,964)	(13,605)	南アフリカランド	d)
145.	Investel Magyar Távközlési Befektetési ZRt., Budapest	1.172.	100.00		1,113,000,000	ハンガリーフォリント	2,707,032	1,389,704	ハンガリーフォリント	d)
146.	Iowa Wireless Services Holding Corporation, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
147.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.129.	100.00		420,269,100	クロアチアクーナ	196,926	(13,441)	クロアチアクーナ	b)
148.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.172.	96.67		3,000,000	ハンガリーフォリント	43,339	114	ハンガリーフォリント	d)
148.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.145.	3.33		3,000,000	ハンガリーフォリント	43,339	114	ハンガリーフォリント	d)
149.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovec	1.129.	100.00		1,229,600	クロアチアクーナ	2,982	82	クロアチアクーナ	d)
150.	KalászNet Kft., Budapest	1.172.	100.00		225,000,000	ハンガリーフォリント	1,322,131	237,095	ハンガリーフォリント	d)
151.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
152.	Kumukan GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	37	(4)	ユーロ	d)
153.	L3TV Chicagoland Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
154.	L3TV Colorado Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
155.	L3TV DC Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
156.	L3TV Dallas Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
157.	L3TV Detroit Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
158.	L3TV Los Angeles Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
159.	L3TV New York Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
160.	L3TV Philadelphia Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
161.	L3TV San Francisco Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
162.	LEMO INTERNET a.s., Trutnov	1.260.	100.00		2,000,000	チェココルナ	-	-	チェココルナ	
163.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	0	ユーロ	a) d)
164.	Lauderdale Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	10.00		1,400	ユーロ	-	-	ユーロ	
164.	Lauderdale Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		1,400	ユーロ	-	-	ユーロ	
165.	Layer3 TV, Inc., Bellevue, WA	1.294.	100.00		10	米ドル	79,078	(646)	米ドル	d)
166.	LayerG, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
167.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
168.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100.00	50,000,000	ハンガリーフォリント	1,302,890	144,191	ハンガリーフォリント	d)
169.	MFP LeaseCo, LLC, Bellevue, WA	1.294.	51.00		1	米ドル	2,500	0	米ドル	d)
170.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	(1)	ユーロ	d)
171.	Magenta Ventures LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
172.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.76.	59.72		104,274,254,300	ハンガリーフォリント	553,824,000	41,857,000	ハンガリーフォリント	b)
173.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.244.	56.67		9,583,887,760	マケドニアディナール	15,194,511	1,035,942	マケドニアディナール	b)
174.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	3,274,564	1,010,453	米ドル	d)
175.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.290.	100.00		1	米ドル	3,075,664	802,237	米ドル	d)

前へ　次へ

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
176.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.290.	100.00		1	米ドル	881,197	411,792	米ドル	d)
177.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	32,049	118,673	米ドル	f)
178.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.259.	100.00		0	米ドル	1,058,187	521,645	米ドル	d)
179.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	(322,275)	(42,189)	米ドル	d)
180.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.290.	100.00		1	米ドル	(75,601)	(7,291)	米ドル	d)
181.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.295.	100.00		1	米ドル	72,135	40,205	米ドル	d)
182.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	834,714	365,646	米ドル	d)
183.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	526,002	305,419	米ドル	d)
184.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.295.	100.00		1	米ドル	570,942	186,246	米ドル	d)
185.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athens	1.15.	100.00		620,100	ユーロ	140	(16)	ユーロ	d)
186.	MobiledgeX GmbH, Bonn	1.187.	100.00		25,000	ユーロ	28	(2)	ユーロ	d)
187.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.353.	100.00		10,000	米ドル	5,866	0	米ドル	d)
188.	Motionlogic GmbH, Berlin	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	929	(1,563)	ユーロ	d)
189.	NGENA GmbH, Bonn	1.353.	69.76		109,615	ユーロ	35,993	(14,911)	ユーロ	d)
190.	NextGen Communications S.R.L., Bucharest	1.343.	100.00		50,564,200	ルーマニアレイ	77,767	3,871	ルーマニアレイ	d)
191.	Novatel EOOD, Sofia	1.172.	100.00		11,056,430	ブルガリアレフ	10,783	118	ブルガリアレフ	b)
192.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.54.	100.00		128,000	ユーロ	6,819	2,266	ユーロ	d)
193.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.129.	17.41		694,432,640	クロアチアクーナ	18,936	(52,855)	クロアチアクーナ	d)
194.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.193.	100.00		8,763	ユーロ	239	(116)	ユーロ	d)
195.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.130.	100.00		1,761,030	ユーロ	(949)	(694)	ユーロ	b)
195.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.236.	0.00		1,761,030	ユーロ	(949)	(694)	ユーロ	b)
196.	OTE Estate S.A., Athens	1.130.	100.00		335,344,766	ユーロ	877,772	17,864	ユーロ	b)
196.	OTE Estate S.A., Athens	1.203.	0.00		335,344,766	ユーロ	877,772	17,864	ユーロ	b)
197.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.130.	99.90		86,000	ユーロ	476	132	ユーロ	b)
197.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.203.	0.10		86,000	ユーロ	476	132	ユーロ	b)
198.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.130.	100.00		477,366,811	ユーロ	284,483	(60,237)	ユーロ	b)
199.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.130.	100.00		102,354,799	ユーロ	190,842	5,514	ユーロ	b)
199.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.236.	0.00		102,354,799	ユーロ	190,842	5,514	ユーロ	b)
200.	OTE Plc., London	1.130.	100.00		50,000	英ポンド	33,153	(342)	ユーロ	b)
201.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athens	1.130.	100.00		1,775,112	ユーロ	(413)	(907)	ユーロ	b)
202.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athens	1.130.	100.00		2,255,520	ユーロ	(379)	(764)	ユーロ	b)
203.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athens	1.130.	100.00		4,714,408	ユーロ	10,798	(587)	ユーロ	b)
204.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.34.	100.00		100	ユーロ	2,030	(1,828)	ユーロ	a) d)
205.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.34.	100.00		25,000	ユーロ	26	1	ユーロ	d)
206.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.34.	100.00		100	ユーロ	3,927	(2,003)	ユーロ	a) d)
207.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.34.	100.00		25.000	ユーロ	26	1	ユーロ	d)
208.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.34.	100.00		25,000	ユーロ	5,889	0	ユーロ	a) d)
209.	One 2 One Limited, Hertfordshire	1.59.	100.00		2	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
210.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire	1.59.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
211.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.193.	100.00		20,000	クロアチアクーナ	10	(1)	クロアチアクーナ	d)
212.	Optima direct d.o.o., Buje	1.193.	100.00		19,216,000	クロアチアクーナ	(2,296)	59	クロアチアクーナ	d)
213.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	(1,929)	962	ユーロ	d)
214.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	22	(3)	ユーロ	d)
215.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	36	(0)	ユーロ	d)
216.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787	0	ユーロ	a) d)
217.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.299.	0.40		2,500,000,000	インドネシアルピア	-	-	インドネシアルピア	
217.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.315.	99.60		2,500,000,000	インドネシアルピア	-	-	インドネシアルピア	
218.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.288.	100.00		1	米ドル	(2,137)	(132)	米ドル	d)
219.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.295.	100.00		1	米ドル	(28,340)	(818)	米ドル	d)
220.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	(16,268)	(1,132)	米ドル	d)
221.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.319.	100.00		3,000,000	ハンガリーフォリント	(150,145)	(151)	ハンガリーフォリント	d)
222.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.319.	100.00		3,000,000	ハンガリーフォリント	(74,137)	(75)	ハンガリーフォリント	d)
223.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.240.	51.00		170,000	ユーロ	12,851	1,631	ユーロ	d)
224.	Powertel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.225.	100.00		1	米ドル	197,470	22,176	米ドル	d)
225.	Powertel/Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.294.	100.00		32,262	米ドル	(698,675)	(115,139)	米ドル	d)
226.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.34.	100.00		25,000	ユーロ	1,250	152	ユーロ	d)
227.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.54.	100.00		2,000,000	米ドル	8,694	468	人民元	f)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
228.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.147.	100.00		28,000	クロアチアクーナ	1,017	136	クロアチアクーナ	d)
229.	Regionet Morava a.s., Tranovice	1.260.	100.00		4,000,000	チェココルナ	-	-	チェココルナ	
230.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100.00	1	ユーロ	1	(4)	ユーロ	d)
231.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt/Main			100.00	100,000	ドイツマルク	51	0	ユーロ	a) d)
232.	SLMA LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
233.	SPV HOLDINGS SP.z o.o., Warsaw	1.76.	100.00		5,000	ポーランドズロチ	3	(16)	ポーランドズロチ	d)
234.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
235.	Satellic NV, Machelen	1.315.	76.00		10,000,000	ユーロ	15,333	9,888	ユーロ	d)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.130.	94.08		5,463,750	ユーロ	8,697	(146)	ユーロ	b)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.203.	0.01		5,463,750	ユーロ	8,697	(146)	ユーロ	b)
237.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
238.	Sireo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn	1.239.	100.00		25,000	ユーロ	63	10	ユーロ	d)
239.	Sireo Immobilienfonds No.1 GmbH & Co. KG, Bonn			100.00	6,858,242	ユーロ	139,373	17,208	ユーロ	d)
240.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.76.	100.00		864,113,000	ユーロ	1,100,740	66,637	ユーロ	b)
241.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.315.	100.00		290,691	ユーロ	26,442	6,527	ユーロ	d)
242.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.312.	100.00		3,006	ユーロ	154	(3)	ユーロ	d)
243.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	37,695	(242)	ユーロ	d)
244.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.172.	100.00		12,065,386,345	マケドニアディナール	12,865,193	(263)	マケドニアディナール	b)
245.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	(387,058)	0	米ドル	d)
246.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.362.	100.00		1	米ドル	37,841	10,181	米ドル	d)
247.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.362.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
248.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.362.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
249.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.245.	100.00		1	米ドル	419,687	0	米ドル	d)
250.	Superior Merger Sub Corporation, Bellevue, WA	1.133.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
251.	T SYSTEMS TELEKOMÜNIKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.315.	100.00		4,453,325	トルコリラ	22,569	6,696	トルコリラ	d)
252.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Vienna	1.257.	100.00		35,000	ユーロ	26	(7)	ユーロ	d)
253.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.59.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
254.	T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire	1.59.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
255.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire	1.59.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
256.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.285.	100.00		1	米ドル	43,301	200	米ドル	d)
257.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.258.	100.00		60,000,000	ユーロ	893,943	100,462	ユーロ	d)
258.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.76.	100.00		15,000,000	ユーロ	1,548,888	(1,306)	ユーロ	d)
259.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	9,062,677	137,099	米ドル	d)
260.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.76.	100.00		520,000,000	チェココルナ	30,523,000	4,389,000	チェココルナ	b)
261.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.294.	100.00		100,000	米ドル	2,419,114	976,515	米ドル	d)
262.	T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue, WA	1.294.	100.00		10	米ドル	-	-	米ドル	
263.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.264.	100.00		50,000	ユーロ	15,897,725	0	ユーロ	a) d)
264.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	21,069,848	0	ユーロ	a) d)
265.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.261.	100.00		1	米ドル	437,884	40,058	米ドル	d)
266.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.17.	100.00		706,540,268	英ポンド	3,748,315	(1,068,673)	ユーロ	d)
267.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	5,970	0	ユーロ	a) d)
268.	T-Mobile Infra B.V., The Hague	1.277.	100.00		10,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
269.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.257.	100.00		37,000	ユーロ	2,029	267	ユーロ	d)
270.	T-Mobile International Limited, Hertfordshire	1.59.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
271.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.59.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
272.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	158,550	106,496	米ドル	d)
273.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	11,402,134	226,022	米ドル	d)
274.	T-Mobile Ltd., Hertfordshire	1.59.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
275.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.277.	100.00		1,250,628	ユーロ	1,459,632	246,367	ユーロ	d)
276.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., The Hague	1.277.	100.00		124,105	ユーロ	1,702,174	(1,803)	ユーロ	d)
277.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.76.	100.00		90,756,043	ユーロ	1,878	157	ユーロ	b)
278.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., The Hague	1.275.	100.00		1,116,950	ユーロ	(453,141)	(15,643)	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
279.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.275.	100.00		18,000	ユーロ	(829,455)	(48,504)	ユーロ	d)
280.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
281.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
282.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.59.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	g)
283.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.59.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	g)
284.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	7,727,532	37,451	米ドル	d)
285.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	(13,210,448)	(1,173,323)	米ドル	d)
286.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.76.	100.00		471,000,000	ポーランドズロチ	5,859,562	37,227	ポーランドズロチ	b)
287.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.362.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
288.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.287.	100.00		1	米ドル	384,912	(30,641)	米ドル	d)
289.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.285.	100.00		1	米ドル	(25,052)	(4,238)	米ドル	d)
290.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	3,130,755	(17,956)	米ドル	d)
291.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1	米ドル	1,126	0	米ドル	d)
292.	T-Mobile Thuis B.V., The Hague	1.277.	100.00		1	ユーロ	(1,081)	(22,995)	ユーロ	d)
293.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.83.	63.34		8,503	米ドル	22,559,000	4,536,000	米ドル	d)
294.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.293.	100.00		5,353	米ドル	(20,640,323)	(1,562,728)	米ドル	d)
295.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.294.	100.00		1,000	米ドル	14,345,185	777,890	米ドル	d)
296.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.299.	2.00		2,425,252	アルゼンチンペソ	1,755	(2,444)	アルゼンチンペソ	d)
296.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.315.	98.00		2,425,252	アルゼンチンペソ	1,755	(2,444)	アルゼンチンペソ	d)
297.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.315.	100.00		185,000	ユーロ	52,614	(1,488)	ユーロ	d)
298.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.323.	0.65		172,125	ユーロ	4,788	2,344	ユーロ	d)
298.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.315.	99.35		172,125	ユーロ	4,788	2,344	ユーロ	d)
299.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.315.	100.00		25,600	ユーロ	439	141	ユーロ	d)
300.	T-Systems CIS, Moscow	1.315.	100.00		4,630,728	ロシアルーブル	513,997	85,457	ロシアルーブル	d)
301.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.326.	100.00		2,031,554	カナダドル	13,837	151	カナダドル	b)
302.	T-Systems China Limited, Hong Kong	1.315.	100.00		24,000,000	香港ドル	51,982	17,847	香港ドル	d)
303.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	1,199	173	ユーロ	d)
304.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.331.	100.00		100,000	スイスフラン	7,432	1,419	スイスフラン	d)
305.	T-Systems France SAS, Saint-Denis	1.315.	100.00		2,000,000	ユーロ	2,946	(4,605)	ユーロ	d)
306.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.315.	100.00		11,301,600	ユーロ	15,004	0	ユーロ	a) d)
307.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.299.	5.00		200	ルーマニアレイ	7,928	2,289	ルーマニアレイ	d)
307.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.315.	95.00		200	ルーマニアレイ	7,928	2,289	ルーマニアレイ	d)
308.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
309.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
310.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
311.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
312.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.315.	100.00		1,245,100	ユーロ	49,115	10,304	ユーロ	d)
313.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.299.	1.00		18,000	ユーロ	749	39	ユーロ	d)
313.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.315.	99.00		18,000	ユーロ	749	39	ユーロ	d)
314.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.299.	0.00		95,500,000	インドルピー	8,217	(41,102)	インドルピー	e)
314.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.315.	100.00		95,500,000	インドルピー	8,217	(41,102)	インドルピー	e)
315.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	1,233,291	0	ユーロ	a) d)
316.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.315.	100.00		594,000	ユーロ	6,083	1,018	ユーロ	d)
317.	T-Systems Limited, London	1.315.	100.00		550,001	英ポンド	11,033	6,831	英ポンド	d)
318.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.299.	0.02		1,500,000	ユーロ	6,838	950	ユーロ	d)
318.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.315.	99.98		1,500,000	ユーロ	6,838	950	ユーロ	d)
319.	T-Systems Magyarország ZRt., Budapest	1.172.	100.00		2,002,000,000	ハンガリーフォリント	29,587,774	1,553,107	ハンガリーフォリント	d)
320.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.315.	100.00		4,000,000	マレーシアリンギット	42,581	160	マレーシアリンギット	d)
321.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.315.	100.00		32,000,000	メキシコペソ	596,917	184,240	メキシコペソ	d)
322.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.315.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,113	0	ユーロ	a) d)
323.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.315.	100.00		908,000	ユーロ	76,205	(2,437)	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
324.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokyo	1.315.	100.00		10,035,000	日本円	335,230	13,881	日本円	d)
325.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.315.	100.00		5,500,000	デンマーククローネ	28,333	(956)	デンマーククローネ	d)
326.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.315.	100.00		34	米ドル	54,626	6,553	米ドル	b)
327.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.315.	100.00		31,500,000	ユーロ	20,954	10,276	人民元	d)
328.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Wroclaw	1.286.	100.00		8,327,000	ポーランドズロチ	35,018	1,493	ポーランドズロチ	d)
329.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.315.	100.00		25,000	ユーロ	26	(0)	ユーロ	d)
330.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.300.	99.00		10,000	ロシアルーブル	417,482	192,376	ロシアルーブル	d)
330.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.315.	1.00		10,000	ロシアルーブル	417,482	192,376	ロシアルーブル	d)
331.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.315.	100.00		13,000,000	スイスフラン	23,114	(881)	スイスフラン	d)
332.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.315.	100.00		38,905,000	シンガポールドル	39,765	7,120	シンガポールドル	d)
333.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.315.	97.50		258,581	ユーロ	32,465	5,708	ユーロ	d)
333.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.299.	2.50		258,581	ユーロ	32,465	5,708	ユーロ	d)
334.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.315.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	0	ユーロ	a) d)
335.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.336.	70.00		6,000	南アフリカランド	782,535	157,724	南アフリカランド	d)
336.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.315.	100.00		4,100,085	南アフリカランド	893,983	84,435	南アフリカランド	d)
337.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.317.	100.00		500,000	英ポンド	500	0	英ポンド	d)
338.	T-Systems Telecomuniçacões e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.339.	100.00		4,182,560	ブラジルレアル	10,885	4,468	ブラジルレアル	d)
338.	T-Systems Telecomuniçacões e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.299.	0.00		4,182,560	ブラジルレアル	10,885	4,468	ブラジルレアル	d)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.299.	0.00		30,000,000	ブラジルレアル	167,454	(3,665)	ブラジルレアル	d)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.315.	100.00		30,000,000	ブラジルレアル	167,454	(3,665)	ブラジルレアル	d)
340.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.315.	100.00		154,000	ユーロ	154	0	ユーロ	a) d)
341.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.315.	100.00		8,763	ユーロ	477	4	ユーロ	d)
342.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	49	(0)	ユーロ	d)
343.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.198.	54.01		5,975,037,351	ルーマニアレイ	2,453,099	(440,783)	ルーマニアレイ	b)
344.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.15.	70.00		1,593,747,510	ルーマニアレイ	(1,480,963)	(449,167)	ルーマニアレイ	d)
344.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.343.	30.00		1,593,747,510	ルーマニアレイ	(1,480,963)	(449,167)	ルーマニアレイ	d)
345.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.294.	100.00		10	米ドル	83,725	153,140	米ドル	d)
346.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.299.	0.10		35,000	ウクライナフリヴニャ	-	-	ウクライナフリヴニャ	g)
346.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.315.	99.90		35,000	ウクライナフリヴニャ	-	-	ウクライナフリヴニャ	g)
347.	Tau Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	27	(0)	ユーロ	d)
348.	Tel-Team Inwestycje Sp. z o.o., Zielonka	1.286.	100.00		15,000,000	ポーランドズロチ	14,432	1,965	ポーランドズロチ	d)
349.	Tele Haus Polska Sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne	1.286.	100.00		5,167,550	ポーランドズロチ	12,403	2,557	ポーランドズロチ	d)
350.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.15.	99.76		813,822,000	アルバニアレク	68,744,078	(5,401,081)	アルバニアレク	b)
351.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,515,000,000	ユーロ	2,103,000	0	ユーロ	a) d)
352.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
353.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	156,910	0	ユーロ	a) d)
354.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.172.	100.00		669,930,000	ハンガリーフォリント	832,689	115,649	ハンガリーフォリント	d)
355.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.240.	100.00		71,639	ユーロ	58	(2)	ユーロ	d)
356.	The Digitale GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	803	73	ユーロ	d)
357.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
358.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.351.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
359.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
360.	Toll4Europe GmbH, Berlin	1.315.	55.00		25,000,000	ユーロ	22,983	(2,017)	ユーロ	d)
361.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.249.	100.00		1	米ドル	1,693,160	32,244	米ドル	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
362.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.249.	100.00		1	米ドル	(1,430,965)	(117,931)	米ドル	d)
363.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	476	(116)	ユーロ	d)
364.	UPC Telekabel Wien GmbH, Vienna	1.257.	95.00		24,512,547	ユーロ	86,921	45,036	ユーロ	d)
365.	UPC Telekabel-Fernsehnetz Region Baden Betriebsgesellschaft mbH, Traiskirchen	1.257.	95.00		363,364	ユーロ	784	411	ユーロ	d)
366.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.35.	100.00		1,000,000	ユーロ	974	(7)	ユーロ	d)
367.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	25	(0)	ユーロ	d)
368.	Vidanet Zrt., Györ	1.172.	67.50		2,000,000,000	ハンガリーフォリント	4,842,015	1,479,766	ハンガリーフォリント	d)
368.	Vidanet Zrt., Györ	1.145.	22.50		2,000,000,000	ハンガリーフォリント	4,842,015	1,479,766	ハンガリーフォリント	d)
369.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	97,173	0	ユーロ	a) d)
370.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	25	(0)	ユーロ	d)
371.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.240.	100.00		6,639	ユーロ	413	(95)	ユーロ	d)
372.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.240.	100.00		6,639	ユーロ	2,760	263	ユーロ	d)
373.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.351.	100.00		100,000	ユーロ	37,125	0	ユーロ	a) d)
374.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.353.	100.00		100,001	ユーロ	262	(7)	ユーロ	d)
375.	congstar GmbH, Cologne	1.351.	100.00		250,000	ユーロ	3,900	0	ユーロ	a) d)
376.	congstar Services GmbH, Cologne	1.375.	100.00		30,000	ユーロ	4,092	0	ユーロ	a) d)
377.	emetriq GmbH, Bonn	1.351.	100.00		100,000	ユーロ	(6,466)	(4,230)	ユーロ	d)
378.	goingsoft Deutschland GmbH, Schrobenhausen	1.128.	100.00		150,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
379.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.380.	100.00		25,000	ユーロ	39	1	ユーロ	d)
380.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.315.	50.00		250,000	ユーロ	35,454	17,968	ユーロ	d)
380.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.379.	0.00		250,000	ユーロ	35,454	17,968	ユーロ	d)
381.	rola Security Solutions GmbH, Cologne/Germany	1.315.	100.00		800,000	ユーロ	19,985	8,686	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
	2. 関連会社及びその他の関係会社									
1.	Ince GmbH, Cologne	1.353.	25.00		250,000	ユーロ	13	(152)	ユーロ	d)
2.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	142	943	ユーロ	d)
3.	BT Group plc, London	1.266.	12.00		498,406,384	英ポンド	10,304,000	2,032,000	英ポンド	i)
4.	CTDI GmbH, Malsch (Karlsruhe district)	1.351.	15.50		4,016,393	ユーロ	78,647	2,719	ユーロ	d)
5.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.366.	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
6.	Cellwize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapore	1.44.	31.01		22,000	米ドル	-	-	米ドル	
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.203.	25.00		280,000	ジョージアラリ	10,651	809	ジョージアラリ	c)
8.	Clipkit GmbH, Berlin	1.110.	35.63		122,641	ユーロ	-	-	ユーロ	g)
9.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.54.	46.50		4,000,000	サウジアラビアリヤル	216,699	41,889	サウジアラビアリヤル	d)
10.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		400	ユーロ	21	0	ユーロ	f)
11.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.58.	20.73		177,313	インドルピー	1,270,949	(425,898)	インドルピー	e)
12.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.203.	49.00		342,700	ウクライナフリヴニャ	-	-	ウクライナフリヴニャ	
13.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.172.	50.00		200,000,000	ハンガリーフォリント	3,037,874	1,037,873	ハンガリーフォリント	d)
14.	Electrocycling Anlagen GmbH, Goslar	1.351.	25.00		9,000,000	ドイツマルク	8,618	432	ユーロ	d)
15.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.351.	25.50		1,500,000	ユーロ	10,889	2,418	ユーロ	d)
16.	Enio GmbH, Vienna	1.34.	34.11		45,150	ユーロ	-	-	ユーロ	
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	13,951	(327)	ユーロ	d)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.110.	10.97		197,758	ユーロ	13,951	(327)	ユーロ	d)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.315.	20.00		50,000	ユーロ	1,136	92	ユーロ	d)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.334.	20.00		50,000	ユーロ	1,136	92	ユーロ	d)
19.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.132.	30.29		26,335,069	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	21,709	55	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	b)
20.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.132.	39.10		315,863,250	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	322,575	1,028	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	b)
21.	Keepler Data Tech, S.L., Madrid	1.66.	33.33		210,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
22.	Közbringa Kft., Budapest	1.319.	25.00		20,000,000	ハンガリーフォリント	72,078	19,471	ハンガリーフォリント	d)
23.	LeanIX GmbH, Bonn	1.70.	21.87		59,573	ユーロ	6,248	(1,696)	ユーロ	d)
24.	MGRID B.V., Amsterdam	1.110.	21.05		22,800	ユーロ	7	(110)	ユーロ	j)
25.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.351.	33.33		0	ユーロ	205	102	ユーロ	d)
26.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athens	1.15.	33.33		5,000,699	ユーロ	104	(1,080)	ユーロ	b)
27.	NetWorkS! Sp. z.o.o, Warsaw	1.286.	50.00		30,000,000	ポーランドズロチ	54,567	5,966	ポーランドズロチ	b)
28.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.110.	49.99		57	米ドル	-	-	米ドル	g)
29.	Portavita B.V., Amsterdam	1.110.	21.05		22,800	ユーロ	1,743	61	ユーロ	j)
30.	SL3TV, LLC, Bellevue, WA	1.165.	49.00		200,000	米ドル	-	-	米ドル	
31.	SYFITGmbH, Aalen	1.353.	33.33		37,500	ユーロ	791	(719)	ユーロ	d)
32.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxembourg			30.00	12,500	ユーロ	104,683	3,601	ユーロ	d)
33.	Smarkets Ltd., London	1.110.	24.47		13,318	英ポンド	16,853	8,506	英ポンド	d)
34.	Spearhead AG, Zollikon	1.353.	20.00		250,000	スイスフラン	(2,062)	(1,113)	スイスフラン	d)
35.	Ströer SE & Co. KGaA, Cologne			11.42	56,171,871	ユーロ	825,821	36,317	ユーロ	d)
36.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.294.	100.00		1	米ドル	(980,906)	(43,016)	米ドル	d)
37.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.295.	100.00		1	米ドル	(1,169,320)	(53,042)	米ドル	d)
38.	TELEGNOUS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athens	1.15.	25.00		4,000	ユーロ	(2)	(1)	ユーロ	d)
39.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.132.	29.76		3,900,000	クロアチアクーナ	205	(1,270)	クロアチアクーナ	d)
40.	Toll Collect GbR, Berlin			45.00	0	ユーロ	684	(27)	ユーロ	d) h)
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.130.	40.00		3,500,000	ヨルダンディナール	-	-	ヨルダンディナール	
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.203.	10.00		3,500,000	ヨルダンディナール	-	-	ヨルダンディナール	
42.	XCIJV, LLC, Wilmington, DE	1.294.	25.00		5,075,000	米ドル	-	-	米ドル	
43.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sanaa	1.130.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
43.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sanaa	1.203.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
44.	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.70.	33.33		25,000	ユーロ	2,723	(185)	ユーロ	d)
45.	iesy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.366.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
46.	tooz technologies Inc., New York	1.353.	50.00		50,000	米ドル	-	-	米ドル	
47.	Stratospheric Platforms Limited, Douglas	1.243.	31.04		151	英ポンド	-	-	英ポンド	

a) 2017年12月31日付の損益移転契約を考慮した純利益／損失
b) 2017年12月31日付の株主持分及び純利益／損失(IFRS)
c) 2016年12月31日付の株主持分及び純利益／損失(IFRS)
d) 2017年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
e) 2017年３月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
f) 2016年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
g) 清算中
h) ドイツテレコム・アーゲーが無限責任を有する株主
i) 2018年３月31日付の連結IFRS数値に基づいた株主持分及び純利益／損失
j) 2015年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2019年２月12日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ	**ビルギット・ボーレ**	**スリニ・ゴパラン**
Dr.クリスチャン・P・イレック	**Dr.トーマス・クレマー**	**トルステン・ラングハイム**
クラウディア・ネマート	**Dr.ディルク・ヴェスナー**	

前へ　次へ

KONZERN-BILANZ

in Mio. €

	Angabe	31.12.2018	31.12.2017
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		**21.870**	**20.392**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	3.679	3.312
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	2	9.988	9.723
Vertragsvermögenswerte	3	1.765	n.a.
Ertragsteuerforderungen	30	492	236
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	10	2.847	3.329
Vorräte	4	1.790	1.985
Übrige Vermögenswerte	11	1.164	1.649
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	5	145	161
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		**123.505**	**120.943**
Immaterielle Vermögenswerte	6	64.990	62.665
Sachanlagen	7	50.631	45.878
Aktivierte Vertragskosten	8	1.744	n.a.
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	9	576	651
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	10	1.565	5.716
Aktive latente Steuern	30	2.949	4.013
Übrige Vermögenswerte	11	1.070	819
BILANZSUMME		**145.375**	**141.334**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

in Mio. €

	Angabe	31.12.2018	31.12.2017
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN		**29.144**	**27.366**
Finanzielle Verbindlichkeiten	12	10.527	8.358
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	13	10.735	10.971
Ertragsteuerverbindlichkeiten	30	328	224
Sonstige Rückstellungen	15	3.144	3.372
Übrige Schulden	16	2.654	4.440
Vertragsverbindlichkeiten	17	1.720	n. a.
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	5	36	0
LANGFRISTIGE SCHULDEN		**72.794**	**71.498**
Finanzielle Verbindlichkeiten	12	51.748	49.171
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	14	5.502	6.375
Sonstige Rückstellungen	15	3.291	3.155
Passive latente Steuern	30	8.240	6.987
Übrige Schulden	16	3.427	3.831
Vertragsverbindlichkeiten	17	585	n. a.
SCHULDEN		**101.938**	**98.864**
EIGENKAPITAL	18	**43.437**	**42.470**
Gezeichnetes Kapital		12.189	12.189
Eigene Anteile		(49)	(49)
		12.141	**12.140**
Kapitalrücklage		54.646	55.010
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(37.382)	(38.750)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(653)	(1.127)
Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)		2.166	3.461
ANTEILE DER EIGENTÜMER DES MUTTERUNTERNEHMENS		**30.907**	**30.734**
Anteile anderer Gesellschafter		12.530	11.737
BILANZSUMME		**145.375**	**141.334**

Seit dem 1. Januar 2018 kommen die neuen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers" und IFRS 9 „Financial Instruments" zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen" im Konzern-Anhang, Seite 154 ff.

KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €

		Angabe	2018	2017	2016
UMSATZERLÖSE		19	**75.656**	**74.947**	**73.095**
davon: nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge			305	n. a.	n. a.
Sonstige betriebliche Erträge		20	1.491	3.819	4.180
Bestandsveränderungen			(14)	21	(12)
Aktivierte Eigenleistungen		22	2.433	2.292	2.112
Materialaufwand		23	(38.160)	(38.161)	(37.084)
Personalaufwand		24	(16.436)	(15.504)	(16.463)
Sonstige betriebliche Aufwendungen		25	(3.134)	(3.444)	(3.284)
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten			(394)	n. a.	n. a.
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten			(120)	n. a.	n. a.
Sonstiges			(2.620)	(3.444)	(3.284)
EBITDA			**21.836**	**23.969**	**22.544**
Abschreibungen		26	(13.836)	(14.586)	(13.380)
BETRIEBSERGEBNIS (EBIT)			**8.001**	**9.383**	**9.164**
Zinsergebnis		27	(1.817)	(2.197)	(2.492)
Zinserträge			277	320	223
Zinsaufwendungen			(2.094)	(2.517)	(2.715)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen		28	(529)	76	(53)
Sonstiges Finanzergebnis		29	(502)	(2.269)	(2.072)
FINANZERGEBNIS			**(2.848)**	**(4.390)**	**(4.617)**
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN			**5.153**	**4.994**	**4.547**
Ertragsteuern		30	(1.824)	556	(1.443)
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)			**3.329**	**5.551**	**3.104**
ZURECHNUNG DES ÜBERSCHUSSES/(FEHLBETRAGS) AN DIE					
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))			2.166	3.461	2.675
Anteile anderer Gesellschafter		31	1.163	2.090	429
ERGEBNIS JE AKTIE		32			
Unverwässert	€		0,46	0,74	0,58
Verwässert	€		0,46	0,74	0,58

Seit dem 1. Januar 2018 kommen die neuen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers" und IFRS 9 „Financial Instruments" zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen" im Konzern-Anhang, Seite 154 ff.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

KONZERN-GESAMTERGEBNISRECHNUNG

in Mio. €

	2018	2017	2016
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	**3.329**	**5.551**	**3.104**
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten[a]	(619)	n.a.	n.a.
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	127	116	(660)
Neubewertung im Rahmen von Unternehmenserwerben	0	0	0
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Veränderungen	36	(19)	205
	(456)	**97**	**(455)**
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	(1)	0	(948)
Erfolgsneutrale Änderung	1.033	(2.196)	395
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten[a,b]			
Erfolgswirksame Änderung	n.a.	7	2.282
Erfolgsneutrale Änderung	n.a.	27	(2.323)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten[a]			
Erfolgswirksame Änderung	(75)	n.a.	n.a.
Erfolgsneutrale Änderung	84	n.a.	n.a.
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten[a,c]			
Erfolgswirksame Änderung	n.a.	450	328
Erfolgsneutrale Änderung	n.a.	(270)	(457)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)[a]			
Erfolgswirksame Änderung	(32)	n.a.	n.a.
Erfolgsneutrale Änderung	(382)	n.a.	n.a.
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung)[a,d]			
Erfolgswirksame Änderung	3	n.a.	n.a.
Erfolgsneutrale Änderung	56	n.a.	n.a.
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	0	0	7
Erfolgsneutrale Änderung	7	0	1
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Veränderungen	86	(58)	39
	779	**(2.040)**	**(676)**
SONSTIGES ERGEBNIS	**323**	**(1.943)**	**(1.131)**
GESAMTERGEBNIS	**3.652**	**3.608**	**1.973**
ZURECHNUNG DES GESAMTERGEBNISSES AN DIE			
Eigentümer des Mutterunternehmens	2.181	2.340	1.306
Anteile anderer Gesellschafter	1.471	1.268	667

[a] Für die gemäß IAS 1 neu auszuweisenden Posten des IFRS 9 nimmt die Deutsche Telekom das Wahlrecht in Anspruch, auf die Angabe von Vorjahresvergleichszahlen zu verzichten.
[b] Die Bewertungskategorie „Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte" des IAS 39 war letztmalig zum 31. Dezember 2017 anzuwenden.
[c] Die Wertänderungen der Kosten der Absicherung wurden letztmalig zum 31. Dezember 2017 unter IAS 39 als Teil der Wertänderungen der Sicherungsinstrumente ausgewiesen. Nach IFRS 9 werden die Wertänderungen der Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital erfasst.
[d] Im Geschäftsjahr 2018 bestehen die Kosten der Absicherung ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

KONZERN-EIGENKAPITALVERÄNDERUNGSRECHNUNG

in Mio. €

		Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens						
	Anzahl der Aktien	Bezahltes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern-Eigenkapital		Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis	
	in Tsd.	Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschl. Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)	Währungsumrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe	Neubewertungsrücklage
STAND ZUM 1. JANUAR 2016	**4.606.652**	**11.793**	**(51)**	**52.412**	**(38.969)**	**3.254**	**427**	**(62)**
Veränderung Konsolidierungskreis								
Transaktionen mit Eigentümern				(87)			(6)	
Gewinnvortrag					3.254	(3.254)		
Dividendenausschüttung					(2.523)			
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	70.250	180		839				
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				192				
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		3			
Überschuss/(Fehlbetrag)						2.675		
Sonstiges Ergebnis					(454)		(792)	
GESAMTERGEBNIS								
Transfer in Gewinnrücklagen					(38)			2
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2016	**4.676.902**	**11.973**	**(50)**	**53.356**	**(38.727)**	**2.675**	**(371)**	**(60)**
STAND ZUM 1. JANUAR 2017	**4.676.902**	**11.973**	**(50)**	**53.356**	**(38.727)**	**2.675**	**(371)**	**(60)**
Veränderung Konsolidierungskreis								
Transaktionen mit Eigentümern				355			9	
Gewinnvortrag					2.675	(2.675)		
Dividendenausschüttung					(2.794)			
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	84.557	216		1.175				
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				124				
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		3			
Überschuss/(Fehlbetrag)						3.461		
Sonstiges Ergebnis					93		(1.367)	
GESAMTERGEBNIS								
Transfer in Gewinnrücklagen								
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2017	**4.761.459**	**12.189**	**(49)**	**55.010**	**(38.750)**	**3.461**	**(1.729)**	**(60)**
STAND ZUM 1. JANUAR 2018	**4.761.459**	**12.189**	**(49)**	**55.010**	**(38.750)**	**3.461**	**(1.729)**	**(60)**
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften					1.414			
Veränderung Konsolidierungskreis								
Transaktionen mit Eigentümern				(614)	1		(13)	0
Gewinnvortrag					3.461	(3.461)		
Dividendenausschüttung					(3.083)			
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG								
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				250				
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1	0	3			
Überschuss/(Fehlbetrag)						2.166		
Sonstiges Ergebnis					183		621	
GESAMTERGEBNIS								
Transfer in Gewinnrücklagen					(602)			32
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2018	**4.761.459**	**12.189**	**(49)**	**54.646**	**(37.392)**	**2.166**	**(1.120)**	**(28)**

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2018.

148 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens								Summe	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis										
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (IAS 39)	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Fremdkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente (IAS 39)	Sicherungsinstrumente: designierte Risikokomponenten (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: Kosten der Absicherung (IFRS 9)	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
110	**n.a.**	**n.a.**	**738**	**n.a.**	**n.a.**	**(17)**	**(235)**	**29.400**	**8.750**	**38.150**
								(93)	117	24
								(2.523)	(97)	(2.620)
								1.019		1.019
								192	103	295
								4		4
								2.675	429	3.104
(41)			(129)			8	39	(1.369)	238	(1.131)
								1.306	**667**	**1.973**
						36				
69	**n.a.**	**n.a.**	**609**	**n.a.**	**n.a.**	**27**	**(196)**	**29.305**	**9.540**	**38.845**
69	**n.a.**	**n.a.**	**609**	**n.a.**	**n.a.**	**27**	**(196)**	**29.305**	**9.540**	**38.845**
									6	6
								364	977	1.341
								(2.794)	(122)	(2.916)
								1.391		1.391
								124	68	192
								4		4
								3.461	2.090	5.551
32			180			(1)	(58)	(1.121)	(823)	(1.944)
								2.340	**1.268**	**3.608**
101	**n.a.**	**n.a.**	**789**	**n.a.**	**n.a.**	**26**	**(254)**	**30.734**	**11.737**	**42.470**
101	**n.a.**	**n.a.**	**789**	**n.a.**	**n.a.**	**26**	**(254)**	**30.734**	**11.737**	**42.470**
(99)	93	0	(789)	789			38	1.446	103	1.549
								0	11	11
	0	2		1			(1)	(625)	(764)	(1.389)
								0	0	0
								(3.083)	(172)	(3.255)
								0	0	0
								250	144	394
								4	0	4
								2.166	1.163	3.329
	(620)	6		(271)	58	7	50	15	308	323
								2.181	**1.471**	**3.652**
	611	(6)				(38)	1	0	0	0
n.a.	**84**	**2**	**n.a.**	**519**	**58**	**(4)**	**(165)**	**30.907**	**12.530**	**43.437**

KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

in Mio. €

	Angabe	2018	2017	2016
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	34	**5.153**	**4.994**	**4.547**
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen		13.836	14.586	13.380
Finanzergebnis		2.848	4.390	4.617
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		0	(537)	(7)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		0	(226)	(2.591)
Sonstige zahlungsunwirksame Vorgänge		430	(1.447)	316
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		(126)	(103)	(495)
Veränderung aktives Working Capital		(1.335)	(1.874)	(1.000)
Veränderung der Rückstellungen		(100)	265	(234)
Veränderung übriges passives Working Capital		(526)	51	(510)
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(697)	(634)	(527)
Erhaltene Dividenden		181	241	331
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		0	0	289
OPERATIVER CASHFLOW		**19.663**	**19.706**	**18.116**
Gezahlte Zinsen		(3.307)	(3.783)	(3.488)
Erhaltene Zinsen		1.592	1.274	905
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		**17.948**	**17.196**	**15.533**
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(3.353)	(10.345)	(5.603)
Sachanlagen		(9.130)	(9.149)	(8.037)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(639)	(361)	(483)
Auszahlungen für die Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(2.080)	(15)	(2)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		2	21	1
Sachanlagen		523	379	363
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		596	612	335
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(67)	528	4
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		(144)	1.514	(186)
Sonstiges		5	2	
CASHFLOW AUS INVESTITIONSTÄTIGKEIT		**(14.297)**	**(16.814)**	**(13.608)**
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		51.597	13.516	26.187
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(57.253)	(26.537)	(34.951)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		8.375	11.215	9.520
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		(23)	(10)	(20)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)		(3.254)	(1.559)	(1.596)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(1.174)	(715)	(374)
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		29	18	26
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(1.557)	(522)	(114)
Sonstiges		0	0	0
CASHFLOW AUS FINANZIERUNGSTÄTIGKEIT		**(3.259)**	**(4.594)**	**(1.322)**
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		(17)	(228)	250
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		(8)	3	(3)
NETTOVERÄNDERUNG DER ZAHLUNGSMITTEL (LAUFZEIT BIS 3 MONATE)		**367**	**(4.435)**	**850**
BESTAND AM ANFANG DES JAHRES		**3.312**	**7.747**	**6.897**
BESTAND AM ENDE DES JAHRES		**3.679**	**3.312**	**7.747**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

KONZERN-ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

ALLGEMEINE ANGABEN

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom" oder „Konzern" genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Management & Corporate Governance/Berichte und Erklärungen/Entsprechenserklärung gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann bei der Deuschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Publikationen/Finanzergebnisse eingesehen werden.

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG für das Geschäftsjahr 2018 wurde am 12. Februar 2019 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wurde nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

ERSTMALS IM GESCHÄFTSJAHR ANZUWENDENDE STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Die Deutsche Telekom hat folgende Verlautbarungen bzw. Änderungen von Verlautbarungen des IASB im Geschäftsjahr 2018 erstmals angewandt:

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IFRS 9	Financial Instruments	01.01.2018	IFRS 9 führt neue Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Finanzinstrumente ein und ersetzt insbesondere IAS 39. Die neuen Regelungen umfassen die Klassifizierung finanzieller Vermögenswerte in Abhängigkeit von dem jeweils zugrunde liegenden Geschäftsmodell sowie der Zahlungsstromcharakteristika der Instrumente. Die Vorschriften zur Wertminderung sehen die aufwandswirksame Berücksichtigung künftig erwarteter Verluste bereits bei der erstmaligen Erfassung vor und sind neben finanziellen Fremdkapitalinstrumenten auch auf Vertragsvermögenswerte nach IFRS 15 anzuwenden. Die neuen Vorschriften zur Abbildung von Sicherungsbeziehungen ermöglichen u. a. die separate Erfassung der Kosten der Absicherung im sonstigen Konzernergebnis.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 9 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	01.01.2018	Der Standard sieht ein einheitliches prinzipienbasiertes Fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere IAS 18 und IAS 11. Bei der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 hat ein Unternehmen den Standard vollständig für die laufende Berichtsperiode anzuwenden. Im Hinblick auf frühere Berichtsperioden werden in den Übergangsvorschriften zwei Optionen gewährt: die vollständige Anwendung von IFRS 15 auf frühere Berichtsperioden (mit bestimmten begrenzten praktischen Vereinfachungen) oder die Beibehaltung der früheren Beträge, die nach den zuvor geltenden Standards berichtet wurden, und Erfassung der kumulierten Auswirkungen aus der Anwendung von IFRS 15 auf alle Verträge, die zu Beginn der Berichtsperiode noch nicht erfüllt waren, als Anpassung des Anfangssaldos des Eigenkapitals zum Zeitpunkt der Erstanwendung (Beginn der laufenden Berichtsperiode).	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IFRS 15	Effective Date of IFRS 15	01.01.2018	Verpflichtende Anwendung von IFRS 15 für ab dem 1. Januar 2018 beginnende jährliche Berichtsperioden.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IFRS 15	Clarifications to IFRS 15	01.01.2018	Klarstellungen adressieren folgende Themen zum IFRS 15: • Identifizierung von Leistungsverpflichtungen (wann ein zugesagtes Gut oder eine zugesagte Dienstleistung gegenüber anderen Zusagen im Vertragskontext einzeln abgrenzbar sind). • Abgrenzung der Prinzipal-Agenten-Verhältnisse, Anwendungsleitlinien zum Konzept des Kontrollübergangs bei der Erbringung von Dienstleistungen durch Dritte. • Klarstellung der Bedingungen für eine zeitraumbezogene Realisierung der Erlöse aus der Lizenzierung des geistigen Eigentums. Darüber hinaus wurden weitere Erleichterungen für den Übergang auf IFRS 15 eingefügt.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IAS 40	Transfers of Investment Property	01.01.2018	Klarstellung zu den Übertragungen in den oder aus dem Bestand der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions	01.01.2018	Klarstellung zur Klassifizierung und Bewertung von Geschäftsvorfällen mit anteilsbasierter Vergütung.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	01.01.2018	Unternehmen, die unter den Anwendungsbereich von IFRS 4 fallen und für die das Versicherungsgeschäft die vorherrschende Aktivität ist, dürfen übergangsweise auf die Anwendung des IFRS 9 bis zum Inkrafttreten des neuen Standards für Versicherungsverträge verzichten und unterliegen insoweit den Regelungen des IAS 39. Andere Unternehmen, die unter den Anwendungsbereich des IFRS 4 fallen, dürfen bei bestimmten finanziellen Vermögenswerten Unterschiede der nach IFRS 9 zu erfassenden Wertschwankungen und wie diese nach IAS 39 zu erfassen wären im sonstigen Gesamtergebnis anstatt in der GuV erfassen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	01.01.2018	In IFRIC 22 wird klargestellt, welcher Wechselkurs bei der erstmaligen Erfassung einer Fremdwährungstransaktion in der funktionalen Währung eines Unternehmens zu verwenden ist, wenn das Unternehmen Vorauszahlungen leistet oder erhält, bevor der zugehörige Vermögenswert, der Aufwand oder der Ertrag erfasst wird. Maßgeblich für die Ermittlung des Umrechnungskurses für den zugrunde liegenden Vermögenswert, Ertrag oder Aufwand ist der Zeitpunkt, zu dem der aus der Vorauszahlung resultierende nicht monetäre Vermögenswert bzw. die nicht monetäre Schuld erstmals erfasst wird.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle	01.01.2018 (nur IFRS 1 und IAS 28)	Klarstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

Im Juli 2014 hat der IASB **IFRS 9 „Financial Instruments"** veröffentlicht. Die Anwendungspflicht gilt für ab dem 1. Januar 2018 beginnende Berichtsperioden. Der Standard führt neue Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Finanzinstrumente ein und ersetzt insbesondere IAS 39.

Die Neuregelungen und die damit verbundenen Änderungen der Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom umfassen im Wesentlichen folgende für die Deutsche Telekom relevante Sachverhalte:

- Die neuen Vorschriften zur Klassifizierung von finanziellen Vermögenswerten führen, in Abhängigkeit von dem jeweils zugrunde liegenden Geschäftsmodell, in einigen Fällen zu Änderungen bei Bewertung und Ausweis. Aus der Bewertung von Schuldinstrumenten, insbesondere von für einen möglichen Verkauf vorgesehenen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Konzernergebnis mit erfolgswirksamer Umgliederung der kumulierten Gewinne und Verluste bei Abgang (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss) ergeben sich im Umstellungszeitpunkt kleinere Effekte. In der fortlaufenden Anwendung können sich Effekte insbesondere aus Veränderungen der künftig für einen möglichen Verkauf vorgesehenen Forderungsvolumina ergeben. Gehaltene Eigenkapitalinstrumente werden auf Ebene des Einzelinstruments unwiderruflich bei der erstmaligen Erfassung einer Bewertungskategorie zugeordnet und bei der Deutschen Telekom grundsätzlich zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne erfolgswirksame Umgliederung der kumulierten Gewinne und Verluste bei Abgang (OCI-Option) bewertet.

- Aufgrund der neuen Vorschriften zur Wertminderung werden erwartete Verluste teilweise früher als unter IAS 39 aufwandswirksam. Durch die Anwendung des vereinfachten Ansatzes (Simplified Approach) auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die eine signifikante Finanzierungskomponente enthalten, Leasing-Vermögenswerte sowie durch Wertminderungen auf nach IFRS 15 ab dem 1. Januar 2018 erstmalig zu erfassende Vertragsvermögenswerte (Contract Assets) wird sich der Bestand an Wertminderungen geringfügig erhöhen. In der fortlaufenden Anwendung können sich Effekte aus einer veränderten Geschäftsentwicklung (z. B. Mengen- und Preisänderungen) sowie Änderungen von Geschäftsmodellen ergeben, soweit sich diese im Bestand an langfristigen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und Vertragsvermögenswerten niederschlagen.

- Die Sicherungsbeziehungen werden nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Aus dem Übergang bestehender Sicherungsbeziehungen auf die neuen Regeln ergeben sich keine wesentlichen Effekte. Cash-flow Hedges zur Absicherung von Zins- und Währungsrisiken wurden mit Übergang auf die Regelungen des IFRS 9 aufgelöst und neu designiert, um künftig die Möglichkeit zur Erfassung der Kosten der Absicherung im sonstigen Konzernergebnis nutzen zu können. Die übrigen Sicherungsbeziehungen werden unverändert fortgeführt.

Die Deutsche Telekom wendet das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung an. Der kumulierte Effekt aus der Umstellung wird erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Vergleichszahlen der Vorjahresperioden werden nicht angepasst, sondern stattdessen die Veränderungen von Posten der Bilanz und der Gewinn- und Verlustrechnung der laufenden Periode erläutert.

Aus der Umstellung auf IFRS 9 ergeben sich zum 1. Januar 2018 im Wesentlichen folgende in den Gewinnrücklagen unter Einbeziehung der dazugehörigen auf die Anteile anderer Gesellschafter entfallenden Komponenten kumulierte Anpassungseffekte vor Berücksichtigung latenter Steuern:

in Mio. €	
Erhöhung Wertminderung auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	144
Wertminderung auf die nach IFRS 15 erstmalig angesetzten Vertragsvermögenswerte	28
	172

Weitere Informationen zur erstmaligen Anwendung von IFRS 9 finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

Im Mai 2014 hat der IASB **IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers"** veröffentlicht. Die Anwendungspflicht gilt für ab dem 1. Januar 2018 beginnende Berichtsperioden. Der Standard sieht ein einheitliches prinzipienbasiertes fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere IAS 18 und IAS 11 und hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Insbesondere betreffen die Neuregelungen und die damit verbundenen Änderungen der Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – die folgenden Sachverhalte:

- Bei Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Mobiltelefon) wird der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags auf der Grundlage der anteiligen Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen, separaten Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h., der Einzelveräußerungspreis jeder einzelnen Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Im Gegensatz zur bisherigen Bilanzierung wird der anteilige Einzelveräußerungspreis einer einzelnen Komponente und damit der realisierte Umsatz für diese Bewertungseinheit nicht mehr auf den Teil der vom Kunden zu erbringenden Gegenleistung für das gesamte Mehrkomponentengeschäft beschränkt, dessen Zahlung nicht von der Erbringung weiterer Leistungen abhängig ist (sog. „Contingent Revenue Cap"). Im Ergebnis führte dies dazu, dass der zu realisierende Umsatz für vorab gelieferte Produkte (z. B. Mobilfunk-Endgeräte), die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, durch diesen subventionierten Preis begrenzt wurde. Unter IFRS 15 entfällt diese Begrenzung, d. h., im Falle von vorab gelieferten subventionierten Produkten ist ein größerer Teil der Gesamtvergütung der vorab gelieferten Komponente (Mobilfunk-Endgerät) zuzurechnen, sodass nach der neuen Regelung Umsatzerlöse früher zu erfassen sind. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts (Contract Asset), d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Vertragsdauer reduziert und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service).

- Gleichzeitig hat dies eine Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen zur Folge.

- Der Umfang der oben beschriebenen Änderungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 hängt wesentlich von den Geschäftsmodellen der jeweiligen Tochtergesellschaft ab. Während im operativen Segment Deutschland der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten.

- Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und grundsätzlich über die (verbleibende) Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst.

- Aufwendungen für Vertriebsprovisionen (Vertragskosten) sind zu aktivieren und über die geschätzte Kundenbindungsdauer zu verteilen. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

- Im indirekten Vertriebskanal werden explizite oder implizit in Provisionszahlungen an Dritthändler enthaltene Kostenerstattungen für durch den Händler gewährte Endgerätesubventionen nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze über die Vertragslaufzeit bilanziert. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

- Zum Erstanwendungszeitpunkt erhöhen sich die Bilanzsumme sowie das Eigenkapital aufgrund der Aktivierung von Vertragsvermögenswerten und Vertragskosten bei noch nicht vollständig erfüllten Verträgen.

- Im Falle der Einräumung von „wesentlichen Rechten", wie z. B. der Gewährung von zusätzlichen Rabatten für den künftigen Erwerb von weiteren Produkten, ist ein Teil des Transaktionspreises als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen und erst mit Erfüllung oder Verfall dieses zusätzlichen Leistungsversprechens als Umsatz zu erfassen.

- Vertragsverbindlichkeiten (die auch bisher schon als abgegrenzte Erlöse passiviert wurden) sind je Kundenvertrag mit Vertragsvermögenswerten zu saldieren.

- Bei der Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Produkte für eigene Rechnung (Prinzipal = Bruttoumsatz) oder für fremde Rechnung (Agent = Nettoumsatz) verkauft, ergeben sich keine wesentlichen Veränderungen für die derzeit bestehenden Vereinbarungen.

Die Deutsche Telekom macht bezüglich IFRS 15 von den folgenden Bilanzierungswahlrechten Gebrauch:

- Die Deutsche Telekom wendet das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung an und beschränkt dabei die rückwirkende Anwendung von IFRS 15 auf Verträge, die zum Erstanwendungszeitpunkt noch nicht vollständig erfüllt sind. Die zum 1. Januar 2018 noch nicht vollständig erfüllten Verträge werden so bilanziert, als wären sie von Beginn an entsprechend IFRS 15 angesetzt worden. Der kumulierte Effekt aus der Umstellung wird erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Vergleichszahlen der Vorjahresperioden werden nicht angepasst, sondern stattdessen die Veränderungen von Posten der Bilanz und der Gewinn- und Verlustrechnung der laufenden Periode erläutert, die aus der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 resultieren.

- Eine signifikante Finanzierungskomponente bleibt für die Höhe und den Zeitpunkt der Umsatzrealisierung unberücksichtigt, wenn die Zeitspanne zwischen der Übertragung eines zugesagten Guts oder einer zugesagten Dienstleistung auf den Kunden und der Bezahlung dieses Guts oder dieser Dienstleistung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

- Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, werden grundsätzlich sofort als Aufwand erfasst.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Insgesamt stellen sich die zum 1. Januar 2018 durch IFRS 15 auf Bilanzposten vorgenommenen Anpassungen wie folgt dar[a]:

in Mio. €

	Buchwert nach IAS 18/IAS 11 31.12.2017	Neu-bewertungen	Reklassifi-zierungen	Buchwert nach IFRS 15 01.01.2018
AKTIVA				
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE				
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen[b]	9.723	(163)	(150)	9.410
Vertragsvermögenswerte[b]	n.a.	1.622	150	1.772
Ertragsteuerforderungen	236	(1)	0	235
Übrige Vermögenswerte	1.646	(43)	0	1.603
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE				
Aktivierte Vertragskosten	n.a.	1.128	48	1.176
Aktive latente Steuern	4.013	27	0	4.040
Übrige Vermögenswerte	819	(78)	(48)	693
PASSIVA				
KURZFRISTIGE SCHULDEN				
Finanzielle Verbindlichkeiten	8.358	9	(1)	8.366
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	10.971	0	(38)	10.933
Ertragsteuerverbindlichkeiten	224	29	0	253
Sonstige Rückstellungen	3.372	(19)	(48)	3.305
Übrige Schulden	4.440	(209)	(1.612)	2.619
Vertragsverbindlichkeiten	n.a.	212	1.699	1.911
LANGFRISTIGE SCHULDEN				
Passive latente Steuern	6.967	663	0	7.630
Übrige Schulden	3.831	(322)	(212)	3.297
Vertragsverbindlichkeiten	n.a.	351	212	563
EIGENKAPITAL				
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag zuzüglich Anteile anderer Gesellschafter[c]	(27.013)	1.778	0	(25.235)

[a] In der vorstehenden Übersicht sind ausschließlich die von den Änderungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 betroffenen Bilanzposten enthalten.
[b] Buchwerte zum 1. Januar 2018 sind vor den nach IFRS 9 auf Vertragsvermögenswerte erfassten Wertminderungen dargestellt. Wir verweisen auf die Erläuterungen zur erstmaligen Anwendung von IFRS 9 in diesem Kapitel.
[c] Aus Vereinfachungsgründen zusammengefasst für die Darstellung des erfolgsneutral im Eigenkapital zu erfassenden kumulierten Effekts aus der Umstellung auf IFRS 15.

Die Neubewertungseffekte resultieren im Wesentlichen aus dem erstmaligen Ansatz von

- Vertragsvermögenswerten in Höhe von 1,6 Mrd. €, die nach IFRS 15 zu einer früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren, geführt hätten,
- aktivierten Vertragskosten in Höhe von 1,1 Mrd. €, die nach IFRS 15 zu einer späteren Erfassung von Vertriebsaufwendungen geführt hätten, sowie
- Vertragsverbindlichkeiten in Höhe von insgesamt 0,6 Mrd. €, die nach IFRS 15 zu einer späteren Erfassung von Umsätzen geführt hätten.

Unter Berücksichtigung latenter Steuern von insgesamt 0,6 Mrd. € (netto) sowie weiterer kleinerer Effekte ergibt sich aus der Umstellung zum 1. Januar 2018 ein in den Gewinnrücklagen unter Einbeziehung der dazugehörigen auf die Anteile anderer Gesellschafter entfallenden Komponenten zu erfassender erhöhender kumulierter Effekt von insgesamt 1,8 Mrd. €.

Die Reklassifizierungen betreffen im Wesentlichen folgende Sachverhalte:

- Die zum 31. Dezember 2017 unter den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen enthaltenen nach IAS 11 bilanzierten Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung in Höhe von 0,2 Mrd. € werden nach IFRS 15 als Vertragsvermögenswerte klassifiziert.
- Die zum 31. Dezember 2017 unter den übrigen Schulden enthaltenen abgegrenzten Umsatzerlöse in Höhe von insgesamt 1,8 Mrd. € sind als Vertragsverbindlichkeiten nach IFRS 15 ausgewiesen.

Aufgrund der zuvor beschriebenen Neubewertungen erhöhten sich die Buchwerte der nach IAS 36 einem Werthaltigkeitstest zu unterziehenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zum Zeitpunkt der Erstanwendung von IFRS 15 am 1. Januar 2018. Die Buchwerterhöhung führte bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien im operativen Segment Europa sowie bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Niederlande im operativen Segment Group Development dazu, dass der jeweilige Buchwert entsprechend über dem jeweiligen erzielbaren Betrag der

zahlungsmittelgenerierenden Einheiten lag. Infolgedessen war eine erfolgsneutrale Wertminderung der dort erfassten Geschäfts- und Firmenwerte zum 1. Januar 2018 in Höhe von insgesamt 0,1 Mrd. € vorzunehmen. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte", Seite 184 ff., und Angabe 7 „Sachanlagen", Seite 191 f.

Vergleichsangaben für die von der Erstanwendung des IFRS 15 betroffenen Abschlussposten

In den nachfolgenden Übersichten sind relevante Abschlussposten zum 31. Dezember 2018 nach IFRS 15 sowie nach bisheriger Bilanzierung gemäß IAS 18/IAS 11 und den dazugehörigen Interpretationen enthalten:

in Mio. €

	IFRS 15 31.12.2018	IAS 18/IAS 11 31.12.2018	Veränderung
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	9.988	10.352	(365)
Vertragsvermögenswerte	1.765	0	1.765
Ertragsteuerforderungen	492	493	(1)
Übrige Vermögenswerte	1.164	1.243	(80)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE			
Aktivierte Vertragskosten	1.744	0	1.744
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.585	1.582	4
Aktive latente Steuern	2.949	3.509	(560)
Übrige Vermögenswerte	1.070	1.198	(128)
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN			
Finanzielle Verbindlichkeiten	10.527	10.520	7
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	10.735	10.737	(2)
Ertragsteuerverbindlichkeiten	328	320	9
Sonstige Rückstellungen	3.144	3.212	(69)
Übrige Schulden	2.654	4.368	(1.714)
Vertragsverbindlichkeiten	1.720	0	1.720
LANGFRISTIGE SCHULDEN			
Sonstige Rückstellungen	3.291	3.292	(1)
Passive latente Steuern	8.240	8.036	204
Übrige Schulden	3.427	4.020	(593)
Vertragsverbindlichkeiten	585	0	585
EIGENKAPITAL			
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag und Konzernüberschuss zuzüglich Anteile anderer Gesellschafter	(22.696)	(24.817)	2.121

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen wären nach IAS 18/IAS 11 bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung enthalten, welche nach IFRS 15 in den Vertragsvermögenswerten ausgewiesen werden.

Aus der Umstellung auf IFRS 15 resultieren der erstmalige Ansatz und die Fortschreibung von Vertragsvermögenswerten. Ebenfalls resultieren aus der Umstellung auf IFRS 15 der erstmalige Ansatz und die Fortschreibung von aktivierten Vertragskosten.

In den übrigen Schulden wären nach IAS 18/IAS 11 abgegrenzte Umsatzerlöse enthalten, welche nach IFRS 15 als Vertragsverbindlichkeiten ausgewiesen bzw. mit Vertragsvermögenswerten saldiert werden.

Die Wertunterschiede beim Ansatz der aktiven und passiven latenten Steuern resultieren aus den IFRS 15 Neubewertungseffekten im Zusammenhang mit der Erstanwendung und deren Fortschreibung im Geschäftsjahr 2018.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

in Mio. €

	IFRS 15 2018	IAS 18/IAS 11 2018	Veränderung
UMSATZERLÖSE	**75.656**	**75.553**	**103**
Sonstige betriebliche Erträge	1.491	1.491	0
Bestandsveränderungen	(14)	(14)	0
Aktivierte Eigenleistungen	2.433	2.433	0
Materialaufwand	(38.160)	(38.450)	290
Personalaufwand	(16.436)	(16.525)	89
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(3.134)	(3.136)	3
Abschreibungen	(13.836)	(13.836)	0
BETRIEBSERGEBNIS	**6.001**	**7.516**	**484**
Zinsergebnis	(1.817)	(1.801)	(16)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	(529)	(529)	0
Sonstiges Finanzergebnis	(502)	(502)	0
FINANZERGEBNIS	**(2.848)**	**(2.832)**	**(16)**
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	**5.153**	**4.684**	**469**
Ertragsteuern	(1.824)	(1.698)	(126)
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	**3.329**	**2.986**	**343**

Ohne Berücksichtigung von IFRS 15 lägen die Umsatzerlöse bei 75,6 Mrd. € und wären damit 0,1 Mrd. € niedriger ausgefallen. Effekte auf die Umsatzentwicklung resultieren im Wesentlichen aus der umsatzwirksamen Fortschreibung der aktivierten Vertragsvermögenswerte und passivierten Vertragsverbindlichkeiten über die (verbleibende) Vertragsdauer im Geschäftsjahr 2018. Hierin enthalten sind auch im indirekten Vertriebskanal in Provisionszahlungen an Dritthändler enthaltene Kostenerstattungen für durch den Händler gewährte Endgerätesubventionen, die nicht mehr als Aufwand, sondern nunmehr als Minderung der Service-Umsätze über die Vertragslaufzeit erfasst werden. Umsatzerhöhende Effekte waren in anderen Geschäftsmodellen aufgrund der Aktivierung und erfolgswirksamen Fortschreibung der Aufwendungen für Vertriebsprovisionen (Vertragskosten) als Materialaufwand zu verzeichnen; diese wurden bisher umsatzmindernd erfasst.

Die Material- und Personalaufwendungen lägen ohne Berücksichtigung von IFRS 15 bei 38,5 Mrd. € bzw. 16,5 Mrd. € und wären damit insgesamt 0,4 Mrd. € höher ausgefallen. Dieser Effekt resultiert aus der Aktivierung von Aufwendungen für Vertriebsprovisionen, die nach IAS 18/IAS 11 sofort aufwandswirksam im Materialaufwand (Händlerprovisionen) bzw. Personalaufwand (Mitarbeiterprovisionen) erfasst worden wären. Er wurde nur teilweise durch die aufwandswirksame Fortschreibung aktivierter Aufwendungen für Vertriebsprovisionen kompensiert.

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANZUWENDENDE STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS				
IFRS 16	Leases	01.01.2019	Kernanforderung des IFRS 16 ist es, beim Leasing-Nehmer generell alle Leasing-Verhältnisse und die damit verbundenen vertraglichen Rechte und Verpflichtungen in der Bilanz anzusetzen. Die bisher unter IAS 17 erforderliche Unterscheidung zwischen Finanzierungs- und Operating-Leasing-Verträgen entfällt damit künftig für den Leasing-Nehmer. Für alle Leasing-Verhältnisse passiviert der Leasing-Nehmer in seiner Bilanz eine Leasing-Verbindlichkeit für die Verpflichtung, künftig Leasing-Zahlungen vorzunehmen. Zugleich aktiviert der Leasing-Nehmer ein Nutzungsrecht am zugrunde liegenden Vermögenswert, welches dem Barwert der künftigen Leasing-Zahlungen zuzüglich erfolgsneutraler direkter Kosten, Vorauszahlungen und Rückbaukosten sowie abzüglich erhaltener Anreizzahlungen entspricht. Während der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird die Leasing-Verbindlichkeit ähnlich den Regelungen nach IAS 17 für Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse finanzmathematisch fortgeschrieben, während das Nutzungsrecht planmäßig amortisiert wird, was im Vergleich zum derzeitigen Leasing-Aufwand grundsätzlich zu höheren Aufwendungen zu Beginn der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses führt. Beim Leasing-Geber sind die Regelungen des neuen Standards dagegen ähnlich den bisherigen Vorschriften des IAS 17. IFRS 16 enthält darüber hinaus eine Reihe von weiteren Neuregelungen zur Definition eines Leasing-Verhältnisses, zum Ausweis und zu den Anhangangaben sowie zu Sale-and-Leaseback-Transaktionen.	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	01.01.2019	Klarstellung, dass ein Unternehmen die Vorschriften des IFRS 9 – die Regelungen zur Wertminderung eingeschlossen – zur Bewertung langfristiger Beteiligungen an einem assoziierten Unternehmen oder Joint Venture anzuwenden hat, die Teil der Nettoinvestition in dieses assoziierte Unternehmen oder Joint Venture sind, aber die nicht nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation	01.01.2019	Mit der Änderung soll unter bestimmten Voraussetzungen eine Bewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten (amortized cost) bzw. GuV-neutral zum beizulegenden Zeitwert (FVOCI) auch für solche finanziellen Vermögenswerte ermöglicht werden, bei denen im Falle einer vorzeitigen Kündigung eine Ausgleichszahlung an die kündigende Partei fällig werden kann.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	01.01.2019	In IFRIC 23 werden die Regelungen des IAS 12 „Ertragsteuern" in Bezug auf den Ansatz und die Bewertung von tatsächlichen Ertragsteuern, latenten Steuerschulden und latenten Steueransprüchen, wenn Unsicherheit bezüglich der ertragsteuerlichen Behandlung besteht, klargestellt.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
NOCH NICHT IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS*				
Amendments to IAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	01.01.2019	Die Änderungen regeln die Behandlung von Planänderungen, Kürzungen und Abgeltungen eines leistungsorientierten Pensionsplans neu. Klarstellung, dass ein Unternehmen aktualisierte versicherungsmathematische Annahmen und die Nettoschuld (bzw. den Netto-Vermögenswert) im Zeitpunkt des Eingriffs verwenden muss, um den laufenden Dienstzeitaufwand und die Nettozinsen für den restlichen Zeitraum der Berichtsperiode nach einer Plananpassung, -kürzung oder -abgeltung zu bestimmen; etwaige Änderungen einer Überdeckung als Teil des nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwands oder als Gewinn bzw. Verlust aus Abgeltungen sind erfolgswirksam zu erfassen, selbst wenn diese Überdeckung infolge des Effekts der Vermögensobergrenze (asset ceiling) zuvor nicht ausgewiesen wurde. Die Auswirkungen von Veränderungen der Vermögensobergrenze sind im sonstigen Ergebnis zu erfassen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle	01.01.2019	Klarstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to References to the Conceptual Framework	References to the Conceptual Framework	01.01.2020	Aktualisierung der Querverweise auf das neu überarbeitete Rahmenkonzept in den entsprechenden Standards und Interpretationen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
Amendments to IFRS 3	Business Combinations	01.01.2020	Änderungen in der Definition eines Geschäftsbetriebs zur Klarstellung, wenn ein Unternehmen bestimmt, ob es einen Geschäftsbetrieb oder eine Gruppe von Vermögenswerten erworben hat.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1 and IAS 8	Definition of Material	01.01.2020	Klarstellung der Definition der Wesentlichkeit.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2021	IFRS 17 regelt die Bilanzierung von Versicherungsverträgen und ersetzt IFRS 4.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Im Januar 2016 hat der IASB **IFRS 16 „Leases"** veröffentlicht. Dieser ist erstmalig für Geschäftsjahre anzuwenden, die ab dem 1. Januar 2019 beginnen. IFRS 16 hat wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss der Deutschen Telekom, insbesondere die Bilanzsumme, die Ertragslage, den operativen Cashflow sowie die Darstellung der Vermögens- und Finanzlage.

Die Deutsche Telekom ist als Leasing-Nehmer insbesondere bei der Anmietung von Mobilfunk-Standorten (Grund und Boden, Plätze an Mobilfunk-Masten bzw. Dachflächen), Netzwerk Infrastruktur sowie bei Gebäudeanmietung für administrative oder technische Zwecke von der Neuregelung betroffen.

Die Deutsche Telekom wird den neuen Leasing-Standard nicht vollständig retrospektiv anwenden, sondern die Erleichterungsvorschrift für Leasing-Nehmer nutzen („modifizierte retrospektive Methode"). Zahlungsverpflichtungen aus bisherigen Operating Leasing-Verhältnissen werden mit Übergang auf IFRS 16 mit dem entsprechenden Grenzfremdkapitalzinssatz abgezinst und als Leasing-Verbindlichkeit passiviert. Die Nutzungsrechte werden zum 1. Januar 2019 in Höhe der Leasing-Verbindlichkeit angesetzt, berichtigt um den Betrag der vorausgezahlten bzw. passivisch abgegrenzten Leasing-Zahlungen. Aufgrund wesentlicher bestehender Salden von Verbindlichkeiten aus Staffelmietverträgen (Straight-line leases) nach IAS 17, welche nach IFRS 16 von den Nutzungsrechten abzuziehen sind, werden die Nutzungsrechte zum 1. Januar 2019 nach IFRS 16 mit einem signifikant niedrigeren Buchwert als die korrespondierende Leasing-Verbindlichkeit angesetzt (siehe Angabe 16 „Übrige Schulden", Seite 211). Diese Verbindlichkeit beruht im Wesentlichen auf Leasing-Verhältnissen für Mobilfunk-Standorte der T-Mobile US. Im Übergangszeitpunkt am 1. Januar 2019 werden zunächst die den Verbindlichkeiten zugrunde liegenden Laufzeiten an die gemäß IFRS 16 bestimmten Laufzeiten angepasst. Diese Anpassung wird eigenkapitalerhöhend vorgenommen. Der verbleibende Abgrenzungsposten wird wie vorstehend beschrieben nutzungsrechtsmindernd verrechnet.

In der Kapitalflussrechnung reduziert der Tilgungsanteil der Leasing-Zahlungen aus bisherigen Operating Leasing-Verhältnissen künftig den Cashflow aus Finanzierungstätigkeit und nicht mehr den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Lediglich die Zinszahlungen verbleiben weiterhin im Cashflow aus Geschäftstätigkeit. In Summe steigt dieser an.

Die Gesamtauswirkungen des IFRS 16 wurden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des IFRS 16 bestimmt. Basierend auf der aktuellen Einschätzung des Managements erwartet die Deutsche Telekom zum 1. Januar 2019 die folgenden wesentlichen Auswirkungen aus der Umstellung, wobei für die formulierten Erwartungen zu den Bilanzposten jeweils mögliche Abweichungen von +/–5 Prozentpunkten zu berücksichtigen sind:

- Die Erhöhung der Bilanzsumme zum 1. Januar 2019 infolge der Aktivierung von Nutzungsrechten in Höhe von 13,8 Mrd. €, der Passivierung von Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 15,4 Mrd. € sowie die Erhöhung der Gewinnrücklagen insbesondere aus der Auflösung von passivisch abgegrenzten Leasing-Zahlungen (Verbindlichkeiten aus Straight-line leases) in Höhe von 0,5 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern). Die Erhöhung der Leasing-Verbindlichkeiten hat eine entsprechende Zunahme der Netto-Finanzverbindlichkeiten zur Folge.

- In der Gewinn- und Verlustrechnung werden im Jahr 2019 um rund 2,8 Mrd. € höhere Abschreibungen und ein um rund 0,7 Mrd. € höherer Zinsaufwand anstelle von Leasing-Aufwand erwartet, was im Ergebnis zu einer voraussichtlichen EBITDA-Verbesserung von rund 3,4 Mrd. € führen wird, wobei die erwarteten Auswirkungen ausschließlich auf den Bestand zum 1. Januar 2019 zurückzuführen sind.

Wesentliche Wahlrechte und Erleichterungsmöglichkeiten werden wie folgt ausgeübt:

- Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten werden gesondert in der Bilanz ausgewiesen.

- Die Ansatz-, Bewertungs- und Ausweisvorschriften des IFRS 16 erstrecken sich auch auf kurzfristige Leasing-Verhältnisse und Leasing-Verhältnisse, deren zugrunde liegender Vermögenswert von geringem Wert ist.

- In Verträgen, die neben Leasing-Komponenten auch Nicht-Leasing-Komponenten enthalten, wird keine Trennung vorgenommen. Jede Leasing-Komponente wird zusammen mit den dazugehörigen übrigen Leistungskomponenten als ein Leasing-Verhältnis abgebildet.

- Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte fallen nicht unter IFRS 16, sondern unter IAS 38.

Darüber hinaus werden zum Erstanwendungszeitpunkt von IFRS 16 wesentliche Wahlrechte und Erleichterungsmöglichkeiten wie folgt in Anspruch genommen:

- Drohverlustrückstellungen, die im Zusammenhang mit Leasing-Verhältnissen gebildet wurden, werden am 1. Januar 2019 gegen das Nutzungsrecht ausgebucht.
- Im Zusammenhang mit der Bestimmung der Laufzeit von Leasing-Verhältnissen werden teilweise nachträglich erlangte bessere Erkenntnisse (sog. „hindsight") berücksichtigt, wenn das für die Ausübung von Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen zu einer besseren Schätzung führt.
- Die Regelung zum Bestandsschutz (sog. „grandfathering") wird nicht in Anspruch genommen. Somit wird der Leasing-Standard am 1. Januar 2019 auf alle bestehenden Verträge angewendet, die in den Anwendungsbereich fallen. Das gilt sowohl für Verträge auf der Leasing-Nehmer- als auch für Verträge auf der Leasing-Geberseite.

Die neue Definition eines Leasing-Verhältnisses hat für die Deutsche Telekom als Leasing-Geber insgesamt keine wesentlichen Auswirkungen. Gleichwohl wird sich die Anzahl der identifizierten Leasing-Verhältnisse ändern. Die Neudefinition betrifft nicht die Verträge zur Überlassung von Servern oder ähnlichen Hardware-Geräten an Kunden im Rahmen von Daten- bzw. Netzwerk-Lösungen sowie Verträge über Endgeräte und SmartHome-Netzwerk-Lösungen an Kunden. Diese werden auch weiterhin als Leasing-Verhältnis definiert. Vielmehr ist eine Reduzierung bei Verträgen zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt zu erwarten. Im Zusammenhang mit der Erbringung von Leistungen in Rechenzentren wird die Vermietung von Flächen, z. B. gesonderte Räume für die Aufstellung eigener Hardware des Kunden, als Leasing-Komponente identifiziert. Darüber hinaus werden künftig die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) als Leasing-Verhältnis eingestuft.

Bezüglich der hier enthaltenen zukunftsbezogenen Aussagen, welche die gegenwärtigen Ansichten des Managements der Deutschen Telekom hinsichtlich zukünftiger Ereignisse widerspiegeln, wird auf den „Haftungsausschluss" am Ende dieses Berichts verwiesen.

ÄNDERUNGEN DER BILANZIERUNGS- UND BEWERTUNGSMETHODEN UND ÄNDERUNGEN DER BERICHTSSTRUKTUR

Die Deutsche Telekom hat außer den erstmals im Geschäftsjahr anzuwendenden Standards, Interpretationen und Änderungen keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen.

Seit dem 1. Januar 2018 wird die **Vivento Customer Services GmbH**, Anbieter von Call Center-Dienstleistungen, dem operativen Segment Deutschland zugeordnet; zuvor war sie in das Segment Group Headquarters & Group Services integriert. Die Vorjahresvergleichswerte wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

ANSATZ UND BEWERTUNG

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie nachfolgend dargestellt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Zahlungsmittel und Zahlungsmittelaquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrunde liegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Vertragsvermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrunde liegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Netto-Veräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Aktivierte Vertragskosten	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrunde liegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
LANGFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehend dargestellten wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE (OHNE GOODWILL)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der UMTS- und LTE-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen maximal bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumtauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des hingegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als beizulegender Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts verwendet.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbegrenzt
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die **Ausgaben für die Entwicklungsphase** aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die Nutzungsdauer abgeschrieben. **Forschungsausgaben** werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist. Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich auf 57,7 Mio. € (2017: 57,7 Mio. €).

GOODWILL

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass die zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist.

SACHANLAGEN

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Vermögenswerte, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Netto-Veräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageriklassen sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

	Jahre
Gebäude	25 bis 50
Einrichtungen der Fernsprechdienste und sonstige fernmeldetechnische Anlagen	3 bis 15
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	2 bis 12
Fernmeldetechnische Liniennetze	8 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit eines etwaigen Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

FREMDKAPITALKOSTEN

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchs- oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

WERTMINDERUNGEN VON IMMATERIELLEN VERMÖGENSWERTEN (INKLUSIVE GOODWILL) UND VON VERMÖGENSWERTEN DES SACHANLAGEVERMÖGENS

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwill dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwill, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme eines Goodwill) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted Cashflow (DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten" im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

VORRÄTE

Vorräte werden zunächst mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Netto-Veräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Netto-Veräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

LEISTUNGEN AN ARBEITNEHMER

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltsfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Zinsergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT)**, unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAnstPT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend können die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne angesehen werden.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell". In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Vorpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen,

jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d.h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von zukünftigen Arbeitsleistungen ratierlich über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i.S.d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zugleich mit dem Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbarer Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z.B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z.B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral als Teil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

FINANZINSTRUMENTE

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d.h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

Finanzielle Vermögenswerte umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausge-

reichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei Schuldinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h., ob ihre Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, werden sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung bewertet. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten, sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt, soweit sie keine signifikante Finanzierungskomponente beinhalten. Instrumente mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum Fair Value angesetzt.

Gehaltene **Eigenkapitalinstrumente** umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Grund hierfür ist, dass bei strategischen Beteiligungen nicht die kurzfristige Gewinnmaximierung im Vordergrund steht. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Dividenden werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

Derivative finanzielle Vermögenswerte, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht. Weitere Informationen zu den Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung finden Sie in Angabe 34 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung", Seite 223 ff.

Derivative finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren **(At Fair Value through Profit or Loss)**, bisher keinen Gebrauch gemacht.

Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Bei der Ermittlung des künftig zu erwartenden Wertminderungsbedarfs wird grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abgestellt, die um für das Kreditrisiko relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die Wertminderungen tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten

Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind eingebettete Derivate abzuspalten, wenn diese vom übrigen Instrument abweichende wirtschaftliche Merkmale und Risiken aufweisen. Die Derivate sind dann separat zu bilanzieren und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerten eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges erfolgt die Amortisation der kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

ERFOLGSUNSICHERHEITEN (EVENTUALSCHULDEN UND -FORDERUNGEN)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

LEASING

Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Gegenständen wird demjenigen Vertragspartner in einem Leasing-Verhältnis zugerechnet, der die wesentlichen Chancen und Risiken trägt, die mit dem Leasing-Gegenstand verbunden sind.

Trägt der Leasing-Geber die wesentlichen Chancen und Risiken **(Operating Lease)**, wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Der Leasing-Nehmer in einem Operating Lease erfasst die während des Zeitraums des Leasing-Verhältnisses zu leistenden Leasing-Raten erfolgswirksam. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig im Aufwand erfasst (Straight-line leases). Im Fall von Verlängerungsoptionen wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Ändert sich im Verlauf des Leasing-Verhältnisses die ursprüngliche Einschätzung der Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen, so ist eine entsprechende Schätzungsänderung für die Ermittlung der künftigen Verpflichtungen aus Operating Leasing-Geschäften vorzunehmen.

Trägt der Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind **(Finance Lease)**, so hat der Leasing-Nehmer den Leasing-Gegenstand in der Bilanz anzusetzen. Der Leasing-Gegenstand wird im Zugangszeitpunkt mit seinem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen bewertet und über die geschätzte Nutzungsdauer oder die kürzere Vertragslaufzeit abgeschrieben. Die Abschreibung wird erfolgswirksam erfasst. Der Leasing-Nehmer setzt im Zugangszeitpunkt zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. Die Leasing-Verbindlichkeit wird in den Folgeperioden nach der Effektivzinsmethode getilgt und fortgeschrieben. Der Leasing-Geber in einem Finance Lease setzt eine Forderung in Höhe des Netto-Investitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die Leasing-Erträge werden in Tilgungen der Leasing-Forderung und Finanzerträge aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird nach der Effektivzinsmethode getilgt und fortgeschrieben.

Wenn eine Sale-and-Leaseback-Transaktion zu einem Finance Lease führt, wird ein etwaiger Überschuss der Verkaufserlöse über den Buchwert abgegrenzt und über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses erfolgswirksam erfasst.

AKTIENBASIERTE VERGÜTUNGSPROGRAMME

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

UMSATZERLÖSE, VERTRAGSVERMÖGENSWERTE UND VERTRAGSVERBINDLICHKEITEN/-KOSTEN

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Erlös, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag gezeigt. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Erlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens betrachtet, soweit die zugrunde liegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein Vertragsvermögenswert (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine Vertragsverbindlichkeit (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsforderungen zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h., der

Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungsstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen separate Leistungsverpflichtungen (Wesentliche Rechte), für die bis zur Einlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgerätes im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die Finanzierungskomponente bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Gutes oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

Brutto- vs. Nettoausweis: In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Endkunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Von dem Ergebnis hängt ab, ob das Unternehmen Erlöse auf Bruttobasis (als Prinzipal) oder auf Nettobasis nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent) erfassen kann. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen Dienstleistungen (z. B. Streaming-Dienste, Cloud-basierte Software as a Service), die von Dritten bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Endkunden verkauft werden. Zusammenfassend sieht sich die Deutsche Telekom im Falle von Rechten an Gütern oder Leistungen eines Dritten bei Erfüllung aller folgenden Voraussetzungen in einer Prinzipalstellung gegenüber dem Endkunden und weist damit Bruttoerlöse aus:

- Die Deutsche Telekom hat entweder ein vertragliches, durchsetzbares Recht, die vorab definierten Leistungen zu vorab definierten (fixen oder variablen) Preisen „auf Abruf" zu erhalten, und dementsprechend ist die andere Partei eine durchsetzbare, laufende Bereitstellungsverpflichtung eingegangen, oder die Deutsche Telekom ist eine wesentliche Mindestkaufverpflichtung eingegangen.
- Die Deutsche Telekom verkauft den Zugang zu den Leistungen der anderen Partei im eigenen Namen und für eigene Rechnung im Rahmen eines Vertrags zwischen der Deutschen Telekom und dem Endkunden.
- Die Deutsche Telekom kann den Preis für die Dienstleistungen der anderen Partei, die es für eigene Rechnung verkauft, nach eigenem Ermessen beeinflussen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelagert sind und nicht unter einem anderen Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, grundsätzlich sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im indirekten Vertriebskanal vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgerätesubvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgerätesubvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenerstattungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA, Europa und Group Development umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die anderen Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet wird mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife") oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragsschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert anzusetzen. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** umfasst u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion"-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost"-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit"-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

ERTRAGSTEUERN

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN UND SCHÄTZUNGSUNSICHERHEITEN

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und von immateriellen Vermögenswerten** werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Die Identifizierung von Anhaltspunkten, die auf eine Wertminderung hindeuten, die Schätzung von künftigen Cashflows sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten) sind mit wesentlichen Einschätzungen verbunden, die das Management hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der erwarteten Cashflows, der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte zu treffen hat. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde,

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken. Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen** und **Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN: UMSATZREALISIERUNG, VERTRAGSVERMÖGENSWERTE UND VERTRAGSVERBINDLICHKEITEN/-KOSTEN

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d.h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und auf die künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aus kommerzieller Sicht faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist.

Vertragskosten werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Kundenbindungsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.

Die Signifikanz von wesentlichen Rechten ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenzendes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

Brutto- vs. Nettoausweis: Die Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Erlöse als Prinzipal brutto oder als Agent netto nach Abzug der Kosten, d.h. nur in Höhe der verbleibenden Marge zeigt, erfordert eine Analyse sowohl der rechtlichen Form als auch der wirtschaftlichen Substanz von Verträgen. Nach Abwägung aller relevanten Fakten und Umstände des Einzelfalls ist die Entscheidung auch bei Anwendung eines konzerneinheitlichen Prüfungsschemas in vielen Fällen mit einem gewissen Ermessen verbunden. Abhängig von der Schlussfolgerung können sich wesentliche Unterschiede hinsichtlich der Höhe der Umsätze und der Aufwendungen für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben. Das Betriebsergebnis ist davon jedoch nicht betroffen.

KONSOLIDIERUNGSGRUNDSÄTZE

TOCHTERUNTERNEHMEN

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen des entsprechenden Berichtswesens, was v.a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzern-Jahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogen werden und unter IAS 39 als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten ausgewiesen wurden, werden ab dem Geschäftsjahr 2018 unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen und wurden zum 1. Januar 2018 mit einem Buchwert von 177 Mio. € umgegliedert.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN, GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN UND ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Netto-Vermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

UNTERNEHMENSZUSAMMENSCHLÜSSE

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwill wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Netto-Vermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwill. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzerneigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

VERÄNDERUNG DES KONSOLIDIERUNGSKREISES UND SONSTIGE TRANSAKTIONEN

Im Geschäftsjahr 2018 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgend beschriebenen Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten bzw. haben werden. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Erwerb Layer3 TV, Inc.

Die durch T-Mobile US am 9. November 2017 unterzeichnete Vereinbarung zum Erwerb von 100 % der Anteile an dem Online-TV-Anbieter Layer3 TV, Inc. wurde am 22. Januar 2018 vollzogen. T-Mobile US erwartet durch die Akquisition eine weitere Stärkung ihrer TV- und Videoangebote. Seit dem Erwerbszeitpunkt wird Layer3 TV als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen. Die zum Erwerbszeitpunkt übertragene Gegenleistung in Form einer Barzahlung beträgt 0,3 Mrd. €.

Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden entfallen im Wesentlichen auf einen identifizierbaren immateriellen Vermögenswert im Zusammenhang mit der von Layer3 TV entwickelten Technologie in Höhe von 0,1 Mrd. €. Dieser wird planmäßig über die erwartete Nutzungsdauer von 5 Jahren linear abgeschrieben. Für den Unterschiedsbetrag zwischen der übertragenen Gegenleistung und dem Saldo der zum beizulegenden Zeitwert bewerteten erworbenen identifizierbaren Vermögenswerte und übernommenen Schulden zum Erwerbszeitpunkt wurde ein Goodwill in Höhe von 0,2 Mrd. € angesetzt. Der Posten beruht im Wesentlichen auf der Branchenexpertise des übernommenen Management-Teams sowie weiteren identifizierten nicht separierbaren immateriellen Vermögenswerten. Dieser Goodwill wird nach lokalem Steuerrecht nicht angesetzt und ist somit steuerlich nicht abzugsfähig.

Erwerb UPC Austria GmbH

T-Mobile Austria hatte am 22. Dezember 2017 eine Vereinbarung zur Übernahme von 100 % der Anteile an der UPC Austria GmbH einschließlich deren Tochtergesellschaften unter Berücksichtigung von Anteilen anderer Gesellschafter geschlossen. Die Transaktion wurde am 31. Juli 2018 vollzogen, nachdem die Zustimmung der EU-Kommission am 9. Juli 2018 erteilt wurde.

UPC Austria ist mit mehr als 1.000 Mitarbeitern ein führender Anbieter von Kommunikation und Entertainment in der österreichischen Telekommunikationsindustrie. Das Unternehmen ermöglicht mit einer Hochleistungsinfrastruktur aus Koax- und Glasfaserkabeln über einer halben Million Privat- und Geschäftskunden einen schnellen und einfachen Zugang zur digitalen Welt. Durch den Erwerb der UPC Austria soll T-Mobile Austria als ein führender Breitband-Anbieter auf dem österreichischen Markt etabliert werden.

Seit dem Erwerbszeitpunkt 31. Juli 2018 wird UPC Austria als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden der UPC Austria-Gruppe zum 31. Juli 2018 wurden zum 31. Dezember 2018 abgeschlossen.

Die zum Erwerbszeitpunkt übertragene Gegenleistung in Form einer Barzahlung beträgt – unter Berücksichtigung der Anpassungen des Netto-Umlaufvermögens und der Nettoverschuldung gemäß entsprechender Vereinbarungen im Kaufvertrag in Höhe von insgesamt minus 0,1 Mrd. € – 1,8 Mrd. €.

Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden der UPC Austria-Gruppe sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
in Mio. €

AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	31
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	6
Vertragsvermögenswerte	4
Ertragsteuerforderungen	17
Übrige Vermögenswerte	2
Vorräte	1
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	2.298
Goodwill	553
Andere immaterielle Vermögenswerte	532
davon: Kundenstamm	474
davon: Übrige	58
Sachanlagen	1.207
Aktivierte Vertragskosten	6
VERMÖGENSWERTE	2.329
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	(76)
Finanzielle Verbindlichkeiten	(30)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	(28)
Sonstige Rückstellungen	(5)
Ertragsteuerverbindlichkeiten	(1)
Übrige Schulden	(10)
Vertragsverbindlichkeiten	(2)
LANGFRISTIGE SCHULDEN	(461)
Finanzielle Verbindlichkeiten	(96)
Rückstellungen	(12)
Passive latente Steuern	(352)
Übrige Schulden	(1)
SCHULDEN	(537)

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Der erworbene Goodwill in Höhe von 553 Mio. €, der in der Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom anzusetzen ist, berechnet sich wie folgt:

Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
in Mio. €

Übertragene Gegenleistung	1.792
– beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	(1.776)
+ beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	537
= GOODWILL	**553**

Die Kaufoption für die Minderheitenanteile der UPC Telekabel Wien stellt im Wesentlichen einen bestehenden Zugriff auf den Nutzen aus den Anteilen (present access to the benefits of the shares) dar. Daher werden die Minderheitenanteile im Zuge des Unternehmenszusammenschlusses so dargestellt, als wären sie bereits erworben worden. Die übernommenen Schulden umfassen dementsprechend auch die mit dem beizulegenden Zeitwert bewerteten Verbindlichkeiten gegenüber dem Minderheitsaktionär.

Der Goodwill wird durch Synergien bestimmt, die im Hinblick auf das zukünftige Geschäftspotenzial durch den Auftritt als integrierter Telekommunikationsanbieter in Österreich durch die Akquisition entstehen. Er wird nach lokalem Steuerrecht nicht angesetzt und ist somit steuerlich nicht abzugsfähig. Latente Steuern auf den Goodwill sind im Rahmen der Kaufpreisallokation nicht entstanden und werden auch in Zukunft nicht entstehen.

Die Bewertung des Kundenstamms erfolgte anhand der Multi-Period Excess Earnings-Methode. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, berechnet. Die Abschreibung des Kundenstamms wird über die Restnutzungsdauer von 5 bis 12 Jahren vorgenommen.

Die Buchwerte der erworbenen Forderungen entsprechen den beizulegenden Zeitwerten. Die Bruttobeträge der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen belaufen sich auf 14 Mio. €. Wesentliche Eventualverbindlichkeiten wurden nicht identifiziert.

Zwischen T-Mobile Austria und dem Verkäufer wurde zudem ein Übergangsdienstleistungsvertrag abgeschlossen. Dieser sieht die Fortführung und Bereitstellung bestimmter Dienstleistungen durch den Verkäufer sowie das Management der Prozesse der Trennung vom Verkäufer und des Übergangs in die T-Mobile Austria Organisation vor. Zu zahlen sind in diesem Zusammenhang fixe bzw. nutzungsbasierte Entgelte. Der Vertrag ist zum Übertragungsstichtag 31. Juli 2018 in Kraft getreten und endet an dem Tag, an dem die letzte Service-Periode ausläuft. Die Service-Perioden reichen bis zu 4 Jahren. Die bezogenen Leistungen werden unmittelbar aufwandswirksam erfasst und als Materialaufwand und sonstiger betrieblicher Aufwand ausgewiesen.

Bis zum 31. Dezember 2018 entstanden keine wesentlichen transaktionsbezogenen Kosten.

Der Konzernumsatz der Deutschen Telekom erhöhte sich in der Berichtsperiode aufgrund des Erwerbs der UPC Austria um 149 Mio. €. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits am 1. Januar 2018 ereignet, wäre der Umsatz des Konzerns um 360 Mio. € höher ausgefallen. Im Konzernergebnis der Deutschen Telekom ist im Berichtsjahr ein Ergebnis vor Steuern der UPC Austria-Gruppe in Höhe von 37 Mio. € enthalten. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits am 1. Januar 2018 ereignet, wäre der Überschuss des Konzerns vor Steuern um 72 Mio. € höher ausgefallen. Die vorstehenden Angaben sind vor Berücksichtigung der Folgeeffekte aus der Kaufpreisallokation.

Toll Collect

Im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect haben die Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und die Bundesrepublik Deutschland am 16. Mai 2018 eine Einigung zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erzielt. Der Vergleich wurde Anfang Juli 2018 notariell beurkundet und vom Schiedsgericht bestätigt. Die Mautschiedsverfahren sind damit abgeschlossen. In dem vereinbarten Vergleich mit einem Gesamtvolumen von rund 3,2 Mrd. € sind bereits an die Bundesrepublik Deutschland erbrachte Leistungen einbezogen. Von der Daimler Financial Services AG und der Deutsche Telekom AG sind abschließende Zahlungen in Höhe von jeweils 550 Mio. € zu leisten. Diese Zahlungen werden bis 2020 in drei Tranchen für die Toll Collect GbR gegenüber der Bundesrepublik Deutschland beglichen, wovon die erste Tranche bereits im Berichtsjahr gezahlt wurde.

Die Bundesrepublik Deutschland hat wie angekündigt ihre Kaufoption ausgeübt und mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 zum 1. September 2018 100 % der Gesellschaftsanteile an der Betreibergesellschaft Toll Collect GmbH übernommen. Das Konsortium Toll Collect GbR, bestehend aus den Konsortialmitgliedern Deutsche Telekom AG, Daimler Financial Services AG und Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S. A. (Cofiroute), besteht auch nach Erwerb der Toll Collect GmbH durch die Bundesrepublik Deutschland mit unveränderten Beteiligungsverhältnissen fort.

Die bereits während der Laufzeit des Betreibervertrags gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € gestellten Bankgarantien sind mit dem Ende ihrer Laufzeit am 15. Oktober 2018 ausgelaufen. Die betreibervertragliche Kapitalintakthalteverpflichtung der vorgenannten Konsortialmitglieder bestand bis zum Übergang der Toll Collect GmbH auf die Bundesrepublik Deutschland und wurde zum 31. August 2018 durch eine garantierte Eigenkapitalausstattung der Toll Collect GmbH in Höhe von mindestens 50 Mio. €, bezogen auf den Zeitpunkt des Übergangs, ersetzt.

VERÄNDERUNGEN DES KONSOLIDIERUNGSKREISES

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2018 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
VOLLKONSOLIDIERTE TOCHTERUNTERNEHMEN			
1. Januar 2018	60	186	246
Zugänge	3	38	41
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	2	11	13
31. DEZEMBER 2018	**61**	**213**	**274**
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN			
1. Januar 2018	2	7	9
Zugänge	0	1	1
Abgänge	0	1	1
31. DEZEMBER 2018	**2**	**7**	**9**
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN			
1. Januar 2018	3	4	7
Zugänge	0	1	1
Abgänge	1	1	2
31. DEZEMBER 2018	**2**	**4**	**6**
INSGESAMT			
1. Januar 2018	65	197	262
Zugänge	3	40	43
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	3	13	16
31. DEZEMBER 2018	**65**	**224**	**289**

Folgende Transaktionen werden in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

Erwerb Tele2 Netherlands Holding N. V.

Am 15. Dezember 2017 hat die Deutsche Telekom mit der Tele2 Group eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an dem Telekommunikationsanbieter Tele2 Netherlands Holding N. V. durch die T-Mobile Netherlands Holding B. V. geschlossen. Durch den Erwerb entsteht auf dem niederländischen Markt ein starker und nachhaltig ausgerichteter Anbieter von konvergenten Angeboten aus Festnetz und Mobilfunk. Als Kaufpreis erhält die Tele2 Group eine 25,0-prozentige Beteiligung an T-Mobile Netherlands sowie eine Barkomponente in Höhe von 190 Mio. € unter Berücksichtigung etwaiger nachträglicher Kaufpreisanpassungen. Nach der durch die EU-Kommission am 27. November 2018 ohne Auflagen erteilten Zustimmung, wurde die Transaktion am 2. Januar 2019 vollzogen. Von diesem Zeitpunkt an wird Tele2 Netherlands als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Aufgrund der zeitlichen Nähe des Vollzugs der Transaktion zum Aufstellungszeitpunkt des Konzernabschlusses können zum gegenwärtigen Zeitpunkt noch keine Angaben zu den erworbenen Vermögenswerten und übernommenen Schulden der Tele2 Netherlands Holding N. V. sowie dem aus der Transaktion resultierenden Goodwill gemacht werden.

Vereinbarter Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint

T-Mobile US und Sprint Corp. haben gemeinsam mit ihren Mehrheitsaktionären Deutsche Telekom AG und Softbank K.K. am 29. April 2018 eine verbindliche Vereinbarung abgeschlossen, um die beiden Gesellschaften zu einem Unternehmen zusammen zu führen. Es ist vorgesehen, dass T-Mobile US alle Sprint-Anteile übernimmt. Für jeweils 9,75 Sprint-Anteile erhalten deren Aktionäre im Gegenzug eine neue Aktie der T-Mobile US ohne bare Zuzahlung. Nach Abschluss der Transaktion hält die Deutsche Telekom rund 42 % der T-Mobile US-Aktien, Softbank rund 27 % und freie Aktionäre rund 31 %. Aufgrund einer Stimmrechtsvereinbarung mit Softbank und des Umstands, dass die Deutsche Telekom das Recht hat, die Mehrheit der Mitglieder im Board of Directors zu benennen, wird T-Mobile US künftig weiterhin als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen. Für die dann größere T-Mobile US werden als Folge des Zusammenschlusses Kosten- und Investitionssynergien im Barwert von rund 43 Mrd. US-$ (nach Integrationskosten) erwartet. Die Integrationskosten werden mit rund 15 Mrd. US-$ geplant. Die Vereinbarung steht unter dem Vorbehalt notwendiger behördlicher Genehmigungen sowie weiterer Vollzugsbedingungen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

SONSTIGE TRANSAKTIONEN OHNE AUSWIRKUNGEN AUF DEN KONSOLIDIERUNGSKREIS

Aktienrückkauf-Programm T-Mobile US

Im Rahmen des im Dezember 2017 begonnenen Aktienrückkauf-Programms erwarb T-Mobile US im ersten Halbjahr 2018 eigene Stammaktien in einem Volumen von 1,1 Mrd. US-$ (0,9 Mrd. €). Zusammen mit den bis dahin zurückgekauften Stammaktien beläuft sich das Gesamtvolumen zurückgekaufter Aktien auf 1,5 Mrd. US-$ (1,3 Mrd. €). Daneben erwarb die Deutsche Telekom im ersten Quartal 2018 Aktien der T-Mobile US am Kapitalmarkt im Wert von 0,2 Mrd. US-$ (0,2 Mrd. €). Damit hält die Deutsche Telekom rund 63 % der Anteile an der Gesellschaft.

Am 27. April 2018 hat das Board of Directors von T-Mobile US die Aufstockung des Aktienrückkauf-Programms auf insgesamt bis zu 9,0 Mrd. US-$ beschlossen. Es umfasst das bereits ausgeführte Rückkaufvolumen in Höhe von 1,5 Mrd. US-$ sowie den Erwerb zusätzlicher Stammaktien der T-Mobile US bis zur Höhe von 7,5 Mrd. US-$ bis Ende 2020. Die Genehmigung des zusätzlichen Rückkaufs gilt vorbehaltlich einer Aufhebung der Vereinbarung über den Zusammenschluss mit Sprint.

OTE Anteilserwerb

Im März 2018 hat die Deutsche Telekom ein Vorkaufsrecht gegenüber der griechischen Privatisierungsbehörde Hellenic Republic Asset Development Fund (HRADF) für eine 5-prozentige Beteiligung an ihrer griechischen Tochtergesellschaft OTE ausgeübt. Die Transaktion wurde durch den Erwerb von weiteren Aktien für 0,3 Mrd. € im Mai 2018 vollzogen. Damit hält die Deutsche Telekom 45 % der Anteile an der Gesellschaft.

WESENTLICHE TOCHTERUNTERNEHMEN

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz[c] in Mio. €	Betriebsergebnis[c] in Mio. €	Eigenkapital[d] in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segmentzugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2018/2018	100,00	21.342	4.892	6.423	4.121	Deutschland
	31.12.2017/2017	100,00	21.577	4.787	4.714	7.396	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA[a, b]	31.12.2018/2018	63,34	36.522	4.634	25.897	45.729	USA
	31.12.2017/2017	62,29	35.736	5.930	22.927	43.935	
T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main, Deutschland	31.12.2018/2018	100,00	5.068	(454)	1.109	12.481	Systemgeschäft
	31.12.2017/2017	100,00	5.010	(1.538)	1.225	12.608	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland[a]	31.12.2018/2018	45,00	3.861	429	3.239	19.507	Europa
	31.12.2017/2017	40,00	3.857	353	3.238	20.259	
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn[a, b]	31.12.2018/2018	59,72	2.060	241	2.326	9.166	Europa
	31.12.2017/2017	59,44	1.975	248	2.295	9.094	
T-Mobile Netherlands Holding B. V., Den Haag, Niederlande[a, b]	31.12.2018/2018	100,00	1.322	192	1.467	1.211	Group Development
	31.12.2017/2017	100,00	1.355	201	2.520	1.262	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen[a, b]	31.12.2018/2018	100,00	1.525	(552)	1.462	4.816	Europa
	31.12.2017/2017	100,00	1.509	(684)	2.119	4.379	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik[a, b]	31.12.2018/2018	100,00	1.047	274	1.924	3.516	Europa
	31.12.2017/2017	100,00	1.011	211	1.846	3.437	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien[a, b]	31.12.2018/2018	51,14	1.049	185	2.303	5.474	Europa
	31.12.2017/2017	51,00	1.039	144	2.208	5.032	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich[a, b]	31.12.2018/2018	100,00	1.055	41	3.474	1.548	Europa
	31.12.2017/2017	100,00	900	109	1.548	1.204	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei[a, b]	31.12.2018/2018	100,00	761	149	1.532	3.568	Europa
	31.12.2017/2017	100,00	748	108	1.434	3.499	

[a] Vorläufig konsolidierter Teilkonzernabschluss.
[b] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.
[c] IFRS Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger veröffentlicht. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungserleichterung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile[c] in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA[a,b]	31.12.2018/2018	36,66	36,66	9.255	0
	31.12.2017/2017	37,71	37,71	8.424	0
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland[a]	31.12.2018/2018	55,00	50,00	1.607	93
	31.12.2017/2017	60,00	50,00	1.743	47
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn[a,b]	31.12.2018/2018	40,28	40,28	696	44
	31.12.2017/2017	40,56	40,56	670	34
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien[a,b]	31.12.2018/2018	48,86	48,86	917	33
	31.12.2017/2017	49,00	49,00	875	32

[a] Vollkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[b] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.
[c] IFRS Werte auf Konzernabschlussebene der Deutschen Telekom.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 45 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe (vgl. die Angabe im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis", Seite 179.). Aufgrund von Gesellschaftervereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte[a]	Langfristige Vermögenswerte[a]	Kurzfristige Schulden[a]	Langfristige Schulden[a]	Überschuss/ (Fehlbetrag)[a]	Gesamtergebnis[a]
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA[a,b]	31.12.2018/2018	9.171	60.052	16.688	26.638	2.481	3.377
	31.12.2017/2017	9.045	55.886	10.168	31.835	5.271	2.825
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland[a]	31.12.2018/2018	2.161	5.353	2.386	1.888	194	233
	31.12.2017/2017	2.393	5.514	2.723	1.946	54	62
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn[a,b]	31.12.2018/2018	800	3.230	1.069	636	145	79
	31.12.2017/2017	663	3.349	730	987	123	121
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien[a,b]	31.12.2018/2018	757	1.941	325	70	141	149
	31.12.2017/2017	747	1.898	336	101	103	133

[a] Vollkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[b] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.
[c] IFRS Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit[a]	Cashflow aus Investitionstätigkeit[a]	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit[a]
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA[a,b]	2018	7.567	(4.636)	(2.606)
	2017	6.847	(9.948)	(966)
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland[a]	2018	949	(558)	(597)
	2017	782	(732)	(334)
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn[a,b]	2018	500	(266)	(167)
	2017	507	(181)	(243)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien[a,b]	2018	321	(190)	(134)
	2017	362	(185)	(125)

[a] Vollkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[b] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.
[c] IFRS Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

STRUKTURIERTE UNTERNEHMEN

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab (siehe Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.).

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen (siehe Angabe 9 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen", Seite 193 ff.).

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. in Polen das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzern-Bilanz angesetzt.

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €

	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2018	2017	2016	31.12.2018	31.12.2017
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,87824	3,79799	3,69912	3,88538	3,90961
1 Britisches Pfund (GBP)	1,13049	1,14083	1,22003	1,11769	1,12664
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,48050	13,39790	13,27380	13,48890	13,43590
1.000 Ungarische Forint (HUF)	3,13607	3,23421	3,21138	3,11347	3,22290
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62440	1,62388	1,62360	1,62445	1,62592
100 Polnische Zloty (PLN)	23,46130	23,48500	22,91960	23,24910	23,93060
1 US-Dollar (USD)	0,82946	0,88549	0,90065	0,87321	0,83340

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-BILANZ

1 ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 404 Mio. € (31. Dezember 2017: 569 Mio. €) erhalten.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente erhöhten sich um 0,4 Mrd. € auf 3,7 Mrd. €. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 34 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung", Seite 223 ff.

Zum 31. Dezember 2018 hat die Deutsche Telekom 12,3 Mio. € (31. Dezember 2017: 16 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in Mazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

2 FORDERUNGEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE FORDERUNGEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	9.988	9.553
Sonstige Forderungen	0	169
	9.988	**9.723**

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen sind 8.300 Mio. € (31. Dezember 2017: 8.125 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Der Anstieg der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ergibt sich v.a. durch den jeweils erhöhten Forderungsbestand in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Im operativen Segment USA wirkte das erhöhte Forderungsvolumen für auf Ratenzahlungen verkaufte Endgeräte und die gestiegene Kundenbasis erhöhend. Ebenso trugen Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro zu diesem Anstieg bei. Gegenläufig wirkten v.a. Reklassifizierungs- und Neubewertungseffekte aus der verpflichtenden Erstanwendung der Rechnungslegungsstandards IFRS 9 und IFRS 15. So wurden u.a. bis 2017 nach IAS 11 bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung in Höhe von 0,2 Mrd. € zum 1. Januar 2018 in die Vertragsvermögenswerte reklassifiziert.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu im Berichtsjahr neu abgeschlossenen bzw. erweiterten Factoring-Vereinbarungen finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

3 VERTRAGSVERMÖGENSWERTE

Aus der Umstellung auf IFRS 15 resultierte zum 1. Januar 2018 ein erfolgsneutral erfasster Neubewertungseffekt aus dem erstmaligen Ansatz von Vertragsvermögenswerten in Höhe von 1,6 Mrd. €. Diese hätten nach IFRS 15 zu einer früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren, geführt. Weiterhin wurden im Rahmen der Umstellung bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung in Höhe von 0,2 Mrd. € aus den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen in die Vertragsvermögenswerte reklassifiziert. Weitere Informationen zu den neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen", Seite 154 ff.

Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte zum 31. Dezember 2018 in Höhe von insgesamt 1,8 Mrd. € entfielen 0,2 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung.

Im Berichtsjahr erhöhten sich die Vertragsvermögenswerte um 44 Mio. € aufgrund der im September 2018 erfolgten Umstellung des Geschäftsmodells in Polen von einem nicht rabattierten Endgeräteverkauf auf ein subventioniertes Endgerätegeschäft.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

4 VORRÄTE

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	56	54
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	20	13
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	1.714	1.918
	1.790	**1.985**

Der Buchwert der Vorräte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2017 um 0,2 Mrd. € auf 1,8 Mrd. €, v.a. aufgrund des Bestandsabbaus von Endgeräten (v.a. höherpreisige Smartphone-Modelle) im operativen Segment USA – gegenläufig wirkten Währungskurseffekte, v.a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

2018 wurden Wertminderungen auf den Netto-Veräußerungswert in Höhe von 42 Mio. € (2017: 27 Mio. €, 2016: 46 Mio. €) vorgenommen. Diese wurden erfolgswirksam erfasst.

Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 14.373 Mio. € (2017: 13.358 Mio. €, 2016: 13.295 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v.a. gegenüber Geschäftskunden.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

5 ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN SOWIE SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zum 31. Dezember 2018 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2017: 0,2 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzern-Bilanz sind keine wesentlichen Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen (31. Dezember 2017: 0,0 Mrd. €).

in Mio. €

	31.12.2018				31.12.2017		
	Deutsche Telekom AG	Telekom Albania	Sonstiges	Summe	Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN							
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	0	7	0	7	0	0	0
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	0	12	0	12	0	0	0
Vorräte	0	2	0	2	0	0	0
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	0	7	34	41	0	0	0
Immaterielle Vermögenswerte	0	13	0	13	0	0	0
Sachanlagen	42	21	0	63	160	1	161
Aktive latente Steuern	0	6	0	6	0	0	0
SUMME	**42**	**68**	**34**	**145**	**160**	**1**	**161**
SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN							
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	0	34	0	34	0	0	0
Sonstige langfristige Rückstellungen	0	2	0	2	0	0	0
SUMME	**0**	**36**	**0**	**36**	**0**	**0**	**0**

In der Berichtsperiode wurden Immobilien im Segment Group Headquarters & Group Services veräußert. Darüber hinaus hat OTE am 15. Januar 2019 eine Vereinbarung über den Verkauf ihrer Beteiligung an der Telekom Albania an das bulgarische Unternehmen Albania Telecom Invest AD für einen Kaufpreis in Höhe von 50 Mio. € geschlossen. Die für die Vereinbarung notwendigen Gremienbeschlüsse der Deutschen Telekom erfolgten im November 2018. Die Vermögenswerte und Schulden der im operativen Segment Europa erfassten Telekom Albania werden infolgedessen zum 31. Dezember 2018 in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Aus der entsprechend erforderlichen Neubewertung dieser Vermögenswerte mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert, dem eine Level 3-Bewertung auf Basis des Kaufvertrags zugrunde liegt, abzüglich Veräußerungskosten, resultierte zum Zeitpunkt der Umgliederung eine Wertminderung von Teilen der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien zugehörigen immateriellen Vermögenswerte sowie der Sachanlagen in Höhe von insgesamt 35 Mio. €. Diese wurde in den Abschreibungen erfasst.

Darüber hinaus wurden zum 31. Dezember 2018 die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG in Höhe von 21 Mio. € (31. Dezember 2017: 48 Mio. €) nach IFRS 5 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt. Diese Immobilien betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig bzw. aufgrund des technologischen Fortschritts in absehbarer Zeit als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachter ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen (Level 3). Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit regelmäßig rund 10 % des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Die Immobilien wurden in Höhe von 10,7 Mio. € (2017: 27,7 Mio. €) auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den Abschreibungen erfasst.

Im Berichtsjahr wurden keine Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen. Im Vorjahr waren sie nicht wesentlich.

6 IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworbene immaterielle Vermögenswerte		
		Gesamt	Erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE-Lizenzen
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN				
STAND 31. DEZEMBER 2016	**5.934**	**71.344**	**1.071**	**6.103**
Währungsumrechnung	(450)	(5.441)	(36)	60
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(32)	3	0
Zugänge	236	8.841	245	0
Abgänge	560	1.242	3	5
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(393)	0	0
Umbuchungen	1.554	1.304	2	9
STAND 31. DEZEMBER 2017	**6.714**	**74.381**	**1.282**	**6.167**
Währungsumrechnung	206	2.001	12	(50)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	724	36	0
Zugänge	284	1.236	235	49
Abgänge	674	1.182	144	9
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(264)	0	(14)
Umbuchungen	840	1.378	5	89
STAND 31. DEZEMBER 2018	**7.371**	**78.275**	**1.427**	**6.232**
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN				
STAND 31. DEZEMBER 2016	**4.215**	**29.302**	**639**	**1.112**
Währungsumrechnung	(345)	(1.172)	(21)	5
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(46)	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	938	3.178	150	384
Zugänge (Wertminderungen)	0	6	2	0
Abgänge	554	1.235	2	5
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(82)	0	0
Umbuchungen	9	3	(1)	0
Zuschreibungen	0	(1.651)	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2017	**4.263**	**28.303**	**767**	**1.496**
Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0
Währungsumrechnung	143	337	9	(11)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	1.017	3.320	221	398
Zugänge (Wertminderungen)	5	40	0	6
Abgänge	(659)	(1.173)	(141)	(9)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(250)	0	(9)
Umbuchungen	(6)	8	1	(1)
Zuschreibungen	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2018	**4.762**	**30.585**	**857**	**1.870**
BUCHWERTE				
Stand 31. Dezember 2017	2.451	46.078	515	4.671
STAND 31. DEZEMBER 2018	**2.609**	**47.690**	**569**	**4.363**

Erworbene immaterielle Vermögenswerte				Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	
UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCC-Lizenzen (T-Mobile US)	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte			Gesamt
9.950	**1.544**	**35.772**	**16.904**	**30.687**	**2.528**	**110.493**
19	13	(4.931)	(568)	(1.466)	(111)	(7.468)
0	0	0	(35)	21	0	(11)
0	0	7.819	777	0	2.543	11.620
0	163	0	1.071	0	57	1.859
0	0	(392)	(1)	0	(5)	(398)
0	0	0	1.293	0	(2.612)	46
9.969	**1.394**	**38.268**	**17.301**	**29.242**	**2.086**	**112.423**
(6)	(5)	1.841	209	469	18	2.695
0	0	71	618	736	1	1.462
0	3	264	685	0	2.469	3.969
6	0	0	1.023	0	14	1.869
(23)	(15)	(1)	(212)	(37)	0	(302)
0	0	0	1.284	0	(2.177)	41
9.935	**1.377**	**40.443**	**18.862**	**30.410**	**2.383**	**118.439**
7.506	**734**	**6.443**	**12.868**	**16.377**	**0**	**49.894**
12	9	(756)	(422)	(1.456)	0	(2.973)
0	0	0	(46)	0	0	(46)
584	70	0	1.990	0	0	4.116
0	0	4	0	2.071	0	2.077
0	163	0	1.065	0	0	1.789
0	0	(81)	(1)	0	0	(82)
1	0	0	3	0	0	12
0	0	(1.651)	0	0	0	(1.651)
8.103	**650**	**3.960**	**13.327**	**16.992**	**0**	**49.558**
0	0	0	0	78	0	78
(4)	(4)	189	159	471	0	950
0	0	0	0	0	0	0
583	66	0	2.049	0	0	4.337
6	7	0	22	639	0	685
(6)	0	0	(1.018)	0	0	(1.032)
(19)	(10)	0	(211)	(37)	0	(268)
0	0	0	9	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0
8.663	**711**	**4.149**	**14.335**	**18.143**	**0**	**53.489**
1.966	744	34.308	3.974	12.250	2.086	62.865
1.272	**666**	**36.293**	**4.526**	**12.267**	**2.383**	**64.950**

前へ　次へ

Im Geschäftsjahr 2018 erhöhten sich die immateriellen Vermögenswerte um 2,1 Mrd. € auf 65,0 Mrd. €. Zugänge von insgesamt 4,0 Mrd. € erhöhten den Buchwert. Diese entfallen im Wesentlichen auf Investitionen in den operativen Segmenten USA, Europa und Deutschland sowie dem Segment Group Headquarters & Group Services. Weiterhin wirkten Konsolidierungskreiseffekte in Höhe von 1,5 Mrd. € buchwerterhöhend. Aus dem Erwerb der UPC Austria resultierte zum Erwerbszeitpunkt ein identifizierbarer immaterieller Vermögenswert im Zusammenhang mit dem Kundenstamm der UPC Austria in Höhe von 0,5 Mrd. € sowie ein Goodwill in Höhe von 0,6 Mrd. €. Darüber hinaus wurde zum Erwerbszeitpunkt der Layer3 TV ein identifizierbarer immaterieller Vermögenswert im Zusammenhang mit der von Layer3 TV entwickelten Technologie in Höhe von 0,1 Mrd. € sowie ein Goodwill in Höhe von 0,2 Mrd. € angesetzt. Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff. Positive Währungskurseffekte, v.a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, wirkten mit 1,7 Mrd. € buchwerterhöhend. Planmäßige Abschreibungen verminderten den Buchwert in Höhe von 4,3 Mrd. €, während die Wertminderungen in Höhe von 0,7 Mrd. € reduzierend wirkten.

Im Geschäftsjahr 2017 wirkte die teilweise Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € vor Berücksichtigung latenter Steuern bei von T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen FCC-Lizenzen buchwerterhöhend auf die immateriellen Vermögenswerte. Diese FCC-Lizenzen wurden im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment-Tests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA zum 30. September 2012 wertgemindert. Da die Wertminderung der FCC-Lizenzen insgesamt dem Bestand der PCS-Lizenzen zugeordnet war – aufgrund der Feststellung, dass die AWS-Lizenzen unter ihrem beizulegenden Zeitwert erfasst waren – ist es nur dieser Bestand an PCS-Lizenzen unter allen FCC-Lizenzen, der der Wertaufholung unterliegt. In den Folgeperioden war regelmäßig zu prüfen, ob die Wertminderungsgründe weiterhin – ganz oder teilweise – bestanden. Der Wert der – seit Mai 2013 börsennotierten – zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA hat sich in den letzten Jahren durch den Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US, Inc. deutlich erhöht und lag über ihrem Buchwert. Die maximal mögliche Wertaufholung wird jedoch durch den niedrigeren Betrag einerseits aus dem erzielbaren Betrag der wertgeminderten Spektrumlizenzen, ermittelt aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich der Veräußerungskosten, und andererseits aus deren Anschaffungskosten begrenzt. Da der erzielbare Betrag der wertgeminderten FCC-Lizenzen in den vergangenen Geschäftsjahren unter deren Buchwert lag, waren die Voraussetzungen für eine Wertaufholung nicht erfüllt.

Im dritten Quartal 2017 wurde durch die Ergebnisse der im Jahr 2017 abgeschlossenen 600 MHz-Spektrumauktion der Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC) eine positive Wertentwicklung der bis dahin wertgeminderten Lizenzen indiziert. Daraufhin wurde mittels eines Discounted Cashflow-Verfahrens (Greenfield-Methode) eine Neubewertung vorgenommen. Die Wertermittlung entspricht Level 3 der „Fair Value-Hierarchie" gemäß IFRS 13. Bei der Greenfield-Methode wird von einem hypothetischen Cashflow-Szenario zum Aufbau eines Geschäftsbetriebs für eine Gesellschaft ausgegangen, die zu Anfang nur einen einzigen Vermögenswert besitzt – in diesem Fall FCC-Lizenzen. Für die Greenfield-Methode muss ermittelt werden, wie viel Zeit und Investitionen erforderlich wären, um angesichts der aktuellen Marktbedingungen das Geschäft wachsen zu lassen. Die prognostizierten Zahlungsströme bilden die erforderlichen Ressourcen für den Ausbau des Geschäftsbetriebs und die Kundengewinnung sowie die sich letztlich aus diesen Aktivitäten ergebenden Renditen ab. Diesem Ansatz liegt die Theorie zugrunde, dass durch das Entstehen theoretischer Anlaufkosten und Investitionen, die die Schaffung aller anderen Vermögenswerte abbilden, der Wert der Lizenzen isoliert wird. Die zur Neugründung des Geschäfts erforderlichen Aufwendungen und Investitionen wären höher als die Aufwendungen und Investitionen, die einem bereits etablierten Unternehmen entstehen würden. Darüber hinaus bedingt die für die Neugründung erforderliche Zeitdauer (Anlaufperiode) die Höhe der Investitionen (d.h. zur Verkürzung der Anlaufperiode wären höhere Investitionen erforderlich). Somit sind wesentliche Eingangsparameter für die Greenfield-Methode:

- Die Dauer und die erforderlichen Aufwendungen der Anlaufperiode. Der Ausbau erfolgt in Stufen über einen gewissen Zeitraum, um die Planung von der Gründung bis hin zu einem voll funktionsfähigen Mobilfunknetz abzubilden. Der geschätzte Zeitaufwand für den Bau des bestehenden Netzes, mit dem die nach dem aktuellen Business Plan langfristig zu erwartenden Kundenzahlen am ehesten bedient werden können, beträgt rund acht Jahre.

- Die langfristig zu erwartenden Umsatzerlöse und der langfristig zu erwartende operative Cashflow basieren auf einer sog. „normalisierten Geschäftstätigkeit" (also der eines normalen Marktteilnehmers). Angesichts der Langfristigkeit der Investition wurde der anfängliche Planungshorizont von zehn Jahren um weitere zehn Jahre verlängert, damit die Gewinnmargen, Investitionen und entsprechende Abschreibungen jeweils ein normalisiertes Niveau erreichen können.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

- Für die zehn zusätzlichen Jahre wurde auf die prognostizierten Umsatzerlöse eine langfristige Wachstumsrate angewandt, die der langfristigen Wachstumsrate von 2 % für die Ableitung der ewigen Rente entspricht. Die langfristige Wachstumsrate wurde unter Berücksichtigung von branchenspezifischen und volkswirtschaftlichen Analysen ermittelt.

- Die von einem Marktteilnehmer geforderte Rendite für die Investition in ein solches Unternehmen stellt den Diskontierungszinssatz dar, für den 7,5 % angesetzt wurden.

Anschließend wurde der auf diese Weise ermittelte Gesamtwert des Lizenz-Portfolios von 53 Mrd. US-$ auf die Spektrumarten (PCS, AWS, 700 MHz und 600 MHz) nach einem relativen Marktpreismodell basierend auf Auktionsdaten allokiert. Für die bis dahin wertgeminderten FCC-Lizenzen wurde 2017 ein erzielbarer Betrag in Höhe von 13,6 Mrd. € ermittelt. Unter Berücksichtigung des damaligen Buchwerts von 11,9 Mrd. € ergab sich im dritten Quartal 2017 eine teilweise Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € für das operative Segment USA, die innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst wurde. Im Geschäftsjahr 2018 gab es keine Anzeichen für eine weitere Wertaufholung der Lizenzen.

Im Geschäftsjahr 2018 haben sich unterschiedliche Einflüsse auf die Entwicklungen der **Buchwerte des Goodwill zahlungsmittelgenerierender Einheiten** ergeben:

Erstanwendung von IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers". Die Erstanwendung des IFRS 15 zum 1. Januar 2018 wirkte in Höhe von 0,1 Mrd. € buchwertmindernd auf die in den immateriellen Vermögenswerten erfassten Goodwills. Der neue Rechnungslegungsstandard schreibt u.a. erstmalig die Aktivierung von Vertragsvermögenswerten vor. Weitere Informationen zu den Anforderungen und Effekten der Erstanwendung finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen", Seite 154 ff. Damit einhergehend erhöhten sich in einem ersten Schritt die Buchwerte der nach IAS 36 einem Werthaltigkeitstest zu unterziehenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zum Zeitpunkt der Erstanwendung von IFRS 15. Die Buchwerterhöhung führte bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien im operativen Segment Europa sowie bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Niederlande im operativen Segment Group Development dazu, dass der jeweilige Buchwert entsprechend über dem jeweiligen erzielbaren Betrag der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten lag. Infolgedessen wären in einem zweiten Schritt Wertminderungen der dort erfassten Goodwill zum 1. Januar 2018 vorzunehmen. Die erzielbaren Beträge der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien lagen bei 701 Mio. € und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Niederlande bei 2.482 Mio. €. Damit lagen die erzielbaren Beträge für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien bei 10 Mio. € und für die Niederlande bei 68 Mio. € unter dem Buchwert. Die entsprechenden Wertminderungen der jeweiligen Goodwill wurden erfolgsneutral durch Minderung der Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2018 erfasst.

Unternehmenstransaktionen UPC Austria und Layer3 TV. Aus den Erwerben der UPC Austria und der Layer3 TV wurde zum jeweiligen Erwerbszeitpunkt ein Goodwill in Höhe von 0,6 Mrd. € bzw. 0,2 Mrd. € angesetzt. Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

USA. Der Anstieg des Goodwill um 240 Mio. € im Vergleich zum 31. Dezember 2017 resultiert im Wesentlichen aus im Rahmen des Erwerbs von Layer3 TV angesetzten Goodwill sowie aus Währungskurseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

Systemgeschäft. Seit dem 1. Januar 2018 wurden im operativen Segment Systemgeschäft die beiden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Market Unit und Telekom Security sowie ihre jeweiligen Goodwill infolge geänderter Steuerungslogik in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zusammengefasst.

Europa. Mit der von OTE am 15. Januar 2019 getroffenen Vereinbarung über den Verkauf ihrer Beteiligung an der Telekom Albania an das bulgarische Unternehmen Albania Telecom Invest AD für einen Kaufpreis in Höhe von 50 Mio. € wurden die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien zugeordneten Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen bzw. in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen umgegliedert. Aus der für diesen Vorgang nötigen Neubewertung dieser Vermögenswerte mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten erfolgte im Geschäftsjahr 2018 zum Zeitpunkt der Umgliederung die Wertminderung von Teilen der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien zugehörigen immateriellen Vermögenswerte sowie der Sachanlagen in Höhe von insgesamt 35 Mio. €.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2018 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch. Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergaben sich zum 31. Dezember 2018 im operativen Segment Europa bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen und Rumänien anteilige Wertminderungsbedarfe der Goodwills in Höhe von insgesamt 639 Mio. €. Die Wertminderungen der Goodwills bei diesen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten waren v. a. auf verschärften Wettbewerb und eine insgesamt schwierige Marktlage zurückzuführen. Für Polen konkretisiert sich dies in der Erwartung von reduzierten Umsatz- und Ertragsentwicklungen, insbesondere aus dem Endgeräteverkauf und beim Festnetz-Geschäft sowie erhöhtem Investitionsbedarf aufgrund technologischer Entwicklung und Anforderungen. In Rumänien entfalten die vorgenommenen Maßnahmen beim Umbau der Unternehmensorganisation und der Anpassung des Geschäfts an die sich wandelnden Kundenwünsche noch nicht die vorgesehene Wirkung, was sich in unter den Erwartungen liegenden Umsätzen und gesunkener Ertragskraft insbesondere im Festnetz-Geschäft widerspiegelt. Der Werthaltigkeitstest zum 31. Dezember 2017 führte zu einem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Rumänien und Albanien in Höhe von insgesamt 829 Mio. € im operativen Segment Europa. Zusätzlich wurde bei der zahlungsmittegenerierenden Einheit Market Unit im operativen Segment Systemgeschäft zum 30. September 2017 ein unterjähriger Werthaltigkeitstest durchgeführt, der durch einen unerwarteten Rückgang des Auftragseingangs ausgelöst wurde und zu einer Wertminderung in Höhe von 1.242 Mio. € führte.

Die für den Werthaltigkeitstest zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der Tabelle auf Seite 190 zu entnehmen.

Die erzielbaren Beträge (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten betrugen zum 31. Dezember 2018 bei Polen 2.294 Mio. € (31. Dezember 2017: 2.932 Mio. €) und bei Rumänien 744 Mio. € (31. Dezember 2017: 701 Mio. €). Die Werte wurden im Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Level 3-Eingangsparametern (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, Kroatien, Montenegro und Mazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszykden in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelten Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den oben aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Die nachfolgenden Tabellen geben eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung, die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13 sowie die Sensitivitätsberechnungen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Parameter Diskontierungszinssatz, Netto-Zahlungsstrom und Wachstumsrate. Enthalten sind die wesentlichen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen Goodwill zugeordnet ist.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wertminderung in Mio. €	Detailplanungszeitraum in Jahren	Diskontierungszinssätze[a] in %	Nachhaltige Wachstumsrate p.a. Ø in %	Leveizuordnung der Eingangsparameter[b]
DEUTSCHLAND	**2018**	3.719	0	10	4,84	0,0	Level 3
	2017	3.719	0	10	4,93	0,0	Level 3
USA	**2018**	1.281	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2017	1.041	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
EUROPA							
Polen	**2018**	202	608	10	7,94	2,0	Level 3
	2017	835	787	10	6,85	2,0	Level 3
Ungarn	**2018**	1.036	0	10	8,33	2,0	Level 3
	2017	1.070	0	10	7,47	2,0	Level 3
Tschechische Republik	**2018**	778	0	10	6,11	2,0	Level 3
	2017	781	0	10	6,37	2,0	Level 3
Kroatien	**2018**	521	0	10	7,08	2,0	Nutzungswert
	2017	519	0	10	7,13	2,0	Nutzungswert
Slowakei	**2018**	428	0	10	5,64	2,0	Level 3
	2017	428	0	10	5,79	2,0	Level 3
Griechenland	**2018**	422	0	10	7,94	2,0	Level 3
	2017	422	0	10	7,93	2,0	Level 3
Österreich	**2018**	677	0	10	5,43	2,0	Level 3
	2017	324	0	10	5,47	2,0	Level 3
Rumänien[c]	**2018**	0	31	10	7,69	2,0	Level 3
	2017	41	34	10	7,67	2,0	Level 3
Deutsche Telekom Global Carrier (ehemals International Carrier Sales & Solutions)	**2018**	102	0	10	4,88	2,0	Level 3
	2017	102	0	10	5,05	2,0	Level 3
Übrige[d]	**2018**	78	0	10	8,36–8,38	2,0	Nutzungswert
	2017	79	8	10	8,39–10,29	2,0	Level 3 und Nutzungswerte
SYSTEMGESCHÄFT[e]							
Systemgeschäft	**2018**	1.143	0	10	6,43	1,5	Level 3
	2017						
Market Unit	**2018**						
	2017	1.063	1.242	10	6,60	1,5	Level 3
Telekom Security	**2018**						
	2017	80	0	10	6,50	1,5	Level 3
GROUP DEVELOPMENT							
Niederlande[f]	**2018**	830	0	10	5,14	0,5	Nutzungswert
	2017	897	0	10	5,29	0,5	Level 3
Deutsche Funkturm	**2018**	259	0	10	4,61	1,0	Level 3
	2017	259	0	10	5,35	1,0	Level 3
GROUP HEADQUARTERS & GROUP SERVICES							
Deutsche Telekom IT	**2018**	590	0	10	7,13	1,5	Level 3
	2017	590	0	10	8,00	1,5	Level 3
GESAMT DEUTSCHE TELEKOM	**2018**	**12.267**	**639**				
	2017	**12.250**	**2.071**				

[a] Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 8,49 % (2017: 8,59 %), Übrige 9,25 % bis 9,36 % (2017: 9,27 % bis 9,34 %) und Niederlande 5,99 %.

[b] Leveiangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten.

[c] Zum 1. Januar 2018 erfolgsneutral erfasste Wertminderungen der Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien in Höhe von 33 Mio. € und Niederlande in Höhe von 68 Mio. € aufgrund der Erstanwendung des IFRS 15.

[d] 2018 reduzierte sich die Bandbreite der Diskontierungszinssätze bei den Übrigen insbesondere durch die Reklassifizierung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen. Die Wertminderungen in den Übrigen entfallen 2017 ausschließlich auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Albanien.

[e] 2017 war die zahlungsmittelgenerierende Einheit noch aufgeteilt auf zwei zahlungsmittelgenerierende Einheiten (Market Unit und Telekom Security).

Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen
in Mio. €*

	Erhöhung/(Rückgang) der Wertminderungen im Jahr 2018					
	Abnahme Diskontierungszinssatz um 50 Basispunkte	Abnahme Netto-Zahlungsströme um 5,0 %	Abnahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte	Zunahme Diskontierungszinssatz um 50 Basispunkte	Zunahme Netto-Zahlungsströme um 5,0 %	Zunahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte
EUROPA						
Polen	-180 (-608 / 7,94 % / 6,49 %)	115 (-608 / 100 % / 126,52 %)	14 (-608 / 2,0 % / 3,88 %)	157 (-608 / 7,94 % / 6,49 %)	-115 (-608 / 100 % / 126,52 %)	-15 (-608 / 2,0 % / 3,88 %)
Rumänien	-31 (-90 / 7,69 % / 7,19 %)	13 (-90 / 100 % / 112,12 %)	16 (-90 / 2,0 % / 2,76 %)	26 (-90 / 7,69 % / 7,19 %)	-13 (-90 / 100 % / 112,12 %)	-19 (-90 / 2,0 % / 2,76 %)
Montenegro		0 (8 / 100 % / 95,72 %)		1 (8 / 8,38 % / 8,72 %)		

* Im Klammern sind im Falle einer aus der Änderung der Einflussfaktoren resultierenden Wertminderung der gegenwärtige Betrag, mit dem der erzielbare Betrag der Einheit dem Buchwert übersteigt, der tatsächlich den Annahmen zugrundeliegende Wert sowie der Wert des Einflussfaktors, bei dem der erzielbare Betrag der zahlungsmittelgenerierenden Einheit gleich dem Buchwert ist, benannt.

Innerhalb der Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen werden die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aufgeführt, bei denen die Sensitivitätsanalyse zu einer Wertminderung oder einer Änderung der Wertminderung führt. Die Sensitivitätsanalyse wurde für alle wesentlichen Einflussfaktoren isoliert vorgenommen, d. h. eine Änderung der Wertminderung wird bei einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit nur durch die Reduktion oder Erhöhung des jeweiligen Einflussfaktors bedingt.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2017: 0,5 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangenen Verpflichtungen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

7 SACHANLAGEN

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2016	**18.540**	**121.714**	**8.414**	**3.765**	**152.433**
Währungsumrechnung	(294)	(3.342)	(209)	(165)	(4.010)
Veränderung Konsolidierungskreis	23	7	2	9	41
Zugänge	104	4.954	469	5.994	11.521
Abgänge	206	5.053	596	57	5.912
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(526)	(32)	0	(1)	(559)
Umbuchungen	246	4.874	761	(5.927)	(46)
STAND 31. DEZEMBER 2017	**17.887**	**123.122**	**8.841**	**3.618**	**153.468**
Währungsumrechnung	104	1.165	76	44	1.389
Veränderung Konsolidierungskreis	65	1.198	137	8	1.408
Zugänge	88	4.947	431	5.800	11.266
Abgänge	382	3.975	591	66	5.014
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(184)	(163)	(41)	(5)	(393)
Umbuchungen	387	4.226	583	(5.238)	(41)
STAND 31. DEZEMBER 2018	**17.963**	**130.520**	**9.437**	**4.162**	**162.082**
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2016	**11.529**	**88.336**	**5.809**	**1**	**105.675**
Währungsumrechnung	(200)	(1.809)	(115)	(1)	(2.125)
Veränderung Konsolidierungskreis	9	0	1	0	10
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	635	6.905	772	0	8.312
Zugänge (Wertminderungen)	35	42	3	0	80
Abgänge	173	4.234	532	0	4.939
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(369)	(31)	0	0	(400)
Umbuchungen	(84)	(11)	83	0	(12)
Zuschreibungen	(11)	0	0	0	(11)
STAND 31. DEZEMBER 2017	**11.371**	**89.198**	**6.021**	**0**	**106.590**
Währungsumrechnung	72	647	38	0	757
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	1	0	1
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	647	7.324	806	0	8.777
Zugänge (Wertminderungen)	13	20	3	3	38
Abgänge	292	3.544	534	0	4.371
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(134)	(154)	(39)	(3)	(330)
Umbuchungen	7	(49)	41	0	(2)
Zuschreibungen	(7)	(1)	0	0	(8)
STAND 31. DEZEMBER 2018	**11.675**	**93.440**	**6.337**	**0**	**111.452**
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2017	6.516	33.924	2.820	3.618	46.878
STAND 31. DEZEMBER 2018	**6.288**	**37.080**	**3.100**	**4.161**	**50.631**

Im Geschäftsjahr 2018 erhöhten sich die Sachanlagen um 3,8 Mrd. € auf 50,6 Mrd. €. Zugänge von 11,3 Mrd. €, in erster Linie in den operativen Segmenten USA und Deutschland, erhöhten den Buchwert. Hierin enthalten sind insbesondere Investitionen im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung der T-Mobile US sowie für den Breitband- und Glasfaser-Ausbau, die IP-Transformation und die Mobilfunk-Infrastruktur im operativen Segment Deutschland. Hierin enthalten sind auch 0,9 Mrd. € aus der Aktivierung höherpreisiger Mobilfunk-Endgeräte im Zusammenhang mit dem Geschäftsmodell „JUMP! On Demand" bei T-Mobile US, bei dem Kunden das Endgerät nicht kaufen, sondern mieten. Konsolidierungskreiseffekte in Höhe von 1,4 Mrd. €, insbesondere aus dem Erwerb der UPC Austria im operativen Segment Europa,

der Erweiterung des Rechenzentrums Biere (im Jahr 2018 konsolidierte strukturierte Leasing-Objektgesellschaften) im operativen Segment Systemgeschäft und Layer3 TV im operativen Segment USA, erhöhten den Buchwert. Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff. Positive Währungskurseffekte, v.a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, wirkten in Höhe von 0,6 Mrd. € buchwerterhöhend. Abschreibungen in Höhe von 8,8 Mrd. € sowie Abgänge in Höhe von 0,6 Mrd. €, von denen 0,3 Mrd. € auf durch Kunden zurückgegebene Endgeräte im Rahmen von „JUMP! On Demand" entfielen, reduzierten den Buchwert. Weitere Informationen zu den Abschreibungen und Wertminderungen finden Sie in Angabe 26 „Abschreibungen", Seite 216, sowie Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte", Seite 184 ff.

Mit der von OTE am 15. Januar 2019 getroffenen Vereinbarung über den Verkauf ihrer Beteiligung an der Telekom Albania an das bulgarische Unternehmen Albania Telecom Invest AD für einen Kaufpreis in Höhe von 50 Mio. € wurden die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien zugeordneten Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen bzw. in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen umgegliedert. Aus der für diesen Vorgang nötigen Neubewertung dieser Vermögenswerte mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten erfolgte im Geschäftsjahr 2018 zum Zeitpunkt der Umgliederung die Wertminderung von Teilen der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien zugehörigen immateriellen Vermögenswerte sowie der Sachanlagen in Höhe von insgesamt 35 Mio. €. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 5 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen", Seite 183.

Im Vorjahr wurde zum 31. Dezember 2017 bei einem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz im operativen Segment Europa ein möglicher Wertminderungsbedarf der Vermögenswerte geprüft. Anlass für diesen Werthaltigkeitstest war die Zusammenlegung der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Festnetz und Mobilfunk in Rumänien. Zum 31. Dezember 2017 war der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz kein Goodwill zugeordnet.

Der Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz zum 31. Dezember 2017 lagen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf dem vom Management genehmigten Finanzplan beruhten und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick der Unternehmen zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzte Wachstumsrate für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz betrug 2,0 % und orientierte sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Der Diskontierungszinssatz für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz betrug 7,76 %.

Der intern ermittelte erzielbare Betrag, der in Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Level 3-Eingangsparametern (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet wurde, betrug zum 31. Dezember 2017 (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) 334 Mio. € für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz. Der sich hieraus ergebende Wertminderungsbedarf betrug 2017 für Rumänien-Festnetz 121 Mio. € und war grundsätzlich auf die langfristigen Vermögenswerte zu verteilen. Aufgrund der bestehenden Wertuntergrenzen (beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der jeweiligen Vermögenswerte) wurde der erzielbare Betrag mittels eines externen Gutachtens überprüft. Auf Basis der sich aus diesem Gutachten ableitbaren erzielbaren Beträge für die langfristigen Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz wurde im Ergebnis keine Wertminderung erfasst.

Im Vorjahr wurde aufgrund des durchgeführten jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwill für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Albanien ein Wertminderungsbedarf in Höhe von 45 Mio. € ermittelt. Dieser Wertminderungsbedarf war auf den vorhandenen Goodwill in Höhe von 8 Mio. € (siehe Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte", Seite 184 ff.) und grundsätzlich auf die langfristigen Vermögenswerte zu verteilen. Aufgrund der zu berücksichtigenden Wertuntergrenzen wurden die erzielbaren Beträge (beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten) der jeweiligen Vermögenswerte mittels eines externen Gutachtens überprüft. Auf Basis der sich aus diesem Gutachten ableitbaren erzielbaren Beträge der langfristigen Vermögenswerte wurden die Vermögenswerte des Sachanlagevermögens in Höhe von 37 Mio. € wertgemindert. Hiervon entfielen 22 Mio. € auf Anteile anderer Gesellschafter. Die Wertminderung betraf überwiegend technische Infrastruktur.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 3,8 Mrd. € (31. Dezember 2017: 2,8 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet.

Zum 31. Dezember 2018 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2017: 0,3 Mrd. €) aktiviert, die v.a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultieren.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

8 AKTIVIERTE VERTRAGSKOSTEN

Aus der Umstellung auf IFRS 15 resultierten zum 1. Januar 2018 erfolgsneutral erfasste Neubewertungs- und Reklassifizierungseffekte aus dem erstmaligen Ansatz von aktivierten Vertragskosten in Höhe von insgesamt 1,2 Mrd. €. Diese hätten in Vorperioden nach IFRS 15 zu einer späteren Erfassung von Vertriebsaufwendungen geführt. Zum 31. Dezember 2018 hat sich der Buchwert auf 1,7 Mrd. € fortentwickelt. Weitere Informationen zu den neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen", Seite 154 ff.

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Kosten der Vertragsanbahnung	1.726	n.a.
Vertragserfüllungskosten	18	n.a.
	1.744	**n.a.**

Die im Buchwert zum Jahresende 2018 enthaltenen Kosten der Vertragsanbahnung beinhalten im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Drithändler im direkten und indirekten Vertriebskanal sowie an Mitarbeiter.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 976 Mio. € abgeschrieben. Der Anstieg der aktivierten Vertragskosten im Vergleich zum erstmaligen Ansatz zum 1. Januar 2018 um 0,6 Mrd. € ergibt sich insbesondere aus einem höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden im operativen Segment USA zum Ende des Geschäftsjahres.

9 BETEILIGUNGEN AN AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segmentzugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
Name und Sitz der Gesellschaft	31.12.2018 in %	31.12.2017 in %	31.12.2018 in %	31.12.2017 in %		31.12.2018 in Mio. €	31.12.2017 in Mio. €
Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien und Herzegowina[a]	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	37	31
Ströer SE & Co. KGaA, Köln, Deutschland	11,42	11,60	11,42	11,60	Group Development	270	395
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA[b]	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA[b]	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
Toll Collect GmbH, Berlin, Deutschland[c]	0,00	45,00	0,00	45,00	Systemgeschäft	n.a.	n.a.

[a] Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 51,14 %).
[b] Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 63,34 %).
[c] Übergang von 100 % der Anteile an die Bundesrepublik Deutschland mit Wirkung zum 31. August 2018 (vgl. die Angabe im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.).

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Hrvatske telekomunikacije d. d. (HT Mostar d. d.) erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien und Herzegowina.

Die Ströer SE & Co. KGaA ist ein führendes digitales Multichannel-Medienhaus und bietet werbungtreibenden Kunden individualisierte und voll integrierte Premium-Kommunikationslösungen an. Die Deutsche Telekom hält 11,42 % (2017: 11,60 %) der Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA. Zusätzlich ist die Deutsche Telekom mit zwei von insgesamt sechs Sitzen im Aufsichtsrat der Ströer SE & Co. KGaA vertreten. Durch die Vertretung mit einem Drittel aller Sitze im Aufsichtsrat hat die Deutsche Telekom einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik der Ströer SE & Co. KGaA. Dies hat zur Folge, dass die Deutsche Telekom die Beteiligung als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezieht.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen

Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrag vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		Stöber SE & Co. KGaA*	
	31.12.2018/2018	31.12.2017/2017	31.12.2018/2018	31.12.2017/2017
Kurzfristige Vermögenswerte	37	38	395	335
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	15	16	97	83
Langfristige Vermögenswerte	158	158	2.633	1.542
Kurzfristige Schulden	23	25	601	477
Langfristige Schulden	3	3	1.809	786
Umsatzerlöse	43	42	1.113	910
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	35	52
Sonstiges Ergebnis	0	0	(13)	(8)
Gesamtergebnis	0	0	22	44
Abschreibungen	(12)	(12)	(250)	(222)
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	8	7

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbarer Finanzinformationen der Stöber SE & Co. KGaA zum 31. Dezember 2018 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage der Quartalsmitteilung der Stöber SE & Co. KGaA zum 30. September 2018 ermittelt.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2018/2018	31.12.2017/2017	31.12.2018/2018	31.12.2017/2017
Kurzfristige Vermögenswerte	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	62	60	95	91
Kurzfristige Schulden	0	0	0	0
Langfristige Schulden	0	0	0	0
Umsatzerlöse	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz einbezogen wurde

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		Stöber SE & Co. KGaA[a]	
	2018	2017	2018	2017
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	168	170	614	629
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	74	71
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Aktienbasierte Vergütung	0	0	10	0
Anteiländerung ohne Kontrollverlust	0	0	(27)	0
Dividendenzahlungen	0	0	(73)	(61)
Kapitalerhöhung	0	0	0	3
Verpflichtung zum Erwerb eigener Eigenkapitalinstrumente	0	0	37	(9)
Wechselkurseffekte	1	(2)	(18)	(19)
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER[b]	169	168	617	614
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN[b]	66	66	70	71
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Wertaufholung	0	0	0	50
Sonstige Überleitungseffekte	(15)	(15)	238	194
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	51	51	308	315

[a] Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbarer Finanzinformationen der Stöber SE & Co. KGaA zum 31. Dezember 2018 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage der Quartalsmitteilung der Stöber SE & Co. KGaA zum 30. September 2018 erstellt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2018 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des vierten Quartals des Vorjahres enthalten.

[b] Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Stöber SE & Co. KGaA beziehen sich auf den 30. September 2018 bzw. 30. September 2017.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2018	2017	2018	2017
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	60	68	91	104
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	2	(8)	4	(13)
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	62	60	95	91
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN	62	60	95	91
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	0	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	62	60	95	91

Die Deutsche Telekom hat im Berichtsjahr sowie im Vorjahr keine Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen nicht erfasst.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2018/ 2018	31.12.2017/ 2017	31.12.2018/ 2018	31.12.2017/ 2017
Summe der Buchwerte	13	15	47	109
Summe der Anteile am Überschuss/(Fehlbetrag)	2	1	3	12
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
GESAMTERGEBNIS	2	1	3	12

10 SONSTIGE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	31.12.2018		31.12.2017	
	Gesamt	davon: kurzfristig	Gesamt	davon: kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	3.133	2.684	3.507	3.015
Derivative finanzielle Vermögenswerte	870	151	1.317	306
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	0	0	n.a.	n.a.
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	324	0	n.a.	n.a.
Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	95	6	n.a.	n.a.
Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	0	0	n.a.	n.a.
Sonstige	10	6	0	0
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	n.a.	n.a.	4.210	8
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	n.a.	n.a.	5	0
	4.432	**2.847**	**9.045**	**3.329**

Die kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte reduzierten sich insgesamt um 4,6 Mrd. €. Dies ist insbesondere auf die zum 23. März 2018 vorgenommene Dotierung des 12-prozentigen Anteils an BT zum damaligen Wert von 3,1 Mrd. € als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e. V., die Treuhandeinrichtung des Konzerns, zurückzuführen. Die Anteile an BT dienen seitdem zur Besicherung der Pensionsansprüche. Die seit dem 1. Januar 2018 bis zum Zeitpunkt der Dotierung erfolgsneutral im sonstigen Ergebnis erfasste Wertminderung der börsengehandelten Anteile an BT reduzierten den Buchwert um 0,7 Mrd. €. Daneben reduzierten u. a. negative Bewertungseffekte aus der Stichtags-Bewertung von derivativen Finanzinstrumenten den Buchwert der sonstigen finanziellen Vermögenswerte.

Informationen zu Wertberichtigungen und Bonitäten der ausgereichten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

Forderungen in Höhe von 498 Mio. € (31. Dezember 2017: 504 Mio. €) wurden im Rahmen von Collateral-Verträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen eingesetzt.

11 ÜBRIGE VERMÖGENSWERTE

In den übrigen Vermögenswerten werden im Wesentlichen Miet- und Leasing-Vorauszahlungen und weitere aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von insgesamt 1,8 Mrd. € (31. Dezember 2017: 2,0 Mrd. €) ausgewiesen.

12 FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2018				31.12.2017			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	49.033	4.432	16.957	27.644	45.453	3.762	14.982	26.709
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	5.710	2.103	2.588	1.019	4.974	1.365	2.739	870
davon: Schuldscheindarlehen	744	0	287	457	539	150	287	102
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	3.141	582	2.159	400	3.149	159	2.315	675
davon: sonstige Kredite	1.825	1.521	142	162	1.286	1.056	137	93
	54.743	**6.535**	**19.545**	**28.663**	**50.427**	**5.127**	**17.721**	**27.579**
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	2.471	849	1.146	476	2.635	751	1.284	600
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	497	156	53	288	460	49	209	222
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0				0			
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1.878	1.078	602	198	1.598	1.025	428	145
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.609	1.474	129	6	1.443	1.311	129	3
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1.077	436	144	497	946	95	81	770
	7.532	**3.993**	**2.074**	**1.465**	**7.102**	**3.231**	**2.131**	**1.741**
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	**62.275**	**10.527**	**21.619**	**30.128**	**57.529**	**8.358**	**19.852**	**29.320**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 4,7 Mrd. € auf insgesamt 62,3 Mrd. €.

2018 hat T-Mobile US bei institutionellen Investoren festverzinsliche US-Dollar-Anleihen über 2,5 Mrd. US-$ (2,0 Mrd. €) platziert: eine 8-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. US-$ sowie eine 10-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,5 Mrd. US-$. Darüber hinaus wurden von der Deutsche Telekom International Finance B.V. Euro-Anleihen im Gesamtvolumen von 3,4 Mrd. €, US-Dollar-Anleihen im Gesamtvolumen von 1,75 Mrd. US-$ (1,5 Mrd. €) sowie GBP-Anleihen im Gesamtvolumen von 0,3 Mrd. GBP (0,3 Mrd. €) emittiert. Des Weiteren wurde von OTE PLC eine 4-jährige festverzinsliche Euro-Anleihe mit einem Volumen von 0,4 Mrd. € emittiert.

Gegenläufig wirkte im Berichtsjahr die vorzeitige Rückzahlung durch T-Mobile US von Senior Notes (Schuldverschreibungen) in Höhe von 1,0 Mrd. US-$ (0,8 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 6,125%, 1,75 Mrd. US-$ (1,4 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 6,625% und 0,6 Mrd. US $ (0,5 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 6,836%.

Des Weiteren wurden im Berichtsjahr im Konzern Euro-Anleihen in Höhe von insgesamt 1,1 Mrd. € sowie US-Dollar-Anleihen in Höhe von 0,85 Mrd. US-$ (0,7 Mrd. €) zurückgezahlt. Ebenfalls den Buchwert der finanziellen Verbindlichkeiten reduzierend wirkte die Veränderung von Commercial Paper in Höhe von 0,6 Mrd. € (netto).

Der Anstieg von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten im Vergleich zum Jahresende 2017 um insgesamt 0,7 Mrd. € beruht im Wesentlichen auf der positiven Veränderung des Saldos der kurzfristigen Geldaufnahmen in Höhe von 0,6 Mrd. € (netto) im Berichtsjahr sowie auf dem im Januar 2018 durch die Europäische Investitionsbank ausgereichten Darlehen in Höhe von 0,2 Mrd. € mit einer Laufzeit von 7 Jahren.

Der im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect vereinbarte Vergleich zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erhöhte die finanziellen Verbindlichkeiten in Höhe von 0,6 Mrd. €. Gegenläufig wirkte die im Berichtsjahr geleistete Zahlung der ersten Tranche in Höhe von 0,2 Mrd. €. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

Ein Anstieg des Buchwerts der finanziellen Verbindlichkeiten gegenüber dem Vorjahresstichtag um insgesamt rund 0,6 Mrd. € steht im Zusammenhang mit Währungskurseffekten im operativen Segment USA.

Aus der erstmaligen Erfassung und Bewertung von Zinssicherungsgeschäften (Forward-Payer-Swaps) im Gesamtvolumen von 9,6 Mrd. US-$ im operativen Segment USA ergab sich ein erfolgsneutral erfasster Bewertungsverlust in Höhe von 0,4 Mrd. €.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfälligkeiten der nächsten 24 Monate abdecken.

Neben den ausgewiesenen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten standen der Deutschen Telekom am 31. Dezember 2018 standardisierte bilaterale Kreditlinien von 22 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,9 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2018 waren diese Banklinien in Höhe von 0,6 Mrd. € in Anspruch genommen. Im Vorjahr waren diese Bankdinien in Höhe von 0,2 Mrd. € Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positivem und negativem beizulegenden Zeitwert der Deutschen Telekom ersichtlich:

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2018	Cashflows 2019			Cashflows 2020		
		Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN							
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(55.240)	(1.151)	(21)	(4.223)	(1.668)	(5)	(6.028)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(2.471)	(104)		(850)	(77)		(580)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0						
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1.878)	(32)	(5)	(1.078)	(16)	(1)	(372)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.609)			(1.474)			(50)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE							
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(36)			(36)			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(3)			(1)			
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0						
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(52)			(6)			(7)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(12)						
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(143)	(112)	107	0	(130)	139	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(350)	259	(324)	0	259	(324)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(482)	41	0	(445)	41	0	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	24			13			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	2			2			
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	12			0			0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	2			2			0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	460	(380)	378	112	(361)	355	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	267	241	(108)	0	202	(79)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	3	2	0	5	1	0	0

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

	Cashflows 2021 - 2023			Cashflows 2024 - 2028			Cashflows 2029 ff.		
	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
	(4.473)	(1)	(14.969)	(4.475)	0	(20.595)	(1.746)	0	(8.424)
	(140)		(519)	(131)		(392)	(26)		(131)
	(45)		(230)	(34)		(102)	(20)		(101)
			(79)			(1)			(5)
			(18)			(19)			(9)
			(11)						
	(372)	391	(17)	(177)	204	(5)	0	143	92
	706	(844)	(4)	909	(1.084)	(17)	708	(765)	(32)
	124	0	12	206	0	1	0	0	252
			4			5			16
			1						
	(507)	394	109	(29)	76	19	30	161	55
	541	(258)	0	608	(366)	(6)	256	(215)	(2)
	2	0	0	3	0	0	3	0	5

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2017	Cashflows				
		2018	2019	2020 – 2022	2023 – 2027	2028 ff.
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN						
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(50.907)	(5.246)	(4.998)	(18.982)	(23.218)	(10.755)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(2.635)	(668)	(778)	(777)	(529)	(286)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1.598)	(1.045)	(216)	(297)	(112)	(99)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.443)	(1.311)	(125)	(4)	(1)	(2)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(59)	(54)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(3)	(3)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0	0	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(56)	(2)	(4)	(23)	(20)	(28)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(3)	(3)	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(219)	(292)	(26)	(54)	(19)	57
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(442)	(14)	(14)	(35)	(137)	(221)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(164)	(35)	35	123	170	191
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	49	44	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	37	22	0	0	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1	0	2	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	702	182	66	(37)	136	169
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	172	92	100	202	216	173
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	5	2	9	0	0	0
FINANZIELLE GARANTIEN UND KREDITZUSAGEN*	**0**					

* Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2018 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2018 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2018 auf nominal 1,8 Mrd. € (31. Dezember 2017: 1,7 Mrd. €).

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

13 VERBINDLICHKEITEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.699	10.934
Sonstige Verbindlichkeiten	36	38
	10.735	**10.971**

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 10.699 Mio. € (31. Dezember 2017: 10.971 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig. Die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen reduzierten sich im Vergleich zum Vorjahr von 11,0 Mrd. € auf 10,7 Mrd. €. Einem geringeren Bestand an Verbindlichkeiten im operativen Segment USA standen leicht höhere Verbindlichkeiten im operativen Segment Deutschland gegenüber. Erhöhend wirkten sich Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro aus.

14 PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

LEISTUNGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (LEISTUNGSZUSAGEN)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz.

Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN	**5.502**	**8.375**
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(11)	(15)
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	**5.491**	**8.360**
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	5.434	7.968
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	57	392

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Der Rückgang der Pensionsrückstellungen gegenüber dem Vorjahr ist im Wesentlichen durch die am 23. März 2018 vollzogene Übertragung des 12-prozentigen Anteils an BT als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e. V. (CTA) zurückzuführen.

Herleitung der Pensionsrückstellungen:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgegliederten Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	8.577	8.026
Ausgegliederte Vermögenswerte (Planvermögen)	(6.099)	(3.102)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEIGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	**2.478**	**4.924**
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgegliederten Vermögenswert finanziert ist	3.013	3.436
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (GEMÄß IAS 19.63)	**5.491**	**8.360**
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	0	0
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	**5.491**	**8.360**

in Mio. €

	2018	2017
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 1. JANUAR	**8.360**	**8.437**
Dienstzeitaufwand	217	266
Netto-Zinsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	96	136
Effekte aus der Neubewertung	(127)	(116)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(212)	(347)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(2.852)	(10)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	9	(1)
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	0	(5)
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 31. DEZEMBER	**5.491**	**8.360**

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Langlebigkeit. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

Nachfolgende Angaben für die Pläne in der Schweiz beziehen sich auf die T-Systems Schweiz AG und die T-Systems Data Migration Consulting AG.

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres:

in %

		2018	2017	2016
Rechnungszins	Inland	1,60	1,61	1,62
	Schweiz	0,82	0,84	0,62
	Griechenland (OTE S.A.)	1,60 [a]/1,08 [b]	1,66 [a]/0,92 [b]	1,82 [a]/0,90 [b]
Gehaltstrend	Inland	2,50	2,40	2,40
	Schweiz	1,00	1,00	1,00
	Griechenland (OTE S.A.)	1,00 [c]	1,00 [d]	1,00 [e]
Rententrend	Inland (allgemein)	1,50	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	Schweiz	0,10	0,10	0,10
	Griechenland (OTE S.A.)	n. a.	n. a.	n. a.

[a] Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Staff Retirement Indemnities (siehe Planbeschreibung, Seite 205 f.).
[b] Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 205 f.).
[c] Die Annahmen des Jahres 2018 für den Gehaltstrend betragen 2019: 0,52 %. Für die Jahre ab 2020 wird eine Steigerung von 1,03 % angenommen.
[d] Die Annahmen des Jahres 2017 für den Gehaltstrend betragen 2018: 1,00 %, 2019: 0,03 %. Für die Jahre ab 2020 wird eine Steigerung von 1,03 % angenommen.
[e] Die Annahmen des Jahres 2016 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2017: 0,00 %, 2018: 0,00 %, 2019: 0,03 %, 2020: 0,00 %. Für die Jahre ab 2021 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

in Jahren

		31.12.2018	31.12.2017
Duration	Inland	12,7	13,8
	Schweiz	18,2	16,7
	Griechenland (OTE S.A.)	12,4 [a]/6,1 [b]	14,2/6,1

[a] Die Duration bezieht sich auf den Plan Staff Retirement Indemnities. Die Regelungen des am 22. März 2018 geschlossenen Tarifvertrags haben eine Reduzierung der Duration zur Folge (siehe Planbeschreibung, Seite 205 f.).
[b] Die Duration bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 205 f.).

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet: Inland: Heubeck 2018G, Schweiz: BVG 2015 Generational, Griechenland (OTE S.A.): EVK2000. Aufgrund der Beobachtung steigender Lebenserwartung sowie einer sinkenden Wahrscheinlichkeit der Invalidität in Deutschland sind die Richttafeln von Heubeck im Jahr 2018 überarbeitet worden. Dies führt zu Verlusten in Höhe von 66 Mio. € bzw. 0,6 % der deutschen Verpflichtungen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2018 die oben genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen gewählt.

In der Eurozone basiert die Ermittlung des Rechnungszinses auf der Rendite von qualitativ hochwertigen europäischen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrunde liegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Bond-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität). Die letzte Verfeinerung wurde im Oktober 2018 vorgenommen und führte lediglich zu einer unwesentlichen Änderung des Rechnungszinses.

Um die Ermittlung des Rechnungszinses in der Schweiz ebenfalls näherungsweise an diese Systematik anzugleichen, wurde mit Wirkung zum 31. August 2015 eine Verfeinerung der bisherigen Methodik vorgenommen. Anstelle der bislang verwendeten Swap-Renditen (für Bonds mit AAA-Rating) bilden anschließend Schweizer Staatsanleihen (Government Bonds) die Basis für die Ableitung der Zinsstrukturkurve. Da die aus den Government Bonds abgeleitete Zinsstrukturkurve für Zwecke der Rechnungslegung ein zu geringes Ausfallrisiko repräsentiert, wird eine weitere Anpassung in Form eines Risikozuschlags (Credit Spread) auf Basis qualitativ hochwertiger Schweizer Unternehmensanleihen vorgenommen. Dieser Risikozuschlag, welcher bislang für alle Durationen als konstant angesetzt wurde, wurde ab August 2015 getrennt für drei Laufzeitintervalle ermittelt und zur Zinsfestlegung herangezogen. Mit einer weiteren Verfeinerung im Mai 2016 werden nun Risikozuschläge für alle Laufzeiten kalkuliert und Rechnungszinsen entsprechend der Eurozone auf Basis von Spot Rates ermittelt.

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr:

in Mio. €

	2018	2017
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 1. JANUAR	**11.462**	**11.427**
Laufender Dienstzeitaufwand	257	265
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	184	184
Effekte aus der Neubewertung	51	(11)
davon: erfahrungsbedingte Anpassungen	11	(12)
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	(16)	18
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	57	(17)
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(343)	(378)
Beiträge von Planteilnehmern	4	4
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	9	(1)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen*	(36)	2
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Plankürzungen	(6)	(9)
Planabgeltungen	3	8
Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	6	(29)
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 31. DEZEMBER	**11.590**	**11.462**
davon: aktive Planteilnehmer	5.349	5.350
davon: unverfallbar ausgeschiedene Planteilnehmer	2.230	2.130
davon: Leistungsempfänger	4.011	3.982

* Der nachzuverrechnende Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen des Jahres 2018 ist im Wesentlichen auf den am 22. März 2018 geschlossenen Tarifvertrag bei der DTE S.A. zurückzuführen (siehe Planbeschreibung, Seite 203 f.).

Unter Berücksichtigung ausgegliederter Vermögenswerte sind die Versorgungsverpflichtungen vollständig ausgewiesen.

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2018 und zum 31. Dezember 2017:

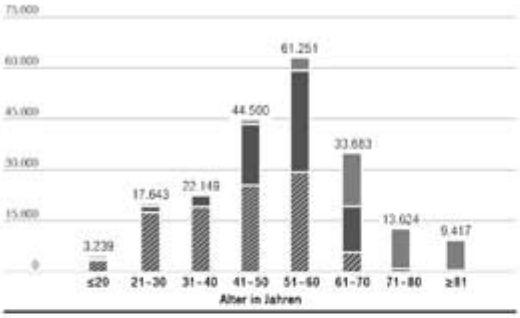
in Mio. €

	31.12.2018				31.12.2017			
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	10.874	220	198	298	10.688	221	239	314
Ausgegliederte Vermögenswerte	(5.682)	(208)	0	(209)	(2.677)	(208)	0	(217)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	0	0	0	0	0	0	0	0
PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	**5.192**	**12**	**198**	**89**	**8.011**	**13**	**239**	**97**

Die nachfolgenden Auswertungen bezüglich der Altersstruktur und der Sensitivitätsanalyse sowie die Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, Schweiz und Griechenland (OTE S.A.)).

Altersstruktur:
Für die wesentlichen Pläne bei der Deutschen Telekom liegt die folgende statusabhängige Altersstruktur vor.

Altersstruktur der Planteilnehmer für wesentliche Pensionspläne bei der Deutschen Telekom*



■ Leistungsempfänger
■ Unverfallbare ausgeschiedene Planteilnehmer
■ Aktive Planteilnehmer

* Für Griechenland (OTE S.A.) ist nur der Plan Staff Retirement Indemnities enthalten.

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen:
In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2018 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2018 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2018		
	Inland	Schweiz*	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.203)	(18)	(19)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.465	25	22
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	6	3	7
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(3)	(7)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	5	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	279	5	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(274)	(5)	0

* Rückgang der Bandbreite der DBO-Effekte bei Variation des Rechnungszinses aufgrund des rückwirkend zum 1. Januar 2018 eingeführten Ansatzes des Risk Sharing (vgl. Abschnitt Global Pension Policy und Planbeschreibungen).

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2017		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.219)	(25)	(26)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.490	42	31
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	3	9
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(3)	(9)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	5	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	270	6	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(269)	(6)	0

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Bezügetrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Die angesetzten Variationsbreiten der Bewertungsannahmen wurden so gewählt, dass sich die jeweilige Annahme innerhalb eines Jahres mit einer Wahrscheinlichkeit von 60 bis 90% nicht außerhalb der Bandbreite bewegt, dabei wird ein abnehmender Rententrend üblicherweise auf 0% begrenzt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr mittels Altersverschiebung um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde die Altersverschiebung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsendalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen:
Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

Zum Ende des Jahres 2018 wurden sämtliche über die Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service e.V. (DTBS) abgewickelten bestehenden Verpflichtungen (laufende Renten) in die Direktzusagen und den Telekom Pensionsfonds (TPF) übertragen. Im TPF wurde für diese Verpflichtungen ein neues Vermögenssegment eingerichtet. Das Planvermögen aus dem DTBS wurde teilweise auf das CTA bzw. als Startdotierung auf das neue Vermögenssegment des TPF übertragen. Zur Erhöhung der Ausfinanzierungsquote der inländischen Verpflichtungen im Deutsche Telekom Konzern wurden Beteiligungen an BT als Planvermögen auf den Deutsche Telekom Trust e.V. übertragen.

Im **Inland** bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50% p.a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Die Deutsche Telekom hat im Rahmen der tarifvertraglichen Regelungen im Geschäftsjahr 2016 die Verzinsung der künftigen Beiträge innerhalb der betrieblichen Altersversorgung im Inland mittels Planänderung als nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand von 3,75% p.a. auf derzeit 3,50% p.a. reduziert. Die Möglichkeit zur Änderung des Richtzinses dient dazu, eine kapitalmarktnahe Verzinsung der Beiträge zum Kapitalkonto zu erreichen.

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebigkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altzusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Sofern Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA, eine unternehmenseigene Unterstützungskasse (bis 2018) sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds (ab 2018) ausgelagert.

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der **Schweiz** für die T-Systems Schweiz AG ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse abgewickelt. Nach einer Umstrukturierung der Schweizer Gesellschaften und Harmonisierung der Pensionskassenzusagen zum 1. Januar 2014 ist seither auch die T-Systems Data Migration Consulting AG an die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG angeschlossen. Wie in der Schweiz üblich gewähren beide Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2018: 1,00 %, 2019: 1,00 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen. Laut Angaben der Pensionskasse liegt die bisherige durchschnittliche jährliche Verzinsung der Altersguthaben bei ca. 1,25 %.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebigkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG hatte 2016 die Reduzierung der Umwandlungssätze ab 2017 bekannt gegeben, was zu einer Reduzierung der künftigen jährlichen Altersrenten und folglich zu geringeren Pensionsrückstellungen im Jahr 2016 führte (nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen). Ab dem 1. Januar 2018 hat sich die T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk Sharing-Methodologie entschieden. Hierbei wird die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 28 des Vorsorgereglements abgedeckt.

In **Griechenland (OTE S.A.)** werden bei vorzeitiger Kündigung durch den Arbeitgeber – sowie in reduzierter Höhe bei Eintritt in den Ruhestand – obligatorische Abfertigungsleistungen (Staff Retirement Indemnities) fällig. Diese werden in Form von Kapital ausbezahlt und können in Abhängigkeit von der Dienstzeit des Arbeitnehmers ein Vielfaches des letzten Monatseinkommens (mit Höchstbegrenzung) betragen.

Aufgrund einer Gesetzesänderung im Jahr 2012 wurden Kapitalzahlungen auf maximal zwölf Monatsgehälter beschränkt. Ergänzend leistet die Firma einen freiwilligen Aufstockungsbetrag. Im Rahmen gesetzlicher Änderungen wurde im Jahr 2017 die Mindestanforderung von 35 Dienstjahren als Anspruchsvoraussetzung für vorzeitige Altersleistungen gestrichen. Durch den am 22. März 2018 abgeschlossenen Tarifvertrag werden Mitarbeiter anhand ihres Eintrittsdatums einer von drei Altersversorgungszusagen zugeordnet (100 % der gesetzlichen Leistungen zuzüglich 9 oder 7 Monatseinkommen bzw. zuzüglich 40 % der gesetzlichen Leistungen).

Darüber hinaus bestehen bei der OTE S.A. Verpflichtungen zur Leistung einer Kapitalzahlung an Kinder von Beschäftigten bei Erreichen des Alters von 25 Lebensjahren (Youth Accounts). Im November 2011 wurde die frühere endgehaltsabhängige Leistungszusage auf eine beitragsbasierte Leistungszusage umgestellt, die sich aus Beiträgen des Arbeitnehmers und davon abhängenden, begrenzten Ergänzungsbeträgen (Matching-Beiträge) des Arbeitgebers finanziert.

Die Versorgungsleistungen der beiden Pläne Staff Retirement Indemnities und Youth Accounts werden in Kapitalform ausgezahlt. Daher besteht kein Langlebigkeitsrisiko.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr:

in Mio. €

	2018	2017
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	**3.102**	**2.990**
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	88	48
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/(unterschreiten) (Neubewertung)	179	105
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	2.852	10
Beiträge von Planteilnehmern	4	4
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(132)	(31)
Planabgeltungen	0	0
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	6	(24)
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	**6.099**	**3.102**

In den Arbeitgeberbeiträgen an externe Versorgungsträger sind im Jahr 2018 Anteile an der BT enthalten, die in das konzerneigene CTA dotiert wurden sowie gegenläufig eine Erstattung des CTA an die Deutsche Telekom für geleistete Versorgungszahlungen durch den Arbeitgeber. 2018 wurden im Inland erstmalig Pensionszahlungen anteilig aus dem CTA geleistet.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien:

in Mio. €

	31.12.2018	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	4.278	4.278	0
Schuldpapiere	922	922	0
Immobilien	66	66	0
Derivate	0	0	0
Investmentfonds	156	156	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	437	437	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	118	118	0
Sonstiges	122	84	38
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	**6.099**	**6.061**	**38**

in Mio. €

	31.12.2017	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	1.312	1.312	0
Schuldpapiere	1.244	1.244	0
Immobilien	56	56	0
Derivate	0	0	0
Investmentfonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	350	350	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	2	2	0
Sonstiges	138	101	37
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	**3.102**	**3.065**	**37**

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen künftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 3.043 Tsd. € in Aktien (31. Dezember 2017: 3.349 Tsd. € in Aktien), die von der Deutschen Telekom AG ausgegeben worden sind und Anleihen in Höhe von 1.960 Tsd. € der Deutschen Telekom International Finance B.V.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze:

in Mio. €

	2018	2017
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 1. JANUAR	**0**	**0**
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (–)/Verluste (+))	0	0
Wechselkursänderungen	0	0
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 31. DEZEMBER	**0**	**0**

Die Pensionsaufwendungen für die jeweilige Periode setzen sich wie folgt zusammen und sind in den jeweils angegebenen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV) ausgewiesen:

in Mio. €

	GuV-Ausweis	2018	2017	2016
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	257	265	259
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	Personalaufwand	(36)	2	(27)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Plankürzungen	Personalaufwand	(6)	(9)	(4)
Planabgeltungen	Personalaufwand	3	8	2
DIENSTZEITAUFWAND		**217**	**266**	**230**
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	184	184	223
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(88)	(48)	(57)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	0	0
NETTO-ZINSAUFWAND/-ERTRAG AUF DIE PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO)		**96**	**136**	**166**
PENSIONSAUFWENDUNGEN		**313**	**402**	**396**
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
GESAMTAUFWENDUNGEN		**313**	**402**	**396**

Die Konzern-Gesamtergebnisrechnung beinhaltet folgende Beträge:

in Mio. €

	2018	2017	2016
IM GESCHÄFTSJAHR ERFASSTE NEUBEWERTUNGEN (GEWINNE (-)/VERLUSTE (+)) IM EIGENKAPITAL	**(127)**	**(116)**	**660**
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	51	(11)	698
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	(179)	(105)	(33)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	0	0	(5)

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen:

in Mio. €

	2019	2020	2021	2022	2023
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	120	222	255	201	229
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten	228	220	209	280	290
SUMME DER ERWARTETEN VERSORGUNGSZAHLUNGEN	**348**	**443**	**464**	**480**	**519**

Unmittelbar durch den Arbeitgeber gezahlte Versorgungsleistungen, für die grundsätzlich das im Rahmen eines CTA angesammelte Vermögen herangezogen werden kann, lässt sich ein Arbeitgeber üblicherweise zeitnah aus dem CTA-Vermögen erstatten. In den vergangenen Jahren hat die Deutsche Telekom auf solche Erstattungen verzichtet, um einem verstärkten Vermögensaufbau innerhalb des CTA in den ersten Jahren nicht entgegenzuwirken. 2018 hat die Deutsche Telekom erstmals Versorgungszahlungen aus Mitteln des CTA-Vermögens geleistet und sich durch den Arbeitgeber geleistete Zahlungen aus dem CTA-Vermögen erstatten lassen.

Für 2019 plant die Deutsche Telekom im Inland keine Dotierung in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2019 eine Dotierung in Höhe von mindestens 11 Mio. €.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Beträge für das laufende Jahr und die vier Vorjahre der Pensionsverpflichtungen, der ausgegliederten Vermögenswerte, das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen und erfahrungsbedingte Anpassungen:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2014
Pensionsverpflichtungen (Barwert der Pensionsverpflichtungen)	11.590	11.462	11.427	10.753	10.940
Ausgegliederte Vermögenswerte	(6.099)	(3.102)	(2.990)	(2.744)	(2.498)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEIGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	**5.491**	**8.360**	**8.437**	**8.009**	**8.442**

in %

Anpassungen	2018	2017	2016	2015	2014
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+)/ Reduzierung (–) der Pensionsverpflichtung	0,1	(0,1)	(0,1)	0,0	(0,1)
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+)/ Reduzierung (–) der ausgegliederten Vermögenswerte	2,9	3,4	1,1	(3,0)	8,3

BEITRAGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (BEITRAGSZUSAGEN)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2018 0,4 Mrd. € (2017: 0,3 Mrd. €, 2016: 0,3 Mrd. €). Im Jahr 2018 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 120 Mio. € (2017: 131 Mio. €, 2016: 109 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

PENSIONSREGELUNGEN FÜR BEAMTE DER DEUTSCHEN TELEKOM

Im Geschäftsjahr 2018 wurden 441 Mio. € (2017: 458 Mio. €, 2016: 516 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 2,5 Mrd. € (31. Dezember 2017: 3,1 Mrd. €, 31. Dezember 2016: 3,6 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen (siehe Angabe 38 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen", Seite 234).

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
STAND AM 31. DEZEMBER 2016	**197**	**2.554**	**1.652**	**328**	**423**	**1.234**	**6.388**
davon: kurzfristig	178	1.472	51	318	423	626	3.068
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	1	0	0	0	1	2
Währungsdifferenzen	0	(59)	(65)	(2)	(25)	(44)	(195)
Zuführung	41	1.911	121	86	754	432	3.345
Verbrauch	(54)	(1.520)	(57)	(69)	(423)	(390)	(2.513)
Auflösung	(17)	(121)	(68)	(17)	(23)	(163)	(409)
Zinseffekt	0	0	22	0	0	11	33
Sonstige Veränderungen	0	(109)	(15)	0	0	0	(124)
STAND AM 31. DEZEMBER 2017	**166**	**2.657**	**1.591**	**326**	**706**	**1.080**	**6.527**
davon: kurzfristig	166	1.481	40	311	706	668	3.372
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	(46)	(22)	(68)
Änderungen des Konsolidierungskreises	1	4	10	1	0	7	24
Währungsdifferenzen	0	15	22	2	4	10	54
Zuführung	125	1.922	113	129	268	337	2.894
Verbrauch	(35)	(1.482)	(30)	(27)	(479)	(366)	(2.419)
Auflösung	(3)	(74)	(101)	(144)	(4)	(177)	(503)
Zinseffekt	0	28	(16)	0	0	(2)	9
Sonstige Veränderungen	0	(61)	(24)	1	6	(5)	(82)
STAND AM 31. DEZEMBER 2018	**255**	**3.010**	**1.564**	**289**	**456**	**862**	**6.435**
davon: kurzfristig	168	1.662	35	266	456	557	3.144

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraumspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2018 im Euro-Währungsraum von 0,06 % bis 3,08 % (2017: von 0,00 % bis 3,08 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 3,87 % bis 6,21 % (2017: von 2,42 % bis 4,96 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 102,7 Mio. € (31. Dezember 2017: 103,1 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 107,3 Mio. € (31. Dezember 2017: 111,6 Mio. €) führen.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr 2018 haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2018	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2018
Abfindungsmodelle	167	125	(35)	(3)	0	255
Altersteilzeit	489	534	(360)	0	(55)	608
	656	**659**	**(395)**	**(3)**	**(55)**	**863**
davon: kurzfristig	316					352

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die übrigen Personalrückstellungen umfassen u.a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem dieser sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 35 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen", Seite 230 f.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen enthalten eine Vielzahl dem Betrag nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

16 ÜBRIGE SCHULDEN

in Mio. €

	31.12.2018	davon: kurzfristig	31.12.2017	davon: kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	1.227	422	1.283	447
Abgegrenzte Umsatzerlöse	28	28	2.321	1.759
Verbindlichkeiten aus Straight-line leases	2.232	0	2.098	0
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.157	1.157	1.133	1.133
Sonstige abgegrenzte Erlöse	616	358	626	424
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	138	137	140	139
Übrige sonstige Schulden	683	552	670	538
	6.081	**2.654**	**8.271**	**4.440**

Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Der Anstieg bei den Verbindlichkeiten aus Straight-line leases resultiert im Wesentlichen aus Währungseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

17 VERTRAGSVERBINDLICHKEITEN

Aus der Umstellung auf IFRS 15 resultierte zum 1. Januar 2018 ein erfolgsneutral erfasster Neubewertungseffekt aus dem erstmaligen Ansatz von Vertragsverbindlichkeiten in Höhe von insgesamt 0,6 Mrd. €, die nach IFRS 15 zu einer späteren Erfassung von Umsätzen geführt hätten. Darüber hinaus wurden zum 1. Januar 2018 im Zusammenhang mit IFRS 15 Reklassifizierungen in Höhe von insgesamt 1,9 Mrd. € in die Vertragsverbindlichkeiten vorgenommen. Im Wesentlichen resultieren diese aus den noch zum 31. Dezember 2017 unter den übrigen Schulden enthaltenen abgegrenzten Umsatzerlösen. Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten entwickelte sich bis zum Ende des Geschäftsjahres 2018 auf 2,3 Mrd. € fort. Weitere Informationen zu den neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen", Seite 154 ff.

Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbindlichkeiten sind 1.720 Mio. € (1. Januar 2018: 1.911 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Im Berichtszeitraum konnten Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zu Beginn des Geschäftsjahres 2018 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 1.619 Mio. € realisiert werden. Zudem reduzierten sich die Vertragsverbindlichkeiten um 20 Mio. € aufgrund einer Rückerstattung von bereits gezahlten Bereitstellungsentgelten.

18 EIGENKAPITAL

GEZEICHNETES KAPITAL

Zum 31. Dezember 2018 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 12.189 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2018		2017	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland	689.601	14,5	689.601	14,5
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	17,4	829.179	17,4
Streubesitz	3.242.679	68,1	3.242.679	68,1
davon: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA*	234.194		234.194	
	4.761.459	**100,0**	**4.761.459**	**100,0**

* Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die Meldeschwelle von 3% der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 15. September 2017 4,90% der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinn von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14.787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. 300 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2017 übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

In allen Monaten des Berichtsjahres wurden insgesamt 312 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2018 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 798 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien beträgt 3.036 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 81 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 1.157 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 2.162 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 20 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die 18.517 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom AG von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2018: insgesamt rund 19 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2018 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2017	3.600	1.406.250	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen (bis 30. Mai 2022)
Bedingtes Kapital 2018	1.200	468.750	Bedienung von bis 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

Der bei den Transaktionen mit Eigentümern ausgewiesene Gesamtbetrag von minus 1.389 Mio. € entfällt mit minus 625 Mio. € auf den Anteil des Eigenkapitals der Eigentümer der Muttergesellschaft sowie mit minus 764 Mio. € auf den Anteil anderer Gesellschafter. Diese Beträge resultieren zum einen aus dem im Dezember 2017 begonnenen Aktienrückkauf-Programm der T-Mobile US mit dem im ersten Halbjahr 2018 eigene Stammaktien in einem Volumen von 1,1 Mrd. US-$ (0,9 Mrd. €) erworben wurden. Damit hält die Deutsche Telekom rund 63 % der Anteile. Zum anderen hat die Deutsche Telekom im März 2018 ein Vorkaufsrecht gegenüber der griechischen Privatisierungsbehörde Hellenic Republic Asset Development Fund (HRADF) für eine 5-prozentige Beteiligung an ihrer griechischen Tochtergesellschaft OTE ausgeübt. Die Transaktion wurde durch den Erwerb von weiteren Aktien für 0,3 Mrd. € im Mai 2018 vollzogen. Damit hält die Deutsche Telekom 45 % der Anteile an der Gesellschaft. Die Effekte für das Berichtsjahr und das Vorjahr sind in der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2018 ausgewiesen.

in Mio. €

	2018			2017		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	**0**	**11**	**11**	**0**	**6**	**6**
Sonstige Effekte	0	11	11	0	6	6
Transaktionen mit Eigentümern	**(625)**	**(764)**	**(1.389)**	**364**	**977**	**1.341**
Umwandlung Vorzugsaktien T-Mobile US	0	0	0	599	1.108	1.707
Aktienrückkauf Programm T-Mobile US	(245)	(613)	(858)	(133)	(242)	(375)
Aktienrückkauf-Programm OTE	(16)	(78)	(94)	0	0	0
Erwerb Aktien T-Mobile US	(72)	(90)	(162)	0	0	0
Erwerb Aktien OTE	(150)	(135)	(285)	0	0	0
Sonstige Effekte	(142)	152	10	(102)	111	9

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

NICHT BEHERRSCHENDE ANTEILE: KUMULIERTES SONSTIGES KONZERNERGEBNIS

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe (Sukzessiverwerb) in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2017: 0,5 Mrd. €), 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2017: –0,5 Mrd. €) aus der Währungsumrechnung sowie erfolgsneutral erfasste Bewertungsverluste im Zusammenhang mit Zinssicherungsgeschäften im operativen Segment USA enthalten.

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Weitere Informationen zu den Sondereinflüssen finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns" im zusammengefassten Lagebericht, Seite 49 ff.

19 UMSATZERLÖSE

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €

	2018	2017[b]	2016[b]
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	**61.942**	**62.448**	**61.163**
Deutschland	17.857	18.382	18.453
USA	27.755	27.232	25.588
Europa	9.883	9.937	9.925
Systemgeschäft	5.328	5.413	5.532
Group Development	1.257	1.374	1.450
Group Headquarters & Group Services	63	110	215
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren[a]	**12.443**	**11.079**	**10.063**
Deutschland	2.208	1.735	1.569
USA	8.170	7.714	6.869
Europa	1.588	1.236	1.141
Systemgeschäft	154	90	145
Group Development	322	288	294
Group Headquarters & Group Services	0	18	45
Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten	**1.271**	**1.420**	**1.869**
Deutschland	486	436	383
USA	596	789	1.280
Europa	51	45	45
Systemgeschäft	15	0	0
Group Development	0	0	0
Group Headquarters & Group Services	123	150	161
KONZERNUMSATZ	**75.656**	**74.947**	**73.095**

[a] In den Umsatzerlösen aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren sind in der Berichtsperiode nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten. Dieser resultiert im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

[b] Aufgrund einer geänderten Zuordnung zwischen den Erlösarten wurden die Vorjahreswerte rückwirkend angepasst.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende der Berichtsperiode nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 18.323 Mio. €.

Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende der Berichtsperiode nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge umsatzwirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertragslaufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. 12 Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d. h., sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs des Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochterunternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

Weitere Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns" im zusammengefassten Lagebericht, Seite 49 ff.

DIENSTLEISTUNGSKONZESSIONSVEREINBARUNGEN

Satellic NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über Errichtung, Betrieb und Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellic hat keinen Anspruch auf die Mauteinnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellic die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 67 Mio. € (2017: 75 Mio. €, 2016: 68 Mio. €).

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

20 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €

	2018	2017	2016
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	8	1.665	17
davon: IFRS 5	0	3	8
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	291	316	850
Erträge aus Kostenerstattungen	164	197	223
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	335	71	88
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	29	53	36
Übrige sonstige betriebliche Erträge	663	1.543	3.166
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	0	763	2.598
	1.491	**3.819**	**4.180**

2017 enthielten die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte im Wesentlichen die im dritten Quartal 2017 erfasste teilweise Wertaufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US in Höhe von 1,7 Mrd. € vor Berücksichtigung latenter Steuern (siehe Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte", Seite 184 ff.). Die Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten resultieren im Wesentlichen aus dem Abgang von Immobilien, die zuvor als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert waren. Aus von T-Mobile US im Jahr 2017 mit Telekommunikationsunternehmen vollzogenen Tauschtransaktionen über Mobilfunk-Lizenzen wurden insgesamt Erträge in Höhe von 0,2 Mrd. € erfasst. Die Erträge aus Versicherungsentschädigungen resultieren im Wesentlichen aus Entschädigungszahlungen, die T-Mobile US für durch Hurrikans entstandene Schäden erhalten hat. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge reduzierten sich im Vorjahresvergleich um 0,9 Mrd. €. 2017 waren im Wesentlichen Erträge aus der Entkonsolidierung der Strato AG in Höhe von 0,5 Mrd. €, Erträge aus einer erhaltenen Zahlung infolge einer Vergleichsvereinbarung mit BT im Juli 2017 in Höhe von 0,2 Mrd. € sowie Erträge aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen aufgrund des Verkaufs der restlichen Anteile an der Scout24 AG in Höhe von 0,2 Mrd. € enthalten.

21 BESTANDSVERÄNDERUNGEN

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengen- als auch die wertmäßigen Bestandsmehrungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse und Handelswaren berücksichtigt. Die Bestandsveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

22 AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,4 Mrd. € (2017: 2,3 Mrd. €, 2016: 2,1 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

23 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2018	2017	2016
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.711	1.960	2.397
Aufwand Handelswaren	15.031	14.618	13.516
Aufwand für bezogene Leistungen	21.418	21.583	21.171
	38.160	**38.161**	**37.084**

24 DURCHSCHNITTLICHE ANZAHL DER BESCHÄFTIGTEN UND PERSONALAUFWAND

	2018	2017	2016
GESAMTKONZERN	**216.369**	**216.454**	**220.582**
Inland	100.227	103.174	107.793
Ausland	116.142	113.280	112.790
Arbeitnehmer	202.010	200.573	203.110
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	14.359	15.781	17.472
Auszubildende/Duale Studenten	5.713	6.559	7.510
PERSONALAUFWAND Mio. €	**16.436**	**15.504**	**16.463**

Der durchschnittliche Personalbestand blieb gegenüber dem Vorjahr nahezu unverändert. Im Inland verringerte er sich um 2,9 %. Hierzu trugen insbesondere Personalumbaumaßnahmen im operativen Segment Deutschland sowie im inländischen Bereich des Segments Group Headquarters & Group Services bei. Im Ausland stieg die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter um 2,5 %. So erhöhten sich sowohl in den operativen Segmenten USA und Europa (v. a. durch die Erstkonsolidierung von UPC Austria) als auch die dem Ausland zugeordneten Mitarbeiterbestände des Segments Group Headquarters & Group Services leicht.

Der Personalaufwand stieg gegenüber dem Vorjahr um 6,0 %. Dies ist auf Restrukturierungsaufwendungen im Zusammenhang mit dem Vorruhestand für Beamte und auf die Anhebung der Gehälter infolge der vereinbarten Tarifabschlüsse im Jahr 2018 zurückzuführen. Die wesentlichen Tarifverträge wurden am 12. April 2018 zwischen der Deutschen Telekom und den Gewerkschaftsvertretern vereinbart, diese gelten rückwirkend zum 1. Februar 2018 und haben eine Laufzeit von 26 Monaten. Dem entgegen wirkten geringere Mitarbeiterzahlen im Inland reduzierend auf den Personalaufwand.

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €

	2018	2017	2016
Wertminderungsaufwand aus finanziellen Vermögenswerten*	394	n.a.	n.a.
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	120	n.a.	n.a.
Sonstige	2.620	3.444	3.284
Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	338	265	212
Verluste aus Anlagenabgängen	155	207	157
Ergebnis aus Bewertung von Factoring Forderungen	126	112	133
Ergebnis aus Forderungsbewertung*	n.a.	580	686
Sonstige Steuern	476	432	407
Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften	339	344	305
Versicherungsaufwendungen	93	87	92
Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.083	1.417	1.292
	3.134	**3.444**	**3.284**

* Aufgrund der Umstellung auf IFRS 9 wurde sowohl die Bewertungsmethodik als auch der Ausweis des Wertminderungsaufwands aus Forderungsbewertung geändert. Der Vorjahresvergleich ist damit nur eingeschränkt möglich.

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen eine Vielzahl von geringwertigen Einzelsachverhalten, darunter sind übrige Verwaltungsaufwendungen und Gebühren in Höhe von insgesamt 181 Mio. € (2017: 217 Mio. €, 2016: 189 Mio. €) enthalten.

26 ABSCHREIBUNGEN

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	2018	2017	2016
ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	**5.021**	**6.193**	**4.602**
davon: Wertminderungen auf Goodwill	639	2.071	471
Planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	1.049	1.038	949
Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	19	4	0
ABSCHREIBUNGEN AUF SACHANLAGEN	**8.814**	**8.393**	**8.778**
davon: Wertminderungen auf Sachanlagevermögen	38	81	221
	13.836	**14.586**	**13.380**

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €

	2018	2017	2016
IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	**685**	**2.077**	**472**
davon: auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	639	829	471
auf Goodwill im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen unterjährigen Werthaltigkeitstest im operativen Segment Systemgeschäft	0	1.242	0
auf FCC-Lizenzen	0	4	0
SACHANLAGEN	**38**	**81**	**221**
davon: aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	0	37	128
	722	**2.158**	**693**

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen verringerten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,8 Mrd. €. Der Rückgang resultiert insbesondere aus den 2017 erfassten Wertminderungen auf Goodwill im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 1,2 Mrd. € sowie im operativen Segment Europa in den Landesgesellschaften in Polen, Rumänien und Albanien in Höhe von insgesamt 0,8 Mrd. €. 2018 erfasste Wertminderungen auf Goodwill im operativen Segment Europa in den Landesgesellschaften Polen und Rumänien beliefen sich auf insgesamt 0,6 Mrd. €. Im Zusammenhang mit dem im Januar 2019 vereinbarten Verkauf der Anteile an der Telekom Albania wurden im Berichtsjahr Wertminderungen auf Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte in Höhe von 35 Mio. € erfasst.

Die planmäßigen Abschreibungen lagen um 0,7 Mrd. € über Vorjahresniveau. Dies resultierte insbesondere aus den operativen Segmenten USA und Deutschland sowie aus dem Segment Group Headquarters & Group Services.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte", Seite 184 ff., sowie Angabe 7 „Sachanlagen", Seite 191 f.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

27 ZINSERGEBNIS

in Mio. €

	2018	2017	2016
Zinserträge	277	320	223
Zinsaufwendungen	(2.094)	(2.517)	(2.715)
	(1.817)	**(2.197)**	**(2.492)**
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IFRS 9			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	27	n.a.	n.a.
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	0	n.a.	n.a.
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	10	n.a.	n.a.
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten*	(1.707)	(2.110)	n.a.
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IAS 39			
Loans and Receivables (LaR)	n.a.	32	25
Held-to-Maturity Investments (HtM)	n.a.	0	0
Available-for-Sale Financial Assets (AfS)	n.a.	15	12
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)*	n.a.	(2.091)	(2.383)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2018: Zinserträge 223 Mio. € und Zinsaufwendungen 193 Mio. €; 2017: Zinserträge 260 Mio. € und Zinsaufwendungen 165 Mio. €).

Die Verbesserung des Zinsergebnisses gegenüber dem Vorjahr ist im Wesentlichen auf die seit 2017 verstärkt konzerninterne Finanzierung von T-Mobile US sowie anhaltend günstige Refinanzierungskonditionen zurückzuführen. Belastet wurde das Zinsergebnis durch an Kreditgeber geleistete sowie noch zu leistende Ausgleichszahlungen (sog. „Consent Fee") in Höhe von insgesamt 0,1 Mrd. € für die voraussichtliche Anhebung der zulässigen Höhe von besicherten Finanzierungsinstrumenten bei T-Mobile US als Folge des vereinbarten Zusammenschlusses mit Sprint.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden 290 Mio. € (2017: 176 Mio. €, 2016: 164 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Der Anstieg des Postens um 114 Mio. € beruht im Wesentlichen auf Investitionen im operativen Segment USA. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 3,9% zu Jahresbeginn bis 3,5% zum Jahresende zugrunde (2017: 4,4 bis 3,9%).

Im Geschäftsjahr 2018 wurden 3,6 Mrd. € (2017: 4,0 Mrd. €, 2016: 3,6 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

28 ERGEBNIS AUS AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

in Mio. €

	2018	2017	2016
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(536)	12	(5)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	6	64	(48)
	(529)	**76**	**(53)**

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber dem Vorjahr um 0,6 Mrd. € verschlechtert. Dies ist v.a. auf den im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect vereinbarten Vergleich zur Beendigung der Mautschiedsverfahren zurückzuführen, welcher sich in Höhe von 0,6 Mrd. € belastend auswirkte. Weitere Informationen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff. Positiv wirkte dagegen die Gewinnausschüttung der Toll Collect GmbH, die in Höhe von 0,1 Mrd. € auf die Deutsche Telekom entfällt. Im Vorjahr war die erfasste Wertaufholung auf den Buchwert der Ströer SE & Co. KGaA in Höhe von 50 Mio. € enthalten.

29 SONSTIGES FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2018	2017	2016
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	3	179	346
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(352)	(2.270)	(2.136)
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(178)	(178)	(282)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	25	0	0
	(502)	**(2.269)**	**(2.072)**

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die seit dem 1. Januar 2018 nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet (in den Vorjahren – nach IAS 39 als zu Handelszwecken gehalten) eingestuft sind, ausgewiesen.

Das sonstige Finanzergebnis hat sich im Vergleich zum Vorjahr um 1,8 Mrd. € auf minus 0,5 Mrd. € verbessert. 2017 war hier v.a. die erfolgswirksam erfasste Wertminderung des Anteils an BT in Höhe von insgesamt umgerechnet 1,5 Mrd. € enthalten. Der Anteil an BT wurde im März 2018 als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. zur Besicherung der bestehenden Pensionsverpflichtungen dotiert. Bis dahin eingetretene Wertentwicklungen der Beteiligung wurden im Zusammenhang mit der Umstellung auf IFRS 9 seit dem 1. Januar 2018 nicht mehr

erfolgswirksam im sonstigen Finanzergebnis, sondern erfolgsneutral im sonstigen Ergebnis im Eigenkapital erfasst. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 40 „Finanzinstrumente und Risiko-Management", Seite 236 ff.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten war im Berichtsjahr in Höhe von 0,4 Mrd. € belastet; im Wesentlichen durch negative Effekte aus der Bewertung von Derivaten – insbesondere bei T-Mobile US. Davon entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inklusive Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accounting im Währungsbereich eingesetzt sind, 57 Mio. € (2017: –198 Mio. €, 2016: 45 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen –409 Mio. € (2017: –2.072 Mio. €, 2016: –2.181 Mio. €).

Im Vorjahr beinhaltete das Beteiligungsergebnis die von der ehemaligen Beteiligung BT erhaltenen Dividendenerträge in Höhe von rund 0,2 Mrd. €.

30 ERTRAGSTEUERN

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Im Geschäftsjahr 2018 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 1,8 Mrd. €. Hieraus resultierte eine effektive Steuerquote von 35 %. Ursache für diese vergleichsweise hohe Steuerbelastung waren insbesondere Wertminderungen von Goodwill im operativen Segment Europa, die steuerlich nicht zu berücksichtigen waren.

Im Vorjahr entstand ein Steuerertrag in Höhe von 0,6 Mrd. €. Dieser Steuerertrag war im Wesentlichen auf einen hohen latenten Steuerertrag aus der Absenkung des US-Bundessteuersatzes von 35 % auf 21 % zurückzuführen.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €

	2018	2017	2016
TATSÄCHLICHE STEUERN	592	569	468
Deutschland	217	219	161
Ausland	375	350	307
LATENTE STEUERN	1.232	(1.127)	975
Deutschland	334	116	91
Ausland	898	(1.243)	884
	1.824	(558)	1.443

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2018 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,4 % (2017: 31,4 %, 2016: 31,1 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittshebesatz von 445 % (2017: 445 %, 2016: 436 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von –1.824 Mio. € (als Aufwand), 2017: 558 Mio. € (als Ertrag), 2016: –1.443 Mio. € (als Aufwand) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €

	2018	2017	2016
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	5.153	4.994	4.547
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2018: 31,4 %, 2017: 31,4 %, 2016: 31,1 %)	1.618	1.568	1.414
ANPASSUNGEN DES ERWARTETEN STEUERAUFWANDS/(-ERTRAGS)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	39	(2.738)	(49)
Steuereffekte aus Vorjahren	158	(132)	(58)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	114	(141)	122
Steuerfreie Erträge	(16)	(329)	(75)
Steuereffekte aus Equity Investments	(112)	(81)	(850)
Nicht abziehbare Aufwendungen	170	591	790
Permanente Differenzen	(57)	83	158
Wertminderungen auf Goodwill	186	620	133
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	22	(11)	(237)
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	189	72	59
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(489)	(59)	28
Sonstige Steuereffekte	2	(1)	10
ERTRAGSTEUERAUFWAND/(-ERTRAG) GEMÄß KONZERN-GEWINN- UND VERLUST-RECHNUNG	1.824	(558)	1.443
Effektiver Steuersatz %	35	(11)	32

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	2018	2017	2016
TATSÄCHLICHE ERTRAGSTEUERN	**592**	**569**	**468**
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	571	741	494
Steueraufwand aus Vorperioden	21	(172)	(26)

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	2018	2017	2016
LATENTER STEUERAUFWAND/(-ERTRAG)	**1.232**	**(1.127)**	**975**
davon: Aus temporären Differenzen	1.217	(765)	567
Aus Verlustvorträgen	49	(381)	339
Aus Steuergutschriften	(34)	19	69

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-BILANZ

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Steuerforderungen	492	236
Steuerverbindlichkeiten	(328)	(224)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(252)	(267)

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Aktive latente Steuern	2.949	4.013
Passive latente Steuern	(8.240)	(6.967)
	(5.291)	**(2.954)**
davon: Aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.315	1.280
Neubewertungsrücklage	141	0
Sicherungsinstrumente	106	17
VERRECHNUNG MIT DEM SONSTIGEN ERGEBNIS VOR ANTEILEN ANDERER GESELLSCHAFTER	**1.562**	**1.297**
Anteile anderer Gesellschafter	(10)	(12)
	1.552	**1.285**

Entwicklung der latenten Steuern:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Bilanzansatz latente Steuern	(5.291)	(2.954)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(2.337)	1.843
davon: erfolgswirksam	(1.232)	1.127
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	89	(13)
Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	10	(56)
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(970)	11
Währungsdifferenzen	(234)	774

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	1.917	2.251
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(334)	(106)
davon: Zugang/(Abgang)	(131)	88
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(279)	(6)
Währungsdifferenzen	76	(188)

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €

	31.12.2018		31.12.2017	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	**1.602**	**(974)**	**1.255**	**(423)**
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	823	(213)	497	(132)
Vorräte	120	0	100	(16)
Übrige Vermögenswerte	655	(140)	658	(275)
Vertragsvermögenswerte	4	(621)	n.a.	n.a.
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	**2.726**	**(12.701)**	**2.964**	**(10.803)**
Immaterielle Vermögenswerte	588	(7.499)	502	(6.339)
Sachanlagen	748	(4.205)	636	(3.256)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.390	(657)	1.826	(1.228)
Aktivierte Vertragskosten	0	(340)	n.a.	n.a.
KURZFRISTIGE SCHULDEN	**992**	**(706)**	**925**	**(613)**
Finanzielle Verbindlichkeiten	311	(386)	206	(384)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	69	(30)	55	(11)
Sonstige Rückstellungen	252	(103)	286	(58)
Übrige Schulden	127	(88)	378	(160)
Vertragsverbindlichkeiten	233	(99)	n.a.	n.a.
LANGFRISTIGE SCHULDEN	**4.575**	**(2.753)**	**4.746**	**(2.859)**
Finanzielle Verbindlichkeiten	1.172	(1.319)	1.288	(1.249)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1.633	(1.242)	1.735	(1.398)
Sonstige Rückstellungen	737	(166)	693	(187)
Übrige Schulden	877	(4)	1.030	(25)
Vertragsverbindlichkeiten	136	(2)	n.a.	n.a.
GEWINNRÜCKLAGEN	**0**	**(118)**	**0**	**(67)**
STEUERGUTSCHRIFTEN	**274**	**0**	**236**	**0**
VERLUSTVORTRÄGE	**1.608**	**0**	**1.537**	**0**
ZINSVORTRÄGE	**184**	**0**	**148**	**0**
GESAMT	**11.961**	**(17.252)**	**11.811**	**(14.765)**
davon: langfristig	9.608	(15.620)	9.798	(13.738)
Saldierung	(9.012)	9.012	(7.798)	7.798
BILANZANSATZ	**2.949**	**(8.240)**	**4.013**	**(6.967)**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	6.564	6.473
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	31	89
2 Jahren	28	29
3 Jahren	25	55
4 Jahren	571	18
5 Jahren	69	711
Nach 5 Jahren	4.005	3.629
Unbegrenzt vortragsfähig	1.835	1.942

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	865	1.034
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	30	79
2 Jahren	9	5
3 Jahren	8	37
4 Jahren	12	12
5 Jahren	30	42
Nach 5 Jahren	100	63
Unbegrenzt vortragsfähig	676	796
TEMPORÄRE DIFFERENZEN KÖRPERSCHAFTSTEUER	507	665

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbesteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 20 Mio. € (31. Dezember 2017: 19 Mio. €) und gewerbesteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 7 Mio. € (31. Dezember 2017: 5 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 164 Mio. € (31. Dezember 2017: 522 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbesteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 0 Mio. € (31. Dezember 2017: 6 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 31 Mio. € (2017: 25 Mio. €, 2016: 28 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 840 Mio. € (31. Dezember 2017: 558 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Im Rahmen von Unternehmenskäufen 2013 im operativen Segment USA und 2014 im operativen Segment Europa nicht angesetzte aktive latente Steuern wurden 2018 in Höhe von 20 Mio. € (31. Dezember 2017: 0 Mio. €) wertaufgeholt, da die zukünftige Nutzung aufgrund aktueller Ergebnisprognosen als wahrscheinlich angesehen wird.

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis:

in Mio. €

	2018			2017			2016		
	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	127	37	164	116	(19)	97	(660)	205	(455)
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	(619)	(1)	(620)						
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen				0	0	0	0	0	0
	(492)	**36**	**(456)**	**116**	**(19)**	**97**	**(660)**	**205**	**(455)**
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	(1)	0	(1)	0	0	0	(948)	0	(948)
Erfolgsneutrale Änderung	1.033	0	1.033	(2.196)	0	(2.196)	395	0	395
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	7	(2)	5	2.282	(1)	2.281
Erfolgsneutrale Änderung	0	0	0	27	0	27	2.282	0	(2.323)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	(75)	(3)	(78)						
Erfolgsneutrale Änderung	84	0	84						
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (bis 12.2017 IAS 39, designierte Risikokomponente)									
Erfolgswirksame Änderung	(32)	10	(22)	450	(141)	309	328	(102)	226
Erfolgsneutrale Änderung	(382)	61	(321)	(270)	85	(185)	(457)	142	(315)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (ab 01.2018 IFRS 9, Kosten der Absicherung)							2.282		
Erfolgswirksame Änderung	3	(1)	2						
Erfolgsneutrale Änderung	56	20	76						
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	0	0	0	7	0	7
Erfolgsneutrale Änderung	7	0	7	0	0	0	1	0	1
	693	**87**	**780**	**(1.982)**	**(58)**	**(2.040)**	**6.172**	**39**	**6.211**
SONSTIGES ERGEBNIS	**201**	**123**	**323**	**(1.866)**	**(77)**	**(1.943)**	**5.512**	**244**	**5.756**
Überschuss/(Fehlbetrag)			3.328			5.551			3.104
GESAMTERGEBNIS			**3.652**			**3.608**			**8.860**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

31 ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) DER NICHT BEHERRSCHENDEN ANTEILE

in Mio. €

	2018	2017	2016
T-Mobile US	915	1.993	400
Hrvatski Telekom	69	48	55
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	119	49	(129)
Magyar Telekom	65	56	84
Übrige	(5)	4	19
	1.163	**2.090**	**429**

32 ERGEBNIS JE AKTIE

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

		2018	2017	2016
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag)	Mio. €	2.166	3.461	2.675
Anpassung	Mio. €	0	0	0
ANGEPASSTER KONZERN-ÜBERSCHUSS/(-FEHLBETRAG) (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	Mio. €	**2.166**	**3.461**	**2.675**
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4.761	4.722	4.645
Eigene Aktien	Mio. Stück	(19)	(19)	(20)
ANGEPASSTE GEWICHTETE DURCHSCHNITTLICHE ANZAHL DER AUSSTEHENDEN STAMMAKTIEN (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	Mio. Stück	**4.742**	**4.703**	**4.625**
ERGEBNIS JE AKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	€	**0,46**	**0,74**	**0,58**

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert/verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnitt lichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Verwässernde Aktien liegen derzeit nicht vor.

33 DIVIDENDE JE AKTIE

Für das Geschäftsjahr 2018 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,70 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 12. Februar 2019 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 3.320 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2017 wurde im Jahr 2018 eine Dividende in Höhe von 0,65 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

SONSTIGE ANGABEN

34 ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 0,8 Mrd. € auf 17,9 Mrd. €. Die positive Geschäftsentwicklung des operativen Segments USA wird durch Effekte aus der Währungsumrechnung belastet. Im Berichtsjahr wurden Factoring-Vereinbarungen über monatlich revolvierende Verkäufe für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abgeschlossen. Diese wirkten sich jedoch im Berichtsjahr nur unwesentlich auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit aus. Im Vorjahr wirkte der Effekt aus Factoring-Vereinbarungen in Höhe von 0,3 Mrd. € entlastend. Ebenfalls negativ wirkten gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. € höhere Zahlungen für Ertragsteuern. Im Vorjahr waren um 0,1 Mrd. € höhere Dividendenzahlungen der BT in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € enthalten, denen im Berichtsjahr v. a. die Gewinnausschüttung der Toll Collect GmbH in Höhe von 0,1 Mrd. € gegenüberstand. Im Vorjahresvergleich um 0,8 Mrd. € geringere Netto-Zinszahlungen, im Wesentlichen aufgrund der seit 2017 verstärkt konzerninternen Finanzierung von T-Mobile US sowie anhaltend günstiger Refinanzierungskonditionen, wirkten positiv auf die Entwicklung des Cashflows aus Geschäftstätigkeit.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capital ist auf die Anschaffung von Mobilfunk-Endgeräten im Rahmen des Endgeräte-Mietmodells „JUMP! On Demand" zurückzuführen sowie die Erhöhung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen infolge der gestiegenen Kundenbasis in den USA, hier im Wesentlichen aus Verträgen über Endgerätefinanzierung (EIP). Daneben wirkte eine Erhöhung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen im Segment Deutschland ebenfalls negativ auf das Working Capital. Positiv auf das Working Capital wirkte hingegen der Abbau von Vorratsbeständen in den USA für Ende 2017 neu eingeführte Endgerätemodelle. Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen", Seite 182, und Angabe 4 „Vorräte", Seite 182. Vermindernd auf das passive Working Capital wirkte im Wesentlichen der Abbau der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, insbesondere in den USA. Weitere Informationen finden Sie in Angabe 13 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten", Seite 201.

Cashflow aus Investitionstätigkeit
in Mio. €

	2018	2017	2016
Cash Capex			
Operatives Segment Deutschland	(4.240)	(4.214)	(4.031)
Operatives Segment USA	(4.661)	(11.932)	(5.855)
Operatives Segment Europa	(1.887)	(1.874)	(2.600)
Operatives Segment Systemgeschäft	(462)	(383)	(402)
Operatives Segment Group Development	(271)	(290)	(271)
Group Headquarters & Group Services	(1.078)	(1.005)	(936)
Überleitung	107	204	455
	(12.492)	**(19.494)**	**(13.640)**
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)[a]	(170)	1.390	(3.015)
Einzahlungen aus der Veräußerung von Anteilen an der Scout24 AG	0	319	135
Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der Layer3 TV[b]	(258)	0	0
Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der UPC Austria GmbH[c]	(1.791)	0	0
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	525	400	364
Zahlungsflüsse aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen[d, e]	(67)	528	4
Dotierung Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	0	0	(250)
Rückdotierung Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	225	0	0
Zahlung aus Vergleich im Mautschiedsverfahren Toll Collect	(200)	0	0
Zahlung aus Kapitalinhalteverpflichtung Toll Collect GmbH	(60)	0	0
Erwerb/Veräußerung Staatsanleihen (netto)	0	5	2.873
Sonstiges[f]	(9)	38	(79)
	(14.297)	**(16.814)**	**(13.608)**

[a] Betrifft in Höhe von 2,0 Mrd. € eine im ersten Halbjahr 2016 hinterlegte Barsicherheit für die im April 2017 abgeschlossene Spektrumauktion in den USA.

[b] Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 260 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 2 Mio. €.

[c] Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 1.792 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 1 Mio. €.

[d] Betrifft im Wesentlichen die im Zuge der im März 2018 erfolgten Dotierung des 61 Anteils als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e. V. abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente.

[e] Betrifft im Jahr 2017 Einzahlungen aus Kaufpreiszahlungen in Höhe von 600 Mio. € sowie abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 72 Mio. €.

[f] Betrifft im Jahr 2017 in Höhe von 201 Mio. € die von 61 infolge einer Vergleichsvereinbarung erhaltene Zahlung.

Der Cash Capex verminderte sich um 7,0 Mrd. € auf 12,5 Mrd. €. Im Berichtsjahr wurden Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 0,3 Mrd. € erworben, denen im Vorjahr erworbene Mobilfunk-Lizenzen von insgesamt 7,4 Mrd. € gegenüberstanden. Diese betrafen in beiden Jahren fast ausschließlich das operative Segment USA. Der Cash Capex, ohne Berücksichtigung der Investitionen in Spektrum, erhöhte sich im operativen Segment Europa aufgrund von Netzwerk-Modernisierung/-Erweiterung gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. €. Dagegen reduzierte sich dieser im operativen Segment USA, v. a. bedingt durch Effekte aus der Währungsumrechnung um 0,2 Mrd. €. Bereinigt um Effekte aus der Währungsumrechnung liegt der Cash Capex ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen noch deutlicher über dem Niveau des Vorjahres. Im Geschäftsjahr 2018 wurden 3,6 Mrd. € (2017: 4,0 Mrd. €, 2016: 3,6 Mrd. €) Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet. Die aktivierten Zinsen wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit
in Mio. €

	2018	2017	2016
Rückzahlung Anleihen	(4.604)	(10.992)	(3.255)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)	(3.254)	(1.559)	(1.598)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	(260)	(266)	(225)
Rückzahlung EIB-Kredite	(159)	(374)	(830)
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	244	39	605
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(1.174)	(715)	(374)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(407)	(259)	(215)
Geldanlagen des ehemaligen Joint Ventures EE (netto)	0	0	(220)
Zahlungsflüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	31	1	(12)
Ziehung von EIB-Krediten	150	825	889
Schuldscheindarlehen (netto)	201	317	(582)
Besicherte Kredite	0	(1.863)	0
Begebung Anleihen	7.824	10.189	8.631
Commercial Paper (netto)	(623)	735	(3.658)
Tagesgeldaufnahmen Kreditinstitute	565	0	0
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktienoptionen T-Mobile US	3	18	26
Kapitaleinzahlungen Toll4Europe	24	0	0
Sonstiges	2	0	0
	29	**18**	**26**
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktienrückkäufe T-Mobile US	(997)	(511)	(112)
Aktienrückkauf Programm OTE	(94)	0	0
Erwerb Aktien T-Mobile US	(164)	0	0
Erwerb Aktien OTE	(285)	0	0
Sonstiges	(17)	(11)	(2)
	(1.557)	**(522)**	**(114)**
Sonstiges	(265)	(168)	(392)
	(3.259)	**(4.594)**	**(1.322)**

NICHT ZAHLUNGSWIRKSAME TRANSAKTIONEN IN DER KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2018 in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich im Wesentlichen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden (2017: 0,3 Mrd. €). In der Bilanz werden diese in der Folge unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Die Deutsche Telekom hat 2018 in Höhe von insgesamt 1,0 Mrd. € Netzwerk-Ausstattung, v. a. im operativen Segment USA angemietet (2017: 1,0 Mrd. €), die als Finanzierungs-Leasing-Verhältnis abgebildet wird. In der Bilanz wird dies in der Folge ebenfalls unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2018 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,3 Mrd. € passiviert (2017: 0,4 Mrd. €). Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Im operativen Segment USA wurden im Berichtsjahr Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 0,9 Mrd. € (2017: 1,0 Mrd. €) in den Sachanlagen aktiviert. Diese stehen im Zusammenhang mit dem Endgeräte-Mietmodell „JUMP! On Demand" bei T-Mobile US, bei dem Kunden das Endgerät nicht kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt.

Im Zuge der Übertragung der Beteiligung an der BT Group in den Deutsche Telekom Trust e. V. im ersten Quartal 2018 wurden zur Erhöhung der externen Kapitaldeckung 3,0 Mrd. € zahlungsunwirksam in das Planvermögen überführt und mindern damit die in der Bilanz ausgewiesenen Pensionsrückstellungen.

前へ　次へ

Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

in Mio. €

	Zahlungswirksame Buchwertänderungen			
	Stand 01.01.2018	davon: im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen	Summe zahlungswirksamer Buchwertänderungen	Veränderung Konsolidierungskreis
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	45.453	45.453	2.595	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.974	4.974	536	0
	50.427	**50.427**	**3.131**	**0**
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	2.635	2.635	(1.174)	4
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	480	480	2	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1.598	1.013	(680)	145
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.443	4	3	6
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	946	807	(5)	0
	7.102	**4.939**	**(1.854)**	**155**
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	**57.529**	**54.635**	**1.277**	**155**
DERIVATIVE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE	**1.317**	**287**	**250**	**0**

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von 1,5 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit in Höhe von 3,3 Mrd. € insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG sowie aufgrund des von T-Mobile US im Dezember 2017 begonnenen Aktienrückkauf-Programms ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen beruhen im Wesentlichen auf Zugängen bei den finanziellen Verbindlichkeiten im Rahmen der Aktivierung von angemieteter Netzwerk-Ausstattung in Höhe von 1,0 Mrd. € sowie von Medienübertragungsrechten in Höhe von 0,3 Mrd. €. Ebenfalls enthalten sind Zugänge in Höhe von 0,2 Mrd. € bei den finanziellen Verbindlichkeiten aufgrund gewählter Finanzierungsformen, bei denen die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden. Weitere Informationen finden Sie im Absatz „Nicht zahlungswirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung".

35 SEGMENTBERICHTERSTATTUNG

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden in Deutschland. Ein weiterer Fokus liegt auf dem Wholesale-Geschäft, in dessen Rahmen Telekommunikationsvorleistungen für Carrier und andere operative Segmente im Konzern erbracht werden. Das operative Segment **USA** beinhaltet sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Albanien, Mazedonien und Montenegro. Neben dem Privatkundengeschäft bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an. Am 1. Januar 2017 wurde zum einen die Steuerung über die Landesgesellschaft in den Niederlanden an das operative Segment Group Development übertragen. Zum anderen verantwortet das zum 1. Januar 2017 neu gegründete Vorstandsressort Technologie und Innovation (zugehörig zum Segment Group Headquarters & Group Services) nun die Bereiche GNF (Global Network Factory), Group Technology sowie die Gesellschaften der Pan-Net. Im Rahmen des internationalen Wholesale-Geschäfts vertreibt das zum operativen Segment Europa gehörende Deutsche Telekom Global Carrier (TGC) Telekommunikationsvorleistungen sowohl an die operativen Segmente als auch an Dritte. Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet Geschäftskunden ein konvergentes Produkt- und Lösungs-Portfolio. Mit Angeboten aus den Geschäftsfeldern Festnetz und Mobilfunk, IT-Infrastruktur, Digitalisierung und Sicherheit sowie globalen Partnerschaften werden Kunden in digitale Geschäftsmodelle begleitet. Seit 1. Januar 2017 berichtet die Deutsche Telekom über das operative Segment **Group Development**: Es umfasst die Einheiten T-Mobile Netherlands (zuvor im operativen Segment Europa), Deutsche

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen

Währungsumrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwertänderungen nach der Effektivzinsmethode	Sonstiges	Summe zahlungsunwirksamer Buchwertänderungen	davon: im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen	Stand 31.12.2018
962	36	79	0	1.077	49.033	49.033
51	18	32	0	101	4.968	5.719
1.013	**54**	**111**	**0**	**1.178**	**54.001**	**54.743**
70	0	0	993	1.063	2.471	2.471
17	0	0	0	17	497	497
0	0	0	0	0	0	0
9	0	41	631	826	1.447	1.878
0	0	0	0	6	13	1.909
0	0	(75)	0	(75)	727	1.077
96	**0**	**(34)**	**1.620**	**1.837**	**5.156**	**7.532**
1.109	**54**	**77**	**1.620**	**3.015**	**59.157**	**62.275**
0	**0**	**3**	**0**	**3**	**34**	**870**

Funkturm (DFMG, zuvor im operativen Segment Deutschland), Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP), die Beteiligung Ströer SE & Co. KGaA sowie die im März 2017 veräußerte Strato AG und die im Juni 2017 veräußerte Beteiligung an der Scout24 AG (alle zuvor im Segment Group Headquarters & Group Services). Darüber hinaus umfasste es bis zur am 23. März 2018 vollzogenen Übertragung als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. den 12-prozentigen Anteil an BT. Ebenso bei Group Development angesiedelt sind die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions sowie Strategisches Portfolio-Management. Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind. Seit dem 1. Januar 2017 berichtet das Segment auch über den Vorstandsbereich Technologie und Innovation; hier sind übergreifende Netz-, Innovations- und IT-Aufgaben der operativen Segmente Deutschland, Europa und Systemgeschäft zusammengefasst. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Die Vivento Customer Services GmbH, Anbieter von Call Center Dienstleistungen, wurde zum 1. Januar 2018 in das operative Segment Deutschland integriert. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen.

Die Vorjahresvergleichswerte wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u.a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; ab 1. Januar 2016 neu beauftragte Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzernintermer Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

in Mio. €

		Außen-umsatz	Intersegment-umsatz	Gesamt-umsatz	Betriebs-ergebnis (EBIT)	Planmäßige Ab-schreibungen	Wert-minderungen	Zinserträge	Zinsauf-wendungen	Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen
Deutschland	2018	20.351	1.349	21.700	3.969	(4.037)	(6)	4	(163)	0
	2017	20.552	1.379	21.931	4.276	(3.822)	(6)	6	(142)	8
	2016	20.405	1.369	21.774	3.552	(3.690)	(13)	4	(166)	2
USA	2018	36.521	1	36.522	4.634	(5.294)	0	14	(993)	(1)
	2017	35.735	1	35.736	5.930	(5.015)	(4)	14	(1.434)	(1)
	2016	33.736	2	33.738	3.685	(5.262)	0	11	(1.367)	(6)
Europa	2018	11.522	363	11.885	744	(2.334)	(679)	8	(205)	3
	2017	11.218	371	11.589	462	(2.283)	(874)	6	(260)	2
	2016	11.111	343	11.454	1.184	(2.352)	(237)	10	(284)	(2)
Systemgeschäft	2018	5.497	1.439	6.936	(291)	(403)	(50)	14	(9)	(535)
	2017	5.504	1.414	6.918	(1.356)	(394)	(1.242)	13	(10)	14
	2016	5.678	1.315	6.993	(150)	(428)	0	12	(10)	2
Group Development	2018	1.579	606	2.185	560	(334)	0	0	(13)	4
	2017	1.660	603	2.263	1.504	(304)	0	0	(11)	57
	2016	1.744	603	2.347	2.730	(345)	(415)	0	(17)	(48)
Group Headquarters & Group Services	2018	186	2.549	2.735	(1.662)	(815)	(10)	1.017	(1.490)	(1)
	2017	278	2.657	2.935	(1.437)	(625)	(32)	1.150	(1.526)	(1)
	2016	421	3.039	3.460	(1.848)	(648)	(28)	836	(1.545)	(1)
SUMME	**2018**	**75.656**	**6.307**	**81.963**	**7.954**	**(13.217)**	**(745)**	**1.057**	**(2.873)**	**(529)**
	2017	**74.947**	**6.425**	**81.372**	**9.379**	**(12.443)**	**(2.157)**	**1.189**	**(3.383)**	**76**
	2016	**73.095**	**6.670**	**79.765**	**9.153**	**(12.745)**	**(693)**	**873**	**(3.389)**	**(53)**
Überleitung	2018	0	(6.307)	(6.307)	47	104	23	(780)	779	0
	2017	0	(6.425)	(6.425)	4	16	(1)	(859)	866	0
	2016	0	(6.670)	(6.670)	11	58	0	(650)	674	0
KONZERN	**2018**	**75.656**	**0**	**75.656**	**8.001**	**(13.113)**	**(722)**	**277**	**(2.094)**	**(529)**
	2017	**74.947**	**0**	**74.947**	**9.383**	**(12.428)**	**(2.158)**	**320**	**(2.517)**	**76**
	2016	**73.095**	**0**	**73.095**	**9.164**	**(12.687)**	**(693)**	**223**	**(2.715)**	**(53)**

* Segment Group Headquarters & Group Services: Von Aktionären der Deutschen Telekom AG wurde für einen Teil der ihnen zustehenden Dividende von der für das Geschäftsjahr 2016 gewährten Möglichkeit zur Erfüllung des Dividendenanspruchs durch Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom AG Gebrauch gemacht und die Dividende insoweit nicht zahlungswirksam in Form von Aktien geleistet (siehe Angabe 18 „Eigenkapital", Seite 211 ff.).

† Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen (aus Kapitalflussrechnung).

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2016	2018	2017	2016
Inland	38.093	37.248	37.756	24.981	24.555	24.657
Ausland	79.133	73.965	70.995	50.675	50.391	48.438
davon: Europa (ohne Deutschland)	21.263	20.172	20.961	13.569	13.913	13.910
Nordamerika	57.817	53.724	49.948	36.714	35.897	33.915
übrige Länder	53	69	86	393	580	613
KONZERN	**117.226**	**111.213**	**108.751**	**75.656**	**74.947**	**73.095**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Ertragsteuern	Segmentvermögen[a]	Segmentschulden	Segmentinvestitionen	Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Cashflow aus Geschäftstätigkeit	Cashflow aus Investitionstätigkeit	davon: Cash Capex[b]	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	Anzahl der Mitarbeiter (im Durchschnitt)
1	37.419	27.571	4.730	12	8.200	(4.538)	(4.240)	(4.303)	63.832
0	33.739	26.641	4.786	12	8.463	(4.246)	(4.214)	(3.976)	65.482
0	32.083	25.669	4.830	20	8.043	(4.107)	(4.031)	(5.182)	68.475
(882)	69.223	43.326	6.699	159	7.567	(4.936)	(4.661)	(2.606)	45.729
1.444	64.931	42.003	14.811	189	6.847	(9.948)	(11.932)	(966)	43.935
(1.109)	68.349	49.791	9.970	216	5.586	(5.174)	(5.855)	354	43.699
(282)	27.263	10.134	2.096	60	2.914	(1.960)	(1.887)	(1.161)	48.059
(281)	25.746	10.206	2.052	62	2.863	(1.761)	(1.874)	(1.067)	47.416
18	26.600	10.991	3.077	59	3.038	(2.640)	(2.600)	(462)	47.220
(36)	5.728	3.810	480	24	286	(1.118)	(462)	237	37.837
(28)	6.408	5.061	471	31	326	(422)	(383)	253	37.745
(59)	7.462	5.243	419	21	400	(687)	(402)	298	37.312
(114)	6.037	8.553	303	311	1.008	(391)	(271)	(3.064)	1.965
(36)	9.997	5.549	335	346	1.000	673	(290)	(4.656)	2.127
(27)	11.221	2.417	385	397	1.041	(168)	(271)	(999)	2.704
(487)	50.047	58.931	1.076	10	5.928	(2.412)	(1.078)	705	18.947
(541)	46.957	55.863	1.018	11	6.709	(10.082)	(1.005)	5.750	19.750
(261)	37.699	50.471	956	12	2.525	(949)	(936)	(320)	21.173
(1.800)	**195.717**	**152.325**	**15.384**	**576**	**25.903**	**(15.353)**	**(12.599)**	**(10.192)**	**216.369**
558	**187.778**	**145.323**	**23.473**	**651**	**26.207**	**(25.786)**	**(19.698)**	**(4.662)**	**216.454**
(1.438)	**183.414**	**144.582**	**19.637**	**725**	**20.633**	**(13.725)**	**(14.095)**	**(6.331)**	**220.582**
(24)	(50.342)	(50.387)	(130)	0	(7.955)	1.056	107	6.933	0
0	(46.444)	(46.459)	(332)	0	(9.011)	8.972	204	68	0
(5)	(34.929)	(34.942)	(742)	0	(5.100)	117	455	5.009	0
(1.824)	**145.375**	**101.938**	**15.255**	**576**	**17.948**	**(14.297)**	**(12.492)**	**(3.259)**	**216.369**
558	**141.334**	**98.864**	**23.141**	**651**	**17.196**	**(16.814)**	**(19.494)**	**(4.594)**	**216.454**
(1.443)	**148.485**	**109.640**	**18.895**	**725**	**15.533**	**(13.608)**	**(13.840)**	**(1.322)**	**220.582**

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

in Mio. €

	Außenumsatz		
	2018	2017	2016
Telekommunikation	68.241	67.668	66.048
ICT-Lösungen	6.958	6.735	6.501
Sonstige	457	524	546
	75.656	**74.947**	**73.095**

36 EVENTUALVERBINDLICHKEITEN UND -FORDERUNGEN

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2017: 0,4 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2017: 0,1 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

EVENTUALVERBINDLICHKEITEN

Prospekthaftungsverfahren (dritter Börsengang – DT3). Hierbei handelt es sich um ursprünglich ca. 2.600 laufende Klagen von ca. 16.000 angeblichen Käufern von T-Aktien, die auf der Grundlage des Prospektes vom 26. Mai 2000 verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesem Prospekt unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich auf insgesamt ca. 80 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KfW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht (LG) Frankfurt am Main hatte Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht (OLG) Frankfurt am Main erlassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Am 16. Mai 2012 hatte das OLG Frankfurt am Main festgestellt, dass der Börsenprospekt der Deutschen Telekom AG keinen wesentlichen Fehler enthält. Der Bundesgerichtshof (BGH) hatte in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Verfahren an das OLG Frankfurt am Main zurückverwiesen. Am 30. November 2016 stellte das OLG Frankfurt am Main in einem Musterentscheid fest, dass aus dem vom BGH festgestellten Fehler eine grundsätzliche Haftung der Deutschen Telekom AG resultieren könne; Einzelheiten seien aber in den Ausgangsverfahren zu klären. Sowohl die Deutsche Telekom AG als auch einzelne Musterkläger haben gegen diese Entscheidung Rechtsbeschwerde beim BGH eingelegt. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

Klagen von Telefonbuchpartnerverlagen. Mehrere Verlage, die gemeinsam mit der damaligen DeTeMedien GmbH (heute Deutsche Tele Medien GmbH), einer ehemals 100-prozentigen Tochter der Deutschen Telekom AG, in gemeinsamen Gesellschaften jeweils Teilnehmerverzeichnisse herausgeben und verlegen, reichten Ende 2013 Klagen gegen die DeTeMedien GmbH und/oder die Deutsche Telekom AG ein. Die Kläger fordern von der Deutschen Tele Medien GmbH und teilweise von der Deutschen Telekom AG als Gesamtschuldnerin neben der Deutschen Tele Medien GmbH Schadensersatz oder Rückzahlung. Die Kläger stützen ihre Forderungen auf vermeintlich überhöhte Kosten für die Überlassung von Teilnehmerdaten in den gemeinsamen Gesellschaften. Die bezifferten Forderungen der ursprünglich 81 Kläger betrugen Ende 2014 insgesamt rund 470 Mio. € zuzüglich Zinsen. Nachdem im Oktober 2015 mit einem Großteil der Verlage eine Vereinbarung über die Beilegung der Streitigkeiten geschlossen wurde und andere Klagen zwischenzeitlich rechtskräftig abgewiesen wurden, sind derzeit noch zwölf Verfahren mit einer verbleibenden Klagesumme von ca. 89 Mio. € zuzüglich Zinsen rechtshängig. In zehn Verfahren hatten die Kläger Revision beim BGH eingelegt, nachdem die Klagen in der Berufungsinstanz zurückgewiesen wurden. In einem dieser Verfahren hat der BGH die Revision mit Urteil 29. Januar 2019 zurückgewiesen. Drei Klagen sind erstinstanzlich ruhend gestellt. Fünf Verlage, deren Zivilklagen noch rechtshängig sind, verfolgen ihre Ansprüche seit Juni 2016 parallel durch verwaltungsgerichtliche Klagen gegen die BNetzA. Drei dieser Klagen wurden rechtskräftig abgewiesen.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Kabel Deutschland GmbH (VKDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft sowie die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die VKDG bezifferte ihre Ansprüche zuletzt mit ca. 624 Mio. € nebst ca. 9 Mio. € für vermeintlich erlangten Zinsnutzen, jeweils zuzüglich Zinsen. Ansprüche vor 2009 werden von der

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

VKDG mittlerweile nicht mehr geltend gemacht. Nachdem bereits das LG Frankfurt am Main der Klage im Jahr 2013 nicht stattgegeben hatte, wies auch das OLG Frankfurt am Main die Berufung im Dezember 2014 ab. Mit Urteil vom 24. Januar 2017 hob der BGH das Berufungsurteil auf und verwies das Verfahren zur weiteren Verhandlung an das OLG Frankfurt am Main zurück. Mit Urteil vom 20. Dezember 2018 wies das OLG Frankfurt am Main daraufhin die Berufung erneut zurück und ließ die Revision nicht zu. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, die Unitymedia NRW GmbH und die Kabel BW GmbH im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern Unterlassung, mehr als ein jeweils genau bezifferes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Kläger fordern zudem Rückzahlung in Höhe von derzeit ca. 570 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klage wurde am 11. Oktober 2016 vom LG Köln erstinstanzlich abgewiesen. Die Berufung gegen diese Entscheidung wurde mit Urteil vom 14. März 2018 durch das OLG Düsseldorf zurückgewiesen. In beiden Verfahren haben die Klägerinnen gegen die Nichtzulassung der Revision Nichtzulassungsbeschwerde beim BGH eingelegt.

Schadensersatzklage in Malaysia trotz einem früheren, anderslautenden rechtskräftigen Schiedsurteil. Die Celcom Malaysia Berhad (Celcom) und die Technology Resources Industries Berhad klagen vor den staatlichen Gerichten in Kuala Lumpur, Malaysia, gegen insgesamt elf Beklagte, darunter auch die DeTeAsia Holding GmbH, eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom AG. Die Kläger verlangen Schadensersatz und Entschädigung in Höhe von 232 Mio. US-$ zuzüglich Zinsen. Diesen Betrag hatte die DeTeAsia Holding GmbH im Jahr 2005 aufgrund eines rechtskräftig zu ihren Gunsten ergangenen Schiedsurteils gegen die Celcom vollstreckt. Das erstinstanzliche Hauptverfahren hat im Januar 2018 begonnen.

Kostenerstattung für Sprint. Im Zusammenhang mit dem vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint ist T-Mobile US unter Umständen verpflichtet, 67 % der von Sprint im Vorfeld an Kreditgeber entrichteten Ausgleichszahlungen (sog. „Consent Fee") und weitere Bankgebühren in Höhe von insgesamt 161 Mio. US-$ zu erstatten, falls der Zusammenschluss nicht zustande kommt.

Schiedsverfahren Toll Collect. Im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect haben die Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und die Bundesrepublik Deutschland am 16. Mai 2018 eine Einigung zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erzielt. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum" ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge der Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom verhängt. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind drei Klagen in Höhe von insgesamt 215 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig. Die Bußgelder der Europäischen Kommission wurden bereits im Januar 2015 beglichen. Slovak Telekom und Deutsche Telekom haben die Entscheidung der Europäischen Kommission am 29. Dezember 2014 vor dem Gericht der Europäischen Union angefochten. Am 13. Dezember 2018 hat das Gericht die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert. Die Urteile sind noch nicht rechtskräftig und können sowohl von der Europäischen Kommission als auch von Slovak Telekom und der Deutschen Telekom bei dem Europäischen Gerichtshof angefochten werden.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

37 LEASING-VERHÄLTNISSE

DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-NEHMER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Sofern die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken aus einem Leasing-Verhältnis trägt, setzt sie die Leasing-Gegenstände in der Bilanz im Zugangszeitpunkt mit dem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen an. Die im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in der Bilanz angesetzten Leasing-Gegenstände betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Bürogebäude und technische Festnetz- und Mobilfunk-Anlagen. Die durchschnittliche Vertragslaufzeit beträgt dabei 13 Jahre. Die Verträge enthalten Verlängerungs- und Kaufoptionen. Die zum Abschluss-Stichtag bestehenden Netto-Buchwerte der im Rahmen eines Finanzierungs-Leasings aktivierten Leasing-Gegenstände können der folgenden Darstellung entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2018	davon: Sale and Leaseback	31.12.2017	davon: Sale and Leaseback
Grundstücke und Gebäude	326	120	430	199
Technische Anlagen und Maschinen	2.177	(1)	2.012	0
Sonstiges	7	0	6	0
NETTO-BUCHWERT DER AKTIVIERTEN LEASING-GEGENSTÄNDE	**2.510**	**119**	**2.448**	**199**

Der Anstieg bei den technischen Anlagen und Maschinen in Höhe von 0,2 Mrd. € ist im Wesentlichen auf neue Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse für Netzwerk-Ausrüstung bei T-Mobile US zurückzuführen.

Die Deutsche Telekom setzt im Zugangszeitpunkt des Leasing-Gegenstands zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. In den Folgeperioden mindern – unter Anwendung der Effektivzinsmethode – die an die jeweiligen Leasing-Geber zu zahlenden Leasing-Raten in Höhe des Tilgungsanteils die Leasing-Verbindlichkeit. Der Zinsanteil der Zahlungen wird ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte:

in Mio. €

	Mindest-Leasing-Zahlungen		Enthaltener Zinsanteil		Barwerte	
Fälligkeit	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback
31.12.2018						
Bis 1 Jahr	954	78	105	22	849	56
1 bis 3 Jahre	1.076	85	135	35	941	30
3 bis 5 Jahre	294	50	89	30	205	20
Über 5 Jahre	626	162	150	58	476	124
	2.950	**375**	**478**	**145**	**2.472**	**230**
31.12.2017						
Bis 1 Jahr	868	100	117	32	751	68
1 bis 3 Jahre	1.211	128	162	50	1.049	78
3 bis 5 Jahre	345	61	110	40	235	21
Über 5 Jahre	814	278	214	98	600	180
	3.238	**567**	**603**	**220**	**2.635**	**347**

Operating Leasing-Verhältnisse. Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Geschäften verbleibt beim Leasing-Geber, wenn dieser die mit dem Leasing-Gegenstand verbundenen wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Der Leasing-Geber setzt den Leasing-Gegenstand in seiner Bilanz an. Die Deutsche Telekom erfasst während des Zeitraums des Operating Leasing-Verhältnisses gezahlte Leasing-Raten erfolgswirksam. Die Verpflichtungen der Deutschen Telekom aus Operating Leasing-Verhältnissen betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien.

Einige Verträge enthalten Verlängerungsoptionen und Staffelmieten. Diese betreffen im Wesentlichen Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die erfolgswirksam erfassten Aufwendungen aus Operating Leasing-Verhältnissen betrugen im Geschäftsjahr 2018 3,9 Mrd. € (2017: 3,9 Mrd. €, 2016: 3,9 Mrd. €). Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte für künftige als hinreichend sicher eingeschätzte Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen:

in Mio. €

Fälligkeit	31.12.2018	31.12.2017
Bis 1 Jahr	3.575	3.209
1 bis 3 Jahre	5.798	5.348
3 bis 5 Jahre	3.961	3.457
Über 5 Jahre	4.950	3.307
	18.284	**15.321**

Der Anstieg der erwarteten künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus Operating Leasing-Verhältnissen zum 31. Dezember 2018 resultiert im Wesentlichen aus neu angemieteten Mobilfunk-Standorten sowie Währungskurseffekten im operativen Segment USA.

Bei T-Mobile US wurde im Jahr 2018 Anpassungsbedarf bei den Angaben zu den Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen zum 31. Dezember 2017 festgestellt. Bestimmte automatische Vertragsverlängerungen für Immobilien (im Wesentlichen Mobilfunk-Standorte) wurden nicht vollständig erfasst. In der Folge wurden die Leasing-Verpflichtungen um 0,2 Mrd. € zu niedrig angegeben. Die Angaben bezüglich der Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen wurden daher zum 31. Dezember 2018 für die Vergleichsperiode rückwirkend angepasst.

DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-GEBER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden. Die Deutsche Telekom setzt eine Forderung in Höhe des Netto-Investitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die von den jeweiligen Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird vermindert um die erhaltenen Tilgungsanteile fortgeschrieben. Der Zinsanteil der Zahlungen wird als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die Ableitung des Netto-Investitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Mindest-Leasing-Zahlungen	143	157
Nicht garantierter Restwert	4	2
Bruttoinvestition	146	159
Noch nicht realisierter Finanzertrag	1	(6)
NETTOINVESTITION (BARWERT DER MINDEST-LEASING-ZAHLUNGEN)	**147**	**153**

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

in Mio. €

	31.12.2018		31.12.2017	
Fälligkeit	Brutto-investition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen	Brutto-investition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
Bis 1 Jahr	61	64	84	81
1 bis 3 Jahre	61	61	62	58
3 bis 5 Jahre	19	19	13	12
Über 5 Jahre	5	4	1	2
	146	**147**	**160**	**153**

Operating Leasing-Verhältnisse. Ist die Deutsche Telekom Leasing-Geber im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen, setzt sie die überlassenen Vermögenswerte weiterhin in ihrer Bilanz an. Die erhaltenen Leasing Raten werden erfolgswirksam erfasst. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Mobilfunk-Standorten, Gebäudeflächen und Endgeräten. Die Verträge haben eine Vertragslaufzeit von durchschnittlich 10 Jahren. Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €

Fälligkeit	31.12.2018	31.12.2017
Bis 1 Jahr	704	749
1 bis 3 Jahre	448	496
3 bis 5 Jahre	311	336
Über 5 Jahre	452	536
	1.915	**2.115**

Die Verringerung der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus einem Rückgang der erwarteten Leasing-Raten aus der Vermietung von Mobilfunk-Endgeräten bei T-Mobile US. 2018 wurden Mobilfunk Endgeräte verstärkt im Rahmen von Teilzahlungsplänen verkauft.

38 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €

	31.12.2018			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	3.799	3.520	216	63
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	451	346	103	2
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorräte	3.878	3.302	576	0
Sonstiges Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	14.648	7.476	5.902	1.270
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse	2.490	354	1.101	1.036
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	23.339	23.339	0	0
Andere sonstige Verpflichtungen	53	6	6	41
	48.661	**38.343**	**7.904**	**2.414**

Die Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen resultieren im Wesentlichen aus dem vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint in Höhe von 26,5 Mrd. US-$ (22,9 Mrd. €). Weiterhin ergibt sich aus dem Erwerb der Tele2 Netherlands Holding N. V. für die zu entrichtende Barkomponente eine Verpflichtung in Höhe von 190 Mio. €. Weitere Informationen zu vereinbarten Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

39 ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG

SHARE MATCHING PLAN

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 bis maximal 33,3% des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 bis maximal 33,3% des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2018 wurden insgesamt 0,7 Mio. Stück (2017: 0,5 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 10,64 € (2017: 14,05 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2018 6,1 Mio. € (31. Dezember 2017: 5,1 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Übertragungen von Aktien an die Planteilnehmer im Wert von insgesamt 2,6 Mio. € (2017: 5,5 Mio. €) rücklagenmindernd berücksichtigt. Die bis zum 31. Dezember 2018 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 14,6 Mio. € (31. Dezember 2017: 11,1 Mio. €).

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, verweisen wir auf den „Vergütungsbericht" im zusammengefassten Lagebericht, Seite 132 ff.

LONG TERM INCENTIVE PLAN

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10% und 43% des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahresscheiben summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausgezahlt.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Der Long Term Incentive Plan wurde am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert des Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Im Geschäftsjahr 2018 wurden insgesamt 3,46 Mio. Stück (2017: 3,17 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 15,03 € (2017: 16,15 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist der Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für den Long Term Incentive Plan beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2018 62 Mio. € (31. Dezember 2017: 42 Mio. €). Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2018 151 Mio. € (31. Dezember 2017: 89 Mio. €).

ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG BEI T-MOBILE US

Mit Datum vom 18. Juni 2018 wurde der 2013 aufgelegte Omnibus Incentive Plan der T-Mobile US angepasst und eine Erhöhung um 18,5 Mio. Aktien genehmigt. Daneben führte der Erwerb von Layer3 TV und bestimmte Vorgängerpläne zu einer Neuregistrierung von insgesamt 19,3 Mio. Aktien. Im Rahmen des Omnibus Incentive Plans kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2018 waren 12 Mio. Aktien (31. Dezember 2017: 15 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechtigte Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-Based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechtigte Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechtigen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechtigen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Ein Teil der 2018 ausgegebenen PRSUs beziehen sich auf den vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PRSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

Time-based Restricted Stock Units und Restricted Stock Awards (RSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2018	**12.061.608**	**50,69**
Gewährt	6.259.169	60,44
Erdient	(6.455.617)	47,89
Verfallen	(854.525)	56,90
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2018	**11.010.635**	**57,66**

Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2018	**1.633.935**	**48,06**
Gewährt	3.364.629	63,54
Erdient	(1.006.769)	36,47
Verfallen	(140.241)	64,14
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2018	**3.851.554**	**64,03**

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet, und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2018 440 Mio. € (31. Dezember 2017: 330 Mio. €).

Vor dem Zusammenschluss hatte MetroPCS eine Reihe von Aktienoptionsplänen ausgegeben (Predecessor Plans). Im Zuge des Erwerbs von MetroPCS wurden die Pläne geändert. Nach der Verabschiedung des Omnibus Incentive Plans 2013 der T-Mobile US durch die Anteilseigner dürfen keine neuen Zuteilungen im Rahmen des Predecessor Plans erfolgen.

Aus diesem Plan resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-$	Gewichtete durchschnittliche vertragliche Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende/ ausübbare Aktienoptionen 1. Januar 2018	**373.158**	**16,36**	**2,8**
Übernommen durch den Erwerb von Layer3 TV	118.645	15,31	
Ausgeübt	(187.965)	18,28	
Verfallen/Annulliert	(19.027)	18,81	
Ausstehende Aktienoptionen 31. Dezember 2018	**284.811**	**14,58**	**3,8**
Ausübbare Aktienoptionen 31. Dezember 2018	244.224	14,18	3,1

Im Geschäftsjahr 2018 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 3 Mio. € (3 Mio. US-$) (2017: 18 Mio. € (21 Mio. US-$)).

40 FINANZINSTRUMENTE UND RISIKO-MANAGEMENT

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten vergleiche insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen", Angabe 10 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte", Angabe 12 „Finanzielle Verbindlichkeiten", Angabe 27 „Zinsergebnis" und Angabe 29 „Sonstiges Finanzergebnis".

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IFRS 9					
	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2018	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam	Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2018*
AKTIVA								
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	3.679	3.679					
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen								
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	4.280	4.280					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	5.703			5.703			5.703
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	5				5		5
Sonstige finanzielle Vermögenswerte								
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen								
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	2.982	2.982					3.013
davon: gezahlte Collaterals	AC	299	299					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	0						0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	103				103		103
Eigenkapitalinstrumente								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	324		324				324
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	0						
Derivative finanzielle Vermögenswerte								
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	597				597		597
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	99				99		99
davon: in Verträge eingebettete Stromterminingeschäfte	FVTPL	12				12		12
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	273			5	268		273
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	147					147	
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	27	27					
Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	FVOCI	34		34				34

* Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2018	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9: Fortgeführte Anschaffungskosten	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9: Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9: Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9: Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam	Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2018 *
PASSIVA								
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	10.735	10.735					
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	AC	49.033	49.033					51.736
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	5.710	5.710					5.749
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	AC	497	497					578
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	1.878	1.878					1.927
davon: erhaltene Collaterals	AC	404	404					
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	1.608	1.608					
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n.a.	2.472					2.472	2.695
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten								
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	242				242		242
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FVTPL	10				10		10
davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	FVTPL	52				52		52
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	836			486	350		836
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	36	36					
davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9								
AKTIVA								
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten (At Amortized Cost)	AC	10.968	10.968					3.013
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss)	FVOCI	5.703			5.703			5.703
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung (At Fair Value through Other Comprehensive Income without Recycling to Profit or Loss)	FVOCI	358		358				358
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)	FVTPL	705				705		705
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (At Amortized Cost)	AC	59.497	59.497					59.990
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)	FVTPL	242				242		242

* Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 1,7 Mrd. € (31. Dezember 2017: 1,6 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr aufweisen. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IAS 39					
	Bewertungskategorie nach IAS 39	Buchwert 31.12.2017	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam	Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert* 31.12.2017
AKTIVA								
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	LaR	3.312	3.312					
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	LaR	9.553	9.553					
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	LaR/n.a.	3.507	3.354				153	3.539
davon: gezahlte Collaterals	LaR	504	504					
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte								
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	HtM	5	5					
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	AfS	4.216		187	4.029			4.029
Derivative finanzielle Vermögenswerte*								
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FAHfT	1.103				1.103		1.103
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FAHfT	351				351		351
davon: in Renewable Energy Purchase Agreements eingebettete Energy Forward Agreements	FAHfT	0						
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	214			42	172		214
PASSIVA								
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	FLAC	10.934	10.934					
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	FLAC	45.453	45.453					50.472
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	FLAC	4.974	4.974					5.062
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	FLAC	480	480					582
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	FLAC	0	0					0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.598	1.598					1.629
davon: gezahlte Collaterals	FLAC	569	569					0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.443	1.443					0
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n.a.	2.635	2.635				2.635	2.893
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten*								
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FLHfT	337				337		337
davon: in emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsrechte	FLHfT	0						0
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FLHfT	10				10		10
davon: in Renewable Energy Purchase Agreements eingebettete Energy Forward Agreements	FLHfT	46				46		46
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	609			168	441		609
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	FLHfT	0						0
davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IAS 39 Kredite und Forderungen/Loans and Receivables	LaR	16.219	16.219					3.386
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen/ Held-to-Maturity Investments	HtM	5	5					0
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte/ Available-for-Sale Financial Assets	AfS	4.216		187	4.029			4.029
Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten/ Financial Assets Held for Trading	FAHfT	1.103				1.103		1.103
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/Financial Liabilities Measured at Amortized Cost	FLAC	64.882	64.882					57.745
Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten/ Financial Liabilities Held for Trading	FLHfT	337				337		337

* Zu Einzelheiten wird auf die Aufstellung derivater Finanzinstrumente auf Seite 258 in diesem Abschnitt verwiesen.
1) Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die Bestände der finanziellen Vermögenswerte nach Bewertungskategorien gemäß IAS 39 werden wie folgt auf die Bewertungskategorien des IFRS 9 übergeleitet:

Überleitung der finanziellen Vermögenswerte von IAS 39 auf IFRS 9
in Mio. €

	Buchwert 31.12.2017 (IAS 39)	Reklassifizierungen[a]	Reklassifizierungen in das sonstige Ergebnis	Neubewertungen[b]	Buchwert 01.01.2018 (IFRS 9)[c]	In den Gewinnrücklagen zu erfassender Effekt 01.01.2018[d]
ZUM BEIZULEGENDEN ZEITWERT ERFOLGSWIRKSAM						
Endbestand IAS 39	1.103				1.103	
Zugänge zu IFRS 9 – Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss) aus IAS 39 – Kredite und Forderungen (Loans and Receivables) oder Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen (Held-to-Maturity Investments)		8			8	
IAS 39 – Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale Financial Assets)		12			12	
	1.103	**20**			**1.123**	
ZUM BEIZULEGENDEN ZEITWERT ÜBER DAS SONSTIGE ERGEBNIS						
Endbestand IAS 39	4.216				4.216	
Zugänge zu IFRS 9 – Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss) aus IAS 39 – Kredite und Forderungen (Loans and Receivables) oder Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen (Held-to-Maturity Investments)		5.035	(101)	(2)	4.931	(97)
Abgänge aus IAS 39 – Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale Financial Assets) nach IFRS 9 – Zu fortgeführten Anschaffungskosten (At Amortized Cost)		(185)			(185)	
IFRS 9 – Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss)				(1)	(1)	(1)
IFRS 9 – Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)		(12)			(12)	
	4.216	**4.838**	**(101)**	**(3)**	**8.950**	**(99)**
ZU FORTGEFÜHRTEN ANSCHAFFUNGSKOSTEN						
Endbestand IAS 39	16.226				16.226	
Zugänge zu IFRS 9 – Zu fortgeführten Anschaffungskosten (At Amortized Cost) aus IAS 39 – Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale Financial Assets)		185			185	
Abgänge aus IAS 39 – Kredite und Forderungen (Loans and Receivables) oder Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen (Held-to-Maturity Investments) nach IFRS 9 – Zu fortgeführten Anschaffungskosten (At Amortized Cost)		(313)		(60)	(371)	(61)
IFRS 9 – Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss)		(5.035)			(5.035)	
IFRS 9 – Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)		(8)			(8)	
	16.226	**(5.170)**		**(60)**	**10.996**	**(61)**
GESAMTVERÄNDERUNG	**21.544**	**(313)**	**(101)**	**(63)**	**21.069**	**(159)**

[a] Unter IAS 39 existierender Buchwert, der von einer IAS 39 Kategorie in eine neue IFRS 9 Kategorie umklassifiziert werden muss.
[b] Resultierender Unterschied aus der Neubewertung eines IAS 39 Instruments unter der neuen IFRS 9 Kategorie.
[c] Die bei der zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen erfassten Wertberichtigungen wurden innerhalb der Forderungen abteilsch herausgesetzt. Bei der erstmaligen Darstellung der Überleitung auf IFRS 9 im Konzern-Zwischenbericht vom 1. Januar bis 31. März 2018 wurden sie innerhalb des sonstigen Ergebnisses (brutto) ausgewiesen.
[d] Effekte inklusive dazugehöriger auf die Anteile anderer Gesellschafter entfallender Komponenten.

Wesentliche Bewegungen zwischen den bisherigen Bewertungskategorien des IAS 39 und den neu anzuwendenden Bewertungskategorien des IFRS 9 betreffen Portfolien von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die aufgrund einer Factoring-Vereinbarung für einen Verkauf vorgesehen sind. Die Forderungen wurden bislang in der Kategorie „Kredite und Forderungen" (Loans and Receivables) zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet und werden nunmehr in Abhängigkeit vom zugrunde liegenden Geschäftsmodell zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss) oder zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss) bewertet. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit einem Buchwert von 150 Mio. € wurden in die Vertragsvermögenswerte (Contract Assets) gemäß IFRS 15 umgegliedert.

Daneben hat die Deutsche Telekom gehaltene Eigenkapitalinstrumente der bisherigen Kategorie „Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte" (Available-for-Sale Financial Assets) nach IFRS 9 grundsätzlich der Kategorie „Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung" (At Fair Value through Other Comprehensive Income without Recycling to Profit or Loss) zugeordnet.

Fremdkapitalinstrumente der bisherigen Kategorien „Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte" (Available-for-Sale Financial Assets), „Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen" (Held-to-Maturity Investments) und „Kredite und Forderungen" (Loans and Receivables) werden nach IFRS 9 in Abhängigkeit vom verfolgten Geschäftsmodell und den Zahlungsstromcharakteristika des jeweiligen Instruments den neuen Kategorien „Zu fortgeführten Anschaffungskosten" (At Amortized Cost), „Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung" (At Fair Value through Other Comprehensive Income with Recycling to Profit or Loss) oder „Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam" (At Fair Value through Profit or Loss) zugeordnet.

Aus der Zuordnung von finanziellen Verbindlichkeiten zu den Bewertungskategorien des IFRS 9 ergeben sich keine Änderungen. Die Bezeichnungen der Bewertungskategorien wurden auf den Wortlaut des neuen Standards aktualisiert.

Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogen werden und unter IAS 39 als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten ausgewiesen wurden, werden ab dem Geschäftsjahr 2018 unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen und zum 1. Januar 2018 mit einem Buchwert von 177 Mio. € umgegliedert.

In der nachfolgenden Tabelle sind die Klassen finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten nach IFRS 9 mit ihren jeweiligen bisherigen und neuen Bewertungskategorien sowie Buchwerten dargestellt:

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Klassen Finanzinstrumente nach IFRS 9

	Bewertungskategorien		Buchwerte 31.12.2017 / 01.01.2018		
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	Differenz
AKTIVA					
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Kredite und Forderungen (LaR)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	3.312	3.312	0
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	Kredite und Forderungen (LaR)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	9.400	4.323	(5.077)
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis		Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis (FVOCI)		4.919	4.919
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)		6	6
Sonstige finanzielle Vermögenswerte Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	Kredite und Forderungen (LaR) oder Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen (HtM) oder Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (AfS)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	3.512	3.361	(151)
davon: gezahlte Collaterals	Kredite und Forderungen (LaR)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	504	504	0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (AfS)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	14	14	0
Eigenkapitalinstrumente Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (AfS)	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis (FVOCI)	4.202	4.029	(173)
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (AfS)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	0	0	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten (FAHfT)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	1.103	1.103	0
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten (FAHfT)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	351	351	0
Derivate mit Hedge-Beziehung	n. a.	n. a.	214	214	0
Leasing-Vermögenswerte*	n. a.	n. a.	153	153	0
PASSIVA					
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	10.934	10.934	0
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	45.453	45.453	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	4.974	4.974	0
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	480	480	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	1.598	1.598	0
davon: erhaltene Collaterals	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	569	569	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten (FLAC)	Fortgeführte Anschaffungskosten (AC)	1.443	1.443	0
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n. a.	n. a.	2.635	2.635	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten Derivate ohne Hedge-Beziehung	Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten (FLHfT)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	337	337	0
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten (FLHfT)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	10	10	0
davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten (FLHfT)	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam (FVTPL)	46	46	0
Derivate mit Hedge-Beziehung	n. a.	n. a.	609	609	0

* Buchwert nach IAS 17.

Die Wertberichtigungen auf finanzielle Vermögenswerte nach IAS 39 werden wie folgt auf die Anforderungen des IFRS 9 übergeleitet:

Wertberichtigungen auf finanzielle Vermögenswerte
in Mio. €

	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		Vertragsvermögenswerte	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	Summe
Bewertungskategorien					
nach IAS 39	LaR	LaR	n. a.	LaR	
nach IFRS 9	AC	FVOCI	n. a.	AC	
Wertberichtigungen					
Bestand nach IAS 39 (31.12.2017)	1.303	334	0	19	**1.657**
Zugänge aufgrund Wechsel der Bewertungskategorie	45	99	28		**172**
Abgänge aufgrund Wechsel der Bewertungskategorie				(13)	**(13)**
Bestand nach IFRS 9 (01.01.2018)	1.348	433	28	6	**1.816**
UNTERSCHIED IN DEN GEWINNRÜCKLAGEN (SOLL/(HABEN))	**45**	**99**	**28**	**(13)**	**159**

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden. Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungs-Swaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.

in Mio. €

	31.12.2018				31.12.2017			
	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter*	Summe	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	Summe
AKTIVA								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		3.013		**3.013**		3.539		**3.539**
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	41.342	18.548	100	**59.990**	41.233	16.161	351	**57.745**
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	41.342	10.294	100	**51.736**	41.233	8.888	351	**50.472**
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		5.749		**5.749**		5.062		**5.062**
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		578		**578**		582		**582**
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorangigen Tilgung bei Ausfall		0		**0**		0		**0**
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		1.927		**1.927**		1.629		**1.629**
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing		2.695		**2.695**		2.893		**2.893**

* Abspaltung eingebetteter Derivate: beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden
in Mio. €

	31.12.2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
AKTIVA				
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			5.703	**5.703**
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam			5	**5**
Sonstige finanzielle Vermögenswerte – Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis				
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	93		10	**103**
Eigenkapitalinstrumente				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			358	**358**
Derivative finanzielle Vermögenswerte				
Derivate ohne Hedge-Beziehung		486	111	**597**
Derivate mit Hedge-Beziehung		273		**273**
PASSIVA				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten				
Derivate ohne Hedge-Beziehung		180	62	**242**
Derivate mit Hedge-Beziehung		836		**836**

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden
in Mio. €

	31.12.2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
AKTIVA				
Available-for-Sale Financial Assets (AfS)	3.752		277	**4.029**
Financial Assets Held for Trading (FAHfT)		752	351	**1.103**
Derivative finanzielle Vermögenswerte mit Hedge-Beziehung		214		**214**
PASSIVA				
Financial Liabilities Held for Trading (FLHfT)		281	56	**337**
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit Hedge-Beziehung		609		**609**

Von den zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Der Gesamtbestand an Instrumenten in Level 1 enthielt im Vorjahr mit einem Buchwert von umgerechnet rund 3,7 Mrd. € eine strategische Beteiligung von 12 % an BT. Im Berichtsjahr wurde die Beteiligung als Planvermögen dotiert.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder USD denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen, sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten und Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Die zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumente beinhalten eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen reklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

Außerdem wurde im Berichtsjahr die Beteiligung von 12 % an BT als Planvermögen dotiert und zu diesem Zeitpunkt ausgebucht. Der beizulegende Zeitwert bei Ausbuchung wurde mit umgerechnet rund 3,1 Mrd. € erfasst. Der Buchwert bei erstmaliger Erfassung im Jahr 2016 belief sich auf umgerechnet rund 7,4 Mrd. €. Aufgrund der in Vorjahren nach IAS 39 erfolgswirksam erfassten Wertminderungen betrug zum 31. Dezember 2017 das kumulierte sonstige Ergebnis 0 €, der Buchwert umgerechnet rund 3,7 Mrd. €. Der im Berichtsjahr bis zur Dotierung eingetretene Wertrückgang in Höhe von umgerechnet rund 0,7 Mrd. € wurde im sonstigen Ergebnis erfasst und bei Dotierung in die Gewinnrücklagen reklassifiziert.

Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis
in Mio. €

BEIZULEGENDER ZEITWERT ZUM 31. DEZEMBER 2018	**358**
Erfolgswirksam erfasste Dividenden	
für in der Berichtsperiode abgegangene Investments	
für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments	3
Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung	91
in der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste	47
davon: aus der Veräußerung von Investments	47

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten
in Mio. €

	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromterminingeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromterminingeschäfte
Buchwert zum 1. Januar 2018	**277**	**351**	**0**	**(46)**
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	150	11		
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)		(220)		(26)
Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)		68	12	23
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(42)			
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	68			
Abgänge	(95)	(118)		
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen		7		(3)
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER 2018	**358**	**99**	**12**	**(52)**

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten
in Mio. €

	Available-for-Sale Financial Assets (AfS)	Financial Assets Held for Trading (FAHfT): In Anleihen eingebettete Optionen auf vorzeitige Tilgung	Financial Assets Held for Trading (FAHfT): In Renewable Energy Purchase Agreements eingebettete Energy Forward Agreements	Financial Liabilities Held for Trading (FLHfT): In Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsrechte	Financial Liabilities Held for Trading (FLHfT): In Renewable Energy Purchase Agreements eingebettete Energy Forward Agreements
Buchwert zum 1. Januar 2017	210	915	0	(837)	0
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	101	16	0	0	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)	(43)	(311)	(3)	(246)	(50)
Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)	17	152	3	117	4
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(50)	0	0	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	70	0	0	0	0
Abgänge	(28)	(353)	0	864	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	0	(68)	0	102	0
Buchwert zum 31. Dezember 2017	**277**	**351**	**0**	**0**	**(46)**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Bei den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 354 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen letztlich für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr siehe vorstehende Tabelle. Am Abschluss-Stichtag waren Beteiligungen mit einem Buchwert von 34 Mio. € zur Veräußerung gehalten, für die übrigen bestand keine Verkaufsabsicht. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 252 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2018 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 78 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 24 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße erwartete Umsatzerlöse (Bandbreite von 3,2 bis 11,2) angewendet. Entsprechend den individuellen Gegebenheiten wurde bei den Multiples das 25 %-Quantil, der Median oder das 75 %-Quantil verwendet. Wären für die Multiples und für die erwarteten Umsatzerlöse andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Weiterhin sind mit einem Buchwert von 4 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wertschwankungen von untergeordneter Bedeutung sind. Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr wird auf die entsprechende Tabelle auf Seite 244 verwiesen.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 99 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbaren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Zinsvolatilität verwendete absolute Wert lag bei 1,1 bis 2,0 %. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Die zum aktuellen Abschluss-Stichtag verwendeten Spreads lagen für die Restlaufzeiten der Anleihen zwischen 3,6 und 4,2 % und im kürzerfristigen Bereich zwischen 1,6 und 3,4 %. Für den ebenso nicht beobachtbaren Eingangsparameter Mean Reversion wurden 10 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die Zinsvolatilität, die Spread-Kurve und für die Mean Reversion andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Im Berichtsjahr wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 108 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Im Berichtsjahr wurden mehrere Optionen ausgeübt und die betreffenden Anleihen vorzeitig gekündigt. Im Zeitpunkt der Kündigung wurden die Optionen mit ihrem gesamten Buchwert von in Euro umgerechnet 118 Mio. € aufwandswirksam ausgebucht. Die im Berichtsjahr erfolgswirksam erfassten Wertänderungen waren im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr wird auf die entsprechende Tabelle auf Seite 244 verwiesen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Sensitivitäten[a] der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter
in Mio. €

	Eigenkapital-instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte
Multiple nächst höheres Quantil	5			
Multiple nächst niedrigeres Quantil	(5)			
Erwartete Umsatzerlöse +10 %	2			
Erwartete Umsatzerlöse –10 %	(2)			
Zinsvolatilität[b] +10 %		19		
Zinsvolatilität[b] –10 %		(18)		
Spread-Kurve[c] +100 Basispunkte		(58)		
Spread-Kurve[c] –100 Basispunkte		103		
Mean Reversion[d] +100 Basispunkte		(3)		
Mean Reversion[d] –100 Basispunkte		5		
Zukünftige Energiepreise +10 %			25	25
Zukünftige Energiepreise –10 %			(25)	(25)
Zukünftige Energieproduktionsmenge +5 %			9	6
Zukünftige Energieproduktionsmenge –5 %			(9)	(6)
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits[e] +100 %			6	8
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits[e] von Null			(6)	(8)

[a] Veränderung des betreffenden Eingangsparameters unter der Annahme, dass alle übrigen Eingangsparameter unverändert sind.
[b] Die Zinsvolatilität gibt das Ausmaß der Zinsänderungen im Zeitablauf an (relative Änderung). Je größer die Zinsbewegungen, desto höher die Zinsvolatilität.
[c] Die Spread-Kurve zeigt für die jeweiligen Laufzeiten die Differenz zwischen von T-Mobile US zu bezahlenden Zinsen und Zinsen auf US-amerikanische Bundesanleihen.
[d] Als Mean Reversion wird die Annahme bezeichnet, dass sich die Zinsen nach einer Änderung wieder zu ihrem Mittelwert zurückbewegen. Je höher der gewählte Wert (Mean Reversion Speed), desto schneller wird im Bewertungsmodell zum Mittelwert zurückgekehrt.
[e] Die Renewable Energy Credits sind US-amerikanische Emissionszertifikate.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 52 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Dies gilt entsprechend für derivative finanzielle Vermögenswerte mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 12 Mio. €. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Die Verträge wurden in den Jahren 2017 und 2018 mit Energieproduzenten geschlossen und haben Laufzeiten von 12 bis 20 Jahren ab jeweiligem kommerziellem Produktionsbeginn. Für ein Energy Forward Agreement war kommerzieller Produktionsbeginn Ende 2017, für die übrigen wird er zwischen 2019 und 2020 erwartet. Der jeweilige Erfüllungszeitraum der separat als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements startet ebenfalls bei kommerziellem Produktionsbeginn. Unter den Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US während des Erfüllungszeitraums variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Produktionsmenge des Energieproduzenten und dann

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der zukünftigen Produktionsmenge des Energieproduzenten, die T-Mobile US zum Abschluss-Stichtag mit 2.207 Gigawattstunden pro Jahr veranschlagt hat. Der Wert der Derivate wird außerdem wesentlich beeinflusst von den zukünftigen Energiepreisen, die für den Zeitraum jenseits von fünf Jahren nicht beobachtbar sind. Des Weiteren wird der Wert der Derivate wesentlich beeinflusst von den ebenfalls nicht beobachtbaren zukünftigen Preisen für Renewable Energy Credits. Für den nicht beobachtbaren Zeitraum hat T-Mobile US on-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ hoher Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 25,75 €/MWh und 40,34 €/MWh und off-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ niedriger Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 16,63 €/MWh und 28,90 €/MWh verwendet. Für das on-peak/off-peak-Verhältnis wurde ein Wert von durchschnittlich 52 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die zukünftigen Energiepreise, für die zukünftige Energieproduktionsmenge und für die zukünftigen Preise der Renewable Energy Credits andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aufgrund ihrer Eigenart bilden die Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Aus der Level 3-Bewertung wurde im Berichtsjahr im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 7 Mio. € für unrealisierte Gewinne der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr wird auf die entsprechende Tabelle auf Seite 244 verwiesen. Die Wertänderungen im Berichtsjahr sind im Wesentlichen auf Veränderungen der beobachtbaren und der nicht beobachtbaren Energiepreise sowie auf Zinseffekte zurückzuführen. Ein Vertrag, dessen beizulegender Zeitwert zu Beginn des Berichtsjahres noch negativ war, weist mittlerweile einen aus Sicht der Deutschen Telekom positiven beizulegenden Zeitwert auf, weshalb er als finanzieller Vermögenswert auszuweisen ist. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen, und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag nicht bilanziert. Vielmehr werden diese Beträge über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert (in Euro umgerechnet jährlich insgesamt 11 Mio. €). Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Der noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierende Betrag hat sich im Berichtsjahr wie folgt entwickelt:

Energy Forward Agreement: Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge der Bewertung bei erstmaliger Erfassung
in Mio. €

Bewertung bei erstmaliger Erfassung	**112**
Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)	39
In Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge	0
In der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge	(3)
Kursdifferenzen	0
NICHT AMORTISIERTE BETRÄGE ZUM 31. DEZEMBER 2013	**148**

Für die in Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis oder zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie Ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag um 1 % höhere (niedrigere) Ausfallraten anzusetzen gewesen, so wären bei unveränderten Bezugsgrößen die beizulegenden Zeitwerte der Instrumente um 1 % niedriger (höher) gewesen.

In den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten sind derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von 10 Mio. € enthalten, die aus einer in der Vorperiode Dritten gewährten Option zum Kauf von Anteilen an einem assoziierten Unternehmen der Deutschen Telekom resultieren. Die Option wurde im Zuge eines Verkaufs von Anteilen an diesem assoziierten Unternehmen gewährt, und es sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien
in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis 2018
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungsumrechnung	Wertberichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	27	n.a.	1.059	(80)	n.a.	(145)	**861**
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)	10	0	n.a.	n.a.	n.a.	(3)	**7**
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (At Fair Value through Other Comprehensive Income)	0	n.a.	n.a.	(322)	23	51	**(248)**
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	0	**0**
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (At Fair Value through Other Comprehensive Income)	2	n.a.	n.a.	n.a.	(620)	n.a.	**(618)**
Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam (At Fair Value through Profit or Loss)	n.a.	(382)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	**(382)**
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	(1.820)	n.a.	(963)	n.a.	n.a.	n.a.	**(2.783)**
	(1.781)	**(382)**	**96**	**(402)**	**(597)**	**(97)**	**(3.163)**

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien
in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis 2017
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungsumrechnung	Wertberichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	31		(3.152)	(581)			**(3.702)**
Held-to-Maturity Investments (HtM)	0						**0**
Available-for-Sale Financial Assets (AfS)	224			(1.514)	34	16	**(1.240)**
Financial Instruments Held for Trading (FAHfT und FLHfT)	n.a.	(632)					**(632)**
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2.186)		2.981				**795**
	(1.931)	**(632)**	**(171)**	**(2.095)**	**34**	**16**	**(4.779)**

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen (siehe Angabe 27 „Zinsergebnis", Seite 217, und Angabe 29 „Sonstiges Finanzergebnis", Seite 217 f.). Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (siehe Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen", Seite 182), die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie At Fair Value through Profit or Loss zugeordnet sind (Verluste in Höhe von netto 382 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 1.059 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (963 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsgewinne aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (143 Mio. €; 2017: Währungsverluste von 544 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten (Aufwendungen in Höhe von 1.820 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat (siehe Angabe 27 „Zinsergebnis", Seite 217).

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d.h., für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert.

Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d.h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko besichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u.a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Group Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, in erster Linie aus Anleihen in Australischen Dollar, Britischen Pfund, Hongkong Dollar, Japanischen Yen, Norwegischen Kronen und US-Dollar. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für die Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen. Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom in der Regel Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechselkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Im Bestand befindliche unverzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateeinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechselkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Net Investment Hedges gleichen sich die wechselkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsinstrument vollständig in derselben Periode im Eigenkapital aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechselkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2018 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 14 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2017: 80 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 14 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 23 Mio. € und EUR/GBP: -9 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2018 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 40 Mio. € niedriger (höher) (31. Dezember 2017: 90 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von -40 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/HRK: -14 Mio. €, EUR/USD: -13 Mio. €, EUR/HUF -8 Mio. € und EUR/INR: -4 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements gesteuert. Hierbei wird der maximale Anteil der Brutto-Finanzverbindlichkeiten mit variabler Verzinsung beschlossen. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel und durchschnittlicher Zinsbindung) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert. Vorstand und der Aufsichtsrat werden regelmäßig unterrichtet.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2018 durchschnittlich 37 % (2017: 37 %) der auf Euro lautenden Brutto-Finanzverbindlichkeiten festverzinslich. Im US-Dollar hat sich – im Vergleich zu 2017 – der Fixanteil von etwa 100 % auf durchschnittlich 83 % reduziert. Im Verlauf des Berichtsjahres gab es keine wesentlichen Schwankungen.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie Ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2018 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 23 Mio. € (31. Dezember 2017: 134 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2018 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 70 Mio. € (31. Dezember 2017: 209 Mio. €) höher gewesen. In dieser Simulation sind die Effekte aus den vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten enthalten. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 70 Mio. € bzw. –23 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 16 Mio. € bzw. 30 Mio. € und originären variabel verzinslichen Finanzschulden von 45 Mio. € bzw. –45 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2018 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 673 Mio. € höher (672 Mio. € geringer) (31. Dezember 2017: 32 Mio. € geringer (höher)) gewesen.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente existieren zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken. Im Vorjahr bestanden neben den aus Level 3 resultierenden Preisrisiken noch Level 1 zugeordnete Eigenkapitalinstrumente. Wenn der Kurs dieser Instrumente zum 31. Dezember 2017 um 10 % niedriger (höher) gewesen wäre, wären das sonstige Ergebnis und der beizulegende Zeitwert der Eigenkapitalinstrumente vor Steuern um 366 Mio. € niedriger (höher) gewesen.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und auf Portfolio-Ebene ermittelten Wertberichtigungen Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

Die nachfolgende Tabelle gibt das maximale Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte je Klasse unter Berücksichtigung von gehaltenen Sicherheiten und anderen Kreditbesicherungen an (Netto-Kreditrisiko).

in Mio. €

Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)	Bewertungskategorie (IFRS 9)	Betrag des maximalen Kreditrisikos unter Berücksichtigung von gehaltenen Sicherheiten oder anderen Kreditbesicherungen
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	AC	2.952
	FVOCI	0
	FVTPL	103
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	3.679
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	AC	4.280
	FVOCI	5.699
	FVTPL	5
Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)	n. a.	1.784
Leasing-Forderungen	n. a.	147

Die Wertberichtigungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten oder beizulegendem Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten finanziellen Vermögenswerte haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	Allgemeiner Ansatz									Vereinfachter Ansatz			
	Erwartete 12-Monats-Kreditverluste			Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit									
	Stufe 1 – Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterfassung			Stufe 2 – Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterfassung, ohne beeinträchtigte Bonität			Stufe 3 – Beeinträchtigte Bonität zum Abschluss-Stichtag (nicht bereits bei Erwerb/ Ausreichung wertgemindert)						
Überleitung der Wertberichtigung	Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		Vertragsvermögenswerte	Leasing-Vermögenswerte
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	n.a.	n.a.
Stand 1. Januar 2018	**0**	**(6)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(1.348)**	**(433)**	**(28)**	**0**
Übertragungen													
von Stufe 1 nach Stufe 2										n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
von Stufe 1 nach Stufe 3										n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
von Stufe 2 nach Stufe 3										n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
von Stufe 3 nach Stufe 2										n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
von Stufe 2 nach Stufe 1										n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Umbuchung wegen Geschäftsmodelländerung		1						0		(164)	152		
Zugänge										(606)	(322)	(23)	
Verbrauch										259	271	8	
Auflösung										419	51	17	
Sonstiges		1								(25)	(20)		
Fremdwährungseffekt											24		
STAND 31. DEZEMBER 2018	**0**	**(4)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(1.465)**	**(277)**	**(26)**	**0**

Die zu fortgeführten Anschaffungskosten oder beizulegendem Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten finanziellen Vermögenswerte weisen die nachfolgend dargestellten Bonitäten auf:

in Mio. €

	Bislang vertragsgemäß erfüllt	Bereits Leistungsstörungen aufgetreten	Notleidend	Summe	Abschreibung
ALLGEMEINER ANSATZ (KURZFRISTIG)					
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	6.167			**6.167**	
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit					
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		9		**9**	
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/ Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			30	**30**	
	6.167	**9**	**30**	**6.206**	**0**
ALLGEMEINER ANSATZ (LANGFRISTIG)					
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	455			**455**	
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit					
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)					
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/ Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)					
	455	**0**	**0**	**455**	**0**
VEREINFACHTER ANSATZ					
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	8.759	448	776	**9.983**	(98)
Vertragsvermögenswerte	1.757	8	0	**1.765**	(2)
Leasing-Forderungen	130	14	3	**147**	0
	10.646	**470**	**779**	**11.895**	**(100)**
FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE MIT BEREITS BEI ERWERB/AUSREICHUNG BEEINTRÄCHTIGTER BONITÄT					
Forderungen					
	17.268	**479**	**809**	**18.556**	**(100)**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

In der folgenden Tabelle sind die Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie die Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen dargestellt:

in Mio. €

	2018	2017	2016
Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen	139	81	126
Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen	20	105	67

in Mio. €

	31.12.2018			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	376	424	759	1.016
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(137)	(137)		
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	**239**	**287**	**759**	**1.016**
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	**(27)**	**(27)**	**(733)**	**(618)**
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(27)	(27)	(333)	(333)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)			(400)	(285)
NETTOBETRÄGE	**212**	**260**	**26**	**398**

in Mio. €

	31.12.2017			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	383	439	966	890
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(121)	(121)	0	0
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	**262**	**318**	**966**	**890**
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	**(29)**	**(29)**	**(936)**	**(870)**
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(29)	(29)	(370)	(370)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	0	0	(566)	(500)
NETTOBETRÄGE	**233**	**289**	**30**	**20**

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Netto-Derivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente", Seite 182, genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Netto-Derivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) (siehe Angabe 10 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte", Seite 196) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 285 Mio. € entsprechende negative Netto-Derivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Die gezahlten Collaterals sind unter den Ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten.

Für von T-Mobile US abgeschlossenen Zins-Swaps mit einem Nominalbetrag von in Euro umgerechnet 8,4 Mrd. € werden vereinbarungsgemäß keine Barsicherheiten gestellt. Die beizulegenden Zeitwerte zum Abschluss-Stichtag waren aus Sicht der T-Mobile US jeweils negativ (Gesamtbetrag in Euro umgerechnet –391 Mio. €).

Bei von T-Mobile US emittierten Anleihen hat gemäß Anleihebedingungen T-Mobile US das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzern-Bilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Liquiditätsrisiken. Siehe Angabe 12 „Finanzielle Verbindlichkeiten", Seite 196 ff.

Sicherungsmaßnahmen

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix") in EUR, GBP und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen des Euribor-, der GBP-LIBOR- bzw. USD-LIBOR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps (EUR/AUD), (EUR/GBP), (EUR/HKD), (EUR/NOK) und (EUR/USD) als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinsliche Fremdwährungsanleihen in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der AUD-LIBOR-, GBP-LIBOR-, HKD-HIBOR-, NOK-OIBOR- und der USD-LIBOR-Swap-Rate

Absicherung des Zins-, Währungs- und Zins-Währungsrisikos
Beträge in Mio. €

	2019					2020–2023		
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	
FAIR VALUE HEDGES								
Zinsrisiko								
EURIBOR	156		0,2200 %	6M EURIBOR	0,0000 %	8.668		
USD-LIBOR	655		6,0000 %	3M USD-LIBOR	4,0675 %	2.401		
GBP-LIBOR						335		
Zins-Währungsrisiko								
USD/EUR								
GBP/EUR								
NOK/EUR						79	9,4840	
HKD/EUR								
AUD/EUR								
CASHFLOW HEDGES								
Währungsrisiko								
Kauf								
USD/EUR								
GBP/EUR	274	0,9168	7,3750 %	6,8240 %		770	0,9072	
USD/EUR	238	1,1428				7	1,1373	
GBP/EUR	68	0,8362						
MYR/USD	15	4,4804				41	4,5325	
GBP/USD	3	1,2620				7	1,2469	
RUB/CHF	2	67,0499				1	70,9158	
CAD/USD	0	1,3425				1	1,3424	
Verkauf								
USD/EUR	138	1,0629				335	1,0000	
Zinsrisiko								
USD-LIBOR								

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

sowie des AUD-, GBP-, HKD-, NOK- und des USD-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel") ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix") abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2018 bis 2033. Bei rollierenden Cashflow Hedges von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form einer statistischen Regressionsrechnung berechnet, rollierende Währungssicherungen mittels Dollar-Offset-Test. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2018 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US reklassifiziert.

Aus der nachfolgenden Tabelle sind die Konditionen der am Abschluss-Stichtag in bestehenden Sicherungsbeziehungen designierten derivativen Finanzinstrumente ersichtlich:

	2020–2023			2024 ff.				
	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge
	0,4438 %	6M EURIBOR	0,1423 %	7.550		1,2066 %	6M EURIBOR	0,5610 %
	2,4249 %	3M USD-LIBOR	0,8962 %	3.493		4,3094 %	3M USD-LIBOR	1,5556 %
	1,2500 %	3M GBP-LIBOR	0,7570 %	447		2,5590 %	6M GBP-LIBOR	0,6477 %
				1.557	1,1221	8,7500 %	3M EURIBOR	5,8751 %
				339	0,8853	2,5000 %	3M EURIBOR	0,6465 %
	2,2500 %	6M EURIBOR	0,4200 %	158	9,5236	2,7900 %	6M EURIBOR	0,4683 %
				158	8,2360	2,9500 %	3M EURIBOR	0,6200 %
				83	1,5757	4,3137 %	6M EURIBOR	0,7376 %
				1.758	1,3666	8,7877 %	7,7887 %	
	6,5000 %	6,5715 %		441	0,9122	7,9388 %	7,5811 %	
				8.383		3M USD-LIBOR	3,2912 %	0,0000 %

Die Nominalbeträge und Buchwerte der in bestehenden Sicherungsbeziehungen designierten derivativen Finanzinstrumente ergeben sich aus der nachfolgenden Tabelle:

Angaben zu Sicherungsinstrumenten *
in Mio.

	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	
	in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		Bilanzausweis der Sicherungsinstrumente
FAIR VALUE HEDGES						
Zinsrisiko		23.765	264	(129)	85	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: EUR		16.374				
davon: USD	7.500	6.549				
davon: GBP	700	782				
Zins-Währungsrisiko		2.373	4	(221)	43	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: USD	1.747	1.557				
davon: GBP	300	339				
davon: NOK	2.250	237				
davon: HKD	1.300	158				
davon: AUD	131	83				
CASHFLOW HEDGES						
Währungsrisiko		4.121	5	(95)	(107)	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
Kauf						
USD/EUR	2.564	2.004				
GBP/EUR	1.429	1.574				
MYR/USD	262	55				
GBP/USD	9	10				
RUB/CHF	230	3				
CAD/USD	3	2				
Verkauf						
USD/EUR	540	473				
Zinsrisiko				(391)	(391)	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
USD-LIBOR	9.600	8.383				

* In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen sofern nicht explizit anders beschrieben.

Die durch Sicherungsmaßnahmen abgesicherten Grundgeschäfte ergeben sich wie folgt:

Angaben zu den gesicherten Grundgeschäften *
in Mio. €

	Buchwert der gesicherten Grundgeschäfte (inkl. kumulierte Fair Value Hedge Adjustments)	Bestand der kumulierten Buchwertanpassung für designierte Fair Value Hedges	Wertänderung der gesicherten Grundgeschäfte zur Ermittlung von Ineffektivitäten in der Berichtsperiode	Restbestand der kumulierten Buchwertanpassung für dedesignierte Fair Value Hedges	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (bestehende Sicherungsbeziehungen)*	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (beendete Sicherungsbeziehungen)	Bilanzausweis der gesicherten Grundgeschäfte
FAIR VALUE HEDGES							
Zinsrisiko	23.749	62	(67)	319	n. a.	n. a.	Finanzielle Verbindlichkeiten
Zins-Währungsrisiko	2.102	(254)	(13)	0	n. a.	n. a.	Finanzielle Verbindlichkeiten
CASHFLOW HEDGES							
Währungsrisiko	n. a.	n. a.	103	n. a.	(19)	8	n. a.
Zinsrisiko	n. a.	n. a.	393	n. a.	(393)	(16)	n. a.
HEDGE OF NET INVESTMENT							
Währungsrisiko	n. a.	n. a.	0	n. a.	0	794	n. a.

* Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Die Ergebnisse aus designierten Sicherungsbeziehungen sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt:

Ergebnis aus Sicherungsmaßnahmen in der Berichtsperiode
in Mio. €

	In der Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Hedge-Ineffektivitäten bestehender Sicherungsbeziehungen	Im sonstigen Ergebnis erfolgsneutral erfasste Wertänderungen	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (designierte Sicherungsbeziehungen)[a]	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (dedesignierte Sicherungsbeziehungen)[a]	Gesamtveränderung sonstiges Ergebnis	Ausweis der reklassifizierten effektiven Beträge in der Gewinn- und Verlustrechnung	Ausweis der Ineffektivitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung
FAIR VALUE HEDGES							
Zinsrisiko	18	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	Sonstiges Finanzergebnis
Zins-Währungsrisiko	30	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	Sonstiges Finanzergebnis
CASHFLOW HEDGES							
Währungsrisiko	(4)	11	(114)	0	(103)	Umsatzerlöse/ Materialaufwand/ Sonstiges Finanzergebnis	Sonstiges Finanzergebnis
Zinsrisiko	(1)	(393)	0	82	(311)	Zinsaufwendungen	Sonstiges Finanzergebnis

[a] Negative Beträge stellen Gewinne in der Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultieren im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften.

Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Das kumulierte sonstige Konzernergebnis aus Sicherungsbeziehungen hat sich im Berichtsjahr wie folgt entwickelt:

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen[a]
in Mio. €

	Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil)					
	Cashflow Hedges		Hedges of Net Investment	Summe designierte Risikokomponenten	Kosten der Absicherung[b]	Summe sonstiges Ergebnis
	Währungsrisiko	Zinsrisiko	Währungsrisiko			
Stand zum 1. Januar 2018	**93**	**(98)**	**794**	**789**	**0**	**789**
Erfolgsneutrale Veränderungen	11	(393)	0	(382)	56	(326)
Erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung aufgrund Eintritt des gesicherten Grundgeschäfts	(114)	82	0	(32)	2	(30)
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2018	**(10)**	**(409)**	**794**	**375**	**58**	**433**

[a] Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.
[b] Im Geschäftsjahr 2018 bestehen die Kosten der Absicherung ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden Tabelle sind die beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält, sein. In der nachfolgenden Übersicht sind auch derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2018	Buchwerte 31.12.2017
AKTIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	121	83
In Verbindung mit Fair Value Hedges	264	172
In Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	24	49
In Verbindung mit Cashflow Hedges	2	37
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	339	619
In Verbindung mit Fair Value Hedges	4	0
In Verbindung mit Cashflow Hedges	3	5
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	2	1
Eingebettete Derivate	112	351
PASSIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	31	65
In Verbindung mit Fair Value Hedges	128	114
In Verbindung mit Cashflow Hedges	391	0
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	36	59
In Verbindung mit Cashflow Hedges	3	3
In Verbindung mit Net Investment Hedges	0	0
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	112	154
In Verbindung mit Fair Value Hedges	221	328
In Verbindung mit Cashflow Hedges	91	164
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	12	3
Eingebettete Derivate	52	56
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (ohne Hedge-Beziehung)	0	0

ÜBERTRAGUNGEN VON FINANZIELLEN VERMÖGENSWERTEN

Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner mehrerer Factoring-Vereinbarungen zum revolvierenden Verkauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, wobei sie im Einzelfall frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die für die jeweilige Risikobeurteilung relevanten Risiken aus den verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Soweit das Kreditrisiko alleine im Wesentlichen alle mit den Forderungen verbundenen Chancen und Risiken darstellt, wird es gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlages vollständig auf den Forderungskäufer übertragen und das Spätzahlungsrisiko weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Stellen beide Risikoarten zusammen die wesentlichen mit den Forderungen verbundenen Chancen und Risiken dar, werden sie gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlags vollständig auf den Forderungskäufer übertragen. Ausfälle bestimmter Debitoren werden bis zu einem Höchstbetrag von einer Kreditversicherung erstattet und das Ausfallrisiko dadurch gemindert. Die zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen wurden vollständig ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt werden der feste Kaufpreisabschlag sowie der beizulegende Zeitwert des erwarteten Verlusts aus den zurückbehaltenen Risiken aufwandswirksam erfasst. Der in den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesene erwartete Verlust aus den zurückbehaltenen Risiken repräsentiert das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom. Das Forderungs-Management für die verkauften Forderungen wird gegen Entgelt weiterhin von der Deutschen Telekom durchgeführt. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf die Tabelle auf Seite 260 verwiesen.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht

Weiterhin bestehen revolvierende Factoring-Transaktionen, gemäß denen Banken zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen verpflichtet sind. Die Deutsche Telekom kann im Einzelfall frei entscheiden, ob und in welchem Umfang das revolvierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Der Kaufpreis wird bei diesen Vereinbarungen bis zu einer vertraglich vereinbarten Höhe sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle jeweils bis zu einer bestimmten Höhe; die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Banken. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Das Spätzahlungsrisiko wird überwiegend von der Deutschen Telekom getragen. Aufgrund der Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Banken wurden so gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen weder übertragen noch zurück behalten. Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Banken über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügen. Die

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

Banken haben das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurückzuverkaufen, wobei bei einem Teil der Transaktionen der Kaufpreis dem Nominalbetrag entspricht und im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen ist. In anderen Transaktionen entspricht der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen und ist zahlbar im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, und zwar auch nicht im Fall des Rückkaufs zum Nominalbetrag, da solche Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Alle verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf die Tabelle auf Seite 260 verwiesen. Eine Transaktion ist im Berichtsjahr planmäßig ausgelaufen.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Darüber hinaus bestehen mehrere Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen die Deutsche Telekom auf revolvierender Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen veräußert.

In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten (Structured Entities), die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Sie verkaufen die Forderungen jeweils an eine zweite strukturierte Einheit weiter. Die Deutsche Telekom konsolidiert die beiden zweiten strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. In der einen Transaktion veräußert die zweite strukturierte Einheit anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an zwei Banken und eine dritte strukturierte Einheit weiter. Die Deutsche Telekom konsolidiert auch diese dritte strukturierte Einheit nicht, da sie ebenfalls nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierten strukturierten Einheiten werden von den konzernexternen Forderungserwerbern finanziert. In der anderen Transaktion überträgt die zweite strukturierte Einheit die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind eine Bank sowie zwei weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese beiden weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie ebenfalls nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die beiden weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert.

In einer dritten Transaktion werden Forderungen direkt an eine strukturierte Einheit verkauft. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Sie wird durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die strukturierte Einheit wird mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht von der Deutschen Telekom konsolidiert.

Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolien entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Erhöhung des vertraglichen Maximalvolumens gegenüber dem Vorjahr resultiert aus der Möglichkeit in einer Transaktion – bei ansonsten unveränderten Konditionen – weitere Kreditklassen zu veräußern. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt täglich und wird monatlich abgerechnet. Die Kaufpreise werden bis zu einem bestimmten Betrag sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen im jeweiligen Portfolio wieder entsprechend absinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In allen Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse fallen in der Regel im auf den Rückkauf folgenden Monat an. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko.

In weiteren Transaktionen werden Forderungen ohne die Einbindung strukturierter Einheiten direkt an konzernexterne Erwerber verkauft. Soweit in einzelnen Portfolien mehr Forderungen angekauft werden, wird der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann in allen Transaktionen frei entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. In einzelnen Portfolien werden Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist, nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten weder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom. In einem Portfolio besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem bestimmten Höchstbetrag erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Spätzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten
Beträge in Mio. €

	Übertragung der wesentlichen Chancen und Risiken		Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken			
			Übertragung der Verfügungsmacht	Zurückbehalt der Verfügungsmacht		
				Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos		
	Vollständige Übertragung des Kredit- und Spätzahlungsrisikos	Vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos	Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und überwiegender Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos	Mit Einbindung strukturierter Einheiten	Ohne Einbindung strukturierter Einheiten	Summe
Ende der Vertragslaufzeiten	2020–2022	2022	2019	2019–2023	2019–2022	
Vertragliches Maximalvolumen	197	250	620	4.734	925	**6.726**
Sofort auszuzahlende Kaufpreise	197	250	390	2.115	925	**3.877**
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	133	285	393	2.949	904	**4.664**
Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	62–147	144–285	92–420	1.706–2.161	881–1.120	**0**
Rückstellung für Forderungs-Management	0	2	0	0	4	**6**
ANHALTENDES ENGAGEMENT						
Maximales Kreditrisiko (vor Kreditversicherung)	0	0	87	584	46	**717**
Kreditversicherung	33	0	150	0	17	**200**
Maximales Spätzahlungsrisiko	0	1	5	75	3	**84**
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)	0	0	0	659	49	**708**
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit	0	0	1	681	80	**762**
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit	0	0	1	22	31	**54**
RÜCKKAUFVEREINBARUNGEN						
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen	0	0	379	2.822	0	**3.201**
Nominalwert der zum Inkassoerlös rückkaufbaren Forderungen	0	0	15	127	814	**956**
ERFOLGSWIRKSAM ERFASSTE KAUFPREISABSCHLÄGE, PROGRAMMGEBÜHREN UND ANTEILIGE VERLUSTZUWEISUNGEN						
Aktuelles Berichtsjahr	1	37	6	187	53	**286**
Kumuliert seit Vertragsbeginn	3	206	66	824	290	**1.391**

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

41 KAPITAL-MANAGEMENT

Angaben zum Kapital-Management. Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden vier Interessengruppen sicherzustellen:

- Aktionäre
- Fremdkapitalgeber
- Mitarbeiter
- „Unternehmer im Unternehmen"

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Konzernsteuerung" im zusammengefassten Lagebericht, Seite 38 ff.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2018 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,4x (31. Dezember 2017: 2,3x). Der Zielkorridor für die relative Verschuldung hat sich durch die erstmalige verpflichtende Anwendung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 zum 1. Januar 2019 von bisher 2,00 bis 2,50x auf 2,25 bis 2,75x verschoben. Die Kenngröße Netto-Finanzverbindlichkeiten ist nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und kann in der Definition und Berechnung dieser Größe bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2018 beträgt die Eigenkapitalquote 29,9 % (31. Dezember 2017: 30,0 %). Der Zielkorridor liegt unverändert zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Herleitung der Netto-Finanzverbindlichkeiten
in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Finanzielle Verbindlichkeiten (kurzfristig)	10.527	8.358
Finanzielle Verbindlichkeiten (langfristig)	51.748	49.171
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	**62.275**	**57.529**
Zinsabgrenzungen	(719)	(692)
Sonstige	(928)	(781)
BRUTTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	**60.628**	**56.056**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	3.679	3.312
Finanzielle Vermögenswerte zur Veräußerung verfügbar/zu Handelszwecken gehalten	0	7
Derivative finanzielle Vermögenswerte	870	1.317
Andere finanzielle Vermögenswerte	654	629
NETTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	**55.425**	**50.791**

42 BEZIEHUNGEN ZU NAHESTEHENDEN UNTERNEHMEN UND PERSONEN

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen. Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt rund 31,9 % (31. Dezember 2017: 31,9 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gestiegener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen, sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbauverpflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und die Deutsche Postbank AG. Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2018 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 123 Mio. € (2017: 94 Mio. €, 2016: 84 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet (siehe Angabe 14 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen", Seite 201 ff.).

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Deutsche Telekom Trust e. V. Zur Besicherung der Pensionsansprüche wurde am 23. März 2018 der 12-prozentige Anteil an BT im Wert von 3,1 Mrd. € als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e. V., die Treuhandeinrichtung des Konzerns, dotiert.

Gemeinschaftsunternehmen. Die Gesellschafter des bis zum 31. August 2018 nach der Equity-Methode einbezogenen Gemeinschaftsunternehmens Toll Collect GmbH haben im März 2018 eine Gewinnausschüttung beschlossen, die in Höhe von 0,1 Mrd. € auf die Deutsche Telekom entfällt.

Im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect haben die Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und die Bundesrepublik Deutschland am 16. Mai 2018 eine Einigung zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erzielt. Die Bundesrepublik Deutschland hat wie angekündigt ihre Kaufoption ausgeübt und mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 zum 1. September 2018 100 % der Gesellschaftsanteile an der Betreibergesellschaft Toll Collect GmbH übernommen. Das Konsortium Toll Collect GbR, bestehend aus den Konsortialmitgliedern Deutsche Telekom AG, Daimler Financial Services AG und Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A. (Cofiroute), besteht auch nach Erwerb der Toll Collect GmbH durch die Bundesrepublik Deutschland mit unveränderten Beteiligungsverhältnissen fort. Die bereits während der Laufzeit des Betreibervertrags gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € gestellten Bankgarantien sind mit dem Ende ihrer Laufzeit am 15. Oktober 2018 ausgelaufen. Die betreibervertragliche Kapitalintakthaltevorpflichtung der vorgenannten Konsortialmitglieder bestand bis zum Übergang der Toll Collect GmbH auf die Bundesrepublik Deutschland und wurde zum 31. August 2018 durch eine garantierte Eigenkapitalausstattung der Toll Collect GmbH in Höhe von mindestens 50 Mio. €, bezogen auf den Zeitpunkt des Übergangs, ersetzt. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

Gegenüber Toll Collect resultieren Umsatzerlöse in Höhe von 67 Mio. € (2017: 57 Mio. €, 2016: 52 Mio. €) insbesondere aus Datenverarbeitungs- und Telekommunikationsdienstleistungen sowie Beratungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2018 Forderungen in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2017: 15 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 350 Mio. € (31. Dezember 2017: 1 Mio. €).

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten mit bzw. gegenüber Gemeinschaftsunternehmen.

Natürliche nahestehende Personen. Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 17,7 Mio. € (2017: 17,1 Mio. €) und die anderen langfristig fälligen Leistungen 5,2 Mio. € (2017: 5,3 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 2,8 Mio. € erfasst (2017: 3,6 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 1,5 Mio. € (2017: 1,3 Mio. €) angefallen.

Für Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden 0,0 Mio. € (2017: 4,3 Mio. €) gezahlt und als Aufwand erfasst.

Zum 31. Dezember 2018 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 10,2 Mio. € (2017: 7,2 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 11,3 Mio. € (2017: 12,4 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 23,9 Mio. € (2017: 29,1 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 30,4 Mio. € (2017: 32,7 Mio. €).

Weitere Informationen finden Sie im „Vergütungsbericht" im zusammengefassten Lagebericht, Seite 132 ff., und in Angabe 43 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat", Seite 262 f.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält. Alle Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind.

43 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT

VERGÜTUNG DES VORSTANDS

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 314 Abs. 1 Nr. 6a Sätze 5–8 HGB sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, Seite 132 ff.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2018

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2018 betragen insgesamt 24,6 Mio. € (2017: 21,3 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 212.687 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,3 Mio. € (2017: 1,6 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 8,1 Mio. € (2017: 11,3 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 198,6 Mio. € (2017: 195,4 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

146 Konzern-Bilanz
148 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
149 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
150 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
152 Konzern-Kapitalflussrechnung
153 Konzern-Anhang
153 Grundlagen und Methoden
182 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
214 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
223 Sonstige Angaben

VERGÜTUNG DES AUFSICHTSRATS

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, Seite 132 ff.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2018 beträgt 2.887.833,37 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

44 ERKLÄRUNG GEMÄß § 161 AktG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich Investor Relations unter der Rubrik „Management & Corporate Governance" zugänglich.

45 EREIGNISSE NACH DER BERICHTSPERIODE

Erwerb der Tele2 Netherlands Holding N.V. Der Erwerb des Telekommunikationsanbieters Tele2 Netherlands Holding N.V. durch die T-Mobile Netherlands Holding B.V. wurde am 2. Januar 2019 vollzogen, nachdem die Zustimmung der EU-Kommission am 27. November 2018 ohne Auflagen erteilt wurde. Weitere Informationen finden Sie in Abschnitt „Veränderungen des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen", Seite 176 ff.

OTE vereinbart Verkauf von Telekom Albania. OTE hat am 15. Januar 2019 eine Vereinbarung über den Verkauf ihrer Beteiligung an der Telekom Albania an das bulgarische Unternehmen Albania Telecom Invest AD für einen Kaufpreis in Höhe von 50 Mio. € getroffen. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt notwendiger behördlicher Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen und wird voraussichtlich im ersten Halbjahr 2019 abgeschlossen.

Klagen von Telefonbuchpartnerverlagen. Informationen zum BGH-Urteil vom 29. Januar 2019 finden Sie in Angabe 36 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen", Seite 230 f.

46 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS GEMÄß § 314 HGB

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC), Frankfurt am Main, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit Börsennotierung der Deutschen Telekom AG in 1996 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Nach einem PwC-internen Wechsel im Jahr 2015 ist Herr Thomas Tandetzki der verantwortliche rechtsunterzeichnende Wirtschaftsprüfer bei PwC.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2018 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
in Mio. €

	2018
Abschlussprüfungsleistungen	12
Andere Bestätigungsleistungen	3
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	1
	16

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur und mit Comfort Letters.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend fachliche Leistungen im Zusammenhang mit strategischen Projekten.

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 12. Februar 2019

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh　　Birgit Bohle　　Srini Gopalan　　Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer　　Thorsten Langheim　　Claudia Nemat　　Dr. Dirk Wössner

前へ　次へ

BILANZ

in Mio. €

	Anmerkung	31.12.2018		31.12.2017	
AKTIVA					
ANLAGEVERMÖGEN	1				
Immaterielle Vermögensgegenstände			186		195
Sachanlagen			2.376		2.698
Finanzanlagen			94.431		93.807
			96.993		**96.700**
UMLAUFVERMÖGEN					
Vorräte	2		1		1
Forderungen	3		22.325		22.073
Sonstige Vermögensgegenstände	4		1.630		1.659
Flüssige Mittel	5		680		157
			24.636		**23.890**
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	6		**522**		**676**
AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG	7		**7**		**51**
BILANZSUMME			**122.158**		**121.317**
PASSIVA					
EIGENKAPITAL	8				
Gezeichnetes Kapital	9	12.189		12.189	
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(48)		(49)	
Ausgegebenes Kapital			12.141		12.140
Bedingtes Kapital 1.200 Mio. €					
Kapitalrücklage	10		31.333		31.333
Gewinnrücklagen	11		9.541		9.538
Bilanzgewinn			7.031		5.928
			60.046		**58.939**
RÜCKSTELLUNGEN					
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	13		3.747		3.164
Steuerrückstellungen	14		238		238
Sonstige Rückstellungen	15		2.377		2.321
			6.362		**5.723**
VERBINDLICHKEITEN	16				
Finanzverbindlichkeiten			6.705		6.398
Übrige Verbindlichkeiten			48.904		50.101
			55.609		**56.499**
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	17		**141**		**156**
BILANZSUMME			**122.158**		**121.317**

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €

	Anmerkung	2018	2017
Umsatzerlöse	19	3.546	3.603
Andere aktivierte Eigenleistungen	20	7	4
GESAMTLEISTUNG		**3.553**	**3.607**
Sonstige betriebliche Erträge	21	2.672	2.769
Materialaufwand	22	(1.024)	(1.060)
Personalaufwand	23	(2.537)	(2.732)
Abschreibungen	24	(289)	(341)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	25	(4.521)	(4.251)
Finanzergebnis	26	6.488	7.151
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	27	(143)	(198)
ERGEBNIS NACH STEUERN		**4.199**	**4.945**
Sonstige Steuern	28	(13)	(18)
JAHRESÜBERSCHUSS		**4.186**	**4.927**
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		2.845	1.001
BILANZGEWINN	29	**7.031**	**5.928**

ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

BESCHREIBUNG DER GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Die Deutsche Telekom AG[1], Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services" mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Technologie und Innovation", der für die Felder Technologie, Innovation und IT des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development" mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus. Des Weiteren ist in der Gesellschaft der Bereich „International Carrier Sales & Solutions" organisiert, der im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom erbringt.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

BESCHREIBUNG DER BEZIEHUNGEN ZUR BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND (BUND)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,89 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,41 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Postbank AG, Bonn. Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Die Angaben zur Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung sind in einem „Vergütungsbericht" im zusammengefassten Lagebericht der Deutschen Telekom zusammengeführt. Dieser ist um wenige weiterhin verpflichtend im Anhang der Gesellschaft darzustellende Informationen ergänzt.

BILANZIERUNG UND BEWERTUNG

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

[1] Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des BilMoG dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird seit dem 1. Januar 2010 linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbene Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Internationale Kabelsysteme	3 bis 15
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2018 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Die Übernahme der geänderten Regelung des § 6 Abs. 2 S. 1 EStG für entsprechende Zugänge in der Handelsbilanz erfolgt aus Vereinfachungsgründen. Bis zum 31. Dezember 2017 wurden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1.000 € betrugen, in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung" berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Waren werden zu Anschaffungskosten bewertet. Sie werden zum Abschlussstichtag abgewertet, wenn die Wiederbeschaffungskosten oder der Marktwert niedriger sind. Bestandsrisiken, die sich aus der Lagerdauer bzw. verminderter Verwertbarkeit ergeben, werden durch angemessene Abschläge berücksichtigt.

Nach § 240 Abs. 4 HGB werden gleichartige Vermögensgegenstände des Vorratsvermögens jeweils zu einer Gruppe zusammengefasst und mit dem gleitend gewogenen Durchschnittspreis angesetzt.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und **flüssige Mittel** werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen die Variable I, den Share Matching Plan, die Variable II sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente Variable I sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden. Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgelobt. Für den Vorstand handelt es sich dabei um die sogenannte Variable II, für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte um den sogenannten Long Term Incentive Plan.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungsinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags. Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Planlaufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plans, der Variable II und des Long Term Incentive Plans erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Richttafeln 2018 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck (bis 31. Dezember 2017: Richttafeln 2005 G) ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften" ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünfzehntel anzusammeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünfzehntel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Richttafeln 2018 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck (bis 31. Dezember 2017: Richttafeln 2005 G) mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Soweit es sich dabei um Deckungsvermögen gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB handelt, werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umweltrisiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus den Bereichen „International Carrier Sales & Solutions", „Technologie und Innovation" sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BAnst PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

ERMESSENSSPIELRÄUME

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

1 ANLAGEVERMÖGEN

Zum 31. Dezember 2018 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 186 Mio. € (31. Dezember 2017: 195 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen geleistete Anzahlungen, Lizenzen und Nutzungsrechte an Software. Die Zugänge der immateriellen Vermögensgegenstände in Höhe von 67 Mio. € betreffen insbesondere geleistete Anzahlungen und erworbene Software.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 322 Mio. € auf 2,4 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert überwiegend aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 221 Mio. €. Davon entfallen 168 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf insgesamt 59 Mio. € (2017: 78 Mio. €), wovon 26 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie 21 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau entfallen. Externe Abgänge des Sachanlagevermögens zu Restbuchwerten betrafen fast ausschließlich mit 158 Mio. € Grundstücke und Gebäude.

Das **Finanzanlagevermögen** erhöhte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2017 um 624 Mio. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 498 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus Kapitalerhöhungen bei der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 1,8 Mrd. € und der Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn, in Höhe von 84 Mio. € sowie aus dem Kauf von Anteilen an der Hellenic Telecommunications Organization S. A. (OTE), Athen, in Höhe von 285 Mio. € und der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Bonn, in Höhe von 21 Mio. € sowie Zuschreibungen bei der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 382 Mio. € und der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, in Höhe von 93 Mio. €. Gegenläufig wirkte sich die Kapitalrückzahlung der CTA Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 1,3 Mrd. € sowie der Verkauf und die Abtretung von Anteilen an der CTA Holding GmbH, Bonn, an die T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems), in Höhe von 705 Mio. € und an die Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland), in Höhe von 290 Mio. € aus.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 16,7 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2018 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 13,1 Mrd. €, der Telekom Deutschland mit 2,2 Mrd. €, der T-Mobile Polska S.A., Warschau, mit 678 Mio. €, der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 451 Mio. € und der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH Co. KG, Bonn, mit 111 Mio. €. Der Anstieg um 239 Mio. € ist überwiegend durch Erhöhung der Ausleihung an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, bedingt.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen im Vorjahr betrafen im Wesentlichen die T-Systems (1,0 Mrd. €) und wurden im Finanzergebnis erfasst.

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel
in Mio. €

	Anschaffungs- oder Herstellungskosten							
	Stand 1.1.2018	Zugänge	Zugänge aus Übertragungen von Konzernunternehmen	Abgänge	Abgänge aus Übertragungen an Konzernunternehmen	Abgänge aus Umwandlungen und ähnlichen Vorgängen	Umbuchungen	Stand 31.12.2018
I. IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE								
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	317	36	2	(62)	(4)	-	29	318
2. Geleistete Anzahlungen	34	31	0	(3)	(2)	-	(29)	31
	351	**67**	**2**	**(65)**	**(6)**	**-**	**-**	**349**
II. SACHANLAGEN								
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	8.943	9	1	(621)	0	-	7	8.339
2. Technische Anlagen und Maschinen	395	3	0	(10)	(2)	-	13	399
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	648	26	4	(41)	(3)	-	2	636
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	40	21	-	(1)	(2)	-	(22)	36
	10.026	**59**	**5**	**(673)**	**(7)**	**-**	**-**	**9.410**
III. FINANZANLAGEN								
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	82.178	2.315	-	(1.297)	(995)	0	-	82.201
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	16.467	2.247	-	(2.009)	-	-	-	16.705
3. Beteiligungen	561	-	-	(108)	-	-	-	453
4. Sonstige Ausleihungen	10	-	-	(5)	-	-	-	5
	99.216	**4.562**	**-**	**(3.419)**	**(995)**	**0**	**-**	**99.364**
ANLAGEVERMÖGEN	**109.593**	**4.688**	**7**	**(4.157)**	**(1.008)**	**0**	**-**	**109.123**

Abschreibungen							Buchwert	
Stand 1.1.2018	Zugänge	Zugänge aus Übertragungen von Konzern-unternehmen	Zuschreibungen	Abgänge	Abgänge aus Übertragungen an Konzern-unternehmen	Stand 31.12.2018	Stand 31.12.2018	Stand 31.12.2017
(156)	(68)	(2)	-	62	1	(163)	155	161
-	-	-	-	-	-	-	31	34
(156)	**(68)**	**(2)**	**-**	**62**	**1**	**(163)**	**186**	**195**
(6.438)	(168)	(1)	2	463	0	(6.142)	2.197	2.505
(354)	(12)	0	-	10	1	(355)	44	41
(536)	(41)	(3)	-	40	3	(537)	99	112
-	-	-	-	-	-	-	36	40
(7.328)	**(221)**	**(4)**	**2**	**513**	**4**	**(7.034)**	**2.376**	**2.698**
(5.241)	-	-	475	-	-	(4.766)	77.435	76.937
(2)	0	-	-	1	-	(1)	16.704	16.465
(166)	-	-	-	-	-	(166)	287	395
-	-	-	-	-	-	-	5	10
(5.409)	**0**	**-**	**475**	**1**	**-**	**(4.933)**	**94.431**	**93.807**
(12.893)	**(289)**	**(6)**	**477**	**576**	**5**	**(12.130)**	**96.993**	**96.700**

2 VORRÄTE

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Waren	1	1
	1	1

3 FORDERUNGEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	28	39
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2017: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	22.292	22.030
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2017: 5 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	5	4
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2017: 0 Mio. €)		
	22.325	22.073

Die **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions" aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 21.086 Mio. € (31. Dezember 2017: 20.294 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 212 Mio. € (31. Dezember 2017: 736 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 575 Mio. € (31. Dezember 2017: 556 Mio. €) sowie konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 419 Mio. € (31. Dezember 2017: 444 Mio. €).

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind im Berichtsjahr Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5 Mio. € enthalten (31. Dezember 2017: 453 Tsd. €).

4 SONSTIGE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
FORDERUNGEN AUS STEUERN		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	232	33
Gewerbeertragsteuer	135	74
	367	107
Forderungen aus sonstigen Steuern	1	0
	368	107
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	374	346
Forderungen aus Collaterals	299	504
Forderungen aus Derivaten	263	423
Forderungen aus Kostenerstattungen	210	215
Forderungen gegen Mitarbeiter	6	6
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	110	58
	1.262	1.552
	1.630	1.659

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbesteuerforderungen für das Geschäftsjahr 2018 und Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen und Fälligkeiten von derivativen Finanzinstrumenten zurückzuführen.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen US-Dollar-Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **Forderungen aus Kostenerstattungen** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services). Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die erhaltenen Erstattungen, die zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt werden, stehen den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom zu und werden an diese weitergereicht.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere Forderungen gegen den Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, in Höhe des Guthabens auf dem Treuhandkonto von 47 Mio. €. Des Weiteren sind Forderungen gegen die BAnst PT sowie Forderungen aus Personalgestellung enthalten.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 480 Mio. € (31. Dezember 2017: 454 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

5 FLÜSSIGE MITTEL

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	680	157
	680	**157**

Die Gesamtlaufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

6 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Personalaufwendungen	187	322
Agio	160	208
Disagio	144	135
Sonstige Vorauszahlungen	31	11
	522	**676**

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BAnst PT für das Jahr 2019 und aus vorausgezahlten Bezügen.

Das **Agio** resultiert im Wesentlichen aus der Einräumung einer vorzeitigen Tilgungsoption für an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgereichte Darlehen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen im Wesentlichen aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

7 AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Altersteilzeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitkonten	55	60
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	62	111
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	61	107
Verrechnete Aufwendungen	8	4
Verrechnete Erträge	0	1
Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitkonten	7	51

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 7 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen in Höhe von 62 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Altersteilzeit und den Verpflichtungen aus Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten in Höhe von 55 Mio. €. Die Wertpapiere, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Altersteilzeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Lebensarbeitszeit- sowie Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2018 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Darüber hinaus wurden durch das CTA-Vermögen Teile der abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den bis zum 30. Juni 2014 abgeschlossenen Verpflichtungen aus Altersteilzeit für Beamte auf freiwilliger Basis abgedeckt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert. Die Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von 1 Mio. € (beizulegender Zeitwert in Höhe von 1,2 Mio. €, Anschaffungskosten in Höhe von 0,2 Mio. €) ist ausschüttungsgesperrt.

Die verrechneten Aufwendungen und Erträge werden im Zinsergebnis ausgewiesen.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

8 EIGENKAPITAL

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Gezeichnetes Kapital	12.189	12.189
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(48)	(49)
Ausgegebenes Kapital	**12.141**	**12.140**
Kapitalrücklage	31.333	31.333
	31.333	**31.333**
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9.541	9.538
	9.541	**9.538**
Bilanzgewinn	7.031	5.928
	60.046	**58.939**

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 1.107 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

9 GEZEICHNETES KAPITAL

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2017	4.761.459	12.189.334	1.406.250	3.600.000	429.688	1.100.000
Aufhebung Bedingtes Kapital 2014	-	-	-	-	(429.688)	(1.100.000)
Schaffung Bedingtes Kapital 2018	-	-	-	-	468.750	1.200.000
STAND AM 31.12.2018	**4.761.459**	**12.189.334**	**1.406.250**	**3.600.000**	**468.750**	**1.200.000**

Am 31. Dezember 2018 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,2 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2018 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

	31.12.2018	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	689.601	14.48
KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	17.41
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234.194	4.92

* Stand: Letzte Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 22. September 2017

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2018 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2017	3.600.000	1.406.250	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	30. Mai 2022

Genehmigtes Kapital 2017

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 30. Mai 2022 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.600.000.000 € durch Ausgabe von bis zu 1.406.250.000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage zu erhöhen. Diese Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben.

Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 31. Mai 2017 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 20 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 31. Mai 2017, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen.

Das Genehmigte Kapital 2017 wurde am 11. Juli 2017 ins Handelsregister eingetragen.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2018 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
Bedingtes Kapital 2018	1.200.000	468.750	Bedienung von bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Bedingtes Kapital 2018

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2018 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder

b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahlrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2018 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 48 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital in Höhe von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 18.973.107 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Share Matching Plan	456.296
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien	18.516.811
	18.973.107

Die Verminderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr resultiert ausschließlich aus den Übertragungen von insgesamt 312 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14.787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. 300 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2017 übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

In allen Monaten des Berichtsjahres wurden insgesamt 312 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen.

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2018 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 798 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien beträgt 3.036 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 81 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 1.157 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 2.162 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 20 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die 18.517 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

10 KAPITALRÜCKLAGE

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2018 um 20 Tsd. €. Der Anstieg resultiert aus Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans.

11 GEWINNRÜCKLAGEN

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Die Erhöhung der Gewinnrücklagen im Berichtsjahr war ausschließlich auf Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans zurückzuführen.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 205 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 206 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 35 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 171 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 35 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 206 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 555 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 761 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

12 AKTIENORIENTIERTE VERGÜTUNGSSYSTEME

Share Matching Plan

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben

beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free-Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht" im zusammengefassten Lagebericht verwiesen.

Long Term Incentive Plan (LTI)

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahresscheiben summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausgezahlt.

13 RÜCKSTELLUNGEN FÜR PENSIONEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	2.404	1.319
davon: Parallelverpflichtung 1,1 Mrd. € (31.12.2017: 1,1 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	25	98
	2.429	**1.417**
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	1.318	1.747
	3.747	**3.164**

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie im Berichtsjahr erstmalig Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuregelung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Die Verpflichtungen des TPF resultieren aus der kraft des Änderungstarifvertrags vom 2. November 2018 geänderten Durchführungsform der betrieblichen Altersversorgung. Demnach wird künftig ein Teil der bisher über den Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service (DTBS) e. V., Bonn, durchgeführten Leistungen der betrieblichen Altersversorgung durch den TPF erbracht werden. Der verbleibende Teil der über den DTBS durchgeführten Versorgungsleistungen wird künftig unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt werden. Somit werden im Berichtsjahr keine Verpflichtungen der Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten Service (DTBS) e. V., Bonn, mehr ausgewiesen.

Mit Ausnahme der Deutschen Telekom haben alle ehemaligen Trägerunternehmen des DTBS ihren Austritt als Trägerunternehmen zum 31. Dezember 2018 erklärt. In Höhe von 32 Mio. € wurde das bestehende Kassenvermögen der übrigen Trägerunternehmen im DTBS der Deutschen Telekom zugeordnet. Die Deutsche Telekom erstattete den betroffenen Gesellschaften den Wert außerhalb der Unterstützungskasse.

Das Vermögen der Deutschen Telekom im DTBS wurde in Höhe von 142 Mio. € in den TPF eingebracht und in Höhe von 12 Mio. € auf den Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, übertragen.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2018 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 95 Mio. € (31. Dezember 2017: 95 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 3 Mio. € (31. Dezember 2017: 20 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %

	2018
Rechnungszinssatz	3,21
Gehaltstrend	2,50
Rententrend	
Allgemein	1,50
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Richttafeln 2018 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck (bis 31. Dezember 2017: Richttafeln 2005 G).

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 2.404 Mio. € (31. Dezember 2017: 1.319 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich durch Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember 2018 in Höhe von 3.762 Mio. € (31. Dezember 2017: 2.912 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1.263 Mio. € (31. Dezember 2017: 1.498 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 95 Mio. € (31. Dezember 2017: 95 Mio. €). Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 1.058 Mio. € (31. Dezember 2017: 1.238 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 205 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt. Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen in Höhe von 285 Mio. € (2017: 208 Mio. €) zusammen mit den Aufwendungen aus dem verrechneten Vermögen in Höhe von 48 Mio. € (2017: Erträge in Höhe von 76 Mio. €) im Zinsergebnis ausgewiesen.

Gemäß Abspaltungs- und Übernahmeverträgen vom 27. Juni 2018 haben die Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, die Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, die Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, sowie die T-Systems GEI GmbH, Aachen, Verpflichtungen aus betrieblicher Altersversorgung gegenüber aktiven Versorgungsempfängern sowie wertäquivalentes Vermögen als Gesamtheit im Wege der Umwandlung durch Abspaltung mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. Januar 2018 auf die ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn, übertragen. Die ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn, wurde anschließend, ebenfalls mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. Januar 2018, auf die Deutsche Telekom verschmolzen. Die Übernahme der Verpflichtungen, für die zuvor ein Schuldbeitritt mit interner Erfüllungsübernahme durch die Deutsche Telekom bestand, führte zu einer Erhöhung der unmittelbaren Pensionsverpflichtungen und einem entsprechenden Rückgang der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn.

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften" ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2018 beträgt 555 Mio. € (31. Dezember 2017: 512 Mio. €). Der Unterschiedsbetrag ist ausschüttungsgesperrt.

Der Anstieg der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ist im Wesentlichen auf einen im Vorjahresvergleich niedrigeren Rechnungszinssatz für die Ermittlung der Pensionsrückstellungen sowie auf eine Rückerstattung von Deckungsvermögen zurückzuführen.

14 STEUERRÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	201	192
Sonstige Steuern	37	46
	238	238

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** betreffen Gewerbeertragsteuer und Körperschaftsteuer für Vorjahre.

Der überwiegende Teil der **sonstigen Steuern** entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
VERPFLICHTUNGEN AUS DEM PERSONALBEREICH		
Postbeamtenkrankenkasse	690	554
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	330	489
Altersteilzeit	323	233
Übrige Verpflichtungen	242	184
SONSTIGE VERPFLICHTUNGEN		
Prozessrisiken	194	266
Ausstehende Rechnungen	188	154
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	141	138
Drohverluste aus Derivaten	66	98
Übrige sonstige Rückstellungen	203	205
	2.377	2.321

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen" (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 27. Juni 2017 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zuruhesetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStruktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 30. Oktober 2018 beschlossen, die gesetzliche Regelung auch im Jahr 2019 innerhalb der Grenzen des dafür beschlossenen Budgets anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme wurden im Berichtsjahr **Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte gebildet.

Die **Rückstellung für Altersteilzeit** umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch bei Verpflichtungen gegenüber Beamten Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind. Der Anstieg der Rückstellung resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im laufenden Geschäftsjahr.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden unter anderem für Beratungs-, Rechts- und IT-Kosten gebildet.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren wie im Vorjahr im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für externe Devisenderivate gebildet. Der Rückgang der Drohverlustrückstellung zum 31. Dezember 2018 betrifft insbesondere den Rückgang der Drohverlustrückstellungen für eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, und externe Devisenderivate.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Altlasten, Rückbauverpflichtungen, Archivierungskosten und Zinsansprüche Dritter zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 28 Tsd. € zum 31. Dezember 2018.

16 VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2018				31.12.2017			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre
FINANZVERBINDLICHKEITEN								
Anleihen	2.029	1.315	714	243	1.701	-	1.701	108
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.676	1.514	3.162	857	4.697	1.464	3.233	785
	6.705	**2.829**	**3.876**	**1.100**	**6.398**	**1.464**	**4.934**	**893**
ÜBRIGE VERBINDLICHKEITEN								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	-	-	0	0	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	220	220	-	-	230	230	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	44.101	11.091	33.010	19.076	45.528	15.612	29.916	17.950
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungverhältnis besteht	368	218	150	-	18	18	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	4.215	2.077	2.138	975	4.325	2.001	2.324	932
davon: aus Steuern	165	165	-	-	166	166	-	-
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	15	3	12	2	13	3	10	2
	48.904	**13.606**	**35.298**	**20.051**	**50.101**	**17.861**	**32.240**	**18.882**
GESAMTBETRAG DER VERBINDLICHKEITEN	**55.609**	**16.435**	**39.174**	**21.151**	**56.499**	**19.325**	**37.174**	**19.775**

Die **Anleihen** in Höhe von 2.029 Mio. € betreffen mit 1.708 Mio. € Nullkupon-Schatzanweisungen sowie mit 321 Mio. € Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €

Fällig zum 31. Dezember	bis 3 %	bis 4 %	bis 5 %	bis 7 %	bis 8 %	Gesamt
2019	-	-	-	-	1.315	1.315
2020	-	-	-	-	393	393
2021	-	-	-	-	-	-
2022	-	-	-	-	-	-
2023 bis 2030	238	32	51	-	-	321
	238	**32**	**51**	**-**	**1.708**	**2.029**

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen langfristige Buchkredite und Schuldscheindarlehen sowie kurzfristige Geldaufnahmen und Commercial Papers.

In den **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** sind unter anderem Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions" aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier enthalten.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 35,9 Mrd. € (31. Dezember 2017: 37,6 Mrd. €) sowie mit 7,5 Mrd. € (31. Dezember 2017: 7,3 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen im Berichtsjahr in Höhe von 425 Mio. € (31. Dezember 2017: 341 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten und in Höhe von 272 Mio. € (31. Dezember 2017: 326 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen mit 35,5 Mrd. € (31. Dezember 2017: 31,6 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen verringerten sich insbesondere durch Darlehensrückzahlungen an die CTA Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 5,4 Mrd. €. Gegenläufig wirkte sich die Aufnahme von Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 4,0 Mrd. € aus.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2018 gültigen letzten Zinsfixing.

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500.000.000	7,580	2033

Tranche 2008	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200.000.000	5,926	2023

Tranche 2009	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	220.000.000	5,450	2021
GBP	700.000.000	6,575	2022

Tranche 2010	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
GBP	250.000.000	7,455	2019
EUR	462.246.714	4,375	2020
GBP	300.000.000	7,715	2030
EUR	300.000.000	4,625	2030

Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	370.000.000	2,125	2019
EUR	600.000.000	2,875	2024
USD	1.000.000.000	5,000	2042

Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	750.000.000	6,075	2019
EUR	1.120.000.000	2,255	2021
EUR	1.250.000.000	4,375	2022
EUR	500.000.000	5,000	2025
EUR	750.000.000	3,380	2028
USD	1.615.000.000	8,025	2030
USD	1.685.000.000	6,800	2030
USD	500.000.000	9,330	2032

Tranche 2016	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	250.000.000	3,384*	2019
USD	750.000.000	1,630	2019
EUR	1.250.000.000	0,171*	2020
EUR	500.000.000	0,380	2021
USD	1.000.000.000	2,080	2021
EUR	1.750.000.000	0,755	2023
USD	750.000.000	2,615	2023
GBP	300.000.000	1,380	2023
EUR	1.500.000.000	1,630	2028

* Variabler Zinssatz.

Tranche 2017	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	400.000.000	3,180*	2020
USD	850.000.000	2,376	2020
EUR	1.000.000.000	0,526	2021
USD	1.000.000.000	2,971	2022
EUR	1.250.000.000	1,026	2024
EUR	750.000.000	0,776	2024
EUR	750.000.000	1,276	2026
USD	1.250.000.000	3,751	2027
EUR	1.250.000.000	1,526	2027
HKD	1.300.000.000	3,101	2027
GBP	250.000.000	2,401	2029

Tranche 2018	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200.000.000	0,234*	2020
EUR	400.000.000	0,185*	2022
EUR	500.000.000	0,776	2022
GBP	300.000.000	2,651	2025
EUR	1.000.000.000	1,526	2025
USD	1.200.000.000	4,526	2028
EUR	1.000.000.000	2,151	2029
EUR	250.000.000	2,351	2033
USD	550.000.000	4,901	2038

*Variabler Zinssatz.

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 11 Mio. € (31. Dezember 2017: 14 Mio. €) sowie Verbindlichkeiten in Höhe von 350 Mio. € aus dem im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect mit der Bundesrepublik Deutschland vereinbarten Vergleich zur Beendigung der Mautschiedsverfahren enthalten.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	1.229	1.282
Verbindlichkeiten aus Zinsen	728	728
Verbindlichkeiten aus Derivaten	632	643
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	507	505
Verbindlichkeiten aus Collaterals	404	569
Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services	292	223
Verbindlichkeiten aus Steuern	165	166
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	68	66
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	230	141
	4.215	**4.325**

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften sowie eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgewiesen.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern. Durch die Bundesrepublik Deutschland waren im Vorjahr Verbindlichkeiten in Höhe von 26 Mio. € gesichert; diese wurden im Laufe des Berichtsjahres vollständig getilgt.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen und Fälligkeiten von derivativen Finanzinstrumenten zurückzuführen.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft. Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die zu leistenden Verpflichtungen werden zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt und anschließend an die Tochterunternehmen der Deutschen Telekom weitergereicht.

Die **Steuerverbindlichkeiten** setzen sich aus Ertragsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 2 Mio. € (31. Dezember 2017: 4 Mio. €) und Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 163 Mio. € (31. Dezember 2017: 162 Mio. €) zusammen. Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers in Höhe von 160 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 11 Mio. €, die aus der Gehaltsabrechnung Dezember resultieren und erst im Folgemonat fällig sind. Gegenläufig besteht ein Erstattungsanspruch gegenüber dem Finanzamt in Höhe von 8 Mio. €. Dieser besteht überwiegend aus Umsatzsteuer für Vorjahre.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

In den **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind im Wesentlichen Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamte) und ein kurzfristiges Darlehen des Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service (DTBS) e. V., Bonn, enthalten.

17 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 15 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

18 LATENTE STEUERN

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen sowie auf Rückstellungen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,4 % angewendet.

ERLÄUTERUNGEN ZUR GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

19 UMSATZERLÖSE

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €

	2018	2017
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	1.072	1.047
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	943	980
Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft	673	720
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	163	185
Übrige Umsatzerlöse	695	671
	3.546	**3.603**

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** in Höhe von 1,1 Mrd. € (2017: 1,0 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 0,9 Mrd. € (2017: 1,0 Mrd. €) wurden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietete die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietete diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft** in Höhe von 0,7 Mrd. € (2017: 0,7 Mrd. €) wurden insbesondere durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Dabei stellte die Deutsche Telekom den Carriern Leistungen wie z. B. internationale Sprach- und Datenverbindungen zur Verfügung.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden unter anderem Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Technologie und Innovation ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €

	2018	2017
Inland	2.985	3.020
Ausland	561	583
	3.546	**3.603**

20 ANDERE AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

in Mio. €

	2018	2017
Andere aktivierte Eigenleistungen	7	4
	7	4

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €

	2018	2017
Währungskursgewinne	712	953
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	477	8
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	457	554
Erträge aus Derivaten	412	531
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	214	128
Erträge aus Anlageabgängen	210	455
Übrige Erträge	190	140
	2.672	2.769

Die **Währungskursgewinne** resultierten mit 360 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Außerdem beinhaltet diese Position realisierte Währungskurseffekte aus Zinswährungssicherungen in Höhe von 248 Mio. €, im Wesentlichen US-Dollar.

Die **Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens** resultieren nahezu ausschließlich aus Zuschreibungen auf den Beteiligungsbuchwert der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn, mit 382 Mio. € sowie auf den Beteiligungsbuchwert der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, mit 93 Mio. €.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des Immobilienbestands bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Im Rahmen des Warmmietmodells werden die Immobilien zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Erträge aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** in Höhe von 214 Mio. € (2017: 128 Mio. €) betrafen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für Prozessrisiken, Rückstellungen für ausstehende Rechnungen, Personalrückstellungen und Rückstellungen für Leistungen der BAnst PT.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** resultierten in Höhe von 204 Mio. € aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 898 Mio. € (2017: 300 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelte es sich nahezu ausschließlich um Erträge aus der Zuschreibung von Gegenständen des Anlagevermögens, um Erträge aus Abgängen des Sachanlagevermögens und um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen.

22 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2018	2017
AUFWENDUNGEN FÜR ROH-, HILFS- UND BETRIEBSSTOFFE UND FÜR BEZOGENE WAREN		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
Bezogene Waren	2	19
	2	19
AUFWENDUNGEN FÜR BEZOGENE LEISTUNGEN		
Netzzugangsentgelte	469	502
Sonstige Leistungen	553	539
	1.022	1.041
	1.024	1.060

Der Rückgang der **Aufwendungen für bezogene Waren** gegenüber dem Vorjahr ist nahezu ausschließlich auf den Wegfall des Warenbezugs von Tolino-Produkten für das in 2017 veräußerte Geschäftsfeld Tolino zurückzuführen.

Aufwendungen für **Netzzugangsentgelte** als Vorleistung für den Wholesale-Service für internationale Carrier fielen im Berichtsjahr in Höhe von 469 Mio. € an.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 405 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Aufwendungen für Telekommunikationsleistungen im Rahmen des IT-Infrastrukturbetriebs (z. B. für den Betrieb von Rechenzentren) und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

23 PERSONALAUFWAND/BESCHÄFTIGTE

in Mio. €

	2018	2017
LÖHNE UND GEHÄLTER	1.849	2.012
SOZIALE ABGABEN UND AUFWENDUNGEN FÜR ALTERSVERSORGUNG UND FÜR UNTERSTÜTZUNG		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	466	466
Soziale Abgaben	89	90
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	64	23
Aufwendungen für Unterstützung	50	51
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	19	90
	688	720
	2.537	2.732

Der **Personalaufwand** reduzierte sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 195 Mio. €. Der Rückgang ergibt sich im Wesentlichen aus gegenüber dem Vorjahr um 163 Mio. € geringeren Aufwendungen für Löhne und Gehälter und um 71 Mio. € geringeren Aufwendungen für den Schuldbeitritt für Pensionen. Gegenläufig wirkten sich mit 41 Mio. € höhere Aufwendungen für die Altersvorsorge der Arbeitnehmer auf den Personalaufwand aus.

Der Rückgang der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** war im Wesentlichen auf geringere Aufwendungen für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamtinnen und Beamte zurückzuführen. Diese betrugen im Berichtsjahr 330 Mio. €.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Postbank AG, Bonn, und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Postneuordnungsgesetzes (PTNeuOG) erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PTNeuOG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltsfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung des BMF vom 6. Dezember 2017 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2018 in Höhe von 459 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 441 Mio. € aufwandswirksam (2017: 458 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl

	2018	2017
Beamte	14.213	15.731
Arbeitnehmer	5.842	6.077
	20.055	**21.808**
Auszubildende/Praktikanten	5.687	6.523

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte sowie auf weiteren Personalumbaumaßnahmen.

24 ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE DES ANLAGEVERMÖGENS UND SACHANLAGEN

in Mio. €

	2018	2017
PLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	68	74
Abschreibungen auf Sachanlagen	205	221
	273	**295**
AUSSERPLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	16	46
	289	**341**

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betrafen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 62 Mio. € (2017: 68 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfielen im Berichtsjahr mit 152 Mio. € (2017: 174 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfielen mit 16 Mio. € (2017: 46 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €

	2018	2017
Miet- und Pachtaufwendungen (einschließlich Leasing)	837	905
Aufwendungen aus Derivaten	726	661
Währungskursverluste	399	1.002
Sonstige Personalnebenkosten	388	335
Rechts- und Beratungskosten	135	131
Marketingaufwendungen	131	161
IT-Support	119	122
Reinigung, Transport und Bewachung	105	104
Forschung und Entwicklung	85	86
Instandhaltung	66	81
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	53	41
Aufwendungen aus Kostenerstattungen	28	50
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	17	17
Übrige Aufwendungen	1.452	556
	4.521	**4.251**

Die **Miet- und Pachtaufwendungen** fielen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Aufwendungen aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Währungskursverluste** resultierten mit 283 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen insbesondere in US-Dollar.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen mit 145 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BAnst PT, mit 74 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 56 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, mit 26 Mio. € Aufwendungen für den Personalbereich (z. B. Recruiting), mit 23 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 9 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** unter anderem Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fielen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Kooperationen mit Hochschulen ausgewiesen.

Die **Aufwendungen für Instandhaltung** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen, die aus Wartungs- und Serviceverträgen resultieren.

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultierte im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 17 Mio. € (2017: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünfzehntel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem in Höhe von 550 Mio. € Aufwendungen aus dem im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect mit der Bundesrepublik Deutschland vereinbarten Vergleich zur Beendigung der Mautschiedsverfahren sowie Aufwendungen für Reisen, Versicherungen, Verwaltungsaufwendungen und kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 15 Mio. € (2017: 15 Mio. €) enthalten. Diese betrafen im Wesentlichen Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.

26 FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2018	2017
Erträge aus Beteiligungen	320	64
davon: aus verbundenen Unternehmen 197 Mio. € (2017: 53 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	8.040	9.650
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(1.105)	(963)
BETEILIGUNGSERGEBNIS	**7.255**	**8.731**
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	916	870
davon: aus verbundenen Unternehmen 916 Mio. € (2017: 870 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	474	462
davon: aus verbundenen Unternehmen 122 Mio. € (2017: 100 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen 1 Mio. € (2017: 1 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(2.157)	(1.875)
davon: an verbundene Unternehmen 1,2 Mrd. € (2017: 1,1 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 585 Mio. € (2017: 347 Mio. €)		
ZINSERGEBNIS	**(767)**	**(543)**
ABSCHREIBUNGEN AUF FINANZANLAGEN UND AUF WERTPAPIERE DES UMLAUFVERMÖGENS	**0**	**(1.037)**
	6.488	**7.151**

Die **Erträge aus Beteiligungen** betrafen im Wesentlichen die Gewinnausschüttung der CTA Holding GmbH, Bonn (109 Mio. €), der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (78 Mio. €), der Toll Collect GmbH, Berlin (75 Mio. €), und der Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxemburg (40 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultierten im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (3,7 Mrd. €), der DFMG Holding GmbH, Bonn (2,5 Mrd. €), sowie der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (1,6 Mrd. €).

Die Erträge aus Gewinnabführungsverträgen resultieren neben dem operativen Geschäft der einbezogenen Tochtergesellschaften aus Effekten im Rahmen von Reorganisationsmaßnahmen sowie einer Kapitalrückzahlung unter Zugrundelegung von Zeitwerten durch die T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn. Negativ wirkte sich der Verlust aus dem konzerninternen Verkauf, auf Basis eines Bewertungsgutachtens, der indirekt gehaltenen Gesellschaftsanteile an der britischen BT Group plc, London aus.

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betrafen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (656 Mio. €), die T-Systems (260 Mio. €), die Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (52 Mio. €), die Vivento Customer Services GmbH, Bonn (50 Mio. €), die Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (41 Mio. €), und die Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn (bis 18. September 2018: Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn) (41 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betrafen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland ausgereicht wurden.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultierten insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Erfüllungsrückstände aus Altersteilzeitvereinbarungen, für Langzeitkonten sowie Lebensarbeitszeitkonten in Höhe von insgesamt 317 Mio. € (2017: 235 Mio. €) mit Aufwendungen in Höhe von 50 Mio. € sowie Erträgen in Höhe von 0,1 Mio. € aus den entsprechenden CTA-Vermögen (2017: Erträge in Höhe von 85 Mio. €) in den Zinsen und ähnlichen Aufwendungen verrechnet.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** im Vorjahr betrafen im Wesentlichen die Abschreibung auf die T-Systems (1,0 Mrd. €).

27 STEUERN VOM EINKOMMEN UND VOM ERTRAG

in Mio. €

	2018	2017
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	143	198
	143	**198**

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das laufende Geschäftsjahr 2018 ca. 161 Mio. € Gewerbesteuer sowie 4 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Gegenläufig ist im Ertragsteueraufwand ein Betrag in Höhe von 22 Mio. € (2017: 192 Mio. €) als periodenfremder Ertrag gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

28 SONSTIGE STEUERN

in Mio. €

	2018	2017
Sonstige Steuern	13	18
	13	**18**

Als **sonstige Steuern** wurden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen in Höhe von 18 Mio. € und Erstattungen aus Umsatzsteuer in Höhe von 5 Mio. € ausgewiesen.

29 ÜBERLEITUNG VOM JAHRESÜBERSCHUSS ZUM BILANZGEWINN

Der im Geschäftsjahr 2018 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 4,2 Mrd. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2017 in Höhe von 2,8 Mrd. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 5,9 Mrd. € abzüglich Dividendenausschüttung von 3,1 Mrd. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 7,0 Mrd. €.

SONSTIGE ANGABEN

30 HAFTUNGSVERHÄLTNISSE UND NICHT IN DER BILANZ ENTHALTENE GESCHÄFTE GEMÄSS § 285 NR. 3 HGB SOWIE GRÜNDE DER EINSCHÄTZUNG DES RISIKOS DER INANSPRUCHNAHME VON HAFTUNGSVERHÄLTNISSEN GEMÄSS § 285 NR. 27 HGB

in Mio. €

	31.12.2018	31.12.2017
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	1.383	981
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	3.775	5.602
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2017: 0 Mio. €)		
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2017: 0 Mio. €)		
	5.158	6.583

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (2,2 Mrd. €) und der T-Systems (138 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2018 in Höhe von 708 Mio. € besteht.

Im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect haben die Daimler Financial Services AG, Stuttgart, die Deutsche Telekom und die Bundesrepublik Deutschland am 16. Mai 2018 eine Einigung zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erzielt. Der Vergleich wurde Anfang Juli 2018 notariell beurkundet und vom Schiedsgericht bestätigt. Die Mautschiedsverfahren sind damit abgeschlossen. In dem vereinbarten Vergleich mit einem Gesamtvolumen von rund 3,2 Mrd. € sind bereits an die Bundesrepublik Deutschland erbrachte Leistungen einbezogen. Von der Daimler Financial Services AG, Stuttgart, und der Deutschen Telekom sind abschließende Zahlungen in Höhe von jeweils 550 Mio. € zu leisten, für die beide gesamtschuldnerisch haften. Diese Zahlungen werden bis 2020 in drei Tranchen für die Toll Collect GbR, Berlin, gegenüber der Bundesrepublik Deutschland beglichen, wovon die erste Tranche bereits in der Berichtsperiode gezahlt wurde. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Garantie von Bankkrediten. Die bereits während der Laufzeit des Betreibervertrags gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € gestellten Bankgarantien sind mit dem Ende ihrer Laufzeit am 15. Oktober 2018 ausgelaufen.

Kapitalintakthalteerklärung. Die betreibervertragliche Kapitalintakthalteverpflichtung der Konsortialmitglieder Deutsche Telekom, Daimler Financial Services AG, Stuttgart, und Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A. (Cofiroute), Rueil-Malmaison, bestand bis zum Übergang der Toll Collect GmbH, Berlin, auf die Bundesrepublik Deutschland und wurde zum 31. August 2018 durch eine garantierte Eigenkapitalausstattung der Toll Collect GmbH, Berlin, in Höhe von mindestens 50 Mio. €, bezogen auf den Zeitpunkt des Übergangs, ersetzt.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

31 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2018			31.12.2017		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	2.310	354	1.956	2.793	404	2.389
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	8.049	1.354	6.695	8.099	1.368	6.731
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 7,9 Mrd. € (31.12.2017: 7,9 Mrd. €)						
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mrd. € (31.12.2017: 0 Mrd. €)						
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	596	400	196	605	398	207
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 376 Mio. € (31.12.2017: 411 Mio. €)						
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2017: 0 Mio. €)						
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	1.357	1.317	40	975	975	-
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 1,3 Mrd. € (31.12.2017: 854 Mio. €)						
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2017: 0 Mio. €)						
	12.312	**3.425**	**8.887**	**12.472**	**3.145**	**9.327**

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Richttafeln 2018 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck (bis 31. Dezember 2017: Richttafeln 2005 G), beläuft sich zum 31. Dezember 2018 auf 2,3 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2017 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritten in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 7.907 Mio. € gegenüber verbundenen Unternehmen und diese nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 547 Mio. € zusammen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Gesellschaft Vivento Customer Services GmbH, Bonn (96 Mio. €). Daneben bestehen insbesondere Einlageverpflichtungen gegenüber der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg (184 Mio. €), der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (87 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (10 Mio. €). Die Erhöhung der Einlageverpflichtungen um 220 Mio. € entfällt im Wesentlichen mit 184 Mio. € auf die Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg.

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der T-Systems (432 Mio. €), der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (374 Mio. €), der Vivento Customer Services GmbH, Bonn (42 Mio. €), der Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn (bis 18. September 2018: Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn) (34 Mio. €), und der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (32 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

32 DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

in Mio. €

	Nominalbetrag [2]	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2018	31.12.2018
ZINSBEZOGENE INSTRUMENTE		
Zinsswaps	1.351	16
Eingebettete Derivate [1]	8.383	(36)
	9.734	(20)
DEVISENBEZOGENE INSTRUMENTE		
Devisentermingeschäfte	658	2
	658	2
SONSTIGE INSTRUMENTE		
Dieselderivate	40	0
	40	0
	10.432	(18)

[1] Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.
[2] Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2018 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

in Mio. €

	31.12.2018
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	21
Sonstige Vermögensgegenstände	367
Sonstige Rückstellungen	(66)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(187)
Sonstige Verbindlichkeiten	(451)
	(316)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkurssicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und gegebenenfalls von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselkraftstoff für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

in Mio. €

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
VERMÖGENSGEGENSTÄNDE		
	Währungsrisiko	1.983
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	5.919
	Zinsänderungsrisiko	1.471
SCHULDEN		
	Zinsänderungsrisiko	(15.644)
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	(11.206)
	Währungsrisiko	(7.254)
MIT HOHER WAHRSCHEINLICHKEIT ERWARTETE TRANSAKTIONEN		
	Zinsänderungsrisiko	-
SCHWEBENDE GESCHÄFTE		
	Zinsänderungsrisiko	300
		(24.433)

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermiedene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €

	31.12.2018
Zinsänderungsrisiko	817
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	405
Währungsrisiko	1.148
	2.370

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 6. März 2042 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode"). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Schulden in Höhe von 26,9 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko sind ausschließlich Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

33 UMRECHNUNGSKURSE

in €

	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2018	2017	31.12.2018	31.12.2017
100 Schweizer Franken (CHF)	85,67440	89,95720	88,73120	85,46280
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,87824	3,79799	3,88538	3,90961
1 Britisches Pfund (GBP)	1,13049	1,14063	1,11789	1,12664
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	10,80085	11,36159	11,14946	10,66809
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,48050	13,39790	13,48890	13,43580
100 Ungarische Forint (HUF)	0,31361	0,32342	0,31135	0,32229
100 Japanische Yen (JPY)	0,76671	0,78933	0,79463	0,74071
100 Polnische Zloty (PLN)	23,46130	23,48500	23,24910	23,90060
100 Singapur Dollar (SGD)	62,78120	64,16220	64,13340	62,40450
1 US-Dollar (USD)	0,82946	0,88549	0,87321	0,83340

34 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Für die Deutsche Telekom und die von ihr beherrschten Unternehmen wurden Abschlussprüfungsleistungen insbesondere für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses, für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie weitere Prüfungsleistungen erbracht.

Die anderen Bestätigungsleistungen betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur und mit Comfort Letters.

Zudem wurden fachliche Leistungen im Zusammenhang mit strategischen Projekten erbracht.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

35 DER VORSTAND DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2018

Timotheus Höttges
Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- BT Group plc, London, Großbritannien, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2013)

Adel Al-Saleh
Vorstand T-Systems seit 1. Januar 2018
– keine weiteren Mandate –

Birgit Bohle
Vorstand Personal und Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)

Srini Gopalan
Vorstand Europa seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 1/2017)
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 1/2017), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)

Dr. Christian P. Illek
Vorstand Personal und Arbeitsdirektor vom 1. April 2015 bis 31. Dezember 2018
Vorstand Finanzen seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2019) (vormals Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (5/2015 bis 12/2018)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2019)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2016)

Dr. Thomas Kremer
Vorstand Datenschutz, Recht und Compliance seit 1. Juni 2012

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015)

Thorsten Langheim
Vorstand USA und Unternehmensentwicklung seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster (seit 9/2016)
- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)

Claudia Nemat
Vorstand Technologie und Innovation seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Airbus Group SE, Leiden, Niederlande (seit 5/2016)
- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)

Dr. Dirk Wössner
Vorstand Deutschland seit 1. Januar 2018

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 1/2018), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 2/2018)
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)

In 2018 ausgeschiedene Vorstandsmitglieder:

Thomas Dannenfeldt
Vorstand Finanzen vom 1. Januar 2014 bis 31. Dezember 2018

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien, Mitglied des Board of Directors (2/2014 bis 12/2018)
- Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2016 bis 11/2018) (vormals Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (11/2013 bis 12/2018)

36 DER AUFSICHTSRAT DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2018

Prof. Dr. Ulrich Lehner
Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008
Mitglied des Gesellschafterausschusses der Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- E.ON SE, Essen (4/2003 bis 5/2018)
- Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart (seit 11/2007)
- thyssenkrupp AG, Duisburg und Essen (1/2008 bis 7/2018), Vorsitzender des Aufsichtsrats (3/2013 bis 7/2018)

Lothar Schröder
Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 29. Juni 2006
Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2008)
- VPV Holding AG, Stuttgart (seit 6/2018)
- VPV Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 10/2015)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn, stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2016) (vormals Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn)

Josef Bednarski
Mitglied des Aufsichtsrats seit 26. November 2013
Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Dr. Rolf Bösinger
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2018
Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Dr. Günther Bräunig
Mitglied des Aufsichtsrats seit 21. März 2018
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim (seit 8/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 8/2014)
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 3/2018)

Odysseus D. Chatzidis
Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats der Deutsche Telekom, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Constantin Greve
Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Lars Hinrichs
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Geschäftsführer (CEO) der Cinco Capital GmbH, Hamburg

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- xbAV AG, München, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)

Dr. Helga Jung
Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Allianz Deutschland AG, München (seit 3/2016)*
- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 5/2013)*
- Allianz Private Krankenversicherungs-AG, München (seit 3/2018)*
- Allianz Beratungs- und Vertriebs-AG, München (seit 3/2018)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Allianz Compañia de Seguros y Reaseguros S.A., Barcelona, Spanien, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2012)*
- Companhia de Seguros Allianz Portugal S.A., Lissabon, Portugal, Mitglied des Board of Directors (seit 3/2012)*

Prof. Dr. Michael Kaschke
Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015
Vorsitzender des Vorstands (CEO & President) der Carl Zeiss AG, Oberkochen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2010)*
- Carl Zeiss Microscopy GmbH, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (10/2006 bis 2/2018)*
- Carl Zeiss Industrielle Messtechnik GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)*
- Carl Zeiss SMT GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2011)*
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)
- Robert Bosch GmbH, Stuttgart (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Carl Zeiss Co., Ltd., Seoul, Südkorea, Vorsitzender des Board of Directors (seit 1/2017)*
- Carl Zeiss Far East Co., Ltd., Hongkong, China, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss India (Bangalore) Private Ltd., Bangalore, Indien, Vorsitzender des Board of Directors (seit 12/2009)*
- Carl Zeiss Pte. Ltd., Singapur, Singapur, Mitglied des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss (Shanghai) Co., Ltd., Shanghai, China, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2017)*

*Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 S. 2 AktG.

Nicole Koch
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn bis 26. April 2018
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Privatkunden Vertrieb GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 6/2004)

Dagmar P. Kollmann
Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Großbritannien

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Bank Gutmann Aktiengesellschaft, Wien, Österreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 9/2010)
- Landeskreditbank Baden-Württemberg – Förderbank (L-Bank), Karlsruhe, Anstalt des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1 AktG), Mitglied des Beirats, ausschließlich beratendes Organ (seit 7/2004)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)

Petra Steffi Kreusel
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Customer & Public Relations der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Harald Krüger
Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018
Vorsitzender des Vorstands der Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft, München
– keine weiteren Mandate –

Frank Sauerland
Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz, Bundesfachbereich TK/IT beim ver.di Bundesvorstand, Berlin

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn (10/2007 bis 11/2018), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (6/2010 bis 11/2018)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12/2016), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)

Nicole Seelemann-Wandtke
Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018
Stellvertretende Betriebsratsvorsitzende des Betriebs Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (1/2018 bis 10/2018)

Sibylle Spoo
Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin bei der ver.di Bundesverwaltung, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Karl-Heinz Streibich
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Präsident acatech – Deutsche Akademie der Technikwissenschaften, Berlin, seit 8. Mai 2018
Vorsitzender des Vorstands (CEO) Software AG, Darmstadt, bis 31. Juli 2018

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Deutsche Messe AG, Hannover (1/2013 bis 7/2018)
- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (seit 5/2011), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Siemens Healthineers AG, Erlangen (seit 3/2018)
- WITTENSTEIN SE, Igersheim (9/2017 bis 3/2019)

Margret Suckale
Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der BASF SE, Ludwigshafen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main (seit 3/2018)
- HeidelbergCement AG, Heidelberg (seit 8/2017)

Karin Topel
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Technikniederlassung Ost
– keine weiteren Mandate –

In 2018 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:

Sari Baldauf
Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. November 2012 bis 17. Mai 2018
Nichtgeschäftsführendes Mitglied und Vorsitzende des Board of Directors der Fortum Oyj, Espoo, Finnland, bis 27. März 2018

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- Daimler AG, Stuttgart (seit 2/2008)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Nokia Oyj, Espoo, Finnland (seit 5/2018)
- Vexve Holding Oyj, Helsinki, Finnland, Vorsitzende des Board of Directors (seit 6/2016)

Monika Brandl
Mitglied des Aufsichtsrats vom 6. November 2002 bis 30. Juni 2018
Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn, bis 16. April 2018
Mitglied des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn, bis 30. Juni 2018
– keine weiteren Mandate –

Johannes Geismann
Mitglied des Aufsichtsrats vom 6. Februar 2014 bis 17. Mai 2018
Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin, bis 23. März 2018
Staatssekretär im Bundeskanzleramt, Berlin, seit 23. März 2018
– keine weiteren Mandate –

Klaus-Dieter Hanas
Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Juni 2012 bis 20. November 2018
Stellvertretender Vorsitzender des Betriebsrats der Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Region Mitte-Ost, bis 27. März 2018

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- PSD-Bank Braunschweig eG, Braunschweig (seit 11/1999), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2011)

Dr. Ulrich Schröder
Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Oktober 2008 bis 6. Februar 2018
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- DEG – Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft mbH, Köln (10/2009 bis 1/2018)*
- Deutsche Post AG, Bonn (9/2008 bis 2/2018)
- 2020 European Fund for Energy, Climate Change and Infrastructure („Fonds Marguerite"), Luxemburg, Luxemburg (11/2009 bis 2/2018)

Michael Sommer
Mitglied des Aufsichtsrats vom 15. April 2000 bis 20. November 2018
Gewerkschaftssekretär, ehemaliger Vorsitzender des Deutschen Gewerkschaftsbundes, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:
- ZDF Enterprises GmbH, Mainz (seit 10/2017)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Zweites Deutsches Fernsehen, Mainz, Mitglied des Verwaltungsrats (seit 4/2016)

*Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 S. 2 AktG.

37 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT

Vergütung des Vorstands

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 285 Nr. 9 a) S. 5-8 HGB, mit Ausnahme der Pensionsangaben, sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2018

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2018 betragen insgesamt 24,6 Mio. € (2017: 21,3 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 212.687 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,3 Mio. € (2017: 1,6 Mio. €).

Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied

in €

	Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder			
	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2018	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2018	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2017	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2017
Thomas Dannenfeldt	310.711	1.288.859	279.669	978.148
Srini Gopalan	268.729	505.227	236.498	238.498
Timotheus Höttges	3.888.589	11.793.753	1.220.798	7.911.384
Dr. Christian P. Illek	280.782	938.402	257.289	657.640
Dr. Thomas Kremer	301.707	1.767.898	294.469	1.465.191
Claudia Nemat	390.011	2.012.776	329.121	1.622.765
Dr. Dirk Wössner	248.767	248.767	-	-

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Thomas Dannenfeldt, Srini Gopalan, Dr. Christian P. Illek, Dr. Thomas Kremer, Claudia Nemat und Dr. Dirk Wössner jeweils 250.000 € pro abgeleistetem Dienstjahr zugesagt.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandswirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 5,7 Mio. € (2017: 3,8 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 8,1 Mio. € (2017: 11,3 Mio. €) als Gesamtbezüge abgeflossen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 153,4 Mio. € (2017: 139,5 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 3,7 Mio. € (2017: 4,3 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2018 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,3 Mio. € (2017: 3,2 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2018 beträgt 2.887.833,37 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AKTG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations" unter der Rubrik „Management & Corporate Governance" zugänglich.

39 GEWINNVERWENDUNGSVORSCHLAG

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 7,0 Mrd. € eine Dividende von 0,70 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 205 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 206 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 35 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 171 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 35 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 206 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 555 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 761 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 ANTEILSBESITZLISTE GEMÄSS § 285 HGB

1. Verbundene Unternehmen

Ltd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
1.	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.110.	100,00		25.000	EUR	6.269	115	EUR	d)
2.	Antel Germany GmbH, Karben	1.122.	100,00		25.000	EUR	176	189	EUR	f)
3.	Arbeitgeberverband comunity, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn		0,00			EUR	-	-	EUR	
4.	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.142.	100,00		100	ZAR	0	0	ZAR	g)
5.	BENOCS GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	1.267	1.180	EUR	d)
6.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.5.	100,00		100	USD	-	-	USD	
7.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.147.	100,00		20.000	HRK	503	231	HRK	d)
8.	CBS GmbH, Bonn	1.21.	100,00		838.710	EUR	2.055	0	EUR	a) d)
9.	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1.260.	100,00		711.991.857	CZK	822.969	110.977	CZK	d)
10.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrad	1.12.	100,00		49.136	RSD	(135.467)	(8.068)	EUR	d)
11.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.12.	100,00		2.000	BAM	7.019	827	BAM	d)
12.	COMBIS, usluge integracija informatičkih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.129.	100,00		64.943.900	HRK	157.069	22.335	HRK	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.130.	30,87		5.391.100	EUR	1.315	122	EUR	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.15.	30,87		5.391.100	EUR	1.315	122	EUR	b)
14.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.30.	1,00		5.700.000	EUR	-	-	EUR	
14.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.15.	99,00		5.700.000	EUR	-	-	EUR	
15.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athen	1.130.	100,00		157.899.931	EUR	2.116.609	(412.095)	EUR	b)
16.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES S.A., Athen	1.130.	100,00		425.000	EUR	-	-	EUR	
17.	CTA Holding GmbH, Bonn			76,00	100.000	EUR	5.400.100	(1)	EUR	d)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.315.	17,00		100.000	EUR	5.400.100	(1)	EUR	d)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.351.	7,00		100.000	EUR	5.400.100	(1)	EUR	d)
18.	CYO Czech, s.r.o., Prag	1.315.	100,00		10.000	CZK	10	0	CZK	d)
19.	Cerduelis B.V. (Netherlands), Den Haag	1.123.	100,00		18.000	EUR	1.786	(25)	EUR	d)
20.	Click & Buy Services India Private Limited, Hydrabad	1.119.	99,62		1.609.920	INR	(15.285)	0	INR	e)
21.	ClickandBuy Holding GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	5.025	0	EUR	a) d)
22.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.21.	100,00		1.301.008	GBP	2.336	750	EUR	d)
23.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.172.	100,00		29.801.490	RON	30.147	2.116	RON	d)
24.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	28	(1)	EUR	d)
25.	Commander Services s.r.o., Bratislava	1.223.	100,00		5.000	EUR	5	(0)	EUR	d)
26.	Compendo GmbH, Nürnberg	1.48.	100,00		25.000	EUR	-	-	EUR	g)
27.	Consortium 1 S.à r.l., Luxemburg	1.76.	100,00		2.423.526	EUR	(59.833)	(3.327)	EUR	d)
28.	Consortium 2 S.à r.l., Luxemburg	1.27.	100,00		2.395.668	EUR	1.625	131	EUR	d)
29.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.15.	99,00		1.600.000	EUR	1.511	(19)	EUR	d)
29.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.127.	1,00		1.600.000	EUR	1.511	(19)	EUR	d)
30.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.127.	100,00		5.105.062	EUR	18.391	2.435	EUR	b)
31.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Maroussi, Athen	1.130.	100,00		3.400.000	EUR	3.725	(13)	EUR	b)
32.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.129.	76,53		123.857.700	EUR	138.437	5.131	EUR	b)
33.	DEUTSCHE TELEKOM CAPITAL PARTNERS STRATEGIC ADVISORY LLC, Dover, DE	1.64.	100,00		1.000	USD	20	1	USD	d)
34.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.351.	16,67		30.000	EUR	7.727	0	EUR	a) d)
34.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.36.	83,33		30.000	EUR	7.727	0	EUR	a) d)
35.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	54	0	EUR	a) d)
36.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	1.35.	100,00		27.000	EUR	128	(1)	EUR	d)
37.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.240.	100,00		5.152.230	EUR	20.569	5.024	EUR	d)
38.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.64.	100,00		415	ILS	114	1	EUR	d)
39.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.67.	100,00		0	EUR	5	1	EUR	d)
40.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.39.	0,01		9.999	EUR	30.739	0	EUR	d)
40.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.67.	99,99		9.999	EUR	30.739	0	EUR	d)
41.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.67.	100,00		0	EUR	-	-	EUR	
42.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.67.	99,99		9.999	EUR	-	-	EUR	

Ltd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
42.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.41.	0,01		9.999	EUR	-	-	EUR	
43.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.67.	100,00		0	EUR	-	-	EUR	
44.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.67.	99,99		9.999	EUR	-	-	EUR	
44.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.43.	0,01		9.999	EUR	-	-	EUR	
45.	DTCP USA, LLC, San Francisco, CA	1.84.	100,00		1	USD	122	49	USD	d]
46.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	50.000	DEM	49	0	EUR	a) d]
47.	DeTeAssekuranz – Deutsche Telekom Assekuranz Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.48.	100,00		1.000.000	EUR	1.000	0	EUR	a) d]
48.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100,00	150.000	EUR	9.426	6.315	EUR	d]
49.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100,00	5.000.000	EUR	129.263	0	EUR	a) d]
50.	Detecon (Schweiz) AG, Zürich	1.54.	100,00		1.000.000	CHF	11.134	1.118	CHF	d]
51.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.54.	100,00		49.000.000	THB	108.066	(7.404)	THB	d]
52.	Detecon Consulting Austria GmbH, Wien	1.50.	100,00		72.673	EUR	448	43	EUR	d]
53.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.54.	100,00		500.000	AED	1.426	(39)	AED	d]
54.	Detecon International GmbH, Köln	1.315.	100,00		8.700.000	EUR	27.510	8.029	EUR	d]
55.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.54.	100,00		4.600.000	HUF	54.321	32.235	HUF	d]
56.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.54.	100,00		1.872.850	USD	158	152	USD	b]
57.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.353.	63,92		69.290	EUR	(86)	(26)	EUR	d]
58.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	137.777.793	SGD	6.171	(190)	SGD	d]
59.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hertfordshire			100,00	30.100.000	GBP	32.518	1.060	GBP	b]
60.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.351.	100,00		27.000	EUR	56.963	0	EUR	a) d]
61.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100,00	10	NIS	1.870	611	NIS	d]
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			99,20	800	EUR	2.199	0	EUR	d]
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		800	EUR	2.199	0	EUR	d]
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.64.	100,00		25.000	EUR	34	5	EUR	d]
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25.000	EUR	475	299	EUR	d]
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			58,00	1.400	EUR	100	0	EUR	d]
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		1.400	EUR	100	0	EUR	d]
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	96,77		300	EUR	30.198	0	EUR	d]
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0,75		300	EUR	30.198	0	EUR	d]
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2,48		300	EUR	30.198	0	EUR	d]
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		300	EUR	30.198	0	EUR	d]
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.66.	100,00		25.000	EUR	30.031	(10)	EUR	d]
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100,00	300	EUR	32.883	0	EUR	d]
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		300	EUR	32.883	0	EUR	d]
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		300	EUR	32.883	0	EUR	d]
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0,00		300	EUR	32.883	0	EUR	d]
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	1.400	EUR	2.876	0	EUR	d]
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		1.400	EUR	2.876	0	EUR	d]
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96,77	400	EUR	55.961	0	EUR	d]
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		400	EUR	55.961	0	EUR	d]
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		400	EUR	55.961	0	EUR	d]
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0,75		400	EUR	55.961	0	EUR	d]

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2,48		400	EUR	55.961	0	EUR	d)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			75,50	1.900	EUR	-	-	EUR	
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		1.900	EUR	-	-	EUR	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			99,25	300	EUR	-	-	EUR	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		300	EUR	-	-	EUR	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		300	EUR	-	-	EUR	
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0,75		300	EUR	-	-	EUR	
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0,75		100	EUR	-	-	EUR	
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.82.	100,00		25.000	EUR	2.029	0	EUR	a) d)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.299.	0,00		2.146.070	INR	115.930	39.330	INR	e)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.315.	100,00		2.146.070	INR	115.930	39.330	INR	e)
76.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.78.	100,00		67.006	EUR	11.710.697	376.798	EUR	d)
77.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	32	(1)	EUR	d)
78.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.79.	100,00		25.002	EUR	12.077.669	(37)	EUR	d)
79.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30.000	EUR	12.673.083	0	EUR	a) d)
80.	Deutsche Telekom Geschäftskunden Vertrieb GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	26	(1)	EUR	d)
81.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.315.	100,00		18.000	EUR	1.901	104	EUR	d)
82.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.315.	100,00		511.300	EUR	2.161	0	EUR	a) d)
83.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.263.	100,00		20.500	EUR	8.830.112	(51)	EUR	d)
84.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Menlo Park, CA	1.163.	100,00		5.306	USD	-	-	USD	
85.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	143	0	EUR	a) d)
86.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	1.312	0	EUR	a) d)
87.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	500.000	EUR	262.758	(38.820)	EUR	d)
88.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.326.	100,00		30	USD	13.104	2.794	USD	b)
89.	Deutsche Telekom Pan-Net Albania Sh.p.k., Tirana	1.79.	100,00		2.600.000	ALL	(2.618)	(85)	ALL	d)
90.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.79.	100,00		180.000	HRK	38.475	357	HRK	d)
91.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prag	1.79.	100,00		13.600.000	CZK	13.689	22	CZK	d)
92.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Wien	1.79.	100,00		600.000	EUR	594	(6)	EUR	d)
93.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.79.	99,88		650.040	EUR	2.901	43	EUR	d)
93.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.77.	0,12		650.040	EUR	2.901	43	EUR	d)
94.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.79.	100,00		7.501.000	HUF	1.278.498	10.393	HUF	b)
95.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje	1.79.	100,00		3.020.000	EUR	23	3	EUR	d)
96.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.79.	100,00		20.000	EUR	22	2	EUR	d)
97.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warschau	1.79.	100,00		100.000	PLN	376	378	PLN	b)
98.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bukarest	1.79.	100,00		3.000.000	EUR	2.901	43	EUR	d)
99.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.79.	97,00		25.000	EUR	2.558	1.446	EUR	d)
99.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.77.	3,00		25.000	EUR	2.558	1.446	EUR	d)
100.	Deutsche Telekom Privatkunden Vertrieb GmbH, Bonn	1.351.	100,00		10.000.000	EUR	44.258	0	EUR	a) d)
101.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	19.110	0	EUR	a) d)
102.	Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn			100,00	120.000	EUR	3.000	0	EUR	a) d)
103.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.102.	100,00		13.500.000	CZK	10.289	(16.711)	CZK	d)
104.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest			3,33	13.198.200	RON	14.742	1.927	RON	d)
104.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.102.	96,67		13.198.200	RON	14.742	1.927	RON	d)
105.	Deutsche Telekom Services Europe Slowakia s.r.o., Bratislava	1.299.	0,01		6.520.000	EUR	2.904	234	EUR	d)
105.	Deutsche Telekom Services Europe Slowakia s.r.o., Bratislava	1.102.	99,99		6.520.000	EUR	2.904	234	EUR	d)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
106.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10.225.900	EUR	26.526	689	EUR	d)
107.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.106.	100,00		100	USD	476	64	USD	d)
108.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.351.	100,00		27.000	EUR	29.651	0	EUR	a) d)
109.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100,00	102.300	EUR	125	0	EUR	a) d)
110.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	329.185	0	EUR	a) d)
111.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	15.941	0	EUR	a) d)
112.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100,00	100	USD	7.414	429	USD	d)
113.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	26	(0)	EUR	d)
114.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.129.	100,00		20.000	HRK	10.380	2.427	HRK	d)
115.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.30.	100,00		350.010	EUR	3.041	90	EUR	b)
116.	E-Value International S.A., Bukarest	1.30.	0,01		6.700.000	RON	(12.128)	(3.370)	RON	d)
116.	E-Value International S.A., Bukarest	1.29.	99,99		6.700.000	RON	(12.128)	(3.370)	RON	d)
117.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100.000	EUR	170.273	0	EUR	a) d)
118.	Eutelis Consult GmbH i. L., Ratingen	1.54.	80,00		1.360.000	DEM	-	-	EUR	g)
119.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.21.	100,00		100.000	CHF	1.009	(11)	CHF	d)
120.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.315.	100,00		25.000	EUR	207	(0)	EUR	d)
121.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.130.000	EUR	51.423	0	EUR	a) d)
122.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.123.	99,46		18.500	EUR	433.252	1.201	EUR	d)
122.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.19.	0,54		18.500	EUR	433.252	1.201	EUR	d)
123.	GTS Central European Holdings Limited, Luxemburg	1.26.	100,00		171.000	EUR	37.647	39	EUR	d)
124.	GTS Poland sp.z o.o. (Poland), Warschau	1.76.	100,00		199.870	PLN	38.321	19.666	PLN	d)
125.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.123.	52,56		7.368.415	RON	37.475	10.442	RON	d)
125.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.122.	47,44		7.368.415	RON	37.475	10.442	RON	d)
126.	GTS Ukraine L.L.C., Kiew	1.122.	100,00		1.150.000	UAH	(65.440)	(11.635)	UAH	d)
127.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.15.	100,00		29.600.892	EUR	211.354	(2.869)	EUR	b)
128.	Goingsoft Software Vertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann	1.351.	100,00		35.000	EUR	-	-	EUR	
129.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.132.	100,00		929.965.000	HRK	929.929	(36)	HRK	d)
130.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen			45,00	1.171.459.430	EUR	2.958.200	226.600	EUR	d)
131.	HITL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	756	(119)	EUR	d)
132.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.76.	51,14		9.822.853.500	HRK	12.274.045	841.266	HRK	d)
133.	Huron Merger Sub LLC, Bellevue, WA	1.290.	100,00		1	USD	-	-	USD	
134.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Köln	1.82.	50,00		100.000	EUR	1.384	545	EUR	d)
135.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.315.	100,00		3.000.000	EUR	6.410	0	EUR	a) d)
136.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.294.	100,00		0	USD	-	-	USD	
137.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.315.	100,00		150.100.000	HUF	11.830.888	2.146.417	HUF	d)
138.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.319.	100,00		3.000.000	HUF	134.224	12	HUF	d)
139.	Innovr GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	3.165	(890)	EUR	d)
140.	InnoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.121.	100,00		50.000	DEM	(4.758)	(1)	EUR	d)
141.	Inflown (Proprietary) Limited, Midrand	1.335.	100,00		2.000	ZAR	114.767	775	ZAR	d)
142.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.335.	100,00		2.090	ZAR	2	71	ZAR	g)
143.	Intervate Project Services (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.144.	100,00		300	ZAR	0	0	ZAR	g)
144.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.142.	100,00		1.070	ZAR	(25.964)	(13.605)	ZAR	d)
145.	Investel Magyar Távközlési Befektetési ZRt., Budapest	1.172.	100,00		1.113.000.000	HUF	2.707.032	1.389.704	HUF	d)
146.	Iowa Wireless Services Holding Corporation, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	-	-	USD	
147.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.129.	100,00		420.269.100	HRK	196.926	(13.441)	HRK	b)
148.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.172.	96,67		3.000.000	HUF	43.339	114	HUF	d)
148.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.145.	3,33		3.000.000	HUF	43.339	114	HUF	d)
149.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovec	1.129.	100,00		1.229.600	HRK	2.982	82	HRK	d)
150.	Kalaznet Kft., Budapest	1.172.	100,00		225.000.000	HUF	1.322.131	237.095	HUF	d)
151.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
152.	Kumulan GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	37	(4)	EUR	d)
153.	L3TV Chicagoland Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
154.	L3TV Colorado Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
155.	L3TV DC Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
156.	L3TV Dallas Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
157.	L3TV Detroit Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
158.	L3TV Los Angeles Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
159.	L3TV New York Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
160.	L3TV Philadelphia Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
161.	L3TV San Francisco Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
162.	LEMO INTERNET a.s., Trutnov	1.260.	100,00		2.000.000	CZK	-	-	CZK	
163.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	37	0	EUR	a) d)
164.	Lauderdale Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	10,00		1.400	EUR	-	-	EUR	
164.	Lauderdale Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		1.400	EUR	-	-	EUR	
165.	Layer3 TV, Inc., Bellevue, WA	1.294.	100,00		10	USD	79.078	(646)	USD	d)
166.	LayerG, LLC, Bellevue, WA	1.165.	100,00		1	USD	-	-	USD	
167.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
168.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100,00	50.000.000	HUF	1.302.890	144.191	HUF	d)
169.	MFP LeaseCo, LLC, Bellevue, WA	1.294.	51,00		1	USD	2.500	0	USD	d)
170.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	(1)	EUR	d)
171.	Magenta Ventures LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	-	-	USD	
172.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.78.	59,72		104.274.254.300	HUF	553.824.000	41.857.000	HUF	b)
173.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.244.	56,67		9.583.887.760	MKD	15.194.511	1.035.942	MKD	b)
174.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	3.274.564	1.010.453	USD	d)
175.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.290.	100,00		1	USD	3.075.664	802.237	USD	d)
176.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.290.	100,00		1	USD	881.197	411.792	USD	d)
177.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	32.049	118.673	USD	f)
178.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.259.	100,00		0	USD	1.058.187	521.645	USD	d)
179.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	(322.275)	(42.189)	USD	d)
180.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.290.	100,00		1	USD	(75.601)	(7.291)	USD	d)
181.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.295.	100,00		1	USD	72.135	40.205	USD	d)
182.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	834.714	365.646	USD	d)
183.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	526.002	305.419	USD	d)
184.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.295.	100,00		1	USD	570.942	186.246	USD	d)
185.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athen	1.15.	100,00		620.100	EUR	140	(16)	EUR	d)
186.	MobiledgeX GmbH, Bonn	1.187.	100,00		25.000	EUR	28	(2)	EUR	d)
187.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.353.	100,00		10.000	USD	5.866	0	USD	d)
188.	Motionlogic GmbH, Berlin	1.353.	100,00		25.000	EUR	929	(1.563)	EUR	d)
189.	NGENA GmbH, Bonn	1.353.	69,76		109.615	EUR	35.993	(14.911)	EUR	d)
190.	NextGen Communications S.R.L, Bukarest	1.343.	100,00		50.564.200	RON	77.767	3.871	RON	d)
191.	Novatel EOOD, Sofia	1.172.	100,00		11.006.430	BGN	10.783	118	BGN	b)
192.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.54.	100,00		128.000	EUR	6.819	2.266	EUR	d)
193.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.129.	17,41		694.432.840	HRK	18.936	(52.855)	HRK	d)
194.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.193.	100,00		8.763	EUR	239	(116)	EUR	d)
195.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athen	1.130.	100,00		1.761.030	EUR	(949)	(694)	EUR	b)
195.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athen	1.236.	0,00		1.761.030	EUR	(949)	(694)	EUR	b)
196.	OTE Estate S.A., Athen	1.130.	100,00		335.344.766	EUR	877.772	17.884	EUR	b)
196.	OTE Estate S.A., Athen	1.203.	0,00		335.344.766	EUR	877.772	17.884	EUR	b)
197.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.130.	99,90		86.000	EUR	476	132	EUR	b)
197.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.203.	0,10		86.000	EUR	476	132	EUR	b)
198.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.130.	100,00		477.366.811	EUR	284.483	(60.237)	EUR	b)
199.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athen	1.130.	100,00		102.354.799	EUR	190.842	5.514	EUR	b)
199.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athen	1.236.	0,00		102.354.799	EUR	190.842	5.514	EUR	b)
200.	OTE Plc., London	1.130.	100,00		50.000	GBP	33.153	(347)	EUR	b)
201.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athen	1.130.	100,00		1.775.112	EUR	(413)	(907)	EUR	b)
202.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athen	1.130.	100,00		2.255.520	EUR	(379)	(764)	EUR	b)
203.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athen	1.130.	100,00		4.714.408	EUR	10.798	(567)	EUR	b)
204.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.34.	100,00		100	EUR	2.030	(1.828)	EUR	a) d)
205.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.34.	100,00		25.000	EUR	26	1	EUR	d)
206.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.34.	100,00		100	EUR	3.927	(2.003)	EUR	a) d)
207.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.34.	100,00		25.000	EUR	26	1	EUR	d)

Ltd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
208.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.34.	100,00		25.000	EUR	5.889	0	EUR	a) d)
209.	One 2 One Limited, Hertfordshire	1.59.	100,00		2	GBP	0	0	GBP	d)
210.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire	1.59.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
211.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i zasjedavanje d.o.o., Zagreb	1.193.	100,00		20.000	HRK	10	(1)	HRK	d)
212.	Optima direct d.o.o., Buje	1.193.	100,00		19.216.000	HRK	(2.298)	59	HRK	d)
213.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100,00	4.000.000	EUR	(1.929)	962	EUR	d)
214.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100,00	25.000	EUR	22	(3)	EUR	d)
215.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	36	(0)	EUR	d)
216.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10.025.000	EUR	137.787	0	EUR	a) d)
217.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.299.	0,40		2.500.000.000	IDR	-	-	IDR	
217.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.315.	99,60		2.500.000.000	IDR	-	-	IDR	
218.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.288.	100,00		1	USD	(2.137)	(132)	USD	d)
219.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.295.	100,00		1	USD	(28.340)	(816)	USD	d)
220.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	(16.268)	(1.132)	USD	d)
221.	PaniInform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.319.	100,00		3.000.000	HUF	(150.145)	(151)	HUF	d)
222.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.319.	100,00		3.000.000	HUF	(74.137)	(75)	HUF	d)
223.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.240.	51,00		170.000	EUR	12.851	1.631	EUR	d)
224.	Powertel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.225.	100,00		1	USD	197.470	22.176	USD	d)
225.	Powertel/Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.294.	100,00		32.262	USD	(698.675)	(115.139)	USD	d)
226.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.34.	100,00		25.000	EUR	1.250	152	EUR	d)
227.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.54.	100,00		2.000.000	USD	8.694	468	CNY	f)
228.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.147.	100,00		28.000	HRK	1.017	136	HRK	d)
229.	Regionet Morava a.s., Tranovice	1.260.	100,00		4.000.000	CZK	-	-	CZK	
230.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100,00	1	EUR	1	(4)	EUR	d)
231.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt am Main			100,00	100.000	DEM	51	0	EUR	a) d)
232.	SLMA LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	-	-	USD	
233.	SPV HOLDINGS SP.z o.o., Warschau	1.76.	100,00		5.000	PLN	3	(18)	PLN	d)
234.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
235.	Satellic NV, Machelen	1.315.	75,00		10.000.000	EUR	15.333	9.888	EUR	d)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.130.	94,08		5.463.750	EUR	8.697	(146)	EUR	b)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.203.	0,01		5.463.750	EUR	8.697	(146)	EUR	b)
237.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
238.	Sireo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn	1.239.	100,00		25.000	EUR	83	10	EUR	d)
239.	Sireo Immobilienfonds No.1 GmbH & Co. KG, Bonn			100,00	6.858.242	EUR	139.373	17.208	EUR	d)
240.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.76.	100,00		864.113.000	EUR	1.100.740	99.837	EUR	b)
241.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien	1.315.	100,00		290.691	EUR	26.442	6.527	EUR	d)
242.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.312.	100,00		3.006	EUR	154	(3)	EUR	d)
243.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	37.695	(242)	EUR	d)
244.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.172.	100,00		12.065.386.345	MKD	12.865.193	(263)	MKD	b)
245.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	(387.658)	0	USD	d)
246.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.362.	100,00		1	USD	37.841	10.181	USD	d)
247.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.362.	100,00		1	USD	-	-	USD	
248.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.362.	100,00		1	USD	-	-	USD	
249.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.245.	100,00		1	USD	419.687	0	USD	d)
250.	Superior Merger Sub Corporation, Bellevue, WA	1.133.	100,00		1	USD	-	-	USD	
251.	T SYSTEMS TELEKOMÜNIKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.315.	100,00		4.453.325	TRY	22.569	6.696	TRY	d)
252.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Wien	1.257.	100,00		35.000	EUR	26	(7)	EUR	d)
253.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.59.	100,00		1	USD	-	-	USD	
254.	T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire	1.59.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
255.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire	1.59.	100,00		105	GBP	0	0	GBP	d)
256.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.285.	100,00		1	USD	43.301	200	USD	d)
257.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.258.	100,00		60.000.000	EUR	893.943	100.452	EUR	d)
258.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.76.	100,00		15.000.000	EUR	1.548.888	(1.306)	EUR	d)

Ltd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
259.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	9.062.677	137.099	USD	d)
260.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.76.	100,00		520.000.000	CZK	30.523.000	4.389.000	CZK	b)
261.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.294.	100,00		100.000	USD	2.419.114	976.515	USD	d)
262.	T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue, WA	1.294.	100,00		10	USD	-	-	USD	
263.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.264.	100,00		50.000	EUR	15.897.725	0	EUR	a) d)
264.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	21.059.848	0	EUR	a) d)
265.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.261.	100,00		1	USD	437.884	40.058	USD	d)
266.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.17.	100,00		706.540.268	GBP	3.748.315	(1.068.673)	EUR	d)
267.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	5.970	0	EUR	a) d)
268.	T-Mobile Infra B.V., Den Haag	1.277.	100,00		10.000	EUR	-	-	EUR	
269.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.257.	100,00		37.000	EUR	2.029	267	EUR	d)
270.	T-Mobile International Limited, Hertfordshire	1.59.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
271.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.59.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
272.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	158.550	106.496	USD	d)
273.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	11.402.134	226.022	USD	d)
274.	T-Mobile Ltd., Hertfordshire	1.59.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
275.	T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag	1.277.	100,00		1.250.628	EUR	1.459.632	248.367	EUR	d)
276.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., Den Haag	1.277.	100,00		124.105	EUR	1.702.174	(1.803)	EUR	d)
277.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.76.	100,00		90.756.043	EUR	1.878	157	EUR	b)
278.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., Den Haag	1.275.	100,00		1.116.950	EUR	(453.141)	(15.643)	EUR	d)
279.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.275.	100,00		18.000	EUR	(629.455)	(46.504)	EUR	d)
280.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
281.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
282.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.59.	100,00		1	GBP	-	-	GBP	g)
283.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.59.	100,00		1	GBP	-	-	GBP	g)
284.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	7.727.532	37.451	USD	d)
285.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	(13.210.448)	(1.173.323)	USD	d)
286.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.76.	100,00		471.000.000	PLN	5.859.562	37.227	PLN	b)
287.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.362.	100,00		1	USD	-	-	USD	
288.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.287.	100,00		1	USD	384.912	(30.641)	USD	d)
289.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.265.	100,00		1	USD	(25.062)	(4.236)	USD	d)
290.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	3.130.755	(17.956)	USD	d)
291.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1	USD	1.126	0	USD	d)
292.	T-Mobile Thuis B.V., Den Haag	1.277.	100,00		1	EUR	(1.081)	(22.995)	EUR	d)
293.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.83.	63,34		8.503	USD	22.559.000	4.536.000	USD	d)
294.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.293.	100,00		5.393	USD	(20.640.323)	(1.562.728)	USD	d)
295.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.294.	100,00		1.000	USD	14.345.185	777.690	USD	d)
296.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.299.	2,00		2.425.252	ARS	1.755	(2.444)	ARS	d)
296.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.315.	98,00		2.425.252	ARS	1.755	(2.444)	ARS	d)
297.	T-Systems Austria GesmbH, Wien	1.315.	100,00		185.000	EUR	52.614	(1.488)	EUR	d)
298.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.323.	0,65		172.125	EUR	4.788	2.344	EUR	d)
298.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.315.	99,35		172.125	EUR	4.788	2.344	EUR	d)
299.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.315.	100,00		25.600	EUR	439	141	EUR	d)
300.	T-Systems CIS, Moskau	1.315.	100,00		4.630.728	RUB	513.997	85.457	RUB	d)
301.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.326.	100,00		2.031.554	CAD	13.837	151	CAD	b)
302.	T-Systems China Limited, Hongkong	1.315.	100,00		24.000.000	HKD	51.982	17.847	HKD	d)
303.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.315.	100,00		25.000	EUR	1.199	173	EUR	d)
304.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.331.	100,00		100.000	CHF	7.432	1.419	CHF	d)
305.	T-Systems France SAS, Saint-Denis	1.315.	100,00		2.000.000	EUR	2.948	(4.605)	EUR	d)
306.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.315.	100,00		11.301.600	EUR	15.004	0	EUR	a) d)
307.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.299.	5,00		200	RON	7.928	2.289	RON	d)
307.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.315.	95,00		200	RON	7.928	2.289	RON	d)
308.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.315.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
309.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.315.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
310.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.315.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
311.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.315.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
312.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.315.	100,00		1.245.100	EUR	49.115	10.304	EUR	d)
313.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.299.	1,00		18.000	EUR	749	39	EUR	d)
313.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.315.	99,00		18.000	EUR	749	39	EUR	d)

Ltd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
314.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.299.	0,00		95.500.000	INR	8.217	(41.102)	INR	e)
314.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.315.	100,00		95.500.000	INR	8.217	(41.102)	INR	e)
315.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154.441.900	EUR	1.233.291	0	EUR	a) d)
316.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.315.	100,00		594.000	EUR	8.083	1.018	EUR	d)
317.	T-Systems Limited, London	1.315.	100,00		550.001	GBP	11.033	6.831	GBP	d)
318.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.299.	0,02		1.500.000	EUR	6.838	950	EUR	d)
318.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.315.	99,98		1.500.000	EUR	6.838	950	EUR	d)
319.	T-Systems Magyarorszag Zrt., Budapest	1.172.	100,00		2.002.000.000	HUF	29.587.774	1.553.107	HUF	d)
320.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.315.	100,00		4.000.000	MYR	42.581	160	MYR	d)
321.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.315.	100,00		32.000.000	MXN	596.917	184.240	MXN	d)
322.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.315.	100,00		4.090.400	EUR	4.113	0	EUR	a) d)
323.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.315.	100,00		908.000	EUR	76.205	(2.437)	EUR	d)
324.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokio	1.315.	100,00		10.035.000	JPY	335.230	13.881	JPY	d)
325.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.315.	100,00		5.500.000	DKK	28.333	(956)	DKK	d)
326.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.315.	100,00		34	USD	54.626	6.553	USD	b)
327.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.315.	100,00		31.500.000	EUR	20.954	10.276	CNY	d)
328.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Breslau	1.286.	100,00		8.327.000	PLN	35.018	1.493	PLN	d)
329.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.315.	100,00		25.000	EUR	26	(0)	EUR	d)
330.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.300.	99,00		10.000	RUB	417.482	192.376	RUB	d)
330.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.315.	1,00		10.000	RUB	417.482	192.376	RUB	d)
331.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.315.	100,00		13.000.000	CHF	23.114	(881)	CHF	d)
332.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.315.	100,00		38.905.000	SGD	39.765	7.120	SGD	d)
333.	T-Systems Slowakia s.r.o., Kosice	1.315.	97,50		258.581	EUR	32.465	5.708	EUR	d)
333.	T-Systems Slowakia s.r.o., Kosice	1.299.	2,50		258.581	EUR	32.465	5.708	EUR	d)
334.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.315.	100,00		5.000.000	EUR	5.427	0	EUR	a) d)
335.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.336.	70,00		6.000	ZAR	782.535	157.724	ZAR	d)
336.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.315.	100,00		4.100.085	ZAR	893.983	84.435	ZAR	d)
337.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.317.	100,00		500.000	GBP	500	0	GBP	d)
338.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.339.	100,00		4.182.560	BRL	10.885	4.468	BRL	d)
338.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.299.	0,00		4.182.560	BRL	10.885	4.468	BRL	d)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.299.	0,00		30.000.000	BRL	167.454	(3.665)	BRL	d)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.315.	100,00		30.000.000	BRL	167.454	(3.665)	BRL	d)
340.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.315.	100,00		154.000	EUR	154	0	EUR	a) d)
341.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.315.	100,00		8.763	EUR	477	4	EUR	d)
342.	TAMBURO Telekommunikationdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	49	(0)	EUR	d)
343.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.196.	54,01		5.975.037.351	RON	2.453.099	(440.783)	RON	b)
344.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.15.	70,00		1.593.747.510	RON	(1.480.963)	(449.167)	RON	d)
344.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.343.	30,00		1.593.747.510	RON	(1.480.963)	(449.167)	RON	d)
345.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.294.	100,00		10	USD	83.725	153.140	USD	d)
346.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiew	1.299.	0,10		35.000	UAH	-	-	UAH	g)
346.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiew	1.315.	99,90		35.000	UAH	-	-	UAH	g)
347.	Tau Telekommunikationdienste GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	27	(0)	EUR	d)
348.	Tel Team Inwestycje sp. z o.o., Zielonka	1.286.	100,00		15.000.000	PLN	14.432	1.965	PLN	d)
349.	Tele Haus Polska sp.z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne	1.286.	100,00		5.167.550	PLN	12.403	2.557	PLN	d)
350.	Telekom Albania SH.A. Tirana	1.15.	99,76		813.822.000	ALL	68.744.078	(5.401.081)	ALL	b)
351.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1.515.000.000	EUR	2.103.000	0	EUR	a) d)
352.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
353.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	156.910	0	EUR	a) d)
354.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.172.	100,00		669.930.000	HUF	832.689	115.649	HUF	d)
355.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.240.	100,00		71.639	EUR	58	(2)	EUR	d)
356.	The Digitale GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	803	73	EUR	d)
357.	Theta Telekommunikationdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
358.	Thor Telekommunikationdienste GmbH, Bonn	1.351.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
359.	Tibull Telekommunikationdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
360.	TollECurope GmbH, Berlin	1.315.	55,00		25.000.000	EUR	22.963	(2.017)	EUR	d)
361.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.249.	100,00		1	USD	1.893.160	32.244	USD	d)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
362.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.249.	100,00		1	USD	(1.430.965)	(117.931)	USD	d)
363.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.353.	100,00		25.000	EUR	478	(116)	EUR	d)
364.	UPC Telekabel Wien GmbH, Wien	1.257.	95,00		24.512.547	EUR	86.921	45.038	EUR	d)
365.	UPC Telekabel-Fernsehnetz Region Baden Betriebsgesellschaft mbH, Traiskirchen	1.257.	95,00		363.364	EUR	784	411	EUR	d)
366.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.35.	100,00		1.000.000	EUR	974	(7)	EUR	d)
367.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	25	(0)	EUR	d)
368.	Vidanet Zrt., Győr	1.172.	67,50		2.000.000.000	HUF	4.842.015	1.479.766	HUF	d)
368.	Vidanet Zrt., Győr	1.145.	22,50		2.000.000.000	HUF	4.842.015	1.479.766	HUF	d)
369.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100,00	100.000	EUR	97.173	0	EUR	a) d)
370.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.353.	100,00		25.000	EUR	25	(0)	EUR	d)
371.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.240.	100,00		6.639	EUR	413	(95)	EUR	d)
372.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.240.	100,00		6.639	EUR	2.760	263	EUR	d)
373.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.351.	100,00		100.000	EUR	37.125	0	EUR	a) d)
374.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.353.	100,00		100.001	EUR	262	(7)	EUR	d)
375.	congstar GmbH, Köln	1.351.	100,00		250.000	EUR	3.900	0	EUR	a) d)
376.	congstar Services GmbH, Köln	1.375.	100,00		30.000	EUR	4.092	0	EUR	a) d)
377.	emetriq GmbH, Bonn	1.351.	100,00		100.000	EUR	(6.466)	(4.230)	EUR	d)
378.	goingsoft Deutschland GmbH, Schrobenhausen	1.128.	100,00		150.000	EUR	-	-	EUR	
379.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.380.	100,00		25.000	EUR	39	1	EUR	d)
380.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.315.	50,00		250.000	EUR	35.454	17.968	EUR	d)
380.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.379.	0,00		250.000	EUR	35.454	17.968	EUR	d)
381.	rola Security Solutions GmbH, Köln	1.315.	100,00		800.000	EUR	19.985	8.686	EUR	d)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
1.	1nce GmbH, Köln	1.353.	25,00		250.000	EUR	13	(152)	EUR	d)
2.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	123.000	EUR	142	943	EUR	d)
3.	BT Group plc, London	1.266.	12,00		498.406.384	GBP	10.304.000	2.032.000	GBP	i)
4.	CTDI GmbH, Malsch (Kreis Karlsruhe)	1.351.	15,50		4.016.393	EUR	78.647	2.719	EUR	d)
5.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln	1.366.	45,00		2.595.000	EUR	-	-	EUR	
6.	Celleize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapore	1.44.	31,01		22.000	USD	-	-	USD	
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rouslavi	1.203.	25,00		280.000	GEL	10.651	809	GEL	c)
8.	Clipkit GmbH, Berlin	1.110.	35,63		122.641	EUR	-	-	EUR	g)
9.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.54.	46,50		4.000.000	SAR	216.699	41.889	SAR	d)
10.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		400	EUR	21	0	EUR	f)
11.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.58.	20,73		177.313	INR	1.270.949	(425.896)	INR	e)
12.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.203.	49,00		342.700	UAH	-	-	UAH	
13.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.172.	50,00		200.000.000	HUF	3.037.874	1.037.873	HUF	d)
14.	Electrocycling Anlagen GmbH, Goslar	1.351.	25,00		9.000.000	DEM	8.618	432	EUR	d)
15.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.351.	25,50		1.500.000	EUR	10.889	2.418	EUR	d)
16.	Eno GmbH, Wien	1.34.	34,11		45.150	EUR	-	-	EUR	
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197.758	EUR	13.951	(327)	EUR	d)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.110.	10,97		197.758	EUR	13.951	(327)	EUR	d)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.315.	20,00		50.000	EUR	1.136	92	EUR	d)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.334.	20,00		50.000	EUR	1.136	92	EUR	d)
19.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.132.	30,29		26.335.069	BAM	21.709	55	BAM	b)
20.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.132.	39,10		315.863.250	BAM	322.575	1.029	BAM	b)

Ltd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
21.	Keepler Data Tech, S.L., Madrid	1.66.	33,33		210.000	EUR	-	-	EUR	
22.	Kőbringa Kft., Budapest	1.319.	25,00		20.000.000	HUF	72.078	19.471	HUF	d)
23.	LeanIX GmbH, Bonn	1.70.	21,87		59.573	EUR	6.248	(1.696)	EUR	d)
24.	MGRID B.V., Amsterdam	1.110.	21,05		22.800	EUR	7	(110)	EUR	j)
25.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.351.	33,33		0	EUR	205	102	EUR	d)
26.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athen	1.15.	33,33		5.000.699	EUR	104	(1.080)	EUR	b)
27.	NetWorkS! Sp.z.o.o, Warschau	1.286.	50,00		30.000.000	PLN	54.567	5.966	PLN	b)
28.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.110.	49,99		57	USD	-	-	USD	g)
29.	Portavita B.V., Amsterdam	1.110.	21,05		22.800	EUR	1.743	61	EUR	j)
30.	SL3TV, LLC, Bellevue, WA	1.165.	49,00		200.000	USD	-	-	USD	
31.	SYFIT GmbH, Aalen	1.353.	33,33		37.500	EUR	791	(719)	EUR	d)
32.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxemburg			30,00	12.500	EUR	104.683	3.601	EUR	d)
33.	Smarkets Ltd., London	1.110.	24,47		13.318	GBP	16.853	8.506	GBP	d)
34.	Spearhead AG, Zollikon	1.353.	20,00		250.000	CHF	(2.062)	(1.113)	CHF	d)
35.	Sröer SE & Co. KGaA, Köln			11,42	56.171.871	EUR	825.821	36.317	EUR	d)
36.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.294.	100,00		1	USD	(980.908)	(43.016)	USD	d)
37.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.295.	100,00		1	USD	(1.169.320)	(53.042)	USD	d)
38.	TELEGNOUS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athen	1.15.	25,00		4.000	EUR	(2)	(1)	EUR	d)
39.	Tehnološki centar Split d.o.o., Split	1.132.	29,76		3.900.000	HRK	205	(1.270)	HRK	d)
40.	Toll Collect GbR, Berlin			45,00	0	EUR	684	(27)	EUR	d) h)
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.130.	40,00		3.500.000	JOD	-	-	JOD	
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.203.	10,00		3.500.000	JOD	-	-	JOD	
42.	XOI IV, LLC, Wilmington, DE	1.294.	25,00		5.075.000	USD	-	-	USD	
43.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.130.	10,00		2.960.000	USD	-	-	USD	
43.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.203.	15,00		2.960.000	USD	-	-	USD	
44.	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.70.	33,33		25.000	EUR	2.723	(185)	EUR	d)
45.	esy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.366.	35,00		1.000.000	EUR	-	-	EUR	
46.	iosz technologies Inc., New York	1.353.	50,00		50.000	USD	-	-	USD	
47.	Stratospheric Platforms Limited, Douglas	1.243.	31,04		151	GBP	-	-	GBP	

a) Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge 31.12.2017
b) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS 31.12.2017
c) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS 31.12.2016
d) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2017
e) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2017
f) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2016
g) in Liquidation
h) die Deutsche Telekom AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter
i) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2018
j) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2015

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 12. Februar 2019

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh　　Birgit Bohle　　Srini Gopalan　　Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer　　Thorsten Langheim　　Claudia Nemat　　Dr. Dirk Wössner

前へ

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第３ 事業の状況－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴　　訟

上記「第３ 事業の状況－２ 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

１ IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2018年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、費用は企業内における性質又は機能のいずれかに基づく分類により表示される。ドイツテレコム・アーゲーは、費用の性質に基づく分類を選択している。したがって、連結損益計算書の表示には、営業収益、その他の営業収益、棚卸資産の変動、資産計上費用、製品及びサービスに係る購入費用、人件費、減価償却費、償却費及び減損損失、その他の営業費用、営業利益、財務費用、持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益又は損失、その他の財務収益又は費用、財務活動による利益（損失）、税引前利益、法人税等、利益又は損失並びに非支配持分に帰属する損益及び親会社の株主に帰属する損益を含める。

日本では、費用は原則として機能により分類及び表示される。連結損益計算書の表示には、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益が含まれる。

(2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を決定しなければならない。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は減損損失が減少した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に基づいたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員給付

IFRSでは、数理上の仮定の調整及び変更により生じる数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はその他の包括利益に即時認識された上で、その後の期間にわたって純損益に振り替えられる。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載されている資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、金融資産(負債性金融商品・資本性金融商品)の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価（「AC」）、その他の包括利益を通じた公正価値（「純損益への組替調整を伴うFVOCI」）、その他の包括利益を通じた公正価値（「純損益への組替調整を伴わないFVOCI」）又は純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。ドイツテレコムは概ねすべての資本性金融商品への投資について、金融商品ごとにFVOCIオプションを適用している。このような資本性金融商品については、その他の包括利益に表示した金額は、売却後も純損益に振り替えることはできず、当該金融商品の認識の中止時に利益剰余金に組み替えられる。

金融負債は、償却原価で測定する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）に分類される。

IFRS第９号の範囲に含まれるデリバティブ金融資産又は負債は、ヘッジ会計が適用されない限りは必ず純損益を通じて公正価値で測定する。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。その他有価証券の評価差額はその他の包括利益として認識し、事後的に売却又は減損が生じた場合は純損益に振り替える。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、移転された金融資産の全額の認識を中止する。一定の資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合、又は一定の資産からのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けた場合は、IFRS第10号に従い、資産の移転を受けた事業体は子会社としてはならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで金融資産の認識が中止されているかが判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合には全額、認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に認識される。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（例えば、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定し純損益に組み替えることのない金融資産、FVTPLで測定されないローン・コミットメント、IFRS第９号が適用されFVTPLによる処理が行われない金融保証契約、IAS第17号「リース」の範囲に含まれるリース債権及びIFRS第15号の範囲に含まれる契約資産等）は、信用リスクの評価が行われる。営業債権、重要な金融要素を擁する契約資産並びにリース資産については、ドイツテレコムは簡便法(当初認識から認識の中止まで全期間の予想信用損失に係る損失評価引当金を認識する)を適用している。その他の関係する金融資産にはすべて、一般的な方法が適用される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(8) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IFRS第９号「金融商品」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の、確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される。その他の包括利益において公正価値の変動を表示することを選択した資本性金融商品はヘッジ対象に指定することができ、この場合、ヘッジ手段の公正価値の変動はその他の包括利益において認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを使用している。ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて純損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。オプションについては時間的価値が、先渡契約については先渡ポイントが、為替デリバティブについてはクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドが指定から除外できる。会計処理の選択肢は為替先渡だけではなく、為替オプションにもあるが、ドイツテレコムはオプションを未だ有していない。時間的価値はその他の包括利益に(いわゆるヘッジコストとして)計上する必要があり、先渡ポイント及びクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドについては、ドイツテレコムは純損益又はその他の包括利益に計上することを選択できる。ドイツテレコムは既存の金融商品のクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドをその他の包括利益に計上することを選択した。ヘッジコストには特定の規則が適用される。

予定取引のヘッジが、後に金融又は非金融の資産又は負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。非金融資産又は負債の場合、その他の包括利益は純損益に振り替えられず、その他の包括利益を当該非金融資産の取得原価に対して計上する(ベーシス・アジャストメント)。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。ヘッジ手段の公正価値変動額のうち有効部分は、ヘッジ期間にわたりその他の包括利益を通じて資本に累積され、在外営業事業体が処分される際に、純損益に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の使用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書において認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベーシス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理が認められる。特例処理の下では、企業はヘッジの有効性評価及び金利スワップ(ヘッジ手段)の公正価値測定を省略することができる。

(9) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(10) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、中心となる原則を「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で５つのステップによるモデルを定めており、顧客との全ての契約に適用する。IFRS第15号の下では、複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、一括化された契約の総価格は、その相対的な各要素の独立販売価格(すなわち契約履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。事前に補助金付の製品が引き渡される場合、報酬総額の大部分は、事前に引き渡された要素(携帯電話)に帰属し、新規準に基づいて収益の早期認識をしなければならない。これにより、契約資産(顧客との契約から生じる法的にはまだ成立していない未収金)が財政状態計算書において認識される。契約資産は残存する契約期間にわたって繰り延べられる。

また、「重要な権利」(将来の商品の将来の追加購入に対する追加割引の提供など)が付与される場合、取引代金の一部を契約負債として繰り延べなければならず、当該追加履行義務が実行されるか又は失効するまで収益として認識しない。

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年３月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年４月１日以後開始する事業年度から適用され、2018年４月１日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(11) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入コストは費用処理しなければならない。ただし、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

(12) 企業結合

IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)には取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の原則に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。低価基準については、会社計算規則において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期純利益)、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、一時的ではない減損を実施しなければならない。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形固定資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版権、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる。)。ドイツテレコム・アーゲーは、会計方針に基づいて、自己創設された無形資産を資産計上していない。

日本基準によれば、創立費及び新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

・購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く。)

・資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト

・整地コスト

・当初の搬入及び取扱のコスト

・据付及び組立のコスト

・資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト

・専門家報酬

・資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、年金資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設費用で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金 (Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム (Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない。)。直接年金制度から生じる債務は、一般的に貸借対照表に負債を認識しなければならず、損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な仮定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

残存期間が１年以上の年金債務及び類似する債務は割引計算される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去７年間及び10年間の平均市場利回りに基づいて、期間１年から50年の利回り曲線を公表している。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、年金債務及び類似する債務については、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。年金資産は従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有されるもので、雇用主の清算に係る負債の決済及びその他の目的で雇用主が利用することはできない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が確定給付制度により生じた債務及び当該債務を履行するために年金資産を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

ドイツの会計原則の下では、各貸借対照表日に、過去10年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りと過去７年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りとの差額を算定しなければならない。10年間の平均を用いた結果生じた数理計算上の利益の分配は、分配後の処分剰余金純額が少なくとも算定した差額以上である場合のみ認められる。その他の年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、７年間及び10年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想される。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。ただし、IFRSと異なり、個別財務諸表では、貸借対照表に計上する退職給付引当金（前払年金費用）の額は、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除して計上する（未認識数理計算上の差異等はオフバランスとなる）。日本では、給付債務の割引率は貸借対照表日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の３つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

・対外債務が法的に発生する又は経済的に確定する場合

・債務が発生する可能性がある場合

・債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性が高いという状況を表すのに使用される。これは、実質的な理由が債務に対する請求権を示すことを意味する。

引当金は、不確定債務、不利な未履行契約から生じる予想損失、前年度末から３か月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生した保証費用について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から３か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて、債務の決済に必要となる金額で計上されなければならない。残存期間が１年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される７年間の平均)において適切と考えられる市場レートを用いて割り引かれる。価格及び原価の将来の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建で作成されている。

外貨建の売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。１年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

収益

ドイツの会計原則の下では、製品の販売、レンタル又はリース若しくはサービスの提供から生じる受取額は「収益」として分類される。売上控除額、消費税及び税金に直接帰属する金額は、控除されなければならない。したがって、企業の通常の事業範囲とは独立して収益の分類は行われる。

日本においては、実務上、売上高には、一般的に企業の通常の事業範囲で認識した収益が含まれる。

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法(IFRSの「性質」に基づく表示とほぼ同等)を用いて表示される。

特別項目

商法典(HGB)の特別項目の概念は、会計指令施行法(BilRUG)により廃止された。2016年より特別な収益及び費用は損益計算書に個別に表示されず、代わりに、特別に多額で重要な収益及び費用の内訳を、注記において表示しなければならなくなった。

日本においては、特別項目は、損益計算書上において特別利益及び特別損失として表示することが求められる。特別項目は、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。連結財務書類を作成する必要がない株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本においては、財務書類においてセグメント情報の開示が要求される。ただし、セグメント情報は、企業が連結財務書類を作成する場合は個別財務書類において要求されない。

第７　【外国為替相場の推移】

１　【最近５年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第８号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

２　【最近６月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第８号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

３　【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第８号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第８　【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１　日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

２　株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	……	毎年12月31日
定時株主総会	……	当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から８か月以内に開催される。
基 準 日	……	配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	……	無額面。
株券に関する手数料	……	日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公　　告	……	日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配　　当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2016年１月１日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と５%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年１月１日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2016年１月１日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と５%の住民税が課せられる。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年１月１日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

なお、個人株主についての配当控除の適用はないが、法人株主についての受取配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ)売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相 続 税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第９　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

１　有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　2017年度(自2017年１月１日　至2017年12月31日)
2018年６月29日関東財務局長に提出
２　半期報告書及びその添付書類
事業年度　2018年度半期(自2018年１月１日　至2018年６月30日)
2018年９月28日関東財務局長に提出
３　臨時報告書及びその添付書類
2018年６月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項並びに同条第２項第３号及び第８号の２の規定に基づく臨時報告書である
2019年２月６日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項並びに同条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書である

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、2018年１月１日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2018年１月１日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の連結財務書類は、すべての重要な点において欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、当規定に従って、グループの2018年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2018年１月１日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第３項第１文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第５条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私ども職業的専門家としての判断において、2018年１月１日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

1¦のれんの回収可能性
2¦収益認識の適切性及びIFRS第15号の適用開始による影響

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

1¦項目及び論点
2¦監査アプローチ及び検出事項
3¦詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1¦　のれんの回収可能性

1¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、123億ユーロ(連結ベースの総資産の8.4%)である。会社は、年に１度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合に、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。本測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である「米国」の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は、業務執行取締役が承認した予算に基づき行われ、個々の資金生成単位ごとに見積られている。割引率は、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。資金生成単位である「ポーランド」及び「ルーマニア」（どちらも「ヨーロッパ」セグメントである。）の減損テストの結果、のれんの減損損失は2018年度において合計６億ユーロであった。

本測定結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用割引率に特に依拠している。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、測定方法が複雑であることから、本事項は私どもの監査において特に重要である。

2¦私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切なベースとなっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを予測するために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3¦減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」における「会計方針」セクション及び「6-無形資産」のセクションに含まれている。

2¦収益認識の適切性及びIFRS第15号の適用開始による影響

1¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の計上額は、757億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響を適切に計上及び配分するために必要なシステムが複雑であること、また取決めに複数の要素があることから、特有のリスクがある。

また、収益認識に関する新会計基準「国際財務報告基準第15号―顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)の適用開始により、連結財務書類並びにグループの導入する収益認識及び収益繰延のシステム及びプロセスに重要な影響があった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは適用開始にあたり、移行措置に従って、移行による累積的影響を2018年１月１日現在の株主持分に直接認識することを選択した。その影響として、2018年１月１日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの貸借対照表において株主持分(繰延税金控除後)が18億ユーロ増加したが、これは主に契約資産、資産計上された契約コスト及び契約負債の当初認識によるものであった。

IFRS第15号の適用開始により、収益認識及び収益繰延に関する新しい要件について、グループ全体でシステムやプロセスの変更又は導入が必要となるとともに、グループ全体で既存の契約の見直しが必要となった。さらに、IFRS第15号は一部の領域(複数要素のある取決めについて、独立販売価格の比率に基づき取引価格を決定し、識別された履行義務に配分することなど)において見積り及び判断を求めており、これには監査において評価を行う必要があった。IFRS第15号の適用開始により、開示を要する事項も著しく増加した。

新しい会計基準であるIFRS第15号をグループ全体へ適用し適切な収益認識及び収益繰延を行うことは複雑であると考えられる。このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

2¦複雑性や見積り及び仮定の必要性に起因して、会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは監査の一環として、収益認識に関してグループが導入しIFRS第15号のために変更したプロセス及び統制(ITシステムを含む。)をまず評価した。これには特に、請求及び測定に関するITシステム環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム環境、また総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価が含まれる。

また、私どもの監査にはIFRS第15号の適用開始による影響の評価も含まれる。この目的のため、私どもは特に、新基準をグループ全体に適用するプロジェクトの観点から影響を評価し、IFRS第15号に従って取引を計上するために設定されたプロセスの設計、及び新規定の適用を支援するために開発されたITシステムを評価した。私どもの監査は、システムに加えられた変更及びそのために導入された統制も範囲とした。また、私どもはIFRS第15号の適用開始による影響額を決定するための手続きの適切性も評価した。この評価の一環として、私どもは顧客との契約を調査し、複数要素のある取決めについて、独立販売価格の比率に基づく取引価格の決定及び識別された履行義務への配分を評価し、これらの履行が時間の経過とともになされるか、又は特定の一時点でなされるかを評価した。IFRS第15号の適用開始に際して開示を要する事項に関しては、私どもは特に、使用された手続き(グループ内で実施された影響分析を含む)の適切性、並びに収益認識及び収益繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断について評価した。IFRS第15号の適用開始に関して私どもは、各コンポーネントの監査人に指示を行い、グループ全体で一貫した監査手続きを取ることで複雑性への対応を徹底した。

さらに、私どもは新たな事業や価格モデルに対する会計的な影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。

私どもは、IFRS第15号の適用開始要件に従って収益が適切に会計処理されていることを確保するために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

3 ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益認識に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の章における「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する記述、並びに「連結損益計算書に対する注記」のセクション19「営業収益」に含まれている。IFRS第15号の適用開始による影響の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章の「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」に記載されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

■グループ経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書

■グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第１項及び第315b条第１項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

■当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
■当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

■不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。

■状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。

■業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

■財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループの経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

■連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。

■グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているか評価する。

■業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2018年5月17日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2018年10月１日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第１項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2019年2月12日
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)	**(トーマス・タンデツキ)**
ドイツ経済監査士	**ドイツ経済監査士**

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2018, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2018 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und

- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt derim Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mitden europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt.Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben.Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte
❷ Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Auswirkungen der Erstanwendung des IFRS 15

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

① Sachverhalt und Problemstellung
② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 12,3 Mrd. (8,4 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Als Ergebnis der Impairment Tests für die Einheiten „Polen“ und „Rumänien“ (beide Segment Europa) kam es im Geschäftsjahr 2018 zu Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte von insgesamt € 0,6 Mrd.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zum Werthaltigkeitstest der Geschäfts- oder Firmenwerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in Abschnitt „6 - Immaterielle Vermögenswerte“ des Konzern-Anhangs enthalten.

❷ Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Auswirkungen der Erstanwendung des IFRS 15

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 75,7 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Systeme, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Darüber hinaus ergaben sich im Geschäftsjahr 2018 aus der Erstanwendung des neuen Rechnungslegungsstandards zur Umsatzrealisierung, „International Financial Reporting Standard 15 - Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15), wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss und die im Konzern eingerichteten Systeme und Prozesse zur Erlöserfassung bzw. Erlösabgrenzung. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung ausgeübt und den kumulierten Effekt aus der Umstellung im Einklang mit den Übergangsvorschriften zum 1. Januar 2018 erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Der eigenkapitalerhöhende Effekt (nach Berücksichtigung latenter Steuern) in der Konzern-Bilanz der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft beträgt zum 1. Januar 2018 € 1,8 Mrd. und resultiert im Wesentlichen aus dem erstmaligen Ansatz von Vertragsvermögenswerten, aktivierten Vertragskosten und Vertragsverbindlichkeiten.

Die Erstanwendung von IFRS 15 erforderte die konzernweite Anpassung bzw. Implementierung von Systemen und Prozessen hinsichtlich der neuen Regeln zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung sowie eine neue Beurteilung bestehender Verträge im gesamten Konzern. Zudem bedingt IFRS 15 für bestimmte Bereiche - wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise - Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war. Die Erstanwendung von IFRS 15 führte darüber hinaus zu einer deutlichen Ausweitung von Angabepflichten.

Die zutreffende Erlöserfassung und Erlösabgrenzung unter konzernweiter Anwendung des neuen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 ist als komplex zu betrachten. Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten und an IFRS 15 angepassten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Darüber hinaus haben wir bei unserer Prüfung die Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 15 beurteilt. Dabei haben wir unter anderem die im Rahmen des konzernweiten Projekts zur Implementierung des neuen Standards ermittelten Auswirkungen nachvollzogen sowie die Ausgestaltung der eingerichteten Prozesse zur Abbildung der Transaktionen in Einklang mit IFRS 15 und die entwickelten IT-Systeme zur Unterstützung der Umsetzung der neuen Vorgaben beurteilt. Unsere Prüfung hat sich auch auf die durchgeführten Systemänderungen sowie auf die hierfür implementierten Kontrollen erstreckt. Zudem haben wir die Angemessenheit des Verfahrens zur Ermittlung der Auswirkungen aus der erstmaligen Anwendung des IFRS 15 beurteilt. Hierbei haben wir auch Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. Dabei haben wir im Zusammenhang mit den Angabepflichten aus der Erstanwendung des IFRS 15 unter anderem die Angemessenheit der angewendeten Verfahren einschließlich der innerhalb des Konzerns durchgeführten Betroffenheitsanalysen beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Durch Anweisungen zur Erstanwendung von IFRS 15 an die Teilbereichsprüfer haben wir konzernweit sichergestellt mit konsistenten Prüfungshandlungen auf die Komplexität der Implementierung zu reagieren.

Weiterhin haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse unter erstmaliger Anwendung des IFRS 15 zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „19 - Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten. Die Angaben zu den Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 15 werden im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs dargestellt.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts - ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen -, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.

- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.

- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 17. Mai 2018 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1. Oktober 2018 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 12. Februar 2019

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels	Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2018年12月31日現在の貸借対照表、2018年１月１日から12月31日までの事業年度における損益計算書、及び認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2018年１月１日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている)についても監査を行った。ドイツの法令上の要件に準拠して、私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書中の内容については監査していない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の年次財務書類は、すべての重要な点においてドイツ商法の要件に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従い、会社の2018年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2018年１月１日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書中の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典第322条第３項第１文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(２)項(f)に基づき、EU監査規則第５条第(１)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2018年１月１日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要事項は以下の通りである。

1¦子会社に対する持分の回収可能性

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

1¦項目及び論点
2¦監査アプローチ及び検出事項
3¦詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1¦子会社に対する持分の回収可能性

1¦2018年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は合計774億ユーロ(総資産の63%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの法令上の要件に基づき低価法(取得原価又は公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額470億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門的意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な投資については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2018年度には、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHについて合計５億ユーロの減損損失の戻入れを認識する必要が生じた。子会社に対する投資の公正価値は、すべての場合において、経営者が作成した予算の見積りに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に経営者の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うものとなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要である。

2¦監査の一環として、私どもは、2018年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性を評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性については、制限となるような事項はなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・フロー及び使用された資本コストが、全体として適切なベースであるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3¦金融資産及び金融資産の減損に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記「会計方針の要約」セクション及び注記１「非流動資産」及び注記26「経営成績」に含まれている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

■経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Sonstige Angaben-Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§289f, 315d HGB)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
■経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類(Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289b条第１項及び第315b条第１項に基づく非財務書類

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

■当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
■当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

■不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
■状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
■業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

■財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

■経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているか評価する。

■業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2018年５月17日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2018年10月１日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典第319a条第１項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2019年２月12日

プライスウォーターハウスクーパース　ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)
ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
ドイツ経済監査士

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2018 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und

- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht war folgender Sachverhalt am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

① Sachverhalt und Problemstellung

② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse

③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir den besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar:

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2018 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 77,4 Mrd. (63% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 47,0 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Beteiligungen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2018 ein Wertaufholungsbedarf von insgesamt € 0,5 Mrd. auf die Anteile an der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH und der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2018 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 26 „Finanzergebnis“ enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.

- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.

- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 17. Mai 2018 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1. Oktober 2018 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.“

Frankfurt am Main, den 12. Februar 2019

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels	Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、2017年１月１日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2017年１月１日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の連結財務書類は、すべての重要な点において欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、当規定に従って、グループの2017年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2017年１月１日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第３項第１文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(２)項(f)に基づき、EU監査規則第５条第(１)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私ども職業的専門家としての判断において、2017年１月１日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要事項は以下の通りである。

1¦のれんの回収可能性
2¦IFRS第15号の適用開始により予想される影響に関する開示及び収益認識の適切性
3¦資金生成単位である「米国」の無形資産に係る減損損失の戻入
4¦トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

1¦項目及び論点
2¦監査アプローチ及び検出事項
3¦詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1¦のれんの回収可能性

1¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、123億ユーロ(連結ベースの総資産の8.7%)である。会社は、年に１度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合に、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。本測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である「米国」の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は、経営者が承認した予算に基づき行われ、個々の資金生成単位ごとに見積られている。割引率は、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。資金生成単位である「市場単位」(システムズ・ソリューションズ)、「ポーランド」、「ルーマニア」及び「アルバニア」の減損テストの結果、のれんの減損損失は2017年度において合計21億ユーロであった。

本測定結果は、経営者の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用割引率に特に依拠している。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、測定方法が複雑であることから、本事項は私どもの監査において特に重要である。

2¦私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切なベースとなっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを予測するために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3¦減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」における「会計方針」セクション及び「５－無形資産」セクションに含まれている。

2¦IFRS第15号の適用開始により予想される影響に関する開示及び収益認識の適切性

1¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の計上額は、749億ユーロである。この重要な勘定科目に関しては、収益を適切に計上及び識別するために必要なシステムが複雑であること、また日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響を受けることから、相当の固有リスクがある。このような背景の中で、会計基準を適切に適用することは複雑であり、ある程度経営者の見積りや仮定に基づくと考えられる。

また、収益認識に関する新基準「国際財務報告基準第15号―顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)の適用により、2018年度以降重大な影響が及ぶことになるが、この影響については、2017年度の連結財務書類に対する注記において示すことが求められている。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは適用開始にあたり、移行措置に従って、移行による累積的影響を2018年１月１日現在の株主持分に直接認識することを選択している。したがって、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、特に契約資産及び契約獲得費用の当初認識により、2018年１月１日現在の株主持分(利益剰余金)が約22億ユーロから26億ユーロ(税効果の適用前)増加すると予想している。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトはさらに、IFRS第15号の適用により、総収入に占める割合で見た場合に約２パーセント・ポイント、サービス提供による収入の割合が減少し、製品及び商品販売による収入の割合が増加すると予想している。重大な影響が予想されること、また新基準のグループ全体における適用は複雑であることから、私どもの監査において予想される影響額の表示は特に重要である。

2¦複雑性の高さや見積り及び仮定に起因して、会計上の虚偽表示リスクが高くなる事実を踏まえ、私どもは監査の一環として収益認識に関するグループのプロセス及び統制を評価した。さらに、この監査領域における固有リスクを軽減するために、私どもは、関連するインストラクションを構成単位の監査人に送付することにより、グループを通じて整合性の取れた監査手続きが実施されることを保証している。統制テスト及び実証的監査手続きを含んだ私どもの監査アプローチは、以下の手続きを含んでいる。

■請求及び測定に関するITシステム環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム環境(システム変更に関して実施された統制を含む。)の評価
■請求及び測定に関するシステムから総勘定元帳の記帳に至るまでの評価
■顧客への請求書及び支払いの回収に関する試査による検証

さらに、私どもは新たな事業や価格モデルに対する会計的な影響を評価した。私どもは、収益が適切に認識されていることを確保するために、システム、プロセス及び統制の整備状況や経営者の見積り及び仮定が、十分に文書化され検証されていることを確認した。

なお、2018年度以降に適用開始となるIFRS第15号によって予想される影響について、私どもは、新基準の適用に向けて行われたグループ全体のプロジェクトで決定された影響項目を評価した。新基準の適用が複雑であることを考慮し、関連するインストラクションを構成単位の監査人に送付することにより、グループを通じて整合性の取れた監査手続きが実施されることを保証している。私どもの監査アプローチには、特に以下の項目が含まれる。

■グループ企業の異なる事業モデルについて行われた影響分析及び会計上の見積りを評価する。
■新基準に従って取引を会計処理するために設定されたプロセスの設計、及び新規定の適用を支援するためのITシステムの設計を評価する。
■IFRS第15号の適用開始により予想される影響額を決定するために用いた方法の適切性を評価する。

私どもは、適用開始時に予想される影響が適切に開示されるように、経営者により設計されたシステム及びプロセス、並びに経営者により行われた見積り及び仮定が十分に文書化され、検証されていることを確認した。

3¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益認識の特殊性に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章において、「会計方針」及び「判断及び見積り」セクションの会計方針に関する記述に含まれている。IFRS第15号の適用開始により予想される影響は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章の「公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂」に記載されている。

3¦資金生成単位である「米国」の無形資産に係る減損損失の戻入

1¦米国連邦通信委員会から付与されたモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。)の金額は343億ユーロ(連結ベースの総資産の24.3%)であり、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結財政状態計算書上「無形資産」に計上されている。資金生成単位である「米国」は、2012年９月30日現在に減損の兆候があったため減損テストが行われたが、その際特に特定のFCCライセンスについて減損損失が認識された。以後、減損した当該FCCライセンスについて、減損の判定理由が、少なくとも部分的にでも該当しなくなったかを確認するために、定期的にテストを行うことが必要であった。この中で、IAS第36号に基づく減損損失の戻入れに関する限度額の考え方が適用された。この規定では、減損損失の戻入れに際して、資産の帳簿価額は、(a)回収可能価額と、(b)過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう帳簿価額のいずれか低い金額を上回ることはできないとされている。資金生成単位である「米国」の売却費用控除後の公正価値は、TモバイルUSインクの株価上昇により、2012年以降上昇している。過去の事業年度において、上記のFCCライセンスの回収可能価額は帳簿価額を下回っていたため、減損損失の戻入に関する限度に関する規定を遵守しなければならかった。2017年第３四半期に公開された連邦通信委員会の600MHzの競売結果は、2017年度において、FCCライセンスの減損損失を戻入れる必要があるような兆候を示すものであった。

これに対応するため、FCCライセンスのポートフォリオは割引キャッシュ・フロー法を用いて再測定された。合計金額はその後、減損損失が過去に認識されていたFCCライセンスに配分された。この測定により、FCCライセンスの公正価値は161億米ドルであることが明らかとなり、当該金額について、減損損失が減少したかをテストする必要が生じた。測定前の最後の帳簿価額は141億米ドルであったため、これによりFCCライセンスの減損損失の一部を戻入れ、帳簿価額が20億米ドル(17億ユーロ)、その他の営業収益を通じて増加した。

本事項は、損益に重要な影響があり、減損損失戻入れの評価において経営者の判断や見積りが入ることから、私どもの監査においては特に重要である。

2¦監査の一環として、私どもは特に、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、TモバイルUSインクのFCCライセンスのポートフォリオを測定する上で適切なベースとなっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。さらに、その時点では減損していた、合計金額のFCCライセンスへの配分の妥当性を評価し、測定モデルの検証を行った。私どもの見解では、経営者が用いた測定方法及び配分方法の適用は適切であり、評価に用いられたインプット及び仮定は論理的であると判断した。

3¦FCCライセンスの減損損失の一部戻入れに関する開示は、連結財務書類に対する注記「５－無形資産」及び「17－その他の営業収益」セクションに記載されている。

4¦トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。リスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトに対する以下の訴訟は、金額的重要性が高い請求申立てが行われているため、私どもの監査において特に重要である。

2004年に、ドイツ連邦共和国は料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続きを開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、連結財務書類のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

2 私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価する際に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続きの結果について私どもが書面で提供された評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、連結財務書類における訴訟の開示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3 上述の訴訟は、連結財務書類に対する注記の「連結財政状態計算書に対する注記」の章「13－その他の引当金」セクション及び「32－偶発事象」セクションに記載されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

■グループ経営者報告書の「その他の開示－ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
■グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第１項及び第315b条第１項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

■当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
■当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

■不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
■状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
■業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

■財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループの経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

■連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。

■グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているか評価する。

■業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2017年５月31日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2017年８月２日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第１項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2018年２月13日

プライスウォーターハウスクーパース　ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)	(トーマス・タンデツキ)
(ドイツ経済監査士)	(ドイツ経済監査士)

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2017, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2017 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und

- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte
❷ Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Angaben zu den erwarteten Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 15
❸ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“
❹ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

① Sachverhalt und Problemstellung
② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 12,3 Mrd. (8,7 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Als Ergebnis der Impairment Tests für die Einheiten „Market Unit“ (Systemgeschäft), „Polen“, „Rumänien“ und „Albanien“ kam es im Geschäftsjahr 2017 zu Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte von insgesamt € 2,1 Mrd.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zum Werthaltigkeitstest der Geschäfts- oder Firmenwerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in Abschnitt „5 - Immaterielle Vermögenswerte“ des Konzern-Anhangs enthalten.

❷ Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Angaben zu den erwarteten Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 15

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 74,9 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Systeme und dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) einem besonderen inhärenten Risiko. Vor diesem Hintergrund ist die zutreffende Anwendung der Rechnungslegungsstandards als komplex zu betrachten und basiert in Teilen auf Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter.

Darüber hinaus ergeben sich wesentliche Auswirkungen aus der Erstanwendung des neuen Standards zur Umsatzrealisierung, „International Financial Reporting Standard 15 - Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) ab dem Geschäftsjahr 2018, die bereits im Konzern-Anhang für das Geschäftsjahr 2017 darzustellen sind. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft wird das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung ausüben und den kumulierten Effekt aus der Umstellung im Einklang mit den Übergangsvorschriften zum 1. Januar 2018 erfolgsneutral im Eigenkapital erfassen. Somit erwartet sie vor allem aus dem erstmaligen Ansatz von vertraglichen Vermögenswerten und Kosten der Vertragserlangung zum 1. Januar 2018 einen eigenkapitalerhöhenden Effekt in den Gewinnrücklagen (vor Berücksichtigung latenter Steuern) von € 2,2 Mrd. bis € 2,6 Mrd. Des Weiteren antizipiert sie aus der Implementierung von IFRS 15 eine Verringerung des Anteils der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen bzw. eine Erhöhung des Anteils der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren an den Gesamtumsätzen von rund 2 Prozentpunkten. Angesichts der erwarteten wesentlichen Auswirkungen und der Komplexität der konzernweiten Einführung des neuen Standards war die Darstellung der erwarteten Auswirkungen für unsere Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung von Umsatzerlösen im Rahmen unserer Prüfung beurteilt. Außerdem haben wir durch entsprechende Anweisungen an die Teilbereichsprüfer konzernweit konsistente Prüfungshandlungen sichergestellt, um dem diesem Prüffeld inhärenten Risiko zu begegnen. Unser Prüfungsvorgehen beinhaltete die Prüfung von Kontrollen und substanzielle Prüfungshandlungen, unter anderem:

- Beurteilung des Umfelds der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung des Ausweises der Umsatzerlöse, einschließlich der implementierten Kontrollen von Systemänderungen.
- Beurteilung der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch.
- Prüfung von Kundenrechnungen und Zahlungseingängen in Stichproben.

Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um den sachgerechten Ausweis der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

Hinsichtlich der erwarteten Auswirkungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 ab dem Geschäftsjahr 2018 haben wir die im Rahmen des konzernweiten Projekts zur Implementierung des neuen Standards ermittelten Auswirkungen gewürdigt. Durch entsprechende Anweisungen an die Teilbereichsprüfer haben wir konzernweit konsistente Prüfungshandlungen sichergestellt, um der Komplexität der Implementierung des neuen Standards Rechnung zu tragen. Unser Prüfungsvorgehen beinhaltete unter anderem:

- Würdigung der Betroffenheitsanalyse und der getroffenen Bilanzierungseinschätzungen für die verschiedenen Geschäftsmodelle der Konzerngesellschaften.
- Beurteilung der Ausgestaltung der eingerichteten Prozesse zur Abbildung der Transaktionen im Einklang mit dem neuen Standard sowie der IT-Systeme zur Unterstützung der Umsetzung der neuen Vorgaben.
- Beurteilung der Angemessenheit des Verfahrens zur Ermittlung der erwarteten Auswirkungen aus der erstmaligen Anwendung des IFRS 15.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um eine sachgerechte Darstellung der erwarteten Auswirkungen aus der Erstanwendung zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Besonderheiten des Ausweises der Umsatzerlöse im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs enthalten. Die erwarteten Auswirkungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 werden im Abschnitt „Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs dargestellt.

❸ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Mobilfunklizenzen der Federal Communications Commission in den USA („FCC-Lizenzen“) von € 34,3 Mrd. (24,3 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment Tests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“ zum 30. September 2012 waren insbesondere bestimmte FCC-Lizenzen wertgemindert worden. Für diese wertgeminderten FCC-Lizenzen war seither regelmäßig zu überprüfen, ob die Gründe für die Wertminderung - zumindest teilweise - entfallen sind. Hierbei waren die Wertaufholungsgrenzen gemäß IAS 36 zu beachten, wonach der Buchwert eines Vermögenswertes bei der Zuordnung einer Wertaufholung nicht über den niedrigeren Wert aus (a) seinem erzielbaren Betrag und (b) dem Buchwert, der bestimmt worden wäre, wenn in früheren Perioden kein Wertminderungsaufwand für den Vermögenswert erfasst worden wäre, erhöht werden konnte. Der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“ hat sich seit 2012 durch einen Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US, Inc. erhöht. Der erzielbare Betrag der oben genannten FCC-Lizenzen lag in den vorangegangenen Geschäftsjahren unter dem bereits wertgeminderten Buchwert, so dass die Wertaufholungsgrenzen zu beachten waren. Aus den im dritten Quartal 2017 verfügbaren Ergebnissen der 600 MHz-Auktion der Federal Communications Commission ergaben sich im Geschäftsjahr 2017 Anzeichen für eine Wertaufholung der FCC-Lizenzen.

Infolgedessen wurde eine Neubewertung des Lizenzportfolios auf Basis des Discounted Cashflow-Verfahrens durchgeführt. Anschließend erfolgte eine Allokation des Gesamtwertes auf die seinerzeit wertgeminderten FCC-Lizenzen. Aus dieser Bewertung ergab sich ein beizulegender Zeitwert der auf Wertaufholung zu untersuchenden FCC-Lizenzen von USD 16,1 Mrd. Der Buchwert betrug zuletzt USD 14,1 Mrd., so dass eine teilweise Wertaufholung des Buchwertes der FCC-Lizenzen von USD 2,0 Mrd. (€ 1,7 Mrd.) in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfasst wurde.

Aufgrund der wesentlichen Ergebnisauswirkungen und der mit der Beurteilung der Wertaufholung getroffenen Ermessensentscheidung der gesetzlichen Vertreter war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem beurteilt, ob die der Bewertung zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und der verwendete Diskontierungszinssatz insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Bewertung des Lizenzportfolios der T-Mobile US, Inc. bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wert‑auswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir die Plausibilität der Allokation des Gesamtwertes auf die seinerzeit wertgeminderten FCC-Lizenzen gewürdigt und das Berechnungsmodell nachvollzogen. Aus unserer Sicht ist die von den gesetzlichen Vertretern angewandte Bewertungs- und Allokationsmethode sachgerecht und sind die einfließenden Bewertungsparameter und -annahmen schlüssig abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur teilweisen Wertaufholung der FCC-Lizenzen sind im Abschnitt „5 - Immaterielle Vermögenswerte“ und im Abschnitt „17 - Sonstige betriebliche Erträge“ des Konzern-Anhangs enthalten.

❹ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

① Der Konzern Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft geführte Verfahren war vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich unter anderem gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend gemacht. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat im Konzernabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den vom Konzern Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des bestehenden Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Konzernabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

③ Der genannte Rechtsstreit wird im Konzern-Anhang im Kapitel „Erläuterungen zur Konzern-Bilanz“ im Abschnitt „13 - Sonstige Rückstellungen“ sowie im Kapitel „Sonstige Angaben“ im Abschnitt „32 - Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“ erläutert.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB

- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts - ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen -, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder

- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.

- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.

- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 31. Mai 2017 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. August 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 13. Februar 2018

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels	Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2017年12月31日現在の貸借対照表、2017年１月１日から12月31日までの事業年度における損益計算書、及び認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2017年１月１日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書中の内容については監査していない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の年次財務書類は、すべての重要な点においてドイツ商法の要件に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従い、会社の2017年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2017年１月１日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書中の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典第322条第３項第１文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(２)項(f)に基づき、EU監査規則第５条第(１)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2017年１月１日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要事項は以下の通りである。

1¦子会社に対する持分の回収可能性
2¦トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

1¦項目及び論点
2¦監査アプローチ及び検出事項
3¦詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1¦子会社に対する持分の回収可能性

1¦2017年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は合計769億ユーロ(総資産の63%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの法令上の要件に基づき低価法（取得原価又は公正価値のいずれか低い方）で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額413億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門的意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な投資については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2017年度には、Tシステムズ・インターナショナルGmbHについて合計10億ユーロの減損損失を認識する必要が生じた。子会社に対する投資の公正価値は、すべての場合において、経営者が作成した予算の見積りに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に経営者の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うものとなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要である。

2¦監査の一環として、私どもは、2017年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性を評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性については、制限となるような事項はなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・フロー及び使用された資本コストが、全体として適切なベースであるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3¦金融資産及び金融資産の減損に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記「会計方針の要約」セクション及び注記１「非流動資産」に含まれている。

2¦トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1¦ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。訴訟から生じるリスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。私どもの見解では、ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトに対する以下の訴訟は、金額的重要性が高い請求申立てが行われているため、私どもの監査において特に重要である。

2004年に、ドイツ連邦共和国は、料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続きを開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、年次財務書類のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

2¦私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価する際に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続きの結果について私どもが書面で提供された評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、年次財務書類における訴訟の開示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3¦上述の訴訟は、年次財務書類に対する注記「その他の開示」の章の「30－保証及び偶発事象」セクションに開示されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

■経営者報告書の「その他の開示－ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Sonstige Angaben-Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§289f, 315d HGB)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
■経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類(Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289b条第１項及び第315b条第１項に基づく非財務書類

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

■当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
■当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

■不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。

■状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。

■業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

■財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

■経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているか評価する。

■業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2017年５月31日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2017年８月２日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第１項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2018年２月13日

プライスウォーターハウスクーパース　ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)	(トーマス・タンデツキ)
ドイツ経済監査士	ドイツ経済監査士

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2017 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2017 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und

- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen
❷ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:
① Sachverhalt und Problemstellung
② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2017 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 76,9 Mrd. (63% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 41,3 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Beteiligungen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2017 ein Abwertungsbedarf von insgesamt € 1,0 Mrd. auf die Anteile an der T-Systems International GmbH. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2017 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 26 „Finanzergebnis“ enthalten.

❷ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

① Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos aus Rechtsstreitigkeiten erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft geführte Verfahren war vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich u.a. gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend gemacht. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat im Jahresabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Jahresabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

③ Der genannte Rechtsstreit wird im Anhang in Gliederungspunkt 15 „Sonstige Rückstellungen“ und im Kapitel „Sonstige Angaben“ unter dem Gliederungspunkt 30 „Haftungsverhältnisse“ erläutert.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder

- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.

- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.

- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 31. Mai 2017 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. August 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.
Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 13. Februar 2018

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels	Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。